

令和2年度 一般会計決算附属資料

議会事務局 主要な施策の成果

予算科目	款	01 議会費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	議会事務局
	項	01 議会費	1,934千円		1,966千円	32千円	98.3 %		
	目	01 議会費					(参考)当初予算額		
	事	03 議会広報事業						2,430千円	
	細事	01 議会広報事業	主な財源						
総合計画基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕								
目的	市議会の審議内容及び活動状況を市民に分かりやすく周知するため、広報紙を発行する。								
主要な事務・事業の概要	○議会だより印刷製本費		1,866千円						
	第64号 （ 5月発行 20ページ）× 21,100部								
	第65号 （ 8月発行 20ページ）× 21,100部								
	第66号 （ 11月発行 20ページ）× 21,100部								
第67号 （ 2月発行 16ページ）× 21,100部									
○広報編集委員会 25回開催		59千円							
・費用弁償 委員9人≪令和2年5月まで≫									
委員8人≪令和2年5月から≫									
○消耗品費（事務用品）		9千円							
				成果・課題	○市議会の活動状況だけではなく、より一層議会と市政に対する理解を深めてもらいやすい紙面づくりに取り組み、議案等の審議内容及び結果等を周知した。 ○作成標準に基づき、公正な紙面づくりに努めており、更に市民の目にとまり、読んでもらいやすい紙面づくりに取り組んでいく必要がある。				

予算科目	款	01 議会費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	議会事務局	
	項	01 議会費	1,133千円		1,800千円	667千円	62.9 %			
	目	01 議会費					(参考)当初予算額	課	議会総務課	
	事	04 議員活動・議会渉外活動事業								
	細事	01 議員活動・議会渉外活動事業	主な財源							
総合計画基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）								
		〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕								
目的	市民の多様なニーズをくみあげながら、議会の政策形成機能及び監視機能の充実を図るため、研修及び調査研究により、議員の資質及び能力の向上を図る。									
主要な事務・事業の概要	○会議の状況（参集のための費用弁償）		667千円		成果・課題					
	審議の状況 市長提出議案190件、議員提出議案8件									
	・本会議（定例会22日、臨時会3日）									
	・議会運営委員会（25回）									
	・常任委員会（4委員会95回、分科会32回）									
	・特別委員会（1委員会10回）									
・議員全員協議会（3回）										
・市民と議会の懇談会班長会（2回）										
・議員研修会（1回）										
○正副議長会議、議員派遣費（費用弁償、有料道路通行料ほか）		281千円		市民の多様なニーズをくみあげるための一つの手段である「市民と議会の懇談会」を新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催しなかった。						
○政務活動費（3会派、8議員）		84千円								
※令和2年5月16日から、議員数20人（定数2人減）										
○議員研修会（1回）にかかる講師謝金		80千円								
○参考人実費弁償（8人）		21千円								

予算科目	款	01 議会費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	議会事務局
	項	01 議会費	45,621千円		45,900千円	279千円	99.3 %		
	目	01 議会費					(参考)当初予算額		
	事	50 議会一般経費						13,943千円	
	細事	01 議会一般経費	主な財源	諸収入 京都市市町村職員等共同研修助成金 10千円					
総合計画基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕								
目的	本会議及び委員会等の審議の経過を記録するため会議録を調製し公開するとともに、迅速な情報公開を行うため映像配信を行う。 議場中継用のカメラ及びマイク設備が老朽化していることから、安定した議事運営が行えるようにするため、設備更新を行う。								
主要な事務・事業の概要	○議場内カメラ及びマイク等音響設備の更新 34,405千円 ・工事設計委託料 1,408千円 ・議場改修工事 32,997千円 カメラ機器の設置（3台）、マイク（端末）の設置（56台） 資料表示用液晶テレビ（2台）、発言残時間用液晶テレビ（1台） 制御管理システムの設置 ○文書共有・会議システム使用料 66千円 ○映像配信システム 2,612千円 ・委託料 2,547千円 ・専用回線使用料 65千円		○一般質問のお知らせ発行 415千円 （20,050枚×3回、19,900枚×1回） ・印刷用紙代 146千円 ・新聞折込手数料 269千円 ○市議会議長会等負担金 779千円 ○事務局職員行政視察随行旅費 5千円 ○事務局職員研修等旅費 222千円 ○その他 828千円 ・新聞購読料、名刺、その他消耗品等						
	○会議録検索システム委託料 1,379千円 ○会議録作成委託料 4,910千円 ・定例会（40部×4回）臨時会（40部×2回） 2,442千円 ・委員会等（121回、総時間 8,436分） 2,468千円		成果・課題	○議場内カメラ及びマイク等の音響設備の改修により、安定的な議会運営が可能になった。 ○ケーブルテレビやインターネットなどによる映像配信や録画配信により、安定的・継続的に視聴できる環境を整え、身近で開かれた議会となるよう努めた。					

令和2年度 一般会計決算附属資料

市長公室 主要な施策の成果

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	11,382千円		11,697千円	315千円	97.3 %		
	目	01 一般管理費					(参考)当初予算額		
	事	03 秘書・渉外事務						14,763千円	
	細事	01 秘書事務	主な財源	諸収入 市有自動車損害共済金 298千円					
総合計画基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕							
目的	市長及び副市長の公務を円滑に遂行する。								
主要な事務・事業の概要	市長及び副市長の秘書業務を適正かつ円滑に行い、迅速で円滑な政策の推進を図るため、市長・副市長等の出張に係る経費等を支出した。				○負担金 1,546千円				
	○市長・副市長等出張経費 3,222千円				・全国市長会負担金 357千円				
	・市長・副市長及び職員出張旅費 555千円				・近畿市長会負担金 135千円				
	・公用車運転手任用経費 2,368千円				・京都府市長会負担金 858千円				
	・有料道路通行料等 245千円				・北京都政経文化懇話会負担金 96千円				
	・自動車借上料、駐車場使用料 54千円				・オリンピック・パラリンピック首長連合負担金 100千円				
	○公用車管理経費（2台分） 587千円				○公用車購入経費（1台） 5,868千円				
	・燃料費 166千円				・車両購入費 5,797千円				
	・車検、洗車用品等 344千円				・諸経費 71千円				
	・自動車損害保険料（任意共済保険） 77千円								
	○秘書事務経費 159千円				成果・課題				
	・事務用品等 158千円				老朽化した公用車の更新などを行い、市長及び副市長の公務を円滑に遂行することができた。				
・来客用お茶等 1千円									

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室	
	項	01 総務管理費	690千円		1,563千円	873千円	44.1 %			
	目	01 一般管理費					(参考)当初予算額	課	秘書広報広聴課	
	事	03 秘書・渉外事務					1,563千円			
	細事	02 渉外事務	主な財源							
総合計画基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕								
目的	新年賀詞交歓会、慶弔対応、その他市長及び副市長の渉外業務を円滑に遂行する。									
主要な事務・事業の概要	市長及び副市長の渉外業務を遂行するため、交際費、慶弔等に係る経費を支出した。									
	○市長交際費 625千円 ・市長交際費（各種会費等8件） 47千円 ・弔慰金（19件） 578千円 ○渉外事務経費 65千円 ・式典花束、市長・副市長名刺 65千円 ※新年賀詞交歓会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止									
					成果・課題	市長及び副市長の渉外業務を適正かつ円滑に行うことで、市政の円滑な運営に資することができた。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室																												
	項	01 総務管理費	6,692千円		7,159千円	467千円	93.4 %																														
	目	01 一般管理費					(参考)当初予算額																														
	事	04 人事給与事務						6,861千円																													
	細事	01 人事給与事務		諸収入 公舎使用料負担金 84千円																																	
総合計画基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕		主な財源																																	
目的		職員の人事管理及び給与事務を適正に行う。																																			
主要な事務・事業の概要	○一般事務経費		5,686千円		・ 社会人募集 ※U・Iターンを希望する市外在住者を対象とした募集 年齢要件 31～40歳 (単位：人)																																
	・ 給与人事システムサポート負担金		1,213千円		<table><tr><td></td><td>一般事務</td><td>土木系技術</td><td>建築系技術</td><td>介護支援専門員</td><td>合計</td></tr><tr><td>応募</td><td>14</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td><td>15</td></tr><tr><td>採用</td><td>3</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>3</td></tr></table>						一般事務	土木系技術	建築系技術	介護支援専門員	合計	応募	14	0	1	0	15	採用	3	0	0	0	3										
		一般事務	土木系技術	建築系技術						介護支援専門員	合計																										
	応募	14	0	1						0	15																										
	採用	3	0	0						0	3																										
	・ 出退勤管理システム導入負担金		3,916千円																																		
	・ 参考図書、消耗品、職員旅費、公舎借上料等		557千円																																		
	○職員採用経費		888千円		・ 障害者募集 応募者数（一般事務）：1人 採用者数：1人																																
	・ 採用試験採点委託料		445千円		○会計年度任用職員募集経費 118千円 ・ 募集チラシ新聞折込代等 118千円																																
	・ 募集チラシ新聞折込代等		443千円																																		
※令和2年度職員採用試験実績 3回（7月、10月、1月）実施																																					
・ 一般募集 (単位：人)																																					
		<table><tr><td></td><td>一般事務</td><td>土木系技術</td><td>建築系技術</td><td>保健師</td><td>管理栄養士</td><td>保育士・保育教諭</td><td>こども園看護師</td><td>消防職員</td><td>合計</td></tr><tr><td>応募</td><td>116</td><td>2</td><td>1</td><td>2</td><td>2</td><td>8</td><td>4</td><td>25</td><td>160</td></tr><tr><td>採用</td><td>12</td><td>2</td><td>0</td><td>2</td><td>1</td><td>3</td><td>1</td><td>4</td><td>25</td></tr></table>		一般事務	土木系技術	建築系技術	保健師	管理栄養士	保育士・保育教諭	こども園看護師	消防職員	合計	応募	116	2	1	2	2	8	4	25	160	採用	12	2	0	2	1	3	1	4	25	成果・課題 ○職員募集にあたり、大学生が利用する求人掲載サイトの活用、就職フェアへの参加等を積極的に行ったことなどにより、一定の受験者数を確保できた。 ○職員募集及び採用試験の方法について、引き続き工夫していく必要がある。				
	一般事務	土木系技術	建築系技術	保健師	管理栄養士	保育士・保育教諭	こども園看護師	消防職員	合計																												
応募	116	2	1	2	2	8	4	25	160																												
採用	12	2	0	2	1	3	1	4	25																												

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	676千円		685千円	9千円	98.6 %		
	目	01 一般管理費					(参考)当初予算額		
	事	05 職員研修事務						2,764千円	
	細事	01 職員研修会事務	主な財源	諸収入 京都市市町村職員等共同研修助成金 75千円					
総合計画基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕							
目的	「職員人材育成基本方針」及び「職員研修計画」に基づき、職務の遂行に必要な知識・技能等を習得する研修を実施し、職員の行政運営能力の向上と質の高い行政サービスの提供を図る。								
主要な事務・事業の概要	○研修経費 676千円								
	・市主催研修 528千円 受研者数（eラーニング研修を含む） 延べ412人 新規採用職員研修（採用時・中間ほか）、新任管理・監督職（評価者）研修、人権研修会、メンタルヘルス研修、若手職員人材育成研修、財務会計研修、法制執務研修（例規システム・基礎）ほか 【eラーニング研修】 情報セキュリティ研修、個人情報保護研修、マイナンバー研修、サイバーセキュリティ研修 ・派遣研修（他団体等が実施する研修） 148千円 受研者数（eラーニング研修を含む） 延べ196人 京都市市町村振興協会主催研修（新規採用職員研修、法制執務の応用ほか）、丹後広域振興局管内研修（丹後塾ほか）、全国市町村国際文化研修所派遣研修、メンタルヘルスセミナーほか 【eラーニング研修】 京都市市町村振興協会主催研修（法制執務研修、5年目・10年目職員研修、課長研修ほか） ※eラーニング研修：パソコン等を使用しインターネットを利用して行う研修								
	成果・課題	○新型コロナウイルス感染症感染防止のため、職員が会場に集合して行う研修については中止や延期、受研者数を限定したことにより受研者数は減少したが、eラーニング研修で必要な研修を行うことができた。 ○コロナ禍において、オンライン研修を積極的に実施するとともに、職員の育成に役立つ研修を効果的に実施していく必要がある。							

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室						
	項	01 総務管理費	2,605千円		2,637千円	32千円	98.7 %								
	目	01 一般管理費					(参考)当初予算額								
	事	05 職員研修事務						2,361千円							
	細事	02 職員派遣研修事務		主な財源	諸収入 公舎使用料負担金 54千円										
総合計画基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕													
目的	京都府等に職員を派遣し、政策立案過程や課題解決方法等を学ぶとともに、専門的かつ総合的な知識・技能の習得により、職員の資質を高める。														
主要な事務・事業の概要	○京都府での実務研修生に係る経費 954千円														
	<table><tr><td>派遣先</td><td>人数</td><td>職</td></tr><tr><td>総務部 政策法務課</td><td>1人</td><td>総務課付 主任級</td></tr></table>			派遣先						人数	職	総務部 政策法務課	1人	総務課付 主任級	
	派遣先	人数	職												
	総務部 政策法務課	1人	総務課付 主任級												
	・借上げ住居に係る費用（家賃・火災保険料） 913千円														
	・借上げ住居退去に係る費用 41千円														
	○中小企業庁での研修生に係る経費 1,174千円														
	<table><tr><td>派遣先</td><td>人数</td><td>職</td></tr><tr><td>経営支援部 小規模企業振興課</td><td>1人</td><td>商工振興課付 主任級</td></tr></table>			派遣先						人数	職	経営支援部 小規模企業振興課	1人	商工振興課付 主任級	
	派遣先	人数	職												
	経営支援部 小規模企業振興課	1人	商工振興課付 主任級												
・借上げ住居に係る費用（家賃） 1,174千円															
○その他 477千円															
・派遣先との協議、業務引継ぎ等に係る旅費 176千円															
・文部科学省派遣職員赴任に係る旅費等 301千円															
成果・課題	○他機関での実務を経験したことにより、広い視野での政策立案等を行うことが期待できるとともに、研修で得た専門的な知識・技能を今後の業務に活かすことができる。 ○他機関での実務研修や人材交流等は職員の育成に有用であり、継続的に行っていく必要がある。														

予算科目	款	02 総務費		本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室																																							
	項	01 総務管理費		8,232千円		8,390千円	158千円	98.1 %																																									
	目	01 一般管理費						(参考)当初予算額																																									
	事	06 福利厚生事務							10,123千円																																								
	細事	01 福利厚生事務		課	人事課																																												
総合計画基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕				主な財源																																											
目的	職員の健康管理の維持・増進と福利厚生を図り、公務の効率を高める。																																																
主要な事務・事業の概要	○定期健康診断・ストレスチェック 8,217千円				○その他 15千円																																												
	・定期健診委託料 7,555千円				・事務担当者会議（旅費・有料道路通行料） 15千円																																												
	・ストレスチェック委託料 405千円																																																
	・医師派遣委託料 240千円																																																
	・健診用消耗品 17千円																																																
				<table><tr><td></td><td>対象者</td><td>対象者数</td><td colspan="3">受診者数</td><td rowspan="2">受診率</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>巡回健診</td><td>人間ドック</td><td>合計</td></tr><tr><td rowspan="2">定期健診</td><td>職員</td><td>1,034人</td><td>902人</td><td>132人</td><td>1,034人</td><td>100%</td></tr><tr><td>会計年度任用職員等 (病院を除く)</td><td>426人</td><td>388人</td><td>38人</td><td>426人</td><td>100%</td></tr><tr><td rowspan="2">ストレスチェック</td><td>職員</td><td>1,015人</td><td>—</td><td>—</td><td>1,015人</td><td>100%</td></tr><tr><td>会計年度任用職員等 (病院を含む)</td><td>564人</td><td>—</td><td>—</td><td>563人</td><td>99%</td></tr></table>								対象者	対象者数	受診者数			受診率				巡回健診	人間ドック	合計	定期健診	職員	1,034人	902人	132人	1,034人	100%	会計年度任用職員等 (病院を除く)	426人	388人	38人	426人	100%	ストレスチェック	職員	1,015人	—	—	1,015人	100%	会計年度任用職員等 (病院を含む)	564人	—	—	563人	99%
	対象者	対象者数	受診者数			受診率																																											
			巡回健診	人間ドック	合計																																												
定期健診	職員	1,034人	902人	132人	1,034人	100%																																											
	会計年度任用職員等 (病院を除く)	426人	388人	38人	426人	100%																																											
ストレスチェック	職員	1,015人	—	—	1,015人	100%																																											
	会計年度任用職員等 (病院を含む)	564人	—	—	563人	99%																																											
				成果・課題																																													
				○健康診断の受診方法や受診日、会場等を複数設定し受診率向上を図るとともに、職員衛生委員会で健康管理対策について検討し、職員の健康管理・保持につなげた。 ○ストレスチェックを実施し、高ストレス者への対応を行うほか、健康診断結果による事後指導を実施し、職員自らの健康管理・保持についての意識を高めた。 ○精密検査未受診者への受診の徹底に引き続き努めていくことが必要である。																																													

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	421千円		492千円	71千円	85.5 %		
	目	01 一般管理費					(参考)当初予算額	課	秘書広報広聴課
	事	08 功労者表彰等事務					642千円		
	細事	01 功労者表彰等事務		主な財源					
総合計画基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕							
目的	市表彰条例等に基づき、自治功労者等審査委員会の開催、表彰の実施など、適正な表彰事務を行い、被表彰者の功績をたたえる。								
主要な事務・事業の概要	自治功労者等の被表彰者を選考するための自治功労者等審査委員会の開催経費及び市制記念日における表彰経費を支出した。								
	○自治功労者等審査会開催経費（1回開催） 31千円 ・委員報酬（委員7人分）4,000円/回 28千円 ・費用弁償 3千円 ○自治功労者等表彰経費 390千円 表彰者：功績者25人（うち社会福祉分野14人）、善行者3人・1団体 ・表彰記念品 333千円 ・表彰用品等 57千円 ※自治功労者等の表彰については、市表彰条例第10条の規定により、原則、市制記念日に実施している。（令和3年4月1日実施） ※3年ごとに開催される市社会福祉大会の開催年に限り、社会福祉分野の功績者表彰は同大会で実施している。（令和2年11月21日実施）								
					成果・課題	表彰事務を適正かつ円滑に行うことにより、自治功労者等を選考し、その功績をたたえることができた。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	6,592千円		6,595千円	3千円	99.9 %		
	目	01 一般管理費					(参考)当初予算額	課	人事課
	事	11 ふるさと創生職員制度推進事業					0千円		
	細事	01 ふるさと創生職員制度推進事業	主な財源						
総合計画 基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕								
目的	アフターコロナを展望した地方創生が求められる中、京丹後市に帰ってきたい、あるいは地方での暮らしと仕事をしたいと考えている方々の受け皿を創設するとともに、Iターン・Uターンを活性化し、定住促進につなげる。								
主要な事務・事業の概要	○ふるさと創生職員（任期付職員）採用経費 6,592千円				※令和2年度ふるさと創生職員採用実績				
	・給料 2,551千円 ・職員手当（通勤手当、期末手当、勤勉手当） 176千円 ・共済費（社会保険料等） 417千円 ・補助金（住居手当相当分） 148千円 ・職員採用委託料 3,300千円 （広報戦略、Web募集、採用試験支援等）				・応募者数 27人 ・採用者数 5人 ・業務分野及び採用日 ①ワーケーション推進担当 （令和2年12月採用） ②空き家再生推進担当 （令和3年1月採用） ③「百才活力社会」ライフシフト推進担当 （令和3年1月採用） ④シティプロモーション推進担当 （令和3年2月採用） ⑤ICT推進担当 （令和3年2月採用）				
				成果・課題	○任期付短時間勤務で副業可能とした「ふるさと創生職員制度」は、Iターン・Uターン希望者等の雇用の受け皿を創出するとともに、地方公務員の新しい働き方として、働き方改革につながった。 ○募集用Webサイトの設置や募集イベントの開催等により、定員の5.4倍の応募があった。また、採用試験においてWeb面接及びグループワーク試験を初めて導入し、市が求める人材の確保につなげることができた。 ○募集及び試験方法等を工夫しながら、引き続き市が求める人材の確保に努めていく必要がある。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室		
	項	01 総務管理費	15,974千円		16,133千円	159千円	99.0 %				
	目	03 広報費					(参考)当初予算額	課	秘書広報広聴課		
	事	01 広報広聴事業				17,509千円					
	細事	01 広報広聴事業	主な財源	国補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）				256千円		
総合計画 基本計画		府補		障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）				128千円			
		府補		きょうと地域連携交付金（市政情報発信事業）				2,200千円			
目的		諸収入		広報郵送料負担金				107千円			
		諸収入		有料広告収入				440千円			
主要な事務・事業の概要	地域の出来事や市政情報を効果的に発信するため、広報紙等を発行する経費を支出した。		○京丹後コミュニティFM（FMたんご）放送委託料							4,530千円	
	○広報等発行関連経費		11,409千円	○負担金（会費）							34千円
	・ 広報京丹後印刷製本代（年12回発行） （5～11月号 21,000部、12～4月号 20,850部）		6,027千円	・ 日本広報協会会費							24千円
	・ おしらせ版印刷製本代（年12回発行） （5～10月号 20,700部、11～4月号 20,550部）		3,466千円	・ 京都府広報協議会会費							10千円
	・ 広報紙音訳データ作製委託料		877千円	成果・課題							
	・ 広報紙編集用ソフトライセンス使用料		155千円								
	・ インターネット回線使用料		41千円								
	・ 広報発送料		435千円								
	・ 広報用資材、事務用品ほか		408千円								
	○広報研修会経費（出張旅費）		1千円								

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	18,286千円		18,553千円	267千円	98.5 %		
	目	06 財産管理費					(参考)当初予算額		
	事	02 庁舎管理事業						18,603千円	
	細事	02 大宮庁舎管理事業	主な財源	使用料	公有財産使用料	3,091千円			
		諸収入		公衆電話料	1千円				
総合計画基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕							
目的		大宮庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車等を適切に維持管理する。							
主要な事務・事業の概要	行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。								
	○庁舎維持管理経費 17,531千円 ・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス） 9,263千円 ・修繕料（庁舎小規模修繕） 1,503千円 ・施設清掃等委託料（庁舎内清掃、防草シート設置） 1,081千円 ・設備保守点検等委託料 1,937千円 （自家用電気工作物保安管理、自動ドア、エレベーターほか） ・宿直業務委託料（宿直1人） 2,938千円 ・環境衛生管理委託料 307千円 ・火災保険料（庁舎、車庫） 39千円 ・備品購入費（事務椅子8脚） 75千円 ・その他経費（消耗品費、ごみ持込処理手数料ほか） 388千円		○公用車維持管理経費 650千円 ・燃料費、修繕料（3台） 510千円 ・車検費用（登録手数料、自動車重量税）（2台） 59千円 ・保険料（自動車損害保険料3台、自賠責保険料2台） 81千円 ○駐車場用地借上料（社協前職員駐車場 289㎡） 105千円						
				成果・課題	○庁舎の適正な維持管理に努め、安心・安全のまちづくりを推進する拠点施設として円滑な運営を行った。 ○庁舎及び公用車の老朽化により、維持修繕費用の増加が見込まれるため、計画的に改修や更新を行う必要がある。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	12,107千円		12,345千円	238千円	98.0 %		
	目	06 財産管理費					(参考)当初予算額		
	事	02 庁舎管理事業						13,148千円	
	細事	03 網野庁舎管理事業	主な財源	使用料	公有財産使用料				203千円
		諸収入		網野庁舎光熱水費負担金				151千円	
総合計画基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕							
目的		網野庁舎及び網野健康福祉センターの円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車を適切に維持管理する。							
主要な事務・事業の概要	行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。								
	○庁舎維持管理経費		11,267千円	○公用車維持管理経費		840千円			
	・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油ほか）		5,107千円	・燃料費、修繕料（4台）		625千円			
	・修繕料（庁舎維持補修等）		558千円	・車検費用 対象車3台（登録手数料、自動車重量税）		98千円			
	・施設清掃委託料（庁舎内清掃）		508千円	・保険料（自動車損害保険料4台、自賠責保険料3台）		117千円			
	・設備維持管理費及び保守点検業務委託料 （自家用電気工作物保安管理、自動ドア、消防設備ほか）		1,476千円						
	・宿直業務委託料（宿直1人）		2,938千円						
	・デマンド監視業務委託料		82千円						
	・火災保険料（庁舎・倉庫ほか）		28千円						
	・その他経費（消耗品費、ごみ持込処理手数料ほか）		570千円						
				成果・課題	○庁舎の適正な維持管理に努め、安心・安全のまちづくりを推進する拠点施設として円滑な運営を行った。 ○経年劣化により、空調機をはじめエレベーターや各種機器類の維持修繕費用の増加が見込まれるため、計画的に改修や更新を行う必要がある。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	13,877千円		14,189千円	312千円	97.8 %		
	目	06 財産管理費					(参考)当初予算額		
	事	02 庁舎管理事業						14,189千円	
	細事	04 丹後庁舎管理事業	主な財源	使用料	公有財産使用料				280千円
総合計画基本計画 30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕		諸収入		丹後庁舎光熱水費負担金				615千円	
目的	丹後庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車等を適切に維持管理する。								
主要な事務・事業の概要	行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。								
	○庁舎維持管理経費		12,843千円		○公用車維持管理経費		1,034千円		
	・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油）		5,159千円		・燃料費、修繕料（4台）		743千円		
	・修繕料（空調機器、外灯、トイレ、庁舎サインほか）		713千円		・車検費用 対象車4台（登録手数料、自動車重量税）		145千円		
	・施設清掃等委託料（庁舎内清掃、庭木剪定）		981千円		・保険料（自動車損害保険料4台、自賠責保険料4台）		146千円		
	・設備保守点検等委託料 （自家用電気工作物保安管理、エレベーター、自動ドア、空調設備ほか）		1,360千円						
	・宿日直業務委託料（宿直1人、日直1人）		3,889千円						
	・デマンド監視業務委託料		55千円						
	・環境衛生管理委託料		318千円						
	・火災保険料（庁舎、車庫、倉庫ほか）		56千円						
	・その他経費（消耗品費、清掃用具借上料ほか）		312千円						
					成果・課題	○庁舎の適正な維持管理に努め、安心・安全のまちづくりを推進する拠点施設として円滑な運営を行ったほか、丹後図書室やJA京都間人支店の移転等により、施設の有効活用を図ることができた。 ○塩害と経年劣化により、維持修繕費用の増加が見込まれるため、計画的な改修・修繕を行う必要がある。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	9,455千円		9,541千円	86千円	99.0 %		
	目	06 財産管理費					(参考)当初予算額		
	事	02 庁舎管理事業					9,491千円	課	弥栄市民局
	細事	05 弥栄庁舎管理事業	主な財源	諸収入 弥栄庁舎光熱水費負担金	1,402千円				
総合計画 基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）			諸収入 弥栄庁舎火災保険料	1千円				
	〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕								
目的	弥栄庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車等を適切に維持管理する。								
主要な事務・事業の概要	行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。								
	○庁舎維持管理経費		7,882千円	○公用車維持管理経費		526千円			
	・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、灯油）		2,171千円	・燃料費、修繕料（3台）		441千円			
	・修繕料（庁舎小規模修繕）		166千円	・手数料（自動車登録手数料1台）		18千円			
	・施設清掃委託料（庁舎内清掃）		312千円	・保険料（自動車損害保険料3台、自賠責保険料1台）		62千円			
	・設備保守点検等委託料		1,060千円	・公課費（自動車重量税1台）		5千円			
	（自家用電気工作物保安管理、自動ドア、エレベーター、消防設備）								
	・宿日直業務委託料（宿直1人、日直1人）		3,889千円	○庁舎用地借上料（991.73㎡）		388千円			
	・デマンド監視業務委託料		55千円						
	・火災保険料		34千円	○駐車場用地借上料（弥栄庁舎職員用駐車場 2,014.05㎡）		659千円			
・備品購入費（レジスター1台）		83千円							
・その他経費（消耗品費、ごみ持込処理手数料ほか）		112千円	成果・課題		○庁舎の適正な維持管理に努め、安心・安全のまちづくりを推進する拠点施設として円滑な運営を行った。 ○庁舎を共用（事務所活用）している外部団体（社協、シルバー人材センター等）と庁舎内の調整会議を行い、利用効率の良い共同管理に努めた。 引き続き、経費節減に努めていく必要がある。 ○庁舎の老朽化により、維持修繕費用の増加が見込まれるため、計画的に改修や更新を行う必要がある。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	10,373千円		10,565千円	192千円	98.1 %		
	目	06 財産管理費					(参考)当初予算額		
	事	02 庁舎管理事業						10,406千円	
	細事	06 久美浜庁舎管理事業		主な財源	使用料	公有財産使用料			138千円
		諸収入	久美浜庁舎光熱水費負担金			260千円			
総合計画基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕							
目的		久美浜庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車等を適切に維持管理する。							
主要な事務・事業の概要	行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。								
	○庁舎維持管理経費		9,089千円	○公用車維持管理経費		693千円			
	・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油）		2,815千円	・燃料費、修繕料（4台）		516千円			
	・修繕料（庁舎小規模修繕）		1,022千円	・車検費用 対象車2台（登録手数料、自動車重量税）		80千円			
	・施設清掃委託料（庁舎内清掃）		368千円	・保険料（自動車損害保険料5台、自賠責保険料2台）		97千円			
	・設備保守点検等委託料 （リフト、自動ドア、自家用電気工作物、消防設備）		403千円	○庁舎倉庫借上料		591千円			
	・宿日直業務委託料（宿直1人、日直1人）		3,889千円	（土地853.50㎡、建物663.96㎡）					
	・デマンド監視業務委託料		81千円						
	・火災保険料（庁舎、倉庫ほか）		25千円						
	・備品購入費（消火栓ホース）		138千円						
・その他経費（消耗品、ごみ持込処理手数料ほか）		348千円							
				成果・課題	○庁舎の適正な維持管理に努め、安心・安全のまちづくりを推進する拠点として円滑な運営を行った。 ○庁舎（建物・機器）及び公用車の老朽化により、維持修繕費用の増加が見込まれるため、計画的に改修や更新、定期点検を行う必要がある。 ○地域公民館及び図書室、社会福祉協議会並びにシルバー人材センターと多くの団体等が庁舎を利用しており、より効率的な管理運営を図る必要がある。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	52,577千円		52,767千円	190千円	99.6 %		
	目	06 財産管理費					(参考)当初予算額		
	事	02 庁舎管理事業						105,200千円	
	細事	07 庁舎再配置事業	主な財源	市債 庁舎整備事業債（合併特例債） 49,400千円					
総合計画基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕							
目的	本庁機能集約化基本方針を基に、網野庁舎の除却を行うとともに、京丹後市庁舎整備検討委員会を設置し、本市の庁舎整備について、これまでの経過を踏まえながら、その在り方について幅広く検討を進める。								
主要な事務・事業の概要	○網野庁舎解体・撤去経費 52,079千円 ・工事請負費（網野庁舎本館及び旧商工観光部棟の除却など） （主な工事内容） 網野庁舎本館本体解体（RC造3階建 延床面積2,831㎡）、別館B（旧商工観光部棟）解体（S造平屋建 延床面積156㎡）、附帯建物・設備解体（倉庫、車庫、浄化槽、自家発電機、重油タンク等）、別館A（建設部棟）取合部改修、引込設備改修 ※2年間の継続費設定により解体・撤去 令和元年10月施工～令和2年6月完成 工事費総額：268,079千円				○庁舎整備検討委員会経費 498千円 ・委員報酬（委員20人、アドバイザー1人、5回） 394千円 ・旅費（費用弁償、職員旅費） 91千円 ・需用費（食糧費） 8千円 ・使用料及び賃借料（有料道路通行料、駐車場使用料） 5千円				
	成果・課題	○網野庁舎解体撤去等工事を実施し、躯体の解体等を行った。 ○庁舎整備検討委員会を開催し、答申をいただいた。 ○今後、庁舎整備について、庁舎整備検討委員会の答申を踏まえ改めて検討を進めるとともに、網野庁舎跡地活用についても、網野町区長連絡協議会からの提言を踏まえた検討を進める必要がある。							

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	123,423千円		125,118千円	1,695千円	98.6 %		
	目	06 財産管理費					(参考)当初予算額	課	政策企画課
	事	02 庁舎管理事業					125,118千円		
	細事	07 庁舎再配置事業（繰越）		主な財源	市債 庁舎整備事業債（合併特例債） 117,200千円				
総合計画基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕							
目的	本庁機能集約化基本方針を基に、網野庁舎の除却を行う。								
主要な事務・事業の概要	○網野庁舎解体・撤去経費 123,423千円								
	・工事請負費（網野庁舎本館及び旧商工観光部棟の除却など） 逓次繰越（令和元年度分） 119,065千円 逓次繰越（令和2年度分） 1,685千円 ・工事監理委託料 逓次繰越（令和元年度分） 1,972千円 逓次繰越（令和2年度分） 701千円 （主な工事内容） 網野庁舎本館本体解体（RC造3階建 延床面積2,831㎡）、別館B（旧商工観光部棟）解体（S造平屋建 延床面積156㎡）、附帯建物・設備解体（倉庫、車庫、浄化槽、自家発電機、重油タンク等）、別館A（建設部棟）取合部改修、引込設備改修								
					成果・課題	○網野庁舎解体撤去等工事を実施し、躯体の解体等を行った。 ○網野庁舎跡地活用について、網野町区長連絡協議会からの提言を踏まえた検討を進める必要がある。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室	
	項	01 総務管理費	6,224千円		6,291千円	67千円	98.9 %			
	目	07 企画費					(参考)当初予算額			
	事	03 国際交流・多文化共生推進事業						9,380千円		
	細事	01 国際交流・多文化共生推進事業	主な財源	府補	きょうと地域連携交付金（京丹後市国際交流協会補助金）			1,700千円		
		諸収入		自治宝くじコミュニティ助成金（地域国際化推進）（10/10）			200千円			
総合計画基本計画		24 国際交流・多文化共生と広域連携の促進 〔 24 国際交流・多文化共生と広域連携の促進 〕								
目的	京丹後市国際交流協会と連携・協力し外国人相談支援に取り組むほか、国際交流員を任用することにより、幅広い分野における国際交流を推進し、多文化共生社会の実現を目指す。									
主要な事務・事業の概要	○国際交流員（CIR）任用経費（8月5日まで） 【活動実績】市民向けの英語講座、各種翻訳など ・報酬、社会保険料、雇用保険料（1人） ・賃貸住宅更新及び入居者サポート手数料、火災保険料		1,461千円 1,418千円 43千円		○事務経費 ・職員旅費（災害時における地域支援体制検討会ほか）					4千円
	○多文化共生推進プラン評価検討会議経費（1回開催） ・委員（7人）及びアドバイザー（1人）謝金 ・費用弁償		53千円 42千円 11千円		○委託料 ・多文化共生等事業委託料 ・外国人相談支援業務委託料 ・外国人支援サポーター養成業務委託料					1,012千円 132千円 764千円 116千円
主要な事務・事業の概要	○京丹後市国際交流協会活動費補助金 【京丹後市国際交流協会の活動概要】 会員数：個人会員106人、団体会員20団体（令和3年3月末時点） ・国際理解教室（3回、参加者：約260人） ・日本語教室（学習者：約45人） ・外国語講座 英語でしゃべらナイト等（参加者：7人） ・ビーチクリーン・宝探し（参加者80人、交流会61人）		3,694千円 等		成果・課題	○国際交流員の配置により、イベントや来賓対応での通訳を通じ国際理解の促進を図った。また、広報資料等の翻訳を通じ外国人市民の方が暮らしやすい環境整備を進めた。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により次の招致者の来日目途が立たず、8月以降の国際交流員が不在となった。○多文化共生推進プラン評価検討会議を開催し、次年度に向けた多文化共生施策を検討した。○京丹後市国際交流協会に外国人相談支援業務を委託することで、適切な情報提供と外国人相談窓口の整備ができた。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	23,087千円		23,571千円	484千円	97.9 %		
	目	07 企画費					(参考)当初予算額	課	各市民局
	事	04 定住・交流促進事業					25,252千円		
	細事	01 地域おこし協力隊活動事業		主な財源					
総合計画基本計画		21 市民参画・協働によるまちづくり							
		〔 21 市民参画・協働によるまちづくり 〕							
目的	人口減少や高齢化が進む中、地域外の人材を誘致し、地域の再生・活性化に向けた活動をしてもらうことで、地域力の維持・強化を図る。								
主要な事務・事業の概要	地域の活性化を図るため、6人（各町1人）の地域おこし協力隊（会計年度任用職員）を配置した。				○使用料及び賃借料5,520千円				
	○地域おこし協力隊報酬等（社会保険料含む）15,670千円				・自動車借上げ（6台）1,740千円				
主要な事務・事業の概要	○旅費（費用弁償、特別旅費）313千円				・家屋借上げ（住居6軒）3,780千円				
	○需用費1,315千円				○負担金、補助及び交付金167千円				
主要な事務・事業の概要	・消耗品費379千円				・研修参加負担金				
	・燃料費464千円								
主要な事務・事業の概要	・修繕料472千円								
	○役務費102千円								
主要な事務・事業の概要	・自動車共済保険料								
					成果・課題	各隊員が研修活動を行うとともに、地区での協力活動や地域行事にも積極的に参加するなど、地域の再生・活性化に向けた活動を行い、地域力の維持・強化に寄与できた。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	18,994千円		19,136千円	142千円	99.2 %		
	目	07 企画費					(参考)当初予算額		
	事	04 定住・交流促進事業						24,628千円	
	細事	03 移住促進・空家改修支援事業		主な財源	国補	地方創生推進交付金（1/2）			3,760千円
総合計画 基本計画		府補	移住促進事業費補助金（1/2）			1,998千円			
		繰入金	ふるさと応援基金繰入金			7,000千円			
		諸収入	お試し移住体験住宅貸付料			227千円			
目的	移住希望者の相談窓口・案内業務や情報発信等を行うとともに、移住希望者のためのお試し移住体験住宅の運営、京都府の「移住促進事業費補助金」を活用した空家改修等の経費に対する補助金の交付を行い、本市への移住・定住を促進する。								
主要な事務・事業の概要	○京丹後市移住支援センター設置経費 〔受託事業者〕一般社団法人丹後暮らし探求舎 〔センター所在地〕京丹後市峰山町杉谷843 〔業務内容〕 ・移住相談員（2人）による移住相談対応、現地案内 ・ホームページ、Webサイトによる情報発信 ・都市圏でのセミナー（交流会）の企画・運営 ・市内各地域や移住者との交流事業 ほか ※令和2年度中の移住者：27世帯、34人（所管課把握数） 相談件数：約560件		7,520千円	○お試し移住体験住宅（2棟）の運営等経費 （利用件数等）21件、61人 ○移住促進・空家改修支援事業補助金、移住奨励金 ・地域受入体制整備促進事業（1件） ・移住促進住宅整備事業（空家改修6件） ・移住奨励金（5件）					
	○空家活用セミナーの開催経費 8月にアグリセンター大宮で開催。参加者25人		54千円	成果・課題	○京丹後市移住支援センター（移住相談員2人配置）の移住相談件数は新型コロナウイルス感染症の影響により減少したが、オンライン相談に切り替えるなど工夫し、きめ細やかな相談対応を行った。 ○空家の改修工事等に補助金を交付することにより、移住者の定住を進めるとともに、移住支援特設サイトを開設し、スムーズに情報の閲覧を行えるようになった。今後さらに内容を充実させる必要がある。 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、お試し住宅の利用を休止した期間があったため、利用者数が減少した。				
	○移住支援特設サイト構築経費 移住に係る情報（家、仕事、補助制度等）を掲載		1,997千円						

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	218千円	218千円	0千円	100.0 %		
	目	07 企画費				(参考)当初予算額	課	政策企画課
	事	04 定住・交流促進事業				809千円		
	細事	04 地域少子化対策・婚活支援事業						
総合計画 基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進 〔 18 支え合い、助け合う地域福祉の推進 〕		主な財源				
目的	京丹後市社会福祉協議会が実施する市内独身者の結婚支援を目的とした婚活サポート事業を支援するとともに、婚活イベントを実施する団体等に補助金を交付し、少子化の要因となる未婚化及び晩婚化等に対応する。							
主要な事務・事業の概要	○婚活サポート事業補助金 218千円 【婚活支援センター概要】（設置運営：市社会福祉協議会） 結婚を希望する独身者やその家族に対し、世話やき隊による相談支援や婚活に関する情報提供など、伴走支援を行う。 ・ホームページの運営、婚活情報提供希望者への情報発信 ※メルマガ登録者数138人 ・婚活サポート企業の募集、認定、登録（令和2年度末 登録企業35社） ・オンライン交流会「仕合せ京丹後」の開催 ※8人参加 ・婚活ファシリテーター「世話やき隊」の任命、登録 ※世話やき隊令和2年度末登録者数14人、新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会は中止			成果・課題	○婚活支援センターの婚活サポート事業を支援することで、婚活情報の発信・提供体制、市内関係団体の連携体制を整えることができた。 ○新型コロナウイルス感染症により婚活イベントの開催自粛が続き、イベント開催補助金による出会いの場づくりを支援することができなかった。 ○結婚を前向きに考えられるように独身者の声を広く汲み上げ、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた事業内容を検討する必要がある。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	10,947千円		11,477千円	530千円	95.3 %		
	目	07 企画費					(参考)当初予算額	課	政策企画課
	事	04 定住・交流促進事業					4,324千円		
	細事	05 京丹後未来創生人材育成事業		国補 諸収入	地方創生推進交付金（1/2） 地方創生アドバイザー事業助成金				2,251千円 150千円
総合計画 基本計画		21 市民参画・協働によるまちづくり 〔 21 市民参画・協働によるまちづくり 〕		主な財源					
目的	高校生と地域等を繋ぎ、高校生の意識の変化や気づきを促すコーディネーターを配置するとともに、高校生や若者が、地域や大学生等と交流しながら未来のまちづくりにチャレンジする拠点を運営し、高校生等の地元定着率の向上を図る。								
主要な事務・事業の概要	○コーディネーター（地域おこし協力隊員）任用経費 高校生と地域の架け橋となるコーディネーター（3人）を任用した。 1人×12か月、2人×1か月（令和3年3月任用） 〔主な活動場所〕峰山高等学校、丹後緑風高等学校、清新高等学校 ・報酬等（会計年度任用職員報酬、社会保険料等） ・旅費（費用弁償、普通旅費） ・需用費（消耗品費、燃料費） ・役務費（賃貸住宅仲介手数料、自動車損害保険料） ・使用料及び賃借料（自動車借上料3台、家屋借上料3件） ・備品購入費（ノートパソコン1台、ウイルス対策ソフト等）		4,603千円 3,050千円 54千円 34千円 74千円 1,220千円 171千円		○京丹後市未来チャレンジ交流センター設置・運営経費 支援員（1人）を配置し、高校生・若者・地域の人などのアイデアや企画をコーディネートした。〔10月開設〕 ・京丹後市未来チャレンジ交流センター運営業務委託料 ・需用費（燃料費、光熱水費） ・役務費（通信運搬費、火災保険料） ・使用料及び賃借料（駐車場使用料、家屋借上料） ・工事請負費（センター設置工事） ・原材料費（DIYイベントの床材等） ・備品購入費（サーキュレーター1台、無線LANルーター1台）				
	○地域おこし協力隊員募集業務委託料		1,284千円						
	○地域協働型教育推進ワークショップ開催経費 ・報償費（講師謝金） 令和2年10月～11月にかけて、府立高校の教職員、市職員及び地域の方を対象に地域協働型教育の推進について先進事例を交えたワークショップを全3回実施した。 参加者数：延べ85人 ※地方創生アドバイザー事業助成金を活用		150千円		成果・課題	○高校へのコーディネーター（地域おこし協力隊員）の配置により、高校生が地域等と繋がる機会を創出することができ、高校生の意識の変化や新たな気づき、地元への愛着の醸成に繋げることができた。 ○京丹後市未来チャレンジ交流センターの設置により、高校生や若者の自由な発想によるまちづくりへのアイデアや企画を実践していく体制を整えるとともに、市外在住者を含め若者、地域、企業、高校等が連携したプロジェクトなどが生み出される素地をつくることができた。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室		
	項	01 総務管理費	9,009千円		9,544千円	535千円	94.3 %				
	目	07 企画費					(参考)当初予算額				
	事	06 大学連携推進事業						12,389千円			
	細事	02 京丹後市夢まち創り大学運営事業	主な財源	国補	地方創生推進交付金（1/2）	4,241千円					
総合計画 基本計画	24 国際交流・多文化共生と広域連携の促進	繰入金		ふるさと応援基金繰入金	3,000千円						
	[24 国際交流・多文化共生と広域連携の促進]										
目的	市内の各地域と大学が連携・協働して行うフィールドワークなどの実践的な活動を支援し、地域課題の解決や地域の活性化を図る。										
主要な事務・事業の概要	○京丹後市夢まち創り大学運営補助金		8,883千円		○拠点施設（旧郷小学校校舎）の運営経費					72千円	
	・コーディネート業務等委託料（地域と大学との調整等）		7,200千円		・通信運搬費（電話代、Wi-Fi利用料）						
	委託先：（一財）地域公共人材開発機構										
	・シェアハウス維持管理費（浄化槽、火災保険、修繕等）		109千円								
	所在地：網野町郷、丹後町中浜										
	・シェアハウス運営費（家賃、光熱水費等）		1,430千円								
	・シーツ使用料、振込手数料、消耗品等		144千円								
	※学生の来丹人数：延べ193人、シェアハウス利用人数：延べ78人										
	地域と大学の協働により、参加7大学で7地域12プログラムを実施										
	○市マイクロバスの運行経費		54千円								
	（京丹後市⇄京都市内：延べ22人利用）										
	・燃料費		8千円		成果・課題	○新型コロナウイルス感染症の影響により、学生の来丹回数が大幅に減少する中、オンラインツールを活用し、地域とのコミュニケーションを取ることで、調査・研究交流活動を継続的に展開した。					
	・バス運転委託料		32千円			○地域資源を活用した缶詰商品や観光パンフレットの作成など、目に見える成果を残した。					
	・有料道路通行料		14千円			○新型コロナウイルス感染症の影響により、学生を連れての活動が一切できない大学もあり、毎年実施していた映像撮影やイベント運営が出来なかった。大学との連携方法や活動内容の見直し等の検討が必要である。					

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室																																
	項	01 総務管理費	528,619千円		528,619千円	0千円	100.0 %																																		
	目	07 企画費					(参考)当初予算額	課	政策企画課																																
	事	08 ふるさと応援基金					300,032千円																																		
	細事	01 ふるさと応援基金	財産収入 ふるさと応援基金利子収入 155千円 寄附金 ふるさと応援寄附金 528,464千円																																						
総合計画基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕		主な財源																																					
目的	ふるさと応援寄附金を活用し、活力あるふるさとづくりを推進することを目的としたふるさと応援基金への積立金																																								
主要な事務・事業の概要	○ふるさと応援基金積立金（寄附分：15,607件） 528,464千円 ○ふるさと応援基金積立金（利子分） 155千円 （参考）基金の状況（単位：千円）				＜充当：24事業、280,000千円＞ 主な充当事業																																				
	<table><tr><td rowspan="2">令和元年度末 現在高 ①</td><td colspan="3">令和2年度中増減額</td><td rowspan="2">令和2年度末 現在高 ①-②+(③+④)</td></tr><tr><td>繰入金 ②</td><td>運用利子 ③</td><td>積立金 ④</td></tr><tr><td>351,161</td><td>280,000</td><td>155</td><td>528,464</td><td>599,780</td></tr></table>				令和元年度末 現在高 ①		令和2年度中増減額			令和2年度末 現在高 ①-②+(③+④)	繰入金 ②	運用利子 ③	積立金 ④	351,161	280,000	155	528,464	599,780	<table><tr><td>・ 峰山クリーンセンター管理運営事業</td><td>95,000千円</td></tr><tr><td>・ 小学校スクールバス運行管理事業</td><td>50,000千円</td></tr><tr><td>・ 中学校スクールバス運行管理事業</td><td>40,000千円</td></tr><tr><td>・ 保育業務委託事業</td><td>12,000千円</td></tr><tr><td>・ 商工業支援事業</td><td>10,000千円</td></tr><tr><td>・ 丹後王国「食のみやこ」支援事業</td><td>10,000千円</td></tr><tr><td>・ 外国語指導助手招致事業</td><td>10,000千円</td></tr><tr><td>・ その他</td><td>53,000千円</td></tr></table>					・ 峰山クリーンセンター管理運営事業	95,000千円	・ 小学校スクールバス運行管理事業	50,000千円	・ 中学校スクールバス運行管理事業	40,000千円	・ 保育業務委託事業	12,000千円	・ 商工業支援事業	10,000千円	・ 丹後王国「食のみやこ」支援事業	10,000千円	・ 外国語指導助手招致事業	10,000千円	・ その他	53,000千円		
	令和元年度末 現在高 ①	令和2年度中増減額					令和2年度末 現在高 ①-②+(③+④)																																		
繰入金 ②		運用利子 ③	積立金 ④																																						
351,161	280,000	155	528,464	599,780																																					
・ 峰山クリーンセンター管理運営事業	95,000千円																																								
・ 小学校スクールバス運行管理事業	50,000千円																																								
・ 中学校スクールバス運行管理事業	40,000千円																																								
・ 保育業務委託事業	12,000千円																																								
・ 商工業支援事業	10,000千円																																								
・ 丹後王国「食のみやこ」支援事業	10,000千円																																								
・ 外国語指導助手招致事業	10,000千円																																								
・ その他	53,000千円																																								
					成果・課題																																				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	267,635千円		275,537千円	7,902千円	97.1 %		
	目	07 企画費					(参考)当初予算額		
	事	09 ふるさと応援寄附金推進事業						147,901千円	
	細事	01 ふるさと応援寄附金推進事業	主な財源						
総合計画 基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕							
目的	ふるさと納税制度を活用した寄附者への返礼として市の特産品等を送ることにより、自社財源の増加を図るとともに特産品のPRを図る。								
主要な事務・事業の概要	○返礼品贈呈（本市特産品等）に係る委託料 246,067千円 内容：5千円以上の寄附者（住所地が市外の個人）に、本市特産品等を贈呈 ※返礼品対象寄附金額：551,482千円（16,940件）				≪参考≫ふるさと応援寄附金の推移（過去5年） ・令和2年度：587,794千円（17,112件） ・令和元年度：298,399千円（6,243件） ・平成30年度：265,517千円（4,570件） ・平成29年度：272,031千円（3,536件） ・平成28年度：317,118千円（4,598件）				
	○クレジット決済 18,079千円 内容：インターネットからの寄附申込は、クレジット決済が可能 ・委託料（インターネットからの申込フォーム運営業務） 15,236千円 ・クレジット決済手数料（6,667件） 2,843千円 ○事務経費 3,489千円 ・消耗品費 18千円 ・印刷製本費（専用封筒、お礼品カタログ等） 322千円 ・会計年度任用職員報酬、共済費等 2,948千円 ・過年度ふるさと応援寄附金返還金 201千円 ウルトラマラソン中止決定に伴う寄附金返還（3件）				成果・課題	○ポータルサイトを拡充（2サイト→5サイト）し返礼品を拡充したことにより、寄附件数が2.74倍、寄附金額が1.97倍に増加し、都市部を中心に特産品のPRが図れた。 ○更なる寄附件数及び寄附金額の増加を図るため、ポータルサイトや返礼品の拡充、連携体制の構築、プロモーションの実施などに一層取り組む必要がある。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	20,354千円		20,355千円	1千円	99.9 %		
	目	07 企画費					(参考)当初予算額		
	事	10 韓哲・まちづくり夢基金						2,134千円	
	細事	01 韓哲・まちづくり夢基金	主な財源	財産収入 韓哲・まちづくり夢基金利子収入 2,148千円					
総合計画 基本計画		寄附金 ふるさと応援寄附金 18,206千円							
目的	韓昌祐氏からの寄附金を活用し、本市の教育、文化、芸術等まちづくりにつながる人材育成、顕彰等を行うことを目的に設置した「韓哲・まちづくり夢基金」への積立金								
主要な事務・事業の概要	○韓哲・まちづくり夢基金積立金（寄附176件分）		18,206千円						
	○韓哲・まちづくり夢基金積立金（利子分）		2,148千円						
	(参考) 基金の状況		(単位：千円)						
	令和元年度末 現 在 高 ①	令和2年度中増減額			令和2年度末 現 在 高 ①-②+(③+④)				
		繰入金 ②	運用利子 ③	積立金 ④					
	541,936	3,401	2,148	18,206	558,889				
	＜充当：4事業、3,401千円＞								
	①オンラインホームステイ事業		217千円						
	②韓哲・まちづくり夢基金事業補助金		1,806千円						
	③京丹後フルーツトレイル創造事業		909千円						
④モノオペラ「細川ガラシャ」京丹後公演補助金		469千円							
成果・課題									

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	1,862千円		2,000千円	138千円	93.1 %		
	目	07 企画費					(参考)当初予算額	課	政策企画課
	事	11 韓哲・まちづくり夢基金事業					5,194千円		
	細事	01 韓哲・まちづくり夢基金事業	繰入金 韓哲・まちづくり夢基金繰入金 1,806千円						
総合計画基本計画		21 市民参画・協働によるまちづくり 〔 21 市民参画・協働によるまちづくり 〕		主な財源					
目的	韓哲・まちづくり夢基金を活用し、本市の教育、文化、芸術又はスポーツの振興、地域経済活性化のための新産業の交流その他のまちづくりに繋がる人材育成、顕彰等を行う者に対して企画公募型の補助金を交付して支援し、市民等の夢の実現を後押しする。								
主要な事務・事業の概要	○韓哲・まちづくり夢基金運用委員会経費（委員6人、2回開催） 56千円 内容：基金運用益の活用方法等の審議、補助金の企画提案内容審査 ・委員報酬（4千円／人） 48千円 ・費用弁償等 5千円 ・食糧費（お茶代） 3千円 ○韓哲・まちづくり夢基金事業補助金（企画公募型補助金） 1,806千円 市内団体から5企画の提案があり、韓哲・まちづくり夢基金運用委員会での審査を経て、次の5事業を採択し、うち3事業について補助金を交付した。 ①丹後から能楽師プロジェクト ②令和2年度京丹後文化のまちづくり 「思春期の子育て講演会・人形劇おやこ劇場」 ③～みんな知ってそうで 誰も知らない音～ ④峰山途中ヶ丘公園陸上競技場リニューアルオープン記念 こども未来・陸上競技夢づくり事業 （新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止）				⑤永岡奏海 国際音楽マスタークラス・サマーキャンプ参加 （新型コロナウイルス感染症の影響により辞退）				
					成果・課題	○韓哲・まちづくり夢基金運用委員会を開催し、基金の適正な活用方法について検討を行った。 ○韓哲・まちづくり夢基金を活用し、市民が夢の実現に向けて取り組む活動に対して補助金を交付することにより、その夢の実現を後押しした。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	607千円		705千円	98千円	86.0 %		
	目	07 企画費					(参考)当初予算額	課	政策企画課
	事	12 総合計画・総合戦略推進事業					2,060千円		
	細事	01 総合計画・総合戦略見直し事業		主な財源					
総合計画基本計画		29 幸福度指標を活用した施策点検 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕							
目的	第2次京丹後市総合計画の基本計画及び京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略について、審議会やワークショップを開催し見直しを行う。								
主要な事務・事業の概要	○総合計画審議会開催経費 436千円 内容：第2次総合計画「基本計画」及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しに係る審議 ・委員報酬（委員30人、4回開催） 332千円 ・費用弁償等 104千円 ○未来創生ワークショップ開催経費 171千円 内容：第2次総合計画「基本計画」の見直しに当たり広く女性や若者等から意見を聴取するためのワークショップ 〔高校生編〕開催日：令和2年10月2日、参加者56人 〔若者編〕開催日：令和2年10月9日、参加者19人 〔女性編〕開催日：令和2年10月10日、参加者17人 ・参加者等謝金 132千円 ・費用弁償 39千円				成果・課題	○市内関係団体や高校生が委員として参画した総合計画審議会や未来創生ワークショップなどを通じて、多くの市民の意見を反映した第2次総合計画「基本計画」及び第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定することができた。 ○引き続き、総合的に人口減少対策等の取組を進めていく必要がある。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室	
	項	01 総務管理費	13,641千円		13,891千円	250千円	98.2 %			
	目	07 企画費					(参考)当初予算額	課	政策企画課	
	事	14 ふるさとブランド 推進事業					0千円			
	細事	01 ふるさとブランド 推進事業		国補 地方創生推進交付金（1/2） 2,273千円						
総合計画基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕		主な財源						
目的	地域、関係団体等との連携やデータ分析に基づくプロモーションにより、ふるさと納税を活用した地域ブランディング及び地域経済の活性化を目指す。									
主要な事務・事業の概要	○プロモーション経費 10,956千円				○地域ブランド創出モデル事業委託料【所管：商工振興課】 2,497千円					
	・京丹後市ふるさと納税特設サイト導入経費 3,058千円 返礼品だけでなく、本市の豊かさや生産者の想いなども発信するサイト 開設日：令和2年11月2日				【新商品開発】 ・織物関連や食品加工等の6次化商品の開発に取り組む市内事業者ら6者が参加（出来上がった商品のうち2商品が市ふるさと納税サイトに掲載） ・月1回の開発会議をインフルエンサーと実施（全6回）					
	・プロモーション支援業務委託料 4,546千円 特設サイト内特集記事の作成、返礼品写真撮影など				【情報発信】 ・SNS等により開発過程及び商品を発信（合計リーチ数69,000） ※リーチ数：情報が届いたユーザー数のこと ・開発商品と開発過程をPRする映像を制作しYouTubeで発信					
	・ポータルサイト統合クラウドシステム導入経費 1,188千円 複数のふるさと納税ポータルサイトの寄附データを統合管理				【テストマーケティング】 1月 大学生イベント（大阪市）にて商品モニターアンケートを実施 2月 大阪市内商業施設での物産展は新型コロナウイルス感染症の影響により中止 3月 成果発表会を開催（京丹後市内）					
	・同窓会案内文書発送業務委託料（峰山高校、久美浜高校） 1,009千円 本市出身者への呼びかけ実施、対象：8,168人（令和2年11月9日発送）									
	・ふるさと納税PR経費 1,155千円 PRチラシ作成（A4版×15,000枚、ハガキ×15,000枚） 広告料（新聞及びWeb媒体）、懸垂幕（推進月間）、デザイン使用料									
	○事務経費 188千円				成果・課題	○ポータルサイト統合システムの導入により複数サイトの寄附データ、返礼品データを一元的に管理し、データ分析の効率化を図ることができた。 ○インフルエンサーの活用により、消費者目線での共同開発による新たな商品作り、従来リーチしづらかった若者世代への情報発信を実施できた。 ○特設サイトを認知してもらうためのキャンペーン企画の実施、PRを展開していく必要がある。 ○実践的なテスト販売の機会の創出が課題であり、物産展等に加えて、コロナ禍でも実施できるECサイト等の活用にも取り組む必要がある。				
	・旅費、有料道路通行料 37千円									
	・消耗品費（事務用品）、備品購入費（パソコン1台） 151千円									

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	10,339千円		10,991千円	652千円	94.0 %		
	目	07 企画費					(参考)当初予算額		
	事	50 企画一般経費						4,858千円	
	細事	01 企画一般経費	主な財源	国補 地方創生推進交付金（1/2）741千円					
総合計画基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕								
目的	非常勤特別職の配置や京都府北部7市町で組織する京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会等への加盟、各種会議等への参加等により、市政及び広域行政等の推進を図る。								
主要な事務・事業の概要	○負担金	3,071千円	○野村克也メモリアルプロジェクト経費1,156千円						
	・全国半島振興市町村協議会負担金	20千円	・野村克也メモリアルプロジェクト委員会委員謝金（委員16人、1回）56千円						
	・京都府丹後半島振興期成会負担金	10千円	・旅費（費用弁償）5千円						
	・京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金	2,732千円	・野村克也ベースボールギャラリー特別展開催経費1,095千円 （展示品製作等委託料、オープニング式典協力委託料・会場使用料）						
	・全国過疎地域自立促進連盟負担金	287千円	野村克也氏一周忌を機に野村克也ベースボールギャラリー特別展を開催。同時期に行われたなんばパークスでの「おかえりノムさんプロジェクト」へ展示物を提供するなどし、顕彰事業を広く周知することができた。						
	・平和首長会議メンバーシップ負担金	2千円	○その他経費209千円						
	・全国水源の里連絡協議会負担金	20千円	・事務用品費、職員旅費等（国府要望、各種会議等への出席）146千円						
	○ORPA導入経費	786千円	・火災保険料（旧下宇川保育所）31千円						
	・RPAソフトウェア使用料		・水辺公園「やさか野」芝桜補植経費〔所管：弥栄市民局〕32千円						
	職員人事評価記録書作成業務等でRPAの実証実験を行い、年間約139時間の業務時間の削減につながった。（今後も適用業務を拡大していく予定）								
○政策参与任用経費（令和2年7月～令和3年3月）	5,117千円	成果・課題	○京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会による7市町連携の取組を推進し、圏域全体の活性化や課題解決に向け事業を実施した。						
・政策参与報酬（1人、配置先：京丹後市観光公社）	4,500千円		○本市の名誉市民である故野村克也氏の功績を称え、顕彰と市内外への発信を行うメモリアル事業を実施するため、野村克也メモリアルプロジェクト委員会を開催し、意見を聴取した。今後、委員会の意見に基づく各種取組について、令和3年度から本格的に実施していくこととしている。						
・社会保険料、費用弁償	617千円								

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	1,841千円		1,855千円	14千円	99.2 %		
	目	08 情報化推進費					(参考)当初予算額	課	秘書広報広聴課
	事	03 市ホームページ運用管理事業					1,800千円		
	細事	01 市ホームページ運用管理事業		諸収入 有料広告収入 220千円					
総合計画 基本計画		21 市民参画・協働によるまちづくり 〔 21 市民参画・協働によるまちづくり 〕		主な財源					
目的	市ホームページを活用し、市政情報やくらしの情報、災害情報、子育て情報、移住・定住情報、観光・イベント情報、企業・事業主向け情報などを提供し、市民の利便性の向上や市民参画の推進、移住や観光による交流人口の増加を図る。								
主要な事務・事業の概要	市民サービスの向上や市民参画の推進、移住や観光による交流人口の増加を図るためのホームページの管理に係る経費を支出した。								
	○ホームページ管理経費 1,841千円 【管理】 ・ホームページ運用保守管理年間経費 1,837千円 【事務経費】 ・消耗品費（LANケーブルほか） 4千円				成果・課題	○安定したホームページの管理・運用を行うことができた。 ○さらにホームページの発信力を高めるため、研修などを実施することにより、職員のスキルアップを図る必要がある。 ○ホームページの利便性について、利用者に対してホームページ上でアンケートを実施し、その中で要望のあった、ホームページとFacebookの連携即時化や新着情報の「くらし・行政」ページ上部への配置替え等の改修を行った。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室	
	項	01 総務管理費	129,604千円		129,766千円	162千円	99.8 %			
	目	10 地域振興費					(参考)当初予算額	課	地域コミュニティ推進課	
	事	01 自治組織支援事業					129,766千円			
	細事	01 自治組織活動支援事業		主な財源	繰入金	地域振興基金繰入金	16,000千円			
総合計画 基本計画		市債	過疎地域自立促進特別事業債（過疎対策債）		82,600千円					
		〔 21 市民参画・協働によるまちづくり 〕								
目的	市民が自主的・主体的に行う住民自治活動を支援し、市と地域との協働を推進して住みよい地域社会を実現する。									
主要な事務・事業の概要	○地域振興交付金		126,776千円		○職員旅費					3千円
	〔算出方法〕均等割200万円＋世帯割5,400円×世帯数									
	・ 峰山町区長会		27,988千円		○使用料及び賃借料					25千円
	・ 大宮町区長協議会		22,975千円		・ 会場借上料					16千円
	・ 網野町区長連絡協議会		29,540千円		・ 有料道路通行料					9千円
	・ 丹後町区長連絡協議会		13,735千円							
	・ 弥栄町区長連絡協議会		11,494千円							
	・ 久美浜町区長連絡協議会		21,044千円							
	○区長連絡協議会運営事業交付金		2,800千円							
	・ 京丹後市区長連絡協議会		400千円							
・ 峰山町区長会		400千円								
・ 大宮町区長協議会		400千円								
・ 網野町区長連絡協議会		400千円								
・ 丹後町区長連絡協議会		400千円								
・ 弥栄町区長連絡協議会		400千円								
・ 久美浜町区長連絡協議会		400千円								
				成果・課題	市からの照会や依頼に基づく文書配付などの取扱事務、地域環境の整備、集会所の維持管理、コミュニティ活動等に対し交付金を交付することにより、自治会活動の支援及び市と地域との協働を推進することができた。					

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	5,000千円		5,000千円	0千円	100.0 %		
	目	10 地域振興費					(参考)当初予算額	課	地域コミュニティ推進課
	事	02 地域活性化事業					0千円		
	細事	01 自治宝くじコミュニティ助成金		主な財源	諸収入 自治宝くじコミュニティ助成金（一般コミュニティ事業）（10/10） 5,000千円				
総合計画基本計画		21 市民参画・協働によるまちづくり							
		〔 21 市民参画・協働によるまちづくり 〕							
目的	一般財団法人自治総合センターによるコミュニティ助成事業を活用して、コミュニティ活動への支援を行い、その充実と強化を図る。								
主要な事務・事業の概要	○自治宝くじコミュニティ助成金（地域振興対策事業補助金） 5,000千円								
	地区等が行う地域振興対策事業に対し、一般財団法人自治総合センターが実施する一般コミュニティ助成事業助成金を交付した。								
	(単位：千円)								
	事業実施団体	事業内容	総事業費	助成金額					
	大宮町河辺区	コミュニティ備品整備（会議テーブル、イス、プロジェクター、スクリーンほか）	2,632	2,500					
	久美浜町湊地区自治会	コミュニティ備品整備（パソコン、プリンター、テレビ、冷蔵庫、AED、プロジェクターほか）	2,537	2,500					
合 計		5,169	5,000						
成果・課題	自治組織が行うコミュニティ備品の整備に対して支援を行うことで、地域コミュニティ活動の充実及び強化に資することができた。								

予算科目	款	02 総務費				本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室			
	項	01 総務管理費				58,434千円	59,016千円	582千円	99.0 %					
	目	10 地域振興費							(参考)当初予算額	課	地域コミュニティ推進課 各市民局			
	事	02 地域活性化事業							63,420千円					
	細事	02 コミュニティ支援事業							主な財源	府補	きょうと地域連携交付金（コミュニティ支援事業）			11,000千円
総合計画 基本計画	21 市民参画・協働によるまちづくり				繰入金	地域振興基金繰入金				4,000千円				
	〔 21 市民参画・協働によるまちづくり 〕				繰入金	ふるさと応援基金繰入金				1,000千円				
					繰入金	再編交付金事業基金繰入金				23,599千円				
目的	持続可能な地域づくりのため、各種事業を実施する地区、市民活動団体などに対し、ハード・ソフトの両面で支援し、自治と協働によるまちづくりを進める。													
主要な事務・事業の概要	○地域集会施設整備費補助金					8,266千円		○市民力活性化支援事業補助金 【補助率：2/3以内】					652千円	
	【補助率：1/2以内（世帯数29戸以下の場合は5/9以内）】（単位：千円）													
	区分	町名	地区等	事業内容	総事業費	補助金額	活動の種類		件数	補助金額(千円)				
	修繕	峰山町	二箇区	集会施設屋上防水シート修繕	4,640	1,546	産業経済振興、自然環境保全		3	652				
		丹後町	徳光区	集会施設耐震補強	4,510	1,800	合 計		3	652				
		久美浜町	須田区	集会施設屋根瓦葺き替え	2,797	1,398								
			島区	集会施設庇屋根、外壁改修	3,776	2,097								
			大井区	集会施設トイレ水洗化改修	1,458	728								
	旭区	集会施設外壁塗装	1,256	697										
	合 計				18,437	8,266								
	○集会施設等簡易修繕、村おこし・地域づくり事業等補助金					16,954千円		○コミュニティビジネス応援補助金 【補助率：2/3以内】					1,384千円	
	【補助率：1/3以内（地域まちづくり計画掲載事業1/2以内）】（単位：千円）													
	集会施設等簡易修繕		村おこし・地域づくり		その他事業		合計		活動の種類		件数	補助金額(千円)		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	移住・定住促進、地域産業の活性化及びブランド化		2	1,384		
	145	15,029	10	1,235	5	690	160	16,954	合 計		2	1,384		
							○尾和区集会施設整備事業補助金 【補助率：10/10】					31,178千円		
							丹後町尾和区が実施する集会施設整備事業を支援							
成果・課題														
	○自治組織、市民活動団体などが実施する地域の活力の向上や課題解決などの取組を支援することで、団体と行政との役割分担や連携による持続可能な地域づくりの一助とすることができた。 ○地区集会施設の修繕等については、施設の老朽化により、申請相談件数が増加傾向にあることから、緊急度合い等に配慮して助成する必要がある。													

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室	
	項	01 総務管理費	4,015千円		4,015千円	0千円	100.0 %			
	目	10 地域振興費					(参考)当初予算額	課	地域コミュニティ推進課	
	事	02 地域活性化事業					4,015千円			
	細事	02 コミュニティ支援事業（繰越）								
総合計画基本計画		21 市民参画・協働によるまちづくり 〔 21 市民参画・協働によるまちづくり 〕								主な財源
目的	地区の自治活動に供する集会施設を整備することにより、地区住民のコミュニティ活動の活性化を図る。									
主要な事務・事業の概要	○尾和区集会施設整備事業補助金 【補助率：10/10】 丹後町尾和区が実施する集会施設整備事業を支援		4,015千円							
			成果・課題	丹後町尾和区が所有する集会施設整備に係る実施設計業務について支援を行い、施設整備を推進することができた。						

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室							
	項	01 総務管理費	16,374千円		16,439千円	65千円	99.6 %									
	目	10 地域振興費					(参考)当初予算額									
	事	02 地域活性化事業						18,945千円								
	細事	03 地域づくり支援事業		主な財源												
総合計画 基本計画		21 市民参画・協働によるまちづくり 〔 21 市民参画・協働によるまちづくり 〕														
目的	過疎化等の進展により地域運営が困難になりつつある状況を踏まえ、新たな地域運営や地域づくりに向けた地域の取組等を支援し、持続可能な地域づくり・組織づくりを進める。															
主要な事務・事業の概要	○地域づくり支援員経費（6人） 任用期間：令和2年4月1日～令和3年3月31日 勤務条件：週5日勤務				○需用費 ・消耗品費											
	・報酬 13,549千円 ・共済費（社会保険料） 1,855千円 ・費用弁償 467千円				○コーディネート業務委託料 28千円 新たな地域コミュニティづくりを進めるにあたり、地域の話し合いに参加し、地域活動の支援をしていくコーディネート業務を委託した。（1回、参加者18人）											
	○小規模多機能自治推進補助金 450千円 小規模多機能自治に向けた調査研究、組織設立等に取り組む地域を支援した。 ・2団体に補助 ※10/10補助、上限300千円 (単位：千円)															
	<table><tr><td>団 体 名</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>いやさか地域づくり準備会</td><td>300</td></tr><tr><td>豊栄まちづくり委員会</td><td>150</td></tr><tr><td>合 計</td><td>450</td></tr></table>				団 体 名	補助金額	いやさか地域づくり準備会	300	豊栄まちづくり委員会	150	合 計	450	成果・課題			
団 体 名	補助金額															
いやさか地域づくり準備会	300															
豊栄まちづくり委員会	150															
合 計	450															
				○地域や団体との協議、地域間の連携、市の各部局との連絡調整等を行い、地域課題の解決や地域づくりに向け支援することができた。 ○担い手不足等の地域課題の解決に向け、各地区の状況に応じた支援を行い、持続可能な地域づくりを進めていく必要がある。 ○コーディネート業務については、コロナ禍で地域での話し合いの場が持てず、最小限の実施となった。												

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	14,060千円		14,219千円	159千円	98.8 %		
	目	10 地域振興費					(参考)当初予算額		
	事	06 集会施設等指定管理運営事業						13,687千円	
	細事	01 指定管理施設運営事業		主な財源	市債 過疎地域自立促進特別事業債（過疎対策債） 7,800千円				
総合計画基本計画		21 市民参画・協働によるまちづくり							
		〔 21 市民参画・協働によるまちづくり 〕							
目的	地域の活動の拠点となる市有集会施設について、地区等を指定管理者に指定して管理運営を行い、地域コミュニティ活動の充実及び強化を図る。								
主要な事務・事業の概要	○指定管理委託料（10施設）		13,462千円		○需用費 7千円				
					・ 消耗品費				
					○役務費 133千円				
					・ 火災保険料（10施設） 56千円				
					・ 久美浜健康センター漏水検査手数料 77千円				
					○指定管理施設修繕料 458千円				
					・ 久美浜婦人センター浄化槽修繕 335千円				
					・ 久美浜健康センター非常用照明等修繕 123千円				
					成果・課題	○地区等の指定管理者による適切な管理運営により、良好な利用環境を提供した。 ○効率的・効果的な施設運営に向け、老朽化等施設の状況に応じた管理運営を行う必要がある。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	755千円		812千円	57千円	92.9 %		
	目	10 地域振興費					(参考)当初予算額	課	久美浜市民局
	事	08 久美浜公会堂等管理事業							
	細事	01 久美浜公会堂等管理事業	主な財源	使用料 久美浜公会堂使用料 26千円					
総合計画基本計画		21 市民参画・協働によるまちづくり 〔 21 市民参画・協働によるまちづくり 〕							
目的	久美浜公会堂及び浜公園（屋外トイレを含む）の管理を行い、市民及び地域福祉の増進と文化の向上を図る。								
主要な事務・事業の概要	○久美浜公会堂・浜公園維持管理経費		755千円		※久美浜公会堂利用状況				
	・消耗品費（トイレ用品、除草剤ほか）		20千円		年 度	回数	人数	備 考	
	・燃料費（公会堂灯油代）		21千円		平成25年度	82	10,076	各種イベント、国選挙投票所	
	・光熱水費（公会堂電気・上下水道）		112千円		平成26年度	53	8,267	各種イベント、国・府選挙投票所	
	・修繕料（障子張替え、ステージ幕レール）		50千円		平成27年度	62	9,440	各種イベント、府選挙投票所、総体	
	・手数料（剪定枝処分、消火器廃棄手数料）		10千円		平成28年度	134	8,269	各種イベント、市選挙投票所	
	・火災保険料（公会堂・浜公園トイレ）		18千円		平成29年度	145	8,246	各種イベント	
	・施設清掃委託料（公会堂・浜公園・浜公園トイレ）		330千円		平成30年度	152	8,132	各種イベント、府選挙投票所	
	・樹木管理委託料（樹木剪定）		134千円		令和元年度	147	7,198	各種イベント、国・府選挙投票所	
	・消防設備等保守点検委託料		33千円		令和2年度	102	3,082	各種イベント、市選挙投票所	
	・防火対象物定期点検報告業務委託料		12千円		成果・課題				
	・備品購入費（消火器）		15千円						
						○地域福祉の増進と地域文化の向上を推進する拠点施設として円滑な運営を行った。 ○東京2020オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021関西開催を前に、公園内の樹木剪定を行った。 ○施設管理を適正に行うために、利用者の安全に配慮しながら、計画的な修繕を行う必要がある。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	129,205千円		129,205千円	0千円	100.0 %		
	目	12 交通確保対策費					(参考)当初予算額	課	政策企画課
	事	01 バス運行対策事業							
	細事	01 地方バス路線運行維持対策事業	主な財源	府補 繰入金			市町村運行確保生活路線維持費補助金（1/2） 地域振興基金繰入金		
総合計画基本計画		15 ひとが行き交う公共交通の充実 〔 15 ひとが行き交う公共交通の充実 〕							
目的	国及び府と協調して生活交通路線バスの運行を支援し、生活交通としての地域のバス路線を維持・確保する。								

主要な事務・事業の概要	○地方バス路線運行維持対策補助金（国庫補助対象路線） 107,133千円 丹後海陸交通㈱のバス路線の維持に対する補助 (単位：便/日(平日)、千円)						○市町村運行確保生活路線維持費補助金（国庫補助対象外路線） 22,072千円 自主運行路線「弥栄網野砂丘線」、「延利線」の維持に対する補助 (単位：便/日(平日)、千円)					
	系統名	起点	主な経由地	終点	便数	補助金額	系統名	起点	主な経由地	終点	便数	補助金額
	経ヶ岬線	上宮津	与謝の海病院	経ヶ岬	8	702	弥栄網野砂丘線	弥栄分校前	網野駅	久美浜温泉湯元館	11	12,665
	峰山線	野田川丹海前	京丹後大宮駅	峰山駅	12	8,792	延利線	峰山	大宮庁舎前	小町公園	9	9,407
	間人線	峰山	溝谷	間人	11	12,090	合 計					
	海岸線	峰山駅	網野・間人	経ヶ岬	14	27,360						
	間人循環線	峰山	溝谷・間人	峰山駅	12	19,912						
	病院線	峰山	河辺・上常吉	与謝の海病院	11	8,855						
	久美浜線	峰山駅	野中・友重	久美浜駅	12	10,425						
	丹後峰山線	峰山駅東口	溝谷・間人	経ヶ岬	8	18,997						
合 計					88	107,133						

成果・課題	○路線バスの運行を維持・確保するとともに、地域住民や観光客の足として利便性の維持を図った。 ○バス業界の運転士不足が深刻化する中、持続可能な公共交通網の確保等について引き続き検討していく必要がある。 ○新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛等により、利用者が大きく減少したが、住民の移動手段として、維持・確保が必要である。

予算科目	款	02 総務費		本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	市長公室	
	項	01 総務管理費		13,597千円		14,114千円		517千円		96.3 %				
	目	12 交通確保対策費								(参考)当初予算額		課	政策企画課	
	事	01 バス運行対策事業								14,114千円				
	細事	02 市営バス運行事業		主な財源	使用料	市営バス乗車料						2,330千円		
		府補	市町村運行確保生活路線維持費補助金（1/2）						2,005千円					
総合計画基本計画		15 ひとが行き交う公共交通の充実												
		〔 15 ひとが行き交う公共交通の充実 〕												
目的		丹海バス路線と競合しない地域において、生活の足として必要な市営の路線バスを運行し、地域の生活交通を維持・確保する。												
主要な事務・事業の概要	○運行委託料		9,798千円		〔参考〕路線別の乗車人数の推移（単位：人）									
	路線別の委託金額		(単位：人、便/日(通常期平日)、千円)											
	系統名	起点	主な経由地	終点	乗車人数	便数	委託金額	期間	弥栄延利線	佐濃北線	豊栄竹野線	宇川線	合計	
	弥栄延利線	溝谷	延利・須川	溝谷	2,680	4	4,343	H27年10月～H28年9月	2,820	2,461	394	498	6,173	
	佐濃北線	佐野丙	久美浜病院	久美浜駅	2,659	7	3,432	H28年10月～H29年9月	2,798	3,058	374	421	6,651	
	豊栄竹野線	三宅橋	間人診療所	間人	217	デマンド	2,023	H29年10月～H30年9月	3,410	3,358	255	290	7,313	
	宇川線	鞍内	宇川温泉よし野の里	上山	189	デマンド		H30年10月～R元年9月	3,206	3,052	190	230	6,678	
	合 計				5,745		9,798	R元年10月～R2年9月	2,680	2,659	217	189	5,745	
	○運行管理経費（燃料費、光熱水費、修繕料、保険料）		3,799千円											

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室						
	項	01 総務管理費	173,664千円		252,566千円	78,902千円	68.7 %								
	目	12 交通確保対策費					(参考)当初予算額	課	政策企画課						
	事	02 京都丹後鉄道利用促進対策事業								150,473千円					
	細事	01 京都丹後鉄道利用促進対策事業	主な財源	国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				38,000千円						
総合計画基本計画		府補		きょうと地域連携交付金（高齢者片道200円レール事業）				2,226千円							
		繰入金		地域振興基金繰入金				50,000千円							
目的	京都府、兵庫県及び沿線市町が一体となり、京都丹後鉄道の安全・快適な運行の確保に対して支援するとともに、高齢者片道200円レール等により利用促進を図る。			市債	京都丹後鉄道利用促進対策事業債（合併特例債）				31,700千円						
				市債	過疎地域自立促進特別事業債（過疎対策債）				40,800千円						
主要な事務・事業の概要	【丹後2市2町で連携して支援】（利用促進）				○京都丹後鉄道運行支援事業費補助金					38,438千円					
	○高齢者片道200円レール事業委託料				4,768千円	新型コロナウイルス感染症の影響による運輸収入の減少等への支援									
	（65歳以上の2市2町在住者は、片道200円で普通・快速列車の利用が可能） 乗車実績：10,286人（参考：2市2町合計：26,229人）					・京都府域市町分 133,541千円×28.783%									
	○高齢者片道200円レール広報チラシ印刷費				138千円	※市町・府県・国補助金の合計額 765,302千円									
	【京都府・兵庫県及び沿線市町が連携して支援】（運行維持整備）					○京都丹後鉄道利用促進協議会負担金				150千円					
	○鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金				29,096千円	<table><tr><td rowspan="2">参考</td><td>繰越明許費を除いた最終予算額</td><td>173,729千円</td></tr><tr><td>実質的な予算執行率</td><td>99.9 %</td></tr></table>				参考	繰越明許費を除いた最終予算額	173,729千円	実質的な予算執行率	99.9 %	
	参考	繰越明許費を除いた最終予算額	173,729千円												
		実質的な予算執行率	99.9 %												
	鉄道事業の保安度の向上のため、信号保安設備等の整備に要する経費を補助					■令和3年度への繰越事業									
	・京都府域宮津線（宮舞線・宮豊線）沿線市町分 70,348千円×41.36%					・鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金				37,254千円					
※市町・府県・国補助金の合計額 370,416千円					・北近畿タンゴ鉄道基盤強化補助金				41,583千円						
○北近畿タンゴ鉄道支援費基盤管理補助金				96,842千円	※令和4年3月完了予定										
宮福線・宮津線に係る基盤部分（線路・電路・車両）の維持管理等経費を補助					○京都丹後鉄道の施設所有会社である北近畿タンゴ鉄道㈱に補助金を交付し、同鉄道の運行を支援することができた。										
・京都府域市町分 336,455千円×28.783%					○新型コロナウイルス感染症の影響による運輸収入の減少に伴い経営に甚大な影響を受けているWILLER TRAINS㈱に対して沿線自治体で協調して支援することで、鉄道の維持を図った。										
※市町・府県・国補助金の合計額 708,642千円					○高齢者片道200円レールを実施することにより、鉄道の利用促進を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者は低調であった。										
○北近畿タンゴ鉄道支援費基盤整備補助金				4,232千円	○開業以来約90年が経過し、施設等が老朽化するなど、同鉄道を取り巻く環境は厳しく、継続した支援が必要である。										
老朽化した西舞鶴駅の軽油地下タンク及び給油設備の更新に係る経費を補助					成果・課題										
・京都府域宮津線（宮舞線・宮豊線）沿線市町分 10,232千円×41.36%															
※市町・府県・国補助金の合計額 30,200千円															

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	98,252千円		107,345千円	9,093千円	91.5 %		
	目	12 交通確保対策費					(参考)当初予算額	課	政策企画課
	事	02 京都丹後鉄道利用促進対策事業					107,345千円		
	細事	01 京都丹後鉄道利用促進対策事業（繰越）		主な財源	市債 京都丹後鉄道利用促進対策事業債（合併特例債） 93,300千円				
総合計画基本計画		15 ひとが行き交う公共交通の充実 〔 15 ひとが行き交う公共交通の充実 〕							
目的	京都府、兵庫県及び沿線市町が一体となり、京都丹後鉄道の安全・快適な運行の確保に対して支援する。								
主要な事務・事業の概要	○鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 98,252千円 鉄道事業の保安度の向上のため、防護設備（国土強靱化）等の整備に要する経費を補助した。 ・ 京都府域宮津線沿線市町分 237,554千円×41.36% ※市町・府県・国補助金の合計額 1,022,852千円								
	成果・課題	○国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に係る防護設備工事等、鉄道事業保安度の向上のため、京都丹後鉄道の施設所有会社である北近畿タンゴ鉄道㈱に補助金を交付し、同鉄道の運行維持を図った。 ○老朽化した普通車両を新型車両に更新することで、機能性及び安全性の向上が図られた。 ○開業以来約90年が経過し、施設等が老朽化し、災害も頻発する中、同鉄道を取り巻く環境は厳しく、継続した支援が必要である。							

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	60,575千円		60,914千円	339千円	99.4 %		
	目	12 交通確保対策費					(参考)当初予算額	課	政策企画課
	事	02 京都丹後鉄道利用促進対策事業					57,841千円		
	細事	02 駅舎等施設管理事業	主な財源	使用料	公有財産使用料				1,194千円
総合計画 基本計画		使用料		メリアルグート久美浜使用料、京丹後大宮駅ふれあいホール使用料ほか				806千円	
		諸収入		駅舎維持管理費負担金				955千円	
目的	市内7駅の維持管理を行うとともに、有人駅（6駅）において各種切符等を販売することにより、鉄道利用者の利便性向上及び鉄道利用促進を図る。			諸収入	乗車券類販売手数料				2,933千円
				諸収入	JYノック使用料、公衆電話料				44千円
			諸収入	市有建物損害共済金				3,182千円	
		諸収入	市有建物損害賠償金				70千円		
主要な事務・事業の概要	○市内7駅維持管理経費		60,575千円		(参考) 市内各駅乗車人数の推移 (単位：人)				
	・燃料費、光熱水費		5,172千円		駅名	H29	H30	R元	R2
	・修繕料（施設・設備の修繕）		4,094千円		京丹後大宮	53,456	51,257	45,337	39,652
	・通信運搬費（電話代等）		311千円		峰山	104,974	97,064	102,689	79,331
	・委託料（清掃、ごみ収集運搬、機械警備、券売、設備管理）		48,265千円		網野	77,069	73,425	68,678	52,432
	・土地借上料（駐輪場、駐車場等）		1,220千円		夕日ヶ浦木津温泉	45,302	38,287	39,261	27,001
	・会計年度任用職員任用経費（1人、週2日勤務）		969千円		小天橋	23,110	24,410	24,379	20,127
	・その他（消耗品費、ごみ持込手数料、火災保険料等）		544千円		かぶと山	25,178	26,104	22,306	17,830
					久美浜	34,277	30,145	28,245	19,587
					合 計	363,366	340,692	330,895	255,960
				成果・課題	○駅舎の適正な維持管理及び有人駅での定期券や企画切符、JR線連絡切符等の窓口販売を行い、鉄道利用者の利便性の確保等を推進した。 ○観光案内や情報発信機能の強化、駅の利便性・快適性の向上とともに、駅周辺を含めたにぎわいづくりを推進する必要がある。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室													
	項	01 総務管理費	17,375千円		17,379千円	4千円	99.9 %															
	目	12 交通確保対策費					(参考)当初予算額															
	事	50 交通確保対策一般経費						5,235千円														
	細事	01 交通確保対策一般経費	主な財源	国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				8,000千円													
		府補		きょうと地域連携交付金（高速バス運行支援事業ほか）				4,176千円														
総合計画 基本計画	15 ひとが行き交う公共交通の充実 〔 15 ひとが行き交う公共交通の充実 〕																					
目的	公共交通全般の利用促進及び公共交通確保対策業務に関する事務経費等																					
主要な事務・事業の概要	○公共交通ガイドブック印刷製本費（年2回発行、各27,000部）		1,804千円		○高速バス運行支援補助金					4,517千円												
	○高齢者等の運転免許証自主返納者に対する鉄道・バスの利用促進		2,305千円		新型コロナウイルス感染症の影響により経営に深刻な影響を受けている高速バス事業者に対して沿線市町と強調して事業継続を支援した。																	
	運転免許証を自主返納した65歳以上の方及び障害のある方に対し、京都丹後鉄道、丹海バス又は市営バスの利用券（6か月分の定期券・回数券等）を交付した。				補助対象経費：9,410千円 市負担割合：48%（キロ按分）																	
	<table><tr><td>区分</td><td>返納者数</td></tr><tr><td>京都丹後鉄道定期券</td><td>2人</td></tr><tr><td>丹海バス定期券</td><td>0人</td></tr><tr><td>丹海バス回数券</td><td>97人</td></tr><tr><td>市営バス回数券</td><td>18人</td></tr><tr><td>合計</td><td>117人</td></tr></table>		区分	返納者数	京都丹後鉄道定期券	2人	丹海バス定期券	0人	丹海バス回数券	97人	市営バス回数券	18人	合計	117人	(対前年度比 △63人)		○山陰新幹線京都府北部ルート誘致・鉄道高速化整備促進同盟会負担金					25千円
	区分	返納者数																				
	京都丹後鉄道定期券	2人																				
	丹海バス定期券	0人																				
	丹海バス回数券	97人																				
	市営バス回数券	18人																				
	合計	117人																				
				・山陰新幹線の実現や既存の鉄道高速化に向けた要望活動等を実施																		
				○山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金					50千円													
				・52自治体が加盟する同会議への負担金																		
○地域交通運行維持給付金		8,600千円		○事務費（職員旅費、有料道路通行料、駐車場使用料）					74千円													
新型コロナウイルス感染症の影響により経営に深刻な影響を受けている市内の貸切バス、タクシー事業者に対して事業専用車両の維持管理を支援した。（合計2回）				成果・課題	○公共交通ガイドブックを全戸配付することにより、公共交通の利用促進を図った。																	
給付額					○高齢者等の運転免許証自主返納者に対して公共交通の利用券を交付することで、公共交通の利用促進を図ることができた。																	
・バス車両（80千円×40台×2回）		6,400千円			○山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議等については、引き続き関係自治体等と連携し、日本海側の高速鉄道の整備実現に向けた取組を進めていく必要がある。																	
・タクシー車両（50千円×22台×2回）		2,200千円		○新型コロナウイルス感染症対策として、市内の貸切バス事業者等に補助金を交付し、地域交通の維持、市民・観光客の移動手段を確保した。																		

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部
	項	01 商工費	1,109千円		1,170千円	61千円	94.7 %		
	目	02 商工振興費					(参考)当初予算額		
	事	04 企業立地推進事業						0千円	
	細事	04 自然あふれるビジネスセンター（仮称）推進事業【再掲】	主な財源	国補 府補	地方創生推進交付金（1/2）554千円				
総合計画 基本計画		01 地域の雇用・経済を担う商工業の振興			きょうと地域連携交付金（テレワーク推進事業）76千円				
〔 01 地域経済を担う商工業の振興 〕									
目的	テレワーク環境の充実を図り都市部の企業や人材を誘致するため、戦略の策定を行う。また、iU情報経営イノベーション専門職大学との包括連携協定を契機とし、先端技術を活用した新たなビジネスモデルの創出を目指した市内産業の振興と人材の育成を図る。								
主要な事務・事業の概要	○京丹後DXセミナー等の開催666千円		○テレワーク推進戦略策定検討会の開催443千円						
	地方創生推進交付金の採択を受けた『テレワーク・ワーケーション推進による未来都市創造プロジェクト』を推進するため、包括協定を締結したiU専門職大学の教授や先進企業の経営者等を講師に招き、近未来の技術を見越したデジタル社会の啓蒙・啓発を図るとともに、先端技術を活用した事業活動を展開するための人材を育成する講座を開催した。		都市部企業のサテライトオフィスの誘致や自然に囲まれた豊かな生活と仕事を両立させることができる環境を生かしたテレワーク・ワーケーション戦略を策定するための検討会を開催した。また、戦略立案において参考とした逆参勤交代モデルをテーマとしたオンラインセミナーを開催し、都市部人材等に対し市のPRを行った。						
	◆京丹後DXセミナー、DX推進検討チーム謝金367千円		◆テレワーク推進戦略策定検討会（全5回実施）						
	・京丹後DXセミナー 自営通信網、観光、地域通貨、幸福度指標についてリモートでの講座を開催。 （2日間、4講座、延べ66人参加）		・アドバイザー謝金（1人）200千円						
	・京丹後DX推進検討チーム 総括、自営通信網、観光、地域通貨などテーマごとにチームを編成して、次年度以降の動きについて協議を行った。 （6回開催、メンバー延べ47人）		・戦略検討会委員謝金（5人）116千円						
			・アドバイザー・戦略検討委員費用弁償7千円						
	◆産学官連携デジタル化促進事業謝金【政策企画課】299千円		◆逆参勤交代オンラインセミナー（令和3年3月24日開催・参加者58人）						
	iU情報経営イノベーション専門職大学教員が講師を務め、市内企業がDXについて学び、自社の現状把握を図る講座を映像配信により実施。 （2社参加）		・講師謝金（2人）120千円						
成果・課題			○豊かな自然環境を最大限に活かした「自然あふれるビジネスセンター構想」についてまとめ、テレワーク・ワーケーション戦略として策定することができた。						
			○テレワーク・ワーケーション戦略の実践により企業・人材の誘致、交流人口・関係人口の拡大、将来的な定住人口の増加等の成果を生み出す持続可能な仕組みづくりに取り組む必要がある。 ODX推進検討チームで協議・検討した内容の具現化の可能性を探る実証等を行う必要がある。						

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部
	項	01 商工費	3,181千円		3,333千円	152千円	95.4 %		
	目	04 観光振興費					(参考)当初予算額	課	観光振興課
	事	05 観光ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ推進事業							
	細事	01 観光ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ推進事業【再掲】	主な財源	国補	地方創生推進交付金（1/2）	483千円			
総合計画 基本計画	04 滞在型観光・スポーツ観光の促進	府補		きょうと地域連携交付金（観光振興事業）	300千円				
	[04 滞在型観光・スポーツ観光の促進]								
目的	各種広報媒体の活用やイベントでのキャンペーン、広域観光団体との連携によるPR活動の展開等により、観光資源、観光情報を発信し、観光客誘致の促進を図る。								
主要な事務・事業の概要	○誘客イベント等情報発信及び広告掲載等経費		226千円		○スマートフォン用観光アプリケーションサーバー使用料		120千円		
	・FM京都（α-STATION）広告（イベント告知：2回）		220千円						
	海水浴場開設情報×1回、フルーツトレイル情報×1回				○「ミニボートピア京丹後5周年記念競走」副賞経費【政策企画課】		31千円		
	・JAF観光登録システム使用料		6千円		※新型コロナウイルス感染症の影響により物産展は中止				
	○観光宣伝活動等事務経費		117千円						
	・旅費、有料道路通行料等		86千円						
	・キャンペーン景品、観光宣伝物品等		31千円						
	○広域観光団体負担金		2,687千円						
	・（一社）豊岡観光イノベーション（豊岡DMO）		300千円		成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんどのイベントが中止となり、人流抑制の観点から積極的な誘客プロモーションを行うことができなかった。			
	・（公社）京都府観光連盟		390千円						
・北近畿広域観光連盟		1,112千円							
・大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会負担金		745千円							
	・（特非）ジャパン・フィルムコミッション		100千円						
	・北近畿合同PR映像作成負担金		40千円						

令和2年度 一般会計決算附属資料

総務部 主要な施策の成果

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	4,712千円		4,720千円	8千円	99.8 %		
	目	01 一般管理費					(参考)当初予算額		
	事	09 入札・契約事務						5,580千円	
	細事	01 入札・契約事務	主な財源						
総合計画 基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）								
	〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕								
目的	競争性、公平性及び透明性の高い入札・契約制度の確立と適正かつ効率的な発注業務及び契約事務を推進する。								
主要な事務・事業の概要	建設工事、測量・建設コンサルタント等業務並びに物品等の供給及び役務の提供等について、電子入札にて契約者の決定を行い契約締結した。 また、市が発注する建設工事について、専門的な知識を有する委員により構成される「京丹後市入札監視委員会」を年2回開催し、入札及び契約過程の透明性並びに公正な競争の確保等について、第三者の中立かつ公正な立場からの審査を受けた。		【京丹後市入札監視委員会の開催状況】93千円 対象工事：予定価格が250万円以上の全ての工事の中から委員が抽出 ①第1回：令和2年7月22日開催（京丹後キャンパスでのテレビ会議） ・審議対象案件 令和元年10月から令和2年3月までの対象工事143件のうち7件 ②第2回：令和3年1月20日開催（市役所でのZOOM会議） ・審議対象案件 令和2年4月から令和2年9月までの対象工事120件のうち7件 ○入札監視委員会委員謝金（3人）84千円 ○旅費等委員会開催経費9千円						
	【電子入札の執行状況】4,619千円 ・建設工事168 件（ 247 件） ・測量・建設コンサルタント等業務61 件（ 48 件） ・物品等の供給及び役務の提供219 件（ 181 件） ・物品等の売払い12 件（ 6 件） 合計 460 件（ 482 件） （ ）内は前年度								
	○電子入札システム使用料4,238千円 ○会計年度任用職員報酬等（1人、41日）275千円 ○消耗品等入札契約事務経費106千円		成果・課題 ○電子入札での入札執行により、事務の効率化を図れた。 ○入札監視委員会で中立・公正な立場での客観的な審査を受けることにより、入札・契約事務の透明性が一層推進されるとともに、公正な競争の確保等に資することができた。 ○競争性、公平性及び透明性の確保・向上と併せて、適正で効率的な事務の執行に努めていく必要がある。						

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部	
	項	01 総務管理費	101,623千円		104,482千円	2,859千円	97.2 %			
	目	01 一般管理費					(参考)当初予算額			
	事	50 一般管理一般経費						107,134千円		
	細事	01 一般管理一般経費	主な財源	国補 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,791千円						
総合計画 基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕									
目的	事務執行上必要となる事務経費やマイクロバスの維持管理を適切に行うとともに、行政不服審査会を設置し、行政事務を円滑に行う。									
主要な事務・事業の概要	○各種報酬等経費 15,451千円				・使用料及び賃借料 1,688千円 （文書共有・会議システム使用料、大宮庁舎丁合機借上料、NHK受信料等）					
	・会計年度任用職員任用経費（4人） 15,148千円 報酬 11,257千円 職員手当 1,530千円 旅費 497千円 共済費（社会保険料、雇用保険料） 1,864千円 ・行政不服審査会設置等経費（委員7人、調査員1人） 231千円 審査請求：なし、審査会会長協議 1 回 ・政治倫理審査委員会経費（委員5人） 72千円 審査請求：なし、審査会の開催 1 回（会長及び副会長の互選について）				・備品購入費 14,255千円 （印刷機4台、IP電話機100台、会議用机20台、紙折り機2台、LANアクセスポイント13台、会議用ディスプレイ5台、タブレット端末40台、副市長室テレビ2台） ・負担金、補助及び交付金（安全運転管理者講習会負担金等） 43千円					
主要な事務・事業の概要	○一般管理事務経費 76,347千円				○公用車関連経費 9,825千円					
	・旅費（法律顧問費用弁償、普通旅費） 85千円 ・需用費（消耗品費、食糧費、印刷製本費、修繕料） 16,545千円 ・役務費（通信運搬費、手数料、総合賠償等保険料） 36,672千円 ・委託料 7,059千円 （法律顧問委託料、庁舎間文書配送業務及び電話交換機保守業務）				・公用車購入経費（8台、峰山、大宮、弥栄、福祉事務所配置） 9,073千円 ・マイクロバス維持管理経費（2台、保険料含む） 752千円					
						成果・課題	○会議用ディスプレイ、タブレット端末等の追加購入により、リモート会議及びペーパーレス会議を推進することができた。 ○事務執行上必要となる経費の執行を行うとともに、備品更新やマイクロバスの維持管理について、適正に管理することができた。 ○経年により更新の必要なIP電話について、更新計画に基づく更新を行い、通話環境を適正に管理することができた。 ○行政不服審査法に基づき、公正かつ公平な審理手続きを行うことができた。			

予算科目	款	02 総務費				本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部	
	項	01 総務管理費				4,327千円	4,473千円	146千円	96.7 %			
	目	02 文書費							(参考)当初予算額			
	事	01 文書・例規関係事務							4,473千円	課	総務課	
	細事	01 文書・例規関係事務										
総合計画基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕				主な財源						
目的	条例、規則等の制定改廃に伴う例規データベースシステムの更新及び保守業務に係る委託のほか、公文書の適正な管理を行う。											
主要な事務・事業の概要	○例規データベースシステムの更新・保守業務				3,278千円	○文書管理事務						153千円
	・委託先				株式会社ぎょうせい	文書管理に必要な消耗品（文書保存箱、ファイル、ファイルボックス等）						
	・業務履行期間				令和2年4月1日～令和3年3月31日							
	・更新データ件数				395件(令和2年1月1日～令和2年12月31日制定改廃)	○京丹後市公文書保管施設（旧五箇小学校校舎）管理経費						183千円
						・施設警備委託料						168千円
						・火災保険料						15千円
	○総合例規支援サービス				434千円							
	法令の改廃データと京丹後市の例規データを突合し、例規の制定改廃が必要な箇所をインターネット経由の画面上で確認できるサービスの利用											
	○書籍購入、書籍・法令追録				279千円							
	・書籍、法令追録件数				22件							

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部							
	項	01 総務管理費	400千円		415千円	15千円	96.3 %									
	目	02 文書費					(参考)当初予算額									
	事	02 情報公開・個人情報事務						319千円								
	細事	01 情報公開・個人情報事務														
総合計画 基本計画	21 市民参画・協働によるまちづくり		主な財源													
	〔 21 市民参画・協働によるまちづくり 〕															
目的	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図る。															
主要な事務・事業の概要	【公開請求、公開決定及び審査会開催の状況】									○報酬 224千円 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬（7人） ○旅費 84千円 委員費用弁償及び普通旅費 ○需用費 87千円 参考書籍、追録及び事務消耗品 ○有料道路通行料 5千円						
	請求件数と公開決定の状況 ※表中（ ）内数字は、電子申請の件数 (単位：件)															
	実施機関	請求件数	請求に対する決定内容													
			公開	部分公開	非公開	却下	取下げ									
	市長	684 (628)	639 (615)	25 (5)	4 (3)	8 (1)	8 (4)									
	教育委員会	20 (20)	17 (17)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)									
	農業委員会	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)									
	消防長	5 (5)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)									
	監査委員事務局	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)									
	公平委員会	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)									
	選挙管理委員会	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)									
	議会	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)									
	合 計	711 (654)	663 (638)	28 (8)	4 (3)	8 (1)	8 (4)									
	※決定内容の件数は決定書単位で表示し、却下には不存在等を含む。			成果・課題 ○情報公開制度の浸透により請求件数が多い中、関係部局との連携により、適正な運用を図ることができた。 ○請求内容の9割以上が工事設計書等となっていることから、事務の効率化等の検討が必要である。												
	異議申立ての状況 3件															
情報公開・個人情報保護審査会の開催 6回 (研修会1回、審査会5回開催)																

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部	
	項	01 総務管理費	897千円		959千円	62千円	93.5 %			
	目	04 財政管理費					(参考)当初予算額	課	財政課	
	事	01 財政管理事務					1,127千円			
	細事	01 財政管理事務								
総合計画 基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源						
		〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕								
目的	予算編成、執行管理、決算統計、地方交付税、各種交付金、地方公会計、市債借入等の財政事務に関する経費									
主要な事務・事業の概要	○旅費		4千円							
	・出張旅費 府内14市財務研修会（木津川市：2人）									
	○消耗品費		125千円							
	・参考図書等 地方交付税制度解説、地方債の手引、決算統計ハンドブック追録、 地方財務12か月分、自治日報12か月分ほか									
	○使用料		711千円		成果・課題	予算・決算等の公表について、広報紙・市ホームページ等を活用し、今後も市民にとってよりわかりやすい情報となるよう工夫しながら取り組む必要がある。				
・有料道路通行料		6千円								
・地方公会計ソフトウェア使用料		705千円								
○負担金		57千円								
・決算統計システムサポート負担金（府自治体情報化推進協議会）										

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	13,190千円		13,223千円	33千円	99.7 %		
	目	06 財産管理費					(参考)当初予算額	課	財産活用課
	事	01 財産取得・管理事業					9,644千円		
	細事	01 財産取得・管理事業	主な財源	諸収入	峰山14区事務所火災保険料				3千円
総合計画 基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）	諸収入		旧久美の浜シバ・ハウス火災保険料				9千円	
	[29 効率的・効果的な行財政運営]	諸収入		小町公園歌仙火災保険料				22千円	
	目的	市民サービスの向上と財源確保を行うため、未利用地の貸付けや売却を推進するなど、市有財産（普通財産）の積極的な有効活用を図る。							
主要な 事務・事業の概要	市が所有する財産をまちづくりのための資源とするため、保有財産の適正な維持・管理を行うとともに、未利用財産の貸付け及び売却を行った。 指定管理者制度を適正に運用するため、指定管理者選定等審査会を開催し指定管理者の選定等を行った。		○その他財産取得・管理事業経費（旅費、火災保険料ほか）850千円						
	○指定管理者選定等審査会経費		548千円		（参考）財産運用・財産売払収入の状況				
	・委員謝金、費用弁償等（開催7回、対象件数30件）								
	○修繕料（旧網野栄養支援センター排水処理施設ほか）		622千円						
	○ごみ持込処理手数料		268千円						
	○廃家電処理手数料		108千円						
	○除草作業委託料（24か所）		856千円						
	○雑木伐採委託料（10か所）		1,051千円						
	○測量委託料		1,628千円						
	（旧吉原保育所 3,698.75㎡、旧田村保育所 2,010.19㎡）								
○不動産鑑定委託料（旧田村保育所用地）		177千円							
○工事設計委託料（旧網野町民センター解体撤去等工事実施設計）		3,035千円							
○土地借上料（丹波駐在所用地ほか17件）		4,000千円							
○工事請負費（旧神野保育所老朽フェンス撤去）		47千円							
				成果・課題	○個人及び法人に対し、普通財産の貸付け又は売却を行い財源確保を図った。 ○指定管理者選定等委員会を開催し、指定管理者選定を行うとともに指定管理者制度を適正に運用できた。 ○未利用財産については、様々な方策を用いて早期利活用の促進を図る必要がある。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	01 総務管理費	28,487千円		29,244千円	757千円	97.4 %						
	目	06 財産管理費					(参考)当初予算額	課	総務課				
	事	02 庁舎管理事業					30,883千円						
	細事	01 峰山庁舎管理事業											
総合計画 基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な 財 源	諸収入	市有自動車損害共済金					57千円			
	[29 効率的・効果的な行財政運営]			諸収入	市有自動車損害賠償金					5千円			
目的	峰山庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車等を適切に維持管理する。			諸収入	市有建物損害賠償金					446千円			
				諸収入	京都府市町村職員等共同研修助成金					8千円			
主要な 事務・ 事業の 概要	○庁舎維持管理経費（庁舎・防災備蓄倉庫）			22,461千円	○公用車維持管理経費		3,935千円						
	・ 庁舎光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油）			12,072千円	・ 燃料費、修繕料（21台）及びオイル交換		2,964千円						
	・ 修繕料（庁舎小規模修繕）			2,700千円	・ 車検等費用（8台・登録手数料、自動車重量税）		276千円						
	（議場トッライト雨漏り修繕工事、防災倉庫南側シャッター補修工事、 庁舎屋上補給水槽破損に係る修繕等）				・ その他経費		695千円						
	・ 施設清掃委託料（庁舎日常清掃）			1,504千円	（消耗品費、タイヤ交換手数料、タイヤ等処分手数料、 ETCカード発行手数料、自動車損害保険料）								
	・ 設備保守点検等委託料			2,006千円	○駐車場用地借上料		2,091千円						
	（空調設備保守、自動ドア、エレベーター、自家用電気工作物保安管理、 デマンド監視、地下タンク、消防設備保守、環境衛生管理）				・ 市役所前駐車場（1637.21㎡）								
	・ 宿日直業務委託料（宿直1人）			2,938千円									
	・ 分散勤務に係る新シルク産業創造館（旧溝谷小学校）光熱水費			130千円									
	（期間：R3.1.19～R3.3.14）												
成果・ 課題	・ 保険事業課執務室変更に伴う備品購入費（保管庫6台）			277千円									
	・ その他経費			834千円									
	（消耗品費、ごみ持込処理手数料、漏水検査手数料、火災保険料、 清掃借上料）												

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	188千円		201千円	13千円	93.5 %		
	目	07 企画費					(参考)当初予算額		
	事	01 行財政改革推進費						333千円	
	細事	01 行財政改革推進費		主な財源					
総合計画基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕							
目的	第3次京丹後市行財政改革大綱及び同推進計画に基づく行財政改革の取組を実行することで、公共サービスの向上と健全な行財政運営を進める。								
主要な事務・事業の概要	○行財政改革推進委員会経費		188千円						
	次期の行財政改革大綱及び同推進計画の策定に向け答申を行った。また、第3次行財政改革推進計画、公共施設の見直し及び補助金等の見直しの進捗状況について報告し、審議を行った。 行財政改革推進委員会の開催（6回）・答申（2回） ・委員報酬 168千円（4千円/回） ・費用弁償 20千円 ※行財政改革推進委員会 委員数 10人 【答申】 行財政改革大綱及び同推進計画の在り方について（令和2年10月30日） 第4次行財政改革推進計画の策定について（令和3年1月25日）								
	成果・課題	○行財政改革大綱及び第4次行財政改革推進計画の策定、関連指針の改訂により、令和3年度以降の行財政改革の取組方針の明確化が図れた。これらの方針に基づいて、引き続き行財政改革の取組を進める必要がある。 ○行財政改革推進委員会を開催し、意見聴取することで、行財政改革の取組の透明性を高めるとともに、進捗管理の徹底を図ることができた。 ○使用料等の見直しについて、引き続き検討する必要がある。							

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	01 総務管理費	118,249千円		118,588千円	339千円	99.7 %						
	目	08 情報化推進費					(参考)当初予算額	課	デジタル戦略課				
	事	01 行政情報システム運営事業								117,686千円			
	細事	01 行政情報システム運営事業	国補 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 3,267千円										
総合計画基本計画		17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備 〔 17 最先端のICTタウン化 〕		主な財源									
目的	サーバー・職員用パソコン・庁内情報ネットワーク等の機器と業務系システム及び職員情報共有システム等を安定的に稼働させることにより、行政事務の基盤を担う。												
主要な事務・事業の概要	○業務系システム運用費 53,906千円 ・住民情報・財務会計システム等の運用サポート費 15,765千円 ・住民情報・財務会計システム等クラウドサービス負担金 17,276千円 ・法制度改正等に伴うシステム改修費 8,851千円 ・マイナンバー制度中間サーバー設置等関連事務交付金 6,189千円 ・府市町村共同開発システム運用費等負担金 5,501千円 ・会議旅費、ソフトウェア、システム保守等回線料等 324千円 ○情報通信機器運用費 28,368千円 ・機器購入費（サーバー 5台、外部職場用スキャナ 35台、ノートパソコン 4台、無線アクセスポイント 2台） 10,030千円 ・サーバー設定構築及び移行業務 4,627千円 ・機器保守料（サーバー 10台、LGWAN接続装置 2台、高速プリンタ 2台、中間サーバー接続端末 3台） 6,336千円 ・運用管理業務委託料（サーバー稼働状況解析、故障対応等） 6,204千円 ・機器修繕料及び消耗品（プリンタ修理、LANケーブル等） 921千円 ・情報機器リサイクル業務 250千円				○情報共有系システム運用費（クラウドサービス） 20,640千円 ・グループウェアサービス、メールサービス利用料 10,067千円 ・専用回線利用料 10,573千円 ○セキュリティ対策費 15,335千円 ・職員利用認証ソフト及びPC管理用ソフト使用料 2,831千円 ・ウイルス対策ソフト使用料（1,100ライセンス） 2,979千円 ・京都府セキュリティクラウド利用負担金 7,966千円 ・機器保守料（FireWall 2台、ネットワーク認証装置 2台） 1,535千円 ・セキュリティ対策研修旅費 24千円								
	成果・課題	○機器保守、システム改修、運用サポート等を通じて行政情報システムを安定稼働させ、窓口サービスの提供や事務の効率化等を支える役割を果たした。 ○京都府自治体情報化推進協議会による各種情報システムのクラウド方式での共同利用により、経費を抑制しつつ確実に実施できた。											

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	12,919千円		12,964千円	45千円	99.6 %		
	目	08 情報化推進費					(参考)当初予算額	課	デジタル戦略課
	事	02 地域公共ネットワーク運営事業					13,646千円		
	細事	01 地域公共ネットワーク運営事業		主な財源					
総合計画基本計画		17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備 〔 17 最先端のICTタウン化 〕							
目的	庁舎、小中学校、観光施設などを光ファイバ網で結ぶネットワークの活用により、施設間の情報通信やインターネットを通じた市内外への情報発信を図る。								
主要な事務・事業の概要	○光ファイバ網維持管理費 4,043千円				○インターネット接続及びクラウドサービス利用料 3,746千円				
	・光ケーブル架設柱使用料（1,577本） 2,210千円				・京都デジタル疏水接続回線使用料 772千円				
	・自営柱土地借上料 3千円				・インターネット接続機能クラウドサービス利用料 2,666千円				
	・光ケーブル移設工事（2か所） 1,155千円				・メール配信サービス利用料 264千円				
	・光ファイバ網及び通信機器の損害保険料 191千円				・テレビ会議システム利用料 44千円				
	・樹木伐採作業 484千円								
	○情報通信機器運用費 4,850千円				○その他 280千円				
	・情報通信機器保守委託料（庁舎間通信装置等 21台） 2,764千円				・サーバー室消火設備保守点検料 264千円				
	・通信装置稼動監視業務委託料（13か所） 772千円				・携帯電話基地局土地借上料（6か所） 16千円				
	・機器修繕料等（無停電電源装置 2台、ライブカメラ点検等） 210千円								
	・機器購入費（京都デジタル疏水ネットワーク機器 2台） 1,104千円								
					成果・課題	○庁舎を含めた市の施設間での高速大容量通信に利用され、各市民局の窓口サービスや庁舎間でのIP電話、インターネットを通じた行政サービスの基盤となった。 ○海岸を映すライブカメラ（8台中の7台）は、1日当たりのアクセス数が約7,000件（前年約6,300件）と人気が高く、市ホームページの全アクセスのうち約30%（前年約42%）に達している。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部		
	項	01 総務管理費	331,865千円		473,756千円	141,891千円	70.0 %				
	目	08 情報化推進費					(参考)当初予算額				
	事	04 ブロードバンドネットワーク運営事業					440,429千円	課	デジタル戦略課		
	細事	01 ブロードバンドネットワーク運営事業	主な財源				財産収入			情報通信施設貸付収入	138,496千円
総合計画 基本計画	17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備		繰入金	地域振興基金繰入金		20,000千円					
	〔 17 最先端のICTタウン化 〕			諸収入	光ファイバケーブル支障移設補償金		4,796千円				
目的	光インターネットとケーブルテレビが安定的に利用されるよう、 障害発生時の復旧対応・維持管理を行う。また、ケーブルテレビで 市からのお知らせ・市議会中継等を制作・放送する。		市債	ブロードバンドネットワーク整備事業債（合併特例債）		126,800千円					
主要な 事務・事業の 概要	○既存設備の維持管理費		128,149千円		○ケーブルテレビ（11チャンネル）放送番組制作費等					29,487千円	
	・光ケーブル架設柱（19,540本）等使用料		27,266千円		・番組制作及び放送委託料					27,984千円	
	・伝送路保守委託料及び伝送路設備等の共済保険料		71,663千円		（週間ニュース(週1本)、特集番組(月10本)、						
	・光ケーブル移架委託料（59か所）		3,639千円		文字情報番組(月2本)、市議会生中継等）						
	・センター・サブセンター施設保守料（NTT局舎8か所）		14,928千円		・スタジオ維持管理費、撮影用機材、通信回線料等					1,503千円	
	・サブセンター土地借上料（3か所）及び電気料金（4か所）		1,378千円		○ケーブルテレビ（11チャンネル）データ放送設備更新					20,211千円	
	・ケーブルテレビ放送設備保守料		8,580千円								
	・サブセンター修繕（エアコン、電気設備）		695千円								
	○設備の追加・変更工事費		154,018千円								
	・引込光ケーブル架設工事		108,344千円								

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	01 総務管理費	285千円		331千円	46千円	86.1 %						
	目	09 公平委員会費					(参考)当初予算額	課	総務課				
	事	01 公平委員会					331千円						
	細事	01 公平委員会		主な財源									
総合計画基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕											
目的	職員の給与や勤務条件に関する措置の要求を審査及び判定し、必要な措置を執る。												
主要な事務・事業の概要	【令和2年度の開催状況】												
	勤務状況に関する措置の要求									0件			
	不利益処分に関する不服申し立て									0件			
	○報酬									225千円			
	・公平委員会委員長									105千円			
	・公平委員会委員（2人）				120千円								
	○旅費				2千円								
	・費用弁償（通常会：令和2年6月5日）												
	○需用費（参考書籍代）				12千円								
	○負担金				46千円								
	・全国公平委員会連合会負担金				31千円								
	・全国公平委員会連合会近畿支部負担金				12千円								
	・京都府公平委員会連合会負担金				3千円								
					成果・課題	不利益処分についての不服申し立てはなかった。							

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	85千円		86千円	1千円	98.8 %		
	目	13 諸費					(参考)当初予算額	課	総務課
	事	04 自衛官募集事務					88千円		
	細事	01 自衛官募集事務	主な財源	国委 自衛官募集事務委託金（10/10） 85千円					
総合計画 基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〔 10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〕								
目的	自衛隊京都地方協力本部と本市が連携して自衛官の募集事務を行う。								
主要な事務・事業の概要	○啓発用物品購入費 自衛官募集立看板、パンフレットスタンド 各1台		40千円						
	○広報京丹後おしらせ版への自衛官募集記事掲載（9回） ・令和2年5月8日号 ・令和2年6月10日号 ・令和2年7月10日号 ・令和2年8月7日号 ・令和2年9月10日号 ・令和2年10月9日号 ・令和2年11月10日号 ・令和2年12月10日号 ・令和3年1月8日号		45千円						
				成果・課題		自衛隊京都地方協力本部と連携して自衛官募集活動を実施し、自衛官入隊等の促進に寄与した。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	3,126千円		3,477千円	351千円	89.9 %		
	目	13 諸費					(参考)当初予算額	課	総務課
	事	05 基地対策一般経費					6,508千円		
	細事	01 基地対策一般経費		主な財源	国委 施設区域取得等事務委託費（定額） 500千円				
総合計画 基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〔 10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〕							
目的	米軍経ヶ岬通信所の円滑な運営を目的として、関係機関との協議や地元区との連絡調整を行い、地域住民の安全・安心な生活環境の確保を図る。								
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（1人） ・報酬 ・職員手当 ・旅費 ・共済費（社会保険料、雇用保険料）		2,678千円 1,975千円 278千円 79千円 346千円	○使用料及び賃借料（有料道路通行料） 26千円 【参考】米軍経ヶ岬通信所の設置に係る安全・安心対策連絡会の開催 第23回 6月17日（書面開催） 臨時開催 7月10日（交通事故関連） 臨時開催 8月7日（新型コロナウイルス感染症関連） 第24回 10月16日 第25回 12月16日 第26回 3月24日					
	○職員旅費（防衛省補助事業事務協議等） ○需用費（消耗品費、燃料費、修繕料） ○役務費（FAX回線使用料、公用車保険料） ○委託料 ・日本文化交流事業（京丹後市国際交流協会へ委託） 空手＆そば打ち体験（7月18日：天女の里） 座禅＆精進料理体験（3月6日：大宮町周枳） ・基地見学マイクロバス運転委託（3月24日:丹後市民局⇄通信所）		121千円 164千円 45千円 92千円 75千円 17千円	成果・課題	○米軍経ヶ岬通信所の設置に係る安全・安心対策連絡会を開催し、関係機関の情報共有と連携を図り、地域住民の安全と安心の確保に向けた取組を実施した。 ○防衛省補助事業等を活用した事業実施に関して、近畿中部防衛局と事務協議を行った。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部												
	項	04 選挙費	931千円		1,012千円	81千円	91.9 %														
	目	01 選挙管理委員会費					(参考)当初予算額														
	事	01 選挙管理委員会経費						1,257千円													
	細事	01 選挙管理委員会経費	主な財源	府委 在外選挙事務委託金（10/10） 1千円																	
総合計画基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕																				
目的	地方自治法及び公職選挙法に基づき、選挙管理委員会を開催するなど選挙制度の運用を行う。																				
主要な事務・事業の概要	選挙人名簿の登録等に関して、選挙管理委員会を6回開催（定時登録4回、市長・市議選挙時登録1回、その他1回）																				
	○選挙管理委員会委員報酬		672千円		○負担金 40千円																
	<table><tr><td>区 分</td><td>人 数</td><td>報酬額（年額）</td></tr><tr><td>委員長</td><td>1人</td><td>240千円</td></tr><tr><td>委 員</td><td>3人</td><td>432千円</td></tr><tr><td>計</td><td>4人</td><td>672千円</td></tr></table>		区 分	人 数	報酬額（年額）	委員長	1人	240千円	委 員	3人	432千円	計	4人	672千円							
	区 分	人 数	報酬額（年額）																		
	委員長	1人	240千円																		
	委 員	3人	432千円																		
	計	4人	672千円																		
	○旅費		24千円		・全国市区選挙管理委員会連合会負担金 29千円																
	・費用弁償（選挙管理委員会）		21千円		・近畿都市選挙管理委員会連合会負担金 11千円																
	・普通旅費（京都府下都市選挙管理委員会連合会等）		3千円																		
○需用費		191千円		成果・課題 選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の調製及び各種選挙を適正に執行した。																	
・消耗品費（選挙時報・選挙購読、追録代、選挙事務書籍）		154千円																			
・印刷製本費（封筒）		37千円																			
○使用料及び賃借料（有料道路通行料）		4千円																			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	04 選挙費	1千円		6千円	5千円	16.6 %		
	目	02 選挙啓発費					(参考)当初予算額		
	事	01 選挙啓発事業						155千円	
	細事	01 選挙啓発事業	主な財源						
総合計画 基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）								
	〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕								
目的	各種事業を実施することにより、「明るい選挙」に対する住民の意識及び関心を高め、投票率の向上を目指す。								
主要な事務・事業の概要	○明るい選挙推進協議会の活動								
	・選挙啓発研修会（白バラ研修会）：令和2年12月4日 参加者数：33人（一般参加を含む） 開催場所：峰山総合福祉センター コミュニティホール								
	・選挙啓発研修（京都府議会傍聴） ※新型コロナウイルス感染症感染防止のため中止								
	○明るい選挙啓発ポスター・標語募集事業								
	・ポスター応募数の状況								

予算科目	款	02 総務費							本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部	
	項	04 選挙費							57,284千円	57,298千円	14千円	99.9 %			
	目	07 市長・市議会議員選挙費										(参考)当初予算額	課	総務課	
	事	01 市長・市議会議員選挙経費										73,366千円			
	細事	01 市長・市議会議員選挙経費													
総合計画 基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）							主な財源							
	〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕														
目的	令和2年5月15日に任期が満了する市長・市議会議員選挙経費														
主要な事務・事業の概要	【投票結果】（単位：人、％）										○報酬（投票所投票管理者・立会人、開票管理者等） 5,472千円				
	有権者の数	性別	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	(期日前・不在者)	合計	○職員手当等（時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当等） 15,581千円				
		男	4,747	3,958	5,190	2,109	1,910	3,850	-	21,764	○需用費（消耗品、弁当代、啓発チラシ、投票所暖房用灯油等） 17,466千円				
		女	5,197	4,317	5,723	2,303	2,174	4,170	-	23,884	○役務費（郵送料、新聞折込手数料、選挙公報配布手数料等） 7,835千円				
		計	9,944	8,275	10,913	4,412	4,084	8,020	-	45,648	○委託料（ポスター掲示板設置・撤去料、開票所設営等委託料等） 4,410千円				
	市長選	投票者数	男	3,301	2,788	3,291	1,557	1,395	2,710	(5,053)	15,042	○使用料及び賃借料（投票所借上料、自動車借上料等） 6,031千円			
		投票者数	女	3,569	2,989	3,566	1,675	1,521	2,816	(5,815)	16,136	○旅費（投票管理者等費用弁償） 55千円			
		投票率	計	6,870	5,777	6,857	3,232	2,916	5,526	(10,868)	31,178	○賠償金（ポスター掲示板飛散による建物損壊損害賠償金） 434千円			
		投票率	男	69.54	70.44	63.41	73.83	73.04	70.39	-	69.11	【参考】市長選挙・市議会議員選挙一般選挙の状況			
	市議選	投票率	女	68.67	69.24	62.31	72.73	69.96	67.53	-	67.56	告示日：令和2年4月19日 選挙期日：令和2年4月26日			
		投票率	計	69.09	69.81	62.83	73.25	71.40	68.90	-	68.30	立候補数：市長4人・市議27人			
		投票者数	男	3,301	2,788	3,292	1,557	1,395	2,709	(5,053)	15,042	議員定数：20人			
		投票者数	女	3,570	2,988	3,565	1,674	1,521	2,816	(5,812)	16,134				
		投票率	計	6,871	5,776	6,857	3,231	2,916	5,525	(10,865)	31,176				
		投票率	男	69.54	70.44	63.43	73.83	73.04	70.36	-	69.11				
	成果・課題	投票率	女	68.69	69.21	62.29	72.69	69.96	67.53	-	67.55	○公職選挙法で定められた事務を遺漏なく執行した。			
		投票率	計	69.10	69.80	62.83	73.23	71.40	68.89	-	68.30	○投票所及び開票所における新型コロナウイルス感染症への感染防止対策を徹底しながら執行した。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	05 統計調査費	25千円		26千円	1千円	96.1 %		
	目	01 統計調査総務費					(参考)当初予算額	課	総務課
	事	50 統計調査総務一般経費					58千円		
	細事	01 統計調査総務一般経費	主な財源	府委 統計調査員確保対策事業委託金（10/10） 15千円					
総合計画基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕								
目的	京都府統計調査員確保対策事業実施要領に基づき、統計調査員の確保及び資質の向上を図る。								
主要な事務・事業の概要	【統計調査員希望者の募集】 令和2年度統計調査員確保対策事業の統計調査員登録基準数：122人 登録統計調査員数（令和3年3月31日現在）：74人								
	○需用費 ・ 消耗品費（コピー用紙等）		2千円						
	○役務費 ・ 通信運搬費（郵便代）		13千円						
	○負担金 ・ 近畿都市統計協議会分担金 ・ 京都府都市統計協議会負担金		10千円 7千円 3千円		成果・課題	統計調査を円滑に実施するため、積極的に広報し、登録統計調査員を確保する必要がある。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	05 統計調査費	21,668千円		21,677千円	9千円	99.9 %		
	目	02 基幹統計費					(参考)当初予算額		
	事	01 国勢調査						23,545千円	
	細事	01 国勢調査	主な財源	府委 国勢調査委託金（10/10） 21,668千円					
総合計画基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕								
目的	日本に住んでいる全ての人・世帯を対象に、人口・世帯数をはじめ、性別、年齢別及び産業別などの人口の構造や世帯の構成・居住状況を明らかにする。								
主要な事務・事業の概要	【調査概要】 調査期日：令和2年10月1日 調査周期：5年 調査対象：日本に住んでいる全ての人・世帯 調査項目：氏名、男女の別、出生の年月、世帯主との続き柄、配偶の関係、国籍、就業状態、教育の状況、住居の居住状態等19項目 ○報酬 17,033千円 ・調査員報酬（269人） 15,455千円 ・指導員報酬（32人） 1,578千円 ○会計年度任用職員任用経費 2,227千円 ・報酬（2人、任用期間：7月～12月） 1,650千円 ・職員手当、社会保険料、雇用保険料等 577千円 ○旅費（普通旅費） 7千円 ○報償費 18千円 ・指導員報告会に係る謝金（5人） ○職員手当等（時間外勤務、休日勤務手当） 1,702千円 ○需用費 119千円 ・消耗品費（事務用品）				○役務費 500千円 ・通信運搬費（郵送代、電話代） 445千円 ・手数料（調査員の人材紹介に係る手数料） 55千円 ○使用料及び賃借料 62千円 ・会場借上料（調査員説明会） 7千円 ・有料道路通行料 4千円 ・著作物使用料（住宅地図複製利用料（A3、652枚）） 51千円 【国勢調査速報値】 人 口：50,867人 （増減数：▲4,187人、増減率：▲7.61%） 世帯数：20,100世帯（増減数：▲369世帯、増減率：▲1.80%）				
					成果・課題	国勢調査の事務要領に基づき、事務を実施した。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	05 統計調査費	1千円		2千円	1千円	50.0 %		
	目	02 基幹統計費					(参考)当初予算額		
	事	03 港湾調査						64千円	
	細事	01 港湾調査	主な財源	府委 港湾調査委託金（10/10） 1千円					
総合計画基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕								
目的	統計法に基づき、港湾の実態を調査し、港湾の開発、利用及び管理をする上での基礎資料とする。								
主要な事務・事業の概要	【調査概要】 調査期日：令和2年12月31日 調査周期：毎年 調査対象：港湾法に基づく重要港湾及び地方港湾の中から、港湾調査規則において甲種港湾又は乙種港湾に規定する港湾 対象港湾：久美浜湾（乙種港湾） 調査項目：入港船舶、船舶乗降人数、海上出入貨物 ○需用費 ・消耗品費（コピー用紙等）				1千円				
					成果・課題	港湾調査規則に基づき、事務を実施した。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	05 統計調査費	813千円		815千円	2千円	99.7 %		
	目	02 基幹統計費					(参考)当初予算額		
	事	04 工業統計調査						1,155千円	
	細事	01 工業統計調査	府委 工業統計調査委託金（10/10）813千円						
総合計画 基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕		主な財源					
目的	統計法に基づき、製造業を営む事業所を対象に、市内の基幹産業である織物業や機械金属業等の実態を調査し、各種施策の基礎資料とする。								
主要な事務・事業の概要	【調査概要】 調査期日：令和2年6月1日 調査周期：毎年（経済センサス-活動調査を実施する年を除く） 調査対象：製造業を営む従業員4人以上の177事業所を対象に本調査を実施 ※3人以下の事業所は、事業所名及び従業者数等の確認を行う。 調査項目：1年間の生産活動に伴う製造品出荷額、原材料使用額等 調査結果の利用：産業構造政策、地域産業活性化政策及び中小企業対策等各種施策の立案・実施のための基礎資料等に利用				○需用費 12千円 ・消耗品費（事務用品）				
	○報酬 763千円 ・統計調査員報酬（20人） 649千円 ・統計指導員報酬（5人） 114千円 ○職員手当等（時間外勤務手当） 34千円				成果・課題	工業統計調査の事務要領に基づき、事務を実施した。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	05 統計調査費	4千円		5千円	1千円	80.0 %		
	目	02 基幹統計費					(参考)当初予算額		
	事	05 学校基本調査					35千円	課	総務課
	細事	01 学校基本調査	府委 学校基本調査委託金（10/10） 4千円						
総合計画 基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕		主な財源					
目的	統計法に基づき、小学校・中学校を対象に、卒業後の進路状況や不登校児童・生徒の現況を調査し、学校教育行政上の基礎資料とする。								
主要な事務・事業の概要	【調査概要】 調査期日：令和2年5月1日 調査周期：毎年 調査対象：学校教育法で規定されている学校、市町村教育委員会 ※本市では認定こども園7園、小学校17校、中学校6校及び教育委員会 調査項目：学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等								
	○需用費 ・消耗品費（コピー用紙等）				1千円				
	○役務費 ・通信運搬費（電話代）				3千円		成果・課題	教育委員会事務局と連携し、事務を実施した。	

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	05 統計調査費	7千円		7千円	0千円	100.0 %		
	目	02 基幹統計費					(参考)当初予算額	課	総務課
	事	08 農林業センサス					38千円		
	細事	01 農林業センサス	主な財源	府委 農林業センサス委託金（10/10）7千円					
総合計画基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕							
目的	統計法に基づき、農林業・農山村の生産構造や就業構造を調査し、農林業施策の基礎資料とする。								
主要な事務・事業の概要	令和2年2月1日を基準日（調査周期：5年）として実施された農林業センサスの確定事務を行った。								
	○役務費 ・通信運搬費（郵送代）		7千円						
					成果・課題	令和2年2月1日実施の農林業センサス結果確定に必要な事務を行った。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部			
	項	05 統計調査費	55千円		56千円	1千円	98.2 %					
	目	02 基幹統計費					(参考)当初予算額	課	総務課			
	事	13 経済センサス					181千円					
	細事	01 経済センサス	府委 経済センサス委託金（10/10）55千円									
総合計画 基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕		主な財源								
目的	全産業分野における事業所の活動状態を調査し、事業内容、従業員数等の基本的構造を明らかにする経済センサスを実施する。											
主要な事務・事業の概要	令和3年6月1日を基準日として実施する経済センサス-活動調査に向けて準備を行った。											
	○需用費 36千円 ・消耗品費（コピー用紙等） 6千円 ・印刷製本費（郵送提出用封筒印刷） 30千円 ○役務費 19千円 ・通信運搬費（郵送代）											
					成果・課題		令和3年経済センサス-活動調査の実施に向けて、必要な事務を行った。					

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	05 統計調査費	7千円		8千円	1千円	87.5 %		
	目	02 基幹統計費					(参考)当初予算額	課	総務課
	事	13 経済センサス					16千円		
	細事	02 経済センサス調査区設定		主な財源	府委 経済センサス調査区設定委託金（10/10）7千円				
総合計画 基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕							
目的	平成28年経済センサス-活動調査において設定した調査区について、必要な修正等管理を行う。								
主要な事務・事業の概要	令和3年6月1日を基準日として実施する経済センサス-活動調査に向けて、調査区修正等の事務を行った。		7千円						
	○需用費 ・消耗品費（コピー用紙等）								
				成果・課題	令和3年経済センサス-活動調査の実施に向けて、必要な事務を行った。				

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部																
	項	01 消防費	22,612千円		22,793千円	181千円	99.2 %																		
	目	04 災害対策費					(参考)当初予算額	課	総務課																
	事	02 防災行政無線維持管理事業					22,793千円																		
	細事	01 防災行政無線維持管理事業	主な財源	繰入金 地域振興基金繰入金 10,000千円																					
総合計画基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実																							
〔 10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〕																									
目的	防災行政無線施設及び設備について、保守点検、修繕等により維持管理し、災害時に迅速かつ的確な情報を市民に周知できるようにする。																								
主要な事務・事業の概要	○戸別受信機用アンテナ、その他消耗品費		522千円		【戸別受信機設置台数（R3.3.31現在）】					（単位：台）															
	○屋外拡声子局等電気代		3,144千円		<table><tr><td>峰山</td><td>大宮</td><td>網野</td><td>丹後</td><td>弥栄</td><td>久美浜</td><td>合計</td></tr><tr><td>4,888</td><td>3,005</td><td>4,699</td><td>2,537</td><td>1,787</td><td>3,173</td><td>20,089</td></tr></table>							峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	合計	4,888	3,005	4,699	2,537	1,787	3,173	20,089
	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	合計																		
	4,888	3,005	4,699	2,537	1,787	3,173	20,089																		
	○西山管理道路修繕料		357千円		※令和2年3月末設置台数に比べ107台増																				
	○施設管理費（火災保険料、西山通信施設周辺除草作業委託料）		211千円																						
	○防災行政無線回線利用料		32千円																						
	（消防本部、各庁舎間を結ぶ遠隔制御装置）																								
	○設備保守点検委託料		14,300千円																						
	○戸別受信機設置等委託料		3,678千円																						
（新規設置165台、障害対応301台、撤去3台）																									
○電波利用料等		216千円																							
○無線従事者養成講習会受講等経費（1人分）		55千円																							
○西山通信施設電気代負担金（京都府施設借用分）		97千円																							
成果・課題	○災害状況の周知や避難情報等を防災行政無線を使用し、市民に的確かつ迅速な放送を行った。 ○定期的な保守点検や必要な修繕を行い、防災行政無線設備の適正な維持管理・運用を行った。 ○各世帯に配備している戸別受信機等が適正に稼働するよう、受信機等の設置や障害依頼等、迅速な対応を行った。																								

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部											
	項	01 消防費	35,875千円		43,439千円	7,564千円	82.5 %													
	目	04 災害対策費					(参考)当初予算額	課	総務課											
	事	50 災害対策一般経費																		
	細事	01 災害対策一般経費	主な財源	国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			22,000千円												
総合計画基本計画		府補		避難所等確保緊急促進事業費補助金			1,000千円													
		繰入金		災害対策基金繰入金			3,000千円													
目的		備蓄物資の購入や各種防災用機器の維持管理を行い、災害に備える。																		
主要な事務・事業の概要	災害時に備えた備蓄物資の購入、各種防災用機器の維持管理に要する経費のほか、自主防災組織支援の補助金等、災害対策に係る経費を支出した。 また、避難所における新型コロナウイルス感染症防止対策として「3つの密」を防ぐための資機材や衛生用品等を購入した。																			
	○職員人件費（災害本部等設置による時間外勤務手当等）		331千円		○自主防災組織資機材購入補助金（29団体）					1,308千円										
	○職員出張旅費		3千円		【自主防災組織設立数の推移】 ※表中()内数字は、構成行政区数															
	○需用費		3,471千円		<table><tr><td>令和2年度</td><td>令和元年度</td><td>平成30年度</td><td>平成29年度</td><td>平成28年度</td></tr><tr><td>163 (173)</td><td>162 (172)</td><td>159 (169)</td><td>159 (169)</td><td>154 (164)</td></tr></table>					令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	163 (173)	162 (172)	159 (169)	159 (169)	154 (164)	
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度															
	163 (173)	162 (172)	159 (169)	159 (169)	154 (164)															
	・ 備蓄物資（アルファ米9,200食、粉ミルク40缶等）		2,491千円		○負担金（府水難救済会、丹後広域危険物安全協会負担金等）					57千円										
	・ 災害対策用資機材（津波フラッグ40本等）		432千円		○避難所の感染症対策資機材整備経費					26,283千円										
	・ 防災倉庫等電気代、防災用設備修繕費、消耗品費		548千円		・ 避難所用マット980枚、パーテーション377個、段ボールベット210個、個室テント84個、屋外テント39基、大型扇風機117台等															
	○役務費		2,031千円		<table><tr><td rowspan="2">参考</td><td colspan="3">繰越明許費を除いた最終予算額</td><td colspan="2">36,229千円</td></tr><tr><td colspan="3">実質的な予算執行率</td><td colspan="2">99.0%</td></tr></table>					参考	繰越明許費を除いた最終予算額			36,229千円		実質的な予算執行率			99.0%	
参考	繰越明許費を除いた最終予算額			36,229千円																
	実質的な予算執行率			99.0%																
・ 災害対策本部テレビ会議等通信料		100千円		■令和3年度への明許繰越事業																
・ 災害救助用飲料造水機点検手数料、漂着廃油処理料等		109千円		・ 洪水・土砂災害ハザードマップ作成事業(令和4年3月完了予定)					7,210千円											
・ 全国市長会防災減災費用保険料等		1,822千円																		
○委託料（消防設備等保守、府防災情報システム保守等）		1,180千円		成果・課題	○自然災害と新型コロナウイルス感染症との複合災害に備えて、津波や停電対策の資機材のほか、避難所の感染症対策資機材を購入した。															
○使用料及び賃借料（有料道路通行料、土地借上料等）		18千円			○「新型コロナウイルス感染症対策に係る避難所運営マニュアル」を作成するとともに、防災訓練では市職員や自治会・自主防災組織の役員にも、マニュアルに沿った避難所運営訓練を実施した。															
○工事請負費（箱石防災備蓄倉庫玄関ドア改修工事）		800千円			○地区防災計画や避難行動タイムラインの作成等、地域住民を主体とした取組に対し支援を行った。高齢・少数世帯地区が増加している中で、今後も複数地区での自主防災組織の設置や連携を促進していく必要がある。															
○原材料費（災害時土のう用山土）		82千円																		
○備品購入費（LPガス発電機2台、デジタルカメラ1台）		311千円																		

予算科目	款	12 公債費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 公債費					99.9 %		
	目	01 元金	4,418,436千円		4,418,437千円	1千円	(参考)当初予算額	課	財政課
	事	01 借入金償還元金					4,419,269千円		
	細事	01 借入金償還元金							
総合計画基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕		主な財源					
目的	借り入れた市債の元金償還								
主要な事務・事業の概要	〇市債償還元金		4,418,436千円		(単位：千円)				
			(単位：千円)						
	区 分		償 還 額		区 分 償 還 額				
	公共事業等債		89,885		財源対策債 10,989				
	公営住宅建設事業債		43,696		減収補てん債 11,092				
	災害復旧事業債		35,164		減税補てん債 25,792				
	(旧)緊急防災・減災事業債		103,816		臨時財政対策債 1,157,910				
	全国防災事業債		20,464		京都府貸付金 66,664				
	教育・福祉施設等整備事業債		153,626		その他（上水道一般会計出資債ほか） 13,770				
	一般単独事業債		2,028,681		合 計 4,418,436				
	うち合併特例事業債		1,722,545						
	辺地対策事業債		4,037						
過疎対策事業債		615,314							
国の予算貸付・政府関係機関貸付債		37,536							

予算科目	款	12 公債費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 公債費	35,252千円		35,252千円	0千円	100.0 %		
	目	01 元金					(参考)当初予算額	課	財政課
	事	02 繰上償還元金					0千円		
	細事	01 繰上償還元金		諸収入 府営土地改良事業市町村負担金返還金 17,307千円					
総合計画基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕		主な財源					
目的	事業費の精算及び山陰近畿自動車道のアクセス道路整備による旧新山保育所施設の解体撤去工事の実施に伴い、借入額の一部を繰上償還								
主要な事務・事業の概要	○繰上償還元金 35,252千円				■借入先：株式会社 京都銀行 16,852千円				
	■借入先：京都市市町村職員共済組合 18,400千円				・合併特例債（放課後児童健全育成施設整備事業） 当初借入額：1,800千円（平成25年5月28日借入） 借入利率：0.932% 繰上償還額：972千円（令和3年3月15日繰上償還）				
主要な事務・事業の概要	・合併特例債（農業競争力強化基盤整備負担金事業） 当初借入額：29,800千円（令和元年5月20日借入） 借入利率：0.004% 繰上償還額：10,100千円（令和3年3月19日繰上償還）				・合併特例債（放課後児童健全育成施設整備事業） 当初借入額：25,800千円（平成26年5月27日借入） 借入利率：0.750% 繰上償還額：15,880千円（令和3年3月15日繰上償還）				
	・合併特例債（ため池等整備負担金事業） 当初借入額：7,900千円（令和元年5月20日借入） 借入利率：0.004% 繰上償還額：1,700千円（令和3年3月19日繰上償還）								
主要な事務・事業の概要	・合併特例債（府農業基盤整備促進事業負担金事業） 当初借入額：9,200千円（令和元年5月20日借入） 借入利率：0.004% 繰上償還額：6,600千円（令和3年3月19日繰上償還）				成果・課題				

予算科目	款	12 公債費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 公債費	196,271千円		196,271千円	0千円	100.0 %		
	目	02 利子					(参考)当初予算額	課	財政課
	事	01 借入金償還利子					204,543千円		
	細事	01 借入金償還利子		主な財源					
総合計画 基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）								
	〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕								
目的	借り入れた市債の償還利子								
主要な事務・事業の概要	〇市債償還利子		196,271千円		(単位：千円)				
			(単位：千円)						

令和2年度 一般会計決算附属資料

市民環境部 主要な施策の成果

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	項	01 総務管理費	534千円	538千円	4千円	99.2 %		
	目	01 一般管理費				(参考)当初予算額	課	市民課
	事	07 法律・市民相談事業				538千円		
	細事	01 市民相談事業		主な財源				
総合計画基本計画		22 人権を尊重するまちづくり						
		〔 22 人権を尊重するまちづくり 〕						
目的	京都弁護士会が開設する北部法律相談センターの運営経費を補助することで、市民の法律相談窓口を確保し、問題解決の支援を行う。							
主要な事務・事業の概要	京都弁護士会が開設する北部法律相談センター（大宮相談所、宮津相談所、与謝野相談所）の運営に対して、京都府、京丹後市、宮津市、与謝野町、伊根町からそれぞれ補助金を交付した。 ○北部法律相談センター運営補助金 （センター運営事業費合計 7,408千円）		534千円		■北部法律相談センター相談件数実績			
				成果・課題				
				日常生活で発生する法律上の問題について、専門知識をもつ弁護士からの確かな助言を得て、市民の悩みやトラブル解決の支援を行う機会を提供することができた。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	項	01 総務管理費	1,749千円	1,960千円	211千円	89.2 %		
	目	11 交通安全対策費				(参考)当初予算額	課	市民課
	事	02 交通安全活動事業				2,766千円		
	細事	01 交通安全活動経費		主な財源				
総合計画基本計画	11 防犯・交通安全対策の推進 〔 11 防犯・交通安全対策の推進 〕							
目的	交通安全に係る各種啓発活動等を実施し、安全意識の向上と交通事故の防止を図る。							

主要な事務・事業の概要	○交通安全指導員設置経費（12人） （報酬12人×120千円/年=1,440千円、費用弁償15千円） 1,455千円			■京丹後警察署管内人身交通事故発生件数（各年12月31日現在）																																										
	<table><tr><td>主な活動</td><td>回数</td><td>延べ人数</td></tr><tr><td>例月街頭指導（児童生徒の登校時）</td><td>12回</td><td>144人</td></tr><tr><td>交通安全教室（小学校）</td><td>1回</td><td>10人</td></tr><tr><td>街頭啓発活動（夏）</td><td>1回</td><td>9人</td></tr></table>			主な活動	回数	延べ人数	例月街頭指導（児童生徒の登校時）	12回	144人	交通安全教室（小学校）	1回	10人	街頭啓発活動（夏）	1回	9人	<table><tr><td></td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R元</td><td>R2</td></tr><tr><td>発生件数</td><td>127件</td><td>111件</td><td>119件</td><td>60件</td><td>45件</td><td>37件</td></tr><tr><td>うち高齢者</td><td>48件</td><td>60件</td><td>57件</td><td>26件</td><td>22件</td><td>15件</td></tr><tr><td>高齢者割合</td><td>37.8%</td><td>54.1%</td><td>47.9%</td><td>43.3%</td><td>48.9%</td><td>40.5%</td></tr></table>				H27	H28	H29	H30	R元	R2	発生件数	127件	111件	119件	60件	45件	37件	うち高齢者	48件	60件	57件	26件	22件	15件	高齢者割合	37.8%	54.1%	47.9%	43.3%	48.9%	40.5%
	主な活動	回数	延べ人数																																											
	例月街頭指導（児童生徒の登校時）	12回	144人																																											
	交通安全教室（小学校）	1回	10人																																											
街頭啓発活動（夏）	1回	9人																																												
	H27	H28	H29	H30	R元	R2																																								
発生件数	127件	111件	119件	60件	45件	37件																																								
うち高齢者	48件	60件	57件	26件	22件	15件																																								
高齢者割合	37.8%	54.1%	47.9%	43.3%	48.9%	40.5%																																								
※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、街頭啓発活動（春、秋、冬）及びこども園や小学校で予定していた交通安全教室はほとんど中止			（京都府警察本部資料による）																																											
○京丹後交通安全協会補助金 200千円																																														
○高齢者安全運転支援装置取付費補助金（4人） 94千円			成果・課題																																											
国の補助制度が開始されたため、令和2年3月末日をもって市の制度は廃止。令和2年3月末日までに装置を購入・取付された方で、支払完了後6か月以内の申請について補助したもの。																																														
			○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、街頭での交通安全啓発活動の多くが中止となったが、防災行政無線や市ホームページでの周知及び京丹後警察署、交通安全指導員会等との連携により、交通安全意識の向上を図った。 ○令和2年中の人身交通事故発生件数は減少傾向を維持しているが、引き続き、市民の交通安全意識の向上を図り、交通事故防止を徹底する必要がある。																																											

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部			
	項	01 総務管理費	917千円		924千円	7千円	99.2 %					
	目	13 諸費					(参考)当初予算額	課	市民課			
	事	02 防犯対策事業					901千円					
	細事	01 防犯活動経費		主な財源								
総合計画基本計画		11 防犯・交通安全対策の推進										
〔 11 防犯・交通安全対策の推進 〕												
目的	警察署や防犯推進団体と連携し、各種防犯活動を実施することで、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進する。											
主要な事務・事業の概要	○防犯対策関連経費		482千円									
	・防犯カメラ電気代（30台分）		107千円									
	（市内設置台数44台のうち、漁港7台、駅舎7台を除く。）											
	・防犯カメラ修繕料（4件）		375千円									
	○防犯協会負担金		435千円									
	・京丹後防犯協会負担金		400千円									
	・京丹後防犯協会自動車税負担金		35千円									
	（無償貸与の防犯パトロール車に係る自動車税相当額）											
	■毎月15日の「京丹後市・防犯の日」における啓発活動の取組み											
	・青色回転灯装備車両によるパトロールやのぼり旗の掲出を実施											
■京丹後警察署管内刑法犯認知件数（各年12月31日現在）				成果・課題	○毎月15日の「京丹後市・防犯の日」では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、街頭啓発は実施できなかったが、懸垂幕の掲出やパトロール等の実施により、市民の防犯意識の向上につなげることができた。 ○不審な電話等による詐欺被害防止のため、関係機関と連携し、継続して市民へ情報発信していく必要がある。							
	H27	H28	H29							H30	R元	R2
認知件数	201件	169件	187件							156件	140件	113件
							(京都府警察本部資料による)					

予算科目	款	02 総務費		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部						
	項	01 総務管理費		473千円	545千円	72千円	86.7 %								
	目	13 諸費					(参考)当初予算額	課	市民課						
	事	02 防犯対策事業					580千円								
	細事	02 LED防犯灯設置事業			主な財源										
総合計画基本計画	11 防犯・交通安全対策の推進 〔 11 防犯・交通安全対策の推進 〕														
目的	エネルギー効率と耐久性に優れ、かつ、維持管理コストを抑えることができるLED防犯灯の整備を行い、夜間における犯罪抑止力を高め、地域住民等が安心・安全に暮らせるまちづくりを推進する。														
主要な事務・事業の概要	○工事請負費（集落間）				33千円										
	<table><tr><td>町域</td><td>地内</td><td>設置道路路線名</td><td>電柱等共架</td></tr><tr><td>久美浜町</td><td>永留</td><td>市道永留壺分線</td><td>1灯</td></tr></table>				町域	地内				設置道路路線名	電柱等共架	久美浜町	永留	市道永留壺分線	1灯
	町域	地内	設置道路路線名	電柱等共架											
	久美浜町	永留	市道永留壺分線	1灯											
	○LED防犯灯設置費補助金（各集落内）				440千円										
※補助金限度額…電柱等共架 1灯あたり20千円 鋼管（専用）柱 1本あたり60千円															
(単位：灯数-灯、鋼管柱-本、金額-千円)															
		峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合計	成果・課題	LED防犯灯を新設することで、夜間における犯罪抑止力の向上や交通事故防止に寄与することができた。					
設置灯数		5	3	4	2	1	4	19							
内訳	共 架	4	2	4	1	1	4	16							
	鋼管柱	1	1	0	1	0	0	3							
補助金額		113	86	74	80	20	67	440							

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部																							
	項	01 総務管理費	4,702千円	4,801千円	99千円	97.9 %																									
	目	13 諸費				(参考)当初予算額	課	市民課																							
	事	02 防犯対策事業				4,789千円																									
	細事	03 防犯灯管理事業	主な財源																												
総合計画 基本計画	11 防犯・交通安全対策の推進 [11 防犯・交通安全対策の推進]																														
目的	市が管理する集落間のLED防犯灯の維持管理を行い、夜間の犯罪防止と通行の安全を図る。																														
主要な事務・事業の概要	〇市管理防犯灯電気代								4,188千円																						
	<table><tr><td>町域</td><td>灯数</td><td>金額</td></tr><tr><td>峰山町</td><td>206灯</td><td>284千円</td></tr><tr><td>大宮町</td><td>437灯</td><td>720千円</td></tr><tr><td>網野町</td><td>402灯</td><td>769千円</td></tr><tr><td>丹後町</td><td>484灯</td><td>848千円</td></tr><tr><td>弥栄町</td><td>277灯</td><td>496千円</td></tr><tr><td>久美浜町</td><td>605灯</td><td>1,071千円</td></tr><tr><td>計</td><td>2,411灯</td><td>4,188千円</td></tr></table>		町域	灯数	金額	峰山町	206灯	284千円	大宮町	437灯				720千円	網野町	402灯	769千円	丹後町	484灯	848千円	弥栄町	277灯	496千円	久美浜町	605灯	1,071千円	計	2,411灯	4,188千円		
	町域	灯数	金額																												
峰山町	206灯	284千円																													
大宮町	437灯	720千円																													
網野町	402灯	769千円																													
丹後町	484灯	848千円																													
弥栄町	277灯	496千円																													
久美浜町	605灯	1,071千円																													
計	2,411灯	4,188千円																													
※令和3年3月末現在																															
〇市管理防犯灯修繕料		514千円																													
・ 灯具不点灯（20か所）、断線等の修繕（5か所）																															
				成果・課題	集落間のLED防犯灯を適切に維持管理することで、夜間における犯罪抑止力の向上や交通事故防止に寄与することができた。																										

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	項	01 総務管理費	105千円		121千円	16千円	86.7 %		
	目	13 諸費					(参考)当初予算額		
	事	03 犯罪被害者等支援事業					521千円		
	細事	01 犯罪被害者等支援事業	主な財源	府補 人権問題啓発事業費補助金（1/2）52千円					
総合計画 基本計画		22 人権を尊重するまちづくり 〔 22 人権を尊重するまちづくり 〕							
目的	犯罪にあった市民やその家族などの被害の軽減及び回復を図るため、犯罪被害者に対する市民の理解を深めるための啓発と支援を行う。								
主要な事務・事業の概要	○委託料		105千円						
	・生命のメッセージ展								
	※犯罪、悪質な交通事故、いじめ等によって、理不尽に生命を奪われた犠牲者の素顔や遺された家族が綴ったメッセージを展示し、生命の尊さを学ぶとともに、犯罪被害者への理解を深めるための啓発事業								
	展示期間	R2.12.5～R2.12.6							
	展示会場	ショッピングセンターマイン							
	参観者数	54人							
	成果・課題	○「生命のメッセージ展」の開催により、参加した市民の犯罪被害者に対する理解を深め、生命の尊さについて学んでもらうことができた。 ○犯罪被害者に対する理解を深めるため、継続して市民への周知・啓発活動を行う必要がある。							

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部															
	項	01 総務管理費					99.9 %																	
	目	13 諸費	5,407,765千円		5,407,771千円	6千円	(参考)当初予算額	課	市民課															
	事	07 特別定額給付金給付事業					0千円																	
	細事	01 特別定額給付金給付事業	主な財源	国補	特別定額給付金給付事業費補助金（10/10）				5,391,100千円															
総合計画基本計画		国補		特別定額給付金給付事務費補助金（10/10）				16,665千円																
〔 18 支え合い、助け合う地域福祉の推進 〕																								
目的	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、特別定額給付金を支給することで、迅速かつ的確に家計への支援を行う。																							
主要な事務・事業の概要	○職員手当		2,180千円		■特別定額給付金概要																			
	・職員時間外及び休日勤務手当（延べ28人、1,005時間）				<table><tr><td>支給額</td><td colspan="4">5,391,100千円</td></tr><tr><td>支給人数</td><td colspan="4">53,911人</td></tr><tr><td>支給世帯数</td><td colspan="4">22,839世帯</td></tr></table>					支給額	5,391,100千円				支給人数	53,911人				支給世帯数	22,839世帯			
	支給額	5,391,100千円																						
	支給人数	53,911人																						
	支給世帯数	22,839世帯																						
	○報酬及び共済費		824千円																					
	・会計年度任用職員報酬及び社会保険料等（6人）																							
	○旅費		23千円																					
	・会計年度任用職員費用弁償																							
	○需用費		1,504千円																					
・消耗品費（事務用品）		252千円																						
・印刷製本費（申請書等郵送用封筒）		1,252千円																						
○役務費		8,284千円																						
・通信運搬費（郵便代）		5,769千円																						
・手数料（振込手数料）		2,515千円																						
○委託料		415千円																						
・申請書等封入封緘業務委託料																								
○負担金、補助及び交付金		5,394,535千円																						
・京都府自治体情報化推進協議会システム改修負担金		3,435 千円																						
・特別定額給付金		5,391,100 千円																						
				成果・課題	国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」として、特別定額給付金を迅速かつ的確に給付することができ、家計への支援につなげることができた。																			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	項	02 徴税費	196千円		280千円	84千円	70.0 %		
	目	01 税務総務費					(参考)当初予算額		
	事	50 税務総務一般経費					280千円		
	細事	01 税務総務一般経費		主な財源					
総合計画基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕							
目的	税務関係団体との連携により、納税者へ税情報を提供するとともに、国税及び地方税の申告並びに納税に関する啓発・広報活動を実施し、納税意識の高揚を図る。								
主要な事務・事業の概要	税務課職員の各種研修会等への参加経費、税務関係団体に対する負担金及び事務補助に係る人材派遣経費を支出した。								
	○職員出張旅費等 9千円								
	○税務関係団体負担金 187千円				成果・課題				
	・資産評価システム研究センター会費 90千円								
	・峰山地区税務協議会負担金 70千円								
	・京丹後地区租税教育推進協議会負担金 22千円								
	・近畿都市税務協議会分担金 5千円								
					○税務関係団体と連携し、新聞折込等により税申告並びに納税に関する啓発・広報活動を実施するとともに、小・中学生への租税教室の開催等を行うことで、税に関する正しい知識と理解を深めることができた。 ○今後も関係団体との連携強化を図り、税に関する市民の認識を深めてもらい、納税意識の向上を図る必要がある。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部	
	項	02 徴税費	4,330千円		4,493千円	163千円	96.3 %			
	目	02 賦課徴収費					(参考)当初予算額			
	事	01 市税賦課事務						6,137千円		
	細事	01 市民税等賦課事務		主な財源						
総合計画 基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）									
	〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕									
目的	市民税等の適正かつ効率的な賦課業務を行う。									
主要な事務・事業の概要	市民税等の賦課業務を適正かつ効率的に行うための関連経費を支出した。				○納税通知書封入封緘業務委託料 ※封入封緘件数：10,514件					234千円
	○軽自動車検査情報提供システム利用手数料 課税対象物件の検査情報（車両の重課、グリーン化特例の軽課、車両番号、車体番号、所有者の氏名・住所等）を確認するためのシステムの利用手数料 ※利用件数：18,182件				○会場使用料 申告相談会場使用料（網野会場2日分）					65千円
	○環境性能割徴収取扱手数料 環境性能割を徴収している京都府への取扱手数料（徴収金の5%）									
	○会計年度任用職員任用経費 市府民税賦課に係る課税資料のシステム入力後の点検補助及び資料整理作業（令和2年4月～5月：3人、令和3年1月：1人、2月～3月：3人）									
	○給与支払い報告書入力業務委託料 ※入力件数：14,473件				成果・課題					定型的又は補助的業務については、業務委託や会計年度任用職員の配置により、適正かつ効率的に業務を遂行することができた。

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	項	02 徴税費	12,711千円		12,940千円	229千円	98.2 %		
	目	02 賦課徴収費					(参考)当初予算額		
	事	01 市税賦課事務						12,940千円	
	細事	02 固定資産税賦課事務		主な財源					
総合計画基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕							
目的	固定資産税の課税データの整備を図り、適正かつ公平、公正な賦課業務を行う。								
主要な事務・事業の概要	固定資産税の評価と賦課に係る業務委託及びシステム関連経費を支出した。								
	○委託料 12,711千円 ・家屋評価システム保守委託料 528千円 ・標準宅地鑑定評価業務委託料 132千円 令和3年度向時点修正実施に係る標準宅地鑑定業務（鑑定地：6地点） ・固定資産評価更新業務委託料 11,259千円 令和3年度評価替えに向けた業務（3か年計画中第3年度） ・比準表の作成 ・路線価等の算定 ・指標価格との対比資料作成 ・鉄軌道用地の評価 ・ゴルフ場用地の鑑定評価 ・追加路線の価格等算定 ・下落修正に関する業務 ・公開閲覧用資料作成等 ・字限図分筆等修正委託料 792千円 令和2年中の登記異動（分筆・合筆等）及び公図訂正に伴うマイラ修正と電子データ化（修正件数：548件、国土調査による図面作成：245件、マイラスキャニング数：386枚）								
					成果・課題	○固定資産税の課税に必要なとなる専門的なデータの作成・整備等の業務を執行することにより、適正かつ公平な課税を行うことができた。 ○固定資産評価更新業務については、第3年度の作業（路線価等の算定、最終作業等）を完了し、円滑に評価基準年の課税を行うことができた。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部	
	項	02 徴税費	103,009千円		104,112千円	1,103千円	98.9 %			
	目	02 賦課徴収費					(参考)当初予算額	課	税務課	
	事	50 賦課徴収一般経費					90,137千円			
	細事	01 賦課徴収一般経費	主な財源	手数料	督促手数料				1,057千円	
総合計画 基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕		手数料	税務証明手数料				2,744千円	
		目的		市税の適正かつ公平・公正に賦課徴収業務を行う。また、京都地方税機構と連携し、納税者の利便性向上や業務の効率化を推進する。						
主要な事務・事業の概要	市税の賦課徴収業務に係る必要経費及び京都地方税機構等への負担金を支出した。				○税務関係団体等負担金					45,665千円
	○職員出張旅費、有料道路通行料、駐車場使用料		68千円		・ 峰山地区税務協議会負担金					103千円
	○消耗品費（書籍、文房具等）		423千円		・ 地方税共同機構負担金					1,151千円
	○印刷製本費（納税通知書、償却資産申告書、納付書等）		2,943千円		・ 京都地方税機構負担金					44,264千円
	○郵送料及び資産調査手数料（納税通知書、督促状等）		8,947千円		・ 京都府自治体情報化推進協議会負担金					147千円
	○税務共同化共用ネットワーク接続機器保守点検委託料		14千円		○市税還付金及び還付加算金					44,949千円
					・ 市税の更正、法人市民税の確定申告に伴う過誤納金等					
				還付金 491件 43,297千円、加算金 48件 1,652千円						
				※うち固定資産税等に係る返還金取扱要綱による返還金等						
				返還金 6件 3,808千円、加算金 3件 1,332千円						
				成果・課題		賦課徴収業務及び市税の還付について、関係法令に基づき適正に処理することができた。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部																																																						
	項	03 戸籍住民基本台帳費	10,785千円		17,209千円	6,424千円	62.6 %																																																								
	目	01 戸籍住民基本台帳費					(参考)当初予算額	課	市民課																																																						
	事	02 戸籍電算システム運用事業								10,750千円																																																					
	細事	01 戸籍電算システム運用事業	手数料 戸籍関係手数料 10,785千円																																																												
総合計画基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕		主な財源																																																											
目的	戸籍総合システムを運用し、戸籍関係業務を迅速かつ的確に処理することにより、市民サービスの向上を図る。																																																														
主要な事務・事業の概要	○システム改修委託料		396 千円		■主な戸籍届出件数（単位：件） ■主な証明書発行件数（単位：件）																																																										
	・戸籍附票システム中継サーバ接続業務				<table><tr><td>区分</td><td>R元年度</td><td>R2年度</td><td>種類</td><td>R元年度</td><td>R2年度</td></tr><tr><td>出生</td><td>579</td><td>510</td><td>戸籍全部事項証明書</td><td>11,206</td><td>10,397</td></tr><tr><td>死亡</td><td>1,107</td><td>1,082</td><td>除籍全部事項証明</td><td>1,998</td><td>2,094</td></tr><tr><td>婚姻</td><td>782</td><td>685</td><td>戸籍個人事項証明</td><td>3,099</td><td>3,291</td></tr><tr><td>離婚</td><td>145</td><td>139</td><td>除籍個人事項証明</td><td>40</td><td>40</td></tr><tr><td>転籍</td><td>213</td><td>179</td><td>除籍謄本</td><td>14,419</td><td>14,470</td></tr><tr><td>入籍他</td><td>412</td><td>303</td><td>除籍抄本</td><td>49</td><td>98</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,238</td><td>2,898</td><td>その他</td><td>207</td><td>194</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>合計</td><td>31,018</td><td>30,584</td></tr></table>					区分	R元年度	R2年度	種類	R元年度	R2年度	出生	579	510	戸籍全部事項証明書	11,206	10,397	死亡	1,107	1,082	除籍全部事項証明	1,998	2,094	婚姻	782	685	戸籍個人事項証明	3,099	3,291	離婚	145	139	除籍個人事項証明	40	40	転籍	213	179	除籍謄本	14,419	14,470	入籍他	412	303	除籍抄本	49	98	合計	3,238	2,898	その他	207	194	合計			合計	31,018	30,584
	区分	R元年度	R2年度	種類	R元年度	R2年度																																																									
	出生	579	510	戸籍全部事項証明書	11,206	10,397																																																									
	死亡	1,107	1,082	除籍全部事項証明	1,998	2,094																																																									
	婚姻	782	685	戸籍個人事項証明	3,099	3,291																																																									
	離婚	145	139	除籍個人事項証明	40	40																																																									
	転籍	213	179	除籍謄本	14,419	14,470																																																									
	入籍他	412	303	除籍抄本	49	98																																																									
	合計	3,238	2,898	その他	207	194																																																									
合計			合計	31,018	30,584																																																										
○システム保守委託料		3,406 千円		成果・課題 戸籍関係業務について、各庁舎間を連携している電算システムの運用により、迅速かつ的確な事務処理を行うことで、市民の利便性及びサービスの向上につなげることができた。																																																											
・戸籍総合システム保守料		3,274 千円																																																													
・戸籍副本データ管理システム保守料		132 千円																																																													
○戸籍総合システムソフトウェア使用料		4,752 千円																																																													
（戸籍総合システムソフトウェア使用許諾権料）																																																															
○戸籍総合システム借上料（ハード11台、ソフト）		2,231 千円																																																													

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	項	03 戸籍住民基本台帳費	1,051千円		1,120千円	69千円	93.8 %		
	目	01 戸籍住民基本台帳費					(参考)当初予算額		
	事	03 郵便局サービス事業						1,072千円	
	細事	01 郵便局サービス事業	主な財源	手数料	住民基本台帳等手数料	31千円			
総合計画 基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）	手数料		印鑑登録証明等手数料	37千円				
	[29 効率的・効果的な行財政運営]								
目的	市役所や市民局から遠距離に居住する市民に対して利便性の高い行政サービスを提供するため、市内3郵便局で各種証明書等の交付サービスを行う。								
主要な事務・事業の概要	「地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律」に基づいて、市内の3郵便局（丹後木津（網野町）・中浜（丹後町）・野中（久美浜町））を指定して、郵便局窓口で戸籍謄抄本、住民票の写し、印鑑証明及び納税証明等の交付事務を行った。								
	○需用費	36千円	■利用者数、交付件数等（単位：人、件）						
	・消耗品費（コピー代）、光熱水費（ファックス電気代）		年度	利用者数	交付件数	月平均人数	月平均交付件数		
	○役務費	330千円	R2	236	286	19.7	23.8		
	・通信運搬費（ファックス通信費、郵送料）	281千円	R元	266	323	22.2	26.9		
・手数料（公金取扱手数料）	49千円	H30	336	415	28.0	34.6			
○委託料	64千円	H29	315	397	26.3	33.1			
・証明書発行事務委託料（3郵便局）									
○使用料及び賃借料	621千円	成果・課題	身近な郵便局で証明書交付等サービスを行うことで、市役所から遠い地域に住む市民に対しても、利便性の高い行政サービスを提供することができた。						
・ファックス借上料（郵便局3台、市民課1台）									

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部					
	項	03 戸籍住民基本台帳費	50,838千円		53,653千円	2,815千円	94.7 %							
	目	01 戸籍住民基本台帳費					(参考)当初予算額	課	市民課					
	事	50 戸籍住民基本台帳一般経費					62,678千円							
	細事	01 戸籍住民基本台帳一般経費	主な財源	手数料	印鑑登録証明等手数料、諸証明等手数料、個人番号カード等手数料				5,666千円					
総合計画基本計画		手数料		住民基本台帳等手数料、戸籍関係手数料				7,973千円						
		国補		個人番号カード交付事業費補助金（10/10）				23,367千円						
目的	戸籍・住民記録業務、印鑑登録業務、個人番号カード業務、人口動態調査及び住民基本台帳ネットワーク運用業務を適正に行う。			国補	個人番号カード交付事務補助金（10/10）				2,851千円					
				国補	マイナンバーカード交付事業費補助金（10/10）				511千円					
			国委	中長期在留者住居地届出等事務委託金				12千円						
		府委	人口動態調査費委託金				59千円							
主要な事務・事業の概要	○報酬・職員手当等及び共済費		21,207 千円		○備品購入費					610 千円				
	・会計年度任用職員報酬、期末手当及び社会保険料等				○負担金、補助金及び交付金					25,546 千円				
	市民課：2人				・丹後戸籍住民登録事務協議会分担金					18 千円				
	市民局：大宮3人・網野1人・丹後1人・弥栄1人・久美浜1人				・住基ネットCS共同化サービス利用負担金					2,115 千円				
	○旅費		678 千円		・通知カード・個人番号カード関連事務交付金					23,413 千円				
	・職員出張旅費（住基市町村調整連絡会議、戸籍事務セミナー等）		8 千円		<table><tr><td rowspan="2">参考</td><td>繰越明許費を除いた最終予算額</td><td>51,022 千円</td></tr><tr><td>実質的な予算執行率</td><td>99.6%</td></tr></table>					参考	繰越明許費を除いた最終予算額	51,022 千円	実質的な予算執行率	99.6%
	参考	繰越明許費を除いた最終予算額	51,022 千円											
		実質的な予算執行率	99.6%											
	・会計年度任用職員費用弁償		670 千円											
	○需用費		1,955 千円		○マイナンバーカード関連備品購入事業 令和3年6月完了					2,631 千円				
	・消耗品費（事務用品、参考図書等）		702 千円		令和3年度への繰越事業									
	・印刷製本費（偽造防止用紙、住民異動届等）		1,253 千円		（参考）マイナンバーカード交付状況（令和3年3月末時点）※カッコ内前年度末									
	○役務費		768 千円		交付枚数： 11,586 枚（5,378枚） 交付率：21.3%（9.8%）									
・通信運搬費（郵便代、切手・はがき代）				成果・課題	○戸籍・住民記録業務等について、法令に基づき適正な事務処理を行うことができた。 ○マイナンバー関連について、写真撮影を含めた窓口申請及び出張申請の受付、平日の開庁時間内での交付のほか、時間外や日曜日の交付窓口を開設し、市民サービスの向上につなげることができた。									
○委託料		61 千円												
・住基ネットシステム機器保守料		26 千円												
・統合端末タッチパネル機器保守料		35 千円												
○使用料及び賃借料		13 千円												
・有料道路通行料														

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部	
	項	01 社会福祉費	853千円		857千円	4千円	99.5 %			
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	市民課	
	事	04 人権啓発事業					1,286千円			
	細事	01 人権啓発推進事業		主な財源	府補	人権問題啓発事業費補助金（1/2）		321千円		
		府委	地域人権啓発活動活性化事業委託金		71千円					
総合計画 基本計画		22 人権を尊重するまちづくり								
		〔 22 人権を尊重するまちづくり 〕								
目的	一人ひとりの違いを認め合い、それぞれの人権が尊重される社会の実現に向け、人権映画会や講演会等の人権啓発イベントの実施によって、人権問題に対する市民の理解や意識の向上を図る。									
主要な事務・事業の概要	○人権啓発映画会（R2.8.10 丹後文化会館・参加者174人）		352千円		○人権の花運動		73千円			
	（R2.8.30 アグリセンター大宮・参加者44人）				（こども園：1園、小学校：2校 86人）					
	・消耗品費		11千円		・消耗品費（球根、鉢、培養土、記念品等）					
	・映画上映委託料		341千円							
	○人権啓発総合イベント「ハートフルフェスタ みんなのつどい」		155千円		○新型コロナウイルス感染症対策懸垂幕作成		126千円			
	（R2.12.12 峰山総合福祉センター・参加者95人）				・消耗品費（懸垂幕：6枚）					
	・報償費（人権作文朗読、手話通訳等）		38千円		○その他					
	・消耗品費		4千円		・消耗品費（研修会資料代等）		11千円			
	・会場設営委託料		113千円							
	○人権啓発講演会（R3.2.26 ケーブルテレビで放送）		136千円							
・講演会講師謝金		100千円		成果・課題	○府補助事業及び府委託金の活用により、関係機関・団体と連携しながら各種人権啓発イベントを実施し、市民の人権尊重意識の向上を図ることができた。 ○人権教育・啓発については、幼児から高齢者まで幅広い年齢及び様々な立場の人々を対象とすることから、引き続き計画的に進める必要がある。 ○各庁舎への懸垂幕の掲出や防災行政無線等により、新型コロナウイルス感染症に係る人権侵害の防止を図った。					
・印刷製本費		36千円								

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	項	01 社会福祉費	1,639千円		1,639千円	0千円	100.0 %		
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	市民課
	事	04 人権啓発事業					1,729千円		
	細事	02 人権啓発推進団体等負担金		主な財源					
総合計画基本計画		22 人権を尊重するまちづくり							
		〔 22 人権を尊重するまちづくり 〕							
目的	人権啓発推進団体が実施する各種啓発活動等の活性化を促進することで、人権問題に対する市民の理解や意識の向上を図る。								
主要な事務・事業の概要	○京丹後市人権擁護委員協議会負担金		480千円						
	・主な活動：人権相談、人権の花運動、人権教室等								
	○京丹後市保護司会負担金		300千円						
	・主な活動：更生保護活動、犯罪予防活動等								
主要な事務・事業の概要	○京丹後市人権啓発推進協議会等負担金		859千円						
	・主な活動：加盟団体独自の人権啓発事業の実施支援及び街頭啓発等人権啓発事業への協力・参加等								
				成果・課題	人権啓発推進団体の活動については、新型コロナウイルス感染症対策により中止される事業もあったが、感染対策を図りながら実施した事業により、市民の人権問題への理解や意識の向上につなげることができた。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	項	01 社会福祉費	991千円		1,167千円	176千円	84.9 %		
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額		
	事	07 男女共同参画推進事業						1,593千円	
	細事	01 男女共同参画推進事業	主な財源	府補 人権問題啓発事業費補助金（1/2） 89千円					
総合計画 基本計画	23 男女共同参画社会の構築 〔 23 男女共同参画社会の構築 〕								
目的	意識啓発や女性のまちづくりの参画促進に取り組み、男女がそれぞれの個性と能力を発揮できる男女共同参画社会を実現する。								
主要な事務・事業の概要	○男女共同参画セミナー（255人参加） 189千円				○男女共同参画審議会（15人×3回開催） 195千円				
	講座・セミナー名			参加者	・報酬 146千円				
	カラダメンテナンス教室（3回）			31人	・費用弁償 49千円				
	デートDV防止講座（開催：網野中学校）			105人					
	仕事も遊びも子育ても！スーパー主夫のワーク・ライフ・バランス提案			95人	○その他 42千円				
	事業所向けオンラインセミナー「コロナ禍だからこそ働き方改革」			5人	・職員出張旅費等 2千円				
	災害時女性リーダー研修（2回）			19人	・消耗品費（事務用品代） 40千円				
	・報償費 184千円								
	・消耗品費、食糧費（講師お茶代） 5千円								
	○女性相談 565千円								
	・フェミニストカウンセラー派遣委託料（16回開設）				成果・課題	○各種の取組を通じて、男女共同参画の意識啓発を図ることができた。 ○他課の事業との同日開催により、子育て世代の参加促進を図ることができた。 ○男女共同参画審議会では、平成28年3月策定の「第二次京丹後市男女共同参画計画」の中間見直しについて審議し、市長へ答申を行った。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	項	01 社会福祉費	452,984千円		452,984千円	0千円	100.0 %		
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	保険事業課
	事	12 国民健康保険事業特別会計繰出金				448,566千円			
	細事	01 国民健康保険事業特別会計繰出金	主な財源	国負		国民健康保険基盤安定負担金（支援分）（1/2）			58,133千円
総合計画 基本計画	09 地域包括医療・ケア体制の充実	府負		国民健康保険基盤安定負担金（軽減分）（3/4）			151,577千円		
	[09 地域包括医療・ケア体制の充実]	府負		国民健康保険基盤安定負担金（支援分）（1/4）			29,066千円		
目的	国民健康保険事業の運営に必要な経費のうち、国民健康保険法及び国通知等に基づく、一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰出金								
主要な事務・事業の概要	国民健康保険事業を安定的に運営するため、国民健康保険法及び国通知等に基づき一般会計から国民健康保険事業特別会計に所要額を繰り出した。				○その他繰出金 126,571 千円				
	○保険基盤安定繰出金 318,370 千円				・財政安定化事業繰出金 66,018 千円				
	・保険税軽減分：（府3/4、市1/4） 202,104 千円 低所得者に対する7割・5割・2割の法定軽減を公費で補てん				国保財政の安定化のために地方交付税措置された繰出金				
	・保険者支援分：（国1/2、府1/4、市1/4） 116,266 千円 保険税軽減分の対象となった被保険者に応じて、平均保険税の一定割合を補てん				・事務費繰出金 22,078 千円 国民健康保険事業の運営に必要な事務費に係る繰出金				
成果・課題	○出産育児一時金繰出金 8,043 千円				・国民健康保険事業特別会計支援分 38,475 千円 国民健康保険事業の支援に係る繰出金				
	・出産育児一時金の2/3を繰出すもの 令和2年度実績 29 件								

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	項	01 社会福祉費	732千円		859千円	127千円	85.2 %		
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	保険事業課
	事	14 国民年金事務					559千円		
	細事	01 国民年金事務	国委 国民年金取扱事務委託金 194千円						
総合計画 基本計画		09 地域包括医療・ケア体制の充実 〔 09 地域包括医療・ケア体制の充実 〕	主な財源						
目的	国（厚生労働省）からの法定受託事務として、国民年金の資格関係・保険料免除・年金裁定請求、年金生活者支援給付金等の受付・進達事務や年金制度の周知を行う。								
主要な事務・事業の概要	年金制度の周知や、各種申請、届出等の受付及び審査を行うとともに、日本年金機構と連携を取りながら、国民年金への加入、保険料や受給などに関する相談に対応した。 あわせて、在日外国人高齢者のうち老齢基礎年金の受給資格を得ることができなかった方へ、特別給付金を支給した。								
	○消耗品費 事務用品	120 千円							
	○通信運搬費 進達書類郵送料	74 千円							
	○負担金 総合行政システム（NewTRY-X/Ⅱ）法制度改正対応負担金	168 千円							
	○扶助費 外国人高齢者特別給付金（1人） ○過年度国庫支出金返還金 年金生活者支援給付金事務費交付金返還金	240 千円 130 千円		成果・課題	○資格取得等の受付、保険料納付に係る相談、保険料申請免除等の事務を適正に行い、国民年金未加入者や保険料未納者の減少に努め、年金受給権の確保に寄与することができた。また、外国人高齢者への特別給付金の支給により、生活の維持・向上に寄与することができた。 ○年金制度の法改正による制度手続きなど、今後も日本年金機構との協力・連携を強化し、知識の向上と適正な事務処理を行う必要がある。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	市民環境部
	項	01 社会福祉費	138,697千円		142,072千円		3,375千円		97.6 %			
	目	04 福祉医療費							(参考)当初予算額			
	事	01 子育て支援医療事業							184,058千円			
	課	01 子育て支援医療事業										
総合計画基本計画		25 子育て支援の総合的な推進 〔 25 子育て支援の総合的な推進 〕		主な財源	府補	京都子育て支援医療費補助金（1/2）					49,455千円	
		諸収入	日本赤十字振興会等災害共済給付金					844千円				
目的		乳幼児、児童・生徒等の医療費の自己負担金の一部を助成することにより、子育てに係る保護者の経済的負担を軽減して子育て支援を行う。		諸収入	福祉医療返還金					8千円		
主要な事務・事業の概要	乳幼児から22歳年度末までの大学生等を対象に、医療機関等を受診した際の自己負担額について、1か月1医療機関ごとに200円となるよう助成した。											
	※従来は18歳年度末までであったが、令和2年8月より市民税非課税世帯の大学生等（22歳年度末まで）まで対象を拡大し助成した。											
	○子ども医療給付費 133,114千円											
	【府制度】											
	・出生から中学校卒業までの外来及び入院（3歳以上中学校卒業までの外来は、自己負担額が1か月1,500円を超えた額を助成。）											
	・京都子育て支援医療費受給者証の交付により現物給付 府外受診は現金給付											
	【市制度】											
	・3歳から18歳年度末までの外来及び中学校卒業後から18歳年度末までの入院											
	・市民税非課税世帯に属する保護者に扶養されている大学生等（22歳年度末まで）の外来及び入院											
	・京丹後市子育て支援医療費受給者証の交付により現物給付 府外受診及び中学校卒業後から22歳年度末までは現金給付											
＜受給者数（令和3年3月31日現在）＞												
3歳未満：908人 中学生：1,213人 大学生等：13人												
3歳から小学生：3,525人 高校生：1,306人 合 計：6,965人												

(単位：件、千円)							
		現物給付		現金給付		合 計	
		件数	医療費	件数	医療費	件数	医療費
府制度		10,285	39,605	351	3,420	10,636	43,025
市制度	18歳年度末まで	32,403	69,775	6,387	20,284	38,790	90,059
	大学生等			12	30	12	30
合 計		42,688	109,380	6,750	23,734	49,438	133,114

○審査支払手数料等（京都府国民健康保険団体連合会） 2,960千円	
○医療費給付事務費（会計年度任用職員報酬、通信運搬費、消耗品等） 2,623千円	

成果・課題	○医療費の一部を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減に寄与することができた。 ○令和2年8月より市民税非課税世帯の大学生等まで拡充したことにより医療費の負担をさらに軽減することができた。 ○疾病の早期発見、適切な治療受診により、対象乳幼児・児童・生徒等の健康保持と増進を図るとともに、疾病の長期化、慢性化の予防に寄与することができた。

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部	
	項	01 社会福祉費	82,325千円		82,432千円	107千円	99.8 %			
	目	04 福祉医療費					(参考)当初予算額	課	保険事業課	
	事	02 重度心身障害老人健康管理事業					91,367千円			
	細事	01 重度心身障害老人健康管理事業		主な財源	府補	重度心身障害老人健康管理事業費補助金（1/2）		28,793千円		
		諸収入	福祉医療返還金		2,127千円					
総合計画 基本計画		09 地域包括医療・ケア体制の充実								
		〔 09 地域包括医療・ケア体制の充実 〕								
目的	重度心身障害高齢者を対象に医療費の自己負担金を助成することにより、早期受診、早期治療につなげ、重度心身障害高齢者の健康保持と福祉の向上を図る。									
主要な事務・事業の概要	対象者本人及び世帯員の所得状況により受給資格の判定を行い、福祉医療費受給者証（健康管理シール）を交付することで、医療機関における保険診療分の一部負担金を助成した。				○審査支払手数料（京都府国民健康保険団体連合会）				503 千円	
	○重度心身障害老人健康管理事業補助金				81,692 千円					
	＜受給者数（令和3年3月31日現在）＞									
	【府制度】身体障害者手帳1、2級及び療育手帳A所持者				643 人					
	【市制度】身体障害者手帳3級所持者				289 人					
				合計 932 人						
				(単位：件、千円)						

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部																																																							
	項	01 社会福祉費	35,679千円		35,839千円	160千円	99.5 %																																																									
	目	04 福祉医療費					(参考)当初予算額	課	保険事業課																																																							
	事	04 ひとり親家庭医療事業					39,839千円																																																									
	細事	01 ひとり親家庭医療事業		主な財源	府補	ひとり親家庭医療助成事業費補助金（1/2）		17,532千円																																																								
総合計画 基本計画		諸収入	日本赤十字振興会等災害共済給付金		136千円																																																											
		諸収入	福祉医療返還金		10千円																																																											
25 子育て支援の総合的な推進 〔 25 子育て支援の総合的な推進 〕																																																																
目的	母子家庭及び父子家庭における医療費の自己負担金を助成することにより、疾病の早期発見と慢性化・長期化を防ぐとともに対象者の健康保持と福祉の向上を図る。																																																															
主要な事務・事業の概要	受給者からの申請に基づき、生活実態や所得状況により受給資格を判定し福祉医療費受給者証を交付することで、医療機関等を受診した際の一部負担金を助成した。 ※令和2年8月より19歳から22歳年度末までの大学生等と、大学生等を扶養する父又は母を対象とし、一部負担金を助成した。 ○ひとり親家庭医療給付費 34,974千円 ＜受給者数（令和3年3月31日現在）＞（単位：人）		＜医療給付費の状況＞（単位：件、千円）																																																													
			<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">現物給付</th><th colspan="2">現金給付</th><th colspan="2">合計</th></tr><tr><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th></tr><tr><td>母子家庭</td><td>7,782</td><td>29,174</td><td>512</td><td>1,838</td><td>8,294</td><td>31,012</td></tr><tr><td>（うち大学）</td><td></td><td></td><td>156</td><td>527</td><td>156</td><td>527</td></tr><tr><td>父子家庭</td><td>739</td><td>3,448</td><td>140</td><td>514</td><td>879</td><td>3,962</td></tr><tr><td>（うち大学）</td><td></td><td></td><td>70</td><td>381</td><td>70</td><td>381</td></tr><tr><td>合 計</td><td>8,521</td><td>32,622</td><td>652</td><td>2,352</td><td>9,173</td><td>34,974</td></tr><tr><td>（うち大学）</td><td></td><td></td><td>226</td><td>908</td><td>226</td><td>908</td></tr></table>							区分	現物給付		現金給付		合計		件数	金額	件数	金額	件数	金額	母子家庭	7,782	29,174	512	1,838	8,294	31,012	（うち大学）			156	527	156	527	父子家庭	739	3,448	140	514	879	3,962	（うち大学）			70	381	70	381	合 計	8,521	32,622	652	2,352	9,173	34,974	（うち大学）			226	908	226	908
			区分	現物給付		現金給付		合計																																																								
				件数	金額	件数	金額	件数	金額																																																							
			母子家庭	7,782	29,174	512	1,838	8,294	31,012																																																							
	（うち大学）			156	527	156	527																																																									
	父子家庭	739	3,448	140	514	879	3,962																																																									
	（うち大学）			70	381	70	381																																																									
	合 計	8,521	32,622	652	2,352	9,173	34,974																																																									
	（うち大学）			226	908	226	908																																																									
○審査支払手数料（国保連合会・社会保険診療報酬支払基金） 580千円																																																																
○医療費給付事務費（通信運搬費、事務消耗品費等） 125千円																																																																
<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="3">保護者と児童を認定</th><th rowspan="2">児童のみ認定</th><th rowspan="2">親単独</th><th rowspan="2">合計</th></tr><tr><th>保護者</th><th>小学生以下</th><th>中学生以上</th><th>中学生以上</th></tr><tr><td>母子家庭</td><td>453</td><td>358</td><td>324</td><td>1</td><td>1</td><td>1,137</td></tr><tr><td>（うち大学）</td><td>48</td><td>0</td><td>88</td><td>0</td><td>0</td><td>136</td></tr><tr><td>父子家庭</td><td>62</td><td>28</td><td>53</td><td>2</td><td>1</td><td>146</td></tr><tr><td>（うち大学）</td><td>11</td><td>0</td><td>19</td><td>0</td><td>0</td><td>30</td></tr><tr><td>合 計</td><td>515</td><td>386</td><td>377</td><td>3</td><td>2</td><td>1,283</td></tr><tr><td>（うち大学）</td><td>59</td><td>0</td><td>107</td><td>0</td><td>0</td><td>166</td></tr></table>		区分	保護者と児童を認定			児童のみ認定	親単独	合計	保護者	小学生以下	中学生以上	中学生以上	母子家庭	453	358	324	1	1	1,137	（うち大学）	48	0	88	0	0	136	父子家庭	62	28	53	2	1	146	（うち大学）	11	0	19	0	0	30	合 計	515	386	377	3	2	1,283	（うち大学）	59	0	107	0	0	166	成果・課題	○ひとり親家庭の医療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減に寄与することができた。 ○疾病の早期発見・早期治療に繋げることで、疾病の長期化、慢性化を予防するとともに対象者の健康保持と増進に寄与することができた。 ○令和2年8月より対象年齢を大学生等の22歳まで拡充し必要な医療を受けやすくすることで、安心して進学できる環境を整えることができた。								
			区分	保護者と児童を認定					児童のみ認定	親単独	合計																																																					
		保護者		小学生以下	中学生以上	中学生以上																																																										
		母子家庭	453	358	324	1	1	1,137																																																								
（うち大学）	48	0	88	0	0	136																																																										
父子家庭	62	28	53	2	1	146																																																										
（うち大学）	11	0	19	0	0	30																																																										
合 計	515	386	377	3	2	1,283																																																										
（うち大学）	59	0	107	0	0	166																																																										

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部																																							
	項	01 社会福祉費	40,892千円		41,855千円	963千円	97.6 %																																									
	目	05 老人医療給付費					(参考)当初予算額	課	保険事業課																																							
	事	01 老人医療給付事業					61,489千円																																									
	細事	01 老人医療給付事業	主な財源	府補	老人医療助成事業費補助金（2/3）			27,029千円																																								
総合計画 基本計画	09 地域包括医療・ケア体制の充実	府補		老人医療費助成事業施行事務費補助金（1/2）			648千円																																									
	[09 地域包括医療・ケア体制の充実]	諸収入		福祉医療費返還金			27千円																																									
	目的	65歳以上70歳未満の高齢者の健康を確保するため、所得条件等一定の要件に該当する対象者に対して、医療機関を受診した際の自己負担金を助成する。																																														
主要な事務・事業の概要	65歳以上70歳未満の高齢者の本人及び世帯の所得状況により、受給資格の判定を行い、老人医療費受給者証を交付することで医療機関での一部負担金を助成した。 ○老人医療給付費 38,402千円 受給者数（令和3年3月31日現在） 1,146人 （1,339人） 65歳以上70歳未満の高齢者数 3,802人 （3,995人） 受給率 30.1% （33.5%） （）内は前年度 〔医療給付費の状況〕 （単位：件、千円、%） <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">現物給付</th><th colspan="2">現金給付</th><th colspan="2">合計</th></tr><tr><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th><th>件数</th><th>金額</th></tr><tr><td>R2</td><td>14,459</td><td>35,090</td><td>1,317</td><td>3,312</td><td>15,776</td><td>38,402</td></tr><tr><td>R元</td><td>19,300</td><td>45,375</td><td>1,753</td><td>5,262</td><td>21,053</td><td>50,637</td></tr><tr><td rowspan="2">対前年</td><td>△ 4,841</td><td>△ 10,285</td><td>△ 436</td><td>△ 1,950</td><td>△ 5,277</td><td>△ 12,235</td></tr><tr><td>74.9</td><td>77.3</td><td>75.1</td><td>62.9</td><td>74.9</td><td>75.8</td></tr></table>				年度	現物給付		現金給付		合計		件数	金額	件数	金額	件数	金額	R2	14,459	35,090	1,317	3,312	15,776	38,402	R元	19,300	45,375	1,753	5,262	21,053	50,637	対前年	△ 4,841	△ 10,285	△ 436	△ 1,950	△ 5,277	△ 12,235	74.9	77.3	75.1	62.9	74.9	75.8	○審査支払手数料（国保連合会・社会保険診療報酬支払基金） 980千円 ○医療費給付事務費（旅費、通信運搬費、事務消耗品費等） 281千円 ○府補助金返還金（令和元年度交付分精算） 1,230千円			
						年度	現物給付		現金給付		合計																																					
					件数		金額	件数	金額	件数	金額																																					
					R2	14,459	35,090	1,317	3,312	15,776	38,402																																					
					R元	19,300	45,375	1,753	5,262	21,053	50,637																																					
	対前年	△ 4,841	△ 10,285	△ 436	△ 1,950	△ 5,277	△ 12,235																																									
		74.9	77.3	75.1	62.9	74.9	75.8																																									
	成果・課題	高齢者の経済的負担の軽減を図ることで、安心して医療が受けられる環境を提供し、疾病の長期化、慢性化の予防に寄与することができた。																																														

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	項	01 社会福祉費	794,834千円		794,835千円	1千円	99.9 %		
	目	07 後期高齢者医療費					(参考)当初予算額		
	事	01 後期高齢者医療事業						794,835千円	
	細事	01 後期高齢者医療事業		主な財源					
総合計画基本計画		09 地域包括医療・ケア体制の充実							
		〔 09 地域包括医療・ケア体制の充実 〕							
目的	後期高齢者医療制度を運営するために、府内全市町村が加入する京都府後期高齢者医療広域連合へ、負担金（分賦金）及び療養給付費の京丹後市負担分を納付する。								
主要な事務・事業の概要	○後期高齢者医療広域連合分賦金		18,247千円		【療養給付費負担金の積算】				
	広域連合を運営するための事務経費を府内の市町村で負担するもの 負担割合：均等割5%、高齢者人口割47.5%、人口割47.5%		令和2年度府内市町村負担金総額（概 算） × $\frac{\text{平成30年度医療給付費総額(京丹後市)}}{\text{平成30年度医療給付費総額(府全体)}}$						
	○療養給付費負担金		776,587千円		28,833,806千円 × $\frac{8,671,383\text{千円}}{321,958,836\text{千円}}$ = 776,587千円				
		「高齢者の医療の確保に関する法律」第98条の規定による市町村の負担金 後期高齢者医療費負担割合：保険料11.41%、支援金38.59%、公費50% ※このうち、市町村は全体の1/12を負担する。		<参 考> ※この負担金は、京丹後市被保険者の医療給付の実績に応じて積算 対前年：8,758千円（1.1%）増 （令和元年度負担金：767,829千円）					
				成果・課題	後期高齢者医療に係る療養給付費の定率負担割合は1/12（市町村）となっているが、本市被保険者の医療費給付実績により負担額は変動するため、今後も医療費の適正化に向けた広報、保健事業の充実等の取組を継続していく必要がある。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	項	01 社会福祉費	255,331千円		255,460千円	129千円	99.9 %		
	目	07 後期高齢者医療費					(参考)当初予算額	課	保険事業課
	事	02 後期高齢者医療事業特別会計繰出金					257,971千円		
	細事	01 後期高齢者医療事業特別会計繰出金		主な財源	府負 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 185,730千円				
総合計画基本計画		09 地域包括医療・ケア体制の充実 〔 09 地域包括医療・ケア体制の充実 〕							
目的	後期高齢者医療事業の運営に必要な経費のうち、高齢者の医療の確保に関する法律及び国通知等に基づく、一般会計から後期高齢者医療事業特別会計への繰出金								
主要な事務・事業の概要	○事務費繰出金 7,691千円 ・一般管理費 被保険者証の送付、各療養費支給決定通知等に係る事務経費 ・徴収費 保険料の徴収等事務経費			※低所得者に対する軽減 7.75割軽減 3,447人 125,417千円 7割軽減 2,139人 76,634千円 5割軽減 1,374人 35,725千円 2割軽減 827人 8,581千円 小 計 7,787人 246,357千円 ※被用者保険の被扶養者であった方に対する軽減（5割軽減） 61人 1,283千円 合 計 7,848人 247,640千円					
	○保険基盤安定負担金繰出金 247,640千円 「高齢者の医療の確保に関する法律」第99条の規定による市町村の負担金 後期高齢者医療保険料の軽減分を京都府及び市で負担し、後期高齢者医療事業特別会計に繰出すもの。 ・京丹後市負担分 （1/4） 61,910千円 ・京都府負担分 （3/4） 185,730千円			成果・課題					

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部				
	項	01 保健衛生費	3,580千円		3,785千円	205千円	94.5 %						
	目	03 母子保健費					課	保険事業課					
	事	04 未熟児養育医療事業							4,224千円				
	細事	01 未熟児養育医療事業											
総合計画 基本計画	25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	負担金	未熟児養育医療費負担金					281千円			
	〔 25 子育て支援の総合的な推進 〕			国負	未熟児養育医療費負担金（1/2）					1,234千円			
目的	身体の発育が未熟なまま出生した乳児が指定医療機関で入院治療を受けた場合に、その医療費に対して一部負担金を助成し、治療に係る保護者負担を軽減する。			府負	未熟児養育医療費負担金（1/4）					766千円			
主要な事務・事業の概要	○未熟児養育医療給付費 3,573千円				○審査支払手数料 1千円								
	対象者：出生時に体重が2,000g以下の乳児で、生活力が特に薄弱で一定の症状に該当する場合				※審査支払手数料は請求の段階で府と折半した額が請求される。								
	給付額：指定医療機関で入院治療に係る一部負担金（食事療養費を含む）				○医療費給付事務費（通信運搬費、事務消耗品等） 6千円								
	給付方式：養育医療券（指定医療機関あり）交付による現物給付												
	＜令和2年度＞												
	申請人数（新生児数） 10 人			（現物給付額）									
	診療を要した月 32 月			医 療 費 2,985 千円									
	診療を要した日数 597 日			食事負担額 588 千円									
	食事回数 1,279 回			合 計 3,573 千円									
					成果・課題	未熟児の養育に必要な医療の給付を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減に寄与することができた。							

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部	
	項	01 保健衛生費	1,910千円		2,003千円	93千円	95.3 %			
	目	04 健康増進費					(参考)当初予算額			
	事	01 健康相談・指導事業						2,835千円		
	細事	02 高齢者ﾌﾙﾀｲﾍﾟ予防事業		主な財源	諸収入 後期高齢者医療保健事業委託金 1,520千円					
総合計画基本計画		09 地域包括医療・ケア体制の充実								
〔 09 地域包括医療・ケア体制の充実 〕										
目的	後期高齢者に対する保健事業と介護予防を一体的に実施することにより、高齢者の特性を踏まえた保健指導や支援を行い、健康の保持増進、健康寿命の延伸を図る。									
主要な事務・事業の概要	＜個別支援（ハイリスクアプローチ）＞【健康推進課】		＜事業費＞							
	○重症化予防対策（糖尿病性腎症・高血圧症）		【健康推進課】 1,005 千円							
		対象者	支援率	延べ支援件数	・報酬（会計年度任用職員（保健師・管理栄養士）） 737 千円					
	重症化予防	122人	100%	284件	・旅費（会計年度任用職員の費用弁償） 28 千円					
	○栄養改善推進事業（低栄養）		・消耗品費（指導パンフレット、個別カルテ等） 117 千円							
	対象者	支援率	延べ支援件数	・燃料費（公用車ガソリン代） 96 千円						
低栄養	39人	100%	98件	・印刷製本費（封筒印刷代） 15 千円						
○健康状態不明対策		【保険事業課】 905 千円								
健康診査未受診・医療レセプトなし・介護認定なしの人の健康状態の把握・支援を実施 対象者数：54人		・手数料（国保データベースデータ管理手数料） 368 千円								
○健康状態不明対策		・負担金（国保データベースに係る運用サポート費用） 537 千円								
健康診査未受診・医療レセプトなし・介護認定なしの人の健康状態の把握・支援を実施 対象者数：54人										
＜集団支援（ポピュレーションアプローチ）＞【健康推進課】		成果・課題								
高齢者の集いの場で、フレイルチェックシート（市独自作成）を活用したフレイル予防の健康教育とハイリスク者の相談・支援を実施		○高血圧・高血糖について、国保から後期高齢者医療制度に移行しても切れ目のない支援を行うことができた。								
回数：31回 対象者数：586人 ハイリスク者相談支援数：11人		○訪問等による個別支援を行うことで対象者の6～8割が受診につながり、9割が生活改善に取り組めた。								
		○健康状態不明者へのアプローチに取り組み、健康状態を把握し必要な支援につなげることができた。								

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	項	01 保健衛生費	34千円		87千円	53千円	39.0 %		
	目	07 環境衛生費					(参考)当初予算額	課	生活環境課
	事	01 防疫対策事業					87千円		
	細事	01 防疫対策事業	主な財源						
総合計画 基本計画	05 次世代への美しい自然環境の継承 〔 05 次世代への美しい自然環境の継承 〕								
目的	京丹後市地域防災計画の災害応急対策計画に基づく防疫対策を実施するほか、害虫駆除用資材を調達し、貸出しするなど、安全で快適な市民の生活を確保する。								
主要な事務・事業の概要	大雨等による家屋浸水被害に備えて消毒資材等を購入した。また、蜂防護服のクリーニングを行い、市民への貸し出しに備えた。				※蜂防護服貸出実績（令和2年度）				
	○浸水時などの衛生面の防疫対策 8千円				峰山市民局 8 回				
	・消耗品費（災害により浸水した家屋等の消毒に使用する資材） 8千円				大宮市民局 19 回				
	○害虫駆除対策 10千円				網野市民局 10 回				
	・手数料（蜂防護服クリーニング代） 10千円				丹後市民局 13 回				
主要な事務・事業の概要	○コロナウイルス感染症対策 16千円				弥栄市民局 3 回				
	・消耗品費（手指消毒剤） 16千円				久美浜市民局 18 回				
					成果・課題	○突発的な大雨等により浸水した家屋等への消毒作業の早期対応を図るための消毒剤等を確保した。 ○各市民局に蜂の防護服を配置し市民への貸出しを行うことで、蜂駆除作業時の安全を確保することができた。			

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部												
	項	01 保健衛生費	804千円		808千円	4千円	99.5 %														
	目	07 環境衛生費					(参考)当初予算額														
	事	03 狂犬病予防・動物管理事業					808千円	課	生活環境課												
	細事	01 狂犬病予防・動物管理事業	主な財源	手数料	犬の登録注射業務手数料	688千円															
総合計画 基本計画	05 次世代への美しい自然環境の継承	府補		動物管理指導費補助金	116千円																
	〔 05 次世代への美しい自然環境の継承 〕																				
目的	狂犬病予防法に基づく狂犬病予防注射を実施するとともに、ペットの飼い主に対し適正飼育及び動物管理マナーの啓発を行い、動物愛護と公衆衛生における意識の向上を図る。																				
主要な事務・事業の概要	京都府獣医師会とともに、市内50会場で狂犬病予防接種を実施した。また、年度中に未接種の飼い主に対し、再度1月に通知を行った。(465頭) ペットの放し飼いやフンの放置といった動物管理に対する苦情について、京都府と連携して飼い主に個別対応し、啓発を行った。				＜犬の登録件数（令和2年度末）＞																
	○需用費 103千円 ・消耗品費（狂犬病予防注射済票） 24千円 ・印刷製本費（狂犬病予防注射用紙・案内用封筒） 79千円 ○役務費 190千円 ・通信運搬費（令和2年度分再通知、狂犬病注射案内郵送料） 190千円 ○委託料 511千円 ・狂犬病予防注射済票引渡事務委託料 390千円 ・犬の管理システム改修業務委託料 121千円				<table><tr><td colspan="2">犬の登録件数</td><td>2,180頭</td></tr><tr><td colspan="2">狂犬病予防注射接種件数</td><td>1,776頭</td></tr><tr><td rowspan="3">内訳</td><td>市巡回接種</td><td>546頭</td></tr><tr><td>獣医委託</td><td>1,225頭</td></tr><tr><td>その他（市外）</td><td>5頭</td></tr></table> ＜狂犬病予防注射接種率＞ 令和2年度：81.5%（令和元年度：84.1%）					犬の登録件数		2,180頭	狂犬病予防注射接種件数		1,776頭	内訳	市巡回接種	546頭	獣医委託	1,225頭	その他（市外）
犬の登録件数		2,180頭																			
狂犬病予防注射接種件数		1,776頭																			
内訳	市巡回接種	546頭																			
	獣医委託	1,225頭																			
	その他（市外）	5頭																			
成果・課題	○狂犬病予防注射未接種犬の飼い主への接種督促通知の送付、また、長年接種が確認できない犬の飼い主への連絡などを行うことで、接種率の向上と登録原簿の的確な更新、関連事務の効率化に努めた。 ○新型コロナウイルス感染症の影響等により前年度に比べ接種率が下がった。 ○接種率の向上及び動物管理マナーの一層の向上を図るために、狂犬病予防注射の必要性及びペットの適正な飼い方について、引き続き周知を行う必要がある。																				

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	項	01 保健衛生費	1,095千円		1,186千円	91千円	92.3 %		
	目	07 環境衛生費					(参考)当初予算額	課	生活環境課
	事	04 堀川浄化施設維持管理事業					1,490千円		
	細事	01 堀川浄化施設維持管理事業		主な財源					
総合計画 基本計画	05 次世代への美しい自然環境の継承								
	〔 05 次世代への美しい自然環境の継承 〕								
目的	久美浜町一区の生活雑排水が流れ込む堀川を浄化する堀川浄化施設の維持管理を行い、久美浜湾の環境（水質）保全を図る。								
主要な事務・事業の概要	堀川浄化施設の保守点検、消毒材の充填、水路の清掃、水質検査及び汚泥の処理等を行った。								
	【堀川浄化施設】								
	久美浜町西本町区に位置し、堀川河口部から上流部約180mの範囲における世帯の生活雑排水を浄化処理して久美浜湾へ放流する施設。（平成6年設置）								
	※200人槽、長期ばっ気式、処理能力：40m ³ /日、用途：雑排水下水路								
	○施設維持管理経費		1,095千円	成果・課題	○久美浜湾に直接流入する生活雑排水を浄化処理し、久美浜湾の環境保全を図ることができた。 ○公共下水への接続推進と並行して、今後の事業の継続等について、引き続き、協議を進めていく必要がある。				
・光熱水費（電気代・水道代）		285千円							
・堀川浄化槽等保守管理業務委託料		810千円							

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部	
	項	01 保健衛生費	345千円		411千円	66千円	83.9 %			
	目	07 環境衛生費					(参考)当初予算額	課	生活環境課	
	事	07 美しいふるさとづくり事業					498千円			
	細事	01 自然環境保全事業	主な財源							
総合計画 基本計画		05 次世代への美しい自然環境の継承 [05 次世代への美しい自然環境の継承]								
目的	不法投棄への対処等により市域の美化を図るとともに、自然環境保全意識の向上、並びに取組への支援を行うことで、市、事業者及び市民が一体となった美しいふるさとづくり活動を推進する。									
主要な事務・事業の概要	○自然環境保全の意識啓発、体験事業の実施 ・紅葉のブナ林観察会（令和2年11月1日、参加者：42人） ブナ林案内人等謝金 ・森林環境の保全学習 子ども体験活動講師謝金 ※令和2年度は、大宮町域の小学5年生を対象にモデル実施 ・大宮第一小学校：令和2年8月25日 70人 ・大宮南小学校：令和2年9月7日 19人				42千円 <					

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	項	01 保健衛生費	53千円		53千円	0千円	100.0 %		
	目	07 環境衛生費					(参考)当初予算額	課	生活環境課
	事	07 美しいふるさとづくり事業					887千円		
	細事	02 美しいふるさとづくり推進事業		主な財源					
総合計画基本計画		05 次世代への美しい自然環境の継承 [05 次世代への美しい自然環境の継承]							
目的	次世代に継承すべき地域の自然環境を守り、社会的活用の促進を通じた持続可能な環境共生のまちづくりを推進するため、京丹後市美しいふるさとづくり条例に基づく事務事業を実施する。								
主要な事務・事業の概要	○美しいふるさとづくり審議会 内容：第2期京丹後市環境基本計画の進捗管理、施策のあり方の審議等 開催：令和3年3月29日 ・委員報酬（6人分） ・費用弁償				53 千円 24 千円 29 千円	成果・課題 ○審議会を開催し、第2期環境基本計画（平成30年度策定）における令和元年度の進捗点検、ゼロ・カーボンシティ宣言（令和2年12月）を踏まえた今後の施策のあり方を審議し、計画の推進を図った。 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により、美しいふるさとづくり条例に基づき指定する環境共生推進地域及び環境共生活動推進主体の取組が実施できなかった。			

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	項	01 保健衛生費	27,621千円		29,923千円	2,302千円	92.3 %		
	目	07 環境衛生費					(参考)当初予算額		
	事	08 海岸漂着物対策推進事業						31,307千円	
	細事	01 海岸漂着物対策推進事業	主な財源	府補	海岸漂着物地域対策推進事業補助金（8/10・10/10）				23,982千円
総合計画 基本計画	05 次世代への美しい自然環境の継承	府委		海岸漂着物対策事業委託金				1,336千円	
	〔 05 次世代への美しい自然環境の継承 〕								
目的	海岸における良好な景観及び環境の保全を図るため、地区等に委託して海岸漂着物等の回収・処理を行うとともに、発生抑制対策事業を実施することで、海洋汚染及び海岸漂着物対策を推進する。								
主要な事務・事業の概要	【海岸清掃及び海岸漂着物の市外処理の実施】				【海岸ごみ拾いイベント「拾ってつなぐ丹後の海」の実施】				
	○海岸漂着物処理手数料		17,454千円		※大宮中学校1年生 84人対象（環境学習10/2、海岸清掃10/6）				
	・海岸漂着物処理量 213.75 t				○スクールバス運行管理委託料 33千円				
	○環境保全負担金（廃棄物受入先）		208千円		【「みんなの問題・海のごみ」写真パネル展の実施】				
	○海岸漂着物回収処理委託料（地元区・地元団体）		9,556千円		※ショッピングセンターマイン（12/15～12/25）、市役所（1/5～1/15）				
	・府管理海岸 5,759千円				○イベント資材送料 3千円				
	・市管理海岸 3,797千円				○イベント資材借上料 4千円				
	＜補助事業実施海岸＞				【海岸漂着物発生抑制教材「ごみの分け方・出し方」パンフレットの作成】				
	地域		海岸名		管理	担当課			
	久美浜	箱石湊宮葛野海岸		府	観光振興課				
蒲井東海岸		市							
網野	浜詰海岸、浅茂川海岸、小浜海岸		府						
	琴引浜（遊・掛津）		市						
丹後	後ヶ浜海岸、上野平海岸、久僧海岸		府						
	砂方漁港海岸、竹野海岸、中浜海岸、袖志海岸		市						
	上向下向海岸、尾和海岸、岩田海岸、此代海岸		府	管理課					
成果・課題					○市内17海岸で海岸清掃を行い、景観保護と環境保全を行うことができた。 ○海岸ごみ拾いイベント等啓発事業の実施及び啓発教材の作成・活用により、海ごみ問題の現状や課題、ごみ排出当事者としての自覚と抑制の意識転換を促す機会を提供できた。 ○事業継続と財源確保に向けて、引き続き、国及び府に対して支援を求めていく必要がある。				

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部	
	項	01 保健衛生費	339千円		350千円	11千円	96.8 %			
	目	07 環境衛生費					(参考)当初予算額			
	事	09 地球温暖化防止対策事業						1,093千円		
	細事	01 地球温暖化防止対策推進事業		主な財源	府補 13 袋削減促進事業補助金（1/2）29千円					
総合計画基本計画		05 次世代への美しい自然環境の継承 [05 次世代への美しい自然環境の継承]								
目的	第2期京丹後市環境基本計画及び京丹後市地球温暖化対策実行計画に基づき、脱炭素社会の構築と気候変動への適応に向けた基盤形成、並びに各種取組を推進する。									
主要な事務・事業の概要	○地域人材の育成、意識啓発の推進 77 千円				○2050年脱炭素社会の実現に向けた講演会 154 千円					
	内 容：再生可能エネルギーと地球温暖化を知ってもらうための講話及び工作教室（ソーラークリスマスカード製作）				内 容：地球温暖化の現状と対策、2050年脱炭素社会に向けた講話					
	開 催：令和2年12月19日、京丹後市役所 峰山庁舎				講師：環境省地球環境局 国際連携課長 大井 通博氏					
	参加者数：25人（小学4～6年生と保護者）				開 催：令和3年3月27日、峰山総合福祉センター					
	・講師謝金、旅費 43 千円				参加者数：80人					
	・消耗品費（工作用資材） 34 千円				・消耗品費（啓発エコバッグ100枚） 60 千円					
	○環境マネジメントシステム（KES）の推進 108 千円				・印刷製本費（チラシ20,100枚、リーフレット1,000部） 94 千円					
	＜KES認証登録：令和2年3月31日、有効期限：令和5年3月31日＞									
	内 容：KES認証取得後の確認審査（受審日：令和3年2月19日）				成果・課題	○脱炭素社会の実現に向けた事業の実施により、現代における取組の牽引役である世代の意識啓発はもとより、将来世代の育成を図ることができた。 ○庁内で環境マネジメントシステム（KES）を推進したことで、行政サービスにおける環境改善活動の促進と併せて、職員の環境意識を向上させることができた。 ○2050年脱炭素社会に向けて、具体的なロードマップ作りを行っていく必要がある。				
	範 囲：市役所の全ての行政サービス、行政事務及び事業活動									
	（峰山庁舎、大宮庁舎、網野庁舎、丹後庁舎、弥栄庁舎、									
	久美浜庁舎、福祉事務所、消防本部）									
	・環境マネジメントシステム業務委託料 108 千円									

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部	
	項	01 保健衛生費	5,153千円		5,154千円	1千円	99.9 %			
	目	07 環境衛生費					(参考)当初予算額	課	市民課	
	事	09 地球温暖化防止対策事業					5,154千円			
	細事	02 省エネ・グリーン化推進事業								
総合計画 基本計画		05 次世代への美しい自然環境の継承								主な財源
目的		〔 05 次世代への美しい自然環境の継承 〕								
		市が管理する街路灯（防犯灯・道路灯）のLED化により、環境配慮型の低炭素社会を推進し、省エネによる地球温暖化の防止を図る。								
主要な事務・事業の概要	環境省の「地球温暖化対策推進事業費補助金」を活用してLED化した市管理の街路灯（防犯灯・道路灯）のリース料を支出した。									
	OLED街路灯賃借料 5,153千円									
・リース料：429,450円/月×12か月										
・リース開始：平成26年3月1日										
・リース期間：120か月（10年間）※令和6年2月28日										
・リース対象：1,844基（防犯灯1,697基＋道路灯147基）										
※LED化による電気料金及び維持管理経費の削減分をその導入財源とするリース方式で、リース期間内における維持管理を含めた包括的サービスの提供を受ける。（リース期間終了後は無償譲渡）										
				成果・課題	街路灯を消費電力の少ないLEDに切り替えたことにより、二酸化炭素の排出抑制に寄与することができた。					

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部	
	項	01 保健衛生費	7,931千円		7,999千円	68千円	99.1 %			
	目	07 環境衛生費					(参考)当初予算額			
	事	10 資源・新エネルギー対策推進事業						8,244千円		
	細事	02 利活用推進プラットフォーム事業	主な財源	府補	自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金				1,428千円	
総合計画基本計画	06 脱炭素型社会の構築と気候変動への適応	諸収入		EVCステーション貸付使用権利金				561千円		
	[06 新エネルギーの開発と活用促進]	諸収入		市有建物損害共済金				75千円		
目的	再生可能エネルギーや新エネルギーの自立的活用、未利用資源やバイオマス利用・リサイクルの推進等を通じた循環型資源の利活用、並びに省資源及びごみ減量化意識の向上を図るための環境整備を行い、持続可能な循環型社会の構築を目指す。									
主要な事務・事業の概要	OEVCステーション・避難施設緊急時電力確保対策設備管理経費		4,027 千円	○低炭素・資源循環促進支援補助金						2,385 千円
	・光熱水費（施設供給電気料金）		2,929 千円	・太陽光発電設備 6件						433 千円
	・修繕料（大宮第一小フェンス、夕日ヶ浦木津温泉駅EV）		162 千円	・木質ストーブ 1件						50 千円
	・通信運搬費（認証課金システム利用料）		211 千円	・太陽光発電設備と蓄電池システム同時導入 7件						1,902 千円
	・保険料（火災保険料）		24 千円	○事業推進経費						28 千円
	・設備保守管理委託料		701 千円	・消耗品費						18 千円
	≪EVCステーション（電気自動車用充電スタンド）：7か所≫			・旅費						10 千円
	≪避難施設緊急時電力確保対策設備（太陽光発電、蓄電池）：6か所≫									
	○旧エコエネルギーセンター施設安全管理費用		1,491 千円	成果・課題	OEVCステーションを運営することで、利用者の利便性を確保すると共に、電気自動車の普及促進及びクリーンエネルギーの市域展開に資することができた。 ○家庭用の再生可能エネルギー利活用設備の設置を支援することで、市域が有する循環型資源の域内活用の推進を図った。 ○避難所指定の小中学校に設置されている緊急時電力確保対策設備について、引き続き安定稼働を図る必要がある。 ○旧エコエネルギーセンターの再活用に向けた検討を進める必要がある。					
	・光熱水費		831 千円							
	・浄化槽点検等手数料		18 千円							
	・保険料（火災保険料）		28 千円							
	・自家用電気工作物保安管理委託料		416 千円							
	・浄化槽清掃等委託料		109 千円							
	・除草作業委託料		89 千円							

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	項	01 保健衛生費	228千円		332千円	104千円	68.6 %		
	目	07 環境衛生費					(参考)当初予算額	課	生活環境課
	事	50 環境衛生一般経費					332千円		
	細事	01 環境衛生一般経費		主な財源					
総合計画 基本計画	05 次世代への美しい自然環境の継承								
	〔 05 次世代への美しい自然環境の継承 〕								
目的	環境衛生事務を円滑に行うための一般経費								
主要な事務・事業の概要	○環境衛生一般経費		228 千円						
	・職員旅費		11 千円						
	・需用費（事務用消耗品、公用車の燃料及び車検・修繕代）		157 千円						
	・役務費（自動車登録手数料、自動車損害保険料）		55 千円						
	・公課費（自動車重量税）		5 千円						

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	項	01 保健衛生費	667千円		683千円	16千円	97.6 %		
	目	08 公害対策費					(参考)当初予算額		
	事	01 公害対策事業						683千円	
	細事	01 公害対策事業							
総合計画 基本計画		05 次世代への美しい自然環境の継承 〔 05 次世代への美しい自然環境の継承 〕		主な財源					
目的	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法に基づき、公害等に関する啓発広報等を行うとともに、自動車騒音常時測定監視業務を実施する。								
主要な事務・事業の概要	○手数料		18千円		※自動車騒音常時監視				
	計量器検定手数料		18千円		騒音規制法第18条に基づき、自動車騒音の常時監視及び面的評価業務を行い、本市内の環境基準の達成状況を把握した。				
	○委託料		649千円		・測定日：令和2年10月20日～21日				
	・悪臭等未然防止協定による草刈委託（樋越川）		60千円		・測定場所：一般国道312号（大宮町三重～谷内）				
	・河川水質検査委託（峰山4か所、網野2か所）		94千円		・測定結果：環境基準（目標値）＝ 昼間（6時-22時）70dB				
	・自動車騒音常時監視面的評価業務委託		495千円		夜間（22時-6時）65dB				
	※野焼き（7件）				測定結果（1か所）＝ 昼間（6時-22時）66dB				
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく行政指導を行った。				夜間（22時-6時）57dB				
	※騒音・振動・悪臭苦情（8件）								
	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法に基づく行政指導、当事者間の調整等を行い、解決に努めた。								
※水質・大気汚染対応（3件）				成果・課題	○公害及び苦情案件に対し、迅速かつ適正に対応することができた。 ○自動車騒音常時監視面的評価の実施により、本市の環境基準の達成状況を把握することができた。				
水質汚濁防止法、大気汚染防止法に基づく京都府の対応に協力した。									

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	項	01 保健衛生費	39,509千円		40,010千円	501千円	98.7 %		
	目	09 火葬場費					(参考)当初予算額	課	生活環境課
	事	02 火葬場管理運営事業							
	細事	01 火葬場管理運営事業		主な財源	使用料	火葬場使用料		11,903千円	
総合計画基本計画		使用料	霊安室使用料		6千円				
		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕							
目的	火葬場の維持管理及び火葬執行並びに霊柩車の運行管理業務を行う。								
主要な事務・事業の概要	○施設維持管理及び火葬執行経費		34,549千円		○霊柩車運行管理経費		4,960千円		
	・会計年度任用職員任用経費（5人）		16,348千円		・霊柩車運行業務委託料		4,035千円		
	・消耗品費（棺架台用五徳、香炭等）		864千円		・霊柩車維持管理経費（霊柩車4台（3台車検））		925千円		
	・燃料費（火葬炉用灯油、混合油）		2,598千円		（燃料費、修繕料、登録手数料、自動車損害保険料等）				
	・光熱水費（電気代、下水道使用料、水道代）		5,687千円		※令和2年度火葬場使用実績：840件				
	・修繕料（炉室換気工事、扉ロック用金具修繕等）		504千円						
	・火災保険料		33千円						
	・残骨灰処理委託料		120千円						
	・公用車維持管理経費（軽箱バン1台、小型除雪車1台）		189千円						
	・施設設備改修工事費（炉内台車耐火材、主燃・再燃焼炉セラミックス修繕）		4,730千円						
	・その他管理経費（自動ドア保守、環境測定委託料等）		3,349千円		成果・課題	○火葬業務を停滞させることなく、スムーズに施設の管理運営を行うことができた。 ○霊柩車が老朽化している中、今後の運行業務の在り方について、引き続き、検討する必要がある。			
	・備品購入費（アルミ合金製作業台：1台）		127千円						

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部	
	項	02 清掃費	10,396千円		10,546千円	150千円	98.5 %			
	目	01 清掃総務費					(参考)当初予算額			
	事	02 4R推進事業						11,520千円		
	細事	01 4R推進事業	主な財源	諸収入	ハウヰンツァンホ 宝くじ市町村等交付金				8,091千円	
総合計画 基本計画	07 ごみの削減と再資源化の推進	諸収入		資源回収の古紙販売代金				63千円		
	[07 ごみの削減と再資源化の推進]									
目的	4Rの推進に向け市内における循環型社会の形成を推進するために必要な施策の展開、啓発等を行い、ごみの削減と再資源化に向けた分別を進める。									
主要な事務・事業の概要	○古紙回収等事業		8,257千円		○小型家電リサイクル事業					1,997千円
	・古紙回収団体補助金		8,126千円		・廃家電運搬処理手数料（運搬6円/kg、処分15円/kg）					1,997千円
	古紙回収団体に対し、回収実績に応じて補助金を交付									
	新聞・雑誌・段ボール・紙パック：4円/kg、雑がみ：6円/kg									
	【交付団体】48団体 【申請件数】189件									
	・消耗品費（古紙回収団体表示証ほか）		131千円							
	＜内訳＞		（単位：kg）							
	年度	新聞紙	段ボール	雑誌	紙パック	雑がみ	合計			
	R2	608,263	804,600	507,872	12,538	65,416	1,998,689			
	R元	736,298	857,431	539,242	10,777	45,632	2,189,380			
H30	756,130	871,980	538,160	28,538	41,224	2,236,032				
○食品ロス削減事業		37千円		成果・課題	○補助金交付により各団体活動の動機付けと市民の分別意識の向上が図られた。					
・印刷製本費（食品ロス削減ポップ・ステッカー）		37千円			○食品ロス削減ポップ等の店頭掲示により、市民へ食品ごみ削減の意識付けができた。					
○ごみ減量等に関する調査		105千円			○廃棄物処理施設への負担軽減・延命化を図るため、引き続き、雑がみの分別・小型家電の再資源化、食品ロス削減等を推進する必要がある。					
・通信運搬費（ごみ減量等に関するアンケート郵送料）		105千円								

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部		
	項	02 清掃費	91千円		339千円	248千円	26.8 %				
	目	01 清掃総務費					(参考)当初予算額				
	事	50 清掃総務一般経費						339千円			
	細事	01 清掃総務一般経費					諸収入 災害廃棄物処理計画策定モデル事業参加交通費 18千円				
総合計画 基本計画		07 ごみの削減と再資源化の推進 〔 07 ごみの削減と再資源化の推進 〕		主な財源							
目的	廃棄物減量等推進審議会にて、ごみ減量・再資源化の施策等を検証することで廃棄物減量の取組を推進するとともに、清掃事業を進める上での事務を行う。										
主要な事務・事業の概要	○廃棄物減量等推進審議会 53 千円 内容：一般廃棄物減量化の取り組み、新最終処分場整備スケジュール等 開催：令和3年3月25日 ・委員報酬（12人分） 48 千円 ・費用弁償 5 千円				成果・課題						
	○その他 38 千円 ・旅費（災害廃棄物処理計画策定モデル事業旅費） 15 千円 ・消耗品費 1 千円 ・火災保険料（対象施設2か所） 5 千円 ・有料道路通行料、駐車場使用料 17 千円										
廃棄物減量等推進審議会を開催し、廃棄物減量施策等の事業経過・報告等を行い、廃棄物処理行政に関する意見を聴取することができた。											

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部												
	項	02 清掃費	270,320千円		270,853千円	533千円	99.8 %														
	目	02 塵芥処理費					(参考) 当初予算額														
	事	02 家庭ごみ収集運搬事業						272,697千円													
	細事	01 家庭ごみ収集運搬事業	主な財源	手数料	可燃ごみ（ごみ袋）処理手数料				97,311千円												
総合計画 基本計画	07 ごみの削減と再資源化の推進	手数料		粗大ごみ収集手数料				15千円													
	[07 ごみの削減と再資源化の推進]	手数料		一般廃棄物収集運搬業許可手数料				130千円													
		手数料		不燃ごみ（ごみ袋）処理手数料				8,244千円													
目的	一般廃棄物処理基本計画に基づき、家庭ごみのステーション収集を行うとともに、指定ごみ袋及び収集カレンダーを作成し、ごみの分別、減量及びリサイクルを促進する。																				
主要な事務・事業の概要	家庭ごみの収集を一般廃棄物収集運搬業務として民間事業者に委託するとともに、市指定ごみ袋の販売についても市内取扱店舗に委託し実施した。		○役務費 11,611千円																		
	○消耗品費 21,029千円		・ごみ袋販売手数料																		
	・可燃ごみ袋（大1,675,000枚、小650,000枚、ミニ234,000枚）		＜令和2年度＞																		
	・不燃ごみ袋（大150,000枚、小120,000枚）		<table><tr><td>種類</td><td>大（45ℓ）</td><td>小（30ℓ）</td><td>ミニ（20ℓ）</td></tr><tr><td>可燃ごみ</td><td>1,568,000枚</td><td>748,500枚</td><td>214,800枚</td></tr><tr><td>不燃ごみ</td><td>149,400枚</td><td>50,700枚</td><td></td></tr></table>							種類	大（45ℓ）	小（30ℓ）	ミニ（20ℓ）	可燃ごみ	1,568,000枚	748,500枚	214,800枚	不燃ごみ	149,400枚	50,700枚	
	種類	大（45ℓ）	小（30ℓ）	ミニ（20ℓ）																	
可燃ごみ	1,568,000枚	748,500枚	214,800枚																		
不燃ごみ	149,400枚	50,700枚																			
・ごみ収集できないシール/1色刷り（10,000枚）		（委託業者124業者、151店舗 ※R3.3.31現在）																			
・有害ごみ回収用ボックス 他		○委託料 237,410千円																			
○印刷製本費 254千円		・一般廃棄物収集運搬委託料等																			
○修繕料 16千円		成果・課題																			
・ごみ回収ボックス修繕代（丹後町 有害ごみ）		○家庭ごみを適正に収集・運搬することで、地域の衛生環境の保全ができた。 ○市内の取扱店舗にごみ袋の販売を委託することで、市民の利便性を確保することができた。 ○廃棄物処理法の規定に従い、引き続き事業を適正に執行し、衛生的な市民生活を確保していく必要がある。																			

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部	
	項	02 清掃費	8,933千円		9,279千円	346千円	96.2 %			
	目	02 塵芥処理費					(参考)当初予算額			
	事	02 家庭ごみ収集運搬事業						9,279千円		
	細事	01 家庭ごみ収集運搬事業（繰越）								
総合計画 基本計画		07 ごみの削減と再資源化の推進 〔 07 ごみの削減と再資源化の推進 〕								主な財源
目的	一般廃棄物処理基本計画に基づき、指定ごみ袋を作成し、ごみの分別、減量及びリサイクルを促進する。									
主要な事務・事業の概要	令和元年10月1日の廃棄物処理手数料の改定に伴い、仕様変更となったごみ袋の製造数量に不足が見込まれ、令和2年度当初予算での契約では、在庫の欠品が生ずることが想定されたため、令和元年度予算を繰越し対応したもの。 ○消耗品費 8,933千円 可燃ごみ袋（小：445,500枚、ミニ：60,000枚） 不燃ごみ袋（大：120,000枚、小：100,000枚）				成果・課題	○市指定ごみ袋の欠品を招くことなく、市民の利便性を確保することができた。 ○廃棄物処理法の規定に従い、引き続き事業を適正に執行し、衛生的な市民生活を確保していく必要がある。				

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部																							
	項	02 清掃費	405,439千円		406,274千円	835千円	99.7 %																									
	目	02 塵芥処理費					(参考)当初予算額	課	生活環境課																							
	事	03 峰山クリーンセンター管理運営事業					412,176千円																									
	細事	01 峰山クリーンセンター管理運営事業	主な財源	使用料	公有財産使用料			33千円																								
総合計画基本計画		手数料		峰山クリーンセンター持込ごみ処理手数料			55,542千円																									
		繰入金		ふるさと応援基金繰入金			95,000千円																									
目的	市内で発生する可燃ごみ及び資源ごみを適正かつ安定的に処理するため、中間処理（焼却・分別保管）施設の維持管理業務を行う。			諸収入	資源ごみ売却代金			7,913千円																								
				諸収入	再商品化合理化拠出金			97千円																								
			諸収入	市有建物損害共済金			121千円																									
主要な事務・事業の概要	市内で発生する一般廃棄物（可燃ごみ・資源ごみ）を処理するため、施設の運営及び維持管理等に必要な経費を支出した。 ○クリーンセンター運営管理委託料 265,812千円 ○クリーンセンター維持補修工事（設計監理、工事請負費） 36,245千円 ○地元対策交付金（内記区、丹波区、矢田区、吉澤区） 6,750千円 ○その他の経費（薬品代・光熱水費等） 96,632千円 【峰山クリーンセンター搬入状況】（単位：t） <table><tr><td rowspan="2"></td><td colspan="2">総搬入量</td><td>業者持込</td><td>直接持込</td></tr><tr><td>重量</td><td>対前年度</td><td>重量</td><td>重量</td></tr><tr><td>R2</td><td>16,063</td><td>△5.2%</td><td>10,090</td><td>5,973</td></tr><tr><td>R元</td><td>16,951</td><td>0.8%</td><td>10,231</td><td>6,720</td></tr><tr><td>H30</td><td>16,814</td><td>△2.7%</td><td>10,070</td><td>6,744</td></tr></table> ・可燃ごみ焼却量 14,923 t （前年：15,555t、対前年:632t減） ・資源ごみ処理量 802 t （前年：860t、対前年:58t減） アルミ缶 42t、スチール缶 46t、PETボトル 123t、容器包装プラ 259t 無色ビン 137t、茶色ビン 125t、その他ビン 58t、発泡スチロール 12t					総搬入量		業者持込	直接持込	重量	対前年度	重量	重量	R2	16,063	△5.2%	10,090	5,973	R元	16,951	0.8%	10,231	6,720	H30	16,814	△2.7%	10,070	6,744	＜ダイオキシン類測定結果（令和2年5月20日～11月27日測定）＞ 1～4号炉排ガス・焼却灰・飛灰は全て基準値（0.1ng-TEQ/Nm ³ ）以下の数値を計測 ※ng（ナノグラム）は、10億分の1グラム			
							総搬入量		業者持込	直接持込																						
					重量		対前年度	重量	重量																							
					R2	16,063	△5.2%	10,090	5,973																							
					R元	16,951	0.8%	10,231	6,720																							
	H30	16,814	△2.7%	10,070	6,744																											
	成果・課題	○焼却処理に伴う排ガス中のダイオキシン類を含む公害関係の検査結果は全て法定基準値内であり、市内で発生する可燃ごみ及び資源ごみを安全かつ適正に処理できた。 ○施設見学会は新型コロナウイルス感染症の影響のため、前年度より減少したが、市内小学生（4校）・緑風高校（久美浜学舎）を対象に実施し、ごみの減量に対する啓発をすることができた。																														

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部																								
	項	02 清掃費	48,557千円		48,945千円	388千円	99.2 %																										
	目	02 塵芥処理費					(参考)当初予算額																										
	事	04 峰山最終処分場管理運営事業						50,662千円																									
	細事	01 峰山最終処分場管理運営事業	主な財源	手数料 峰山最終処分場持込ごみ処理手数料 3,263千円																													
		諸収入 資源ごみ売却代金 1,174千円																															
総合計画 基本計画		07 ごみの削減と再資源化の推進																															
		〔 07 ごみの削減と再資源化の推進 〕																															
目的		施設の維持管理及び運営を行い、市内で発生する不燃ごみ、不燃性粗大ごみ、焼却残渣の埋立処理及び浸出水処理を行う。																															
主要な事務・事業の概要	主に峰山町内から搬入された不燃ごみの埋立処分を行った。また、再生可能な廃棄物（金属類・廃家電・廃プラスチック類）の分別を行い、市外の再生業者等へ持出処理を行うことにより、埋立ごみの抑制及び再資源化率の向上を図った。			＜ダイオキシン類測定結果（令和2年10月12日測定）＞																													
	○最終処分場運営管理委託料 13,478千円			全て基準値（放流水：10pg-TEQ/ℓ、地下水・上流・下流：1pg-TEQ/ℓ）																													
	○水質検査等委託料（ダイオキシン類を含む） 1,570千円			以下の数値を計測 ※pg（ピコグラム）は、1兆分の1グラム																													
	○資源ごみ（廃家電・廃プラスチック類）処理委託料 2,544千円			【リサイクル処理量】																													
	○浸出水処理施設整備工事 18,535千円			金属類（売却） 77t、廃プラスチック類（処分） 24t、廃家電品（処分） 7t																													
	○地元対策交付金（内記区） 1,500千円																																
	○その他経費（薬品代・光熱水費等） 10,930千円																																
	【峰山最終処分場搬入状況】（単位：t）																																
	<table><tr><td rowspan="2"></td><td colspan="2">総搬入量</td><td>業者持込</td><td>直接持込</td></tr><tr><td>重量</td><td>対前年度</td><td>重量</td><td>重量</td></tr><tr><td>R2</td><td>676</td><td>△7.1%</td><td>156</td><td>520</td></tr><tr><td>R元</td><td>728</td><td>△2.3%</td><td>175</td><td>553</td></tr><tr><td>H30</td><td>745</td><td>△26.6%</td><td>149</td><td>596</td></tr></table>				総搬入量		業者持込	直接持込	重量	対前年度	重量	重量	R2	676	△7.1%	156	520	R元	728	△2.3%	175	553	H30	745	△26.6%	149	596						
		総搬入量			業者持込	直接持込																											
重量		対前年度	重量	重量																													
R2	676	△7.1%	156	520																													
R元	728	△2.3%	175	553																													
H30	745	△26.6%	149	596																													
			成果・課題																														
			○市内で発生する不燃ごみ及び不燃性粗大ごみを適正に処理することができた。 ○浸出水処理施設から放流する水質の検査結果は、いずれも法定基準内であり、施設の安全稼働ができた。 ○施設の稼働予定年限である令和5年度末に向けて、埋立残余量（R2.10月：13%）を監視しながら、埋立ごみ減量に向けた取組を推進する必要がある。																														

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部																								
	項	02 清掃費	40,482千円		41,142千円	660千円	98.3 %																										
	目	02 塵芥処理費					(参考)当初予算額																										
	事	05 大宮最終処分場管理運営事業						38,270千円																									
	細事	01 大宮最終処分場管理運営事業	主な財源	手数料	大宮最終処分場持込ごみ処理手数料			10,411千円																									
総合計画 基本計画	07 ごみの削減と再資源化の推進	諸収入		資源ごみ売却代金			856千円																										
	〔 07 ごみの削減と再資源化の推進 〕																																
目的	施設の維持管理及び運営を行い、市内で発生する不燃ごみ、不燃性粗大ごみ、有害ごみの埋立処理及び浸出水処理を行う。																																
主要な 事務・事業の 概要	主に大宮町内から搬入された不燃ごみの埋立処分を行った。また、再生可能な廃棄物（金属類・廃家電・廃プラスチック類）の分別を行い、市外の再生業者等へ持出処理を行うことにより、埋立ごみの抑制及び再資源化率の向上を図った。 ○最終処分場運営管理委託料 21,978千円 ○水質検査等委託料 798千円 ○資源ごみ（廃家電・廃プラスチック類）処理委託料 3,876千円 ○ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理手数料・運搬料 569千円 ○PAC貯留タンク修繕・揚水ポンプ取替工事 2,882千円 ○地元対策交付金（三坂区） 1,500千円 ○その他経費（薬品代・光熱水費等） 8,879千円 【大宮最終処分場搬入状況】（単位：t） <table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">総搬入量</th><th>業者持込</th><th>直接持込</th></tr><tr><th>重量</th><th>対前年度</th><th>重量</th><th>重量</th></tr><tr><td>R2</td><td>1,338</td><td>1.0%</td><td>129</td><td>1,209</td></tr><tr><td>R元</td><td>1,325</td><td>△7.7%</td><td>170</td><td>1,155</td></tr><tr><td>H30</td><td>1,435</td><td>△6.0%</td><td>153</td><td>1,282</td></tr></table>			総搬入量		業者持込	直接持込	重量	対前年度	重量	重量	R2	1,338	1.0%	129	1,209	R元	1,325	△7.7%	170	1,155	H30	1,435	△6.0%	153	1,282	<ダイオキシン類測定結果（令和2年10月12日測定）> 全て基準値（放流水：10pg-TEQ/ℓ、地下水・上流・下流：1pg-TEQ/ℓ） 以下の数値を計測 ※pg（ピコグラム）は、1兆分の1グラム 【リサイクル処理量】 金属類（売却）54t、廃プラスチック（処分）44t、廃家電（処分）7t						
					総搬入量		業者持込	直接持込																									
			重量		対前年度	重量	重量																										
			R2	1,338	1.0%	129	1,209																										
			R元	1,325	△7.7%	170	1,155																										
			H30	1,435	△6.0%	153	1,282																										
			成果・課題	○市内で発生する不燃ごみ及び不燃性粗大ごみを適正に処理することができた。																													
				○浸出水処理施設から放流する水質の検査結果は、いずれも法定基準内であり、施設の安定稼働ができた。																													
				○施設の稼働予定である令和15年度末に向けて、埋立残存量（R2.10月：26%）を監視しながら、埋立ごみ減量に向けた取組を推進する必要がある。																													

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部																						
	項	02 清掃費	56,979千円		57,716千円	737千円	98.7 %																								
	目	02 塵芥処理費					(参考)当初予算額																								
	事	06 網野最終処分場管理運営事業						60,557千円																							
	細事	01 網野最終処分場管理運営事業	主な財源	手数料	網野最終処分場持込ごみ処理手数料			2,760千円																							
総合計画 基本計画		諸収入		資源ごみ売却代金			1,078千円																								
		07 ごみの削減と再資源化の推進 〔 07 ごみの削減と再資源化の推進 〕																													
目的	施設の維持管理及び運営を行い、市内で発生する不燃ごみ、不燃性粗大ごみ、焼却残渣の埋立処理及び浸出水処理を行う。																														
主要な事務・事業の概要	主に網野・丹後・弥栄町内から搬入された不燃ごみの埋立処分を行った。また、再生可能な廃棄物（金属類・廃家電・廃プラスチック類）の分別を行い、市外の再生業者等へ持出処理を行うことにより、埋立ごみの抑制及び再資源化率の向上を図った。 ○最終処分場運営管理委託料 25,080千円 ○水質検査等委託料（ダイオキシン類を含む） 3,191千円 ○資源ごみ（廃家電・廃プラスチック類）処理委託料 3,807千円 ○高圧ケーブル等取替工事、phモニター計更新工事 4,505千円 ○地元対策交付金（徳光区、三津区） 5,000千円 ○その他経費（薬品代・光熱水費等） 15,396千円 【網野最終処分場搬入状況】（単位：t） <table><tr><td rowspan="2"></td><td colspan="2">総搬入量</td><td>業者持込</td><td>直接持込</td></tr><tr><td>重量</td><td>対前年度</td><td>重量</td><td>重量</td></tr><tr><td>R2</td><td>988</td><td>△3.7%</td><td>308</td><td>680</td></tr><tr><td>R元</td><td>1,026</td><td>△59.1%</td><td>312</td><td>714</td></tr><tr><td>H30</td><td>2,508</td><td>1.5%</td><td>277</td><td>2,231</td></tr></table>			総搬入量		業者持込	直接持込	重量	対前年度	重量	重量	R2	988	△3.7%	308	680	R元	1,026	△59.1%	312	714	H30	2,508	1.5%	277	2,231	＜ダイオキシン類測定結果（令和2年10月5日測定）＞ 全て基準値（放流水：10pg-TEQ/ℓ、地下水・上流・下流：1pg-TEQ/ℓ） 以下の数値を計測 ※pg（ピコグラム）は、1兆分の1グラム 【リサイクル処理量】 金属類（売却）72t、廃プラスチック類（処分）46t、廃家電品（処分）5t				
					総搬入量		業者持込	直接持込																							
			重量		対前年度	重量	重量																								
			R2	988	△3.7%	308	680																								
	R元	1,026	△59.1%	312	714																										
H30	2,508	1.5%	277	2,231																											
成果・課題	○市内で発生する不燃ごみ及び不燃性粗大ごみを適正に処理することができた。 ○浸出水処理施設から放流する水質の検査結果は、いずれも法定基準内であり、施設の安全稼働ができた。 ○施設の稼働予定年限である令和4年度末に向けて、埋立残存量（R2.10月：13%）を監視しながら、埋立ごみ減量に向けた取組を推進する必要がある。																														

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部				
	項	02 清掃費	33,551千円		33,579千円	28千円	99.9 %						
	目	02 塵芥処理費					(参考)当初予算額						
	事	07 久美浜最終処分場管理運営事業						32,705千円					
	細事	01 久美浜最終処分場管理運営事業	主な財源	手数料 久美浜最終処分場持込ごみ処理手数料 1,095千円									
		諸収入 資源ごみ売却代金 428千円											
総合計画基本計画		07 ごみの削減と再資源化の推進											
		[07 ごみの削減と再資源化の推進]											
目的		施設の維持管理及び運営を行い、市内で発生する不燃ごみ、不燃性粗大ごみ、焼却残渣の埋立処理及び浸出水処理を行う。											
主要な事務・事業の概要	主に久美浜町内から搬入された不燃ごみの埋立処分を行った。また、再生可能な廃棄物（金属類・廃家電・廃プラスチック類）の分別を行い、市外の再生業者等へ持出処理を行うことにより、埋立ごみの抑制及び再資源化率の向上を図った。			＜ダイオキシン類測定結果（令和2年10月5日測定）＞ 全て基準値（放流水：10pg-TEQ/ℓ、地下水・上流・下流：1pg-TEQ/ℓ） 以下の数値を計測 ※pg（ピコグラム）は、1兆分の1グラム 【リサイクル処理量】 金属類（売却）40t、廃プラスチック類（処分）20t、廃家電品（処分）6t									
										○最終処分場運営管理委託料		22,330千円	
										○水質検査等委託料（ダイオキシン類を含む）		1,804千円	
										○資源ごみ（廃家電・廃プラスチック類）処理委託料		2,102千円	
										○最終処分場整備工事		418千円	
	○地元対策交付金（久美浜一区）		1,500千円		成果・課題 ○市内で発生する不燃ごみ及び不燃性粗大ごみを適正に処理することができた。 ○浸出水処理施設から放流する水質の検査結果は、いずれも法定基準内であり、施設の安全稼働が図れた。 ○施設の稼働予定年限である令和9年度末に向けて、埋立残余量（R2.10月：32%）を監視しながら、埋立ごみ減量に向けた取組を推進する必要がある。								
	○その他経費（薬品代・光熱水費等）		5,397千円										
	【久美浜最終処分場搬入状況】（単位：t）												
	総搬入量		業者持込						直接持込				
	重量		対前年度						重量		重量		
R2		388 16.5%		124		264							
R元		333 △28.2%		131		202							
H30		464 △23.4%		120		344							

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	項	02 清掃費	25,897千円		25,898千円	1千円	99.9 %		
	目	02 塵芥処理費					(参考)当初予算額		
	事	08 最終処分場整備事業						31,706千円	
	細事	01 最終処分場整備事業	主な財源	国補	循環型社会形成推進交付金（1/3）	6,333千円			
総合計画基本計画 07 ごみの削減と再資源化の推進 〔 07 ごみの削減と再資源化の推進 〕		市債		最終処分場整備事業債（過疎対策債）	8,700千円				
目的	新たな最終処分場の整備に向け、循環型社会形成推進地域計画を策定し、国の認可を得るとともに、基本計画を策定する。また、最終処分場整備予定地の不動産鑑定評価を行う。								
主要な事務・事業の概要	国の認可が必要な循環型社会形成推進地域計画（計画期間：R3年度～R7年度、5か年計画）を策定するとともに、新最終処分場整備基本計画を策定した。また、新最終処分場整備予定地の不動産鑑定評価を行うとともに地権者等の調査を行った。								
	○需用費		20千円						
	・消耗品費（事務用品）								
	○委託料		25,877千円						
	・循環型社会形成推進地域計画及び基本計画策定業務委託料		25,256千円						
・不動産鑑定評価業務委託料		621千円							
				成果・課題	○国庫補助金を得るために必要な「循環型社会形成推進地域計画」を策定し、国の認可を受けることができた。 ○新最終処分場整備基本計画を策定し、施設の配置や概算事業費を試算するとともに、用地取得に向け、不動産鑑定評価を実施することができた。 ○早期工事着手のために、計画的に環境アセスメント、地質調査、基本設計、実施設計、用地買収など各種業務を適正に進めていく必要がある。				

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部	
	項	02 清掃費	3,514千円		3,518千円	4千円	99.8 %			
	目	02 塵芥処理費					(参考)当初予算額	課	生活環境課	
	事	09 有害ごみ処理事業					2,340千円			
	細事	01 有害ごみ処理事業		主な財源						
総合計画基本計画		07 ごみの削減と再資源化の推進								
		〔 07 ごみの削減と再資源化の推進 〕								
目的	市内で発生する有害ごみ（使用済み乾電池、蛍光管等）を適正に処理、再資源化する。									
主要な事務・事業の概要	市内で発生する使用済み乾電池及び蛍光管など水銀を含む製品の外部持出処理を行った。									
	○需用費		496千円							
	・消耗品費		496千円							
	貯留用ドラム缶（フタ付き）94本									
	○委託料		3,018千円							
	・有害ごみ処理委託料									
	廃乾電池、廃蛍光管運搬委託料（21円/kg税別）		737千円							
	廃乾電池、廃蛍光管処分委託料（65円/kg税別）		2,281千円							
	＜廃乾電池及び廃蛍光管の処理状況＞		（単位：t）							
		総搬出量		乾電池		蛍光管		成果・課題		有害ごみ（使用済み乾電池、蛍光管等）の処理を専門事業者に委託することで、適正処理及び再資源化を行うことができた。
		重量	対前年比	重量	重量					
	R2	31.9	0.3%	21.6	10.3					
	R元	31.8	53.6%	20.2	11.6					
	H30	20.7	△28.1%	12.9	7.8					

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	項	02 清掃費	43千円		99千円	56千円	43.4 %		
	目	02 塵芥処理費					(参考)当初予算額	課	生活環境課
	事	10 資源循環再生化事業					0千円		
	細事	01 資源循環再生化事業		主な財源					
総合計画 基本計画		07 ごみの削減と再資源化の推進 〔 07 ごみの削減と再資源化の推進 〕							
目的	二酸化炭素やダイオキシンを発生させずに、環境に配慮して廃棄物を処理、再生利用する取り組みを調査、検討する。								
主要な事務・事業の概要	廃プラスチックや海岸漂着ごみ等を油化・炭化する装置について、先進地を視察した。								
	○旅費（視察旅費） （11/6：岡山県瀬戸内市、12/22：愛知県常滑市）								
主要な事務・事業の概要	○需用費（視察先手土産代）				19千円				
	○有料道路通行料（視察高速代）				6千円				
主要な事務・事業の概要	○有料道路通行料（視察高速代）				18千円				
					成果・課題				
				○油化・炭化装置の稼働状況を視察したことで、仕組み等を理解することができた。 ○引き続き、環境に配慮した廃棄物処理装置の導入可能性について、調査する必要がある。					

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	項	02 清掃費	1,236千円		1,416千円	180千円	87.2 %		
	目	02 塵芥処理費					(参考)当初予算額		
	事	50 塵芥処理一般経費						1,190千円	
	細事	01 塵芥処理一般経費		主な財源					
総合計画 基本計画		07 ごみの削減と再資源化の推進 〔 07 ごみの削減と再資源化の推進 〕							
目的	旧尾坂埋立処分地の湧水処理施設の維持管理及び水質等検査並びに旧不燃物処理場の検査等を行うことで、環境への負荷状況を監視する。								
主要な事務・事業の概要	旧尾坂埋立処分地の湧水処理施設の保守管理並びに旧不燃物処理場周辺地域の井戸水及び排水重金属検査を行った。また、旧丹後半島清掃センターと旧久美浜清掃センターの汚染負荷量賦課金を支出した。								
	○旧尾坂埋立処分地等管理経費 1,191千円 ・消耗品費（薬品代、揚水ポンプ代） 379千円 ・光熱水費（湧水処理施設電気代） 235千円 ・修繕料（原水送水配管修繕料） 314千円 ・水質検査等委託料（旧尾坂埋立処分地、旧不燃物処理場） 228千円 ・土地借上料（旧尾坂埋立処分地：地権者4人） 35千円 ○公課費 45千円 ・汚染負荷量賦課金（旧丹後半島清掃センター、旧久美浜町清掃センター）								
					成果・課題	旧尾坂埋立処分地（網野町尾坂）跡、旧不燃物処理場（峰山町矢田）跡の水質等検査は法定義務によるものではないが、周辺地域の生活環境の保全を目的に今後も環境負荷への監視を継続する必要がある。			

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	項	02 清掃費	239,355千円		239,474千円	119千円	99.9 %		
	目	03 し尿処理費					(参考)当初予算額		
	事	02 し尿収集事業						229,782千円	
	細事	01 し尿収集事業	主な財源	手数料	し尿処理手数料	124,937千円			
総合計画 基本計画		市債		し尿収集車整備事業債（過疎対策債）	11,600千円				
		07 ごみの削減と再資源化の推進							
目的		生活環境保全及び公衆衛生の向上を目的に、竹野川衛生センター、網野衛生センター、久美浜衛生センターの各施設において、し尿収集業務を行う。							
主要な事務・事業の概要	○竹野川衛生センター収集運搬事業（委託）				○久美浜衛生センター収集運搬事業（委託）				
	・ し尿収集運搬委託料（2者）				・ し尿収集運搬委託料（1者）				
	・ し尿処理券販売委託料（55か所）				・ し尿処理券販売委託料（20か所）				
	・ その他収集関連経費（郵便代、ハガキ印刷等）				・ その他収集関連経費（郵便代、ハガキ印刷等）				
	○網野衛生センター収集運搬事業（直営）								
	・ 会計年度任用職員任用経費（5人）								
	・ し尿収集運搬車維持管理経費（5台）								
	（消耗品費、燃料費、修繕料、登録手数料、自動車損害保険料等）								
	・ し尿処理券販売委託料（20か所）								
	・ し尿収集運搬車購入（3t車1台）								
	・ その他収集関連経費（郵便代、ハガキ印刷等）								
					成果・課題	○受付及び作業時に制度のしくみを案内することにより、計画収集や口座振替を推進するなど、し尿収集業務の効率化を図ることができた。 ○下水道への接続や人口減少等により、し尿収集件数及び収集量が減少する中で、新たに峰山町の2地区、大宮町の2地区で地区別計画収集を実施することができた。引き続き、計画収集の普及により、収集運搬の効率化を図っていく必要がある。			

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部														
	項	02 清掃費	84,278千円		84,295千円	17千円	99.9 %																
	目	03 し尿処理費					(参考)当初予算額																
	事	03 網野衛生センター管理運営事業						85,526千円															
	細事	01 網野衛生センター管理運営事業	主な財源	手数料	し尿処理手数料	38,044千円																	
総合計画 基本計画		手数料		浄化槽汚泥処理手数料	2,948千円																		
		07 ごみの削減と再資源化の推進 〔 07 ごみの削減と再資源化の推進 〕																					
目的	衛生センター施設を管理運営することで、網野町域のし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理する。																						
主要な事務・事業の概要	○施設管理		68,318千円		[し尿及び浄化槽汚泥受入実績]																		
	・施設運転管理経費（薬品、A重油、電気代等）		32,245千円		<table><tr><td rowspan="2">区 分</td><td colspan="2">し 尿</td><td colspan="2">浄化槽汚泥</td></tr><tr><td>受入件数(件)</td><td>受入量 (kl)</td><td>受入件数(件)</td><td>受入量 (kl)</td></tr><tr><td>網野町</td><td>13,480</td><td>8,678</td><td>993</td><td>3,463</td></tr></table>					区 分	し 尿		浄化槽汚泥		受入件数(件)	受入量 (kl)	受入件数(件)	受入量 (kl)	網野町	13,480	8,678	993	3,463
	区 分	し 尿		浄化槽汚泥																			
受入件数(件)		受入量 (kl)	受入件数(件)	受入量 (kl)																			
網野町	13,480	8,678	993	3,463																			
・施設運転管理委託料（施設管理、受付事務）		31,574千円																					
・貯留槽清掃委託料		3,169千円																					
・公用車維持管理経費（軽トラック1台）		154千円																					
・その他施設管理経費		1,176千円																					
（消防設備等保守点検委託料、自家用工作物保安管理業務委託料等）																							
○工事費		15,960千円		成果・課題	○し尿及び浄化槽汚泥処理業務を停滞させることなく管理運営することができた。 ○昭和62年4月に稼動した施設であることから老朽化が進行しており、適切な修繕対応により、施設を維持していく必要がある。																		
・施設設備改修工事費		13,019千円																					
（ポンプ類分解整備、塩素濃度計校正、余剰汚泥電磁流量計更新等）																							
・高圧機器更新工事費		2,941千円																					
（工事設計委託料含む）																							

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部																																							
	項	02 清掃費	137,789千円		137,807千円	18千円	99.9 %																																									
	目	03 し尿処理費					(参考)当初予算額																																									
	事	04 竹野川衛生センター管理運営事業						134,002千円																																								
	細事	01 竹野川衛生センター管理運営事業	主な財源	手数料	し尿処理手数料	63,698千円																																										
総合計画 基本計画	07 ごみの削減と再資源化の推進	手数料		浄化槽汚泥処理手数料	4,630千円																																											
	[07 ごみの削減と再資源化の推進]	諸収入		下水汚泥処理料	26,738千円																																											
目的	衛生センター施設を管理運営することで、峰山町、大宮町、丹後町、弥栄町域のし尿及び浄化槽汚泥の適正処理と市内全域の下水道汚泥の焼却処理を行う。																																															
主要な事務・事業の概要	○施設管理		113,621千円		[し尿及び浄化槽汚泥受入実績]																																											
	・施設運転管理経費（薬品、A重油、電気代等）		64,577千円		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th colspan="2">し 尿</th><th colspan="2">浄化槽汚泥</th></tr><tr><th>受入件数(件)</th><th>受入量 (kl)</th><th>受入件数(件)</th><th>受入量 (kl)</th></tr><tr><td>峰山町</td><td>7,185</td><td>4,060</td><td>717</td><td>1,863</td></tr><tr><td>大宮町</td><td>7,487</td><td>4,316</td><td>686</td><td>1,936</td></tr><tr><td>網野町</td><td>—</td><td>—</td><td>51</td><td>291</td></tr><tr><td>丹後町</td><td>4,434</td><td>2,972</td><td>369</td><td>1,057</td></tr><tr><td>弥栄町</td><td>572</td><td>320</td><td>122</td><td>275</td></tr><tr><td>合 計</td><td>19,678</td><td>11,668</td><td>1,945</td><td>5,422</td></tr></table>					区 分	し 尿		浄化槽汚泥		受入件数(件)	受入量 (kl)	受入件数(件)	受入量 (kl)	峰山町	7,185	4,060	717	1,863	大宮町	7,487	4,316	686	1,936	網野町	—	—	51	291	丹後町	4,434	2,972	369	1,057	弥栄町	572	320	122	275	合 計	19,678	11,668	1,945	5,422
	区 分	し 尿		浄化槽汚泥																																												
		受入件数(件)	受入量 (kl)	受入件数(件)						受入量 (kl)																																						
	峰山町	7,185	4,060	717						1,863																																						
	大宮町	7,487	4,316	686						1,936																																						
	網野町	—	—	51	291																																											
	丹後町	4,434	2,972	369	1,057																																											
	弥栄町	572	320	122	275																																											
	合 計	19,678	11,668	1,945	5,422																																											
・施設運転管理委託料（施設管理、受付事務）		40,418千円																																														
・貯留槽清掃委託料		2,122千円																																														
・公用車維持管理経費（3tダンプ1台、軽自動車1台）		346千円																																														
・その他施設管理経費		6,158千円																																														
（消防設備等保守点検委託料、自家用工作物保安管理業務委託料等）																																																
○工事費		22,968千円																																														
・施設設備改修工事費（焼却、高度処理施設整備等）		22,968千円																																														
○地元対策交付金		1,200千円																																														
[下水道汚泥受入実績]		(単位：t)		成果・課題 ○し尿、浄化槽汚泥及び下水道汚泥処理業務を停滞させることなく管理運営することができた。 ○平成11年4月に稼動した施設であることから老朽化が進行しているため、適切な修繕対応により、施設を維持していく必要がある。																																												
区 分	受入量	区 分	受入量																																													
峰山・大宮浄化センター	761	農業集落排水施設(弥栄町)	267																																													
橘浄化センター	102	久美浜浄化センター	379																																													
丹後浄化センター	100	網野浄化センター	84																																													
合 計		1,693																																														

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部																								
	項	02 清掃費	66,569千円		66,609千円	40千円	99.9 %																										
	目	03 し尿処理費					(参考) 当初予算額																										
	事	05 久美浜衛生センター管理運営事業						65,438千円																									
	細事	01 久美浜衛生センター管理運営事業	主な財源	手数料	し尿処理手数料	33,319千円																											
総合計画 基本計画		07 ごみの削減と再資源化の推進		手数料	浄化槽汚泥処理手数料	3,140千円																											
		〔 07 ごみの削減と再資源化の推進 〕																															
目的	衛生センター施設を管理運営することで、久美浜町域のし尿及び浄化槽汚泥（網野町域浄化槽汚泥の一部を含む）を適正に処理する。																																
主要な事務・事業の概要	○施設管理		60,060千円		[し尿及び浄化槽汚泥受入実績]																												
	・施設運転管理経費（薬品、電気代、修繕料等）		6,260千円		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th colspan="2">し 尿</th><th colspan="2">浄化槽汚泥</th></tr><tr><th>受入件数(件)</th><th>受入量 (kl)</th><th>受入件数(件)</th><th>受入量 (kl)</th></tr><tr><td>久美浜町</td><td>4,007</td><td>2,995</td><td>697</td><td>3,280</td></tr><tr><td>網野町</td><td>—</td><td>—</td><td>47</td><td>392</td></tr><tr><td>合 計</td><td>4,007</td><td>2,995</td><td>744</td><td>3,672</td></tr></table>					区 分	し 尿		浄化槽汚泥		受入件数(件)	受入量 (kl)	受入件数(件)	受入量 (kl)	久美浜町	4,007	2,995	697	3,280	網野町	—	—	47	392	合 計	4,007	2,995	744	3,672
	区 分	し 尿		浄化槽汚泥																													
受入件数(件)		受入量 (kl)	受入件数(件)	受入量 (kl)																													
久美浜町	4,007	2,995	697	3,280																													
網野町	—	—	47	392																													
合 計	4,007	2,995	744	3,672																													
・施設運転管理委託料（施設管理、受付事務）		10,534千円																															
・貯留槽清掃委託料		1,752千円																															
・下水道使用料		40,583千円																															
（前処理後、久美浜浄化センターで処理）																																	
・その他施設管理経費		931千円																															
（消防設備等保守点検委託料、自家用工作物保安管理業務委託料等）																																	
○工事費		6,509千円																															
・施設設備改修工事費		6,509千円																															
（破砕機整備、し尿投入操作盤シーケンサー更新）																																	
				成果・課題	○し尿及び浄化槽汚泥処理業務を停滞させることなく管理運営することができた。 ○平成元年4月に稼動した施設であることから老朽化が進行しているため、適切な修繕対応により、施設を維持していく必要がある。																												

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	項	02 清掃費	3,278千円		3,278千円	0千円	100.0 %		
	目	03 し尿処理費					(参考)当初予算額	課	生活環境課
	事	50 し尿処理一般経費					3,385千円		
	細事	01 し尿処理一般経費							
総合計画 基本計画		07 ごみの削減と再資源化の推進 〔 07 ごみの削減と再資源化の推進 〕							
目的	し尿処理施設の老朽化が進行している中、し尿等の適正処理を図るためのし尿処理施設の整備方針について検討を進める。		主な財源						
主要な事務・事業の概要	○し尿等処理施設整備方針等調査検討業務		3,278千円						
			成果・課題		○し尿等処理施設整備方針等調査検討業務を実施することにより、合理的かつ経済的な整備方針を策定することができた。 ○今後、方針結果を踏まえ、施設の整備に向けた取り組みを進める必要がある。				

令和2年度 一般会計決算附属資料

消防本部 主要な施策の成果

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部	
	項	01 消防費	11,153千円		11,905千円	752千円	93.6 %			
	目	01 常備消防費					(参考)当初予算額			
	事	02 消防本部総務業務						10,144千円		
	細事	01 消防本部総務業務								
総合計画 基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〔 10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〕	主な財源							
目的	消防業務の企画、調整、施設の管理及び職員の被服等貸与並びに安全衛生管理等を行い、円滑な業務遂行を図る。									
主要な事務・事業の概要	消防長会、府立消防学校、消防・防災関連会議等への出席、制服等職員貸与品の購入、事務用品、コピー代、電話代等の支払い事務を行った。 消防活動時の安全管理の基本となる防火服等のうち、損耗の著しいものについて更新を行った。 ※消防吏員99人（うち女性1人） （令和3年3月末現在） ○旅費 230千円 ・消防長会、消防学校、京都府主催会議等 ○消耗品費 4,296千円 ・現任職員貸与被服等購入費（制服、活動服、救助服等） 1,032千円 ・令和3年度新規採用職員貸与被服等購入費（制服等） 1,263千円 ・法令関係図書、事務用品、コピー代等 2,001千円 ○通信運搬費 1,142千円 ・電話料金、郵便料金、久美浜有線放送料金等 ○肝炎ウイルス検診委託料 24千円 （令和2年度新規採用職員3人のうち1人）			○職員健康診断委託料等 2,140千円 ・潜水業務健康診断（13人） ・C型肝炎抗体検査（88人） ・労働安全衛生法に基づく消防職員第2回健康診断（交代勤務者77人） ・救急隊員の感染防止対策に係る抗体検査等（89人） ・救急隊員の感染防止対策に係るワクチン接種（60人） ・救急救命士養成研修所入所前ワクチン接種（1人） ○コピー機借上料、有料道路通行料、テレビ受信料等 420千円 ○備品購入費（防火服上下、防火帽、防火長靴等） 2,222千円 ○全国消防長会等負担金等 389千円 ○その他事務経費等 290千円						
				成果・課題	○事務用品、消耗品等の発注を消防本部総務課で一括して行うなど、経費の削減に努めた。 ○24時間体制での運用が必要な常備消防活動を維持するため、引き続き消防職員の健康管理及び安全管理を適切に行う必要がある。					

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部																										
	項	01 消防費	3,339千円		3,351千円	12千円	99.6 %																												
	目	01 常備消防費					(参考)当初予算額																												
	事	03 消防訓練・研修業務						3,351千円	課	総務課																									
	細事	01 救急救命士養成業務		主な財源																															
総合計画 基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実																																		
	〔 10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〕																																		
目的	市民の安全・安心な生活に寄与するため、医師の指示の下、救急車内等で救命処置ができる救急救命士の計画的な養成に加え、気管挿管が可能な救急救命士の養成を行う。																																		
主要な事務・事業の概要	救急救命士資格取得のため1人を養成研修所に派遣するとともに、気管挿管を行える救急救命士の認定に必要となる病院実習に1人を派遣した。 また、現任の救急救命士の病院研修を実施した。																																		
	○旅費	554千円																																	
	・救急救命士養成派遣旅費（京都市消防学校：1人）																																		
	○職員研修委託料	460千円																																	
	・現任救命士病院研修委託料（23人）																																		
	○救急救命士養成負担金等	2,325千円																																	
・気管挿管病院実習（丹後中央病院：1人）		300千円																																	
・救急救命士新規養成研修（京都市消防学校：1人）		2,025千円																																	
成果・課題			【参考】 ○救急救命士数（令和3年3月末現在 運用列：うち女性1人） <table><tr><td></td><td>運用</td><td>運用以外</td><td>合計</td></tr><tr><td>救急救命士数</td><td>23</td><td>5</td><td>28</td></tr><tr><td></td><td>指導救命士</td><td>2</td><td>1</td><td>3</td></tr><tr><td rowspan="3">認定状況</td><td>気管挿管認定</td><td>13</td><td>3</td><td>16</td></tr><tr><td>薬剤投与認定</td><td>23</td><td>5</td><td>28</td></tr><tr><td>処置拡大認定（心肺停止前静脈路確保、血糖測定、ブドウ糖投与）</td><td>23</td><td>2</td><td>25</td></tr></table> ※令和2年救急件数：2,432件、搬送人員：2,292人								運用	運用以外	合計	救急救命士数	23	5	28		指導救命士	2	1	3	認定状況	気管挿管認定	13	3	16	薬剤投与認定	23	5	28	処置拡大認定（心肺停止前静脈路確保、血糖測定、ブドウ糖投与）	23	2	25
		運用	運用以外	合計																															
救急救命士数	23	5	28																																
	指導救命士	2	1	3																															
認定状況	気管挿管認定	13	3	16																															
	薬剤投与認定	23	5	28																															
	処置拡大認定（心肺停止前静脈路確保、血糖測定、ブドウ糖投与）	23	2	25																															
		○救急救命士による救命処置により、市民の安全・安心な生活に寄与できた。 ○市民の生命を守るための救急救命士の継続養成は不可欠であり、今後も計画的に養成を行っていく必要がある。また、気管挿管など、より高度な救命処置を行うことができる救急救命士の養成も必要である。 ○救急業務全般の質の向上のため、教育指導体制の充実及びメディカルコントロール協議会との連携体制の強化・円滑化を担う指導的立場の救命士の計画的な養成を行う必要がある。																																	

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	項	01 消防費	1,746千円		2,016千円	270千円	86.6 %		
	目	01 常備消防費					(参考)当初予算額		
	事	03 消防訓練・研修業務						3,228千円	
	細事	02 消防学校等研修派遣業務		主な財源					
総合計画基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〔 10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〕							
目的	より専門的な講習会、研修等に参加し最新の技術や知識を学び職員の資質向上を図るとともに、消防活動上必要な各種資格を取得し能力の向上に努め、複雑多様化・高度化する消防業務に対応する。								
主要な事務・事業の概要	消防大学校、京都府立消防学校及び京都府消防長会等が主催する各専科課程や各種研修会へ計画的かつ積極的に参加し、消防職員として複雑多様化する災害への対応に必要とされる知識・技能の向上を図った。				○大型自動車運転免許取得補助金（1人）		79千円		
	○旅費 消防大学校及び府立消防学校への入校、各種専科教育課程・研修会、消防航空隊府内消防連携訓練等各種消防救助訓練				○その他経費（有料道路通行料等）		14千円		
主要な事務・事業の概要	○消防学校専科等研修負担金 ・消防大学校：幹部科（1人） ・府立消防学校：初任教育（1人）、危険物科（1人）、予防査察科（1人）、救急科（1人）、救助科（2人）、特殊災害科（1人）、初級幹部科（1人）				713千円				
	○各種講習会受講負担金 2級陸上特殊無線技士養成講習（1人）、小型移動式クレーン技能講習（1人）、玉掛け技能講習（1人）、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者（1人）、予防技術者検定（2人）、潜水士（1人）、フルハーネス型安全帯教育（2人）				126千円				
						成果・課題	○各種の状況を想定した災害・救助救急訓練、研修等に参加し、最新の専門的な技能・高度な知識を学ぶことで、複雑化する災害に対応する準備ができた。 ○一部教育はコロナ禍により中止されたが、各種専科教育等の受講者が持ち帰った技術、知識については、研修会等を通じて職員へフィードバックを行うことができた。 ○災害の態様が年々多様化していることから、必要となる知識・技能を習得し、対応していく必要がある。		

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	項	01 消防費	5,688千円		5,743千円	55千円	99.0 %		
	目	01 常備消防費					(参考)当初予算額		
	事	04 予防・警防等業務						6,076千円	
	細事	01 予防・警防等業務	主な財源	手数料	消防手数料				634千円
総合計画 基本計画		諸収入		防火管理者資格取得講習料				80千円	
		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〔 10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〕							
目的	事業所への防火管理指導や高齢者宅等への防火訪問、防火チラシの配布を行い火災予防啓発を図る。また、消防活動を支える資機材や装備の整備、更新により活動時の安全を確保する。								
	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、事業所への立入検査、防火座談会の開催など多くを見合わせたが、各種予防運動期間にはチラシの配布、街頭広報などの防火啓発を行った。また、計画的に消火活動用・救助用資機材の点検と更新を行い、消防活動全般における安全・確実な活動に備えた。								
	○消耗品費	880千円	○委託料		34千円				
	・防火管理者資格取得講習会テキスト等		・ヘリポート（丹後町宇川地内）草刈業務						
	○印刷製本費	243千円	○賃借料		30千円				
	・各種防火啓発広報物品、救助活動用資機材（防塵マスク等）		・救助訓練用自動車借上						
・感染対策用防護資機材等		○原材料費		59千円					
○修繕料		969千円	○備品購入費		2,602千円				
・各種救助資機材、水難救助用資機材、消防活動資機材等		○その他経費		63千円					
○手数料		808千円	・通信運搬費						
・ポンプ点検、高圧ガス容器再検査、産業廃棄物処理等		成果・課題		○令和2年度は積極的な立入検査はできなかったが、消防用設備等の維持管理について適切に指導を行った。 ○住宅用火災警報器の普及率は向上しているが、台所以外への設置率は依然として低い。建物火災のうち約7割が住宅火災であるため、引き続き火災予防啓発と住宅用火災警報器の条例適合率向上に積極的に取り組む必要がある。 ○車両の積載資機材は老朽化しているものが多いことから、引き続き適切な維持管理を行いながら、計画的な更新整備に努める必要がある。					

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部		
	項	01 消防費	12,032千円		17,487千円	5,455千円	68.8 %				
	目	01 常備消防費					(参考)当初予算額				
	事	05 救急業務						7,093千円			
	課	01 救急活動業務									
総合計画 基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源	国補 諸収入	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				3,500千円		
	〔 10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〕				救急救命臨地実習負担金				80千円		
目的	救急資機材の整備や適切な管理の実施、また、関係機関との連携による救急活動の事後検証の実施などにより、安全で的確な救急活動の実施を図り、救命率の向上に努める。										
主要な事務・事業の概要	安全かつ的確な救急業務に対応するため、必要な資機材の整備と保守管理に努めた。また、コロナ禍で救急講習会実施が制限されるなか、ソーシャルディスタンス等による感染防止対策を取り、応急手当の普及啓発の推進に努めた。										
	年次	出動救急件数			搬送人員	○丹後メディカルコントロール協議会負担金					120千円
	令和2年	2,432件(前年比 23件減)	2,292人(前年比 29人減)	○救急安心センターきょうと運営協議会負担金					591千円		
	令和元年	2,455件(前年比 112件減)	2,321人(前年比 116人減)	○その他経費					350千円		
	平成30年	2,567件(前年比 0件)	2,437人(前年比 22人増)	・消防業務賠償責任保険料					104千円		
	○旅費		102千円	・クリーニング手数料(救急毛布等)					10千円		
	・救急管外搬送			・印刷製本(救急搬送書等)					210千円		
	○消耗品費		6,709千円	・医療材料費(アドレナリン、速乾手指消毒剤等)					26千円		
	・新型コロナウイルス感染対策物品、ディスポグローブ、マスク等			参考					緑越明許費を除いた最終予算額	12,140千円	
	○修繕費(救急訓練用人形等)		116千円	実質的な執行率					99.11%		
○産業廃棄物処理手数料(使用済みグローブ、ガーゼ等)		383千円	■令和3年度への緑越事業(令和3年6月完了)							5,347千円	
○高圧ガス容器検査手数料		81千円	・救急車内感染防止用間仕切り設置(5台)							423千円	
○京都市救命指示センター委託料		1,468千円	・オゾンガス式除染装置等購入事業(4式)							4,924千円	
・24時間体制で医師1人常駐し、救急救命士の指示要請に対応			成果・課題	○新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態措置等で、救急講習会の多くを中止したことから、応急手当の必要性・知識と技術の普及啓発や、心肺停止状態が疑われる傷病者に対するバイスタンダーの新規育成が難しかった。							
○高度救急医療器材定期点検保守委託料		1,136千円		○救マーク認定制度(施設関係者による応急手当が実施可能な事業所)の普及に努めており、今年度は目標である100認定事業所を達成できたが、認定事業所の維持・継続が必要である。							
・除細動器、患者監視装置等の医療器材を定期的に点検整備											
○備品購入費(救急用カプノメータ 3式)		976千円									

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	項	01 消防費	24,582千円		24,740千円	158千円	99.3 %		
	目	01 常備消防費					(参考)当初予算額		
	事	06 通信指令業務						25,866千円	
	細事	01 通信指令業務	主な財源	諸収入 西山中継局舎電源設備利用負担金 19千円					
総合計画 基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〔 10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〕								
目的	市民の安全・安心な生活に寄与するため、24時間体制で火災・救急等の緊急要請を受信・処理する通信指令システムを適切に管理・運用する。								
主要な事務・事業の概要	24時間体制で市民から緊急通報を受け付け、高機能消防指令システムを活用した災害発生地点の特定、消防車両への出動指令、活動統制を行うとともに、市防災行政無線による災害広報対応を行った。 また、指令管制の中核となる高機能消防指令システムの不断の運用を図るため、保守点検及び部品交換を行った。			○委託料 16,062千円 ・消防緊急通信指令施設保守点検業務委託料（指令台、無線）14,645千円 ・緊急通報用電話発信地表示システム委託料等 1,278千円 ・自家用電気工作物保安管理委託料等 139千円 ○負担金、補助及び交付金 202千円 ・京都府西山中継局舎電気料金負担金 147千円 ・119番通報多言語対応負担金 55千円					
	○報償費 44千円 ・防災用音声合成装置吹込謝金（毎月1回）								
	○消耗品費（プリンタートナー、ヘッドセット等） 582千円								
	○光熱水費（丹後地域公民館無線基地局電気代） 85千円								
	○修繕料 435千円 ・高機能消防指令システム消耗品等交換 387千円 ・システム構成機器故障修繕等 48千円								
	○通信運搬費（NTT専用回線料） 7,161千円 ・指令回線（署所音声指令用、指令地図伝送用）、119番転送回線								
	○手数料（機器設置手数料） 11千円								
			成果・課題 ○機器等のメンテナンスを適切に行い、緊急通報に際して支障をきたすことなく対応を行うことができた。 ○連続運用を行う構成機材類の経年劣化による修繕、部品交換等は避けられないことから、運用に支障を生じるような重大事故を未然に防ぐため、今後も計画的な部品交換の実施など、引き続き適正に管理する必要がある。						

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	項	01 消防費	19,706千円		20,233千円	527千円	97.3 %		
	目	01 常備消防費					(参考)当初予算額		
	事	07 庁舎等維持管理事業						19,835千円	
	細事	01 庁舎等維持管理事業	主な財源	使用料	公有財産使用料	166千円			
総合計画 基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実	諸収入		市有自動車損害共済金	295千円				
	[10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実]	諸収入		市有自動車重量税返戻金	11千円				
	目的	災害時等に活動拠点となる消防庁舎及び災害対応する消防車両の保守点検等の維持管理を行う。		諸収入	損害保険料解約等返戻金	1千円			
				諸収入	市有自動車損害賠償金	139千円			
主要な事務・事業の概要	消防庁舎は火災・救急・救助活動に備える拠点施設であり、職員が適切に活動できる職場環境の維持に努めるため、空調設備の更新及び受変電設備の高圧進相コンデンサ取替工事を行った。 また、各消防車両は災害の最前線で運用する車両であることから、不測の災害発生に対し万全の状態で出勤し、市民の安全・安心な生活及び職員の安全確実な活動を支えるため、整備・点検を実施した。 消防庁舎 4署所（峰山消防署、網野分署、久美浜分署、竹野川分遣所） 消防車両 20台（救急車5台、ポンプ車4台、指揮支援車1台、救助工作車1台、指令・広報車5台、資機材搬送車1台、事務連絡車2台、軽トラック1台） ○消耗品費（トイレットペーパー、蛍光管、洗剤等） 400千円 ○燃料費 5,278千円 ・施設関係燃料（ガス、灯油代、自家発（6基）軽油代） 1,689千円 ・車両関係燃料（ガソリン、軽油代） 3,589千円 ○光熱水費（4署所の電気料金、上下水道代） 6,901千円 ○修繕費（維持補修費・その他） 4,127千円 ・施設関係 877千円 受変電設備高圧進相コンデンサ取替、屋根雨漏り改修、 庁舎クロス・タイル張替え、玄関ドアヒンジ取替、漏水改修等		・車両関係点検・整備（20台） 3,250千円 定期点検（3か月（大型のみ）、6、12か月）、修理等 ○公用車車検経費（10台分、自動車重量税） 506千円 ○自動車損害保険料 405千円 ○保守点検委託料 353千円 通信指令室等空調設備、キュービクル保安管理、消防用設備等保守点検等 ○清掃用具借上料（モップ、マット等4署所分） 163千円 ○工事請負費 1,123千円 空調設備更新工事（峰山消防署1階仮眠室、2階事務所） ○備品購入費（ガスコンロ1台（網野分署）） 24千円 ○その他経費（自動車登録手数料、ごみ持込・廃油処理手数料等） 426千円						
			成果・課題	○消防庁舎の適切な維持管理ができた。 ○老朽化の目立つ広報車等も含め緊急走行を伴う消防車両について、定期的かつ計画的なメンテナンスを実施することで、火災・救急・救助等の災害発生に際し、迅速かつ的確な活動を行うことができた。 ○消防庁舎は築30年が経過し、各署所とも施設及び設備の経年劣化が見られることから、適切な状態で維持管理するため、今後も計画的な修繕等が必要である。					

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	項	01 消防費	38,009千円	38,009千円	0千円	100.0 %		
	目	02 非常備消防費				(参考)当初予算額	課	総務課
	事	01 団員報酬・公務災害補償費等				39,896千円		
	細事	01 団員報酬	主な財源					
総合計画 基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〔 10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〕							
目的	消防団条例に基づき、団員に階級ごとの報酬を支給する。							

主要な事務・事業の概要	○団員報酬		38,009千円	(参考)消防団員数内訳 (各年4月1日現在) (単位：人)						
	・ 1人あたり年額（2回に分けて支給）			年 度	令和3	令和2	令和元	平成30	平成29	平成28
	団 長	189千円		本 部	16	14	13	13	10	11
	副 団 長	123千円		峰山方面隊	315	315	317	315	318	317
	方 面 隊 長	123千円		大宮方面隊	259	258	276	275	278	277
	副 方 面 隊 長	96千円		網野方面隊	339	341	356	358	360	367
	分 団 長	96千円		丹後方面隊	220	222	223	225	221	218
	副 分 団 長	57千円		弥栄方面隊	189	192	193	192	190	195
	指 導 員	57千円		久美浜方面隊	241	242	251	252	260	258
	部 長	43千円		合 計	1,579	1,584	1,629	1,630	1,637	1,643
	班 長	33千円		条例定数	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730
	団 員	19千円		不 足 数	△ 151	△ 146	△ 101	△ 100	△ 93	△ 87
	支 援 団 員	5千円		成果・課題 団員確保が年々難しくなっていることから、引き続き、支援消防団員の活用を含め、団員確保を行う必要がある。						

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	項	01 消防費	4,071千円		4,072千円	1千円	99.9 %		
	目	02 非常備消防費					(参考)当初予算額	課	総務課
	事	01 団員報酬・公務災害補償費等					3,835千円		
	細事	02 公務災害補償費等							
総合計画基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〔 10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〕	主な財源						
目的	消防団員等が公務上の災害を受けた場合に損害賠償や災害補償を行う。								
主要な事務・事業の概要	公務災害補償制度（消防団員等公務災害補償等共済基金）や住民参加の防火訓練等における災害補償制度（日本消防協会）を活用し、消防団員等が火災や訓練等で災害を受けた場合の損害賠償や災害補償の掛金を支出した。								
	○災害補償費 ・公務災害補償費（医療費・休業補償費） 消防団員1人（災害時1人） ○負担金、補助及び交付金 ・消防団員等公務災害補償掛金 団員 1,730人 × 1,900円 （令和元年10月1日現在の条例定数） 消防・水防作業 55,054人 × 3.5円 （平成27年国勢調査人口） ・災害補償掛金 55,054人 × 1円 ※千円未満切捨て （平成27年国勢調査人口）				536千円	3,535千円 3,480千円	55千円	成果・課題	災害補償掛金を支出することにより、消防団員等の公務災害及び防災訓練等に参加した住民の不慮の事故に対応することができた。

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	項	01 消防費	88,960千円		88,960千円	0千円	100.0 %		
	目	02 非常備消防費					(参考)当初予算額		
	事	02 団員退職報償金					33,216千円	課	総務課
	細事	01 団員退職報償金	諸収入 消防団員退職報償金 55,744千円						
総合計画 基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〔 10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〕		主な財源					
目的	5年以上在職して退職した消防団員に対し、その団員の在職年数や階級に応じて支給する。また、その支給のための掛金を基金に支払う。								
主要な事務・事業の概要	消防団員の多年の労苦に報いるため、非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例に基づき、その団員の在職年数や階級に応じて退職報償金を支給した。 また、その支給のため、消防団員等公務災害補償等共済基金に掛金を支出した。								
	○報償費		55,744千円						
	・退職報償金（143人分）								
	○負担金、補助及び交付金		33,216千円						
	・消防団員退職報償金掛金		1,730人 × 19,200円						
	(令和元年10月1日現在の条例定数)								
					成果・課題	条例に基づき、退職した消防団員に退職報償金を支給した。			

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	項	01 消防費	83,653千円		84,541千円	888千円	98.9 %		
	目	02 非常備消防費					(参考)当初予算額		
	事	03 消防団活動運営事業						106,618千円	
	細事	01 消防団活動運営事業		主な財源	国補	消防団設備整備費補助金（1/3）			242千円
総合計画 基本計画		府負	きょうと地域連携交付金（消防団活動運営事業）			1,700千円			
		諸収入	消防団員安全装備品整備等助成金			188千円			
目的		諸収入	市有自動車損害共済金			136千円			
		諸収入	市有自動車共済解約等返戻金			2千円			
主要な事務・事業の概要	消防団の運営及び活動に対する経費として、分団・部等の運営費及び出動手当のほか、消防車両及び消防車庫の維持管理経費を支出した。				【参考】				
	○消防団運営活動謝金 51,724千円 （本部、分団、部、指導員、ラッパ鼓隊、女性消防隊、支援団員）				新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止				
	○消防団員定例表彰等に係る表彰状・徽章等 181千円				・第26回京都府消防操法大会				
	○消防団出動手当・訓練手当等 8,841千円				・第27回全国消防操法大会				
	○消耗品費（活動服、ヘルメット、編上げ靴、手袋等） 1,639千円								
	○消防車両維持管理経費（燃料費、修繕料、保険料等86台分） 14,769千円								
	○消防車庫維持管理経費（電気代、火災保険料等90施設分） 2,186千円								
	○ポンプ点検（ポンプ自動車34台、小型ポンプ45台） 420千円								
	○備品購入費 3,339千円								
	・消防用ホース（75本） 2,244千円				成果・課題	○消防団の運営に対する支援や施設設備、車両の適切な維持管理ができた。 ○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多くの訓練、式典をやむなく中止、延期あるいは規模を縮小して開催した。今後の感染拡大状況も勘案のうえ、訓練・研修等の本格的な再開に向けた検討が必要である。			
・ホースブリッジ、消防用吸管（3本） 369千円									
・自動体外式除細動器（AED3式(丹後1-4、4-1、弥栄1-2)） 726千円									
○京都府消防協会京丹后市支部負担金 255千円									
	○その他費用（消火栓ボックスの処分、消火器処分手数料等 299千円								

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部				
	項	01 消防費	19,476千円		19,476千円	0千円	100.0 %						
	目	02 非常備消防費					(参考)当初予算額	課	総務課				
	事	04 消防設備維持管理事業					19,476千円						
	細事	01 消防設備維持管理事業		主な財源									
総合計画 基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実											
		〔 10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〕											
目的	消火活動に必要な消火栓の維持管理費用として、消火栓の設置数に応じて水道事業会計へ繰り出す。												
主要な事務・事業の概要	○繰出金		19,476千円										
	(水道事業会計6,000円 × 3,246基)												
	【消火栓管理基数内訳】												
	(単位：基)												
	区 分	水道会計 管理基数											
	峰山町	458											
	大宮町	499											
	網野町	606											
	丹後町	379											
	弥栄町	353											
	久美浜町	951											
	合 計	3,246											
					成果・課題								

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	項	01 消防費	30,927千円		30,985千円	58千円	99.8 %		
	目	03 消防施設費					(参考)当初予算額	課	総務課
	事	01 常備消防施設等整備事業					35,119千円		
	細事	01 常備消防施設等整備事業	主な財源	国補	緊急消防援助隊設備整備費補助金（1/2）				13,122千円
総合計画基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		市債	消防自動車整備事業債（過疎対策債）				17,700千円
目的		災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、老朽化した高規格救急自動車（緊急消防援助隊登録車両）の計画的な更新整備を行い、消防力の充実・強化と地域住民の安心・安全の確保を図る。							
主要な事務・事業の概要	救急救命士等が行う高度な救命処置に対応するため、運用から11年を経過し老朽化した高規格救急自動車の更新整備を行った。								
	○役務費 72千円								
	・自動車登録抹消手数料 48千円								
	・自動車リサイクル料 14千円								
	・自動車損害保険料 10千円								
	○備品購入費 30,822千円								
	・高規格救急自動車購入 1台（網野分署） 18,942千円								
	・高度救命処置用資機材購入（網野分署） 11,880千円								
	○公課費 33千円								
	・自動車重量税								
					成果・課題	○老朽化した救急車を更新整備し、引き続き高度な救命処置に対応する環境を整えることができた。 ○今後も市民の生命を守るため、計画的に消防車両の更新、整備を行い高度化する救命処置に対応可能な環境を維持していく必要がある。			

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	項	01 消防費	33,948千円		33,985千円	37千円	99.8 %		
	目	03 消防施設費					(参考)当初予算額		
	事	02 非常備消防施設等整備事業						37,127千円	
	細事	01 消防車両等整備事業		主な財源	国補	消防団設備整備費補助金（1/3）			318千円
総合計画 基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		府補		地域防災力総合支援事業補助金（1/2）			10,785千円	
	〔 10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〕		市債		消防自動車整備事業債（緊急防災・減災事業債）			22,000千円	
	目的	火災をはじめ風水害や地震などの災害発生時に迅速かつ的確に対処するため、年数が経過し老朽化した消防車両等を更新する。							
	災害時などの救助活動に対応するため、CD - I 型ポンプ車及び小型動力ポンプ付積載車について、チェーンソー、布担架及び救急セットなどの救助活動用資機材を装備した多機能型消防車両への更新を行った。								
	○需用費 50千円 ・無線機格納箱取付工事等								
	○役務費 46千円 ・自動車登録抹消手数料 4千円 ・自動車リサイクル料 20千円 ・自動車損害保険料 22千円								
	○備品購入費 33,807千円 ・CD - I 型多機能消防ポンプ自動車 1台 22,981千円 網野第3分団第1部（福田） ・多機能型小型動力ポンプ付積載車 1台 10,826千円 峰山第3分団第2部（二箇）				成果・課題	令和3年3月31日現在、市は消防車両83台を所有しており、そのうち、購入後20年以上経過しているものが26台あることから、今後も計画的な更新を図る必要がある。			
○公課費 45千円 ・自動車重量税									

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部				
	項	01 消防費	23,450千円		23,455千円	5千円	99.9 %						
	目	03 消防施設費					課	総務課					
	事	02 非常備消防施設等整備事業							25,092千円				
	細事	02 消防車庫等整備事業	市債 消防防災施設整備事業債（合併特例債） 22,200千円										
総合計画基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〔 10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〕											
目的		災害時の活動拠点となる消防車庫の整備を行い、消防体制の充実強化を図る。											
		平成28年度の消防団組織見直しにより、網野第2分団第1部に配備された小型動力ポンプ付積載車を配置するための消防車庫（網野町網野北大路）の建築工事を行った。 また、更新整備を行う大宮第4分団第2部消防車庫（大宮町河辺）の実施設計を行った。											
○手数料		51千円											
・ 建築確認申請手数料													
○委託料		1,628千円											
・ 工事設計等委託料													
○工事請負費		21,725千円											
※構造・面積 鉄骨造平屋建 41.44㎡													
○負担金		46千円				成果・課題							
・ 水道加入負担金													
						○消防車両を適切に配置するための車庫整備を進めることができた。 ○老朽化の進む消防車庫についても、防災拠点の確保の観点から計画的な建て替えに取り組む必要がある。							

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部				
	項	01 消防費	8,086千円		10,860千円	2,774千円	74.4 %						
	目	03 消防施設費					(参考)当初予算額						
	事	04 消火栓整備事業						10,860千円					
	細事	01 消火栓設置事業		主な財源	市債 消防防災施設整備事業債（合併特例債） 7,300千円								
総合計画 基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〔 10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〕											
目的	火災発生時に最も身近で有効な消火栓の設置を進めるため、地区要望及び地域の水利状況等を考慮し、消防水利の基準に照らし合わせ計画的に整備を行い、地域の防災力を高める。												
主要な事務・事業の概要	○需用費（修繕費） 389千円												
	・網 野：地上式2基（撤去）												
	・久美浜：地上式1基（補修）												
	○工事請負費 7,697千円												
【消火栓工事施工概要】													
・峰 山：地下式1基（更新）													
・大 宮：地上式1基（更新）													
・丹 後：地上式1基（更新）、地上式1基（撤去）													
・久美浜：地下式9基（更新）													
参考		繰越明許費を除いた最終予算額	8,088千円										
		実質的な執行率	99.98%										
■令和3年度への繰越事業				成果・課題									
・消火栓設置事業（令和3年10月完成予定）		2,772千円											
				地区要望や水道管の布設替えに伴い、老朽化した消火栓の更新工事を行うことで、地域の消防力を高めることができた。									

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	項	01 消防費	5,901千円		6,775千円	874千円	87.0 %		
	目	03 消防施設費					(参考)当初予算額		
	事	04 消火栓整備事業						6,775千円	
	細事	01 消火栓設置事業（繰越）		主な財源	市債 消防防災施設整備事業債（緊急防災・減災事業債） 5,800千円				
総合計画基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〔 10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〕							
目的	火災発生時に最も身近で有効な消火栓の設置を進めるため、地区要望及び地域の水利状況等を考慮し、消防水利の基準に照らし合わせ計画的に整備を行い、地域の防災力を高める。								
主要な事務・事業の概要	○工事請負費 5,901千円 消火栓更新工事 ・峰 山：地下式1基 ・大 宮：地下式5基 ・網 野：地下式1基 ・弥 栄：地下式2基 ・久美浜：地下式7基								
			成果・課題	水道管の布設替えに併せ、老朽化した消火栓の更新工事を実施することにより、地域の消防力を高めることができた。					

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	項	01 消防費	2,992千円		3,000千円	8千円	99.7 %		
	目	03 消防施設費					(参考)当初予算額		
	事	04 消火栓整備事業						3,000千円	課
	細事	02 消火栓ボックス等整備事業	主な財源	府補	きょうと地域連携交付金（消火栓ボックス等整備事業）		1,300千円		
総合計画 基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実								
	〔 10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〕								
目的	消火栓の新設、更新及び地区要望等に基づき、老朽化した消火栓用ホース格納箱や消火栓備品を更新し、地域の防災力を高める。								
主要な事務・事業の概要	消火栓は初期消火に有効な設備で、迅速かつ効果的に使用するためには消火栓に付属する備品の維持管理が必要である。そのため、区からの要望等を踏まえ、老朽化に伴う消火栓備品の更新を行った。								
	○備品購入費		2,992千円						
	【消火栓備品】								
			品 名		数 量				
			屋外型ホース格納箱（スチール製）		55台				
			屋外型ホース格納箱用架台（スチール製）		45台				
			消火栓用ホース		210本				
			管そう（ノズルは噴霧タイプでない）		18本				
			消火栓開閉ハンドル（地上式用）		15本				
			消火栓開閉ハンドル（地下式用）		20本				
		単口式スタンドタイプ（地下式用）		15本					

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	項	01 消防費	1,870千円		1,908千円	38千円	98.0 %		
	目	03 消防施設費					(参考)当初予算額	課	総務課
	事	50 消防施設一般経費							
	細事	01 消防施設一般経費		主な財源	諸収入 市有建物損害共済金 169千円				
総合計画 基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〔 10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〕							
目的	消防活動を円滑に行うため、消防資機材や車庫、消防水利等の維持管理を行う。								
主要な事務・事業の概要	○需用費		1,046千円						
	・ 小西川可動堰電気料		61千円						
	・ 消防車庫修繕（9か所）		450千円						
	・ 防火水槽等修繕（2か所）		535千円						
	○役務費		7千円						
	・ し尿汲取手数料								
	○使用料及び賃借料		149千円						
・ 簡易デジタル無線電波利用料									
○工事請負費		508千円		成果・課題	消防資機材や車庫、消防水利等の適切な維持管理を行った。				
・ 消防車庫下水道接続工事（峰山第1分団第1部（杉谷））									
○負担金		160千円							
・ 下水道接続負担金（峰山第1分団第1部（杉谷））									

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	項	01 消防費	13,307千円		18,057千円	4,750千円	73.6 %		
	目	03 消防施設費					(参考)当初予算額	課	総務課
	事	50 消防施設一般経費					18,057千円		
	細事	01 消防施設一般経費（繰越）		主な財源					
総合計画基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〔 10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〕							
目的	消防活動を円滑に行うため、消防資機材や車庫、消防水利等の維持管理を行う。								
主要な事務・事業の概要	峰山町長岡地内防火水槽撤去工事								
	○委託料 ・工事監理委託料 ○工事請負費（施設撤去） ・地下式 40㎡（1基）								
	156千円				成果・課題				
	13,151千円								
					私有地内に設置された防火水槽の除去を行った。				

令和2年度 一般会計決算附属資料

会計課 主要な施策の成果

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	会計課
	項	01 総務管理費	21千円		53千円	32千円	39.6 %		
	目	01 一般管理費					(参考)当初予算額		
	事	10 料金徴収事務					53千円		
	細事	01 料金徴収事務							
総合計画 基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） [29 効率的・効果的な行財政運営]		主な財源					
目的	市税及び国民健康保険税を除く市の債権について、統括管理することにより、効率的かつ効果的な徴収体制を整備し、計画的な滞納整理により滞納累積額の縮減を図る。								
主要な事務・事業の概要	「債権の管理に関する条例」と「同施行規則」に基づき、適正な債権管理を行うため、「債権の管理に関するマニュアル」に沿って滞納整理を行った。 年度滞納整理計画では、具体的な取組方針を掲げ、計画的な納付交渉や滞納処分を行うとともに、徴収不能と判断した債権については不納欠損を行った。								
	○料金徴収事務		21 千円						
	・債権管理に関する書籍及び追録代		11 千円						
	・預貯金調査手数料及び郵便料		10 千円						
	収入未済額累計表		(単位：千円)						
	年度	現年度分 収入未済額 a	滞納繰越分 収入未済額 b	不納欠損額 c	収入未済額 合計 a+b-c	収入未済額 対前年度比			
R2	187,338	207,250	8,440	386,148	0.9%				
R元	175,157	218,285	10,957	382,485	9.6%				
比較	12,181	△ 11,035	△ 2,517	3,663					
※令和2年度滞納整理計画：26科目									
成果・課題	○年度滞納整理計画に基づき、計画的な納付交渉と滞納処分に努め、徴収不能と判断した債権については不納欠損を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等もあり、収入未済額が前年比1.0%の増加となった。 ○料金等所管課との連携を強化し、滞納情報等の共有を図り効率的な滞納整理を行う必要がある。また、強制徴収公債権については積極的な滞納処分を、非強制徴収公債権については適切な債務承認を行うことで、債権の適正な管理を継続していく必要がある。								

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	会計課
	項	01 総務管理費	7,795千円		8,186千円	391千円	95.2 %		
	目	05 会計管理費					(参考)当初予算額	課	
	事	01 会計管理事務					8,186千円		
	細事	01 会計管理事務							
総合計画基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕		主な財源					
目的	会計管理事務について、京丹後市会計規則等に基づき適正に事務処理を行う。								
主要な事務・事業の概要	会計管理事務に必要な経費を支出した。								
	○会計事務の経費 6,564 千円				○備品管理事務の経費 1,067 千円				
	・口座振替依頼書印刷代 280 冊 64 千円				・備品管理システムサポート保守業務委託料 165 千円				
	・納付書・領収書・収納済通知書 150 冊 124 千円				・備品管理システム改修業務委託料 902 千円				
	・公金預入書印刷代 30 冊 22 千円				○その他事務の経費 164 千円				
	・納入通知書・領収書 150 冊 124 千円				・出張旅費 2 千円				
	・納入通知書兼領収書 20 冊 40 千円				・書籍追録等 67 千円				
	・支払通知書印刷代 13,000 枚 322 千円				・事務用品等 95 千円				
	・支払通知書郵送料 19,760 通 1,225 千円								
	・口座振込データ伝送料 39 千円								
・パソコンサービス専用ソフト保守委託料 13 千円									
・公金収納データ作成サービス取扱手数料 813 千円									
・公金取扱手数料 218,830 件 3,778 千円									
内、各金融機関分 191,695 件 2,106 千円									
内、コンビニ・スマホ決済分 27,135 件 1,672 千円									
				成果・課題	○法令等に基づく会計事務について適正に事務処理ができた。今後も法令等を順守し、適正かつ効率的な事務処理に努めていく。 ○引き続き、公金納付の利便性向上について検討するとともに、安心・便利な口座振替を利用いただけるよう納付者へ周知等していく必要がある。				

令和2年度 一般会計決算附属資料

監査委員事務局 主要な施策の成果

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	監査委員事務局
	項	02 徴税費	100千円		120千円	20千円	83.3 %		
	目	01 税務総務費					(参考)当初予算額		
	事	02 固定資産評価審査委員会費					255千円		
	細事	01 固定資産評価審査委員会費							
総合計画 基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕		主な財源					
目的	固定資産評価審査委員会は、地方税法等の規定により、地方公共団体に設置が義務づけられた執行機関で、固定資産課税台帳に登録された価格に対する納税者からの不服申立を審査する。								
主要な事務・事業の概要	審査委員会の開催経費及び専門知識を習得するための研修経費を支出した。								
	○固定資産評価審査委員会開催経費 39千円								
	委員会開催（6月4日）委員6人出席、審査申出0件								
	・委員報酬（半日 6千円×6人×1回） 36千円								
	・費用弁償（6人） 3千円								
	○固定資産評価審査委員研修経費 56千円								
	固定資産制度の現状と課題、審査申出に対する対応事例等の研修会に参加								
	開催地：奈良市（8月25日）委員3人、職員1人参加								
	・委員報酬（日額 9千円×3人×1日） 27千円								
	・費用弁償（3人） 6千円								
・研修旅費（職員1人） 2千円									
・研修テキスト代（6人） 12千円									
・有料道路通行料 8千円									
・駐車場使用料 1千円									
○固定資産評価審査委員会事務局経費 5千円									
・事務用品代									
				成果・課題	○令和2年度は、審査申出の実績はなかったが、今後、審査申出があった場合には、速やかに調査等を行い、公正な評価が行えるよう委員会運営に努める。 ○審査に必要な知識の習得のため、固定資産評価審査委員会運営研修会を受講した。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	監査委員事務局	
	項	06 監査委員費	1,946千円		2,014千円	68千円	96.6 %			
	目	01 監査委員費					(参考)当初予算額			
	事	02 監査事務					1,984千円			
	細事	01 監査事務								
総合計画基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕		主な財源						
目的	地方自治法、公営企業法及び市監査基準等に基づき、監査を実施することで、市の行財政運営の健全性と透明性に寄与し、市民の福祉の増進と市政への信頼確保に資するよう努める。									
主要な事務・事業の概要	監査計画に基づき、年間を通じて各種の監査等を実施				実施した監査等					
	○監査委員報酬1,830千円 ・ 識見者選出監査委員（月額120千円×1人×12か月） ・ 議会選出監査委員（月額 30千円×1人×13か月） （議会選出監査委員交代のため、1か月分が重複） ○費用弁償及び研修等旅費31千円○図書追録、事務用品等42千円○都市監査委員会会費43千円（全国23千円、近畿10千円、京都府10千円）				○例月出納検査毎月下旬に前月分を検査○決算審査令和2年6月30日～令和2年8月20日○財政健全化判断比率等審査令和2年7月28日～令和2年8月20日○定期監査令和2年12月14日～令和3年3月19日 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、財政援助団体等監査は中止した。					
						成果・課題	○公正で合理的かつ効率的な市の行財政運営を確保するため、不正等の指摘にとどまらず、指導に重点を置いて監査等を実施することによって、市行財政の適法性・効率性・有効性の確保に努めた。 ○市民への監査結果等の情報提供及び周知については、監査計画や監査結果を適時市ホームページで公表したほか、決算審査意見書等では市民が理解しやすいよう配意に努めた。 ○職員の法律や会計事務に関するスキルアップに努め監査事務の質的向上を図る。			

令和2年度 一般会計決算附属資料

医療部 主要な施策の成果

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	医療部
	項	01 保健衛生費	2,256千円		2,257千円	1千円	99.9 %		
	目	06 医療対策費					(参考)当初予算額	課	医療政策課
	事	01 地域医療対策事業					2,415千円		
	細事	01 地域医療体制整備補助金		主な財源					
総合計画		09 地域包括医療・ケア体制の充実							
基本計画		〔 09 地域包括医療・ケア体制の充実 〕							
目的	民間病院が行った施設整備に対して支援を行うことにより、市民が安心して生活できる医療環境を確保する。								
主要な事務・事業の概要	地域医療を支える民間病院の施設・設備整備に係る借入金利子を補助対象として、補助金を交付した。								
	○地域医療体制整備補助金 対象医療機関：特定医療法人三青園丹後ふるさと病院		2,256千円						
					成果・課題	民間医療機関を支援することで、地域の医療環境の確保に寄与している。			

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	医療部
	項	01 保健衛生費	60,052千円	60,052千円	0千円	100.0 %		
	目	06 医療対策費				(参考)当初予算額	課	医療政策課
	事	01 地域医療対策事業				60,052千円		
	細事	02 公的病院等運営事業補助金		主な財源				
総合計画基本計画		09 地域包括医療・ケア体制の充実						
[09 地域包括医療・ケア体制の充実]								
目的	地域に必要な不採算医療等の機能を担う公的病院等に対し、救急医療を実施する上で必要な経費に対して補助を行うことにより、本市の医療提供体制を確保する。							
主要な事務・事業の概要	公的病院等が、救急医療を実施する上で必要となる医師・看護師等職員の当直及び待機に係る費用を対象経費として補助金を交付した。							
	○公的病院等運営事業補助金 60,052千円 対象医療機関：公益財団法人丹後中央病院 対象経費：78,843千円							
				成果・課題	○市内の救急医療体制は、市立2病院と民間1病院が担っており、当該補助金の交付により本市における救急医療体制を維持することができた。 ○引き続き支援を行い、救急医療体制を維持していく必要がある。			

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	医療部
	項	01 保健衛生費	3,866千円		3,867千円	1千円	99.9 %		
	目	06 医療対策費					(参考)当初予算額	課	医療政策課
	事	01 地域医療対策事業					3,867千円		
	細事	03 休日応急診療事業		主な財源					
総合計画基本計画		09 地域包括医療・ケア体制の充実							
[09 地域包括医療・ケア体制の充実]									
目的	休日における急病患者の診療について、市内の医療機関に委託することにより、市民が安心して生活できる救急診療体制を確保する。								
主要な事務・事業の概要	休日や年末年始における急病患者の診療を市内の医療機関に委託した。								
	○休日応急診療業務委託料 実施医療機関：丹後ふるさと病院、中江医院、上田医院 ※弥栄病院、久美浜病院でも実施 実施日数：71日（日曜、祝日、年末年始） 午前9時から正午、午後2時から午後5時 延べ患者数：999人				3,866千円				
					成果・課題	○コロナ禍の中、内科、小児科を中心とした受診控えにより患者数が減少した。 ○休日・年末年始において、応急的な診療を受けられる医療機関を委託により確保することで、救急診療体制を維持することができた。 ○直営で休日診療所開設する場合と比較すると、医師・看護師等の医療スタッフの体制確保の面や費用対効果の面でも業務委託が有効である。 ○実施協力医療機関の安定的な確保が課題である。			

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	医療部
	項	01 保健衛生費	100,260千円		100,260千円	0千円	100.0 %		
	目	06 医療対策費					(参考)当初予算額	課	医療政策課
	事	02 市立診療所繰出金					97,260千円		
	細事	01 市立診療所繰出金		主な財源	繰入金 再編交付金事業基金繰入金 19,000千円				
総合計画基本計画		09 地域包括医療・ケア体制の充実 〔 09 地域包括医療・ケア体制の充実 〕							
目的	誰もが安心して医療を受けられる地域医療の維持・充実を図るため、市立診療所の運営に必要な経費を繰り出す。								
主要な事務・事業の概要	国民健康保険直営診療所事業特別会計へ市立診療所運営経費及び市債の元利償還金の一部を繰り出した。 ○国民健康保険直営診療所事業特別会計繰出金 100,260千円 ＜繰出金の内訳＞ (単位：千円)								
		間人診療所	野間診療所	佐濃診療所	大宮・五十河診療所	宇川診療所	合 計	備 考	
	公債費	2,954		45	2,252	12,710	17,961		
	診療体制確保費用	33,844					33,844	給料	
	医師等派遣費用	7,016	871	1,549			9,436		
	医療機器及び施設管理費用	929		48	1,565	1,647	4,189	建設改良費、機器保守等	
	指定管理料				3,324	28,506	31,830		
	翌年度繰越支出の財源				3,000		3,000		
	合 計	44,743	871	1,642	10,141	42,863	100,260		
						成果・課題			

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	医療部
	項	01 保健衛生費							100.0 %			
	目	06 医療対策費	1,270,876千円		1,270,876千円		0千円		(参考)当初予算額		課	医療政策課
	事	03 市立病院繰出金							1,068,000千円			
	細事	01 市立病院繰出金										
総合計画基本計画		09 地域包括医療・ケア体制の充実		主な財源								
		〔 09 地域包括医療・ケア体制の充実 〕										
目的		市立病院の運営を維持するため、必要な経費の一部を一般会計から病院事業会計に繰り出す。										
		地方公営企業法第17条の2の規定による経費の負担の原則、「地方公営企業繰出金について」等に基づき算定した繰出基準額を基本とした病院事業会計への繰出金。 ○病院事業会計繰出金 1,270,876千円 ＜繰出金の内訳＞ (単位：千円)										
主要な事務・事業の概要			弥栄病院			久美浜病院			合 計			
				基準内	基準外		基準内	基準外		基準内	基準外	
	収益的収入	医業収益	214,697	214,697	0	181,105	181,105	0	395,802	395,802	0	
		医業外収益	278,169	258,773	19,396	218,240	212,485	5,755	496,409	471,258	25,151	
		小計	492,866	473,470	19,396	399,345	393,590	5,755	892,211	867,060	25,151	
	資本的収入	他会計負担金	28,746	0	28,746	35,779	0	35,779	64,525	0	64,525	
		出資金	149,469	107,144	42,325	164,671	117,597	47,074	314,140	224,741	89,399	
		小計	178,215	107,144	71,071	200,450	117,597	82,853	378,665	224,741	153,924	
	合 計		671,081	580,614	90,467	599,795	511,187	88,608	1,270,876	1,091,801	179,075	

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	医療部	
	項	01 保健衛生費	11,600千円	11,600千円	0千円	100.0 %			
	目	06 医療対策費				(参考)当初予算額	課	医療政策課	
	事	04 医療確保奨学金等貸与事業				20,400千円			
	細事	01 医療確保奨学金貸与事業	主な財源						
総合計画基本計画		09 地域包括医療・ケア体制の充実							
〔 09 地域包括医療・ケア体制の充実 〕									
目的	市立病院等の医療機関において医師業務に従事する意思を有する者に対し、奨学金を貸与することにより、市の医療体制の充実に必要な医師の確保を図る。								
主要な事務・事業の概要	将来、市立病院等の市内医療機関に医師として勤務する意思を有する医学生及び研修医に対し、奨学金を貸与した。								
	○医療確保奨学金等貸与額 11,600千円 貸与者： 5人（うち、新規貸与者なし） 貸与期間： 令和2年4月～令和3年3月 （内訳） ・一般診療科志望者（小児科、産婦人科以外）への貸与 9,600千円 月額200千円×12月×4人 ・小児科、産婦人科医師志望者への貸与 2,000千円 月額250千円×8月×1人			成果・課題	○令和2年度までの貸与者23人（貸与中5人含む）のうち、これまで6人が市立病院に勤務しており、目的に対する成果が発現している。 ○制度利用希望者への周知のため、広報を強化するとともに、指導医の確保に努めるなど、制度利用者が市立病院等の市内医療機関で勤務しやすい体制を整える必要がある。				

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	医療部
	項	01 保健衛生費	1,155千円		1,411千円	256千円	81.8 %		
	目	06 医療対策費					(参考)当初予算額		
	事	50 医療対策一般経費						1,527千円	
	細事	01 医療対策一般経費		主な財源					
総合計画 基本計画		09 地域包括医療・ケア体制の充実 〔 09 地域包括医療・ケア体制の充実 〕							
目的	地域医療の充実と市立病院・市国民健康保険直営診療所の運営、調整のための一般経費								
主要な事務・事業の概要	地域医療の充実を図るために必要となる事務を執行するとともに、医療確保のため京都府立医科大学等の大学関係者や医療関係者を訪問した。								
	○旅費 41千円 ○消耗品費（書籍、事務用品等） 44千円 ○有料道路通行料、駐車場使用料 29千円 ○会計年度任用職員任用経費（1人） 1,041千円								
				成果・課題	引き続き医師の招へいに向けた情報収集や要望活動を展開するとともに、本市の医療提供の現状確認、病院連携等考えながら、更なる医療提供体制の充実に努める必要がある。				

令和2年度 一般会計決算附属資料

健康長寿福祉部 主要な施策の成果

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																							
	項	01 社会福祉費	866千円		867千円	1千円	99.8 %																									
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課																							
	事	03 暮らしの資金貸付事業					1,567千円																									
	細事	01 暮らしの資金貸付事業		諸収入 暮らしの資金貸付金元金収入 274千円																												
総合計画 基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進 〔 18 支え合い、助け合う地域福祉の推進 〕		主な財源																												
目的	一時的に生活が不安定な低所得者世帯に対し、暮らしのための緊急に必要とする資金の貸付を行い、自立更生及び生活意欲の促進を図る。																															
主要な事務・事業の概要	○暮らしの資金貸付金 300千円 貸付を希望する一時的に生活が不安定な低所得者世帯に対し、面談による状況聴取を行い、申請を受け付けて貸付審査会の審査を経て資金の貸付を行った。																															
	《貸付実績》																															
	<table><tr><td></td><td>平成28年度</td><td>平成29年度</td><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td><td>令和2年度</td></tr><tr><td>申請件数</td><td>11件</td><td>14件</td><td>8件</td><td>2件</td><td>3件</td></tr><tr><td>貸付件数</td><td>8件</td><td>10件</td><td>7件</td><td>1件</td><td>3件</td></tr><tr><td>貸付金額</td><td>800千円</td><td>1,000千円</td><td>890千円</td><td>45千円</td><td>300千円</td></tr></table>					平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	申請件数	11件	14件	8件	2件	3件	貸付件数	8件	10件	7件	1件	3件	貸付金額	800千円	1,000千円	890千円	45千円	300千円				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																											
申請件数	11件	14件	8件	2件	3件																											
貸付件数	8件	10件	7件	1件	3件																											
貸付金額	800千円	1,000千円	890千円	45千円	300千円																											
		○貸付金管理台帳システム委託料（保守、更新業務）		514千円																												
		○需用費（消耗品費、印刷製本費）		52千円																												
						成果・課題																										
						○一時的に生活が不安定な低所得者世帯に対し、緊急的な貸付支援を行うことで、世帯の自立更生及び生活意欲の助長促進を図ることができた。 ○収入や一時的な困窮などの対象要件に合致しない相談者に対して、他の支援につないだ。																										

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																								
	項	01 社会福祉費	21,913千円		22,036千円	123千円	99.4 %																										
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額																										
	事	05 民生委員・児童委員活動事業						22,170千円																									
	細事	01 民生児童委員活動事業	主な財源	府補	民生委員・児童委員活動費補助金	12,040千円																											
総合計画 基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進	府補		民生児童委員協議会会長活動費補助金	72千円																												
	[18 支え合い、助け合う地域福祉の推進]	府補		民生児童委員協議会地域福祉活動促進費補助金	1,018千円																												
目的	民生児童委員活動を支援するとともに、活動に対して補助金を交付し、民生児童委員活動の充実を図る。																																
主要な事務・事業の概要	○単位民生児童委員協議会活動費補助金		21,776千円		○研修会等経費		137千円																										
	<table><tr><td></td><td>委員数</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>峰山町</td><td>41人</td><td>4,439千円</td></tr><tr><td>大宮町</td><td>31人</td><td>3,382千円</td></tr><tr><td>網野町</td><td>45人</td><td>4,859千円</td></tr><tr><td>丹後町</td><td>26人</td><td>2,857千円</td></tr><tr><td>弥栄町</td><td>19人</td><td>2,123千円</td></tr><tr><td>久美浜町</td><td>38人</td><td>4,116千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>200人</td><td>21,776千円</td></tr></table>			委員数	補助金額	峰山町	41人	4,439千円	大宮町	31人	3,382千円	網野町	45人	4,859千円	丹後町	26人	2,857千円	弥栄町	19人	2,123千円	久美浜町	38人	4,116千円	合計	200人	21,776千円			・旅費、有料道路通行料		7千円		
		委員数	補助金額																														
	峰山町	41人	4,439千円																														
	大宮町	31人	3,382千円																														
	網野町	45人	4,859千円																														
	丹後町	26人	2,857千円																														
	弥栄町	19人	2,123千円																														
	久美浜町	38人	4,116千円																														
	合計	200人	21,776千円																														
				・バス運転委託料		26千円																											
				・消耗品費、燃料費		85千円																											
				・会場借上料		19千円																											

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	760千円		816千円	56千円	93.1 %		
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	事	06 援護事業					816千円		
	細事	01 戦没者追悼事業	主な財源	府補 援護事務交付金（10/10）171千円					
総合計画基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進 〔 18 支え合い、助け合う地域福祉の推進 〕							
目的	戦没者を追悼し、遺族を慰謝激励するとともに、平和を祈念する。								
主要な事務・事業の概要	○京丹後市戦没者追悼式（参列者数：225人） 開催日：令和2年11月11日（水） 場 所：京都府丹後文化会館 ・需用費（祭壇、送迎バス燃料費ほか）184千円 ・役務費（クリーニング代ほか）57千円 ・委託料（送迎用マイクロバス運転委託料）27千円 ・使用料及び賃借料（送迎バス借上料、会場借上料）316千円 ※新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で実施		584千円	○戦没者等の遺族に対する特別弔慰金受付事務経費174千円 ・需用費（消耗品費）125千円 ・役務費（郵送料）49千円					
	○京都府戦没者追悼式（参列者数：12人） 開催日：令和2年10月13日（火） 場 所：国立京都国際会館（京都市） ・旅費（随行職員旅費）2千円 ※新型コロナウイルス感染防止対策のため規模を縮小し実施		2千円	成果・課題	○戦没者を追悼し、遺族を慰謝激励するとともに、世界の恒久平和を願うことができた。 ○戦後75年以上が経過し、いかに戦争の記憶を風化させず、平和の尊さを語り継いでいくのかが、大きな課題となっている。 ○戦没者遺族の高齢化に伴い、戦没者追悼式の参列者が減少していることから、京丹後市戦没者追悼式の開催内容等について、検討する必要がある。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																				
	項	01 社会福祉費	71,264千円	71,264千円	0千円	100.0 %																						
	目	01 社会福祉総務費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課																				
	事	08 社会福祉協議会活動助成事業				71,264千円																						
	細事	01 社会福祉協議会運営費補助金	主な財源																									
総合計画基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進 〔 18 支え合い、助け合う地域福祉の推進 〕																											
目的	京丹後市社会福祉協議会事務職員の人件費の補助を行うことで、円滑な協議会運営を支援し、社会福祉活動の充実を図る。																											
主要な事務・事業の概要	○社会福祉協議会運営費補助金 71,264千円 ※社会福祉協議会の補助対象職員：17人																											
	<table><tr><td></td><td>補助対象職員数</td><td>補助金</td></tr><tr><td>H27</td><td>18人</td><td>70,050千円</td></tr><tr><td>H28</td><td>17人</td><td>67,500千円</td></tr><tr><td>H29</td><td>19人</td><td>67,500千円</td></tr><tr><td>H30</td><td>19人</td><td>67,500千円</td></tr><tr><td>R元</td><td>19人</td><td>66,840千円</td></tr><tr><td>R2</td><td>17人</td><td>71,264千円</td></tr></table> 社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に規定された「地域福祉の推進」を目的とする社会福祉法人。市が策定した「地域福祉計画」と密接な関連を持ち、福祉関係機関や団体、地域住民等と連携しながら積極的に取組を進めている。				補助対象職員数	補助金	H27	18人	70,050千円	H28	17人	67,500千円	H29	19人	67,500千円	H30	19人	67,500千円	R元	19人	66,840千円	R2	17人	71,264千円				
	補助対象職員数	補助金																										
H27	18人	70,050千円																										
H28	17人	67,500千円																										
H29	19人	67,500千円																										
H30	19人	67,500千円																										
R元	19人	66,840千円																										
R2	17人	71,264千円																										
	成果・課題	社会福祉協議会本所及び6支所の事務員人件費の補助を行うことで、協議会の円滑な運営に寄与するとともに、地域福祉活動の充実を図ることができた。																										

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																			
	項	01 社会福祉費	460千円		460千円	0千円	100.0 %																					
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課																			
	事	09 災害見舞金等事業					400千円																					
	細事	01 災害見舞金等事業		主な財源																								
総合計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進																										
基本計画		〔 18 支え合い、助け合う地域福祉の推進 〕																										
目的	被災された市民に対し見舞金・弔慰金を支給し、被災者の生活を支援する。																											
主要な事務・事業の概要	京丹後市災害見舞金等支給要綱の規定に基づき、被災された市民の方に対し、災害見舞金・弔慰金を支給した。																											
	○災害見舞金（火災によるもの）： 4件 160千円																											
	<table><tr><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td><td colspan="2">全 焼</td><td colspan="2">部分焼</td></tr><tr><td>件数</td><td>見舞金</td><td>件数</td><td>見舞金</td></tr><tr><td>住</td><td>家</td><td>2件</td><td>100千円</td><td>2件</td><td>60千円</td></tr><tr><td>非</td><td>住 家</td><td>0件</td><td>0千円</td><td>0件</td><td>0千円</td></tr></table>				全 焼		部分焼		件数	見舞金	件数	見舞金	住	家	2件	100千円	2件	60千円	非	住 家	0件	0千円	0件	0千円				
		全 焼			部分焼																							
		件数	見舞金	件数	見舞金																							
住	家	2件	100千円	2件	60千円																							
非	住 家	0件	0千円	0件	0千円																							
○災害弔慰金（住家全焼による世帯主死亡）1件 300千円																												
				成果・課題		○京丹後市災害見舞金等支給要綱の規定に基づき、災害見舞金を支給することで、被災者の生活を支援することができた。 ○令和3年2月に発生した建物火災により死亡された方のご家族に対し、迅速に災害弔慰金を支給した。																						

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	85千円		85千円	0千円	100.0 %		
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	事	09 災害見舞金等事業					1,020千円		
	細事	02 地域再建被災者住宅等支援事業		主な財源	府補 地域再建被災者住宅等支援補助金（2/3） 33千円				
総合計画 基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進 〔 18 支え合い、助け合う地域福祉の推進 〕							
目的	平成29年台風18号災害で住宅等に被害を受けた市民が行う被災住宅の再建等に対し補助金を交付することにより、被災住宅の復旧を図る。								
主要な事務・事業の概要	平成29年台風18号で被災した大規模災害に係る地域再建被災者住宅等支援事業補助金交付要綱に基づき、住宅補修及び再建に関連する経費に対し補助金を交付した。								
	○地域再建被災者住宅等支援補助金 50千円 床上浸水 1件 ＜補助対象経費＞ ・住宅再建関連経費：被災住宅の清掃費、家具、家電製品購入費等 ○地域再建被災者住宅等利子補給補助金 1件 35千円								
					成果・課題	平成29年台風18号災害で床上浸水の被害を受けた住宅を再建するために補助金を交付し、被災住宅の復旧を支援することができた。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	219千円		266千円	47千円	82.3 %		
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	事	10 健康と福祉のまちづくり審議会事業					498千円		
	細事	01 健康と福祉のまちづくり審議会事業							
総合計画 基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進 〔 18 支え合い、助け合う地域福祉の推進 〕		主な財源					
目的	審議会で市長の諮問に応じた各福祉分野の調査、研究及び審議等を行い、市民の健康づくりと福祉の増進を図る。								
主要な事務・事業の概要	◆諮問内容：第8期京丹後市高齢者保健福祉計画の策定について 第6期京丹後市障害福祉計画の策定について 審議会委員：14人 委員任期：令和2年5月26日から令和3年5月25日 審議会開催：2回 部会開催：高齢者福祉部会4回 障害者福祉部会4回 ○委員報酬（4千円×支払対象延べ49人） ○費用弁償				196千円 23千円				
					成果・課題	審議会等を開催し、第8期京丹後市高齢者保健福祉計画及び第6期京丹後市障害福祉計画の計画策定について意見を聴取することができた。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																		
	項	01 社会福祉費	13,642千円		13,729千円	87千円	99.3 %																				
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額																				
	事	11 峰山総合福祉センター管理事業						11,708千円																			
	細事	01 峰山総合福祉センター管理事業	主な財源	使用料	峰山総合福祉センター使用料	158千円																					
総合計画 基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進	使用料		公有財産使用料	40千円																						
	[18 支え合い、助け合う地域福祉の推進]	諸収入		職員労働組合事務所水道使用料負担金	9千円																						
目的	福祉事務所としての峰山総合福祉センターの維持管理のほか、市民や各種団体に会議・イベント等で幅広く活用していただけるよう設備機能を維持管理する。	市債		峰山総合福祉センター整備事業債（合併特例債）	2,100千円																						
主要な事務・事業の概要	○センター維持管理経費		13,642千円		【参考】																						
	・消耗品費（清掃・衛生消耗品、蛍光灯、玄関マットほか）		101千円		峰山総合福祉センター利用実績																						
	・燃料費（冷暖房用灯油代）		1,325千円		<table><tr><td></td><td>利用件数</td><td>利用人数</td></tr><tr><td>コミュニティホール</td><td>175件</td><td>10,762人</td></tr><tr><td>研修室</td><td>50件</td><td>413人</td></tr><tr><td>和室1</td><td>28件</td><td>117人</td></tr><tr><td>和室2</td><td>10件</td><td>58人</td></tr><tr><td>合計</td><td>263件</td><td>11,350人</td></tr></table>						利用件数	利用人数	コミュニティホール	175件	10,762人	研修室	50件	413人	和室1	28件	117人	和室2	10件	58人	合計	263件	11,350人
		利用件数	利用人数																								
	コミュニティホール	175件	10,762人																								
	研修室	50件	413人																								
	和室1	28件	117人																								
	和室2	10件	58人																								
	合計	263件	11,350人																								
	・光熱水費（電気、上下水道）		4,337千円		※利用件数及び利用人数は、利用申請書により計上。																						
	・修繕料（空調修繕、コミュニティホール照明修繕ほか）		1,071千円																								
	・通信運搬費（FAX通信料、火災通報用回線通信料）		106千円																								
	・手数料（貯水槽法定検査、地下タンク検査）		116千円																								
	・火災保険料		38千円																								
	・日直代行業務委託料（時間外、休日・祝日等貸館対応）		1,179千円		成果・課題	○適正な施設管理により福祉事務所の機能維持を図るとともに、コロナ禍の中で、利用中止期間もあり、利用実績は大きく減ったが、総合福祉センターとして市民や各種団体に幅広く利用してもらい、市民の健康づくりと福祉の充実を図ることができた。 ○施設の老朽化が進んでおり、今後も安全・快適に施設を使用するため、屋根、壁面改修工事の設計を行った。																					
・施設清掃委託料（センター内清掃・福祉団体へ委託）		437千円																									
・設備維持管理及び保守点検業務委託料		2,258千円																									
（自家用電気工作物保安管理、消防設備、エレベーター保守ほか）																											
・土地借上料（公用車駐車場）		350千円																									
・清掃用具借上料		20千円																									
・峰山総合福祉センター改修工事設計委託料		2,285千円																									
・施設使用料返還金（新型コロナ関連）		19千円																									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	304千円		312千円	8千円	97.4 %		
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	事	13 災害時要配慮者支援事業					312千円		
	細事	01 災害時要配慮者支援事業							
総合計画 基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進 〔 18 支え合い、助け合う地域福祉の推進 〕		主な財源					
目的	災害時の避難支援プランに基づき、避難行動要支援者台帳の継続的な管理を行うため、関係機関との情報共有を図り、災害に備えた地域の協力体制づくりを推進する。								
主要な事務・事業の概要	避難行動要支援者登録台帳の管理・定期更新を行った。 ○消耗品費（ファイル、ラベルシール、コピー用紙） 28千円 ○通信運搬費（郵送料） 144千円 ○災害時要配慮者支援台帳システム保守料 132千円 【避難行動要支援者登録台帳】 災害が発生する可能性がある時又は発生した場合、自力では避難が困難な在宅の高齢者や障害者の方などを、地域の方々や消防署などが協力し、助け合いながらスムーズな避難行動を行うことを目的として、避難行動要支援者登録台帳を整備している。 この台帳は、毎年3月1日を基準日として、区長、民生児童委員の協力により見直しを行っている。 ※要支援者台帳登録者数：1,547人（令和3年3月31日現在）				【台帳共有先】 ・自治会 ・民生児童委員 ・市の関係部署 長寿福祉課、障害者福祉課、健康推進課、総務課、各市民局、消防本部 ・京丹後警察署 ・京丹后市社会福祉協議会 ・避難支援者				
					成果・課題	区長、民生児童委員の協力のもと、要支援者台帳を定期更新することにより、災害時における要支援者の避難誘導等の体制を整えとともに、地域住民の意識向上を図ることができた。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	82千円		92千円	10千円	89.1 %		
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	事	16 京丹後市社会福祉大会開催事業					0千円		
	細事	01 京丹後市社会福祉大会開催事業		主な財源					
総合計画 基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進 〔 18 支え合い、助け合う地域福祉の推進 〕							
目的	福祉関係者が一堂に会し、社会福祉大会を開催することで、地域福祉の発展と市民一人ひとりが地域で安心して暮らせる福祉社会の形成を図る。								
主要な事務・事業の概要	○報償費（講演会講師謝礼） ○需用費（消耗品費） ○役務費（返信ハガキ・クリーニング代）				50千円 14千円 18千円				
	【概要】 共 催：京丹後市社会福祉協議会 開催日時：令和2年11月21日（土） 開催場所：京丹後市峰山総合福祉センター 2階 コミュニティホール 内 容：第1部 表彰式典 京丹後市功績者表彰 14人 京丹後市社会福祉協議会社会福祉事業特別功労者表彰 85人・16団体 京丹後市社会福祉協議会社会福祉事業協力者感謝状贈呈 6団体 第2部 記念講演 演題 大往生のための十箇条 講師 長野県松本市浅間温泉 神宮寺 住職 高橋卓志 氏 参加人数：110人				成果・課題	市民、社会福祉協議会、社会福祉施設関係者、民生児童委員、ボランティア及び行政等の福祉関係者が一堂に会し、それぞれの役割を再認識するとともに、相互の連携を深めることができた。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	417千円		450千円	33千円	92.6 %		
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	事	17 地域福祉計画策定事業					0千円		
	細事	01 地域福祉計画策定事業							
総合計画基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進 〔 18 支え合い、助け合う地域福祉の推進 〕		主な財源					
目的	第4次京丹後市地域福祉計画（令和4年度から令和8年度までの計画）の策定に向け、市民2,000人に対しアンケートを実施し、地域の現状と課題を把握する。								
主要な事務・事業の概要	○需用費		65千円						
	・消耗品費		16千円						
	・印刷製本費		49千円						
	○役務費（アンケート送付・返信郵送料）		352千円						
	【アンケート概要】								
	実施時期：令和3年1月～2月								
	対象者：2,000人（令和3年1月1日現在 20歳以上）								
	調査方法：アンケート調査票を郵送で配布（全40問）								
	郵送またはPC、スマートフォンによる回答								
	調査結果：回答数 1,040／2,000 回答率 52%								
					成果・課題	○無作為抽出によるアンケート調査で、市民の方々に幅広く意見を聞くことができ、今後の計画策定の貴重な資料となった。 ○アンケート調査の結果を踏まえ、地域の現状と課題が反映された地域福祉計画の策定に取り組む必要がある。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	11,952千円		12,314千円	362千円	97.0 %		
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額		
	事	18 暮らしとしごと寄り添い支援事業						11,811千円	
	細事	01 自立相談支援事業	主な財源	使用料	公有財産使用料				30千円
総合計画 基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進	国負		生活困窮者自立支援負担金（3/4）				8,185千円	
	[18 支え合い、助け合う地域福祉の推進]	国補		生活困窮者自立支援補助金（2/3）				93千円	
	目的	多様な問題を抱える生活困窮者に対して、自立相談支援員による伴走型の支援等によって自立の促進を図るとともに、生活困窮者支援を通じた地域内外のネットワークの構築により、支え合い、助け合う地域づくりを推進する。		諸収入	寄り添い支援総合センター光熱水費負担金				205千円
主要な事務・事業の概要	○自立相談支援員（会計年度任用職員）の任用		9,065千円		≪支援実績≫				
	・報酬（3人）		6,751千円		年度	新規相談者数 （うち市民相談）	前年度から 引き継ぎ数	プラン 作成数	就労者数
	・期末手当（3人）		945千円		H29	158人 （79人）	43人	67件	10人
	・社会保険料、雇用保険料		1,208千円		H30	186人 （104人）	56人	80件	15人
	・費用弁償（通勤費）		161千円		R元	168人 （105人）	73人	77件	17人
	○その他相談支援等経費		2,185千円		R2	305人 （160人）	54人	164件	21人
	・研修等旅費（自立相談支援員、事務職員）		113千円		成果・課題				
	・光熱水費		510千円						
	・印刷、折込料		77千円						
	・通信運搬費（電話代、光回線使用料等）		476千円						
	・相談支援等公用車経費（リース、保険料、修繕費、燃料費等）		492千円						
	・コピー機借上料		9千円						
・ソフトウェア使用料		62千円							
・消耗品費（事務用品、コピーチャージ料）		277千円							
・備品購入費（Web相談用PC1台）		104千円							
・その他支援センター維持管理等経費		65千円							
○過年度国庫支出金返還金（生活困窮者自立支援負担金）		702千円							

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																																					
	項	01 社会福祉費	1,810千円		1,823千円	13千円	99.2 %																																							
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額																																							
	事	18 暮らしとしごと寄り添い支援事業						817千円																																						
	細事	02 離職者等支援事業	主な財源	国負	生活困窮者自立支援負担金（3/4）				1,119千円																																					
		国補		生活困窮者自立支援補助金（2/3）				212千円																																						
総合計画基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進 〔 18 支え合い、助け合う地域福祉の推進 〕																																												
目的		離職等で経済的に困窮し、住宅喪失又は喪失のおそれのある方に住居費を支給する。また、住居を喪失している方には、緊急一時的に宿泊場所を提供し、再就労に向けた支援を行う。																																												
主要な事務・事業の概要	○緊急一時生活支援事業		319千円		○離職者住宅支援給付事業補助金（家賃給付）					1,491千円																																				
	《支援実績》				《支援実績》																																									
	<table><tr><td>年度</td><td>利用人数</td><td>利用日数</td></tr><tr><td>平成28年度</td><td>1人</td><td>42日</td></tr><tr><td>平成29年度</td><td>2人</td><td>24日</td></tr><tr><td>平成30年度</td><td>0人</td><td>—</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>1人</td><td>54日</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>3人</td><td>46日</td></tr></table>		年度	利用人数	利用日数	平成28年度	1人	42日	平成29年度	2人	24日	平成30年度	0人	—	令和元年度	1人	54日	令和2年度	3人	46日			<table><tr><td>年度</td><td>利用人数</td><td>利用月数</td></tr><tr><td>平成28年度</td><td>1人</td><td>3か月</td></tr><tr><td>平成29年度</td><td>0人</td><td>—</td></tr><tr><td>平成30年度</td><td>0人</td><td>—</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>1人</td><td>1か月</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>15人</td><td>42か月</td></tr></table>					年度	利用人数	利用月数	平成28年度	1人	3か月	平成29年度	0人	—	平成30年度	0人	—	令和元年度	1人	1か月	令和2年度	15人	42か月	
年度	利用人数	利用日数																																												
平成28年度	1人	42日																																												
平成29年度	2人	24日																																												
平成30年度	0人	—																																												
令和元年度	1人	54日																																												
令和2年度	3人	46日																																												
年度	利用人数	利用月数																																												
平成28年度	1人	3か月																																												
平成29年度	0人	—																																												
平成30年度	0人	—																																												
令和元年度	1人	1か月																																												
令和2年度	15人	42か月																																												
				成果・課題	○離職等で住居を失った方に緊急一時的な生活拠点を提供することで、生活困窮者の自立を支援することができた。 ○緊急宿泊施設を1か所増やしたことでスムーズに対応することができた。 ○住宅支援給付補助金について、収入減少者も対象に加え、コロナ禍の影響等で住居を失う恐れのある方に家賃相当額を給付することで住居が確保できた。																																									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	21,943千円		22,312千円	369千円	98.3 %		
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額		
	事	18 暮らしとしごと寄り添い支援事業						20,787千円	
	細事	03 就労準備支援事業	主な財源	国補 生活困窮者自立支援補助金（2/3、3/4） 13,710千円					
総合計画基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進 〔 18 支え合い、助け合う地域福祉の推進 〕								
目的	直ちに一般就労することが困難な方に対して、生活基礎能力の習得や就職活動に向けた技術、知識の取得、個々の適性を見極め等を計画的かつ一貫して支援する。								
主要な事務・事業の概要	○自立相談支援員（会計年度任用職員）の任用 6,121千円 ・報酬（就労準備支援、2人） 4,527千円 ・期末手当（就労準備支援、2人） 630千円 ・社会保険料、雇用保険料 805千円 ・費用弁償（通勤費） 159千円 ＜居場所づくり事業＞ 利用者数：4人、延べ利用者数：697人（月平均58人） 居場所セミナー開催実績6回（延べ56人参加） ○就労準備支援事業委託料 13,663千円 ・通所型訓練による就労準備支援事業 13,500千円 委 託 先：企業組合労協センター事業団 利用者数：14人（生活困窮13人、生活保護1人） 延べ利用者数：542人（月平均45人） ・短期訓練による就労準備支援事業 163千円 委 託 先：（一社）京都自立就労サポートセンター 体験型就職セミナー（清掃作業） 40,740円×4人（生活困窮4人）				○その他事業運営経費 768千円 ・職員旅費 4千円 ・相談支援等公用車経費（保険料、燃料費） 73千円 ・消耗品費 72千円 ・燃料費、光熱水費 429千円 ・施設維持管理費（火災保険料、保守委託料等） 85千円 ・備品購入費（Web相談用PC1台） 105千円 ○過年度国庫支出金返還金（生活困窮者自立支援補助金） 1,391千円				
	成果・課題	○通所型居場所・訓練事業について、コロナ禍で時間短縮や感染症対策を施しながら開設することで、利用者のニーズにこたえることができた。 ○居場所利用から訓練利用へのステップアップが困難な方への対応として自前のセミナーを開催し、ステップアップにつながった。 ○5人が訓練を終了し、うち2人は就労に、3人については他事業（福祉就労、介護サービス制度）への移行につなげることができた。							

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	01 社会福祉費	56千円		78千円	22千円	71.7 %		課	生活福祉課
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額			
	事	18 暮らしとしごと寄り添い支援事業					2,889千円			
	細事	04 子どもの学習支援事業		主な財源	国補 生活困窮者自立支援補助金（1/2） 27千円					
総合計画 基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進 〔 18 支え合い、助け合う地域福祉の推進 〕								
目的	生活保護受給世帯の子どもを中心に貧困の連鎖を防止するため、学習支援員が対象世帯を訪問し、子どもの学習支援と併せて家庭での学習環境などを整える。									
主要な事務・事業の概要	○学習支援員（会計年度任用職員）の任用		56千円							
	・報酬（1人）		28千円							
	・社会保険（雇用保険）		15千円							
	・費用弁償（通勤費）		4千円							
	・ソフトウェア使用料（支援用パソコン）		9千円							
	《支援実績》									
	年度	対象世帯数	対象小学生	対象中学生	延べ訪問回数					
	平成28年度	7世帯	6人	7人	171回					
	平成29年度	7世帯	6人	6人	236回					
	平成30年度	6世帯	5人	6人	172回					
	令和元年度	5世帯	5人	4人	169回					
	令和2年度	1世帯	0人	1人	12回					
					成果・課題	○中学3年生への学習支援により、志望する高等学校の合格に寄与した。 ○学習支援と併せて養育支援を進めるための体制を強化する必要がある。 ○高等学校と連携して、就学から就労への支援の繋ぎを図る必要がある。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	01 社会福祉費	1,200千円		1,200千円	0千円	100.0 %			
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課	
	事	19 介護福祉士養成奨学金貸与事業					1,800千円			
	細事	01 介護福祉士養成奨学金貸与事業								
総合計画 基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり 〔 20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり 〕								主な財源
目的	本市域の福祉施設において、介護福祉士として従事しようとする意思を有する者に対して、奨学金を貸与することにより、介護福祉士の養成及び市内介護事業所への就職を促進し、福祉体制の充実を図る。									
主要な事務・事業の概要	将来、市内の福祉施設等に介護福祉士として勤務する意思を有する者に対し、奨学金を貸与した。 ○介護福祉士養成奨学金貸与事業 貸与者：2人 貸与期間：令和2年4月～令和3年3月		1,200千円							
				成果・課題	将来、本市において、介護福祉士として介護等事業所への就業促進を図るため、本事業の周知・広報活動を強化し、制度利用者を増やす必要がある。					

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	180千円		440千円	260千円	40.9 %		
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額		
	事	21 成年後見制度利用推進事業						440千円	
	細事	01 権利擁護支援体制整備推進事業	主な財源	国補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）				2千円
総合計画基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり		国補	成年後見制度利用促進体制整備推進事業補助金（1/2）				86千円
		[20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり]		府補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）				1千円
目的	成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づき、判断能力が十分でない高齢者、知的障害者及び精神障害者等が成年後見制度を円滑に利用できるような体制づくりを行い、身近な住み慣れた地域で安心できる「ささえあい」による権利擁護の推進を図る。								
主要な事務・事業の概要	地域における成年後見制度を始めとした権利擁護支援体制の整備を推進していくため、地域連携ネットワークの構築、成年後見サポートセンターの立ち上げ、権利擁護支援を担う人材育成、計画の策定等に向けた専門職等との検討等を行った。								
	○権利擁護支援体制あり方検討委員会開催経費		173千円						
	・委員謝金（委員7人、開催3回、延べ20人）		110千円						
	・委員費用弁償		47千円						
	・消耗品費（事務用品）		10千円						
・郵便代		6千円							
○後見受任体制づくりに向けた打合せ・研修準備		7千円							
・消耗品費（事務用品）		7千円							
				成果・課題	○権利擁護支援体制あり方検討委員会での検討を通じ、京丹後市成年後見制度利用促進基本計画の策定を行うとともに、成年後見サポートセンターの開設に向けた協議を行うことができた。 ○成年後見制度が必要となる人が増える中、近隣市町とも連携しながら、制度の普及啓発とともに、地域での見守りや担い手の仕組みづくりを進める必要がある。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	7,112千円		7,522千円	410千円	94.5 %		
	目	01 社会福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	事	50 社会福祉総務一般経費					9,694千円		
	細事	01 社会福祉総務一般経費							
総合計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進	主な財源						
基本計画		[18 支え合い、助け合う地域福祉の推進]							
目的	福祉事務所の円滑な運営を行うための事務経費のほか、ひとり親家庭等の自立や障害者の社会参加を促進するため、社会福祉団体に補助金を交付し、福祉の向上を図る。								
主要な事務・事業の概要	○福祉事務所共通物品購入経費（事務用品、封筒等）		3,749千円						
	○福祉事務所公用車管理経費		2,741千円						
	・修繕料（公用車車検、定期点検、修理費等）		1,072千円						
	・燃料費		1,107千円						
	・役務費（自動車登録、自賠責保険料等）		513千円						
	・公課費（自動車重量税）		49千円						
	○社会福祉主事資格認定取得経費（2人）		140千円						
	○職員旅費、有料道路通行料等		4千円						
	○母子家庭奨学金申請書に関する通知書郵送料		59千円						
	○近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会負担金		8千円						
○ごみ持込処理手数料		66千円							
○社会福祉団体事業補助金		345千円							
・母子寡婦福祉会活動補助金		228千円							
・障害者団体活動補助金		117千円	成果・課題	○福祉事務所の運営を円滑に実施することができた。 ○社会福祉団体へ補助金の交付を行うことにより、ひとり親家庭等の自立や障害者の社会参加の促進に寄与することができた。					

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	3,119千円		3,120千円	1千円	99.9 %		
	目	02 障害者福祉費					(参考)当初予算額		
	事	01 通所費助成事業						3,259千円	
	細事	01 通所費助成事業	主な財源	府補 きょうと地域連携交付金（共同作業所等通所費助成事業） 1,500千円					
総合計画 基本計画		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進 〔 19 地域で共に生きる障害者福祉の推進 〕							
目的	共同作業所等に通所している利用者の通所に係る交通費を助成し、障害者及びその保護者の経済的負担を軽減することで、社会参加と自立の促進を図る。								
主要な事務・事業の概要	生活指導、職業訓練の場である共同作業所等の通所に必要な交通費を助成した。 ○共同作業所等通所費助成金 3,119千円 助成対象：施設通所のために利用する公共交通機関の運賃 延べ人数：684人（13事業所） 【参考】通所施設								

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	29,778千円		29,779千円	1千円	99.9 %		
	目	02 障害者福祉費					(参考)当初予算額		
	事	02 障害者等手当支給事業						28,153千円	
	細事	01 障害者等手当支給事業	主な財源	国負 特別障害者手当等給付費負担金（3/4） 22,188千円					
総合計画 基本計画	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進 〔 19 地域で共に生きる障害者福祉の推進 〕								
目的	常時介護が必要な在宅障害児者への手当支給により経済的支援を行い、障害者福祉の向上を図る。								
主要な事務・事業の概要	在宅重度障害児者への経済的支援策として、国制度である障害児福祉手当及び特別障害者手当を支給した。								
	○障害児福祉手当 5,678千円 手当月額：14,790円（令和2年3月分まで） 14,880円（令和2年4月から） 支給人数：延べ382人（月平均32人） ○特別障害者手当 24,100千円 手当月額：27,200円（令和2年3月分まで） 27,350円（令和2年4月から） 支給人数：延べ882人（月平均73人） ※支給対象月：令和2年2月～令和3年1月（年4回支給） ただし、資格喪失児者に対しては随時支給				成果・課題	手当の支給により、在宅重度障害児者の経済的負担の軽減を図ることができた。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	1,215千円		1,276千円	61千円	95.2 %		
	目	02 障害者福祉費					(参考)当初予算額	課	障害者福祉課
	事	03 じん臓機能障害者通院交通費助成事業					1,552千円		
	細事	01 じん臓機能障害者通院交通費助成事業		主な財源					
総合計画基本計画		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進							
		〔 19 地域で共に生きる障害者福祉の推進 〕							
目的	慢性透析療法のために通院治療を必要とする透析患者が、公共交通機関や自家用車を利用して通院する場合、その交通費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。								
主要な事務・事業の概要	じん臓機能障害者に対して、通院に必要な交通費の一部を助成した。								
	○じん臓機能障害者通院交通費助成金 1,215千円								
	公共交通機関での通院費又は片道20kmを超える自家用車での通院実費（25円/km）のいずれかのうち、月10千円を上限として1/2を助成。								
	（単位：人、千円）								
		峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合計	
実人数	2	4	6	4	1	13	30		
助成額	19	150	209	121	38	678	1,215		
成果・課題									
	じん臓機能障害により慢性透析療法を必要とする方が安心して通院治療に専念できるよう、通院交通費に対し助成金を交付することで、経済的な負担の軽減を図ることができた。								

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	01 社会福祉費					99.9 %			
	目	02 障害者福祉費	1,673,114千円		1,673,281千円	167千円	(参考)当初予算額	課	障害者福祉課	
	事	05 障害福祉サービス事業					1,631,039千円			
	細事	01 障害福祉サービス事業								
総合計画基本計画		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進 〔 19 地域で共に生きる障害者福祉の推進 〕		主な財源	国負	介護給付・訓練等給付費負担金（1/2）		801,215千円		
					国負	障害児通所給付費負担金（1/2）		31,428千円		
目的		障害のある方が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、一人ひとりの状態に合った障害福祉サービスの給付その他の支援を行い、障害者福祉を推進する。		府負	介護給付・訓練等給付費負担金（1/4）		400,607千円			
				府負	障害児通所給付費負担金（1/4）		15,461千円			
				府補	障害者福祉サービス等利用支援事業費補助金（1/2）		1,593千円			
				府補	放課後等デイサービス支援等事業費補助金（3/4）		13千円			
主要な事務・事業の概要	○扶助費		1,668,117千円		・ サービス利用に係る利用者負担を軽減する支援給付費等					3,450千円
	・ 各種サービスを利用するための介護給付費等		1,664,667千円		＜高額及び障害者福祉サービス等利用支援費支給関係＞※延べ利用者数					
	介護給付費等関係※延べ利用者数及び給付実績									
	訪問系（居宅介護等）		1,458人	95,906千円						
	日中活動系（生活介護）		2,943人	679,577千円						
	日中活動系（訓練等）		2,761人	366,439千円						
	短期入所		451人	47,247千円						
	施設入所支援		1,138人	158,876千円						
	共同生活援助		967人	151,701千円						
	療養介護（医療費除く）		163人	44,025千円						
	計画相談		2,371人	37,137千円						
	児童発達支援		925人	29,543千円						
	放課後等デイサービス		668人	22,518千円						
	保育所等訪問支援		94人	1,909千円						
	障害児相談支援		506人	8,376千円						
	特定障害者特別給付費		2,081人	20,742千円						
	特例介護給付費等		12人	671千円						
成果・課題	○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律及び児童福祉法に基づくサービス支給決定・給付を適切に実施することができた。 ○利用者の経済状況に応じた負担軽減を図ることができた。 ○ニーズに応じた適切な給付ができるよう事業所と一層の連携を図っていく必要がある。									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	30,643千円		30,660千円	17千円	99.9 %		
	目	02 障害者福祉費					(参考)当初予算額	課	障害者福祉課
	事	06 自立支援医療事業					22,477千円		
	細事	01 自立支援医療事業	主な財源	国負	障害者自立支援医療費負担金（1/2）			15,162千円	
総合計画 基本計画	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進	府負		障害者自立支援医療費負担金（1/4）			7,581千円		
	[19 地域で共に生きる障害者福祉の推進]	府補		障害者自立支援医療特別対策事業費補助金（1/2）			144千円		
目的	障害の除去又は程度の軽減を目的に、都道府県が指定する医療機関で手術や血液透析等の医療を受けた場合、必要な医療費を公費で負担し、経済的負担の軽減を図る。								
主要な事務・事業の概要	身体障害者の障害を除去又は軽減するために行われる更生医療費、身体に障害がある又は障害が残るとされる病気にかかっている18歳未満の児童が手術等により治療効果が期待できるものについて育成医療費、療養介護サービス利用者に対して療養介護医療費をそれぞれ給付した。 また、更生医療の対象とならない在宅酸素療法等を受けている身体障害者に対して、特別対策事業として医療費の一部を助成した。				○審査支払事務手数料 31千円				
					支払先： 国保連合会及び社会保険診療報酬支払基金				
					【医療の主な内容】				
					●更生医療：人工関節置換術、ペースメーカー移植術、人工透析等				
					●育成医療：皮弁作成術、鼻形成手術及び軟骨移植手術、口蓋裂閉鎖術				
					●特別対策：在宅酸素療法、ぼうこう又は直腸の機能障害となった原因疾患				
					●療養介護医療：障害支援区分が区分5以上の重症心身障害者等の医療費				
		○自立支援医療（更生医療）給付費 16,762千円							
		対象障害： 肢体不自由、心臓機能障害、じん臓機能障害、免疫機能障害							
		認定人数： 87人							
		○自立支援医療（育成医療）給付費 300千円							
		対象障害： 音声・言語・そしゃく機能障害、聴覚・平衡機能障害							
		認定人数： 3人							
		○自立支援医療特別対策事業給付費 289千円							
		対象障害： 呼吸器機能障害、ぼうこう又は直腸の機能障害							
		認定人数： 5人							
		○自立支援医療（療養介護医療）給付費 13,261千円							
		給付対象： 療養介護サービス受給者の療養医療費							
		認定人数： 15人							
				成果・課題	医療費の負担を軽減することにより、障害児者が安心して治療に専念することができ、日常生活能力の回復、改善を図ることができた。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	9,739千円		9,739千円	0千円	100.0 %		
	目	02 障害者福祉費					(参考)当初予算額	障害者福祉課	
	事	07 補装具事業							
	細事	01 補装具事業	主な財源	国負	障害児者補装具給付費負担金（1/2）				4,869千円
総合計画基本計画		府負		障害児者補装具給付費負担金（1/4）				2,435千円	
19 地域で共に生きる障害者福祉の推進									
〔 19 地域で共に生きる障害者福祉の推進 〕									
目的	身体障害児者等の身体機能を補完又は代替する補装具の購入及び修理に係る費用を支給することで、障害児者の安定した日常生活及び社会生活の維持・向上を図る。								
主要な事務・事業の概要	補装具の購入及び修理に係る費用を支給した。								
	○身体障害児補装具給付費		2,681千円						
	・購入件数：17件		2,655千円						
	・修理件数：3件		26千円						
	○身体障害者補装具給付費		7,058千円						
	・購入件数：56件		6,352千円						
	・修理件数：27件		706千円						
	【主な給付内容】								
	●障害児：下肢装具、歩行器、車椅子、座位保持装置等								
	●障害者：車椅子、補聴器、下肢装具、眼鏡（矯正・遮光）等								
	成果・課題	補装具の購入及び修理に係る費用を支給することによって、障害児者の経済的負担が軽減され、生活上の不便さの緩和や身体的条件を改善することができた。							

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	144,336千円		146,196千円	1,860千円	98.7 %		
	目	02 障害者福祉費					(参考)当初予算額		
	事	08 地域生活支援事業						152,461千円	
	細事	01 地域生活支援事業	主な財源	国補・府補	障害者地域生活支援事業費補助金（国上限1/2）（府上限1/4）	44,534千円			
		国補・府補		障害者総合支援事業費補助金（国1/2）（府1/4）	980千円				
		府補		小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費補助金（1/2）	47千円				
		府補		軽・中等度難聴児支援事業費補助金（1/2）	1千円				
		府補		きょうと地域連携交付金（福祉タワ-利用料等助成事業）	2,500千円				
総合計画基本計画	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進 〔 19 地域で共に生きる障害者福祉の推進 〕				繰入金	ふるさと応援基金繰入金	2,000千円		
目的	障害のある方が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、総合的に支援する体制をつくり、障害者福祉の向上を図る。								
主要な事務・事業の概要	障害のある方に対して相談や移動支援、用具等の支給など各種事業を実施した。								
	事業名等		決算額		件数等（延べ）		事業名等		
	在宅重度身体障害者訪問入浴サービス事業		555千円		利用回数： 44 回		地域生活支援事業維持確保事業		
	障害者相談支援事業（2か所）		17,200千円		相談件数：2,241 件		※新型コロナウイルス感染症予防物品		
	移動支援事業（9事業者に委託） ※屋外での移動が困難な方への外出支援		8,384千円		利用時間：3,195 時間		精神障害者社会復帰教室		
	地域活動支援センター事業（3か所）		44,980千円		利用者数：1,153 人		※歯科教室、運動教室、創作活動		
	障害者・児童日中一時支援事業		44,712千円		利用回数：9,930 回		成年後見制度利用支援事業		
	障害児通学支援事業（聾学校への通学支援）		1,978千円		利用回数： 218 回		日常生活用具給付事業		
	福祉タクシー利用券・福祉ガソリン利用券交付事業		5,107千円		交付者数：1,185人		※ストマ用装具、頭部保護帽、吸引器等		
	福祉機器購入費助成事業		500千円		交付件数： 1 件		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付		
	自動車改造費・免許取得教習費助成事業		300千円		交付者数： 3 人				
	難聴児補聴器購入費助成事業		3千円		交付件数： 1 件				
	京都歯科サービスセンター北部診療所運営事業		182千円		患者数： 28 人				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	6,296千円		6,344千円	48千円	99.2 %		
	目	02 障害者福祉費					(参考)当初予算額		
	事	09 障害者就労支援事業						6,344千円	
	細事	01 障害者就労支援事業	主な財源	府補	きょうと地域連携交付金（障害者就労支援事業）			3,100千円	
		繰入金		ふるさと応援基金繰入金			2,000千円		
総合計画基本計画		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進 〔 19 地域で共に生きる障害者福祉の推進 〕							
目的	障害者の就労等を支援する事業を実施し、障害者の就労促進と自立支援を図る。								
主要な事務・事業の概要	○需用費（雇用促進リーフレット用紙代・商工会員等配布）		4千円		【クリエイトショップくりくりの主な取組】				
	○障害者職場実習促進事業補助金		292千円		～コロナ禍でもお客様が立ち寄りやすいアットホームな店舗づくり～				
	市役所や図書館、病院等で職場実習生を受け入れるにあたり、実習を受け入れた企業、実習生のサポートを行うジョブコーチを配置する社会福祉法人及び実習生に対して奨励金を支給した。				周年祭だけでなく、陶芸展、紙すき展、木工展、さをり展を開催。開催時には、事業所で働く仲間の姿が見えるよう作業に取り組む仲間の様子を写真で紹介するなどディスプレイにも工夫した。				
	・福祉事業所奨励金		256千円		・市内外への認知度向上の取組				
	1 社会福祉法人 64日間				報道機関へのリリース、市フェイスブックやケーブルテレビ等広報媒体の活用に加え、ふるさと納税制度を活用し、市内外へ広く認知してもらえる取り組みを展開した。				
・企業等実習奨励金		15千円							
1 事業所 5日間									
・実習生実習奨励金		21千円							
7人 64日間									
○障害者施設製品販売支援事業補助金		6,000千円		成果・課題	○障害者職場実習を通じて、障害者の就労意欲と職場適応能力の向上支援を行い、障害者の自立を図ることができた。				
障害者施設製品の常設販売店「クリエイトショップくりくり」の運営経費の一部を助成した。					○常設販売店への運営支援を通じ、障害者施設製品の情報発信と障害者の就労意欲の向上の一助とすることができた。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	6,885千円		6,934千円	49千円	99.2 %		
	目	02 障害者福祉費					(参考)当初予算額	課	障害者福祉課
	事	10 心のバリアフリー促進事業							
	細事	01 心のバリアフリー促進事業	主な財源	国補	障害者地域生活支援事業費補助金（上限1/2）	2,012千円			
総合計画 基本計画	19 地域で共に生きる障害者福祉の推進	国補		障害者総合支援事業費補助金（1/2）	35千円				
	[19 地域で共に生きる障害者福祉の推進]	府補		障害者地域生活支援事業費補助金（上限1/4）	1,006千円				
		府補		障害者総合支援事業費補助金（1/4）	18千円				
目的	障害の特性を理解し、地域や職場、学校等において合理的配慮の提供や手話の普及が広がるよう障害者理解の促進と啓発事業を実施し、障害のある人もない人もお互いに人格と個性を尊重し合いながら、地域の一員として共生できる社会を目指す。								
主要な事務・事業の概要	○心のバリアフリー啓発・理解促進事業 26千円 ・「新 たちゃんと学ぼう」120冊 障害者理解の啓発用冊子を購入し、京丹後市聴覚言語障害センターや市立図書館に配付した。冊子は、出前講座で活用予定。		○手話奉仕員・要約筆記奉仕員養成事業 500千円 手話奉仕員養成講座基礎課程 全15回（9月4日～12月11日） 受講者：10人（全員修了） ※新型コロナウイルス感染症予防対策費25千円を含む。						
	○意思疎通支援事業 ※通訳等回数：303回 6,359千円 ・手話通訳者の設置 6,010千円 ・手話通訳者・要約筆記奉仕員等の派遣 349千円 聴覚言語障害者が医療機関等に出向く場合や社会活動に参加する場合等に意思疎通支援として手話通訳者等を派遣した。 ※新型コロナウイルス感染症予防対策費47千円を含む。		成果・課題	○意思疎通支援事業を委託することにより、病院等で聴覚障害者の情報保障を行うことができた。 ○平日に活動できる手話通訳者等が少なく、支援調整が困難な状況であるため、養成講座への参加促進による人材育成を図る必要がある。また、新型コロナウイルス感染症予防に配慮した啓発・理解促進事業を行う必要がある。					

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	14,401千円		14,895千円	494千円	96.6 %		
	目	02 障害者福祉費					(参考)当初予算額		
	事	50 障害者福祉一般経費						7,837千円	
	細事	01 障害者福祉一般経費	主な財源	国補	障害者総合支援事業費補助金（1/2）				440千円
総合計画 基本計画		国委		特別児童扶養手当事務委託金				78千円	
		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進 〔 19 地域で共に生きる障害者福祉の推進 〕							
目的	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律で規定されている審査会の設置・運営のほか、障害者福祉に関する各種事業の円滑な実施のために必要な事務を行う。								
主要な事務・事業の概要	障害者福祉に関する会議参加、施設・病院訪問、研修参加等の旅費、審査会及び自立支援協議会に係る経費並びにその他の一般事務費を支出した。		○委託料 3,249千円						
	○報酬	934千円	障害福祉システム更新委託料					1,232千円	
	障害支援区分等認定審査会委員報酬（5人、12回開催）		システム保守業務委託料					1,142千円	
	○報償費	381千円	バス運転委託料					18千円	
	身体・知的・精神障害者相談員謝金（15人）		障害支援区分認定調査委託料（126件）					857千円	
	○旅費	145千円	○使用料及び賃借料 1,682千円						
	認定審査委員費用弁償、認定調査・研修会等出張旅費		認定調査、行事参加等有料道路通行料					61千円	
	○需用費	234千円	障害者授産施設等運営用地賃借料					857千円	
	障害サービス受給者証台紙、事務用品、バス燃料費等		ライセンス等更新・データベースソフト購入費					764千円	
	○役務費	828千円							
	障害支援区分医師意見書作成料（139件）等		669千円	成果・課題	○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律で定められている審査会について、コロナ禍においても利用者へのサービス提供が滞ることがないよう適切に運営することができた。 ○障害福祉システムの保守及び制度改正に伴う更新を実施することにより、障害福祉サービスに関する事務事業を円滑に行うことができた。				
	通信運搬費（審査会資料、特別児童扶養手当書類等）		126千円						
	ボランティア保険料、火災保険料		33千円						
○丹後視力障害者福祉センター後援会費		200千円							
○過年度国庫支出金返還金		6,746千円							
○過年度府支出金返還金		2千円							

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率		部	健康長寿福祉部																																																																										
	項	01 社会福祉費	23,321千円		23,375千円	54千円	99.7 %																																																																													
	目	03 高齢者福祉費					(参考)当初予算額		課	長寿福祉課																																																																										
	事	01 敬老祝い事業					26,937千円																																																																													
	細事	01 敬老祝い事業	主な財源	市債 過疎地域自立促進特別事業債（過疎対策債） 18,100千円																																																																																
総合計画 基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり 〔 20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり 〕																																																																																		
目的	高齢者の長寿を祝い、長年にわたる社会貢献に感謝の意を表するため、喜寿及び長寿の祝い品の贈呈並びに敬老会事業に対して補助金を交付する。																																																																																			
主要な事務・事業の概要	喜寿（77歳）、長寿（新100歳）及び最高齢者の方へ祝い品を贈呈するとともに、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、敬老会の実施を見送り、敬老会参加対象者へ区等から祝い品を贈呈した場合の費用について、特例措置として補助金の交付を行った。																																																																																			
	○喜寿、新100歳、最高齢の方への祝い品・筆耕料 1,089千円																																																																																			
	○敬老会補助金（地区等開催） 22,232千円																																																																																			
	敬老会の補助金対象年齢は、75歳以上（補助金2,000円／人＋基礎額） ※基礎額：100人まで10,000円（50人増えるごとに5,000円加算）																																																																																			
	<table><tr><td>対象団体数</td><td>峰山</td><td>大宮</td><td>網野</td><td>丹後</td><td>弥栄</td><td>久美浜</td><td>合計</td></tr><tr><td>実施団体数</td><td>35</td><td>18</td><td>23</td><td>37</td><td>18</td><td>12</td><td>143</td></tr><tr><td>（うち、会開催による実施）</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>5</td><td>3</td><td>4</td><td>21</td></tr><tr><td>（うち、特例措置での実施）</td><td>32</td><td>15</td><td>20</td><td>32</td><td>15</td><td>8</td><td>122</td></tr></table>										対象団体数	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	合計	実施団体数	35	18	23	37	18	12	143	（うち、会開催による実施）	3	3	3	5	3	4	21	（うち、特例措置での実施）	32	15	20	32	15	8	122																																										
	対象団体数	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	合計																																																																												
実施団体数	35	18	23	37	18	12	143																																																																													
（うち、会開催による実施）	3	3	3	5	3	4	21																																																																													
（うち、特例措置での実施）	32	15	20	32	15	8	122																																																																													
※敬老会を開催した21団体のうち、16団体は福祉施設																																																																																				
成果・課題	（単位：人、％） <table><tr><th colspan="6">敬老会</th><th colspan="2">祝い品贈呈者数</th></tr><tr><th rowspan="2">町別</th><th rowspan="2">主催</th><th rowspan="2">対象者数 （75歳以上）</th><th rowspan="2">参加者数</th><th colspan="2">参加率（％）</th><th rowspan="2">新 100歳</th><th rowspan="2">喜寿</th></tr><tr><th>参加率</th><th>前年度</th></tr><tr><td>峰山</td><td>地区等</td><td>2,250</td><td>2,194</td><td>97.5</td><td>39.3</td><td>8</td><td>180</td></tr><tr><td>大宮</td><td>地区等</td><td>1,673</td><td>1,652</td><td>98.7</td><td>37.2</td><td>8</td><td>134</td></tr><tr><td>網野</td><td>地区等</td><td>2,803</td><td>2,774</td><td>99.0</td><td>32.8</td><td>14</td><td>205</td></tr><tr><td>丹後</td><td>地区等</td><td>1,294</td><td>1,259</td><td>97.3</td><td>45.1</td><td>3</td><td>97</td></tr><tr><td>弥栄</td><td>地区等</td><td>1,140</td><td>1,139</td><td>99.9</td><td>49.9</td><td>13</td><td>85</td></tr><tr><td>久美浜</td><td>地区等</td><td>2,121</td><td>2,092</td><td>98.6</td><td>30.9</td><td>10</td><td>136</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>11,281</td><td>11,110</td><td>98.5</td><td>37.5</td><td>56</td><td>837</td></tr></table>										敬老会						祝い品贈呈者数		町別	主催	対象者数 （75歳以上）	参加者数	参加率（％）		新 100歳	喜寿	参加率	前年度	峰山	地区等	2,250	2,194	97.5	39.3	8	180	大宮	地区等	1,673	1,652	98.7	37.2	8	134	網野	地区等	2,803	2,774	99.0	32.8	14	205	丹後	地区等	1,294	1,259	97.3	45.1	3	97	弥栄	地区等	1,140	1,139	99.9	49.9	13	85	久美浜	地区等	2,121	2,092	98.6	30.9	10	136	合 計		11,281	11,110	98.5	37.5	56	837
	敬老会						祝い品贈呈者数																																																																													
	町別	主催	対象者数 （75歳以上）	参加者数	参加率（％）		新 100歳	喜寿																																																																												
参加率					前年度																																																																															
峰山	地区等	2,250	2,194	97.5	39.3	8	180																																																																													
大宮	地区等	1,673	1,652	98.7	37.2	8	134																																																																													
網野	地区等	2,803	2,774	99.0	32.8	14	205																																																																													
丹後	地区等	1,294	1,259	97.3	45.1	3	97																																																																													
弥栄	地区等	1,140	1,139	99.9	49.9	13	85																																																																													
久美浜	地区等	2,121	2,092	98.6	30.9	10	136																																																																													
合 計		11,281	11,110	98.5	37.5	56	837																																																																													
※令和2年度は、特例措置として祝い品の贈呈を行った方も参加者に含む。																																																																																				
敬老事業の支援や喜寿、新100歳及び最高齢者の方に対する祝い品の贈呈を通し、高齢者の長寿を祝い、長年にわたる社会貢献に感謝の意を表することができた。																																																																																				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部			
	項	01 社会福祉費	141,777千円		142,050千円	273千円	99.8 %					
	目	03 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課			
	事	02 老人保護措置事業					146,187千円					
	細事	01 老人保護措置事業	負担金 老人福祉施設措置費負担金 28,810千円									
総合計画 基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり 〔 20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり 〕	主な財源									
目的	概ね65歳以上で、家族や住居の状況や経済的理由等により、居宅生活の継続が困難な方を養護老人ホーム等に入所措置し、生きがいのある健康で安らかな生活を確保する。											
主要な事務・事業の概要	老人福祉法に基づき、在宅での生活が困難な高齢者を入所判定委員会の判定結果により養護老人ホーム等に入所措置した。											
	○養護老人ホーム等入所措置事務費 29千円 ・入所及び退所事務手続時の職員旅費 2千円 ・入所判定委員会開催経費 委員報償費（4千円×委員2人×2回） 16千円 費用弁償 1千円 需用費 10千円 ○養護老人ホーム等入所措置費 141,748千円 ・入所施設 養護老人ホーム満寿園ほか4施設 ・入所者数 64人				成果・課題	○在宅生活の継続が困難な高齢者について、在宅生活における不安の解消・生活改善を図るため、居宅介護支援事業所・地域包括支援センター等と連携して、入所措置につなげることができた。 ○入所待機者の生活状況等を正確に把握し、適切な入所措置を引き続き行う必要がある。						

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	5,957千円		6,315千円	358千円	94.3 %		
	目	03 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	事	03 老人クラブ 活性化支援事業					7,026千円		
	細事	01 老人クラブ 活性化支援事業	府補 老人クラブ 助成事業費補助金（2/3）3,158千円						
総合計画 基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり 〔 20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり 〕		主な財源					
目的	老人クラブの活動に対して補助を行うことにより、老人クラブの育成、高齢者の生きがいづくり及び健康づくりを図り、健康長寿のまちづくりを推進する。								
主要な事務・事業の概要	老人クラブの運営に係る経費、老人クラブが行う健康づくり事業、啓発・広報広聴事業等に対し、補助金を交付した。								
	○老人クラブ活性化支援補助金 5,957千円 ・単位老人クラブ（85クラブ）の活動に対する補助 3,474千円 ・市老人クラブ連合会（1,858人）の活動に対する補助 328千円 ・各種スポーツ大会、健康づくり事業への補助 520千円 ・市老人クラブ連合会の発行する広報紙に対する補助 415千円 ・市老人クラブ連合会事務局員設置（1人）に対する補助 1,200千円 ・府老人クラブ連合会への研修会参加に対する補助 20千円				成果・課題	○老人クラブが行う健康づくり事業、社会奉仕活動等を支援することで、健康保持及び社会貢献を目的とした各種活動の円滑な実施に寄与することができた。 ○年々会員数が減少しているため、老人クラブが行う会員拡大、加入促進といった取組を引き続き支援していく必要がある。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	01 社会福祉費	60千円		85千円	25千円	70.5 %			
	目	03 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課	
	事	05 生活管理指導事業					85千円			
	細事	01 生活管理指導事業								
総合計画 基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり 〔 20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり 〕								主な財源
目的	生活習慣の改善が必要など一時的に在宅生活が困難な高齢者に対し、養護老人ホーム等で、短期間の宿泊を通じて日常生活の指導及び支援を行い、自立した生活の助長を図る。									
主要な事務・事業の概要	生活習慣の改善が必要など一時的に在宅生活が困難な高齢者に対し、養護老人ホーム等で短期間の宿泊サービスを提供した。									
	○生活管理指導事業									60千円
	・利用者数：2人（生活保護世帯以外の世帯） ・利用日数：29日 ・利用施設：ケアハウス丹後園、養護老人ホーム満寿園 ・生活管理指導事業委託料 2,080円×29日									60千円
			成果・課題	一時的に在宅生活が困難な高齢者に対して、短期宿泊サービスを提供することを通じて生活習慣や体調管理を行うことで、自立した生活を継続できるよう支援することができた。						

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部			
	項	01 社会福祉費	12,318千円		13,058千円	740千円	94.3 %					
	目	03 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課			
	事	06 介護サービス利用負担軽減事業					17,923千円					
	細事	01 介護サービス利用負担軽減事業	府補 介護保険事業費補助金（3/4）9,238千円									
総合計画 基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり 〔 20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり 〕		主な財源								
目的	介護保険サービス利用者負担額の軽減を行う社会福祉法人等に対して助成金を交付し、利用者負担軽減制度の円滑な実施を支援することで、高齢者福祉の増進を図る。											
主要な事務・事業の概要	低所得で生計の維持が困難である者が介護保険サービスを利用した際の利用者負担額の軽減を行った社会福祉法人等へその一部を助成した。											
	○社会福祉法人等利用者負担軽減助成金 12,318千円 助成金交付法人等数 15法人等 利用者負担軽減対象者数 延べ478人											
					成果・課題		低所得で生計が困難な要介護者等が、介護サービス費等の負担軽減を受けられるように社会福祉法人等を支援することで、高齢者福祉の増進を図ることができた。					

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																										
	項	01 社会福祉費	14,037千円		14,037千円	0千円	100.0 %																												
	目	03 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課																										
	事	07 高齢者福祉施設整備助成事業					14,004千円																												
	細事	01 老人福祉施設建設資金借入金償還補助金		主な財源																															
総合計画 基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり																																	
		〔 20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり 〕																																	
目的	社会福祉法人の施設整備に係る借入金の返済の一部を補助し、法人経営の安定と老人福祉施設の充実を図る。																																		
主要な事務・事業の概要	介護が必要になった高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、社会福祉法人の拠点施設の整備に係る債務の償還金額の一部について補助を行った。 ・ 補助対象：社会福祉法人が整備する社会福祉施設に係る事業 平成29年度までの借り入れに係るもの ・ 補助内容：整備に係る資金の元金又は利子の一部 <table><tr><th>用 途</th><th>補助金額</th><th>償還終了年度</th></tr><tr><td>特別養護老人ホーム弥栄はごろも苑建設資金</td><td>2,458千円</td><td>令和10年度</td></tr><tr><td>特別養護老人ホーム第二丹後園建設資金</td><td>1,775千円</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>養護老人ホーム満寿園改築資金</td><td>155千円</td><td>令和10年度</td></tr><tr><td>特別養護老人ホーム満寿園建設資金</td><td>2,977千円</td><td>令和12年度</td></tr><tr><td>特別養護老人ホーム海山園建設資金</td><td>1,500千円</td><td>令和3年度</td></tr><tr><td>特別養護老人ホームふるさと建設資金</td><td>2,848千円</td><td>令和19年度</td></tr><tr><td>特別養護老人ホームふるさと増築資金</td><td>2,324千円</td><td>令和28年度</td></tr><tr><td>合 計</td><td>14,037千円</td><td></td></tr></table>		用 途	補助金額	償還終了年度	特別養護老人ホーム弥栄はごろも苑建設資金	2,458千円	令和10年度	特別養護老人ホーム第二丹後園建設資金	1,775千円	令和6年度	養護老人ホーム満寿園改築資金	155千円	令和10年度	特別養護老人ホーム満寿園建設資金	2,977千円	令和12年度	特別養護老人ホーム海山園建設資金	1,500千円	令和3年度	特別養護老人ホームふるさと建設資金	2,848千円	令和19年度	特別養護老人ホームふるさと増築資金	2,324千円	令和28年度	合 計	14,037千円		成果・課題		資金借入により基盤整備を行った社会福祉法人に対し、借入金の返済の一部を補助することにより、法人経営の安定と老人福祉施設の充実を図ることができた。			
			用 途	補助金額	償還終了年度																														
			特別養護老人ホーム弥栄はごろも苑建設資金	2,458千円	令和10年度																														
			特別養護老人ホーム第二丹後園建設資金	1,775千円	令和6年度																														
			養護老人ホーム満寿園改築資金	155千円	令和10年度																														
			特別養護老人ホーム満寿園建設資金	2,977千円	令和12年度																														
			特別養護老人ホーム海山園建設資金	1,500千円	令和3年度																														
			特別養護老人ホームふるさと建設資金	2,848千円	令和19年度																														
			特別養護老人ホームふるさと増築資金	2,324千円	令和28年度																														
			合 計	14,037千円																															

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部								
	項	01 社会福祉費	6,835千円		7,407千円	572千円	92.2 %										
	目	03 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課								
	事	08 網野高齢者すこやかセンター施設管理事業					8,537千円										
	細事	01 網野高齢者すこやかセンター施設管理事業	主な財源	使用料 網野高齢者すこやかセンター使用料 2,839千円													
総合計画 基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり 〔 20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり 〕															
目的	サークル活動などの会場と入浴の場を提供し、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。																
主要な事務・事業の概要	在宅の高齢者に対して入浴やレクリエーションの場を提供し、高齢者福祉の推進を図ることを目的として設置された網野高齢者すこやかセンターの維持管理・運営を行った。																
	○施設維持管理費 ・需用費 (消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料) 4,040千円 ・役務費 (通信運搬費、火災保険料) 101千円 ・委託料 (運営管理委託料、ボイラー保守点検等) 2,694千円 ■年間施設利用者数（延べ人数） <table><tr><td></td><td>令和2年度</td><td>令和元年度</td></tr><tr><td>入浴利用者数</td><td>13,903 人</td><td>17,992 人</td></tr><tr><td>貸館利用者数</td><td>2,967 人</td><td>4,902 人</td></tr></table>					令和2年度	令和元年度	入浴利用者数	13,903 人	17,992 人	貸館利用者数	2,967 人	4,902 人	成果・課題	○入浴やレクリエーションの場を提供することで、高齢者の生きがいや健康づくりに貢献することができた。 ○利用者の増加等による収入の増加を図るなど、より一層の効果的・効率的な運営に努めていく必要がある。 ○ボイラー等の設備が老朽化してきており、故障時の対応を検討しておく必要がある。		
	令和2年度	令和元年度															
入浴利用者数	13,903 人	17,992 人															
貸館利用者数	2,967 人	4,902 人															

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	01 社会福祉費	993,013千円		996,131千円	3,118千円	99.6 %			
	目	03 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課	
	事	09 介護保険事業特別会計繰出金					1,009,800千円			
	細事	01 介護保険事業特別会計繰出金		主な財源	国負	低所得者保険料軽減負担金（1/2）		44,398千円		
		府負	低所得者保険料軽減負担金（1/4）		22,199千円					
総合計画基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり								
		〔 20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり 〕								
目的		介護保険法で定められた費用及び事務費相当分を負担することで、介護保険事業特別会計の円滑な運営を図る。								
主要な事務・事業の概要	介護保険事業を円滑に推進するため、介護給付費の公費相当分、事務費相当分、地域支援事業費分及び低所得者保険料軽減相当分について、一般会計から繰り出しを行った。									
	○介護給付費公費相当分		776,807千円							
	○地域支援事業費		52,359千円							
	・介護予防事業費分		25,299千円							
	・包括的支援事業・任意事業費分		22,241千円							
	（地域包括支援センター事業ほか）									
	・包括的支援事業・社会保障充実分		4,819千円							
	（認知症地域支援・ケア向上事業ほか）									
	○事務費分		74,776千円							
	・一般事務費（一般管理費、賦課徴収費、趣旨普及費）		11,926千円							
・認定事務費（介護認定審査会費、認定調査等費）		62,850千円								
○低所得者保険料軽減繰出金		89,071千円								

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	40,000千円	40,000千円	0千円	100.0 %		
	目	03 高齢者福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	事	10 介護サービス事業特別会計繰出金				40,000千円		
	細事	01 介護サービス事業特別会計繰出金	主な財源					
総合計画基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり						
目的		介護サービス事業特別会計へ繰出金を支出することにより、京丹後市やさか老人保健施設ふくじゅ及び京丹後市網野デイサービスセンターの安定した運営を図る。						

主要な事務・事業の概要	○介護サービス事業特別会計繰出金		40,000千円	成果・課題			
	【参考】介護サービス事業特別会計の収支		△ 28,587千円				
	・京丹後市やさか老人保健施設ふくじゅ						
	歳入	項目	金額		歳出	サービス収入	56,288千円
		サービス収入	462,902千円			府支出金	1,942千円
		使用料及び手数料	71,492千円			諸収入	138千円
		府支出金	12,537千円			計	58,368千円
		諸収入	2,659千円			施設管理費	6,380千円
	計	549,590千円	サービス事業費		45,569千円		
	歳出	施設管理費	20,130千円		コロナ対策従事者慰労金	850千円	
サービス事業費（事業運営）		490,496千円	サービス収入還付金	16千円			
コロナ対策従事者慰労金		4,850千円	計	52,815千円			
公債費		68,254千円	収支	5,553千円			
計		583,730千円					
収支		△ 34,140千円					

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部															
	項	01 社会福祉費	10,072千円		10,073千円	1千円	99.9 %																	
	目	03 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課															
	事	11 福祉施設等指定管理運営事業					9,864千円																	
	細事	01 指定管理施設運営事業		市債 過疎地域自立促進特別事業債（過疎対策債） 5,700千円																				
総合計画基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり 〔 20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり 〕		主な財源																				
目的	指定管理者の創意工夫に基づいた高齢者拠点施設を管理運営することにより利用者に質の高い多様なサービスを提供し、もって高齢者福祉の増進を図る。																							
主要な事務・事業の概要	高齢者福祉に関する施設のうち、指定管理者制度を導入している施設の管理運営を円滑に行うための経費を支出した。																							
	○指定管理委託料		9,550千円																					
	<table><tr><td>施設名称</td><td>委託料</td><td>延べ利用者数</td></tr><tr><td>網野社会参加交流ハウス</td><td>1,730千円</td><td>12,700人</td></tr><tr><td>丹後老人福祉センター松風苑</td><td>6,505千円</td><td>4,138人</td></tr><tr><td>弥栄生きがい交流センター</td><td>1,315千円</td><td>1,063人</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,550千円</td><td>17,901人</td></tr></table>		施設名称	委託料	延べ利用者数	網野社会参加交流ハウス	1,730千円	12,700人	丹後老人福祉センター松風苑	6,505千円	4,138人	弥栄生きがい交流センター	1,315千円	1,063人	合計	9,550千円	17,901人							
	施設名称	委託料	延べ利用者数																					
	網野社会参加交流ハウス	1,730千円	12,700人																					
丹後老人福祉センター松風苑	6,505千円	4,138人																						
弥栄生きがい交流センター	1,315千円	1,063人																						
合計	9,550千円	17,901人																						
○修繕料（弥栄生きがい交流センターオイルタンク取替え）		469千円																						
○建物火災保険料		53千円																						
				成果・課題		高齢者拠点施設として、地域の高齢者福祉事業に活用されるなど、高齢者福祉の増進を図ることができた。																		

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																																																
	項	01 社会福祉費	32,732千円		32,732千円	0千円	100.0 %																																																		
	目	03 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課																																																
	事	14 高齢者福祉施設整備事業					0千円																																																		
	細事	01 高齢者福祉施設整備事業	府補 地域密着型サービス等整備助成事業補助金（10/10） 32,732千円																																																						
総合計画 基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり 〔 20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり 〕		主な財源																																																					
目的		介護施設における新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、施設が行う簡易陰圧装置及び換気設備の整備を支援する。																																																							
主要な事務・事業の概要	○地域密着型サービス施設整備事業費補助金 32,732千円				・ 換気設備設置経費支援分 726千円 対象施設： 特別養護老人ホーム、ショートステイ施設等の介護施設 補助率： 10/10（国2/3、府1/3） 補助上限額： 4千円/㎡×施設延べ床面積																																																				
	・ 簡易陰圧装置設置経費支援分 32,006千円 対象施設： 特別養護老人ホーム、ショートステイ施設等の介護施設 補助率： 10/10（国2/3、府1/3） 補助上限額： 4,320千円×設置台数（施設定員が上限）																																																								
	<table><tr><th>実施主体</th><th>設置施設数</th><th>設置台数</th><th>補助金額</th></tr><tr><td>社会福祉法人はしうど福祉会</td><td>1施設</td><td>5台</td><td>3,630千円</td></tr><tr><td>社会福祉法人あしぎぬ福祉会</td><td>2施設</td><td>4台</td><td>2,062千円</td></tr><tr><td>社会福祉法人丹後大宮福祉会</td><td>1施設</td><td>5台</td><td>4,394千円</td></tr><tr><td>社会福祉法人北丹後福祉会</td><td>2施設</td><td>12台</td><td>8,778千円</td></tr><tr><td>社会福祉法人丹後福祉会</td><td>5施設</td><td>7台</td><td>3,486千円</td></tr><tr><td>社会福祉法人みねやま福祉会</td><td>4施設</td><td>8台</td><td>3,960千円</td></tr><tr><td>社会福祉法人ふるさとの会</td><td>1施設</td><td>3台</td><td>2,310千円</td></tr><tr><td>社会福祉法人太陽福祉会</td><td>1施設</td><td>5台</td><td>2,390千円</td></tr><tr><td>NPO法人ふくし京丹後</td><td>2施設</td><td>2台</td><td>996千円</td></tr><tr><td>計</td><td>19施設</td><td>51台</td><td>32,006千円</td></tr></table>									実施主体	設置施設数	設置台数	補助金額	社会福祉法人はしうど福祉会	1施設	5台	3,630千円	社会福祉法人あしぎぬ福祉会	2施設	4台	2,062千円	社会福祉法人丹後大宮福祉会	1施設	5台	4,394千円	社会福祉法人北丹後福祉会	2施設	12台	8,778千円	社会福祉法人丹後福祉会	5施設	7台	3,486千円	社会福祉法人みねやま福祉会	4施設	8台	3,960千円	社会福祉法人ふるさとの会	1施設	3台	2,310千円	社会福祉法人太陽福祉会	1施設	5台	2,390千円	NPO法人ふくし京丹後	2施設	2台	996千円	計	19施設	51台	32,006千円				
	実施主体	設置施設数	設置台数							補助金額																																															
	社会福祉法人はしうど福祉会	1施設	5台							3,630千円																																															
	社会福祉法人あしぎぬ福祉会	2施設	4台							2,062千円																																															
	社会福祉法人丹後大宮福祉会	1施設	5台							4,394千円																																															
	社会福祉法人北丹後福祉会	2施設	12台							8,778千円																																															
	社会福祉法人丹後福祉会	5施設	7台							3,486千円																																															
	社会福祉法人みねやま福祉会	4施設	8台							3,960千円																																															
社会福祉法人ふるさとの会	1施設	3台	2,310千円																																																						
社会福祉法人太陽福祉会	1施設	5台	2,390千円																																																						
NPO法人ふくし京丹後	2施設	2台	996千円																																																						
計	19施設	51台	32,006千円																																																						
成果・課題					簡易陰圧装置及び換気設備の整備を支援することで、介護施設における新型コロナウイルス感染拡大防止対策の取組に寄与することができた。																																																				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																			
	項	01 社会福祉費	859千円		1,000千円	141千円	85.9 %																					
	目	03 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課																			
	事	15 高齢者福祉施設入所予定者PCR検査費用支援事業					0千円																					
	細事	01 高齢者福祉施設入所予定者PCR検査費用支援事業		主な財源																								
総合計画基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり																										
		〔 20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり 〕																										
目的	高齢者福祉施設等における新型コロナウイルス感染症の発生を未然に防ぎ、安心して介護サービスが利用出来る環境を整えることを目的に、高齢者福祉施設等に新規で入所される利用者に対してPCR検査を実施した法人を支援する。																											
主要な事務・事業の概要	○高齢者福祉施設入所予定者PCR検査費用補助金		859千円		<table><tr><td rowspan="2">認知症対応型共同生活介護</td><td>ふくし京丹後</td><td>3人</td><td>56千円</td></tr><tr><td>丹後大宮福祉会</td><td>2人</td><td>40千円</td></tr><tr><td rowspan="2">短期入所生活介護</td><td>みねやま福祉会</td><td>7人</td><td>123千円</td></tr><tr><td>太陽福祉会</td><td>3人</td><td>50千円</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td></td><td>56人</td><td>859千円</td></tr></table>					認知症対応型共同生活介護	ふくし京丹後	3人	56千円	丹後大宮福祉会	2人	40千円	短期入所生活介護	みねやま福祉会	7人	123千円	太陽福祉会	3人	50千円	計			56人	859千円
	認知症対応型共同生活介護	ふくし京丹後	3人	56千円																								
		丹後大宮福祉会	2人	40千円																								
	短期入所生活介護	みねやま福祉会	7人	123千円																								
		太陽福祉会	3人	50千円																								
	計			56人	859千円																							
	対象施設等： 特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、認知症対応型共同生活介護、短期入所生活介護、サービス付き高齢者向け住宅																											
	補助率： 10/10																											
	補助上限額： 1人あたり2万円																											
サービス種別		申請法人	人数	補助金額	成果・課題																							
特別養護老人ホーム	みねやま福祉会	7人	100千円																									
	丹後大宮福祉会	2人	36千円																									
	丹後福祉会	6人	78千円																									
	あしぎぬ福祉会	5人	47千円																									
	北丹後福祉会	8人	141千円																									
	太陽福祉会	2人	33千円																									
養護老人ホーム	あしぎぬ福祉会	3人	55千円																									
軽費老人ホーム	丹後大宮福祉会	2人	40千円																									
	丹後福祉会	3人	10千円																									
	太陽福祉会	3人	50千円																									

新型コロナウイルス感染症の発生を未然に防ぎ、利用者が安心して介護サービスを利用でき、また、介護職員が安心して働ける環境を整備することができた。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費	12,717千円		12,865千円	148千円	98.8 %		
	目	03 高齢者福祉費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	事	50 高齢者福祉一般経費					12,482千円		
	細事	01 高齢者福祉一般経費		主な財源					
総合計画基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり 〔 20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり 〕							
目的	高齢者福祉施設の管理及び高齢者福祉事務事業を円滑に実施する。								
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員報酬、期末手当、社会保険料等（1人）		2,030千円						
	○消耗品費		20千円						
	○役務費		165千円						
	・火災保険料		49千円						
	・総合賠償補償保険料（認知症あんしん補償事業）		116千円						
	○使用料及び賃借料		532千円						
	・土地借上料（グループホームかえで用地賃借料）		452千円						
	・土地借上料（浜詰ふれあいセンター用地賃借料）		80千円						
	○償還金、利子及び割引料		9,970千円		成果・課題				
	・社会福祉施設等施設整備費及び社会福祉施設等設備整備費補助金に係る返還金		9,970千円						

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	02 児童福祉費	2,702千円		2,702千円	0千円	100.0 %		
	目	01 児童福祉総務費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	事	05 母子家庭等対策総合支援事業					2,750千円		
	細事	01 母子家庭等対策総合支援事業	国補 高等職業訓練促進費補助金（3/4） 1,822千円						
総合計画基本計画		25 子育て支援の総合的な推進 〔 25 子育て支援の総合的な推進 〕		主な財源					
目的	就職に有利な資格取得、職業能力開発の取組及び高等学校卒業程度認定試験合格のための講座等を受講するための支援金を給付し、ひとり親家庭の経済的自立の促進を図る。								
主要な事務・事業の概要	○高等職業訓練促進費（給付金） 2,174千円 ・対象者：2人（准看護師、保育士） 140,000円/月×1人（市町村民税非課税世帯）×12か月 1,680千円 70,500円/月×1人（市町村民税課税世帯）×7か月 494千円 ※支給期間：上限3年								
	○過年度国庫支出金返還金 528千円 ・高等職業訓練促進費補助金事業 266千円 ・自立支援教育訓練給付金事業 150千円 ・ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 112千円								
				成果・課題	ひとり親家庭に対し、高等職業訓練促進給付金を支給し、その家庭の経済的負担を軽減することで、資格取得に向けた受講を継続させることができた。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	02 児童福祉費	26,400千円		30,000千円	3,600千円	88.0 %		
	目	01 児童福祉総務費					(参考)当初予算額		
	事	08 こんにちは赤ちゃん特別給付金支給事業						0千円	
	細事	01 こんにちは赤ちゃん特別給付金支給事業	主な財源	国補 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 26,000千円					
総合計画 基本計画	25 子育て支援の総合的な推進 〔 25 子育て支援の総合的な推進 〕								
目的	新型コロナウイルス感染症がもたらす影響が続く中、不安を抱えながら子どもの誕生を迎える世帯について、当該世帯の経済的負担を軽減し、子育てを支援する。								
主要な事務・事業の概要	○こんにちは赤ちゃん特別給付金 26,400千円 国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金の対象とならなかった令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生した新生児（出産予定日含む）に対して、臨時的措置かつ市独自施策として1人10万円の特別給付金を給付する。 ・給付対象者数 264人								
	参考	繰越明許費を除いた最終予算額		27,000千円					
		実質的な予算執行率		97.8 %					
主要な事務・事業の概要	■令和3年度への繰越事業 こんにちは赤ちゃん特別給付金 3,000千円 ※令和3年5月完了				成果・課題	コロナ禍で出産を迎えた世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援に資することができた。			

予算科目	款	03 民生費		本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	健康長寿福祉部
	項	02 児童福祉費		681,689千円		681,700千円		11千円		99.9 %			
	目	02 児童措置費								(参考)当初予算額			
	事	01 児童手当支給事業								704,207千円		課	生活福祉課
	細事	01 児童手当支給事業		主な財源	国負 児童手当負担金		468,996千円						
		府負 児童手当負担金			104,637千円								
総合計画基本計画		25 子育て支援の総合的な推進											
		〔 25 子育て支援の総合的な推進 〕											
目的		児童手当を支給することで、次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援する。											
主要な事務・事業の概要	○児童手当給付費 678,490千円 （児童手当給付費戻入未入金 35千円を含む） ＜令和2年4月～令和3年3月支給内訳＞				○事務経費内訳 3,199千円								
					・消耗品費 79千円								
					・印刷製本費 106千円								
					・通信運搬費 795千円								
					・会計年度任用職員任用経費（1人） 2,219千円								

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																																		
	項	02 児童福祉費	186,295千円		186,314千円	19千円	99.9 %																																				
	目	02 児童措置費					(参考)当初予算額																																				
	事	02 児童扶養手当等支給事業						195,875千円																																			
	細事	01 児童扶養手当等支給事業	国負 児童扶養手当給付費負担金（1/3）61,829千円																																								
総合計画 基本計画		25 子育て支援の総合的な推進 〔 25 子育て支援の総合的な推進 〕		主な財源																																							
目的	離婚等によるひとり親家庭の児童、身体や精神に中程度以上の障害のある児童が健やかに成長するよう、その家庭の生活の安定と自立を促進する。																																										
主要な事務・事業の概要	○児童扶養手当 支給金額：全部支給43,160円、一部支給10,180円～43,150円 ※児童2人以上を養育している場合は、全部支給で10,190円、一部支給では5,100円～10,180円を加算 ※3人目以降は、全部支給で6,110円、一部支給では1人につき3,060円～6,100円を加算 ※手当額はR2.4.1現在				○児童扶養手当給付費185,118千円 （児童扶養手当給付費戻入未入金 340千円を含む） ○過年度児童扶養手当給付費国庫負担金返還金693千円 ○その他事務費（旅費、消耗品費、通信運搬費）484千円																																						
	<table><tr><td colspan="2"></td><td>平成30年度末</td><td>令和元年度末</td><td>令和2年度末</td></tr><tr><td colspan="2">ひとり親家庭数</td><td>532世帯</td><td>505世帯</td><td>496世帯</td></tr><tr><td rowspan="2">内訳</td><td>母子家庭</td><td>464世帯</td><td>443世帯</td><td>434世帯</td></tr><tr><td>父子家庭</td><td>68世帯</td><td>62世帯</td><td>62世帯</td></tr><tr><td colspan="2">児童扶養手当対象者</td><td>496人</td><td>477人</td><td>475人</td></tr><tr><td colspan="2">うち新規認定者</td><td>52人</td><td>52人</td><td>64人</td></tr><tr><td colspan="2">児童扶養手当受給者</td><td>382人</td><td>365人</td><td>357人</td></tr></table>						平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	ひとり親家庭数		532世帯	505世帯	496世帯	内訳	母子家庭	464世帯	443世帯	434世帯	父子家庭	68世帯	62世帯	62世帯	児童扶養手当対象者		496人	477人	475人	うち新規認定者		52人	52人	64人	児童扶養手当受給者		382人	365人	357人					
			平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末																																						
	ひとり親家庭数		532世帯	505世帯	496世帯																																						
	内訳	母子家庭	464世帯	443世帯	434世帯																																						
		父子家庭	68世帯	62世帯	62世帯																																						
	児童扶養手当対象者		496人	477人	475人																																						
	うち新規認定者		52人	52人	64人																																						
	児童扶養手当受給者		382人	365人	357人																																						
	※令和2年度末児童扶養手当対象者の内訳 全部支給：173人 一部支給：184人 全部停止：118人 合計：475人																																										

成果・課題	○離婚等によりひとり親となった家庭に対し、手当を支給することにより、その家庭の生活の安定と自立促進を支援することができた。 ○支給可能な世帯の申請漏れがないよう、今後も関係課と連携を密にするとともに、制度の周知徹底を図る必要がある。

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	02 児童福祉費	4,016千円		4,024千円	8千円	99.8 %		
	目	02 児童措置費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	事	03 児童入所施設措置事業					4,713千円		
	細事	01 児童入所施設措置事業	主な財源	国負	児童入所施設措置費等負担金（1/2）				2,181千円
総合計画基本計画		府負		児童入所施設措置費等負担金（1/4）				997千円	
25 子育て支援の総合的な推進									
〔 25 子育て支援の総合的な推進 〕									
目的	母等と監護される児童が福祉に欠ける場合に、母子生活支援施設に母子を保護し、経済的理由で入院助産が困難な場合は助産施設に措置することで、福祉の向上を図る。								
主要な事務・事業の概要	○母子生活支援施設入所措置費 令和2年度の入所者数：1世帯（3人）		3,990千円						
	○その他		26千円						
	・職員旅費		7千円						
	・有料道路通行料		19千円						
		※助産施設入所措置費：令和2年度実績なし							
				成果・課題	母と監護される児童に対して、安心して生活の安定が図れるよう支援し、自立の促進を援助することができた。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	02 児童福祉費	64,206千円		64,286千円	80千円	99.8 %			
	目	02 児童措置費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課	
	事	04 子育て特別給付金給付事業					0千円			
	細事	01 子育て特別給付金給付事業		主な財源	国補	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金（10/10）		63,140千円		
		国補	子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金（10/10）		1,066千円					
総合計画基本計画		25 子育て支援の総合的な推進 〔 25 子育て支援の総合的な推進 〕								
目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、児童手当（本則給付）を受給する世帯に対し、臨時特別給付金を支給する。									
主要な事務・事業の概要	○負担金、補助金及び交付金			63,140千円		○事務経費内訳		1,066千円		
	・子育て特別給付金					・職員手当等（時間外勤務手当）		23千円		
	支給対象児童			給付額		給付実績額		46千円		
	6,314人			× 10千円		＝ 63,140千円		93千円		
								511千円		
							393千円			

予算科目	款	03 民生費		本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	健康長寿福祉部
	項	02 児童福祉費		60,465千円		60,552千円		87千円		99.8 %			
	目	02 児童措置費								(参考)当初予算額			
	事	05 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業								0千円			
	細事	01 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業		主な財源	国補 母子家庭等対策総合支援事業費補助金（10/10） 60,465千円								
総合計画基本計画		25 子育て支援の総合的な推進											
〔 25 子育て支援の総合的な推進 〕													
目的	新型コロナウイルス感染症の影響によるひとり親世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うための臨時特別給付金を支給する。												
主要な事務・事業の概要	○負担金、補助金及び交付金 60,060千円			○事務経費内訳 405千円									
	・児童扶養手当受給世帯等への給付（1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円）			・職員手当等（時間外勤務手当） 69千円									
	・収入が減少した児童扶養手当受給世帯等への給付（1世帯5万円）			・需用費（消耗品費、コピー用紙代） 36千円									
				・印刷製本費（封筒印刷） 10千円									
				・通信運搬費 183千円									
				・払込料金取扱手数料 107千円									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	03 生活保護費	32,504千円		32,612千円	108千円	99.6 %		
	目	01 生活保護総務費					(参考)当初予算額		
	事	02 生活保護運営管理事業						14,261千円	
	細事	01 生活保護運営管理事業	主な財源	国負	生活困窮者自立支援負担金（3/4）				1,915千円
総合計画 基本計画	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進	国補		生活困窮者自立支援補助金（1/2、2/3、3/4）				5,069千円	
	[18 支え合い、助け合う地域福祉の推進]	諸収入		一時支援資金貸付金元金収入				410千円	
目的	生活保護の実施機関として、生活保護法に基づく事務を円滑に行い、生活保護費支給事業を適正に運営する。								
主要な事務・事業の概要	生活保護受給者の自立支援を目的に、よりきめ細かな相談を行うための面接相談員の設置、自立支援プログラムに基づく就労支援や健康管理支援を行ったほか、手持金の少ない生活保護申請者に対し、一時的な生活資金の貸付を行った。								
	○就労支援員報酬、期末手当（1人 週4日28時間勤務）		2,150千円						
	○面接相談員報酬、期末手当（1人 週4日28時間勤務）		2,100千円						
	○会計年度任用職員の共済費（社会保険料・雇用保険料）		645千円						
	○生活保護申請者への一時支援資金貸付金（15件）		410千円						
	○生活保護管理システム更新・改修・保守経費		3,643千円						
	○医療扶助適正実施経費 （レセプト点検委託料、レセプト管理システム保守委託料）		620千円						
	○医療扶助・介護扶助審査手数料		314千円						
	○過年度国庫支出金返還金（生活保護費負担金等）		18,598千円						
	○その他の経費 （生活保護嘱託医報酬、旅費、需用費他）		4,024千円						

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部				
	項	03 生活保護費	772,019千円		772,035千円	16千円	99.9 %						
	目	02 生活保護扶助費					(参考)当初予算額	課	生活福祉課				
	事	01 生活保護費支給事業					707,010千円						
	細事	01 生活保護費支給事業		主な財源	国負	生活保護費負担金（3/4）	617,353千円						
総合計画基本計画 18 支え合い、助け合う地域福祉の推進 〔 18 支え合い、助け合う地域福祉の推進 〕		府負	生活保護費負担金（府費負担となる扶助費支給額の1/4）		109千円								
		諸収入	生活保護費徴収金		388千円								
		諸収入	生活保護費返還金		7,335千円								
		諸収入	被保護者遺留金		117千円								
目的	生活保護法に基づき、経済的に困窮している世帯に対して経済的援助を行うことにより、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立を支援する。		諸収入	介護予防・日常生活支援総合事業費返還金（10月審査確定額）	18千円								
主要な事務・事業の概要	生活保護受給世帯に対し、生活保護法による保護の基準に基づいて算定した扶助費を支給した。						○扶助費 772,019千円						
	【生活保護世帯の状況】※各年度とも3月末日の数値（単位：世帯、人）						【生活保護費の支給状況】（単位：千円）						
			H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R元	R2	
	峰山	世帯数	113	101	107	108	113	生活扶助費	203,859	183,868	180,842	180,701	176,973
		人数	160	141	150	153	157	住宅扶助費	88,612	85,608	87,911	87,059	90,133
	大宮	世帯数	63	54	54	58	57	教育扶助費	6,594	5,868	4,655	4,236	3,209
		人数	90	79	79	77	75	介護扶助費	15,734	14,933	17,581	17,288	18,997
	網野	世帯数	110	111	114	118	112	医療扶助費	386,458	379,252	418,467	441,545	471,788
		人数	152	151	154	159	153	生業扶助費	3,961	4,513	3,951	4,225	4,429
	丹後	世帯数	34	29	28	27	24	施設事務費	1,937	4,032	6,239	5,792	4,317
		人数	49	42	42	40	36	葬祭扶助費等	2,350	665	2,540	2,368	2,173
	弥栄	世帯数	26	25	25	26	25	合計	709,505	678,739	722,186	743,214	772,019
		人数	41	39	41	41	38	成果・課題 ○経済的給付にとどまらず、生活保護受給者それぞれの状況に応じた自立に向け、各関係機関と連携し支援を行った。 ○生活保護費の支給を適正に行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することができた。 ○生活保護受給者に対し、引き続き適正な保護を実施するとともに、自立を促進する必要がある。					
	久美浜	世帯数	38	40	38	39	33						
		人数	57	58	60	55	42						
	合計	世帯数	384	360	366	376	364						
		人数	549	510	526	525	501						

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	01 保健衛生費	1,251千円		1,306千円	55千円	95.7 %			
	目	01 保健衛生総務費					(参考)当初予算額			
	事	02 保健センター管理運営事業						928千円		
	細事	01 保健センター管理運営事業		主な財源						
総合計画 基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり 〔 08 生涯にわたる体とこころの健康づくり 〕								
目的	乳幼児健診、総合検診、健康指導及び健康教育等の保健活動の拠点となる保健センターを適切に管理し、市民の疾病予防、健康の保持増進を図る。									
主要な事務・事業の概要	保健センター（大宮・網野）の管理を適切に行った。				○弥栄保健センター（利用件数：10件、利用人数：124人） ※維持管理経費は弥栄庁舎管理事業から支出					
	○大宮保健センター（利用件数：15件、利用人数：848人） ・燃料費（ガス） ○網野保健センター（利用件数：23件、利用人数：358人） ・燃料費（ガス） ・光熱水費（電気・水道） ・施設修繕費（自動ドア、トイレ修繕） ・火災保険料 ・手数料（ごみ処理） ・施設清掃委託料				○久美浜保健センター（利用件数：6件、利用人数：144人） ※維持管理経費は久美浜庁舎管理事業から支出					
○丹後保健センター（利用件数：4件、利用人数：51人） ※維持管理経費は丹後庁舎管理事業から支出				成果・課題		施設の適正な維持管理を行うことで、各種保健事業が円滑に実施され、健康増進の拠点として貢献することができた。				

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費	245千円		396千円	151千円	61.8 %		
	目	01 保健衛生総務費					(参考)当初予算額		
	事	03 自殺対策事業						396千円	
	細事	01 自殺対策事業	主な財源	府補 自殺対策事業補助金（5/6、1/2）134千円					
総合計画 基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり 〔 08 生涯にわたる体とこころの健康づくり 〕							
目的	「京丹後市自殺のないまちづくり行動計画」に基づき、自殺ゼロを目指し、地域の中で悩んでいる人に気づき、見守り支援者を養成するとともに、普及啓発、自殺未遂者・自死遺族支援等の自殺対策の取組を推進する。								
主要な事務・事業の概要	○主な取組				事業費				
	・地域におけるネットワークの強化 京丹後市自殺ゼロ実現推進協議会、京丹後市自殺ゼロ推進連絡会議				○京丹後市自殺ゼロ実現推進協議会 10 千円				
	・自殺対策を支える人材の育成 こころ・いのち・つなぐ手研修会（ゲートキーパー研修会） 年8回、参加者延べ203人				・旅費 10 千円				
	・市民への啓発と周知 新型コロナウイルス感染予防対策のため街頭啓発は実施せず。 啓発グッズの窓口配架、民生児童委員訪問活動時の配布 延べ4回：720部 こころの健康づくり講演会実施（無観客で開催し、市ケーブルテレビで放映）				○こころ・いのち・つなぐ手養成講座（ゲートキーパー養成講座） 114 千円				
	・生きるための相談、支援体制の充実、関係機関との連携 こころの健康相談日：月1回 相談者実人数：6人				・報償費（講師謝金、費用弁償） 84 千円				
	・児童、生徒への自殺対策の推進 小6、中3、高3年生1,351人に、SOSの出し方や相談窓口を掲載したリーフレットを配付				・消耗品費 30 千円				
					○市民局窓口等に啓発グッズの配架など 30 千円				
					・消耗品費 30 千円				
					○こころの健康づくり講演会 36 千円				
					・報償費（講師謝金、費用弁償） 36 千円				
					○若年層支援事業 55 千円				
					・消耗品費 55 千円				
成果・課題					○コロナ禍の中では、街頭啓発など対面での活動ができなかったが、自殺の危険性が高い人の早期発見・早期対応を図るため、「こころ・いのち・つなぐ手（ゲートキーパー）研修会」を継続実施することで、地域で見守る支援者を養成することができた。 ○平成30年、令和元年の自殺者数は2年連続1ケタに減少していたが、令和2年は13人と増加したため、引き続き自殺ゼロを目指し、自殺対策を総合的に実施していく必要がある。				

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	01 保健衛生費	430千円		468千円	38千円	91.8 %			
	目	01 保健衛生総務費					(参考)当初予算額	課	健康推進課	
	事	04 健康増進計画策定事業					0千円			
	細事	01 健康増進計画策定事業		主な財源						
総合計画 基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり 〔 08 生涯にわたる体とこころの健康づくり 〕								
目的	市民一人ひとりの健康寿命の延伸のため、食育の推進を含む「第3次京丹後市健康増進計画」を策定する。									
主要な事務・事業の概要	令和3年度に「第3次京丹後市健康増進計画」を策定するにあたり、基礎資料とするために、健康と食に関する意識や実態についての市民アンケート調査を実施した。									
	○調査の概要									
	・対象者：市内在住の20歳以上の住民から無作為抽出									
	・調査方法：郵送による配布及び回収									
	・調査時期：令和2年10月30日～12月14日									
・調査数：2,000人										
・回収数：1,007人（回収率50.4%）										
○事業費									430 千円	
・消耗品費（アンケート事務用品）									16 千円	
・印刷製本費（アンケート送付用封筒）									60 千円	
・通信運搬費（アンケート送付・返信用郵送代）		354 千円		成果・課題	アンケート調査を実施することで、市民の健康や食に関する意識及び健康増進への取り組み状況等の把握ができ、健康増進計画を策定する上で貴重な資料とすることができた。					

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費	223,118千円		223,118千円	0千円	100.0 %		
	目	01 保健衛生総務費					(参考)当初予算額	課	新型コロナウイルス対策室
	事	05 新型コロナウイルス感染症支え合い基金					0千円		
	細事	01 新型コロナウイルス感染症支え合い基金		寄附金 ふるさと応援寄附金 37,118千円					
総合計画基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり 〔 08 生涯にわたる体とこころの健康づくり 〕		主な財源					
目的	新型コロナウイルス感染症による市民生活、経済活動への影響に対し、感染症予防対策及び地域経済対策等に資することを目的に設置した「新型コロナウイルス感染症支え合い基金」への積立金								
主要な事務・事業の概要	○新型コロナウイルス感染症支え合い基金積立金				【参考】令和2年度活用額：114,000千円（※）、17事業				
	・ふるさと応援寄附金1,172件分 37,118千円				※新型コロナウイルス感染症支え合い基金からの繰入相当額				
	・一般財源分 186,000千円				主な活用事業				
				・休業要請対象事業者支援事業 27,000千円					
				・指定管理施設運営事業 11,000千円					
				・市立病院繰出金 9,000千円					
				・市立診療所繰出金 3,000千円					
				・交通確保対策一般経費 2,500千円					
				・農林水産業緊急支援事業 2,500千円					
				・その他 14,200千円					
				・令和3年度への繰越事業の財源 44,800千円					
				成果・課題					

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	01 保健衛生費	12,689千円		12,855千円	166千円	98.7 %		課	健康推進課
	目	01 保健衛生総務費					(参考)当初予算額			
	事	50 保健衛生総務一般経費					9,102千円			
	細事	01 保健衛生総務一般経費	主な財源	府補	骨髓ドナ-助成事業補助金（1/2）				70千円	
		諸収入		後期高齢者医療保健事業委託金				343千円		
総合計画基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり 〔 08 生涯にわたる体とこころの健康づくり 〕								
目的	各種保健事業を円滑に実施するために必要な会計年度任用職員、研修旅費、各種負担金などを支出することにより、市民の健康の増進を図る。									
主要な事務・事業の概要	会計年度任用職員（保健師等）の任用、各種研修・研修会等への参加及び旧丹後保健センター（書庫・倉庫として使用）の維持管理を行った。		○負担金 1,927 千円							
	○会計年度任用職員任用経費（6人） ・産休代替保健師等報酬、期末手当、交通費、保険料等		7,998 千円	・京都府栄養士会負担金				44 千円		
	○研修旅費（保健師協議会、家庭教育支援関係者研修会等）		22 千円	・京都府市区町村保健師協議会負担金				39 千円		
	○旧丹後保健センター維持管理経費 ・光熱水費（電気代） ・火災保険料 ・消防設備等保守点検委託料		18 千円 5 千円 4 千円 9 千円	・市町村栄養士研究会負担金				2 千円		
				・健康管理システム共同利用負担金				1,781 千円		
				・京都府国民健康保険団体連合会システム負担金				61 千円		
	○骨髓ドナー助成金（1件）		140 千円	○返還金 2,375 千円						
	○令和元年度母子保健衛生費国庫補助金返還金		781 千円							
	○令和元年度京都府後期高齢者医療制度特別対策補助金返還金		1,594 千円							
	○その他 ・消耗品費 ・印刷製本費（長寿食レシピ集増刷（500冊））		209 千円 66 千円 143 千円	成果・課題	○保健業務を円滑に実施することができた。 ○コロナ禍のため、オンラインで開催された研修会等に参加し、専門職である保健師や栄養士に必要な知識を得ることができた。					

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部															
	項	01 保健衛生費	339千円		436千円	97千円	77.7 %																	
	目	02 保健対策費					(参考)当初予算額	課	健康推進課															
	事	02 健康づくり推進事業					914千円																	
	細事	01 健康づくり・食育推進事業	主な財源	府補	健康増進事業費等補助金（2/3）				37千円															
総合計画 基本計画	08 生涯にわたる体とこころの健康づくり	府補		食料産業・6次産業化交付金（1/2以内）				66千円																
	〔 08 生涯にわたる体とこころの健康づくり 〕																							
目的	健康づくり推進員、食生活改善推進員の育成を行い、健康づくりや食育の普及啓発にかかる地域活動等を支援することにより、市民主体の健康づくり及び生涯を通じた食育を推進する。																							
主要な事務・事業の概要	＜食育推進事業＞京丹後市健康増進計画（食育推進計画）		138千円		＜健康づくり事業＞					201千円														
	○施策の方向Ⅰ「共食・朝ごはん・食事バランス」		89千円		○健康づくり推進員事業（健康づくり推進員の育成・活動支援）					180千円														
	・子どもクッキング（小学校低学年：開催中止）		6千円		・健康運動指導士謝金（1回）					10千円														
	調理用品（消耗品費）				・健康づくり推進員活動謝金（3千円×48人）					144千円														
	・こども園・保育所での食育指導【所管課：子ども未来課】		83千円		・通信運搬費（血管年齢測定器運搬費・研修会等案内郵送代）					23千円														
	朝ごはんノート、ランチョンマットの作成 各440部（印刷製本費）				・消耗品費					3千円														
	○施策の方向Ⅱ「地産地消・食文化」		49千円		＊第6期健康づくり推進員人数（任期：令和4年3月31日まで）																			
	・食文化伝承推進事業（謝金）		48千円		<table><tr><td>峰山町</td><td>大宮町</td><td>網野町</td><td>丹後町</td><td>弥栄町</td><td>久美浜町</td><td>合計</td></tr><tr><td>16人</td><td>5人</td><td>5人</td><td>7人</td><td>7人</td><td>8人</td><td>48人</td></tr></table>					峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合計	16人	5人	5人	7人	7人	8人	48人	
	峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合計																	
	16人	5人	5人	7人	7人	8人	48人																	
2校4回開催、参加児童 93人				○歩いてすすめる健康づくり（チャレンジウォーキングの開催）					21千円															
・食育推進ネットワーク（関係13機関・団体、庁内7課）		1千円		・印刷製本費（チャレンジカード 500枚）					21千円															
通信運搬費				成果・課題	○食育推進計画に基づき、家庭や学校、地域における食育の普及啓発や市民の食育支援の取組を計画していたが、多くの事業を中止した。																			
		○課題の一つである「家庭における食育」を推進するために、京丹後市食育ネットワークを活用し、関係団体と連携して取り組む必要がある。																						
		○健康づくり推進員の地区活動はコロナ禍の中、縮小傾向となったが、町域ごとにウォーキングを実施した。																						
				○市民の運動不足解消のため、5月からラジオ体操の放送を開始した。また歩いて進める健康づくりに向けチャレンジウォーキングを継続実施する。																				

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	健康長寿福祉部																												
	項	01 保健衛生費	1,663千円		1,663千円		0千円		100.0 %																															
	目	03 母子保健費							(参考)当初予算額																															
	事	01 不妊・不育症治療費助成事業							970千円																															
	課	健康推進課																																						
細事	01 不妊・不育症治療費助成金		主な財源	府補 不妊治療給付事業助成費補助金（1/2）831千円																																				
総合計画 基本計画	25 子育て支援の総合的な推進 〔 25 子育て支援の総合的な推進 〕																																							
目的	少子化対策の一環として、不妊・不育症治療を受けている夫婦に対して、治療費用の一部を助成することにより、安心して治療が受けられる環境を整える。																																							
主要な事務・事業の概要	対 象 者： 府内に1年以上居住し、かつ本市に住所を有する夫婦 治療対象： ① 一般不妊（医療保険適応の治療、人工授精） ② 不育症（ヘパリン注射、不育症の原因検査）				〈不育症に対する助成〉																																			
	〈不妊治療費助成金交付実績〉				<table><tr><td></td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R元</td><td>R2</td></tr><tr><td>実人数</td><td>1人</td><td>0人</td><td>0人</td><td>2人</td><td>1人</td><td>2人</td></tr><tr><td>件数</td><td>1件</td><td>0件</td><td>0件</td><td>3件</td><td>1件</td><td>2件</td></tr><tr><td>助成金額</td><td>9千円</td><td>0千円</td><td>0千円</td><td>91千円</td><td>6千円</td><td>14千円</td></tr></table>									H27	H28	H29	H30	R元	R2	実人数	1人	0人	0人	2人	1人	2人	件数	1件	0件	0件	3件	1件	2件	助成金額	9千円	0千円	0千円	91千円	6千円	14千円
		H27	H28	H29	H30	R元	R2																																	
	実人数	1人	0人	0人	2人	1人	2人																																	
	件数	1件	0件	0件	3件	1件	2件																																	
	助成金額	9千円	0千円	0千円	91千円	6千円	14千円																																	
					※ 不妊治療費助成金交付実績の内数																																			
	〈人工授精に対する助成〉																																							
	<table><tr><td></td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R元</td><td>R2</td></tr><tr><td>実人数</td><td>49人</td><td>17人</td><td>29人</td><td>23人</td><td>28人</td><td>42人</td></tr><tr><td>件数</td><td>63件</td><td>24件</td><td>34件</td><td>35件</td><td>40件</td><td>55件</td></tr><tr><td>助成金額</td><td>1,700千円</td><td>701千円</td><td>966千円</td><td>580千円</td><td>930千円</td><td>1,663千円</td></tr></table>					H27	H28	H29	H30	R元	R2	実人数	49人	17人	29人	23人	28人	42人	件数	63件	24件	34件	35件	40件	55件	助成金額	1,700千円	701千円	966千円	580千円	930千円	1,663千円								
		H27	H28	H29	H30	R元	R2																																	
実人数	49人	17人	29人	23人	28人	42人																																		
件数	63件	24件	34件	35件	40件	55件																																		
助成金額	1,700千円	701千円	966千円	580千円	930千円	1,663千円																																		
※ 不妊治療費助成金交付実績の内数																																								
				成果・課題																																				
				○不妊・不育症治療を受ける夫婦に対し、治療に係る費用負担を軽減することができた。 ○不妊治療費助成金は、平成27年度（49人・63件・1,700千円）をピークに申請件数等は減少傾向であったが、今年度は申請件数・金額ともに増加した。 ○今後も積極的に制度の広報を行い、周知を図る必要がある。																																				

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費	7,648千円		7,877千円	229千円	97.0 %		課
	目	03 母子保健費					(参考)当初予算額		
	事	02 母子健康支援事業				9,717千円			
	細事	01 母子健康支援事業	主な財源	府補	フッ素による子どものむし歯予防事業費補助金（1/2）				586千円
総合計画基本計画		府補		きょうと地域連携交付金（乳幼児健康診査事業）				2,978千円	
〔 25 子育て支援の総合的な推進 〕									
目的	子育て期間を通じて、乳幼児健康診査事業、むし歯予防事業、離乳食教室を実施することにより、乳幼児の疾病や障害の早期発見・早期治療・早期療育を促し、子どもの健やかな成長発達を支援するとともに、保護者の育児不安の解消と虐待防止を図る。								
主要な事務・事業の概要	○乳幼児健康診査事業		7,301千円		○離乳食教室 集団教室は中止、7月～個別計17回、延べ64人実施 14千円				
	4か月、10か月、1歳8か月、2歳6か月、3歳の時期に、健康診査、歯科健康診査及び保健指導を実施し、虐待予防を含めた乳幼児の健やかな成長・発達を促す支援を行った。				・消耗品費（実習材料費、ガイドブックほか）				
					○備品購入費（洗濯機） 141千円				
					○むし歯予防事業 192千円				
					① フッ化物洗口（こども園・保育所14施設：767人、全小学校：2,329人）				
					・消耗品費（専用ボトルなど） 7千円				
					・医薬材料費（フッ化物製剤、消毒液） 97千円				
					② 歯科教室（こども園・保育所の4、5歳児対象 幼児392人参加）				
					・歯科衛生士謝金（14回分） 86千円				
					・消耗品費（チラシ用紙ほか） 2千円				
					成果・課題				
		※未受診者のうち、医療機関管理中の方以外は、保健師が個別にフォローしている。		○コロナ禍の中、乳幼児健診の一時中止に伴う実施回数の減少及び三密を避け少人数での個別対応としたため、対象月齢の超過が生じたが、府の指導及び医師の協力のもと、適切な時期の実施になるよう努めた。 ○離乳食教室は、集団指導から個別指導に変更して実施し、個別に丁寧な助言を行うことで、不安の解消を図ることができた。 ○むし歯保有率は年々改善しているものの、全国や府と比べ高い傾向にあるため、フッ化物洗口を継続し、むし歯予防の普及啓発に取り組む必要がある。					
		・臨時歯科衛生士報酬（会計年度任用職員） 631千円							
		・消耗品費 430千円							
		・案内郵送料 150千円							
		・計量器検定手数料等 24千円							
		・謝金 小児科医（85回）、歯科医（50回） 6,023千円							
		・費用弁償 43千円							

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	01 保健衛生費	26,090千円		26,418千円	328千円	98.7 %			
	目	03 母子保健費					(参考)当初予算額			
	事	02 母子健康支援事業						29,423千円		
	細事	02 妊産婦健康支援事業		主な財源	国補	母子保健衛生費国庫補助金（1/2）		1,003千円		
総合計画基本計画	25 子育て支援の総合的な推進		府補		多胎妊婦健康診査支援事業補助金（1/2）		4千円			
	〔 25 子育て支援の総合的な推進 〕		府補		きょうと地域連携交付金（妊産婦健康診査事業）		10,900千円			
目的	妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査、産婦健康診査を実施することで、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整え、妊産婦の健康づくりを支援する。									
主要な事務・事業の概要	○妊婦健康診査事業		23,903千円		○産婦健康診査事業					2,007千円
	安心・安全に出産を迎えるため、妊婦健康診査費用を助成した。				産後うつ予防、新生児への虐待予防等を図るため、産婦が受診する健康診査（産後2週間目、産後1か月目の2回分）の費用の一部を負担する。					
	※妊婦健康診査受診券綴交付者数：283人				※産婦健康診査受診件数：437件（実人数260人）					
	・妊婦健康診査委託料		22,985千円		・産婦健康診査委託料					1,890千円
	・妊婦健康診査助成金（里帰り受診）件数：24件		613千円		・産婦健康診査助成金（里帰り出産）件数：20件					117千円
	・印刷製本費（受診券綴印刷代）		220千円							
	・消耗品費（母子健康手帳購入ほか）		85千円							
	○妊婦歯科健康診査事業		180千円							
	妊婦の口腔衛生の向上を図るために、1回の妊娠につき1回の歯科健康診査受診費用の一部を助成した。									
	※妊婦歯科健康診査受診者数：70人				成果・課題	○妊婦健康診査及び妊婦歯科健康診査事業を実施することで、妊婦の健康づくり及び安心・安全な出産に寄与することができた。 ○多胎妊婦の妊婦健康診査について、受診券を追加交付する事業を令和2年度に創設し、経済的負担の軽減を図ることができた。 ○産婦健康診査事業の実施により、産後の健康管理及び早期支援の充実を図ることができた。 ○妊婦歯科健康診査の重要性について、母子健康手帳交付時など様々な機会を捉えて啓発に努めていく。				
	・妊婦歯科健康診査委託料		175千円							
	・妊婦歯科健康診査助成金（市外受診等）件数：2件		5千円							

予算科目	款	04 衛生費		本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	健康長寿福祉部		
	項	01 保健衛生費		742千円		836千円		94千円		88.7 %					
	目	03 母子保健費								(参考)当初予算額					
	事	02 母子健康支援事業								836千円					
	細事	03 子育て世代包括支援センター事業			主な財源	国補	母子保健衛生費国庫補助金（1/2）					263千円			
			府補	地域少子化対策重点推進交付金（1/2）					64千円						
総合計画基本計画		25 子育て支援の総合的な推進 〔 25 子育て支援の総合的な推進 〕													
目的		妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、必要な支援や関係機関との連携調整により、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を行う。また、子育て情報の発信により、子育てしやすい環境の整備を図る。													
主要な事務・事業の概要	○主な取組														
	① 妊娠期からのワンストップの相談窓口対応														
	相談件数：延べ 862人														
	② 助産師等による専門的な相談や教室の実施（産前産後サポート事業）														
	【教室等の実績】														
			内容	実施回数	参加人数（延べ）										
			マタニティクラス	10回	41人										
			両親学級	12回	122人（61組）										
	赤ちゃんサロン		1回目	9回	123人										
			2回目	9回	123人										
			パパ＆ベビーサロン	3回	13人（12組）										
	個別相談		なかよし広場	中止	0人										
			子育て支援センター	20回	137人										
			子育て支援ネットワーク会議	1回	14人										
	③ 産後ケア事業の実施														
	宿泊型：2人														
	④ 子育て支援おむつ用ごみ袋配付事業の実施														
	対象者：314人／配付枚数：60,700枚														
○事業費													742千円		
・会計年度任用職員報酬													96千円		
・旅費													6千円		
・助産師謝金													227千円		
・消耗品費													73千円		
・印刷製本費													37千円		
・備品購入費													83千円		
・産後ケア委託料													220千円		
成果・課題		○産前産後サポート事業はコロナ禍での実施であったが、随時の日程変更や感染防止対策を取りながら実施し、妊産婦の不安の軽減につながった。 ○日程変更や中止により参加できなかった方もあり、十分なフォローができない方へは電話等による支援となった。 ○産後ケア事業は必要な方にタイムリーに利用してもらうことができ、心身の休養により、産後うつ予防や虐待防止にもつながった。 ○おむつ用ごみ袋を配布し、子育て世代の経済的負担軽減を図った。													

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																																												
	項	01 保健衛生費	40千円	66千円	26千円	60.6 %																																														
	目	03 母子保健費				(参考)当初予算額	課	健康推進課																																												
	事	02 母子健康支援事業				0千円																																														
	細事	04 はは笑みプロジェクト Ⅰ外事業		主な財源																																																
総合計画 基本計画	25 子育て支援の総合的な推進 〔 25 子育て支援の総合的な推進 〕																																																			
目的	子育て世代の方が自宅等から気軽に参加することができるオンライン会議用ツールを活用し、懇談を通して今後の子育て支援の施策につなげる。また、コロナ禍で外出機会が減少している中、子育て世代同士の交流の機会を増やすことで、子育て支援の一助とする。																																																			
主要な事務・事業の概要	自宅に居ながら参加できるようオンライン会議用ツール「zoom」を活用し、月に2回程度、市長や関係部局職員も含めた交流会を実施した。 ○開催日：令和2年8月25日～令和3年2月22日（9回実施） ○時 間：10時30分～11時30分（1時間） ○テーマ：「こどもとワタシが心地よく暮らせるまちづくり」 【実績】 <table><thead><tr><th></th><th>日程</th><th>サブテーマ</th><th>参加者数（初参加者）</th></tr></thead><tbody><tr><td>第1回</td><td>8月25日</td><td>コロナ禍の子育て</td><td>17人（17人）</td></tr><tr><td>第2回</td><td>9月17日</td><td>お子さんとお出かけ</td><td>17人（13人）</td></tr><tr><td>第3回</td><td>9月29日</td><td>子育て中、こんな情報が知りたい！</td><td>11人（0人）</td></tr><tr><td>第4回</td><td>10月14日</td><td>少子化って言われているけど…</td><td>19人（7人）</td></tr><tr><td>第5回</td><td>10月28日</td><td>気になる子どもの教育</td><td>15人（8人）</td></tr><tr><td>第6回</td><td>11月17日</td><td>子どもと地域のつながり</td><td>14人（5人）</td></tr><tr><td>第7回</td><td>12月15日</td><td>笑顔になる時は？</td><td>14人（2人）</td></tr><tr><td>第8回</td><td>1月12日</td><td>私が子どものころ</td><td>5人（1人）</td></tr><tr><td>第9回</td><td>2月22日</td><td>子どもの自立・将来の選択肢</td><td>14人（6人）</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>合計</td><td>126人（59人）</td></tr></tbody></table>				日程	サブテーマ	参加者数（初参加者）	第1回	8月25日	コロナ禍の子育て	17人（17人）	第2回	9月17日	お子さんとお出かけ	17人（13人）	第3回	9月29日	子育て中、こんな情報が知りたい！	11人（0人）	第4回	10月14日	少子化って言われているけど…	19人（7人）	第5回	10月28日	気になる子どもの教育	15人（8人）	第6回	11月17日	子どもと地域のつながり	14人（5人）	第7回	12月15日	笑顔になる時は？	14人（2人）	第8回	1月12日	私が子どものころ	5人（1人）	第9回	2月22日	子どもの自立・将来の選択肢	14人（6人）			合計	126人（59人）	■事業費				
					日程	サブテーマ	参加者数（初参加者）																																													
				第1回	8月25日	コロナ禍の子育て	17人（17人）																																													
				第2回	9月17日	お子さんとお出かけ	17人（13人）																																													
				第3回	9月29日	子育て中、こんな情報が知りたい！	11人（0人）																																													
				第4回	10月14日	少子化って言われているけど…	19人（7人）																																													
				第5回	10月28日	気になる子どもの教育	15人（8人）																																													
				第6回	11月17日	子どもと地域のつながり	14人（5人）																																													
				第7回	12月15日	笑顔になる時は？	14人（2人）																																													
				第8回	1月12日	私が子どものころ	5人（1人）																																													
第9回	2月22日	子どもの自立・将来の選択肢	14人（6人）																																																	
		合計	126人（59人）																																																	
○報償費（コーディネーター）					40千円																																															
成果・課題					○Web懇談会の中で出た意見がきっかけで、子育て支援施策の創設や拡充につながった。 ○参加者からは、「行政を身近に感じた」「懇談会をきっかけに横のつながりができた」という声が聞かれた。 ○参加者が固定化しやすく、声を出しにくい方や参加したことがない方について、どのように発言・参加を促すかが課題である。																																															

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部																								
	項	01 保健衛生費	326千円		384千円	58千円	84.8 %																										
	目	03 母子保健費					(参考)当初予算額	健康推進課																									
	事	03 発達障害児等早期発見・早期療育支援事業																															
	細事	01 発達障害児等早期発見・早期療育支援事業	主な財源	国補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）			45千円																									
総合計画基本計画	25 子育て支援の総合的な推進	府補		障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）			11千円																										
	[25 子育て支援の総合的な推進]	府補		発達障害児等早期発見・早期療育支援事業費補助金（1/2）			68千円																										
目的	発達障害等により集団生活に困り感のある幼児の早期発見・早期療育の観点から、子どもと保護者が安心して就学を迎えられるよう関係機関と連携し、支援体制を構築する。																																
主要な事務・事業の概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、説明会に替え、こども園、保育所に通う4歳児の保護者を対象に、事業内容及び幼児期後半の子どもの発達と対応についての文書を配布した。 問診票に基づく一次スクリーニングと園巡回による行動観察の結果、要支援判定児については、個々に応じた事後支援を行った。 実施施設：14施設 実施園児数：389人 (1) 一次スクリーニング 問診票から抽出された幼児を対象にスクリーニング（18回） (2) 事後支援 ① 園巡回支援（延べ27回） ② 発達支援相談員による子育て相談（延べ28人） 〈判定結果〉 <table><tr><td>問題なし</td><td>154人</td><td>40%</td></tr><tr><td>園支援</td><td>130人</td><td>33%</td></tr><tr><td>要支援</td><td>75人</td><td>19%</td></tr><tr><td>管理中</td><td>30人</td><td>8%</td></tr></table>				問題なし	154人	40%	園支援	130人	33%	要支援	75人	19%	管理中	30人	8%	〈要支援判定児（75人）の事後支援結果〉※重複あり <table><tr><td>発達支援相談員による子育て相談</td><td>25人</td></tr><tr><td>発達相談・クリニック</td><td>23人</td></tr><tr><td>保健師面接・電話相談</td><td>64人</td></tr><tr><td>療育教室での対応</td><td>2人</td></tr><tr><td>ほめ方教室での対応</td><td>1人</td></tr><tr><td>医療機関における医学的対応</td><td>3人</td></tr></table> ○発達障害児等早期発見・早期療育支援相談員報酬 299千円 ○旅費（発達支援相談員費用弁償） 14千円 ○需用費（問診票・パンフレット用色上質紙ほか） 13千円					発達支援相談員による子育て相談	25人	発達相談・クリニック	23人	保健師面接・電話相談	64人	療育教室での対応	2人	ほめ方教室での対応	1人	医療機関における医学的対応	3人
					問題なし	154人	40%																										
					園支援	130人	33%																										
					要支援	75人	19%																										
					管理中	30人	8%																										
発達支援相談員による子育て相談	25人																																
発達相談・クリニック	23人																																
保健師面接・電話相談	64人																																
療育教室での対応	2人																																
ほめ方教室での対応	1人																																
医療機関における医学的対応	3人																																
成果・課題 ○支援の必要な幼児について、保護者、保育者、専門機関と連携し、早期支援を行い、専門相談等につなぐことができた。 ○切れ目のない支援が就学後も継続していけるように、今後も関係者、関係機関が連携を図り、こども園、保育所におけるより良い支援の在り方、支援体制の構築に努めていく必要がある。																																	

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	01 保健衛生費	874千円		995千円	121千円	87.8 %		課	健康推進課
	目	04 健康増進費					(参考)当初予算額			
	事	01 健康相談・指導事業					995千円			
	細事	01 健康相談・指導事業		主な財源	府補 健康増進事業費等補助金（2/3）					138千円
総合計画基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり								
		〔 08 生涯にわたる体とこころの健康づくり 〕								
目的	生活習慣病をはじめとした疾病予防、介護予防などを目的に、健康に関する知識の普及啓発及び健康相談・健康教育を行い、早世予防、健康寿命の延伸、健康の保持増進を図る。									
主要な事務・事業の概要	健康相談・保健及び栄養指導を実施し、市民の健康増進や疾病予防を推進した。				○生活習慣病対策事業（慢性腎臓病予防教室）					19千円
	○検診結果報告会		822千円		・消耗品費（パンフレット等）					7千円
	実施期間：令和2年7月27日～令和3年1月29日（60日間）				・通信運搬費					12千円
	公民館等31会場で、843人に個別指導を実施した。				○骨密度測定器に係る経費（32人）					13千円
	・消耗品費（用紙、パンフレット等）		123千円		・消耗品費					13千円
	・印刷製本費（各種封筒等）		130千円							
	・通信運搬費（結果郵送代）		566千円							
	・会場使用料（会場、冷房代）		3千円							
	○生活習慣病重症化予防対策事業（延べ 163人）		20千円							
	・消耗品費（パンフレット）		4千円							
・印刷製本費（リーフレット、連絡票）		12千円								
・通信運搬費		4千円								
成果・課題	○結果報告会で検診結果に基づいた個別指導を行い、生活習慣病予防について意識付けすることができた。また、生活習慣病重症化予防として、受診勧奨を行い、受療行動につなげることができた。がん検診等で精密検査が必要な方に受診勧奨を行った。 ○コロナ禍のため、結果報告会を実施できない期間があり、電話や文書による保健指導及び受診勧奨を行った。 ○個別指導が必要となる方で結果報告会に来られない方へは、受診につながるアプローチに努める必要がある。									

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	01 保健衛生費	99,425千円		99,484千円	59千円	99.9 %		課	健康推進課
	目	04 健康増進費					(参考)当初予算額			
	事	02 総合検診事業					117,098千円			
	細事	01 総合検診事業	国補 感染症予防事業費等補助金（1/2） 7千円 府補 健康増進事業費等補助金（2/3） 1,914千円 繰入金 再編交付金事業基金繰入金 20,000千円 諸収入 後期高齢者医療保健事業補助金 6,076千円							
総合計画基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり 〔 08 生涯にわたる体とこころの健康づくり 〕		主な財源						
目的	がんや疾病を早期発見するとともに、健康管理意識を高め生活習慣の改善につなげることで、健康寿命の延伸、健康の保持増進を図る。									
主要な事務・事業の概要	健康診査と各種がん検診を同時に受けることのできる総合検診として、地域の体育館等で実施した。 【実施期間】 令和2年6月8日～12月2日 合計17会場 41日間 【検診項目及び受診者数】				○事業費 99,425 千円 ・消耗品費（資料用紙代、パンフレットなど） 45 千円 ・燃料費（送迎車ガソリン代） 6 千円 ・印刷製本費（申込書、案内封筒、検診案内チラシ） 265 千円 ・通信運搬費（申込書、受診票、精検未受診者勧奨通知） 1,301 千円 ・検診委託料 97,793 千円 ・検診会場使用料 2 千円 ・備品購入費（看板代） 13 千円					
	検査内容		対象者	受診者数	受診率	R元受診者				
	健康診査		20～40歳未満・75歳以上 生活保護世帯・保険資格異動者	2,334人		2,705人				
	胃がん検診		40歳以上	2,704人	15.5%	3,326人				
	大腸がん検診		40歳以上	6,394人	36.6%	7,391人				
	肺がん検診		40歳以上	6,303人	36.1%	7,380人				
	結核検診		65歳以上	4,113人	29.5%	4,749人				
	子宮頸がん検診		20歳以上2年に1回	2,229人	40.5%	2,660人				
	乳がん検診		40歳以上2年に1回	2,406人	46.1%	2,755人				
	前立腺がん検診		55歳以上2年に1回	965人	10.1%	2,051人				
	肝炎ウイルス検査		40歳以上1回のみ	330人	2.0%	438人				
	※40～74歳の国保加入者の受診者数は3,607人（国保特別会計に計上）									
							成果・課題	○コロナ禍のため、日程や広い会場への変更とともに、会場での受診者数を時間を区切り制限したこともあり、受診者が8割程度に減少した。 ○要精密検査者には、個別面接や電話での受診確認を丁寧に行い、例年より高い受診率となった。 ○今後も効果的な受診勧奨を検討し、総合検診受診者数及びがん検診受診率の増加を目指すとともに、がん検診等精検未受診者への個別受診勧奨を継続し、疾病の早期発見、早期治療を目指す。		

※40～74歳の国保加入者の受診者数は3,607人（国保特別会計に計上）

予算科目	款	04 衛生費		本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	健康長寿福祉部				
	項	01 保健衛生費		141,362千円		141,616千円		254千円		99.8 %							
	目	05 予防費								(参考)当初予算額							
	事	01 予防接種事業								134,558千円		課	健康推進課				
	細事	01 予防接種事業		主な財源 国補 府補 繰入金 諸収入		感染症予防事業費等補助金（1/2）		1,490千円									
総合計画 基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり				風しん予防接種助成事業補助金（1/2）		78千円									
		〔 08 生涯にわたる体とこころの健康づくり 〕				再編交付金事業基金繰入金		4,000千円									
目的		伝染のおそれがある疾病の発生及び感染予防、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止を図る。				主な財源		京都府後期高齢者医療制度特別対策補助金		2,000千円							
主要な事務・事業の概要	○事務経費（需用費、役務費等）				1,218千円		■高齢者インフルエンザ予防接種事業 自己負担 1,500円、生活保護世帯は自己負担なし 対象者：65歳以上、60～64歳の障害者										
	○個別予防接種委託料				139,302千円												
	○予防接種助成金等給付費				842千円												
	■子どもの予防接種（対象数、接種数は延べ。ロタのみ実人数）(単位：人、%)						■高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業 自己負担 2,000円、生活保護世帯・後期高齢者被保険者は自己負担なし										
			対象数		接種数		接種率				対象数		接種数		接種率		
	BCG		316		293		92.7		DPT-IPV		1,568		1,241		79.1		
	水痘		937		657		70.1		小児用肺炎球菌		1,432		1,218		85.1		
	ヒブ		1,435		1,231		85.8		ジフテリア破傷風		857		384		44.8		
	ロタ		155		104		67.1		子宮頸がん		3,204		106		3.3		
B型肝炎		1,140		869		76.2		麻しん		第1期		403		330		81.9	
日本脳炎		5,575		1,787		32.1		風しん		第2期		396		385		97.2	

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費	61,026千円		61,113千円	87千円	99.8 %		課
	目	05 予防費					(参考)当初予算額		
	事	02 感染症予防対策事業				0千円			
	細事	01 感染症予防対策事業	主な財源	国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				48,200千円
総合計画 基本計画	08 生涯にわたる体とこころの健康づくり	国補		小学校学校保健特別対策事業費補助金（1/2）				411千円	
	[08 生涯にわたる体とこころの健康づくり]	国補		中学校学校保健特別対策事業費補助金（1/2）				229千円	
		国補		保育対策総合支援事業費補助金（10/10）				2,167千円	
		府補		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金（10/10）				16千円	
目的	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、各公共施設等の施設利用者及び職員の安全を確保するため、感染予防に係る環境整備を図る。								
主要な 事務・事業の概要	施設の玄関（出入口）や受付窓口等に手指消毒液やパーテーションを設置するなど、感染症対策を実施した。また、公共施設等の消毒用次亜塩素酸水を生成し、配送した。		【所管：生活経済緊急支援室】 5,911 千円						
	【所管：健康推進課】 55,115 千円		○広報・周知事業 2,696 千円						
	○感染症対策事業 52,883 千円		・印刷製本費（チラシ印刷：7回（171,000部）） 949 千円						
	・消耗品費 51,656 千円		・手数料（新聞折込：6回分） 460 千円						
	サージカルマスク、手指消毒液、ハンドソープ、ペーパータオル、パーテーション等		・委託料（新型コロナウイルス感染症対策サイト構築業務） 1,287 千円						
	・備品購入費		○感染症対策事業 3,164 千円						
	サーマルカメラ（1台） 869 千円		・通信運搬費（市民生活相談窓口フリーダイヤル電話代） 84 千円						
	扇風機（24台） 358 千円		・委託料（幼児・児童・生徒用布製マスク製作業務） 3,080 千円						
	○次亜塩素酸水生成事業 2,232 千円		8,000枚（大：1,500枚、中：3,000枚、小：3,000枚、ミニ：500枚）						
	・燃料費（配送用公用車ガソリン代） 101 千円		○その他 51 千円						
・修繕料（配送用公用車オイル交換等） 5 千円		・旅費 5 千円							
・委託料（生成及び配送業務） 1,084 千円		・看板作成、会場借上料など 46 千円							
・備品購入費その他（次亜塩素酸水生成器） 1,042 千円		成果・課題	○公共施設ごとに必要な感染症対策物品を購入し対策を徹底することで、利用者及び職員の安全・安心を確保することができた。						
			○次亜塩素酸水生成器を購入し、毎週、施設ごとに配送することで、経費の節減の上で感染防止対策を講じることができた。						
		○マスク購入が困難な状況の中、布製マスクを製作・配布することで子どもたちの安全・安心を図ることができた。							
		○市民へのサポート体制（相談窓口等）の整備に加え、市ホームページ専用サイトの立ち上げ、チラシ等で情報を周知することができた。							

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費	40,919千円		40,922千円	3千円	99.9 %		
	目	05 予防費					(参考)当初予算額		
	事	02 感染症予防対策事業						0千円	
	細事	02 マスク配付事業	主な財源	国補 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 38,500千円					
総合計画基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり 〔 08 生涯にわたる体とこころの健康づくり 〕							
目的	新型コロナウイルス感染症対策として、全世帯を対象にマスク購入券を配付するとともに、高齢者世帯、市民税非課税世帯及びひとり親世帯に対してマスクを無料配付することにより、マスク不足による市民の不安の軽減及び家計支援を図る。								
主要な事務・事業の概要	○不織布マスク配付事業（1世帯あたり1箱：50枚入り） 28,792千円 【65歳以上のみの高齢者世帯】（7,680世帯） ・マスク配付業務委託料（マスク購入費、事務費等） 23,186千円 委託先：京丹後市社会福祉協議会 配付方法：社会福祉協議会から対象世帯へ送付 【市民税非課税世帯、ひとり親世帯（児童扶養手当受給世帯）】（1,696世帯） ・マスク購入費 4,813千円 ・マスク送付料 793千円 配付方法：市から対象世帯へ送付				○不織布マスク購入支援事業（1世帯あたり1箱：50枚入り） 12,127千円 【全世帯】（22,890世帯） ・マスク購入事業支援補助金（京丹後市商工会） 10,752千円 ・マスク購入券郵送事務費 1,375千円 購入方法：協力店（商工会加盟40店）に購入券を持参し、1,500円で購入 利用期間：6月2日～7月31日				
	成果・課題	○マスク配付事業は、高齢者世帯、非課税世帯、ひとり親世帯のうち9,297世帯（99.2％）に配付することができた。 ○マスク購入支援事業は、11,354世帯（49.6％）が購入した。 ○事業全体で20,651箱のマスクを市民に届けることができ、感染予防に寄与することができた。							

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部					
	項	01 保健衛生費	8,526千円		9,757千円	1,231千円	87.3 %		課	新型コロナウイルス対策室				
	目	05 予防費					(参考)当初予算額							
	事	03 新型コロナウイルスワクチン接種事業					0千円							
	細事	01 新型コロナウイルスワクチン接種事業		国補 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（10/10） 8,526千円										
総合計画基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり 〔 08 生涯にわたる体とこころの健康づくり 〕		主な財源										
目的	新型コロナウイルス感染症にかかるワクチン接種について、ワクチンが実用化された際に早期に接種を開始できるよう事前に準備を行う。													
主要な事務・事業の概要	〔所管：新型コロナウイルス対策室〕		8,326 千円		〔所管：健康推進課〕 200 千円									
	○会計年度任用職員任用経費（報酬、共済費）2人		167 千円		○委託料									
	○需用費				・健康管理システム法制度改正対応機能使用契約委託料 200 千円 （新型コロナウイルスワクチン接種に係るシステム改修）									
	・消耗品費（ワクチン接種用資材）		238 千円		<table><tr><td rowspan="2">参考</td><td>繰越明許費を除いた最終予算額</td><td>8,757千円</td></tr><tr><td>実質的な予算執行率</td><td>97.4 %</td></tr></table>					参考	繰越明許費を除いた最終予算額	8,757千円	実質的な予算執行率	97.4 %
	参考	繰越明許費を除いた最終予算額	8,757千円											
		実質的な予算執行率	97.4 %											
	・印刷製本費（ワクチン接種案内チラシ 3月21日折込）		187 千円											
	○役務費													
	・通信運搬費		2,536 千円											
	・手数料（新聞折込、コールセンター設置 3月19日設置）		90 千円											
○委託料				■令和3年度への繰越事業										
・新型コロナウイルスワクチン接種準備事業		2,488 千円		健康管理システム改修事業 令和3年9月完了予定 1,000千円 ※接種券発行に係る改修は令和3年4月に完了										
（65歳以上向け接種券、予診票、アンケート等印刷）														
○使用料及び賃借料（ワクチン接種予約システム利用料）		2,289 千円												
○備品購入費				成果・課題	○国、京都府と連携を図りながら、ワクチン接種への準備を整えることができた。 ○市民の相談窓口として、専用のコールセンターを設置した。 ○ワクチン予防接種に係る問い合わせに対して円滑に対応するため、体制を整備することができた。									
・薬用保冷庫（1台）		299 千円												
・冷凍庫購入（1台）		32 千円												

予算科目	款	05 労働費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部														
	項	01 労働諸費	19,050千円		19,050千円	0千円	100.0 %																
	目	01 労働諸費					(参考)当初予算額	課	長寿福祉課														
	事	01 シルバ－人材センター運営助成事業					19,050千円																
	細事	01 シルバ－人材センター運営助成事業																					
総合計画 基本計画		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり 〔 20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり 〕		主な財源																			
目的	シルバー人材センターを支援することにより、高齢者の就業機会の確保をはじめ、就業及びボランティア活動等による高齢者の社会参加を図り、地域の活性化と福祉の向上を目指す。																						
主要な事務・事業の概要	シルバー人材センターへ運営費を支援することにより、定年退職者等の地域に密着した就業機会の確保、また高齢者の生きがいの充実や社会参加の機会確保を図る。																						
	○シルバー人材センター運営費補助金 19,000千円 【事業概要】労働者派遣事業、福祉・家事援助サービス事業等																						
	<table><tr><td></td><td>令和2年度末</td><td>令和元年度末</td></tr><tr><td>正会員数</td><td>716人</td><td>728人</td></tr><tr><td>就業延べ人員</td><td>69,636人</td><td>74,366人</td></tr><tr><td>受注件数</td><td>4,844件</td><td>4,923件</td></tr><tr><td>契約金額</td><td>306,246千円</td><td>320,861千円</td></tr></table>					令和2年度末	令和元年度末	正会員数	716人	728人	就業延べ人員	69,636人	74,366人	受注件数	4,844件	4,923件	契約金額	306,246千円	320,861千円				
	令和2年度末	令和元年度末																					
正会員数	716人	728人																					
就業延べ人員	69,636人	74,366人																					
受注件数	4,844件	4,923件																					
契約金額	306,246千円	320,861千円																					
○京都府シルバー人材センター協会賛助会員会費 50千円				成果・課題	○補助金の交付により、高齢者の就業機会の確保、生きがいづくりや社会参加の機会確保に繋ぐことができた。 ○高齢者の健康維持や福祉の増進だけでなく、生活支援の担い手として活躍していただけるよう、市とシルバー人材センターで引き続き情報共有や連携を進めていく必要がある。 ○百才活力社会の推進に向けて、取組内容や今後の方針等について確認することができた。																		

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 商工費	5,547千円		5,786千円	239千円	95.8 %		
	目	01 商工総務費					(参考)当初予算額		
	事	02 消費生活推進事業						5,714千円	
	細事	01 消費生活推進事業					府補 消費者行政活性化事業費補助金（人件費定額、1/2）2,888千円		
総合計画 基本計画		11 防犯・交通安全対策の推進 〔 11 防犯・交通安全対策の推進 〕		主な財源					
目的	消費生活センターで、相談対応及び情報提供等を行うとともに消費生活学習グループの活動に対する支援を行うことにより、市民の消費生活の安定、向上を図る。								
主要な事務・事業の概要	○消費生活相談事業 5,287千円 消費生活専門相談員を配置し、市民からの相談に対応するとともに、消費生活に関する情報の収集・提供を行った。 【相談受付件数】288件（販売購入：220件、その他：68件） 【出前講座実績】 19回（参加264人） 【児童への消費者教育】 10回（参加147人） ・報償費（出演謝金：ケーブルテレビ用寸劇） 40千円 ・研修旅費等 18千円 ・啓発グッズ・チラシ作成費、参考図書・事務用品等購入費 54千円 ・電話通信料、テレビ受信料 107千円 ・公用車維持管理費（1台） 55千円 ・消費生活相談員（会計年度任用職員）の任用 5,013千円 報酬（消費生活相談員2人） 3,586千円 期末手当（消費生活相談員2人） 497千円 社会保険料、雇用保険料 694千円 費用弁償（通勤費） 236千円				○消費生活学習グループ活動費補助金 260千円 【会員数（令和3年3月31日現在）】 99人 峰山 20人 大宮 21人 網野 6人 丹後 18人 弥栄 17人 久美浜 17人 【活動内容】 ・各支部啓発活動（16回） ・ケーブルテレビを活用した啓発活動（寸劇実施回数 2回） ・消費生活学習会、視察研修等の実施 ※各支部ごとに実施				
	成果・課題	○専門相談員が、市民からの消費生活相談に迅速かつ適切に対応することにより、消費者被害の防止と早期解決に寄与できた。 ○情報提供や啓発物品の配布、消費生活学習グループの活動等を通して、消費者被害を未然に防ぐとともに、市民の消費トラブルに対する知識と意識を高めることができた。 ○成人年齢引き下げに伴い教育部局や学校と連携して、子どもや若者への消費者教育を進めていく必要がある。							

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部	
	項	01 保健衛生費	1,910千円		2,003千円	93千円	95.3 %			
	目	04 健康増進費					(参考)当初予算額			
	事	01 健康相談・指導事業						2,835千円		
	細事	02 高齢者ふれあい予防事業【再掲】		主な財源	諸収入 後期高齢者医療保健事業委託金 1,520千円					
総合計画基本計画		09 地域包括医療・ケア体制の充実								
〔 09 地域包括医療・ケア体制の充実 〕										
目的	後期高齢者に対する保健事業と介護予防を一体的に実施することにより、高齢者の特性を踏まえた保健指導や支援を行い、健康の保持増進、健康寿命の延伸を図る。									
主要な事務・事業の概要	＜個別支援（ハイリスクアプローチ）＞【健康推進課】		＜事業費＞							
	○重症化予防対策（糖尿病性腎症・高血圧症）		【健康推進課】 1,005 千円							
		対象者	支援率	延べ支援件数	・報酬（会計年度任用職員（保健師・管理栄養士）） 737 千円					
	重症化予防	122人	100%	284件	・旅費（会計年度任用職員の費用弁償） 28 千円					
	○栄養改善推進事業（低栄養）		・消耗品費（指導パンフレット、個別カルテ等） 117 千円							
	対象者	支援率	延べ支援件数	・燃料費（公用車ガソリン代） 96 千円						
低栄養	39人	100%	98件	・印刷製本費（封筒印刷代） 15 千円						
○健康状態不明対策		【保険事業課】 905 千円								
健康診査未受診・医療レセプトなし・介護認定なしの人の健康状態の把握・支援を実施 対象者数：54人		・手数料（国保データベースデータ管理手数料） 368 千円								
○健康状態不明対策		・負担金（国保データベースに係る運用サポート費用） 537 千円								
健康診査未受診・医療レセプトなし・介護認定なしの人の健康状態の把握・支援を実施 対象者数：54人										
＜集団支援（ポピュレーションアプローチ）＞【健康推進課】		成果・課題								
高齢者の集いの場で、フレイルチェックシート（市独自作成）を活用したフレイル予防の健康教育とハイリスク者の相談・支援を実施		○高血圧・高血糖について、国保から後期高齢者医療制度に移行しても切れ目のない支援を行うことができた。								
回数：31回 対象者数：586人 ハイリスク者相談支援数：11人		○訪問等による個別支援を行うことで対象者の6～8割が受診につながり、9割が生活改善に取り組めた。								
		○健康状態不明者へのアプローチに取り組み、健康状態を把握し必要な支援につなげることができた。								

令和2年度 一般会計決算附属資料

教育委員会事務局 主要な施策の成果

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																											
	項	02 児童福祉費	147千円		294千円	147千円	50.0 %																													
	目	01 児童福祉総務費					(参考)当初予算額	課	子ども未来課																											
	事	03 家庭こども相談室事業					294千円																													
	細事	01 家庭こども相談室事業	主な財源	諸収入 保育所職員研修事業補助金 10千円																																
総合計画 基本計画	25 子育て支援の総合的な推進 [25 子育て支援の総合的な推進]																																			
目的	家庭児童の適正な養育及び福祉の向上を図る。																																			
主要な事務・事業の概要	要保護児童対策地域協議会構成機関等と連携の下、児童虐待の未然防止、早期発見と適切な対応を行うとともに、支援の必要な児童や家庭（育児不安・養育力危惧・不登校等）について相談援助活動・家庭訪問・同行支援等を行った。		○京丹後市児童相談等取扱件数																																	
	○旅費 要保護児童対策地域協議会講演会講師旅費 10千円 担当者研修会等旅費 18千円 ○需用費 啓発物品・事務用品等 34千円 ○役務費 職員対応用携帯電話通話料（3台） 72千円 ○使用料 有料道路通行料（職員研修参加） 3千円 ○負担金 京都府家庭相談員連絡協議会負担金 10千円		<table><tr><td>種別</td><td>詳細</td><td>件数</td><td>種別</td><td>詳細</td><td>件数</td></tr><tr><td rowspan="2">養護</td><td>児童虐待</td><td>298</td><td rowspan="2">育成</td><td>性格行動</td><td>1</td></tr><tr><td>その他</td><td>135</td><td>不登校</td><td>1</td></tr><tr><td>障害</td><td>発達障害</td><td>5</td><td></td><td>適性・育児等</td><td>5</td></tr><tr><td>非行</td><td>ぐ犯行為等</td><td>0</td><td colspan="2">計</td><td>445</td></tr></table> ○要保護児童対策地域協議会運営状況 ・代表者・実務者会議 2回 ・ケース進行管理会議 6回 ・ケース検討会議 161回 ・講演会 1回（令和2年11月28日開催） 参加者96人							種別	詳細	件数	種別	詳細	件数	養護	児童虐待	298	育成	性格行動	1	その他	135	不登校	1	障害	発達障害	5		適性・育児等	5	非行	ぐ犯行為等	0	計	
種別	詳細	件数	種別	詳細	件数																															
養護	児童虐待	298	育成	性格行動	1																															
	その他	135		不登校	1																															
障害	発達障害	5		適性・育児等	5																															
非行	ぐ犯行為等	0	計		445																															
			成果・課題	○担当者研修等を受講し、複雑・多様化する家庭児童問題に対応するための専門的知識を向上させることができた。 ○面談・家庭訪問・電話相談の実施、ケース検討会議の開催、要保護児童対策地域協議会の取組等により、さまざまな課題のある家庭への対応や支援を行うことができた。 ○適切で迅速な支援につなげるため、担当者の研鑽を重ねるとともに、関係機関との連携をさらに深めていくことが必要である。																																

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 児童福祉費	59千円		64千円	5千円	92.1 %		
	目	01 児童福祉総務費					(参考)当初予算額	課	子ども未来課
	事	04 ファミリーサポートセンター事業				64千円			
	細事	01 ファミリーサポートセンター事業		主な財源	国補	子ども・子育て支援交付金（1/3）		19千円	
		府補	子ども・子育て支援交付金（1/3）		19千円				
総合計画基本計画		25 子育て支援の総合的な推進							
〔 25 子育て支援の総合的な推進 〕									
目的	子どもの預かり等の援助を受ける方、援助を行う方からなる会員同士の援助活動を調整し、概ね生後2か月から小学校3年生までの子どもを持つ家庭の子育て支援を図る。								
主要な事務・事業の概要	新規及び登録済みのまかせて会員を対象に、援助活動に必要な専門的な知識の取得やスキルアップを目的とした講習会を実施した。								
	○実施事業内容								
	・新規登録会員及び登録更新会員講習会		参加者	4人					
	○会員数（令和3年3月末）		前年度						
	・依頼（おねがい）会員		39人	42人					
・援助（まかせて）会員		16人	16人						
・両方会員		1人	1人						
※活動延べ件数		1件	5件						
※利用者実人数		おねがい会員：1人	1人						
		まかせて会員：1人	2人						
○事業費									
・役務費（補償保険料）		59千円							
				成果・課題	○援助会員の新規・更新講習会で、受講者に小児看護の知識や子どもの保育について再確認する機会を提供し、援助技能の向上を図った。 ○より一層円滑に運営するためには、制度の周知と援助会員の確保が課題である。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	02 児童福祉費	46千円		143千円	97千円	32.1 %		課	子ども未来課
	目	01 児童福祉総務費					(参考)当初予算額			
	事	06 子ども未来まちづくり審議会事業					143千円			
	細事	01 子ども未来まちづくり審議会事業		主な財源						
総合計画 基本計画		25 子育て支援の総合的な推進 〔 25 子育て支援の総合的な推進 〕								
目的	すべての子どもが健康で幸せに暮らせるまちづくりの推進及び子ども・子育て支援事業計画、保育所再編等推進計画、特定教育・保育施設の利用定員の設定等について審議する。									
主要な事務・事業の概要	令和元年度に策定した「第2期子ども子育て支援事業計画」の事業進捗状況、特定教育・保育施設の利用定員の設定について情報共有及び協議するため、審議会を開催した。									
	○報酬（審議会委員） 委員：10人 1回開催 40千円									
	○旅費（費用弁償） 6千円									
	※審議会開催状況									
	日 程		審 議 内 容							
令和2年9月17日		・ 子ども未来まちづくり審議会について ・ 子ども・子育て支援事業について ・ 特定教育・保育施設利用定員について		成果・課題	○「第2期京丹後市子ども・子育て支援事業計画」の事業進捗状況について確認することができた。 ○今後も、多様化する子育て支援ニーズへの対応、子どもや子育てに関し審議していただき、子育て世帯やすべての子どもたちが健康で幸せに暮らせるまちづくりを推進していく必要がある。					

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 児童福祉費	2,527千円		2,783千円	256千円	90.8 %		
	目	01 児童福祉総務費					(参考)当初予算額	課	子ども未来課
	事	50 児童福祉総務一般経費					977千円		
	細事	01 児童福祉総務一般経費	主な財源	諸収入 市有自動車損害共済金 80千円					
総合計画 基本計画		25 子育て支援の総合的な推進 〔 25 子育て支援の総合的な推進 〕							
目的	児童福祉業務を円滑に遂行するために必要な一般経費								
主要な事務・事業の概要	○ 旅費		21千円						
	・ 証人尋問費用弁償		4千円						
	・ 訴訟準備、証人尋問等旅費		17千円						
	○ 需用費		544千円						
	・ 公用車燃料代（3台）及び車検（1台）費用等								
	○ 役務費		88千円						
	・ 車検費用、自動車損害保険料等								
	○ 使用料及び賃借料		33千円						
	・ 有料道路通行料及び駐車場使用料								
	○ 償還金利子及び割引料		1,807千円						
・ 過年度子ども・子育て支援交付金等国庫返還金		1,752千円		成果・課題	支出内容を精査しながら、児童福祉業務を適切に遂行することができた。				
・ 過年度子育てのための施設等利用給付府費交付金返還金		55千円							
○ 公課費		34千円							
・ 公用車重量税（1台）									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 児童福祉費	283,042千円		284,543千円	1,501千円	99.4 %		
	目	03 保育事業費					(参考)当初予算額	課	子ども未来課
	事	02 放課後児童健全育成事業							
	細事	01 放課後児童健全育成事業	主な財源	使用料	公有財産使用料、放課後児童健全育成事業利用料		28,421千円		
総合計画基本計画 〔 25 子育て支援の総合的な推進 〕		国補		子ども・子育て支援交付金（1/3）		19,958千円			
		府補		子ども・子育て支援交付金（1/3）		19,958千円			
		府補		きょうと地域連携交付金（放課後児童健全育成事業）		1,500千円			
		諸収入		国・府道路改良工事に係る府移転補償金		60,681千円			
		市債	放課後児童健全育成施設整備事業債（合併特例債）		3,800千円				
目的	保護者の就労等により放課後や長期休業期の昼間に家庭保育を受けることができない児童に対し、安全で充実した生活の場を与えることにより、その健全な育成を図る。		市債	児童福祉施設送迎バス整備事業債（合併特例債）		11,100千円			
主要な事務・事業の概要	○開設状況 年間開設日数：293日 （うち日曜日・祝日開設分：6日） （うち新型コロナウイルス感染症対策対応分：19日） 開設時間：授業終了後～午後6時30分 （長期休業期及び土曜日、日曜日・祝日は午前7時30分～午後6時30分） 年間平均児童数：450人（10か所、12支援単位） 峰山52人・長岡18人・いさなご36人・大宮56人 口大野①45人・口大野②45人・網野南50人・網野北49人 丹後14人・弥栄24人・久美浜①49人・久美浜②12人		5,626千円		○放課後児童健全育成事業委託料（10クラブ） （うち日曜日・祝日開設分 3,354千円） （うち新型コロナウイルス感染症対策対応分 10,256千円）				
	○需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費等）		10,636千円		○工事請負費 65,233千円 ・網野北エアコン移設工事・網野南エアコン更新工事 1,636千円 ・丹後地域公民館（丹後放課後児童クラブ）改修工事 3,992千円 ・旧峰山放課後児童クラブ施設解体撤去等工事 59,605千円				
	○委託料（消防設備点検、浄化槽点検、児童送迎車運転等）		1,049千円		○送迎車両整備経費（峰山、網野北、弥栄 各1台） 11,765千円				
	○工事監理委託料 ・丹後地域公民館（丹後放課後児童クラブ）改修工事 94千円 ・旧峰山放課後児童クラブ施設解体撤去等工事 955千円		成果・課題		○その他の経費（火災・自動車共済等保険料・自動車重量税ほか） 1,054千円 ○利用者数が増加傾向にある中、待機児童ゼロを継続し児童の健全な育成を図るとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援することができた。 ○新型コロナウイルス感染症対策として4月～5月に小学校が臨時休校となった期間も開設し、保護者の就労を支援することができた。 ○11月から峰山放課後児童クラブで日曜日・祝日の開設を行い、保護者のニーズに応じた就労支援をすることができた。 ○年々増加傾向にある利用者に対応するため、小学校の空き教室の更なる活用など、施設拡充を検討する必要がある。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 児童福祉費	2,505千円		3,000千円	495千円	83.5 %		
	目	03 保育事業費					(参考)当初予算額	課	子ども未来課
	事	02 放課後児童健全育成事業					3,000千円		
	細事	01 放課後児童健全育成事業（繰越）		主な財源					
総合計画基本計画		25 子育て支援の総合的な推進							
		〔 25 子育て支援の総合的な推進 〕							
目的	（仮称）大宮峰山インターチェンジアクセス道路の整備に伴い、計画区域にある峰山放課後児童クラブ園舎及び付属施設を解体撤去する。								
主要な事務・事業の概要	○旧峰山放課後児童クラブ施設解体撤去等工事実施設計業務		2,505千円						
				成果・課題		解体等撤去工事を予定どおり実施することができた。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																													
	項	02 児童福祉費	19,604千円		20,751千円	1,147千円	94.4 %																															
	目	03 保育事業費					(参考)当初予算額																															
	事	03 子育て支援センター事業						20,449千円																														
	細事	01 子育て支援センター事業	主な財源	国補	子ども・子育て支援交付金（1/3）	6,534千円																																
総合計画 基本計画	25 子育て支援の総合的な推進	府補		子ども・子育て支援交付金（1/3）	6,534千円																																	
	[25 子育て支援の総合的な推進]	府補		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金（10/10）	326千円																																	
	目的	地域の子育て支援の拠点として市内8か所に子育て支援センターを設置し、育児相談や子育て情報の提供等、在宅で子育てをしている保護者とその子どもたちを支援する。		諸収入	網野地域子育て支援センター光熱水費等負担金	9千円																																
主要な 事務・事業の概要	保育所及びこども園の入所、入園前の子どもを持つ家庭のため、保護者の育児相談・交流の場及び子ども同士のふれあいの場として、8か所の支援センターを設置し、地域に密着した子育て支援を推進した。 11月6日に開催した子育て交流会は、保護者81人、子ども92人、計173人の参加があった。 また、新型コロナウイルス感染症対策として、4月20日から5月20日まで施設を閉鎖した。 ○支援センター利用人数 <table><tr><th>支援センター</th><th>児童</th><th>保護者</th></tr><tr><td>峰山</td><td>1,333人</td><td>1,125人</td></tr><tr><td>大宮北</td><td>1,377人</td><td>1,270人</td></tr><tr><td>大宮南</td><td>953人</td><td>796人</td></tr><tr><td>網野</td><td>2,263人</td><td>2,005人</td></tr><tr><td>丹後</td><td>548人</td><td>444人</td></tr><tr><td>弥栄</td><td>1,139人</td><td>1,092人</td></tr><tr><td>かぶと山</td><td>922人</td><td>797人</td></tr><tr><td>こうりゅう</td><td>902人</td><td>871人</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,437人</td><td>8,400人</td></tr></table> ○なかよし広場（毎月1回、峰山総合福祉センターで実施） ※新型コロナウイルス感染症対策のため令和2年度は未開催				支援センター	児童	保護者	峰山	1,333人	1,125人	大宮北	1,377人	1,270人	大宮南	953人	796人	網野	2,263人	2,005人	丹後	548人	444人	弥栄	1,139人	1,092人	かぶと山	922人	797人	こうりゅう	902人	871人	合計	9,437人	8,400人	○会計年度任用職員任用経費（18人分）14,773千円			
					支援センター	児童	保護者																															
					峰山	1,333人	1,125人																															
					大宮北	1,377人	1,270人																															
					大宮南	953人	796人																															
					網野	2,263人	2,005人																															
					丹後	548人	444人																															
					弥栄	1,139人	1,092人																															
					かぶと山	922人	797人																															
					こうりゅう	902人	871人																															
					合計	9,437人	8,400人																															
					○通信運搬費（電話代）238千円																																	
					○光熱水費744千円																																	
					○網野地域子育て支援センター浄化槽維持管理業務委託233千円																																	
	○支援センター運営委託料（こうりゅう虹保育園）2,330千円																																					
○その他経費（消耗品費等）1,286千円																																						
成果・課題	保育所及びこども園の入所、入園前の子育て家庭のため、子育て相談や遊びの場を提供することにより、子育てに対する不安の解消や保護者同士のコミュニケーションの促進を図ることができた。																																					

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 児童福祉費	4,796千円		5,142千円	346千円	93.2 %		
	目	03 保育事業費					(参考)当初予算額	課	子ども未来課
	事	04 保育支援事業					9,669千円		
	細事	01 保育支援事業	主な財源	国補	子ども・子育て支援交付金（1/3）	836千円			
総合計画基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		国補	子育てのための施設等利用給付交付金	888千円			
		[25 子育て支援の総合的な推進]		府補	子ども・子育て支援交付金（1/3）	836千円			
目的	保護者の疾病等の理由により家庭での養育が一時的に困難となった児童や、病気の回復期にある児童を一時的に保育し、保護者の子育てと就労を支援する。			府補	子育てのための施設等利用給付交付金	370千円			
主要な事務・事業の概要	保護者の疾病や就労などの理由により、養育することが一時的に困難となった家庭の児童（小学4年生まで）及び、病気やけがの回復期にあり、集団保育や登校が困難な児童（小学6年生まで）を一時的に保育・看護し、保護者の子育てと就労を支援する事業を、社会福祉法人みねやま福祉会に委託した。				○認可外保育施設等給付費				1,471千円
	○委託料				3,314千円	・認可外保育施設：2人（4月～3月）			888千円
	・子育て短期支援事業委託料				582千円	・未移行幼稚園：2人（4月～3月）			583千円
	（延べ利用児童数等）					○償還金、利子及び割引料			11千円
	・0、1歳児 生活保護・ひとり親非課税世帯				9人	・広域入所の受託元である自治体において、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う登園自粛が要請されたことに伴い、本市の施設利用者が納付済であった負担額の一部を還付したものを。			
非課税・ひとり親課税世帯				43人	※令和2年3月1日～3月30日の利用期間のうち、5日分を還付。				
その他の世帯				3人	※対象者：1人				
・2歳児以上 生活保護・ひとり親非課税世帯				4人					
非課税・ひとり親課税世帯				4人					
その他の世帯				6人					
・病後児保育事業委託料				1,941千円	成果・課題	○保護者の通院・リフレッシュなど一時的な利用があり、養育を必要とする児童及びその家庭の福利向上につなげることができた。			
（延べ利用児童数） 5人（0歳：1人、1歳：2人、4歳：2人）				○病気の回復期にある児童の子育てと保護者の就労の両立を支援することができた。					
・広域入所関連経費（業務委託経費）				791千円	○認可外保育施設等の施設等利用費を対象者に給付し、幼児教育・保育無償化に対応した。				
（委託児童数） 5人				○事業の円滑な利用のため、家庭こども相談室との連携が必要なほか、委託先であるみねやま福祉会との更なる連絡・調整が必要である。					

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 児童福祉費	4千円		45千円	41千円	8.8 %		
	目	03 保育事業費					(参考)当初予算額		
	事	04 保育支援事業					45千円		
	細事	02 日用品費等援助事業		主な財源	国補	子ども・子育て支援交付金（1/3）			
		府補	子ども・子育て支援交付金（1/3）				1千円		
総合計画基本計画		25 子育て支援の総合的な推進 〔 25 子育て支援の総合的な推進 〕							
目的	低所得世帯を対象に日用品、文房具等の購入費などの実費徴収額について、費用の一部を助成し、対象家庭の経済的負担を軽減する。								
主要な事務・事業の概要	○扶助費（日用品費等援助費） ・支給児童数 1人（1世帯） ※3歳児（2号認定児） ・対象費用 教材費・行事費等		4千円						
					成果・課題	低所得世帯の教材費、行事への参加に要する費用等の一部を助成することで、対象家庭の経済的負担を軽減することに寄与した。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 児童福祉費	162,493千円		165,202千円	2,709千円	98.3 %		
	目	03 保育事業費					(参考)当初予算額	課	子ども未来課
	事	05 保育所事業				162,573千円			
	細事	01 保育所管理運営事業		主な財源	負担金	保育認定児保育料、日本赤十字振興センター保護者負担金		12,395千円	
総合計画基本計画		国補	保育対策総合支援事業費補助金（10/10）		81千円				
		国補	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（1/2）		45千円				
目的		府補	第3子以降保育料無償化事業費補助金		2,044千円				
		府補	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金（10/10）		1,120千円				
		諸収入	広域入所児童受託保育料、職員給食費、保育施設給食調理機器類貸付料ほか		4,093千円				
		市債	過疎地域自立促進特別事業債（過疎対策債）		5,700千円				
主要な事務・事業の概要	○健康管理実施経費		2,377千円		（参考）京丹後市内の保育所（R3.3.31現在） ・公立（公設公営）：島津、たちばな、宇川、久美浜 ・公立（公設民営）：大宮北 ・私立：あみの夢保育園、こうりゅう虹保育園、ゆうかり乳児保育所 計8施設				
	医師報酬・費用弁償、児童検診委託料、大腸菌等検査手数料 等								
	○会計年度任用職員任用経費（52人分）		102,240千円						
	共済費（社会保険料等）、報酬等、手当、傷害保険料								
	○職員研修実施経費		96千円						
	報償費（研修講師謝金）、職員旅費、研修参加負担金								
	○給食調理業務経費		18,218千円						
	調理業務委託料（島津、たちばな、宇川）								
	○保育所送迎車両関連経費（5台）		7,840千円						
	業務委託経費、修理費、重量税 等								
	○入所児童の保育に要する経費		17,667千円						
	保育材料費、賄材料費、医薬材料費								
○保育所運営に要する経費		11,288千円		成果・課題	○職員確保、児童・職員の健康管理、給食提供、送迎バスの運行管理などの業務を適切に行うことにより、円滑な保育所運営を行うことができた。 ○衛生物品の購入、空気清浄機、エアコンの設置等により、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図った。 ○乳児利用の増加に対応するため、職員体制の確保が必要である。				
光熱水費、通信運搬費、備品購入費、ピアノ調律 等									
○新型コロナウイルス感染症対策関連経費		1,204千円							
備品購入費（空気清浄機 1台、エアコン 3台）									
消耗品費（手指消毒液等）									
○その他必要経費（共通物品、保育協会負担金等）		1,563千円							

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 児童福祉費	163千円		205千円	42千円	79.5 %		
	目	03 保育事業費					(参考)当初予算額		
	事	05 保育所事業						205千円	
	細事	01 保育所管理運営事業（繰越）		主な財源	国補 保育対策総合支援事業費補助金（10/10）159千円				
総合計画基本計画		25 子育て支援の総合的な推進 〔 25 子育て支援の総合的な推進 〕							
目的	体温計や空気清浄機の整備等、新型コロナウイルス感染症対策を実施し、円滑な保育所運営を行う。								
主要な事務・事業の概要	○新型コロナウイルス感染症対策用品購入事業 163千円 ・消耗品費（赤外線体温計ほか） 85千円 ・空気清浄機購入経費（たちばな 1台、島津保育所 1台） 78千円				成果・課題	赤外線体温計の購入や空気清浄機を配置し、保育所施設の新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図った。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 児童福祉費	507,370千円		507,578千円	208千円	99.9 %		
	目	03 保育事業費					(参考)当初予算額		
	事	05 保育所事業						533,438千円	
	細事	02 保育業務委託事業	主な財源	負担金	保育認定児保育料	30,360千円			
総合計画基本計画		国負		子どものための教育・保育給付交付金（1/2）	145,899千円				
		国補		子ども・子育て支援交付金（1/3）	258千円				
目的	保育ニーズに対応するため、民間保育所等に保育業務を委託することで、効率的に子育て支援を推進する。			府負	子どものための教育・保育給付交付金（1/4）	61,396千円			
				府補	子ども・子育て支援交付金（1/3）	258千円			
			諸収入	広域入所児童受託保育料、一時預かり事業利用料、延長保育料	939千円				
		繰入金	ふるさと応援基金繰入金	12,000千円					
主要な事務・事業の概要	民間認可保育所の「ゆうかり乳児保育所」に2か月児から2歳児まで、「あみの夢保育園」、「こうりゅう虹保育園」に6か月児から5歳児までの保育を委託し、また、市立保育所のうち「大宮北保育所」の運営を社会福祉法人に委託することにより、産休明け・育休明けの保育所利用、保育時間の延長や休日保育等、保護者の保育ニーズに対応した。								
	○乳児保育委託料		66,505千円						
	・ゆうかり乳児保育所								
	定員30人 令和3年3月末入所児童数：32人								
	○公立保育所運営委託料		213,793千円						
・大宮北保育所									
定員230人 令和3年3月末入所児童数：228人									
○保育所運営委託料		227,072千円		成果・課題	保育業務を民間事業者に委託することで、保育時間の延長や休日保育など保護者の保育ニーズに対応した保育を実施し、保護者の子育てと仕事の両立支援につなげることができた。				
・あみの夢保育園		105,929千円							
定員90人 令和3年3月末入園児童数：93人									
・こうりゅう虹保育園		121,143千円							
定員120人 令和3年3月末入園児童数：139人									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 児童福祉費	32,447千円		32,865千円	418千円	98.7 %		
	目	03 保育事業費					(参考)当初予算額	課	子ども未来課
	事	05 保育所事業				29,042千円			
	細事	03 保育所保育事業等補助金	主な財源	国補	子ども・子育て支援交付金（1/3）	651千円			
総合計画基本計画 〔 25 子育て支援の総合的な推進 〕		国補		保育対策総合支援事業費補助金（10/10）	1,642千円				
		国補		保育所等整備交付金（5.5/10）	2,593千円				
目的	民間保育所が行う事業に対して補助金を交付し、円滑な運営実施のための体制づくり等を推進するとともに、保育所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。	府補		子ども・子育て支援交付金（1/3）	651千円				
		府補		保育対策総合支援事業費補助金（10/10）	250千円				
		府補	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金（10/10）	2,859千円					
		府補	認定こども園施設整備補助金（1/2）	205千円					
主要な事務・事業の概要	○私立保育所保育事業補助金		23,117千円		○保育所等業務効率化推進事業補助金		1,550千円		
	・ゆうかり乳児保育所		3,398千円		・あみの夢保育園（無線LANシステム設置等ICT化経費）		775千円		
	障害児保育事業（加配職員の人件費）		3,191千円		・こうりゅう虹保育園（無線LANシステム設置等ICT化経費）		775千円		
	延長保育事業（人件費、光熱水費、おやつ代）		207千円		○新型コロナウイルス感染症対策保育環境改善事業補助金		842千円		
	・あみの夢保育園		684千円		・ゆうかり子ども園（手指消毒剤、空気清浄機）		154千円		
	延長保育事業（人件費、光熱水費）		300千円		・ゆうかり乳児保育所（プラズマクラスター付き照明器具）		484千円		
	一時預かり事業（配置保育士の人件費）		384千円		・市立久美浜病院 院内保育所（マスク、空気清浄機）		204千円		
	・こうりゅう虹保育園		10,738千円		○保育所等新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策事業補助金		2,859千円		
	延長保育事業（人件費、光熱水費）		300千円		・ゆうかり子ども園（除加湿・換気機能付きエアコン、テーブル等）		859千円		
	一時預かり事業（配置保育士の人件費）		422千円		・ゆうかり乳児保育所（除加湿・換気機能付きエアコン）		500千円		
	障害児保育事業（加配職員の人件費）		7,937千円		・大宮北保育所（テーブル12脚）		500千円		
	通所バス運行費補助金（189千円×11月）		2,079千円		・あみの夢、こうりゅう虹保育園（フェイスシールド、テーブル等）		1,000千円		
	・ゆうかり子ども園		8,297千円		成果・課題	○延長保育や障害児保育、一時預かりなどを推進し、子育て支援と仕事の両立支援を図った。 ○施設の安全・安心な運営及び教育・保育活動を効率化するための支援を行った。 ○新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための支援を行った。			
	延長保育事業（人件費、光熱水費、おやつ代 等）		3,389千円						
	一時預かり事業（配置保育士の人件費）		589千円						
	障害児保育事業（加配職員の人件費）		4,319千円						
	○私立保育所施設整備事業補助金		4,079千円						
	・ゆうかり子ども園（玄関屋根柱脚補強ほか大規模修繕）		4,079千円						

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 児童福祉費	1,602千円		1,602千円	0千円	100.0 %		
	目	03 保育事業費					(参考)当初予算額	課	子ども未来課
	事	05 保育所事業					1,602千円		
	細事	03 保育所保育事業等補助金（繰越）		主な財源	国補 保育対策総合支援事業費補助金（10/10） 1,602千円				
総合計画基本計画		25 子育て支援の総合的な推進 〔 25 子育て支援の総合的な推進 〕							
目的	民間保育所が行う事業に対して補助金を交付し、保育所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。								
主要な事務・事業の概要	○新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 1,602千円 ・ゆうかり子ども園（体温計、手指消毒剤、空気清浄機） 343千円 ・大宮北保育所（空間除菌脱臭機、手指消毒器） 480千円 ・こうりゅう虹保育園（体温計、手袋、空気清浄機ほか） 61千円 ・あみの夢保育園（体温計、マスク、消毒液、加湿器ほか） 421千円 ・市立弥栄病院 院内保育所（体温計） 4千円 ・市立久美浜病院 院内保育所（体温計、空気清浄機） 293千円				成果・課題	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための支援を行った。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 児童福祉費	7,165千円		7,522千円	357千円	95.2 %		
	目	03 保育事業費					(参考)当初予算額	課	子ども未来課
	事	05 保育所事業							
	細事	05 保育所施設管理事業		主な財源	負担金	保育認定児保育料		561千円	
総合計画基本計画		府補	第3子以降保育料無償化事業費補助金		93千円				
		市債	児童福祉施設整備事業債（過疎対策債）		400千円				
目的	適切な維持管理のもと、施設を利用する児童、職員が安全かつ快適に過ごすことができるよう必要な点検・整備を実施する。								
主要な事務・事業の概要	○報償費		3千円	○使用料及び賃借料		106千円			
	土地使用謝金（たちばな保育所園庭入口）			土地借上料（たちばな保育所駐車場等用地）		10千円			
				清掃用具借上料		96千円			
	○需用費		2,169千円	○工事請負費		1,915千円			
	消耗品費		7千円	宇川保育所 園庭土入れ替え工事		1,199千円			
	施設修繕費		2,162千円	たちばな保育所 2・3歳児用トイレ洋式化工事		716千円			
	○役務費		546千円						
	貯水槽法定検査、浄化槽法定検査等手数料		42千円						
	火災保険料（12施設分）※旧施設含む		504千円						
	○委託料		2,426千円						
施設警備、グリストラップ収集・処理、浄化槽維持管理等		2,041千円	成果・課題	○老朽化等に伴う施設の修繕及び工事を実施し、施設の安全管理を適切に行うことができた。 ○島津保育所の下水道接続に向けた設計業務を実施した。 ○施設や設備が老朽化していることから、大規模な改修等が必要となるものがあり、計画的に行っていく必要がある。					
島津保育所下水道接続及び浄化槽撤去工事設計業務		385千円							

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 児童福祉費	47,053千円		47,271千円	218千円	99.5 %		課
	目	03 保育事業費					(参考)当初予算額		
	事	06 認定こども園事業					79,446千円		
	細事	01 教育利用管理運営事業		主な財源	負担金	教育認定児保育料			1,672千円
総合計画基本計画		国負	子どものための教育・保育給付交付金（1/2）			9,769千円			
		府負	子どものための教育・保育給付交付金（1/4）			8,353千円			
		諸収入	教育認定児預かり保育料			1,225千円			
目的	児童の健康管理や会計年度任用職員の雇用により、円滑な認定こども園（1号認定児）運営を行う。また、私立認定こども園に対し施設給付を行う。								
主要な事務・事業の概要	○健康管理実施経費		865千円		（参考）京丹後市内の幼保連携型認定こども園（R3.3.31現在） ・公立：峰山、大宮、網野、丹後、弥栄、かぶと山 ・私立：ゆうかり子ども園				
	医師・薬剤師報酬、児童検診委託料、幼児健康診断票印刷代								
	○会計年度任用職員任用経費（9人分）		19,504千円						
	共済費（社会保険料等）、報酬等、手当								
	○こども園運営に要する経費		130千円						
	備品購入費（絵本）								
○日本スポーツ振興センター負担金		26千円							
○認定こども園施設給付費		26,528千円							
ゆうかり子ども園：3歳以上児の幼児教育業務（1号認定児）				成果・課題	職員確保、児童・職員の健康管理などの業務を適切に行うことにより、円滑なこども園運営を行うことができた。				
定員12人 令和3年3月末入園児童数：19人									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	02 児童福祉費	674,789千円		680,231千円	5,442千円	99.1 %			
	目	03 保育事業費					(参考)当初予算額			
	事	06 認定こども園事業						724,566千円		
	細事	02 保育利用管理運営事業	主な財源	負担金	保育認定児保育料				63,774千円	
総合計画 基本計画		国負・国補		子どものための教育・保育給付交付金、子ども・子育て支援交付金				64,750千円		
		国補		保育対策総合支援事業費補助金（10/10）				384千円		
		府負・府補		子どものための教育・保育給付交付金、子ども・子育て支援交付金				30,765千円		
		府補		第3子以降保育料無償化事業費補助金、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金				7,642千円		
		諸収入	広域入所児童受託保育料、一時預かり事業利用料、職員給食費ほか				14,974千円			
目的	児童の健康管理や会計年度任用職員の雇用により、円滑な認定こども園（2号・3号認定児）運営を行う。また、私立認定こども園に対し施設給付を行う。		市債	過疎地域自立促進特別事業債（過疎対策債）				14,700千円		
主要な事務・事業の概要	○健康管理実施経費		4,306千円		○認定こども園施設給付費					122,013千円
	医師報酬・費用弁償、児童検診委託料、大腸菌等検査手数料 等				ゆうかり子ども園：6か月児～5歳児の保育業務（2号及び3号認定児）					
	○会計年度任用職員任用経費（181人）		376,790千円		定員138人 令和3年3月末入園児童数：164人					
	共済費（社会保険料等）、報酬等、手当				○その他必要経費					1,922千円
	○職員研修実施経費		154千円		共通物品（コピー用紙等の事務消耗品）、日本スポーツ振興センター負担金、					
	職員旅費 等				全国公立幼稚園・こども園長会負担金					
	○給食調理業務経費		28,100千円		成果・課題					
	調理業務委託料（大宮、かぶと山）									
	○こども園送迎車両関連経費（16台）		27,054千円							
	業務委託経費、修理費、重量税 等									
○入園児童の保育に要する経費		77,027千円								
保育材料費、賄材料費										
○こども園運営に要する経費		36,452千円								
光熱水費、通信運搬費、備品購入費、廃家電処理 等										
○新型コロナウイルス感染症対策関連経費		971千円								
備品購入費（空気清浄機 3台）、消耗品費（手指消毒液等）										

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 児童福祉費	605千円		701千円	96千円	86.3 %		課
	目	03 保育事業費					(参考)当初予算額		
	事	06 認定こども園事業					701千円		
	細事	02 保育利用管理運営事業（繰越）		主な財源	国補 保育対策総合支援事業費補助金（10/10） 604千円				
総合計画基本計画		25 子育て支援の総合的な推進 〔 25 子育て支援の総合的な推進 〕							
目的	体温計や空気清浄機の整備等、新型コロナウイルス感染症対策を実施し、円滑なこども園運営を行う。								
主要な事務・事業の概要	○新型コロナウイルス感染症対策用品購入事業 605千円								
	・消耗品費 448千円 （赤外線体温計、消毒液、空気清浄機用フィルター）								
	・空気清浄機（大宮こども園 4台） 157千円								
					成果・課題	赤外線体温計の購入や空気清浄機を配置し、こども園施設の新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図った。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 児童福祉費	8,602千円		9,030千円	428千円	95.2 %		
	目	03 保育事業費					(参考)当初予算額		
	事	06 認定こども園事業						7,435千円	
	細事	03 認定こども園施設管理事業		主な財源	負担金	保育認定児保育料		971千円	
総合計画基本計画		負担金	教育認定児保育料		519千円				
		府補	第3子以降保育料無償化事業費補助金		108千円				
		市債	児童福祉施設整備事業（過疎対策債）		1,000千円				
目的	適切な維持管理のもと、必要な点検・整備を実施し、施設を利用する児童、職員が安全かつ快適に過ごすことができる環境を整える。								
主要な事務・事業の概要	○需用費		2,790千円						
	消耗品費		42千円						
	修繕費		2,748千円						
	○役務費		900千円						
	貯水槽法定検査、浄化槽法定検査等手数料 等		60千円						
	火災保険料（6施設分）		840千円						
	○委託料		4,701千円						
	施設警備、グリストラップ収集・処理、自動ドア保守点検		3,667千円						
	消防設備点検、自家用電気工作物保安全管理、害虫駆除 等								
	丹後こども園屋外プール設置工事設計業務委託		1,034千円						
○使用料及び賃借料		211千円		成果・課題	○突発的な事案に伴う施設の修繕等を実施し、施設の安全管理を適切に行うことができた。 ○老朽化した施設もある中、大規模な改修等が必要となるものがあり、計画的に行っていく必要がある。				
清掃用具借上料		211千円							

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																				
	項	01 農業費	16,720千円		17,514千円	794千円	95.4 %		課	生涯学習課																			
	目	07 農業関連施設費					(参考)当初予算額																						
	事	01 アグリセンター-管理運営事業					18,214千円																						
	細事	01 アグリセンター-管理運営事業	主な財源	使用料	アグリセンター使用料				486千円																				
	諸収入	アグリセンター使用料光熱水費等負担金				72千円																							
総合計画基本計画		02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〔 02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕																											
目的		施設の維持管理及び運営を行い、農業・農村の活性化及び地域住民の福祉・健康増進に寄与する。																											
主要な事務・事業の概要	地域農林業の振興、生涯学習活動の推進及び地域福祉の増進が図れるよう、施設の維持管理を行った。				＜利用状況＞																								
	○需用費 3,162千円 消耗品費、燃料費、光熱水費、 修繕料（多目的ホール・1階廊下・視聴覚教養室照明修繕、トイレ修繕等） ○役務費（通信運搬費、保険料） 48千円 ○委託料 3,022千円 施設清掃、休日・夜間管理業務、舞台吊物機構保守点検、 移動観覧席保守点検、空調設備保守点検、自動ドア保守点検、 害虫駆除、消防設備等保守点検、建築物設備定期検査業務 ○使用料及び賃借料（テレビ放送受信料） 7千円 ○工事請負費（多目的ホールステージ舞台機構改修工事） 10,450千円 ○償還金、利子及び割引料 31千円 アグリセンター大宮施設使用料還付金（コロナ関連）				<table><tr><th>区 分</th><th>利用回数</th><th>利用人数</th></tr><tr><td>農業技術研修室</td><td>141回</td><td>1,334人</td></tr><tr><td>視聴覚教育室</td><td>228回</td><td>2,686人</td></tr><tr><td>地域活性化研修室</td><td>99回</td><td>1,812人</td></tr><tr><td>多目的ホール（エントランス含む）</td><td>89回</td><td>4,785人</td></tr><tr><td>調理加工実習室</td><td>8回</td><td>118人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>565回</td><td>10,735人</td></tr></table>					区 分	利用回数	利用人数	農業技術研修室	141回	1,334人	視聴覚教育室	228回	2,686人	地域活性化研修室	99回	1,812人	多目的ホール（エントランス含む）	89回	4,785人	調理加工実習室	8回	118人	合 計	565回
区 分	利用回数	利用人数																											
農業技術研修室	141回	1,334人																											
視聴覚教育室	228回	2,686人																											
地域活性化研修室	99回	1,812人																											
多目的ホール（エントランス含む）	89回	4,785人																											
調理加工実習室	8回	118人																											
合 計	565回	10,735人																											
					成果・課題	○新型コロナウイルス感染予防のため、一部施設の使用制限を行ったが、農林業の振興にかかる研修会・講演会をはじめ、生涯学習や福祉など幅広い分野で施設活用ができた。 ○築後20年以上が経過する中で、設備や機材の老朽化が目立つため、計画的な修繕を実施するなど、適切な施設管理を行う必要がある。																							

予算科目	款	08 土木費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	04 都市計画費	317,524千円		317,640千円	116千円	99.9 %		課	生涯学習課
	目	03 公園費					(参考)当初予算額			
	事	01 公園等指定管理運営事業					410,174千円			
	細事	02 峰山途中ヶ丘公園陸上競技場リニューアル事業		主な財源	市債	都市公園整備事業債（過疎対策債）			202,300千円	
総合計画 基本計画		諸収入	地域スポーツ施設整備助成金			80,000千円				
		諸収入	地方公共団体スポーツ活動助成金			4,800千円				
目的	京丹後はごろも陸上競技場を、日本陸連公認第3種陸上競技場として整備することにより、第2次京丹後市スポーツ推進計画に掲げる「スポーツ・レクリエーション環境の整備・充実」を推進するとともに、スポーツを通じた交流人口の拡大、地域活性化を図る。									
主要な事務・事業の概要	○第3種公認陸上競技場改修整備		281,047千円		○リニューアル完成式典					413千円
	（令和2年10月1日リニューアルオープン）				・委託費（イベント管理運営委託料）					
	・陸上競技場改修工事 ※継続費		204,637千円		<開催概要>					
	・陸上競技場電気設備工事		14,740千円		・日 程：令和2年10月3日（土）					
	・陸上競技備品購入（競技備品・写真判定用ユニット等）		60,597千円		・場 所：京丹後市峰山途中ヶ丘公園					
	・役務費		945千円		・参加者：74人					
	（競技備品購入に係る運搬手数料、3種検定手数料）									
	・旅費、使用料及び賃借料		128千円		○その他					673千円
	（陸上競技場の現地検定に係る検定員3人分の旅費、宿泊費）				・需用費					516千円
	○附属施設等整備		35,391千円		（陸上競技場リーフレット作成・正面入口看板改修等）					
	・陸上競技場フェンス設置工事		19,891千円		・委託費（陸上競技場案内看板作成委託料）					157千円
	・公園周回道路修繕工事		6,170千円		成果・課題	○京丹後はごろも陸上競技場を、日本陸連公認第3種陸上競技場として整備し、10月より供用開始することができた。 ○今後は、適切な管理運営を行うとともに、市民利用や大会誘致等、利用促進を積極的に推進する必要がある。				
・備品格納用倉庫前アスファルト舗装工事等		1,328千円								
・競技備品格納用倉庫購入（1棟）		2,832千円								
・競技場用乗用芝刈り機購入（1台）		5,170千円								

予算科目	款	08 土木費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 都市計画費	86,364千円		86,364千円	0千円	100.0 %		
	目	03 公園費					(参考)当初予算額		
	事	01 公園等指定管理運営事業						86,364千円	
	細事	02 峰山途中ヶ丘公園陸上競技場リニューアル事業（繰越）		主な財源	市債 都市公園整備事業債（過疎対策債） 86,300千円				
総合計画基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〔 27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〕							
目的	京丹後はごろも陸上競技場を、日本陸連公認第3種陸上競技場として整備することにより、第2次京丹後市スポーツ推進計画に掲げる「スポーツ・レクリエーション環境の整備・充実」を推進するとともに、スポーツを通じた交流人口の拡大、地域活性化を図る。								
主要な事務・事業の概要	＜第3種公認陸上競技場改修整備＞								
	○委託料 ・陸上競技場改修工事現場技術業務 ○工事請負費 ・陸上競技場改修工事				1,459千円 84,905千円				
				成果・課題	○京丹後はごろも陸上競技場を、日本陸連公認第3種陸上競技場として整備し、10月より供用開始することができた。 ○今後は、適切な管理運営を行うとともに、市民利用や大会誘致等、利用促進を積極的に推進する必要がある。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	3,826千円		4,022千円	196千円	95.1 %		
	目	01 教育委員会費					(参考)当初予算額	4,022千円	
	事	50 教育委員会一般経費							
	細事	01 教育委員会一般経費	主な財源						
総合計画 基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実								
	〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕								
目的	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会を運営する。								
主要な事務・事業の概要	教育委員の報酬、会議参集や管内研修に係る費用弁償及び丹後地方教育委員会連合会負担金を支出した。教育委員会会議は、定例会12回、臨時会9回及び委員協議会4回を開催した。 また、新型コロナウイルス感染症対策による緊急事態宣言の発令などの影響を受け、管外視察、対面会議の中止並びに制限があり、研修機会が減少したが、市内学校をはじめ管内視察を中心に活動を行った。								
	○報酬 ・教育委員の報酬（4人）		3,456千円						
	○旅費等 ・会議参集、管内視察研修に係る費用弁償及び書籍購入費		70千円						
	○負担金 ・丹後地方教育委員会連合会負担金		300千円		成果・課題		○管内視察を実施し実情の把握に努め、積極的な活動を行うことにより幅広い識見を得ることができた。 ○社会の変化や新たな行政需要に対応するため、委員協議会を活用し、調査・研修及び意見交換を行うことができた。 ○課題解決に向け、地域の意向や教育現場等の状況を把握し、教育施策や教育委員会の意思決定に反映させるため、今後も研修機会及び管内視察等の充実を図る必要がある。		

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																
	項	01 教育総務費	11,941千円		12,327千円	386千円	96.8 %																		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額																		
	事	03 指導主事設置事業						12,299千円																	
	細事	01 指導主事設置事業	主な財源																						
総合計画 基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実																								
	〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕																								
目的	学校教育及び就学前教育の充実を図るため、指導主事（会計年度任用職員）4人を配置し、専門的事項に関する指示・指導を行う。																								
主要な事務・事業の概要	4人の地域担当の指導主事を各地域公民館に配置し、学校経営や教育内容について、その専門性と見識や経験を活かした指導、助言を行い、学校現場における課題解消に向けて対応した。		【指導主事配置状況】																						
	【指導主事 4人】 ○会計年度任用職員任用経費 ・報酬 ・期末手当 ・共済費（社会保険料、雇用保険料） ・費用弁償 ・市内業務移動に係る費用弁償		11,702千円 8,683千円 1,188千円 1,531千円 300千円 239千円		<table><tr><th>配置先</th><th>配置人数</th><th>所管町域</th></tr><tr><td>峰山地域公民館</td><td>1人</td><td>峰山町</td></tr><tr><td>大宮地域公民館・久美浜地域公民館</td><td>1人</td><td>大宮町、久美浜町</td></tr><tr><td>網野地域公民館</td><td>1人</td><td>網野町</td></tr><tr><td>丹後地域公民館・弥栄地域公民館</td><td>1人</td><td>丹後町、弥栄町</td></tr></table>			配置先	配置人数	所管町域	峰山地域公民館	1人	峰山町	大宮地域公民館・久美浜地域公民館	1人	大宮町、久美浜町	網野地域公民館	1人	網野町	丹後地域公民館・弥栄地域公民館	1人	丹後町、弥栄町	成果・課題		学校経営、教育内容に対する専門知識や豊かな経験を基にした指導や助言を行うことにより、不登校を含めた生徒指導上の諸問題への対応など、複雑多様化する教育現場の諸課題の克服に資することができた。
配置先	配置人数	所管町域																							
峰山地域公民館	1人	峰山町																							
大宮地域公民館・久美浜地域公民館	1人	大宮町、久美浜町																							
網野地域公民館	1人	網野町																							
丹後地域公民館・弥栄地域公民館	1人	丹後町、弥栄町																							

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	19,930千円		19,968千円	38千円	99.8 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事	04 学校医委嘱事業					19,968千円		
	細事	01 学校医委嘱事業							
総合計画基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実 〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕	主な財源						
目的	学校保健安全法に基づき、各学校に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を置き、児童生徒の健康の保持増進及び教育現場の環境衛生の維持向上を図る。								
主要な事務・事業の概要	○報酬		19,911千円						
	・医師報酬								
	小学校	17人	7,338千円						
	中学校	6人	1,309千円						
	・歯科医報酬								
	小学校	17人	7,254千円						
	中学校	6人	1,392千円						
	・薬剤師報酬								
	小学校	17人	2,064千円						
	中学校	6人	554千円						
○旅費		19千円		成果・課題	学校医、学校歯科医、学校薬剤師の配置により、健康診断（内科・歯科等）、学校環境衛生検査はもとより、保健管理等に関する専門的指導を必要に応じて受けることができ、児童生徒の健康の保持増進及び教育現場の環境衛生の維持向上を図ることができた。				
・費用弁償									

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	5,259千円		5,401千円	142千円	97.3 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額		
	事	05 学務経費						5,553千円	
	細事	01 学務経費							
総合計画 基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実 〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕	主な財源						
目的	学校保健安全法に基づく就学時健康診断を行うとともに、学齢簿の管理、学校管理下での安全衛生や事故災害に対応する。 また、小中学校の枠を超えた取組として、特別支援学級ふれあい交流会を実施する。								
主要な事務・事業の概要	○学齢簿の管理（委託料） 学齢簿関連システム保守料及びシステムサーバー移行業務		649千円	○負担金 3,641千円					
	○特別支援学級ふれあい交流会（消耗品費） ・小学校ふれあい交流会 小学校及び中学校が集まって交流 実施中学校区：全中学校区 ・中学校ふれあい交流会 ※新型コロナウイルス感染症の影響のため中止		55千円	・日本スポーツ振興センター負担金 3,500千円 ・京都府学校保健会負担金 27千円 ・京都府学校保健主事会負担金 18千円 ・京都府特別支援教育研究協議会負担金 10千円 ・教育研究事業負担金 86千円					
	○人権教育研究会（消耗品費）		23千円	○児童生徒・教職員健康診断（消耗品費、印刷製本費、施設使用料） 15千円					
	○就学時健康診断（医師謝金、消耗品費、費用弁償） ※受診人数：397人		836千円	○各種通知封筒印刷 40千円					
				成果・課題	○各学校の保健衛生環境の維持向上、健康の保持増進を図り、健全で安全な教育環境の推進につながった。 ○特別支援学級の交流活動の実施など、教育活動の充実のための環境づくりができた。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	5,641千円		6,262千円	621千円	90.0 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事	06 学校安全対策事業					6,662千円		
	細事	01 学校安全対策事業		主な財源	府補	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業補助金（2/3）		946千円	
総合計画基本計画		繰入金	ふるさと応援基金繰入金		3,000千円				
		〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕							
目的	保護者や地域の協力を得ながら安全で安心できる学校づくりを推進し、児童生徒を事件や事故から守る。								
主要な事務・事業の概要	○子ども安心パトロール車（にこにこカー）の運行・管理				3,656千円	○スクールガード・リーダー巡回・指導			
	各学校に20台、教育委員会事務局に1台を配置し、児童生徒の登下校時に教職員やPTA、地域の見守り隊が巡回し安全確保や犯罪被害防止に努めた。					警察官OBの5人をスクールガード・リーダーに委嘱し、小学校を中心に登下校時の巡回活動及び学校の安全指導を行った。			
	・維持管理費及び運行経費					年間巡回活動等の実績：5人で330回			
	燃料費（ガソリン代）				834千円	報償金・保険料（活動謝金、総合補償保険料）			
	消耗品費・修繕料（車検、車両消耗品ほか）				1,435千円	1,757千円			
	手数料・保険料・公課費				1,387千円	○学校の除雪活動			
	配車一覧					積雪時の通学の安全性を高めるため、ボランティアによる除雪活動体制づくりを支援した。			
	1	峰山小、長岡小	8	いさなご小	15	峰山中	保険料（ボランティア活動保険）・修繕料（除雪機）		
	2	大宮第一小	9	網野南小	16	大宮南小	228千円		
	3	網野中	10	橘小	17	島津小、弥栄小			
4	丹後中	11	宇川小	18	網野北小				
5	大宮中	12	弥栄小、吉野小	19	丹後小				
6	高龍小	13	久美浜中	20	かぶと山小、久美浜小				
7	教育委員会事務局	14	弥栄中	21	しんざん小				
成果・課題					○各小中学校で、教職員やPTA、地域の見守り隊（ボランティア）等による地域ぐるみの見守り活動が展開されるなど、学校を支える地域の安全体制づくりを推進することで、児童、生徒の安全につながっている。				
					○子ども安心パトロール車（にこにこカー）やスクールガード・リーダーによる登下校時の巡回の継続等により、更に安全体制の強化を図っていくことが必要である。				
					○通学路の安全性をより高めるため、関係機関と連携し除雪体制を推進する必要がある。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	30,267千円		30,638千円	371千円	98.7 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事	07 学校情報化推進事業					30,638千円		
	細事	01 学校情報化推進事業		主な財源					
総合計画		26 未来を拓く学校教育の充実							
基本計画		〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕							
目的	小中学校の情報通信ネットワークの整備・維持管理を行うとともに、情報管理の徹底と学校情報化を行う。また、ICTを活用した学習環境を推進する。								
主要な事務・事業の概要	市内小中学校に整備した校内LAN及び校務用パソコン、普通教室用パソコン、情報教室用パソコン及びサーバー機器の維持管理を行うとともに、ウイルス対策を行った。また、小中学校の普通教室及び、特別支援教室に整備した電子黒板等の維持管理及び利用促進を行った。				○使用料及び賃借料 25,465千円				
	○需用費 2,978千円				・パソコン借上料 20,900千円				
	・パソコン・校内LAN関連消耗品 15千円				サーバーシステム借上（8台）				
	・パソコン・校内LAN関連修繕費（41件） 2,963千円				校務用パソコン借上（580台）				
	○委託料 1,824千円				・ソフトウェア使用料 4,565千円				
	・荷物運搬作業委託料 110千円				校務支援システム、ウイルス対策ソフト（1,504台分）、				
	・サーバーシステム・パソコン・校内LAN保守委託料 985千円				保護者負担経費会計システム				
	・校務支援システム保守委託料 729千円								
成果・課題	○ネットワークを利用した遠隔操作などにより、小中学校等に整備した校内LAN、1,802台のパソコン（校務、普通教室、情報教室、タブレット）、電子黒板及びサーバー機器並びにGIGAスクール情報機器等整備事業にて導入した4,252台のタブレット、50台のプリンタ及び151台の電子黒板接続装置等の維持管理を効果的かつ適切に行うことができた。 ○ICT支援員を適切に配置しながら、児童・生徒・教職員のICT機器の積極的な利活用を推進し、授業改善につなげていく必要がある。								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	230,618千円		506,500千円	275,882千円	45.5 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事	07 学校情報化推進事業							
	細事	02 学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業（繰越）		主な財源	国補 市債	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金（1/2）		95,495千円	
総合計画基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実				学校教育施設整備事業債（合併特例債）		126,500千円	
目的		児童生徒が1人1台のタブレット型パソコンを利用できる環境を国の補助事業を活用して整備する。							
主要な事務・事業の概要	市内小中学校に高速通信が可能な校内LANを整備するとともに、各学校と庁舎間（サーバー室）の光回線の高速化を行った。また、各学校からの通信を集約してインターネットに接続するサーバー室の機器を更新し、通信の高速化を行った。				○ネットワーク機器購入費				25,846千円
	○事務費 ・事務用品等消耗品				26千円 26千円	・庁舎側ネットワーク機器の購入（統合型ネットワーク管理機器 5台）			
	○高速通信ネットワーク工事費 ・工事委託料 市内全小中学校（23校）の校内LAN工事 学校・庁舎間光回線高速化工事				201,787千円 196,485千円				
	・通信機器等設定業務委託料 庁舎側ネットワーク機器設定				5,302千円				
	○ソフトウェア使用料 ・庁舎側制御用ソフトウェア（無線アクセスポイント管理ソフト他）				2,959千円	成果・課題			
						○児童生徒が1人1台のタブレット型パソコンを利用するための高速校内LAN・光通信回線及び、庁舎サーバ室の整備を行うことができた。 ○校務用パソコンなどの既存端末もトラブルなく接続することができ、学校現場の負担や混乱等も特になく、スムーズに事業を実施することができた。 ○整備した情報通信ネットワーク全体の効率的な維持管理に取り組む必要がある。			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	01 教育総務費	450,861千円		450,985千円	124千円	99.9 %			
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課	
	事	07 学校情報化推進事業								
	細事	03 GIGAスクール情報機器等整備事業	主な財源	国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	288,500千円				
		国補		公立学校情報機器整備費補助金	122,138千円					
		市債		学校教育施設整備事業債（合併特例債）	34,300千円					
総合計画基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実								
		〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕								
目的		国のGIGAスクール構想に基づき、児童・生徒1人1台のタブレット端末をはじめ必要な情報機器等の整備を行うとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止等による休校の際に、ICTの活用によりオンラインによる授業などができる環境の整備を行う。								
主要な事務・事業の概要	○1人1台のタブレット端末等学校ICT機器の整備		443,832千円		○オンライン授業等の環境整備					7,029千円
	・通信運搬費				・使用料及び賃借料					
	学校用インターネット光回線通信料		378千円		貸出タブレット端末用フィルタリングソフト使用料					416千円
	・委託料				・備品購入費					
	通信機器等設定業務委託料		990千円		家庭用貸出Wi-Fiルータ（300台）					6,121千円
	GIGAスクールサポーター派遣委託料（5人）		7,810千円		学校用Webカメラ（全クラス1台、計203台）					492千円
	（期間：令和2年9月1日～令和3年3月31日）									
	・備品購入費									
	電子黒板（未導入の教室分、計52台）		36,190千円							
	電子黒板接続装置（既設電子黒板用、計151台）		2,986千円							
	職員室ファイルサーバー（2台）		6,837千円							
	児童・生徒用タブレット端末（3,832台）		324,730千円							
	教職員用タブレット端末（420台）		35,591千円							
	プリンタ（50台）		28,320千円							
					成果・課題	○児童・生徒及び教職員に1人1台のタブレット端末を整備するとともに、プリンタ・職員室ファイルサーバーを整備し、GIGAスクール構想の実現に向けた学校ICT機器整備を完了することができた。 ○電子黒板未設置の教室に追加整備し、全普通教室及び特別支援教室へ電子黒板の整備を完了することができた。 ○コロナ休校に備えオンライン授業の実施環境を整備することができた。 ○ICT支援員を適切に配置しながら、児童・生徒・教職員のICT機器の積極的な利活用を推進し、授業改善につなげていく必要がある。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	71千円		71千円	0千円	100.0 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事	09 教科用図書採択事業					71千円		
	細事	01 教科用図書採択事業		主な財源					
総合計画 基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実 〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕							
目的	丹後教科用図書採択地区協議会において教科用図書の調査・研究を行い、市立小中学校で使用する教科用図書の公正かつ適正な採択を行う。								
主要な事務・事業の概要	令和3年度から使用する中学校の教科用図書について、公正かつ適正な採択を行うために、丹後教科用図書採択地区協議会において文部科学省の教科書目録に掲載された教科用図書を調査・研究した。								
	○負担金、補助及び交付金 丹後教科用図書採択地区協議会分担金 ・構成団体（2市2町1組合） 京丹後市・宮津市・伊根町・与謝野町教育委員会 与謝野町宮津市中学校組合教育委員会 ・委員 教育委員会教育長 4人 教育委員会委員 16人 ・採択教科 新学習指導要領に基づく中学校全教科								
					71千円				
					成果・課題	丹後教科用図書採択地区協議会の調査・研究結果に基づき、令和3年度から市立中学校で使用する教科用図書について、公正かつ適正な採択を行うことができた。			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	222千円	237千円	15千円	93.6 %		
	目	02 事務局費				(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事	10 就学支援・教育相談事業				237千円		
	細事	01 就学支援・教育相談事業						
総合計画 基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実 〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕	主な財源					
目的	児童生徒の不登校など学校不適應の状況を、発達検査などにより把握・分析し、相談・支援体制を整え、児童生徒が安定した学校生活を送ることができるように支援する。							
主要な事務・事業の概要	○教育相談事業及び研修の実施 各小中学校において臨床心理士による児童生徒や保護者との教育相談を実施し、当該児童生徒の通う学校の教職員へのアドバイスを行った。また、児童生徒の不登校などの学校不適應の未然防止や解消に向けての対応のあり方について、各小中学校の教育相談担当者や心の教室相談員などを対象に研修を実施した。 ・相談会場 大宮庁舎及び各小中学校 ・実施回数 毎月2回（大宮庁舎）及び適宜（各小中学校） 合計180回実施 ・相談件数 延べ244件 ・教育相談担当者研修 年2回 ・事例研修 教育支援部会などにて適宜実施（各小中学校）							
	○教育支援に係る発達検査記録用紙購入費 222千円 ・WISC-IV知能検査記録用紙、新版K式発達検査2001記録用紙など			成果・課題	○臨床心理士による発達検査の実施、教育相談、教職員研修を実施することにより、児童生徒の学校適應が推進された。 ○中学校の不登校数は若干の減少が見られる一方、小学校の不登校数が増加しているため、その要因分析を進めるとともに、不適應の未然防止、問題解消に向けて相談活動を充実させる。 ○コロナ禍による学校不適應への影響がまだ十分にとらえきれていないため、関係部署との連携の下、引き続き児童生徒の様子を注視していく必要がある。			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	10,275千円		10,719千円	444千円	95.8 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額		
	事	10 就学支援・教育相談事業						10,580千円	
	細事	02 教育支援センター管理運営事業		主な財源	府補 繰入金	不登校児童生徒に対する支援推進事業費補助金（1/3）679千円			
総合計画 基本計画		ふるさと応援基金繰入金5,000千円							
		26 未来を拓く学校教育の充実 〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕							
目的	不登校、又はその傾向にある児童生徒の学校生活への復帰等の社会的自立を支援する。								
主要な事務・事業の概要	不登校等にある児童生徒及び当該児童生徒の保護者に対し、教育相談及び適応指導を通じ、学校生活への復帰等の社会的自立を支援するため、京丹後市教育支援センター「麦わら」の指導員が各小中学校や関係機関と連携しながら支援を行った。				○旅 費（普通旅費 ほか）14千円				
	教育支援センター運営経費				○需用費（消耗品費 ほか）211千円				
	配置人数 5人 教育支援センター指導員（会計年度任用職員）				○役務費（通信運搬費 ほか）89千円				
	配置体制 3人体制 （各指導員 週3日 1日7時間）				○備品購入費（万能掲示板）100千円				
	通所児童生徒数 21人（小学生7人、中学生13人、卒業生1人）				○公課費（自動車重量税）5千円				
	相談延べ件数 1,380件								
	来所延べ人数 2,527人								
	○会計年度任用職員任用経費 9,856千円				成果・課題	○教員経験の豊富な指導員による児童生徒等への学習及び生活の支援や、スクールカウンセラー、まなび・生活アドバイザーのカウンセリングなどにより、個々のケースに応じた支援を行い、学校復帰や進路実現等の社会的自立を図ることができた。 ○小学校の不登校児童が増加していることから、さらに早期の段階で未然防止活動への対策を図る必要がある。			
	・報酬 7,221千円								
	・期末手当 1,006千円								
	・共済費（社会保険料、労災保険料、雇用保険料） 1,279千円								
	・費用弁償 350千円								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	144千円		252千円	108千円	57.1 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額		
	事	11 小中一貫教育推進事業						252千円	
	細事	01 小中一貫教育推進事業							
総合計画 基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実 〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕	主な財源						
目的	「京丹後市の学校教育改革構想」に基づき、保幼小中一貫教育の推進に向け、協議会及び専門部会で調査研究並びに教員の授業力と学級経営力を高めるための研修を実施し、指導の一貫性を通じて確かな学力、豊かな心を育成する。								
主要な事務・事業の概要	○小中一貫教育研究推進協議会（委員謝金、費用弁償）46千円 ・協議会委員 13人（大学教授、学識経験者、PTA、学校教職員等） ・協議会の開催 2回（12月・3月） ・調査研究事業 小中一貫教育実施校における効果と課題の整理			○授業実践力向上研修会（講師謝金、消耗品費）93千円 開催日： 令和2年10月14日（水） 場 所： 大宮第一小学校 講 師： 細水 保宏 氏 （学校法人明星学苑 教育支援室長・明星大学客員教授、明星小学校長） 参加者： 148人					
	○学校教育連携専門部会 ・専門部会 学校運営部員 6人 ・開催回数 学校運営部会 2回 ○保幼小中一貫教育指導の重点リーフレット・ポスター作成配布 ○教育フォーラムの開催（消耗品費）5千円 開催日： 令和2年11月12日（木） 場 所： 久美浜中学校 参加者： 69人			成果・課題	○小中一貫教育研究推進協議会及び学校教育連携専門部会による研究と検証を積み重ね、小中一貫教育推進基本計画に基づくより良い教育体制の整備を推進することができた。 ○引き続き、保幼小中一貫教育を推進するための研究及び検証を進める必要がある。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	4,543千円		5,024千円	481千円	90.4 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額		
	事	11 小中一貫教育推進事業						5,705千円	
	細事	02 小中一貫教育実践事業	主な財源	繰入金 5,000千円 ふるさと応援基金繰入金 2,000千円					
総合計画 基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実 〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕							
目的	「京丹後市の学校教育改革構想」に基づき、子どもたちの育ちと指導の一貫性によるより良い教育の実現に向け、市内全域で小中一貫教育を実践する。また、学力の向上等の課題解決を目指すとともに、将来に夢と希望をもって学ぶことのできる子どもを育成する。								
主要な事務・事業の概要	○保幼小中一貫教育の実践（報償費、消耗品費、印刷製本費等） 2,962千円 ・ 峰山学園（授業研究会、部活動体験、体験授業、リーフレット作成等） ・ 大宮学園（あいさつ運動、小中合同講演会、リーフレット作成等） ・ 網野学園（部活動体験、授業体験、SNS講座、リーフレット作成等） ・ 丹後学園（部活動体験、あいさつ運動、授業体験、リーフレット作成等） ・ 弥栄学園（部活動体験、保幼小中行事交流、リーフレット作成等） ・ 久美浜学園（家庭学習がんばり週間取組、リーフレット作成等） ○特色ある学校づくりの支援（報償費、消耗品費、委託料等） 1,581千円 実施校：小学校16校、中学校6校 主な取組内容：郷土学習、環境学習、農業体験、ものづくり体験、キャリア教育、図書館教育、観光パンフレット作成、台湾の高校生とのリモート国際交流等				成果・課題	○保幼小中一貫教育の実施により、各学園が教育目標「目指す子ども像」を設定し、カリキュラムや指導方法等を統一することで、学園内の小中学校が一体となった教育活動を系統的に行うことができた。 ○部活動体験等の小中連携、合同SNS講演会等の小中連携、体験入学の保幼小中連携等、学園内の保幼小中学校が連携した教育活動の充実を図ることができた。			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	01 教育総務費	3,475千円		3,543千円	68千円	98.0 %			
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額			
	事	12 教育のまちづくり推進事業						3,543千円		
	細事	01 地域学校協働本部事業	主な財源	府補	地域で支える学校教育推進事業補助金（2/3）				2,296千円	
総合計画基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実									
	[26 未来を拓く学校教育の充実]									
目的	「教育と学びのまち 京丹後」の実現に向け、「学校のニーズ」と「地域の人の持つ力」を結び付け、学校・家庭及び地域が協力して子どもを育む環境の充実を図る。									
主要な事務・事業の概要	地域全体で学校教育を支援するため、さまざまな特技や技能を持った地域の人材を「学校支援ボランティア」として登録し、全てのこども園、小・中学校で、学習支援やクラブ活動支援、学校の環境整備などの活動を行った。		○ボランティア活動の内容等							
	○地域コーディネーター謝金（6人分）		2,752千円		・学習支援（教科指導補助、「総合的な学習」講師補助、部活動指導支援等）					
	○地域コーディネーター旅費		265千円		・環境支援（学校環境整備、学校図書室整理、安全確保、学校行事等の補助等）					
	○消耗品費、印刷製本費		453千円							
	○有料道路通行料		5千円							
	<活動概要>									
	○実施期間		令和2年4月1日～令和3年3月31日							
	○実施場所		市内全小学校(17校)、中学校(6校)、こども園(6園)							
	○地域コーディネーター		6人（配置先：6中学校）							
	○ボランティア登録者数		542人（令和2年度新規登録者数21人）							
○広報紙の発行		2回（ボランティア募集、活動報告）								
※ボランティアの登録状況（令和3年3月末現在）		（単位：人）								
町域	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	市外	合計	成果・課題	○地域住民の経験や特技を学校の教育活動等にかすことで、地域による学校教育支援はもとより、多世代交流に繋がり、市民の生きがい作りになっている。 ○学校活動の多様化に伴うニーズを的確に把握し、地域特性をいかした人材（ボランティア登録者）をより多く確保していく必要がある。
人数	109	88	147	67	69	60	2	542		

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																				
	項	01 教育総務費	479千円		480千円	1千円	99.7 %																						
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額																						
	事	12 教育のまちづくり推進事業						1,574千円																					
	細事	02 学習支援体制整備事業	主な財源	府補 地域で支える学校教育推進事業費補助金（2/3） 311千円																									
総合計画 基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実 〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕																												
目的	「教育と学びのまち 京丹後」の実現に向け、放課後を活用した教育活動を実施することにより、子どもたちの学びを支援する仕組みづくりを進める。																												
主要な事務・事業の概要	○中学生の放課後学習支援（講師謝金、消耗品費） 479千円 放課後を活用した学習を希望する生徒を対象に、学習習慣の確立と基礎学力の定着、学力向上による高校進学率の向上を目的として、放課後の学習支援を行った。																												
	<table><tr><td>学校名</td><td>回数</td><td>参加人数</td></tr><tr><td>峰山中学校</td><td>40回</td><td>731人</td></tr><tr><td>大宮中学校</td><td>16回</td><td>417人</td></tr><tr><td>網野中学校</td><td>8回</td><td>163人</td></tr><tr><td>丹後中学校</td><td>54回</td><td>866人</td></tr><tr><td>弥栄中学校</td><td>21回</td><td>411人</td></tr><tr><td>久美浜中学校</td><td>31回</td><td>861人</td></tr></table>				学校名	回数	参加人数	峰山中学校	40回	731人	大宮中学校	16回	417人	網野中学校	8回	163人	丹後中学校	54回	866人	弥栄中学校	21回	411人	久美浜中学校	31回	861人				
学校名	回数	参加人数																											
峰山中学校	40回	731人																											
大宮中学校	16回	417人																											
網野中学校	8回	163人																											
丹後中学校	54回	866人																											
弥栄中学校	21回	411人																											
久美浜中学校	31回	861人																											
				成果・課題	中学生の学習習慣の確立と基礎学力の定着に寄与した。また、ICT機器を活用し、個々の学習進度に応じた学習を行うことができた。																								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	116千円		189千円	73千円	61.3 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額		
	事	13 いじめ防止推進事業						189千円	
	細事	01 いじめ防止啓発推進事業		主な財源					
総合計画基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実							
		〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕							
目的	「京丹後市いじめ防止等基本方針」に基づくいじめ防止等の啓発活動を実施し、市と市民が一体となっていじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進する。								
主要な事務・事業の概要	○いじめ防止講演会（講師謝金、消耗品費）		74千円		○インターネットモラル研修会				
	開催日：令和2年12月15日（火） 講 師：鳴門教育大学教職大学院 阿形 恒秀 教授 会 場：アグリセンター大宮 参加者：57人				開催日：令和3年2月16日（火） 会 場：オンライン研修（文部科学省主催全国研修） 講 師：兵庫教育大学 竹内 和雄 教授 参加者：69人 ※各小中学校の教職員がオンラインで研修を受講した。				
	○いじめ防止啓発グッズ作成（印刷製本費）		14千円						
	いじめ防止啓発PRカードシール 小学新1年生用 450枚 街頭啓発 実施日：令和2年11月20日（金） 場 所：フレッシュバザール峰山店								
成果・課題	○いじめ相談専用電話設置（通信運搬費）		28千円		○いじめ防止講演会及び街頭啓発キャンペーンを通じて、広く市民にいじめの問題等について、正しい理解や意識の高揚を促すことができた。 ○スマートフォン等を利用したSNSなど、インターネットを介した誹謗中傷やいじめ事象が増加傾向にあることから、保護者への啓発活動と併せて教職員の指導力の向上を図る必要がある。 ○相談しやすい環境づくりを推進するため、令和3年度から開始する「LINE」を利用したいじめ相談窓口を周知していく必要がある。				
	フリーダイヤル利用料、いじめ相談専用携帯電話利用料 相談受付：24時間対応 対応者：教育委員会事務局指導主事、臨床心理士 ※いじめ相談件数：1件								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	253千円		384千円	131千円	65.8 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事	13 いじめ防止推進事業					384千円		
	細事	02 いじめ防止対策等運営事業		主な財源					
総合計画基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実 〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕							
目的	いじめ問題対策連絡会議及びいじめ防止対策等専門委員会を設置し、関係機関が一体となって、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進する。								
主要な事務・事業の概要	○いじめ問題対策連絡会議経費（委員数：21人）17千円 保育所、こども園及び小中学校におけるいじめの防止対策や早期発見、いじめへの対処等に関する協議を行うため、「いじめ問題対策連絡会議」を設置し、教育、福祉、医療、保健、警察及び司法等の関係機関との連携を図った。 開催日：令和2年7月14日（火） ・報償費（委員謝金）16千円 ・旅費（費用弁償）1千円				○いじめ防止対策等専門委員会経費（委員数：5人）236千円 いじめの防止等のための対策に関する事項や重大ないじめ事象が発生した場合に調査を行うため、弁護士、医師、臨床心理士、学識経験者からなる「いじめ防止対策等専門委員会」を設置し、会議を開催するなど、それぞれの専門的な立場からいじめ事象に対する助言を受けた。 開催日：第1回 令和2年10月31日（土） 第2回 令和3年3月13日（土） ・報酬126千円 ・旅費（普通旅費・費用弁償）94千円 ・消耗品費16千円				
					成果・課題 ○専門的な立場から指導・助言を受けることにより、学校に対していじめ防止等のための取組やいじめ事象の解決に向けた支援を行うことができた。 ○いじめは、どの子どもにも起こり得ることを踏まえ、いじめの未然防止及び早期発見に向けた取組を引き続き推進する必要がある。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	83,623千円		83,665千円	42千円	99.9 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額		
	事	14 学校跡施設管理事業						3,245千円	
	細事	01 学校跡施設管理事業	主な財源	市債 旧小学校施設解体事業債（合併特例債） 73,700千円					
総合計画基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕								
目的	学校再配置により閉校となった学校施設の維持管理を行う。								
主要な事務・事業の概要	○閉校施設修繕費（6施設） 884千円 消防設備、貯水槽、窓ガラス等の修繕を行い、施設の適正管理を図った。 修繕施設： 旧宇川中学校・旧海部小学校・旧田村小学校 旧大宮第三小学校・旧豊栄小学校・旧黒部小学校		○旧野間小学校校舎棟解体事業 73,504千円 ・委託料（工事監理業務） 1,484千円 ・工事請負費 71,403千円 ・手数料等 617千円 （浄化槽清掃等委託料、ごみ持込処理手数料、解体処分等作業委託料等）						
	○維持管理経費 772千円 貯水槽法定検査手数料（容量10m ³ を超える貯水槽2施設）、建物火災保険料 貯水槽等保守点検、消火器更新、合鍵、除草作業委託料、PCB含有調査等		○令和3年度解体工事に向けた業務委託 4,858千円 ・旧湊小学校校舎棟解体工事設計委託料						
	○工事請負費 3,463千円 旧川上小学校水路修繕工事 1,243千円 旧黒部小学校受電設備低圧化工事 922千円 旧大宮第三小学校受電設備低圧化工事 1,298千円		成果・課題	○更新時期を迎えた消火器を順次更新するなど、学校跡施設を適切に管理することができた。 ○地区要望を受けていた旧川上小学校水路改修工事を実施し、周辺地域への環境を整えることができた。 ○施設の老朽化が進み、利活用ができない旧野間小学校跡施設について、地域の理解を得て除却することができた。 ○施設等の状況を考慮しながら、利活用が進むよう今後も検討を進めていく必要がある。					
	○備品購入費 142千円 学校跡施設消火器 54本（8施設）								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局												
	項	01 教育総務費	1,584千円		1,585千円	1千円	99.9 %														
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	教育総務課												
	事	14 学校跡施設管理事業					1,583千円														
	細事	02 学校教育施設整備基金	主な財源	財産収入 土地建物貸付収入 1,582千円 財産収入 学校教育施設整備基金利子収入 2千円																	
総合計画基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） [29 効率的・効果的な行財政運営]																				
目的	学校跡施設の建物貸付料をもとに、学校教育施設の整備等を進めることを目的とした学校教育施設整備基金への積立金																				
主要な事務・事業の概要	○学校教育施設整備基金積立金 1,584千円 建物賃貸借料を基に国が算出した国庫納付金相当額以上を積み立てる																				
	・旧大宮第三小学校分 256千円 ・旧三津小学校分 1,326千円 ・基金利子分 2千円																				
	(単位：千円)																				
	<table><tr><td rowspan="2">令和元年度末 現在高 ①</td><td colspan="3">令和2年度中増減額</td><td rowspan="2">令和2年度末 現在高 ①-②+(③+④)</td></tr><tr><td>繰入金 ②</td><td>運用利子 ③</td><td>積立金 ④</td></tr><tr><td>3,719</td><td>0</td><td>2</td><td>1,582</td><td>5,303</td></tr></table>		令和元年度末 現在高 ①	令和2年度中増減額			令和2年度末 現在高 ①-②+(③+④)	繰入金 ②	運用利子 ③	積立金 ④	3,719	0	2	1,582	5,303	成果・課題					
令和元年度末 現在高 ①	令和2年度中増減額			令和2年度末 現在高 ①-②+(③+④)																	
	繰入金 ②	運用利子 ③	積立金 ④																		
3,719	0	2	1,582	5,303																	

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	218千円		287千円	69千円	75.9 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事	15 児童生徒国際交流事業							
	細事	01 児童生徒国際交流事業		繰入金 韓哲・まちづくり夢基金繰入金 217千円					
総合計画 基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実 〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕		主な財源					
目的	国際交流事業を推進することにより、語学力の向上はもとより、国際感覚を持ちグローバル社会で活躍できる人材を育成する。								
主要な事務・事業の概要	○小中学生文化体験 小中学生を対象とした異文化理解・国際交流プログラムを実施した。				○中学生の海外派遣事業 令和元年度海外派遣事業にかかわる報告書の作成及び送付 102千円				
	○中学生のオンラインホームステイ事業 116千円 コロナ禍において、海外派遣事業の実施が困難な中で、語学力の向上及び国際的視野を広めることを目的にオンラインホームステイ事業を行った。インターネットを活用することで、日本にいながらニュージーランドのホストファミリーとオンラインによる交流を重ね、親睦を深めながら、現地で生活や文化を学ぶとともに、外国への興味・関心がさらに高まった。 (全体研修を4回、各家庭でのオンライン交流を複数回実施)				・印刷製本費 100千円 ・通信運搬料 2千円				
事業期間：令和3年2月18日（木）～3月27日（土） 参加生徒：中学2年生 13人 ・コーディネーター謝金 77千円 ・通信運搬料 30千円 ・海外送付金手数料 9千円				成果・課題 ○小中学生の文化体験を行い、国際交流事業を推進することにより語学力の向上及び国際的視野をもった人材を育成することができた。 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、予定した海外派遣は実施できなかったが、オンラインによる交流を実施し、生徒の国際的視野を広げることができた。 ○国際的視野をもった児童生徒を育成するため、国際交流事業の充実を図る必要がある。					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	4,810千円		5,774千円	964千円	83.3 %		
	目	02 事務局費					(参考)当初予算額	課	教育総務課
	事	50 事務局一般経費							
	細事	01 事務局一般経費		主な財源	諸収入 市有自動車損害共済金 25千円				
総合計画 基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実 〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕							
目的	教育委員会事務局の円滑な運営及び公用車の適正な維持管理を行う。								
主要な事務・事業の概要	○事務局運営に係る経費		3,320千円						
	・会計年度任用職員（事務補助1人）		2,661千円						
	・教育委員会活動点検評価謝金（2人）		40千円						
	・各種協議会等出張旅費（教育長、職員等）		77千円						
	・教育委員会交際費		20千円						
	・激励金（3団体、個人13人） （スポーツ等の国際大会・全国大会に出場する選手を激励 新体操ほか3競技）		180千円						
	・書籍、消耗品費ほか		342千円						
	○公用車の維持管理経費		1,429千円						
	・公用車6台（うち車検3台）の燃料費、保険料、車検等経費								
	○各協議会、団体への負担金		61千円		成果・課題	教育委員会事務局の運営及び公用車管理について、経費削減に努めながら効率的な執行ができた。			
	全国都市教育長協議会負担金、定時制通信教育振興会負担金、 京都府都市教育長協議会参加負担金								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	6,325千円		6,326千円	1千円	99.9 %		
	目	03 奨学費					(参考)当初予算額	課	教育総務課
	事	01 奨学金事業					12,564千円		
	細事	01 奨学金事業	主な財源	繰入金	奨学基金繰入金	1,224千円			
		繰入金		谷口謙・未来応援基金繰入金	5,012千円				
総合計画基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実 〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕							
目的	経済的に困窮している世帯で勉学意欲のある生徒や学生に対し、奨学金の給付及び貸付を行い、就学を支援する。								
主要な事務・事業の概要	経済的に困窮している世帯（家庭）で勉学意欲のある大学生等を対象に奨学金を給付した。また、令和2年度大学等在学者及び令和3年度大学等進学予定者を対象に、奨学金の貸付を行った。		○貸付奨学金 5,012千円						
	○奨学金選考・検討委員会経費（4回開催うち1回書面審議） 89千円		・修学支援金（3人） 1,512千円						
	・委員報酬 4千円（半日）× 7人×2回 6人×1回		大学生等 1,000千円×1人						
	・費用弁償 9千円		大学生等 280千円×1人						
	○給付奨学金 1,224千円		大学生等 232千円×1人						
・大学生等（延べ19人）		・入学支度金（5人） 3,500千円							
月額12千円×6月×4人（前期） 288千円		進学予定者 700千円×5人							
月額12千円×6月×3人（後期） 216千円									
月額10千円×6月×7人（前期） 420千円									
月額10千円×6月×5人（後期） 300千円									
		成果・課題							
		○勉学意欲と能力のある生徒及び学生への就学支援を行うことにより、困窮世帯の生徒及び学生が勉学に取り組むための環境を整えることができた。 ○新型コロナウイルス感染症の影響により経済状況が一層厳しい中で、給付奨学金の随時申請や奨学金返還猶予など制度を周知し、支援に努めた。 ○市内高等学校3年生及び成人式でのアンケートを実施し奨学金についての意識調査を行うとともに、奨学金選考・検討委員会等で意見聴取し、新たな奨学金支援制度の創設に向けて検討を深めることができた。							

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	936千円		936千円	0千円	100.0 %		
	目	03 奨学費					(参考)当初予算額	課	教育総務課
	事	02 奨学基金					23千円		
	細事	01 奨学基金	主な財源	財産収入 奨学基金利子収入 49千円					
総合計画基本計画		諸収入 奨学資金貸付償還金滞納繰越分 887千円							
〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕									
目的	経済的理由により大学等への修学が困難な者に対し、奨学金を給付することを目的とした奨学基金への積立金								
主要な事務・事業の概要	○奨学基金積立金		887千円						
	・旧網野町で貸し付けた奨学資金償還金分								
	○奨学基金積立金（利子分）		49千円						
			(単位：千円)						
		令和元年度末 現在高 ①		令和2年度中増減額			令和2年度末 現在高 ①-②+(③+④)		
		②		③			④		
		137,150		1,224			49		
				887			136,862		
		(充当：1事業)							
		・奨学金事業		1,224千円					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	01 教育総務費	1,663千円		1,664千円	1千円	99.9 %			
	目	03 奨学費					(参考)当初予算額	課	教育総務課	
	事	03 谷口謙・未来応援基金					762千円			
	細事	01 谷口謙・未来応援基金	主な財源	財産収入	谷口謙・未来応援基金利子収入	34千円				
		諸収入		奨学資金貸付償還金	1,520千円					
総合計画基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実								
		[26 未来を拓く学校教育の充実]								
目的	経済的理由により大学等への進学及び修学が困難な者に対し、奨学金を貸し付けることを目的とした谷口謙・未来応援基金への積立金									
主要な事務・事業の概要	○谷口謙・未来応援基金積立金		1,629千円							
	・京丹後市貸付奨学金で貸し付けた奨学資金償還金分									
	○谷口謙・未来応援基金積立金（利子分）		34千円							
			(単位：千円)							
		令和元年度末 現在高 ①	令和2年度中増減額			令和2年度末 現在高 ①-②+(③+④)				
			繰入金 ②	運用利子 ③	積立金 ④					
		75,391	5,012	34	1,629	72,042				
		(充当：1事業)								
		・奨学金事業		5,012千円						

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費	24,027千円		24,374千円	347千円	98.5 %		課
	目	04 外国青年招致事業費					(参考)当初予算額		
	事	01 外国語指導助手招致事業					27,212千円		
	細事	01 外国語指導助手招致事業	主な財源	繰入金 ふるさと応援基金繰入金 10,000千円					
総合計画基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実							
〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕									
目的	自治体国際化協会（JETプログラム）の斡旋を受け、外国語指導助手（ALT）を招致・任用し、小中学校で授業等の補助を行うことで、外国語教育及び国際理解教育の促進を図る。								
主要な事務・事業の概要	新規ALT（大宮町域）が令和2年9月から来日予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため渡航制限を受け、来日が延期されたため、代替として英語を母国語とする在日外国人をスクールサポーターとして任用し対応を行った。		○外国語指導助手の旅費 169千円						
			・帰国旅費（1人） 144千円						
			・費用弁償 25千円						
	○外国語指導助手の任用経費（6人分） 22,421千円		○外国語指導助手の賃貸住宅に係る経費 199千円						
	・報酬、費用弁償 19,509千円		・住宅火災保険（網野町域） 20千円						
・社会保険料、労災保険料、雇用保険料 2,912千円		・アパート退去修繕費（久美浜町域） 69千円							
○スクールサポーター任用経費（1人分） 606千円		・備品購入（峰山、丹後町域） 110千円							
・報酬、費用弁償									
○外国語指導助手支援員（通訳補助等）の任用経費（1人分） 37千円		成果・課題							
・報酬、費用弁償									
○負担金 595千円									
・自治体国際化協会負担金									

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	01 教育総務費	1,910千円		2,174千円	264千円	87.8 %			
	目	04 外国青年招致事業費					(参考)当初予算額			
	事	02 国際交流員招致事業						5,553千円		
	細事	01 国際交流員招致事業	主な財源							
総合計画基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実 〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕								
目的	一般財団法人自治体国際化協会の「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」を活用して国際交流員を任用し、現代社会のグローバル化に対応する。									
主要な事務・事業の概要	国際交流員を学校教育課に配置し、国際交流や異文化理解について、その専門性で見識や経験を活かした指導、助言を行った。									
	○会計年度任用職員任用経費（国際交流員 1人）									
	・報酬 （期間：令和2年4月1日から令和2年9月13日）				1,668千円					
	・共済費（社会保険料、雇用保険料）				213千円					
	○国際交流員の賃貸住宅に係る経費 ・住居の火災保険料、更新手数料				28千円					
○自治体国際化協会負担金				1千円						
				成果・課題		○国際交流員を配置し、国際交流関係事業の実施や児童生徒の国際理解教育の推進を図ることができた。 ○新型コロナウイルス感染症の世界的な感染状況から入国制限等が生じているため、国際交流員の確保が課題である。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 小学校費	134,799千円		139,067千円	4,268千円	96.9 %		
	目	01 学校管理費					(参考)当初予算額		
	事	02 小学校管理運営事業						141,297千円	
	細事	01 小学校管理運営事業	主な財源	寄附金	ふるさと応援寄附金				300千円
		諸収入		学校施設改修工事等電気水道利用負担金				19千円	
総合計画 基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実 〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕							
目的	適正な学校運営や教育環境の充実に取り組み、小学校における円滑な教育活動を実施する。								
主要な事務・事業の概要	学校運営に必要な維持管理を行うとともに、教育環境を整えるための体制整備を実施した。		○委託料 300千円						
	○会計年度任用職員任用経費（作業員12人） 29,275千円		・理科薬品廃棄処分、害虫駆除委託料 300千円						
	・報酬 21,431千円		○使用料及び賃借料 435千円						
	・期末手当 3,015千円		・テレビ受信料、ガス警報器使用料 256千円						
	・共済費（社会保険料、労災保険料、雇用保険料） 3,727千円		・コピー機借上料 179千円						
	・費用弁償 1,102千円		○備品購入費 2,997千円						
	○需用費 96,153千円		・保健器具、特別支援学級備品、ストーブほか 2,697千円						
	・消耗品費、燃料費（事務用品、用紙、灯油ほか） 29,802千円		・ふるさと応援寄附金による購入分 300千円						
	・食糧費、印刷製本費（来客用茶、卒業証書ほか） 532千円		（保健器具：診察台4台、診察台カバー、デジタル体重計1台、担架1台）						
	・電気代 46,834千円		○負担金、補助及び交付金 577千円						
・水道料 18,085千円		・校長会、教頭会、教務主任会ほか各種団体負担金 577千円							
・修繕費（印刷機等の修繕） 900千円									
○役務費 5,062千円									
・電話代、郵送料 3,742千円									
・手数料（ピアノ調律、ミシン調整ほか） 1,320千円									
		成果・課題	○教育環境の整備や維持管理など、児童が安心して安全に学ぶことのできる学校づくりに取り組み、小学校における円滑な教育活動を実施することができた。 ○より充実した教育環境の整備と学校施設の効率的な管理運営に努めていく必要がある。						

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	02 小学校費	102,266千円		102,267千円	1千円	99.9 %			
	目	01 学校管理費					(参考)当初予算額	課	教育総務課	
	事	03 小学校施設整備事業				105,200千円				
	細事	01 小学校施設改修事業		主な財源	国補	学校施設環境改善交付金（1/3）		16,606千円		
総合計画 基本計画		市債	小学校施設整備事業債（過疎対策債）		67,600千円					
		〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕								
目的	老朽化している学校施設が多い中、小学校施設における改修工事等を行い、児童が安全に、安心して学校生活を送ることができる教育環境を整備する。									
主要な事務・事業の概要	○小学校トイレ洋式化工事（網野南・久美浜・かぶと山）		72,125千円		○令和3年度工事に向けた業務委託					3,794千円
	・委託料（工事監理業務）		4,367千円		・小学校トイレ洋式化工事実施設計業務					
	・工事請負費		67,758千円		（網野北・島津）					
	○網野南小学校職員室等エアコン更新工事		8,228千円							
	・委託料（工事監理業務）		308千円							
	・工事請負費		7,920千円							
	○網野南小学校ことばの教室エアコン更新工事		2,189千円							
	・委託料（工事設計・監理業務）		429千円							
	・工事請負費		1,760千円							
	○その他工事請負費		15,930千円		成果・課題	○網野南、久美浜、かぶと山各小学校のトイレ洋式化工事を行うなど、児童の安全・安心を最優先に施設整備を行うことにより、良好な教育環境を整えることができた。 ○令和3年3月に策定した学校施設の長寿命化計画に基づき、計画的な改修を実施する必要がある。				
	・島津小学校高圧気中開閉器等更新改修工事		1,045千円							
	・網野南小学校特別支援教室エアコン設置工事		1,298千円							
	・大宮第一小学校給食用リフト改修工事ほか23件		13,587千円							

予算科目	款	10 教育費				本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	教育委員会事務局					
	項	02 小学校費				40,394千円		54,946千円		14,552千円		73.5 %								
	目	01 学校管理費										(参考)当初予算額		課	学校教育課					
	事	04 児童教職員健康管理事業										8,938千円								
	細事	01 児童教職員健康管理事業				主な財源	国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金					15,000千円							
総合計画基本計画 26 未来を拓く学校教育の充実 〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕					国補		学校保健特別対策事業費補助金（1/2）					16,060千円								
					府補		フッ素による子どものむし歯予防事業費補助金（1/2）					269千円								
					児童及び教職員の健康管理を行うとともに、設備の安全対策を講じることにより、児童及び教職員の健康の保持増進と小学校の教育活動における安全・安心な環境を整える。															
主要な事務・事業の概要	○需用費（保健衛生消耗品、修繕料、医薬材料）					10,190千円					○使用料及び賃借料					884千円				
	（うち感染症対策に要した消耗品等 8,183千円）										・自動車借上料（検診時医師送迎用ほか）					128千円				
	○委託料					6,774千円					・機械器具借上料（AEDリース料・17校分）					756千円				
	・バス運転委託料					1,429千円					○備品購入費					22,546千円				
	（夏季休業期間短縮に伴うスクールバスの臨時運行運転委託料）										（うち感染症対策に要した備品分 22,425千円）									
	期間：令和2年7月21日～8月26日の内、学校授業日の15日間										空気清浄機、パーテーションスタンド ほか									
	対象校数：11校 対象地区：24地区																			
	・児童検診委託料					3,879千円														
	心臓検診委託料 1次 779人（1・4年、経過観察者）																			
	2次 88人																			
	眼科検診委託料 2,399人																			
	耳鼻科検診委託料 2,406人																			
	尿検査委託料（春）1次 2,410人 2次 89人																			
	尿検査委託料（秋）1次 2,407人 2次 70人																			
	脊柱側弯症検診委託料 17人（校医抽出者）																			
	結核検診料 4人																			
	・教職員健康診断委託料					1,240千円														
	・教職員結核検診委託料					226千円														

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																														
	項	02 小学校費	94,052千円		94,054千円	2千円	99.9 %																																
	目	01 学校管理費					(参考)当初予算額	課	学校教育課																														
	事	05 小学校通学対策事業					93,997千円																																
	細事	01 小学校スクールバス運行管理事業	繰入金 ふるさと応援基金繰入金 50,000千円																																				
総合計画基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実 〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕	主な財源																																				
目的	小学校に通学する遠距離及び特に必要と認めた児童の安全な通学手段を確保する。																																						
主要な事務・事業の概要	遠距離通学及び通学路の状況や冬期積雪時等、特に必要と認めた児童の通学のためにスクールバスを運行した。																																						
	○スクールバス運行管理委託料				93,799千円																																		
	※バスの運転及び車両の維持管理を業者委託したもの。																																						
	<table><tr><td>いさなご小</td><td>3台</td><td>橘小</td><td>1台</td><td>弥栄小</td><td>3台</td></tr><tr><td>しんざん小</td><td>1台</td><td>島津小</td><td>1台</td><td>久美浜小</td><td>1台</td></tr><tr><td>大宮南小</td><td>3台</td><td>丹後小</td><td>4台</td><td>高龍小</td><td>4台</td></tr><tr><td>網野南小</td><td>3台</td><td>宇川小</td><td>1台</td><td>かぶと山小</td><td>4台</td></tr><tr><td colspan="4">計</td><td colspan="2">29台</td></tr></table>									いさなご小	3台	橘小	1台	弥栄小	3台	しんざん小	1台	島津小	1台	久美浜小	1台	大宮南小	3台	丹後小	4台	高龍小	4台	網野南小	3台	宇川小	1台	かぶと山小	4台	計				29台	
	いさなご小	3台	橘小	1台	弥栄小	3台																																	
しんざん小	1台	島津小	1台	久美浜小	1台																																		
大宮南小	3台	丹後小	4台	高龍小	4台																																		
網野南小	3台	宇川小	1台	かぶと山小	4台																																		
計				29台																																			
○バス停維持管理経費				10千円																																			
・火災保険料、土地借上料（15.66㎡）																																							
○需用費				243千円																																			
・消耗品費、修繕料																																							
				成果・課題	○スクールバスの運行により、小学校に通学する児童の安全な通学手段を確保することができた。 ○より安全なスクールバスの運行を行うため、引き続き運行管理委託業者への指導及びドライバーへの安全啓発等を行う必要がある。																																		

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 小学校費	281千円		281千円	0千円	100.0 %		
	目	01 学校管理費					(参考)当初予算額		
	事	05 小学校通学対策事業						270千円	
	細事	03 小学校通学支援事業		主な財源					
総合計画基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実							
		〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕							
目的	遠距離通学をする児童を対象に、通学の状況に応じて遠距離通学補助金を支給し、通学の安全確保と保護者の負担軽減を図る。								
主要な事務・事業の概要	○遠距離通学補助金		281千円						
	小学校名	対象児童数	補助金額						
	大 宮 南 小	9人	145千円						
	宇 川 小	8人	136千円						
	計	17人	281千円						
				成果・課題	遠距離通学をする児童を対象とした遠距離通学の支援を行うことで、通学の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができた。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 小学校費	30,017千円		30,170千円	153千円	99.4 %		
	目	01 学校管理費					(参考)当初予算額		
	事	06 小学校施設管理事業						27,461千円	
	細事	01 小学校施設管理事業		主な財源					
総合計画 基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実 〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕							
目的	学校施設の適切な維持管理により、良好な学習環境の確保を図る。								
主要な事務・事業の概要	○施設等修繕費 12,660千円 ・校舎、体育館、給食調理室、消防設備等の修繕及び危険遊具の撤去				○網野北小学校芝生化事業 642千円 ・芝生肥料、芝刈機用燃料、芝刈機修繕、補植用芝生及び芝生用土購入				
	○各種検査、手数料 393千円 ・浄化槽法定検査、貯水槽法定検査、消火器リサイクル料 廃消火器処理手数料、倒木処理手数料				芝生目土作業委託料				
	○建物火災保険料 1,004千円				○備品購入費 454千円 ・小学校施設消火器 172本（17校）				
	○施設保守管理等委託料（17業務） 14,293千円 ・デマンド監視業務、消防設備等保守点検、浄化槽維持管理、 電気設備保守管理、エレベーター保守点検、給食用リフト保守点検、 学校警備、プール循環保守点検、給食施設消毒等業務、 除草作業、空調設備保守点検、雑木伐採、貯水槽等保守点検、 グリストラップ処理、PCB含有調査、PCB分析、遊具点検								
	○施設用地借上料 150千円 ・いさなご小学校（学童農園用地ほか 751.22㎡）				成果・課題	○更新時期を迎えた消火器を順次更新するなど、施設の適切な維持管理により、学校運営を円滑に行うことができた。 ○老朽化した施設が多い中、良好な教育活動を行うため、安全性・機能性の確保に努め、今後も適切な維持管理を行う必要がある。			
	○施設修繕のための原材料、消耗品 421千円 ・グラウンド用山土、砂、体育館用ドレッシングオイル、修繕用木材等								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局		
	項	02 小学校費	21,807千円		26,021千円	4,214千円	83.8 %				
	目	02 教育振興費					(参考)当初予算額				
	事	01 小学校教育振興事業						26,047千円			
	細事	01 小学校教育振興事業		主な財源	国補	学校保健特別対策事業費補助金（1/2）			178千円		
総合計画 基本計画		府補	きょうと地域連携交付金（教育振興事業）			9,851千円					
		〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕									
目的	副読本や学習教材を有効に活用するとともに、地域の特性を取り入れた学習指導を実践し、学力等の向上を図る。										
主要な事務・事業の概要	教室内的での学習活動のほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じながら、可能な限り、各学校の創意工夫や独自性を活かした様々な教育活動に取り組んだ。				○委託料					2,379千円	
	○報償費				1,359千円	・スクールバス定期外運行運転委託料					
	・入学記念品（388人分）				304千円	（うち感染症対策に要したバス増台分					203千円）
	・卒業記念品（455人分）				1,055千円	○使用料及び賃借料					844千円
	○旅費				15千円	・自動車借上料					821千円
	・費用弁償（大地の学習講師費用弁償）					・有料道路通行料					14千円
	○需用費				17,210千円	・駐車場使用料					9千円
	・消耗品費				16,953千円	成果・課題					学校内での学習活動に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じながら、可能な限り、各学校の創意工夫や独自性を活かした様々な社会活動、体験活動などの校外学習を行うことで、児童の基礎学力の向上や社会を生き抜く力を高めることができた。
	学用品、理科実験費、学力検査、指導書（教職員用）ほか										
	・燃料費				20千円						
	・印刷製本費				237千円						
	社会科副読本「わたしたちのきょうたんご」410部 ※3・4年生用										

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 小学校費	9,763千円		10,085千円	322千円	96.8 %		
	目	02 教育振興費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事	02 小学校教育振興備品整備事業					10,085千円		
	細事	01 小学校教育振興備品整備事業	主な財源	国補	理科教育設備整備費等補助金（1/2）				598千円
総合計画 基本計画		府補		きょうと地域連携交付金（教育振興事業）				3,652千円	
		繰入金		ふるさと応援基金繰入金				4,000千円	
目的	授業に必要な教材備品や学校図書を計画的に整備することで、児童の主体的、意欲的な学習活動を充実させ、学力の向上を図るとともに豊かな心を育む。								
主要な事務・事業の概要	学習環境を整えるため、必要となる教材備品を購入した。図書については、充足率の向上に努めるよう整備を行うとともに、学校図書館蔵書管理システムを使用して管理を行った。 ○需用費 261千円 ・修繕料（教材備品の修繕） ○役務費 5千円 ・家電リサイクル料（テレビ1台） ○使用料及び賃借料 166千円 ・ソフトウェア使用料（全小学校分） （学校図書室蔵書管理システム用）			○備品購入費 9,331千円 ・教材備品整備 4,530千円 ・学校図書整備 3,304千円 ・理科・算数備品整備 1,497千円					
				成果・課題	新学習指導要領の下、必要な学習教材、教育備品及び学校図書の整備に努めるとともに、理科・算数備品については、国の補助金を活用し計画的に整備を行うことで、学習指導要領に沿った教育環境を整えることができた。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	02 小学校費	20,064千円		20,202千円	138千円	99.3 %			
	目	02 教育振興費					(参考)当初予算額	課	学校教育課	
	事	03 小学校就学援助事業				20,578千円				
	細事	01 小学校就学援助事業	主な財源	国補	就学援助費補助金（1/2）				33千円	
		国補		特別支援教育就学奨励費補助金（1/2）				787千円		
総合計画基本計画										
〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕										
目的	要保護者、準要保護者及び特別支援学級に入級する児童の保護者等の経済的負担を軽減する。									
主要な事務・事業の概要	○就学援助費		18,452千円		○特別支援教育就学奨励費					1,612千円
	・要保護認定者 13人（R元：19人）		67千円		・対象者 53人（R元：34人）					
	修学旅行費 34千円				学用品費等 463千円					
	医療費 33千円				給食費 1,033千円					
	・準要保護認定者 254人（R元：235人）		17,128千円		修学旅行費 116千円					
	学用品費等 4,782千円									
	給食費 11,351千円									
	修学旅行費 927千円									
	医療費 68千円									
	・準要保護認定者（被災児童） 2人（R元：2人）		134千円							
	学用品費等 33千円									
	給食費 86千円									
	修学旅行費 15千円									
	※申請者数 298人（R元：291人）									
	認定者数 267人（R元：256人）									
	・令和3年度新入学児童生徒学用品費入学前支給分		1,123千円							
	支給者数 22人 ※令和3年2月19日支給									
				成果・課題	○就学に必要な学用品費、給食費、修学旅行費等を支援することで、対象児童の保護者の経済的負担を軽減することができた。 ○新入学児童生徒学用品費の入学前支給を行ったことで、新入学児童の保護者の経済的負担を軽減することができた。 ○新型コロナウイルス感染症の影響により家計が変化した世帯も含め、制度内容の周知を徹底するとともに、世帯状況や家計状態などを考慮し、公正かつ適正な援助に引き続き努める必要がある。					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																																			
	項	02 小学校費	53,166千円		53,558千円	392千円	99.2 %																																					
	目	02 教育振興費					(参考)当初予算額																																					
	事	04 小学校教育推進事業						58,390千円																																				
	細事	01 小学校スクールサポーター等設置事業		主な財源																																								
総合計画基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実																																										
		〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕																																										
目的	スクールサポーターを配置し、児童一人ひとりの課題・特性を的確に把握し、よりきめ細やかな指導に努めるとともに、円滑な授業を実施する。																																											
主要な事務・事業の概要	○介護職員 25人（1日7時間、週5日勤務）		配置一覧																																									
	○会計年度任用職員任用経費 53,161千円 ・報酬 38,828千円 ・期末手当 5,351千円 ・共済費（社会保険料、労災保険料、雇用保険料） 7,205千円 ・費用弁償 1,777千円 ○事務費（校外学習引率に伴う旅費、入場料、参加負担金） 5千円		<table><tr><th>学校名</th><th>介護</th><th>学校名</th><th>介護</th></tr><tr><td>峰山小</td><td>4人</td><td>橘小</td><td>1人</td></tr><tr><td>しんざん小</td><td>1人</td><td>丹後小</td><td>3人</td></tr><tr><td>長岡小</td><td>1人</td><td>吉野小</td><td>1人</td></tr><tr><td>大宮第一小</td><td>3人</td><td>弥栄小</td><td>1人</td></tr><tr><td>大宮南小</td><td>1人</td><td>久美浜小</td><td>2人</td></tr><tr><td>網野北小</td><td>2人</td><td>高龍小</td><td>1人</td></tr><tr><td>網野南小</td><td>2人</td><td>かぶと山小</td><td>1人</td></tr><tr><td>島津小</td><td>1人</td><td>計</td><td>25人</td></tr></table>					学校名	介護	学校名	介護	峰山小	4人	橘小	1人	しんざん小	1人	丹後小	3人	長岡小	1人	吉野小	1人	大宮第一小	3人	弥栄小	1人	大宮南小	1人	久美浜小	2人	網野北小	2人	高龍小	1人	網野南小	2人	かぶと山小	1人	島津小	1人	計	25人	
学校名	介護	学校名	介護																																									
峰山小	4人	橘小	1人																																									
しんざん小	1人	丹後小	3人																																									
長岡小	1人	吉野小	1人																																									
大宮第一小	3人	弥栄小	1人																																									
大宮南小	1人	久美浜小	2人																																									
網野北小	2人	高龍小	1人																																									
網野南小	2人	かぶと山小	1人																																									
島津小	1人	計	25人																																									
			成果・課題	○必要に応じてスクールサポーターを配置することで、円滑な授業や効率的な学校運営を行うことができた。 ○児童一人ひとりの課題・特性を把握するとともに、必要とする学校を的確に見極め、効果的なスクールサポーターの配置に努めていく必要がある。																																								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	02 小学校費	3,527千円		3,918千円	391千円	90.0 %		
	目	02 教育振興費					(参考)当初予算額		
	事	04 小学校教育推進事業						1,777千円	
	細事	02 小学校教育推進活動実践事業	主な財源	国補	学校保健特別対策事業費補助金（1/2）				1,154千円
総合計画 基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実	府補		KYO発見仕事・文化体験活動推進事業補助金（2/3）				257千円	
	[26 未来を拓く学校教育の充実]	府委		次世代型小・中・高連携外国語教育推進事業費委託金（10/10）				100千円	
目的	府の研究指定校を受けて教育活動に取り組むとともに、体験活動や総合的な学習活動の充実、基礎学力の向上や豊かな人間性の育成を図る。								
主要な事務・事業の概要	○校外学習や仕事・文化体験活動、総合的な学習活動（講師謝金、消耗品費等） 891千円 ・「KYO発見 仕事・文化体験事業」推進事業（府補助事業） 387千円 ・総合的な学習活動推進事業（市単独事業：全校で実施） 504千円 ○次世代型小・中・高連携外国語教育推進事業（消耗品費） 100千円 実施校：いさなご小学校・しんざん小学校 実施年度：令和2年度～令和3年度 ○教育研究事業負担金 76千円 京丹後市小学校教育研究会 小学校教育に関する研究を推進し、小学校教育の充実・発展と教職員の資質の向上を図るため、各教科の研究、研修会等を実施。				○修学旅行引率補助金 169千円 小学校17校 引率教員69人 ○修学旅行等新型コロナウイルス感染症対策費補助金 2,291千円 修学旅行等について密を避けるために行うバスの増便等費用を補助 小学校13校				
					成果・課題	○地域社会における仕事や文化の体験活動を通して、キャリア教育を推進するとともに、府の研究指定校を受けて教育活動に取り組むことで、児童の基礎学力の向上を図り、豊かな人間性を育む教育のより一層の推進につながった。 ○児童の基礎学力の向上や豊かな人間性を育てる教育を継続していくため、教職員の資質の向上や創意工夫による実践活動が必要である。			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	03 中学校費	61,845千円		64,527千円	2,682千円	95.8 %			
	目	01 学校管理費					(参考)当初予算額	課	学校教育課	
	事	02 中学校管理運営事業								
	細事	01 中学校管理運営事業	主な財源 諸収入 学校施設改修工事等電気水道利用負担金 1千円							
総合計画 基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実 〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕								
目的	適正な学校運営や教育環境の充実に取り組み、中学校における円滑な教育活動を実施する。									
主要な事務・事業の概要	学校運営に必要な維持管理を行うとともに、教育環境を整えるための体制整備を実施した。				○委託料 24千円 ・理科薬品廃棄処分、害虫駆除委託料 24千円					
	○会計年度任用職員任用経費（作業員6人） 11,506千円 ・報酬 8,466千円 ・期末手当 1,187千円 ・共済費（社会保険料、労災保険料、雇用保険料） 1,392千円 ・費用弁償 461千円 ○需用費 44,402千円 ・消耗品費、燃料費（事務用品、用紙、灯油ほか） 14,024千円 ・食糧費、印刷製本費（来客用茶、卒業証書印刷ほか） 251千円 ・電気代 22,605千円 ・水道料 7,230千円 ・修繕費（印刷機等の修繕） 292千円 ○役務費 2,406千円 ・電話代、郵送料 1,626千円 ・手数料（ピアノ調律、ミシン調整ほか） 780千円				○使用料及び賃借料 431千円 ・テレビ受信料、ガス警報器使用料 91千円 ・コピー機借上料、印刷機借上料 340千円 ○備品購入費 2,052千円 ・保健器具、特別支援学級備品、ストーブほか 2,052千円 ○負担金、補助及び交付金 1,024千円 ・校長会、教頭会、教務主任会ほか各種団体負担金 1,024千円					
				成果・課題	○教育環境の整備や維持管理など、生徒が安全に安心して学ぶことのできる学校づくりに取り組み、中学校における円滑な教育活動を実施することができた。 ○より充実した教育環境の整備と学校施設の効率的な管理運営に努めていく必要がある。					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局					
	項	03 中学校費	25,246千円		35,249千円	10,003千円	71.6 %							
	目	01 学校管理費					(参考)当初予算額							
	事	03 中学校施設整備事業						26,884千円						
	細事	01 中学校施設改修事業	主な財源	市債 中学校施設整備事業債（過疎対策債） 16,700千円										
総合計画 基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実 〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕													
目的	老朽化している学校施設が多い中、中学校施設における改修工事等を行い、生徒が安全に、安心して学校生活を送ることができる教育環境を整備する。													
主要な事務・事業の概要	○網野中学校下水道接続工事 16,163千円				<table><tr><td rowspan="2">参考</td><td>繰越明許費を除いた最終予算額</td><td>25,249千円</td></tr><tr><td>実質的な予算執行率</td><td>99.9 %</td></tr></table>					参考	繰越明許費を除いた最終予算額	25,249千円	実質的な予算執行率	99.9 %
	参考	繰越明許費を除いた最終予算額	25,249千円											
		実質的な予算執行率	99.9 %											
	・委託料（工事設計・監理業務、浄化槽最終清掃業務） 4,635千円													
	・工事請負費 11,528千円				■令和3年度への繰越事業 10,000千円									
	○大宮中学校放送設備改修工事 3,515千円				・特別教室空調設備整備事業（工事設計業務） 令和3年6月完了									
	・委託料（工事設計・監理業務） 325千円													
	・工事請負費 3,190千円													
	○その他工事請負費 5,568千円													
	・久美浜中学校ランチルーム等床板補修工事 605千円													
・弥栄中学校校舎棟ガス管改修工事 602千円														
・丹後中学校加圧給水ポンプユニット入替工事 1,122千円														
・網野中学校給食用リフト改修工事 763千円														
・峰山中学校高圧ケーブル取替工事 232千円														
・大宮中学校用務員室排水管改修工事ほか6件 2,244千円				成果・課題	○生徒の安全・安心を最優先に施設整備を行うことにより、良好な教育環境を整えることができた。 ○「新しい生活様式」を踏まえ、健やかに学習、生活できる環境整備を進めるため、6中学校の特別教室空調化事業に着手することができた。 ○令和3年3月に策定した学校施設の長寿命化計画に基づき、計画的な改修を実施する必要がある。									

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	03 中学校費	17,194千円		22,934千円	5,740千円	74.9 %			
	目	01 学校管理費					(参考)当初予算額	課	学校教育課	
	事	04 生徒教職員健康管理事業								6,042千円
	細事	01 生徒教職員健康管理事業	主な財源	国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			6,000千円		
		国補		学校保健特別対策事業費補助金（1/2）			5,826千円			
総合計画 基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実 〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕								
目的	生徒及び教職員の健康管理を行うとともに、設備の安全対策を講じることにより、生徒及び教職員の健康の保持増進と中学校の教育活動における安全・安心な環境を整える。									
主要な事務・事業の概要	○需用費（保健衛生消耗品、修繕料、医薬材料）			3,624千円		○使用料及び賃借料				505千円
	（うち感染症対策に要した消耗品等 2,788千円）					・自動車借上料（検診時医師送迎用）				17千円
	○委託料			4,200千円		・機械器具借上料（AEDリース料・6校分）				488千円
	・生徒検診委託料			3,246千円		○備品購入費				8,865千円
	心臓検診委託料 1次 459人（1年、経過観察者）					（うち感染症対策に要した備品分 8,865千円）				
	2次 104人					非接触体温計、サーキュレーター ほか				
	眼科検診委託料 1,312人									
	耳鼻科検診委託料 1,311人									
	尿検査委託料（春）1次 1,337人 2次 145人									
	尿検査委託料（秋）1次 1,330人 2次 89人									
血液検査委託料 447人（2年、経過観察者）										
脊柱側湾症検診委託料 10人（校医抽出者）										
・教職員健康診断委託料			804千円							
・教職員結核検診委託料			150千円							
					成果・課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策や各種健康診断を実施するなどして、生徒及び教職員の健康を保持増進するとともに、学校の安全・安心な環境を整備することができた。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	03 中学校費	71,195千円		71,214千円	19千円	99.9 %			
	目	01 学校管理費					(参考)当初予算額	課	学校教育課	
	事	05 中学校通学対策事業					72,714千円			
	細事	01 中学校スクールバス運行管理事業		繰入金 ふるさと応援基金繰入金 40,000千円						
総合計画基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実 〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕		主な財源						
目的	中学校に通学する遠距離及び特に必要と認めた生徒の安全な通学手段を確保する。									
主要な事務・事業の概要	遠距離通学及び通学路の状況や冬期積雪時等、特に必要と認めた生徒の通学のためにスクールバスを運行した。									
	○スクールバス運行管理委託料		71,133千円							
	※バスの運転及び車両の維持管理を業者委託したもの。									
	峰 山 中 学 校	1台								
	大 宮 中 学 校	(1台)								
	網 野 中 学 校	3台								
	丹 後 中 学 校	2台								
	弥 栄 中 学 校	1台								
	久 美 浜 中 学 校	10台								
	計	17台 (18台)								
※大宮中の車両は、大宮南小スクールバスの大宮中学生対象分										
○車両維持管理経費		3千円								
・需用費 (消耗品費)										
○バス停・車庫維持管理経費		59千円		成果・課題	○スクールバスの運行により、中学校に通学する生徒の安全な通学手段を確保することができた。 ○より安全なスクールバスの運行を行うため、引き続き運行管理委託業者への指導及びドライバーへの安全啓発等を行う必要がある。					
・燃料費、火災保険料										

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	03 中学校費	13,572千円		13,644千円	72千円	99.4 %		
	目	01 学校管理費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事	05 中学校通学対策事業					19,169千円		
	細事	02 中学校スクールバス購入事業	主な財源	国補	へき地生徒援助費等補助金（1/2）				3,750千円
		市債		中学校スクールバス整備事業債（過疎対策債）				9,700千円	
総合計画 基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実 〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕							
目的	中学校に通学する遠距離及び特に必要と認めた児童の安全な通学手段を確保する。								
主要な事務・事業の概要	遠距離通学及び特に必要と認めた生徒の通学のためにスクールバスを購入した。								
	○備品購入費（スクールバス1台） ・久美浜中学校（45人乗り）		13,475千円						
	○購入に係る諸経費 ・手数料、保険料、自動車重量税		97千円						
</									

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																		
	項	03 中学校費	204千円		207千円	3千円	98.5 %																				
	目	01 学校管理費					(参考)当初予算額	課	学校教育課																		
	事	05 中学校通学対策事業																									
	細事	03 中学校通学支援事業	主な財源																								
総合計画 基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実 〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕																									
目的	自転車通学をする生徒を対象に、通学の状況に応じてヘルメット購入補助金を支給し、通学の安全確保と保護者の負担軽減を図る。																										
主要な事務・事業の概要		○通学用ヘルメット購入補助金（補助率1/2）								204千円																	
		<table><tr><td>中学校名</td><td>対象生徒数</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>峰 山</td><td>101人</td><td>91千円</td></tr><tr><td>大 宮</td><td>50人</td><td>45千円</td></tr><tr><td>網 野</td><td>18人</td><td>16千円</td></tr><tr><td>丹 後</td><td>16人</td><td>14千円</td></tr><tr><td>弥 栄</td><td>37人</td><td>33千円</td></tr><tr><td>久美浜</td><td>5人</td><td>5千円</td></tr><tr><td>計</td><td>227人</td><td>204千円</td></tr></table>		中学校名	対象生徒数	補助金額	峰 山	101人	91千円	大 宮	50人	45千円	網 野	18人	16千円	丹 後	16人	14千円	弥 栄	37人	33千円	久美浜	5人	5千円	計	227人	204千円
		中学校名	対象生徒数	補助金額																							
		峰 山	101人	91千円																							
		大 宮	50人	45千円																							
網 野	18人	16千円																									
丹 後	16人	14千円																									
弥 栄	37人	33千円																									
久美浜	5人	5千円																									
計	227人	204千円																									
成果・課題		自転車通学をする生徒を対象としたヘルメットの購入支援を行うことで、通学の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができた。																									

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	03 中学校費	10,216千円		10,540千円	324千円	96.9 %		
	目	01 学校管理費					(参考)当初予算額		
	事	06 中学校施設管理事業						10,232千円	
	細事	01 中学校施設管理事業	主な財源						
総合計画 基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実 〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕								
目的	学校施設の適切な維持管理により、良好な学習環境の確保を図る。								
主要な事務・事業の概要	○施設等修繕費 2,979千円 ・校舎、体育館、給食調理室、消防設備等の修繕				成果・課題				
	○各種検査、手数料 204千円 ・貯水槽法定検査、漏水検査、消火器リサイクル料								
主要な事務・事業の概要	○建物火災保険料 552千円				○更新時期を迎えた消火器を順次更新するなど、施設の適切な維持管理により、学校運営を円滑に行うことができた。 ○老朽化した施設が多い中、良好な教育活動を行うため、安全性・機能性の確保に努め、今後も適切な維持管理を行う必要がある。				
	○施設保守管理等委託料（13業務） 4,609千円 ・デマンド監視業務、消防設備等保守点検、浄化槽維持管理、電気設備保守管理、給食用リフト保守点検、学校警備、雑木伐採、給食施設消毒等業務、貯水槽保守点検、グリストラップ処理 空調設備保守点検、遊具点検、PCB含有調査								
主要な事務・事業の概要	○施設用地借上料 1,459千円 ・弥栄中学校（給食棟、テニスコート用地 4,922㎡）				成果・課題				
	○施設修繕のための原材料、消耗品 210千円 ・グラウンド用山土、砂、体育館用ドレッシングオイル、修繕用木材等								
主要な事務・事業の概要	○備品購入費 203千円 中学校施設消火器 77本（6校）				成果・課題				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	03 中学校費	28,001千円		29,777千円	1,776千円	94.0 %		
	目	02 教育振興費					(参考)当初予算額		
	事	01 中学校教育振興事業						37,416千円	
	細事	01 中学校教育振興事業	主な財源	国補 府補	学校保健特別対策事業費補助金（1/2）21千円				
総合計画 基本計画		きょうと地域連携交付金（教育振興事業）12,520千円							
目的		副読本や学習教材を有効に活用するとともに、地域の特性を取り入れた学習指導の実践や部活動、体育大会等への参加を支援し、学力等の向上を図る。							
主要な事務・事業の概要	教室内的での学習活動のほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じながら、可能な限り、各学校の創意工夫や独自性を活かした様々な教育活動や異なった学年が参加する部活動に取り組んだ。 ○報償費 1,100千円 ・入学記念品（436人分） 251千円 ・卒業記念品（462人分） 849千円 ○需用費 18,941千円 ・消耗品費 18,585千円 学用品、理科実験費、学力検査、指導書（教職員用）ほか ・印刷製本費 356千円 社会科副読本「京丹後市の歴史」540部 ※令和3年度入学の新中学1年生用 ○役務費 110千円 ・ルーター設置に係る通信料（大宮中学校） 44千円 ・カヌー運搬手数料（久美浜中学校カヌー部） 66千円				○委託料 6,928千円 ・スクールバス定期外運行運転委託料 6,928千円 ○使用料及び賃借料 331千円 ・自動車借上料 322千円 （峰山・網野中学校陸上部、久美浜中学校カヌー部） ・有料道路通行料 9千円 （久美浜中学校カヌー部） ○負担金、補助及び交付金 591千円 ・各種大会等参加負担金（久美浜中学校カヌー部） 45千円 ・体育大会等選手派遣費補助金 546千円				
					成果・課題	学校内での学習活動に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じながら、可能な限り、各学校の創意工夫や独自性を活かした様々な社会活動、体験活動などの校外学習を行うことで、生徒の基礎学力の向上や社会を生き抜く力を高めることができた。			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	03 中学校費	8,232千円		8,538千円	306千円	96.4 %		
	目	02 教育振興費					(参考)当初予算額		
	事	02 中学校教育振興備品整備事業						8,538千円	
	細事	01 中学校教育振興備品整備事業	主な財源	国補	理科教育設備整備費等補助金（1/2）				544千円
総合計画基本計画		府補		きょうと地域連携交付金（教育振興事業）				2,977千円	
		繰入金		ふるさと応援基金繰入金				3,000千円	
目的		授業に必要な教材備品や学校図書を計画的に整備することで、生徒の主体的、意欲的な学習活動を充実させ、学力の向上を図るとともに豊かな心を育む。							
主要な事務・事業の概要	学習環境を整えるため、必要となる教材備品を購入した。図書については、充足率の向上に努めるよう整備を行うとともに、学校図書館蔵書管理システムを使用して管理を行った。 また、音楽備品については、適正な維持管理を行うとともに計画的に整備した。		○需用費 273千円 ・修繕料（教材備品の修繕）		○備品購入費 7,564千円 ・教材備品整備 3,284千円 ・学校図書整備 1,520千円 ・理科備品整備 1,206千円 ・音楽備品整備 1,554千円				
	○役務費 336千円 ・楽器調整手数料（大宮、丹後、久美浜中学校分） 330千円 ・家電リサイクル料（洗濯機1台） 6千円								
○使用料及び賃借料 59千円 ・ソフトウェア使用料（全中学校分） （学校図書室蔵書管理システム用）									

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	03 中学校費	16,349千円		16,539千円	190千円	98.8 %			
	目	02 教育振興費					(参考)当初予算額	課	学校教育課	
	事	03 中学校就学援助事業								17,443千円
	細事	01 中学校就学援助事業		主な財源	国補	就学援助費補助金（1/2）			73千円	
		国補	特別支援教育就学奨励費補助金（1/2）			462千円				
総合計画基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実								
〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕										
目的	要保護者、準要保護者及び特別支援学級に入級する生徒の保護者等の経済的負担を軽減する。									
主要な事務・事業の概要	○就学援助費		15,339千円		○特別支援教育就学奨励費					1,010千円
	・要保護認定者 11人（R元：14人）		145千円		・対象者 23人（R元：32人）					
	修学旅行費		136千円		学用品費等					341千円
	医療費		9千円		給食費					533千円
	・準要保護認定者 124人（R元：127人）		12,494千円		修学旅行費					136千円
		学用品費等		5,331千円						
		給食費		5,914千円						
		修学旅行費		1,226千円						
		医療費		23千円						
		※申請者数 152人（R元：169人）								
		認定者数 136人（R元：141人）								
		・令和3年度新入学児童生徒学用品費入学前支給分		2,700千円						
		支給者数 45人 ※令和3年2月19日支給								
						成果・課題	○就学に必要な学用品費、給食費、修学旅行費等を支援することで、対象生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。 ○新入学児童生徒学用品費の入学前支給を行ったことで、新入学生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。 ○新型コロナウイルス感染症の影響で家計が変化した世帯も含め、制度内容の周知を徹底するとともに、世帯状況や家計状態などを考慮し、公正かつ適正な援助に引き続き努める必要がある。			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局			
	項	03 中学校費	39,572千円		39,796千円	224千円	99.4 %					
	目	02 教育振興費					(参考)当初予算額	課	学校教育課			
	事	04 中学校教育推進事業								38,982千円		
	細事	01 中学校スクールサポーター等設置事業	府補助部活動指導員配置促進事業補助金（2/3）1,931千円									
総合計画基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実		主な財源								
〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕												
目的	スクールサポーターを配置し、生徒一人ひとりの課題・特性を的確に把握し、よりきめ細やかな指導に努めるとともに、円滑な授業を実施する。											
主要な事務・事業の概要	○介護職員 4人（1日7時間、週5日勤務）		配置一覧									
	○講師（小中一貫コーディネーター） 6人（1日7時間45分、週4日勤務）											
	○心の教室相談員 2人（1日7時間、週5日勤務）											
	○部活動指導員 10人（1日1時間、年間258時間勤務）											
	○事務補助員 1人（1日6時間、週5日勤務）											
	○会計年度任用職員任用経費 39,363千円											
	・報酬 29,521千円											
	・期末手当 3,714千円											
	・共済費（社会保険料、労災保険料、雇用保険料） 4,730千円											
	・費用弁償 1,398千円											
○事務費（市内移動に伴う旅費） 209千円		成果・課題		○必要に応じてスクールサポーターを配置することで、円滑な授業や効率的な学校運営を行うことができた。 ○心の教室相談員を配置し、生徒が悩みを話せる環境を整えることで、生徒の不安を和らげることができた。また、部活動指導員を配置することで、部活動の質の向上と部活担当教諭の負担軽減を図ることができた。 ○生徒一人ひとりの課題・特性を把握するとともに、必要とする学校を的確に見極め、効果的なスクールサポーターの配置に努めていく必要がある。								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	03 中学校費	3,161千円		3,527千円	366千円	89.6 %		
	目	02 教育振興費					(参考)当初予算額		
	事	04 中学校教育推進事業						1,357千円	
	細事	02 中学校教育推進活動実践事業	主な財源	国補	学校保健特別対策事業費補助金（1/2）				1,144千円
総合計画 基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実	府補		KYO発見仕事・文化体験活動推進事業補助金（2/3）				108千円	
	[26 未来を拓く学校教育の充実]	府委		未来の担い手育成プログラム研究事業費委託金（10/10）				200千円	
		府委		次世代型小・中・高連携外国語教育推進事業費委託金（10/10）				50千円	
目的	府の研究指定校を受けて教育活動に取り組むとともに、体験活動や総合的な学習活動の充実、基礎学力の向上や豊かな人間性の育成を図る。								
主要な事務・事業の概要	○校外学習や仕事・文化体験活動、総合的な学習活動（消耗品費等） 329千円		○教育研究事業負担金		83千円				
	・「KYO発見 仕事・文化体験事業」推進事業（府補助事業：全校で実施） 162千円		京丹後市中学校教育研究会						
	・総合的な学習活動推進事業（市単独事業：全校で実施） 167千円		中学校教育に関する研究を推進し、教職員の資質の向上と中学校教育の推進を図るため、各教科の研究、研究集録・指導案の作成を実施。						
	○和装教育推進事業（消耗品費、クリーニング手数料） 101千円		○修学旅行引率補助金		111千円				
	・着付け体験学習（全中学校） 受講生徒：455人		中学校6校 引率教員54名						
	○教育実践研究指定事業（講師謝金、消耗品費） 250千円		○修学旅行等新型コロナウイルス感染症対策費補助金		2,287千円				
	・未来の担い手育成プログラム研究校 200千円		修学旅行等について密を避けるために行うバスの増便等費用を補助						
	実施校：弥栄中学校		中学校4校						
	実施年度：令和元年度～3年度（3か年）								
	・次世代型小・中・高連携外国語教育推進事業 50千円		成果・課題	○府の研究指定校を受けて教育活動に取り組むことで、生徒の基礎学力の向上を図るとともに、規範意識、コミュニケーション能力など、豊かな人間性を育む教育のより一層の推進につながった。					
実施校：峰山中学校		○生徒の基礎学力の向上や豊かな人間性を育てる教育を継続して実践していくため、教職員の資質の向上と併せ、各学校の創意工夫による効果的な実践活動が必要である。							
実施年度：令和2年度～3年度（2か年）									

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	360千円		528千円	168千円	68.1 %		
	目	01 社会教育総務費					(参考)当初予算額		
	事	02 社会教育委員設置事業						528千円	
	細事	01 社会教育委員設置事業							
総合計画 基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〔 27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〕		主な財源					
目的	社会教育委員を設置し、社会教育行政全般について調査・研究及び審議し、答申及び建議を行うことによって、市民の声を反映した社会教育事業を推進する。								
主要な事務・事業の概要	社会教育委員会議を開催し、社会教育事業及び社会教育の諸課題について審議するとともに、委員の研修機会を提供した。								
	○委員報酬（委員：15人、報酬対象：12人）		248千円	＜会議の主な内容＞（3回開催） ・今後の公民館の在り方について ・京丹後はごろも陸上競技場、丹後図書室のリニューアルについて ・令和3年度予算・社会教育推進の重点について ほか					
	○旅費（費用弁償、研修事業への参加旅費）		42千円	＜委員研修等＞ ・丹後地方社会教育委員連絡協議会総会・研修会（7月14日：与謝野町） ・丹後地方社会教育委員連絡協議会理事・幹事会（3回） ・丹後地方社会教育委員連絡協議会・視察研修会（10月26日：伊根町） ・京都府社会教育委員連絡協議会総会（書面開催）					
	○需用費（研修事業資料代、燃料費）		5千円						
	○負担金、補助及び交付金 ・京都府及び丹後地方社会教育委員連絡協議会分担金		65千円						
			成果・課題		○社会教育事業及び社会教育の諸課題について審議し、市民の意向を反映した社会教育行政を進めることができた。 ○公民館体制及び新たな地域コミュニティの在り方について、引き続き審議を行う必要がある。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	04 社会教育費	1,921千円		2,051千円	130千円	93.6 %			
	目	01 社会教育総務費					(参考)当初予算額			
	事	04 成人式開催事業						1,232千円		
	細事	01 成人式開催事業								
総合計画 基本計画	27 多様な学びを支援する社会教育の充実		主な財源							
	〔 27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〕									
目的	人生の節目としての式典を開催することによって、大人になったことの自覚を促すとともに、今後自らの人生を生き抜こうとする青年（新成人）を祝い激励する。									
主要な事務・事業の概要	令和2年3月に開催予定であった成人式を令和2年11月に、令和3年成人式を令和3年3月に開催した。			○役務費（通信運搬費、クリーニング代）111千円						
	＜開催概要＞			○委託料（式典中継配信業務委託料）110千円						
	・日 時 ①令和2年11月11日（日）、②令和3年3月21日（日）									
	・会 場 京都府丹後文化会館			○使用料及び賃借料（会場借上料等）330千円						
	・対 象 ①平成11年4月2日～平成12年4月1日生まれの市内在住者及び市内各中学校卒業生660人（男330人、女330人） ②平成12年4月2日～平成13年4月1日生まれの市内在住者及び市内各中学校卒業生661人（男337人、女324人）									
	・出席者 ①416人（出席率63.0%）、②493人（出席率74.5%）									
	・内 容 式 典：記念式典、二十歳の主張等 記念品：記念写真、慶弔用ふくさ									
	○報償費1,300千円 ・報償物品（記念写真、慶弔用ふくさ）									
	○需用費（消耗品費、燃料費）70千円									
				成果・課題	○新型コロナウイルス感染予防のため、式典対象者を午前・午後に分けて分散実施し、サーマルカメラによる検温、スタッフ・参加者ともにマスク着用、消毒を徹底するなどの対策を講じた。 ○当日式典の様子を、市公式YouTubeチャンネルでライブ配信し欠席者や保護者等が視聴できる機会を提供することができた。					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	1,063千円		1,180千円	117千円	90.0 %		
	目	01 社会教育総務費					(参考)当初予算額		
	事	05 青少年教育事業						1,570千円	
	細事	01 青少年教育事業	主な財源						
総合計画 基本計画	27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〔 27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〕								
目的	地域の青少年を守り育てる活動を支援し、将来を担う青少年の心豊かな人間の基礎づくりと健やかな成長を促す。								
主要な事務・事業の概要	○京丹後市青少年健全育成会補助金 400千円 青少年の体験活動やあいさつ運動など、青少年の健全育成に資する取組を実施する組織に対し、補助金を交付。								
	○少年少女児童合唱団補助金（3団体） 273千円 音楽を通して子どもたちの自分を表現する力や社会性、豊かな心を育む活動を行う団体に対し、補助金を交付。								
主要な事務・事業の概要	○地域子ども教室補助金（3団体×130千円） 390千円 地域の中に子どもたちの居場所を確保するとともに、さまざまな体験活動、住民との交流活動等地域全体で子どもを守り育てる活動を行う教室に対し、補助金を交付。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、全6団体の内3団体は年間の活動を休止した。				成果・課題 ○新型コロナウイルス感染予防のため、計画通りの事業実施ができない団体もあったが、青少年の健やかな成長を促す体験活動や地域活動を支援することができた。 ○今後も市青少年健全育成会等関係団体と連携しながら、より効果的な青少年活動を推進する必要がある。				

予算科目	款	10 教育費				本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	教育委員会事務局		
	項	04 社会教育費				2,354千円		2,650千円		296千円		88.8 %					
	目	01 社会教育総務費										(参考)当初予算額		課	生涯学習課		
	事	09 高齢者教育事業										2,850千円					
	細事	01 高齢者教育事業				主な財源	府補		きょうと地域連携交付金（高齢者教育事業）				1,000千円				
		諸収入		社会教育事業等参加料				737千円									
総合計画基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〔 27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〕															
目的	高齢者大学の講座を市内全域で実施することによって、高齢者の社会参加と生きがいづくりに貢献するとともに、その知識や経験をいかした地域活動を推進する。																
主要な事務・事業の概要	○高齢者大学 ・受講者数 783人（令和3年3月31日現在） ・実施地域 各町域（各地域公民館主管） ・事業の概要										○報償費（講師謝金）					1,522千円	
											○旅費					24千円	
											○需用費（消耗品費、燃料費、食糧費）					195千円	
											○委託料（バス運転委託料）					362千円	
											○使用料及び賃借料（会場使用料、有料道路通行料等）					251千円	
										成果・課題					○新型コロナウイルス感染予防のため、計画通りの事業実施ができなかったが、生きがいづくり、健康づくりの機会を提供し、高齢者の社会参加の促進と生きがいづくりに寄与することができた。 ○減少傾向にある参加者の増加に努めるとともに、より一層の高齢者の社会参加の促進と学習の成果を地域活動等にいかす取組を推進する必要がある。		

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																		
	項	04 社会教育費	810千円		863千円	53千円	93.8 %																				
	目	01 社会教育総務費					(参考)当初予算額																				
	事	10 家庭教育事業						1,860千円																			
	細事	01 家庭教育事業	主な財源	府補 家庭教育支援基盤形成事業補助金（2/3）428千円																							
総合計画基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〔 27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〕																									
目的	発達段階に応じた学習及び交流機会を提供するとともに、PTA活動を支援することによって、全ての教育の出発点であり、子どもの成長の基礎となる家庭教育を推進する。																										
主要な事務・事業の概要	乳児期から就学前、思春期の各発達段階に応じた学習機会の提供と家庭教育支援チームによる子育て支援活動を実施したほか、PTA活動への支援を行った。				○子育て講座（講師謝金等）87千円																						
	○家庭教育支援チーム事業（ファシリテーター謝金等）562千円				<table><tr><td>事業</td><td>回数</td><td>延べ参加者数</td></tr><tr><td>乳幼児期子育て講座</td><td>3回</td><td>60人</td></tr><tr><td>思春期子育て講座</td><td>1回</td><td>70人</td></tr><tr><td>親子リフレッシュ体操教室</td><td>17回</td><td>331人</td></tr><tr><td>合計</td><td>21回</td><td>461人</td></tr></table>					事業	回数	延べ参加者数	乳幼児期子育て講座	3回	60人	思春期子育て講座	1回	70人	親子リフレッシュ体操教室	17回	331人	合計	21回	461人			
	事業	回数	延べ参加者数																								
	乳幼児期子育て講座	3回	60人																								
	思春期子育て講座	1回	70人																								
親子リフレッシュ体操教室	17回	331人																									
合計	21回	461人																									
子育て経験者や専門的な知識・経験を持つサポーターで構成する「家庭教育支援チーム」を各地域公民館で組織し、地域課題に即した子育て支援活動を行った。				○京丹後市PTA協議会補助金161千円																							
※家庭教育支援チーム：計6チーム、子育てサポーター：計46人				・各種研修会の参加、安全会掛金等への助成																							
<table><tr><td>事業</td><td>回数</td><td>延べ参加者数</td></tr><tr><td>子育て交流会</td><td>6回</td><td>101人</td></tr><tr><td>「手紙で結ぶ家族の絆」事業</td><td>13回</td><td>393人</td></tr><tr><td>子育て広場</td><td>7回</td><td>158人</td></tr><tr><td>高校生と赤ちゃんのふれあい交流</td><td>2回</td><td>36人</td></tr><tr><td>合計</td><td>28回</td><td>688人</td></tr></table>				事業	回数	延べ参加者数	子育て交流会	6回	101人	「手紙で結ぶ家族の絆」事業	13回	393人	子育て広場	7回	158人	高校生と赤ちゃんのふれあい交流	2回	36人	合計	28回	688人	成果・課題	○新型コロナウイルス感染予防のため、計画通り事業実施ができなかったが、子どもの発達段階に応じた子育てに関する学習機会を提供し、子どもとのコミュニケーションの大切さや、生活習慣を身に付けさせるための家庭の役割の重要性などについて啓発することができた。				
事業	回数	延べ参加者数																									
子育て交流会	6回	101人																									
「手紙で結ぶ家族の絆」事業	13回	393人																									
子育て広場	7回	158人																									
高校生と赤ちゃんのふれあい交流	2回	36人																									
合計	28回	688人																									
※広報紙発行：1回				○課題を関係機関と共有し、より効果的な学習会等の実施を進める必要がある。																							

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	34,410千円		34,424千円	14千円	99.9 %		
	目	01 社会教育総務費					(参考)当初予算額		
	事	11 文化芸術事業						33,975千円	
	細事	01 文化芸術事業	主な財源	府補	きょうと地域連携交付金（文化芸術振興事業）			15,900千円	
		繰入金		韓哲・まちづくり夢基金繰入金			469千円		
総合計画 基本計画	28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進 〔 28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進 〕								
目的	市民の豊かな心を育み、生きがいのある生活を送ることができるよう文化芸術活動を支援し、ゆとりと潤いのある社会づくりを推進する。								
主要な 事務・事業の概要	文化芸術活動の推進を図るため、文化活動団体への支援を行い、市民が優れた文化芸術に触れる機会の提供及び市民による文化活動の充実に努めた。 ○京都：Re-Search実行委員会負担金 2,000 千円 若手アーティスト5人、ゲストアーティスト1組、地域クリエイター3人が本市の歴史・自然・文化をテーマにした現代アート作品を創作し、浅茂川区民会館などの市内各所で展示会を開催した。 ・展示会 14日間開催、延べ参加者数：3,132人 ○京都府丹後文化事業団運営補助金 27,000 千円 新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業が中止・延期となったが、映画上映やコンサート、各種公演の実施など、丹後地域における豊かな文化の振興及び普及事業を支援した。 ○京丹後市文化協会活動費補助金 3,500 千円 ・加盟団体 135団体、1,825人 ※令和3年3月末現在 新型コロナウイルス感染症の影響により開催できなかった「総合文化祭」の代替事業として、「小さな発表会配信事業」を支援したほか、支部事業など市民の芸術鑑賞機会や自主的な活動を支援した。 ○京丹後文化のまちづくり推進事業補助金 30 千円 閉校になった旧網野小学校、旧磯小学校の校歌保存事業を支援した。				○丹後文化芸術祭実行委員会補助金 1,300 千円 丹後地域2市2町の住民参加の文化事業として、幼児から高齢者まで、舞台部門（3事業）、展示部門（2事業）、セミナー（3事業）を支援した。 ○小町ろまん全国短歌大会開催補助金 111 千円 ・短歌募集：令和2年7月1日～令和2年9月9日 （投稿数） 一般の部 401首、学生の部 3,655首 合計 4,056首 ※表彰式等の大会は中止 ○モノオペラ「細川ガラシャ」京丹後公演実行委員会補助金 469 千円 ・モノオペラ公演 11月22日（京都府丹後文化会館） 486人 ・田中彩子さんと子どもとの交流会 11月23日（峰山こども園） 57人				
	成果・課題	○新型コロナウイルス感染予防のため計画通り、実施ができなかった事業もあったが、幅広い世代が優れた文化を鑑賞する機会の提供及び地域文化の普及・振興等を推進し、文化芸術活動の充実に努めることができた。 ○市民ニーズを的確に把握した事業の推進、文化協会等各団体の更なる自立運営に向けて支援していく必要がある。 ○文化芸術に関する施策を総合的、計画的に推進するため、京丹後市文化芸術振興計画策定に向け、令和3年度は、文化芸術振興審議会を立ち上げて審議する必要がある。							

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	155千円		242千円	87千円	64.0 %		
	目	01 社会教育総務費					(参考)当初予算額		
	事	12 人権教育事業						242千円	
	細事	01 人権教育事業	主な財源	国補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）				7千円
		府補		障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）				3千円	
総合計画 基本計画		22 人権を尊重するまちづくり 〔 22 人権を尊重するまちづくり 〕							
目的	あらゆる人権問題について正しく理解し、認識を深めるための学習機会を提供するなど、人権教育を推進することにより、人権が尊重され、誰もが自分らしく生きることができる社会の実現を目指す。								
主要な事務・事業の概要	人権に関する多様な課題についての学習機会を設けるとともに、障害者の社会参加や交流を促進する研修会を実施した。								
	○障害者交流研修会			22千円					
	・視覚障害者交流研修会								
	実施日	令和2年10月15日							
	会 場	アグリセンター大宮							
	内 容	マリンバ演奏、カローリング体験							
	参加者数	20人							
	・聴覚障害者交流研修会								
	実施日	令和2年10月16日							
	会 場	アグリセンター大宮							
内 容	保健師による健康講座、カローリング体験								
参加者数	15人								
○人権教育指導者研修会参加 （普通旅費、有料道路通行料）			7千円						
成果・課題	○人権教育研究会研修用冊子作成			5千円					
	新型コロナウイルス感染拡大防止のため「人権教育研究京丹後市大会」を中止し、研修用冊子を作成した。 印刷部数：70部（関係者へ郵送等で配布）								
○夏休みこども映画会			105千円						
実施日			令和2年8月10日						
会 場			京都府丹後文化会館						
内 容			映画「ペット2」の上映						
来場者数			午前：105人、午後：65人、合計：170人						
○その他経費（消耗品費）			16千円						
○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「人権教育研究京丹後市大会」は実施できなかったが、障害者交流研修会や夏休みこども映画会などを実施することにより、障害者の社会参加の促進や、人権学習の機会を提供することができた。 ○人権を尊重する心を身につけ、日常生活の中で無意識に実践できるよう、啓発活動だけでなく学習活動を充実させることが必要である。									

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	04 社会教育費	507千円		507千円	0千円	100.0 %		課	子ども未来課
	目	01 社会教育総務費					(参考)当初予算額			
	事	18 子ども放課後対策推進事業					780千円			
	細事	01 子ども放課後対策推進事業		主な財源	府補 京のまなび教室推進事業補助金（2/3） 338千円					
総合計画 基本計画		25 子育て支援の総合的な推進 〔 25 子育て支援の総合的な推進 〕								
目的	放課後に小学校の余裕教室を子どもたちの安全・安心な居場所として活用し、地域住民の参画により、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。									
主要な事務・事業の概要	○委託料 放課後子ども教室運営委託料（2か所）		507千円							
	※事業の概要									
		網野北小学校区放課後子ども教室	網野南小学校区放課後子ども教室							
	実施場所	網野北小学校施設内	網野南小学校施設内							
	委託先	放課後子ども教室実行委員会	放課後子ども教室実行委員会							
	実登録人数	29人	64人							
	参加児童数	延べ612人（1回平均26人）	延べ1,170人（1回平均50人）							
	支援員の数	延べ167人（1回平均7人）	延べ178人（1回平均7人）							
	実施日	令和2年4月～令和3年3月（授業のある水曜日の放課後）23回								
	活動内容	自主学習、体験活動、集団遊び、自由遊び、スポーツなど								
	※実登録人数は令和3年3月末時点の人数。 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、両教室とも実施回数を、当初38回を23回とした。				成果・課題	○子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）として放課後子ども教室を開設し、地域住民の協力を得て子どもたちに世代間交流の機会を提供するとともに、さまざまな体験活動を実施することができた。 ○子ども教室の運営は、地域住民の協力を得て実施することになっており、スタッフの確保が課題である。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	3,144千円		3,435千円	291千円	91.5 %		
	目	01 社会教育総務費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	事	50 社会教育総務一般経費					3,303千円		
	細事	01 社会教育総務一般経費		主な財源					
総合計画基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実							
		〔 27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〕							
目的	社会教育事業を円滑に実施するために会計年度任用職員を配置するほか、女性教育活動団体に対し活動支援の補助金を交付し生涯学習の振興を図る。								
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（社会教育指導員1人）		2,769千円						
	（配置先：生涯学習課）								
	・報酬		1,976千円						
	・職員手当		264千円						
	・共済費		368千円						
・旅費		161千円							
○事務費（消耗品費）		14千円							
○京丹後市連合婦人会活動補助金		361千円							
活動内容：講演会、各種ボランティア、管外研修 ほか									

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	37,349千円		37,360千円	11千円	99.9 %		
	目	02 公民館費					(参考)当初予算額		
	事	01 中央公民館管理運営事業						37,879千円	
	細事	01 中央公民館管理運営事業	主な財源	市債 過疎地域自立促進特別事業債（過疎対策債） 21,500千円					
総合計画基本計画	27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〔 27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〕								
目的	地域住民の学習及び交流活動の拠点として設置されている地区（自治）公民館活動を支援し、地域の活性化を推進する。								

主要な事務・事業の概要	研修会の実施や活動交付金の交付等により、地区公民館活動の支援を行った。			○その他経費（役務費） 2,048千円	
	○地区公民館活動交付金 35,301千円			・公民館総合（傷害）保険料（52地区館分） 2,039千円	
				・切手代 9千円	
				○公民館職員研修会	
				実施日	令和2年11月24日
				会 場	アグリセンター大宮
				演 題	「インターネットによる人権侵害」（京都府：府民講座）
				講 師	情報文化総合研究所 代表取締役 佐藤佳弘 氏
				参加者数	79人
				成果・課題	○地区公民館活動の支援を通じて、住民のコミュニティ活動の推進を図るとともに、学習及び交流機会の提供など、地区公民館が地域づくりの拠点としての機能を発揮することに寄与した。
			○コロナ禍における地区公民館活動の実施について、感染症対策に係る研修会や地区公民館間の情報交換を行う機会を設ける必要がある。		
			○持続可能な地域づくりのため、公民館体制や新たな地域コミュニティづくりについて、関係機関と連携し推進する必要がある。		

積算内訳（調整有）	地区割	20,000円×225地区
	世帯数割	1,400円×20,469世帯 （世帯数：平成27年国勢調査）
	町均等割	250,000円×6町

予算科目	款	10 教育費				本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	教育委員会事務局		
	項	04 社会教育費				7,930千円		8,409千円		479千円		94.3 %			課		生涯学習課
	目	02 公民館費										(参考)当初予算額					
	事	02 地域公民館管理運営事業										9,299千円					
	細事	01 峰山地域公民館管理運営事業				主な財源	使用料	峰山地域公民館使用料						349千円			
総合計画基本計画					諸収入		社会教育事業等参加料						16千円				
					諸収入		峰山地域公民館水道使用料負担金						120千円				
目的		峰山地域の生涯学習及びコミュニティ活動の拠点として設置している地域公民館の管理運営を行い、地域住民の身近な学習・交流機会の確保と充実を図る。															
主要な事務・事業の概要	地域の生涯学習と交流を促進する機会と場所の提供及び施設の維持管理を行った。																
	＜利用状況＞																
	区 分		利用回数		利用者数		区 分		利用回数		延べ利用者数						
	大会議室		426回		9,307人		第2会議室		272回		2,107人						
	第1会議室		243回		2,303人		視聴覚室		0回		0人						
	練習室		180回		1,363人		料理実習室		28回		369人						
	講義室		239回		3,546人		展示コーナー		41回		788人						
	和室		481回		4,660人		合 計		1,910回		24,443人						
	＜主な公民館事業＞																
	事業種別		事業・講座名				回数		延べ参加者数		決算額						
成人教育		花とグリーン講座				3		54		6千円							
		丹後ちりめん講座				1		7		－							
成果・課題	○報償費（講師謝礼）6千円																
	○需用費4,066千円																
	・消耗品費、燃料費、印刷製本費347千円																
・光熱水費3,239千円																	
・修繕料（第1会議室照明器具修繕等）480千円																	
○役務費（通信運搬費、ごみ処理手数料、火災保険料）141千円																	
○委託料（宿日直、清掃、エレベーター保守点検ほか）3,694千円																	
・宿日直業務委託料2,361千円																	
・施設清掃委託料207千円																	
・その他（電気設備保守管理、貯水槽等保守点検等）1,126千円																	
○賃借料（テレビ放送受信料）、使用料還付金23千円																	
○新型コロナウイルス感染予防のため、一部施設の使用制限を行ったり、計画通り事業を実施することができなかったが、可能な限り地域住民に幅広い学習機会を提供することで、社会教育活動を推進することができた。																	
○引き続き、地域住民のニーズ把握に努めるとともに、時代や地域課題に即した事業展開を図る必要がある。																	
○広報の工夫・充実に努めるなど、引き続き参加者の増加を図る必要がある。																	
○施設の老朽化に伴い、適正な維持管理に努める必要がある。																	

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																		
	項	04 社会教育費	146千円		174千円	28千円	83.9 %																				
	目	02 公民館費					(参考)当初予算額																				
	事	02 地域公民館管理運営事業						174千円																			
	細事	02 大宮地域公民館管理運営事業	主な財源	諸収入 社会教育事業等参加料 20千円																							
総合計画基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〔 27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〕																									
目的	大宮地域の生涯学習及びコミュニティ活動の拠点として設置している地域公民館の管理運営を行い、地域住民の身近な学習・交流機会の確保と充実を図る。																										
主要な事務・事業の概要	地域の生涯学習と交流を促進する機会と場所の提供を行った。																										
	＜主な公民館事業＞																										
	<table><tr><td>事業種別</td><td>事業・講座名</td><td>回数</td><td>延べ参加者数</td><td>決算額</td></tr><tr><td rowspan="3">成人教育</td><td>丹後ちりめん講座</td><td>1回</td><td>7人</td><td>－</td></tr><tr><td>ゆったりヨガ講座</td><td>6回</td><td>68人</td><td>6千円</td></tr><tr><td>花とグリーン講座</td><td>3回</td><td>54人</td><td>6千円</td></tr></table>									事業種別	事業・講座名	回数	延べ参加者数	決算額	成人教育	丹後ちりめん講座	1回	7人	－	ゆったりヨガ講座	6回	68人	6千円	花とグリーン講座	3回	54人	6千円
	事業種別	事業・講座名	回数	延べ参加者数	決算額																						
	成人教育	丹後ちりめん講座	1回	7人	－																						
		ゆったりヨガ講座	6回	68人	6千円																						
		花とグリーン講座	3回	54人	6千円																						
	○報償費（講師謝金）				12千円																						
	○需用費（消耗品費、印刷機修繕料）				134千円																						
成果・課題					○新型コロナウイルス感染予防のため、計画通り事業を実施することができなかったが、可能な限り地域住民に幅広い学習機会を提供することで、社会教育活動を推進することができた。 ○引き続き、地域住民のニーズ把握に努めるとともに、時代や地域課題に即した事業展開を図る必要がある。 ○広報の工夫・充実に努めるなど、引き続き参加者の増加を図る必要がある。																						

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	181千円		376千円	195千円	48.1 %		
	目	02 公民館費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	事	02 地域公民館管理運営事業					376千円		
	細事	03 網野地域公民館管理運営事業		主な財源					
総合計画基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実							
		〔 27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〕							
目的	網野地域の生涯学習及びコミュニティ活動の拠点として設置している地域公民館の管理運営を行い、地域住民の身近な学習・交流機会の確保と充実を図る。								
主要な事務・事業の概要	地域の生涯学習と交流を促進する機会と場所の提供を行った。								
	＜主な公民館事業＞								
	事業種別	事業・講座名	回数	延べ参加者数	決算額				
	成人教育	ジオ・山野草ウォーク （3館合同実施）	3回	52人	—				
	青少年教育	網野町ウィークエンド事業 ユタッコ仲間	6回	139人	36千円				
	○報償費（講師謝金）				6千円				
	○需用費（消耗品費、燃料費）				128千円	成果・課題	○新型コロナウイルス感染予防のため、計画通り事業を実施することができなかったが、可能な限り地域住民に幅広い学習機会を提供することで、社会教育活動を推進することができた。 ○引き続き、地域住民のニーズ把握に努めるとともに、時代や地域課題に即した事業展開を図る必要がある。 ○広報の工夫・充実に努めるなど、引き続き参加者数の増加を図る必要がある。		
	○役務費（通信運搬費、ごみ持ち込み手数料）				32千円				
	○使用料及び賃借料（テレビ放送受信料）				15千円				

予算科目	款	10 教育費			本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	教育委員会事務局	
	項	04 社会教育費			321,947千円		322,344千円		397千円		99.8 %				
	目	02 公民館費									(参考)当初予算額				
	事	02 地域公民館管理運営事業									358,813千円				
	細事	04 丹後地域公民館管理運営事業			主な財源	使用料	丹後地域公民館使用料					1千円			
総合計画基本計画				諸収入		社会教育事業等参加料					21千円				
				市債		社会教育施設整備事業債（過疎対策債）					319,400千円				
目的				丹後地域の生涯学習及びコミュニティ活動の拠点として設置している地域公民館の管理運営を行い、地域住民の身近な学習・交流機会の確保と充実を図る。											
主要な事務・事業の概要	丹後地域公民館の耐震補強等改修工事を行うとともに、代替施設を利用して地域の生涯学習と交流を促進する機会と場所の提供を行った。														
	＜利用状況＞														
	公民館代替施設【丹後庁舎】						公民館代替施設【旧豊栄小学校】								
	区 分	利用回数	利用者数	区 分	利用回数	延べ利用者数	区 分	利用回数	延べ利用者数	区 分	利用回数	延べ利用者数	区 分	利用回数	延べ利用者数
	101会議室	11回	704人	会 議 室	14回	303人	101会議室	11回	704人	会 議 室	14回	303人	101会議室	11回	704人
	202会議室	28回	209人	和 室	5回	90人	202会議室	28回	209人	和 室	5回	90人	202会議室	28回	209人
	204会議室	46回	1,178人	調理実習室	10回	159人	204会議室	46回	1,178人	調理実習室	10回	159人	204会議室	46回	1,178人
	305会議室	70回	1,136人				305会議室	70回	1,136人				305会議室	70回	1,136人
	306会議室	21回	777人				306会議室	21回	777人				306会議室	21回	777人
	合 計	176回	4,004人	合 計	29回	552人	合 計	176回	4,004人	合 計	29回	552人	合 計	176回	4,004人
＜主な公民館事業＞															
事業種別	事業・講座名			回数	延べ参加者数	決算額	成果・課題								
成人教育	ジオ・山野草ウォーク（3館合同実施）			3回	52人	12千円									
	トレッキング講座			1回	17人	14千円									
	ふるさと探検チャレンジウォーク			1回	8人	—									
○報償費（講師謝金ほか） 38千円															
○需用費 161千円															
・消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕料（地域公民館止水バルブ漏水修繕）															
○役務費 266千円															
・クリーニング手数料、ごみ持込処理手数料、ピアノ調律手数料、 廃家電処理手数料、水道開栓手数料、電話・備品移設手数料 247千円															
・火災保険料 19千円															
○委託料（自家用電気工作物保安管理業務委託料） 15千円															
○丹後地域公民館耐震補強等改修事業関係経費 321,467千円															
・役務費（ボイラー油引抜洗浄撤去業務） 479千円															
・委託料（耐震改修等工事監理業務委託料） 7,771千円															
・工事請負費（耐震改修等工事、その他工事） 313,217千円															
○新型コロナウイルス感染予防のため、一部施設の使用制限を行ったり、計画通り事業を実施することができなかったが、可能な限り地域住民に幅広い学習機会を提供することで、社会教育活動を推進することができた。															
○耐震補強工事を行い、施設の安全性を確保することができた。															
○引き続き、地域住民のニーズ把握に努めるとともに、時代や地域課題に即した事業展開を図る必要がある。															
○広報の工夫・充実に努めるなど、引き続き参加者数の増加を図る必要がある。															

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																								
	項	04 社会教育費	7,035千円		7,254千円	219千円	96.9 %																										
	目	02 公民館費					(参考)当初予算額																										
	事	02 地域公民館管理運営事業						7,254千円																									
	細事	05 弥栄地域公民館管理運営事業	主な財源	使用料 弥栄地域公民館使用料 6千円																													
総合計画基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〔 27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〕																															
目的	弥栄地域の生涯学習及びコミュニティ活動の拠点として設置している地域公民館の管理運営を行い、地域住民の身近な学習・交流機会の確保と充実を図る。																																
主要な事務・事業の概要	地域の生涯学習と交流を促進する機会と場所の提供及び施設の維持管理を行った。				○報償費（講師謝金） 6千円																												
	＜利用状況＞				○需用費 3,581千円																												
	<table><tr><td>区 分</td><td>利用回数</td><td>延べ利用者数</td></tr><tr><td>大会議室</td><td>188回</td><td>2,416人</td></tr><tr><td>小会議室</td><td>185回</td><td>2,103人</td></tr><tr><td>和室（1階）</td><td>61回</td><td>1,379人</td></tr><tr><td>和室（2階）</td><td>46回</td><td>936人</td></tr><tr><td>大ホール</td><td>190回</td><td>6,936人</td></tr><tr><td>料理実習室</td><td>23回</td><td>398人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>693回</td><td>14,168人</td></tr></table>				区 分	利用回数	延べ利用者数	大会議室	188回	2,416人	小会議室	185回	2,103人	和室（1階）	61回	1,379人	和室（2階）	46回	936人	大ホール	190回	6,936人	料理実習室	23回	398人	合 計	693回	14,168人	・消耗品、燃料費、印刷製本費 233千円				
	区 分	利用回数	延べ利用者数																														
	大会議室	188回	2,416人																														
小会議室	185回	2,103人																															
和室（1階）	61回	1,379人																															
和室（2階）	46回	936人																															
大ホール	190回	6,936人																															
料理実習室	23回	398人																															
合 計	693回	14,168人																															
				・光熱水費 2,401千円																													
				・修繕料（防火壁修繕、照明器具修繕等） 947千円																													
				○役務費（通信運搬費、手数料、保険料） 97千円																													
				○委託料 3,113千円																													
				・宿日直業務委託料 2,361千円																													
				・施設清掃委託料 385千円																													
				・その他（電気工作物管理、特殊剣突物定期報告等） 367千円																													
				○使用料及び賃借料（テレビ放送受信料、土地借上料） 238千円																													
	＜主な公民館事業＞				成果・課題	○新型コロナウイルス感染予防のため、一部施設の使用制限を行ったり、計画通り事業を実施することができなかったが、可能な限り地域住民に幅広い学習機会を提供することで、社会教育活動を推進することができた。																											
	<table><tr><td>事業種別</td><td>事業・講座名</td><td>回数</td><td>延べ参加者数</td><td>決算額</td></tr><tr><td>成人教育</td><td>花とグリーン講座</td><td>3回</td><td>20人</td><td>6千円</td></tr></table>					事業種別	事業・講座名	回数	延べ参加者数	決算額	成人教育	花とグリーン講座	3回	20人	6千円	○引き続き、地域住民のニーズ把握に努めるとともに、時代や地域課題に即した事業展開を図る必要がある。																	
	事業種別	事業・講座名	回数	延べ参加者数		決算額																											
成人教育	花とグリーン講座	3回	20人	6千円																													
				○広報の工夫・充実に努めるなど、引き続き参加者の増加を図る必要がある。																													
								○施設の老朽化に伴い、適正な維持管理に努める必要がある。																									

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	131千円		156千円	25千円	83.9 %		
	目	02 公民館費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	事	02 地域公民館管理運営事業					156千円		
	細事	06 久美浜地域公民館管理運営事業		主な財源	諸収入 社会教育事業等参加料 6千円				
総合計画 基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〔 27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〕							
目的	久美浜地域の生涯学習及びコミュニティ活動の拠点として設置している地域公民館の管理運営を行い、地域住民の身近な学習・交流機会の確保と充実を図る。								
主要な事務・事業の概要	地域の生涯学習と交流を促進する機会と場所の提供を行った。					○報償費（報償金） 36千円			
	＜主な公民館事業＞					○需用費（消耗品費、修繕料） 88千円			
	事業種別	事業・講座名	回数	延べ参加人数	決算額	○役務費（火災保険料） 6千円			
	成人教育	ジオ・山野草ウォーク （3館合同実施）	3回	52人	6千円	○使用料及び賃借料（会場借上料） 1千円			
		ツインぼーるエクササイズ教室	3回	36人	18千円				
		講演会 ○麒麟がくる ～光秀と幽斎と丹後～ ○正しく恐れる新型コロナウ イルス	1回	15人	—				
	家庭教育	親と子のふるさと教室	2回	20人	12千円				
						成果・課題	○新型コロナウイルス感染予防のため、計画通り事業を実施することができなかったが、可能な限り地域住民に幅広い学習機会を提供することで、社会教育活動を推進することができた。		
							○引き続き、地域住民のニーズ把握に努めるとともに、時代や地域課題に即した事業展開を図る必要がある。		
							○広報の工夫・充実に努めるなど、引き続き参加者の増加を図る必要がある。		
					○施設の老朽化に伴い、適正な維持管理に努める必要がある。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	4,055千円		4,534千円	479千円	89.4 %		
	目	02 公民館費					(参考)当初予算額		
	事	03 地区公民館管理運営事業						4,534千円	
	細事	01 地区公民館管理運営事業	主な財源	諸収入	網野、新庄公民館光熱水費負担金				200千円
総合計画 基本計画	27 多様な学びを支援する社会教育の充実	諸収入		公衆電話料				4千円	
	〔 27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〕								
目的	地域住民の身近な生涯学習・地域活動の拠点である、網野地域の地区公民館を維持・管理する。								
主要な事務・事業の概要	網野地域の地区公民館の施設管理費、補助金など、維持管理に係る経費を支出した。		＜利用状況＞						
	○地区公民館施設管理費		・網野地区公民館						
	・地区公民館施設管理委託料（1館分）		480千円						
	・地区公民館火災保険料等補助金（7館分）		1,726千円						
	・その他地区公民館管理経費（9館分）		1,849千円						
	報償費（地区公民館管理謝金）		936千円						
	需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費）		854千円						
	役務費（通信運搬費、手数料、保険料）		49千円						
	委託料（消防設備等保守点検）		10千円						
				成果・課題	○適正に維持管理を行うことにより、施設の機能、利用者の利便性を維持確保することができた。 ○網野地域には地区集会施設の一部を公民館施設として占用しているものがある。この施設管理費について負担割合を設定し、補助金などにより支出しているが、他地域の地区公民館の現状を踏まえ、市負担の軽減・廃止に向けて調整を図る必要がある。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	04 社会教育費	31,624千円		31,820千円	196千円	99.3 %			
	目	02 公民館費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課	
	事	50 公民館一般経費								
	細事	01 公民館一般経費	主な財源							
総合計画 基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〔 27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〕								
目的	公民館の事務事業に必要な公用車などを適切に管理するほか、会計年度任用職員を各地域公民館に配置し、公民館の円滑な運営を図る。									
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（2人×6館）				30,453千円		○京都府公民館連絡協議会負担金			34千円
	・報酬				22,917千円		○AED借上料（峰山・丹後地域公民館）			63千円
	・期末手当				3,104千円		○その他経費（消耗品費、食糧費、ごみ処理手数料）			12千円
	・共済費				4,109千円					
	・費用弁償				323千円					
	○公民館職員研修会、担当者会議への参加				8千円					
	・旅費				3千円					
	・有料道路通行料、駐車場使用料				5千円					
	※新型コロナウイルス感染拡大防止のため公民館大会は中止									
	○地域公民館配置公用車の維持管理経費（5台）				1,054千円					
	・燃料費				208千円		成果・課題	○令和2年度から地域公民館の職員体制を変え、正職員である地域公民館長1名と会計年度任用職員2名とし、組織体制を強化した。 ○新型コロナウイルス感染症の影響により公民館大会が中止となったこともあり公民館職員としての研修機会が減少したが、公民館職員の資質向上と地域公民館間の情報共有の機会を確保する必要がある。		
	・修繕料				580千円					
・登録手数料、損害保険料				221千円						
・自動車重量税				45千円						

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																															
	項	04 社会教育費	122,523千円		123,362千円	839千円	99.3 %																																	
	目	03 図書館費					(参考)当初予算額																																	
	事	01 図書館管理運営事業						137,311千円																																
	細事	01 図書館管理運営事業	主な財源	寄附金	ふるさと応援寄附金			1,300千円																																
総合計画 基本計画	27 多様な学びを支援する社会教育の充実	繰入金		ふるさと応援基金繰入金			7,000千円																																	
	[27 多様な学びを支援する社会教育の充実]	市債		社会教育施設整備事業債（過疎対策債）			52,500千円																																	
目的	生涯学習の拠点施設として、市民の読書、調査研究等の要求に応えるよう施設整備を進めるとともに、様々な資料や情報を収集、整理、保存し提供するための図書館・図書室運営を行う。																																							
主要な事務・事業の概要	○図書館協議会委員報酬・費用弁償（委員10人、1回開催）		38千円		＜利用状況等＞																																			
	○市立図書館（2館）図書室（4室）の管理運営費		58,987千円																																					
	・会計年度任用職員任用経費		44,378千円		<table><tr><td>区 分</td><td>蔵書数（年度末時点）</td><td>年間貸出冊数</td><td>年間貸出者数</td></tr><tr><td>峰山図書館</td><td>82,683点</td><td>69,742点</td><td>11,148人</td></tr><tr><td>あみの図書館</td><td>103,046点</td><td>97,566点</td><td>16,917人</td></tr><tr><td>大宮図書室</td><td>36,537点</td><td>56,752点</td><td>8,751人</td></tr><tr><td>丹後図書室</td><td>29,035点</td><td>24,532点</td><td>4,918人</td></tr><tr><td>弥栄図書室</td><td>28,170点</td><td>29,366点</td><td>4,994人</td></tr><tr><td>久美浜図書室</td><td>28,156点</td><td>39,847点</td><td>7,063人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>307,627点</td><td>317,805点</td><td>53,791人</td></tr></table>				区 分	蔵書数（年度末時点）	年間貸出冊数	年間貸出者数	峰山図書館	82,683点	69,742点	11,148人	あみの図書館	103,046点	97,566点	16,917人	大宮図書室	36,537点	56,752点	8,751人	丹後図書室	29,035点	24,532点	4,918人	弥栄図書室	28,170点	29,366点	4,994人	久美浜図書室	28,156点	39,847点	7,063人	合 計	307,627点	317,805点	53,791人
	区 分	蔵書数（年度末時点）	年間貸出冊数	年間貸出者数																																				
	峰山図書館	82,683点	69,742点	11,148人																																				
	あみの図書館	103,046点	97,566点	16,917人																																				
	大宮図書室	36,537点	56,752点	8,751人																																				
	丹後図書室	29,035点	24,532点	4,918人																																				
	弥栄図書室	28,170点	29,366点	4,994人																																				
	久美浜図書室	28,156点	39,847点	7,063人																																				
	合 計	307,627点	317,805点	53,791人																																				
	（通常業務18人、丹後図書室移転準備従事職員及び臨時代行職員）																																							
	・図書購入費（AV資料含む）		7,741千円																																					
	・雑誌及び新聞購入費		1,260千円																																					
	・図書システム利用料、保守委託料		2,876千円																																					
・光熱水費（あみの図書館）		1,487千円																																						
・その他（図書装備用品等）		1,245千円																																						
○丹後図書室移転整備費（10月30日オープン）		63,498千円																																						
・移転改修工事、監理委託業務		52,413千円																																						
・書架、図書等移転作業委託料		1,657千円																																						
・書架等備品購入費		9,428千円																																						
＜主なサービス内容＞				※市民1人あたりの年間貸出冊数：4.58冊 ※4/18～5/25まで、新型コロナウイルス感染症予防のため休館																																				
・資料（図書・AV資料・雑誌新聞）の収集、整理、保存、貸出																																								
・図書館相互協力 ・レファレンスサービス																																								
・おはなし会等の行事開催																																								
・学校、保育所、こども園等との連携による読書推進事業 など				成果・課題	○6館（室）により市内全域にサービスを行うとともに、丹後図書室を移転整備し、図書サービスの充実及び環境整備を図ることができた。 ○新型コロナウイルス感染予防のため、一時休館とするなど利用者は減少し、また計画通り実施できなかった事業もあったが、学校・園との連携、事業の実施など出来る範囲での、図書を利用した多様な学習機会を提供できた。 ○未利用者等への図書館活動の周知、サービスの充実に努めるなどし、利用拡大を図る必要がある。																																			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	2,719千円		3,047千円	328千円	89.2 %		課
	目	04 資料館費					(参考)当初予算額		
	事	01 郷土資料館管理運営事業					3,132千円		
	細事	01 郷土資料館管理運営事業	主な財源	使用料	郷土資料館入館料				
総合計画 基本計画	28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進 〔 28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進 〕								
目的	民俗資料等の収蔵・調査・公開施設である郷土資料館の維持管理を行い、郷土の歴史や文化遺産に対する住民の関心を高める。								
主要な事務・事業の概要	豊富に残る市所蔵の民俗資料、古文書・典籍・書籍等の適切な保管・公開を行った。また事務室の空調改修工事を実施した。				※令和2年度入館者数：75人（令和元年度：822人） 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、4/18～5/29を臨時休館としたこと、市内小学校利用がなかったこともあり、入館者が減少した。				
	○会計年度任用職員任用経費（1人） ・報酬、費用弁償、労災保険料 746 千円				成果・課題	○民俗資料・典籍等の公開により、文化財の普及啓発を図った。 ○常設展示の配置や展示資料の解説内容などを工夫、改善していくことが課題である。			
○維持管理費 ・光熱水費 ・消耗品費、燃料費 ・通信運搬費等 ・機械警備委託料 ・施設管理委託料（浄化槽維持管理、電気設備保守管理等） ・修繕料（消防設備不良修繕等） ・保険料（火災保険） ・その他管理経費（コピー機リース料、テレビ受信料） 1,576 千円									
○郷土資料館事務室空調改修工事 ・工事請負費 397 千円									

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	49,994千円		50,274千円	280千円	99.4 %		
	目	04 資料館費					(参考)当初予算額	課	文化財保護課
	事	02 古代の里資料館管理運営事業				59,601千円			
	細事	01 古代の里資料館管理運営事業	主な財源	使用料	古代の里資料館入館料				323千円
総合計画 基本計画		諸収入		古代の里資料館物品販売代金				10千円	
		諸収入		古代の里資料館陶芸教室実習料				40千円	
目的		諸収入		古代の里資料館書籍販売代金				88千円	
		市債		社会教育施設整備事業債（合併特例債）				37,200千円	
		考古資料・美術工芸品等の収蔵・調査・公開施設である丹後古代の里資料館の維持管理を行い、文化にふれあい、歴史を学ぶ機会を提供するとともに、郷土の文化遺産に関する住民の関心を高める。							
主要な事務・事業の概要	考古資料・美術工芸品を適切に保管・公開し、文化財の保護、普及啓発を図るとともに、施設・設備等の老朽化に伴う改修工事を実施した。								
	○会計年度任用職員任用経費（4人）		7,865千円	○空調設備等改修工事					39,085千円
	・報酬、期末手当、共済費、費用弁償			・工事監理委託料					1,491千円
				・工事請負費					37,594千円
	○維持管理経費		3,044千円	【主な工事内容】					
	・光熱水費		1,004千円	①空調設備の全取り替え					
	・消耗品費、燃料費		276千円	②破損が著しい建具取り替え・スロープ手すり等補修					
	・通信運搬費等		166千円	③建物外壁の一部塗装					
	・機械警備委託料		86千円	※令和2年度入館者数：1,380人（令和元年度：2,821人）					
	・施設管理委託料（浄化槽維持管理、電気設備保守管理等）		490千円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、4/18～5/29を臨時休館としたこと、施設改修工事により10/12～3/31を休館としたこと等の影響により、入館者数が減少した。					
	・修繕料（浄化槽、陶芸窯等）		421千円						
	・土地借上料（2,915㎡）		303千円						
	・保険料（火災保険）		28千円						
	・その他経費（清掃用具借上、コピー機リース、協議旅費等）		138千円						
	・工事請負費（機械警備一時移設、電話設備取替）		68千円						
・備品購入費（電話設備）		64千円							
			成果・課題	○考古・歴史資料の公開により、文化財の普及啓発を図った。 ○施設・設備等の改修工事を実施し、劣化が著しい箇所の更新を行うことができた。 ○開館から25年以上が経過しており、他の設備等に関しても計画的な更新等が今後の検討課題である。					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	04 社会教育費	8,562千円		8,563千円	1千円	99.9 %		課	文化財保護課
	目	04 資料館費					(参考)当初予算額			
	事	03 資料館等指定管理運営事業					8,488千円			
	細事	01 指定管理施設運営事業		主な財源						
総合計画 基本計画		05 次世代への美しい自然環境の継承 〔 05 次世代への美しい自然環境の継承 〕								
目的	琴引浜鳴き砂文化館の維持管理を行い、琴引浜の鳴き砂の保全及び保護啓発活動、自然環境学習の援助並びに促進を図る。									
主要な事務・事業の概要	鳴き砂や環境保全の学習施設として設置し、指定管理者制度により、地元の掛津区が管理運営を行った。環境学習のための教育施設であるとともに、山陰海岸ジオパークを紹介する観光施設としても重要な拠点と位置付けている。				成果・課題					
	○指定管理委託料 7,275千円									
主要な事務・事業の概要	○使用料及び賃借料 1,287千円 公益財団法人日本ナショナルトラストへの建物賃借料及び土地所有者への駐車場用地賃借料				○各種視察受け入れやジオパーク関連事業、ガイド事業への支援・協力などを行い、京丹後市を代表する自然系の展示施設としての役割を果たした。 ○リピーターを含む市内外からの利用者獲得へ向け、展示内容のリニューアル等の検討を進めるほか、施設修繕を計画的に実施し、適正な管理運営に努める必要がある。					
	※令和2年度入館者数：5,644人（令和元年度：9,520人） 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、4/9～5/31を臨時休館としたこと、夏休み中の利用者が減少したこと等から、入館者が減少した。									

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局															
	項	04 社会教育費	8,759千円		9,116千円	357千円	96.0 %																	
	目	05 社会教育施設費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課															
	事	01 峰山いさなご施設管理運営事業					9,579千円																	
	細事	01 峰山いさなご施設管理運営事業	主な財源	使用料	公有財産使用料	44千円																		
総合計画 基本計画	27 多様な学びを支援する社会教育の充実	使用料		峰山林業総合センター使用料	65千円																			
	[27 多様な学びを支援する社会教育の充実]	使用料		峰山いさなご工房使用料	603千円																			
目的	林業の振興のほか、スポーツ及びレクリエーション活動による市民の健康づくり、生きがいづくりを推進し、市民福祉の向上を図る。	使用料		峰山いさなごコート使用料	61千円																			
		諸収入		峰山林業総合センター木工教室等材料代	58千円																			
		諸収入	太陽光発電余剰電力料	206千円																				
主要な事務・事業の概要	市民の学習と交流を促進する機会の提供及び施設の維持管理を行った。				○管理運営経費 2,909千円																			
	＜利用状況＞				・需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料） 2,271千円																			
	<table><tr><td>区 分</td><td>利用回数</td><td>延べ利用人数</td></tr><tr><td>林業センター</td><td>56回</td><td>204人</td></tr><tr><td>いさなご工房</td><td>307回</td><td>877人</td></tr><tr><td>いさなごコート</td><td>192回</td><td>4,648人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>555回</td><td>5,729人</td></tr></table>				区 分	利用回数	延べ利用人数	林業センター	56回	204人	いさなご工房	307回	877人	いさなごコート	192回	4,648人	合 計	555回	5,729人	・役務費（通信運搬費、浄化槽法定検査手数料、火災保険料） 163千円				
	区 分	利用回数	延べ利用人数																					
	林業センター	56回	204人																					
	いさなご工房	307回	877人																					
	いさなごコート	192回	4,648人																					
	合 計	555回	5,729人																					
					・委託料（消防設備等保守点検委託料、浄化槽維持管理委託料） 385千円																			
					・使用料及び賃借料（テレビ放送受信料、機械器具借上料） 54千円																			
				・備品購入費（掃除機1台） 36千円																				
○会計年度職員任用経費（3人） 5,850千円																								
・報酬 4,382千円																								
・職員手当等（期末手当） 602千円																								
・共済費（社会保険料、労災保険料、雇用保険料） 785千円																								
・費用弁償 81千円																								
	成果・課題	○新型コロナウイルス感染予防のため、一時休館とするなど利用者は減少したが、適切な施設の管理及び貸し出し、木工・陶芸の指導、定期講座の実施などを通して、市民に学習と交流の機会を提供し、スポーツ・文化活動の振興、健康づくりの推進などに寄与することができた。 ○木工・陶芸の指導、定期講座を実施することができたが、今後さらに幅広い年齢層に参加していただける講座などを検討していく必要がある。 ○施設の老朽化に伴い、適正な維持管理に努める必要がある。																						

予算科目	款	10 教育費		本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																																			
	項	04 社会教育費		15,896千円		16,064千円	168千円	98.9 %																																					
	目	05 社会教育施設費						(参考)当初予算額	15,751千円	課	生涯学習課																																		
	事	02 マスターズビレッジ 管理運営事業																																											
	細事	01 マスターズビレッジ 管理運営事業		使用料	大宮ふれあい工房使用料							630千円																																	
総合計画 基本計画	27 多様な学びを支援する社会教育の充実			主な財源	使用料	大宮ふれあいｽﾎﾟｰﾂ広場使用料						69千円																																	
	〔 27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〕				諸収入	大宮ふれあい工房関係諸収入					12千円																																		
目的	大宮ふれあい工房（陶芸・染色体験等施設）、ふれあいスポーツ広場等を管理運営することで、市民の交流及び健康づくりの場を提供し、生涯学習の推進を図る。																																												
主要な事務・事業の概要	市民の学習と交流を促進する機会の提供及び施設の維持管理を行った。				○施設維持管理経費						4,408千円																																		
	<利用状況> <table><tr><th colspan="2">区 分</th><th colspan="2">延べ利用者数等</th></tr><tr><td rowspan="6">ふれあい工房</td><td>展示室</td><td>利用者数</td><td>400人</td></tr><tr><td>会議室</td><td>利用者数</td><td>629人</td></tr><tr><td rowspan="2">陶芸体験</td><td>入場者数</td><td>494人</td></tr><tr><td>(うち体験者数)</td><td>(301人)</td></tr><tr><td rowspan="2">染色体験</td><td>入場者数</td><td>225人</td></tr><tr><td>(うち体験者数)</td><td>(168人)</td></tr><tr><td>その他</td><td>利用者数</td><td>1,757人</td></tr><tr><td colspan="2">ふれあいスポーツ広場</td><td>利用者数</td><td>4,242人</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td colspan="2">7,747人</td></tr></table>				区 分			延べ利用者数等		ふれあい工房	展示室	利用者数	400人	会議室	利用者数	629人	陶芸体験	入場者数	494人	(うち体験者数)	(301人)	染色体験	入場者数	225人	(うち体験者数)	(168人)	その他	利用者数	1,757人	ふれあいスポーツ広場		利用者数	4,242人	合 計		7,747人		・需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料等）						2,671千円	
					区 分			延べ利用者数等																																					
					ふれあい工房	展示室		利用者数	400人																																				
						会議室	利用者数	629人																																					
						陶芸体験	入場者数	494人																																					
							(うち体験者数)	(301人)																																					
						染色体験	入場者数	225人																																					
	(うち体験者数)	(168人)																																											
	その他	利用者数	1,757人																																										
ふれあいスポーツ広場		利用者数	4,242人																																										
合 計		7,747人																																											
・役務費（通信運搬費、火災保険料）						109千円																																							
・委託料（電気設備保安管理委託料、草刈委託料等）						1,170千円																																							
・使用料及び賃借料（テレビ放送受信料、清掃用具借上料等）						60千円																																							
・工事請負費（会議室エアコン更新）						378千円																																							
・備品購入費（プリンター1台）						20千円																																							
				○体験事業経費（材料代）						278千円																																			
				成果・課題	○新型コロナウイルス感染予防のため、一時休館とするなど利用者は減少したが、感染症対策を徹底し、陶芸、染色実習室、展示室、会議室、及びスポーツ広場の利用提供並びに各種講座及び教室を実施することで、市民の生きがいづくり及び健康増進に寄与することができた。																																								
					○施設の老朽化が進行する中、施設所有者である京都府等と、今後の適切な維持管理や運営の在り方を検討する必要がある。																																								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																							
	項	04 社会教育費	1,148千円		1,205千円	57千円	95.2 %		課	生涯学習課																						
	目	05 社会教育施設費					(参考)当初予算額																									
	事	03 たちばな会館管理運営事業					1,205千円																									
	細事	01 たちばな会館管理運営事業		主な財源	諸収入	たちばな会館光熱水費負担金				273千円																						
総合計画 基本計画		諸収入	公衆電話料				1千円																									
		27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〔 27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〕																														
目的	橘地区における生涯学習及びコミュニティ活動の拠点として当該施設を管理運営し、地域住民に各種活動の場を提供するとともに、施設の利用の促進を図る。																															
主要な事務・事業の概要	地域の生涯学習と交流を促進する機会の提供及び施設の維持管理を行った。 ＜利用状況＞ <table><tr><td>区 分</td><td>利用回数</td><td>延べ利用者数</td></tr><tr><td>会議室</td><td>28回</td><td>205人</td></tr><tr><td>大会議室</td><td>5回</td><td>36人</td></tr><tr><td>料理実習室</td><td>10回</td><td>38人</td></tr><tr><td>和室1</td><td rowspan="2">100回</td><td rowspan="2">445人</td></tr><tr><td>和室2</td></tr><tr><td>多目的ホール</td><td>140回</td><td>1,100人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>283回</td><td>1,824人</td></tr></table>				区 分	利用回数	延べ利用者数	会議室	28回	205人	大会議室	5回	36人	料理実習室	10回	38人	和室1	100回	445人	和室2	多目的ホール	140回	1,100人	合 計	283回	1,824人	○施設維持管理費					1,148千円
					区 分	利用回数	延べ利用者数																									
					会議室	28回	205人																									
					大会議室	5回	36人																									
					料理実習室	10回	38人																									
	和室1	100回	445人																													
	和室2																															
	多目的ホール	140回	1,100人																													
	合 計	283回	1,824人																													
	※大会議室は令和2年4月末をもって閉室した図書室を令和2年5月から利用可能としたもの。				・ 需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費）					601千円																						
・ 役務費（通信運搬費、火災保険料）					67千円																											
・ 委託料（施設管理委託料）					480千円																											
成果・課題					○新型コロナウイルス感染予防のため、一時休館とするなど利用者は減少したが、地域の学習活動及びコミュニティ活動の拠点施設として適正に維持管理することで、施設を活用した効果的な地域活動を促進することができた。																											
					○かねてより検討している施設の管理方法などの見直しについては、引き続き地元の意向を聞き、進めていく必要がある。																											
				○図書室は令和2年4月末をもって閉室し、大会議室として利用できるようにした。																												

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	1,239千円		1,257千円	18千円	98.5 %		
	目	05 社会教育施設費					(参考)当初予算額		
	事	04 網野教育会館管理運営事業						1,257千円	
	細事	01 網野教育会館管理運営事業	主な財源						
総合計画 基本計画	27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〔 27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〕								
目的	教育及び地域の文化活動・生涯学習の拠点として当該施設を管理運営し、地域住民に各種活動の場を提供するとともに、施設の利用の促進を図る。								

主要な事務・事業の概要	地域の生涯学習と交流を促進する機会の提供及び施設の維持管理を行った。			○施設維持管理費		1,239千円																								
	<利用状況> <table><tr><th>区 分</th><th>利用回数</th><th>延べ利用者数</th></tr><tr><td>1階和室</td><td>82回</td><td>719人</td></tr><tr><td>料理実習室</td><td>0回</td><td>0人</td></tr><tr><td>講義室</td><td>52回</td><td>289人</td></tr><tr><td>2階和室</td><td>0回</td><td>0人</td></tr><tr><td>大ホール</td><td>181回</td><td>1,388人</td></tr><tr><td>全 館</td><td>5回</td><td>500人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>320回</td><td>2,896人</td></tr></table>			区 分	利用回数	延べ利用者数	1階和室	82回	719人	料理実習室	0回	0人	講義室	52回	289人	2階和室	0回	0人	大ホール	181回	1,388人	全 館	5回	500人	合 計	320回	2,896人	・ 需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料）		535千円
				区 分	利用回数	延べ利用者数																								
				1階和室	82回	719人																								
				料理実習室	0回	0人																								
				講義室	52回	289人																								
				2階和室	0回	0人																								
				大ホール	181回	1,388人																								
				全 館	5回	500人																								
	合 計	320回	2,896人																											
・ 役務費（通信運搬費、火災保険料等）		47千円																												
・ 委託料（施設管理委託料、浄化槽維持管理委託料）		631千円																												
・ 使用料及び賃借料（テレビ放送受信料）		14千円																												
・ 備品購入費（消火器）		12千円																												
成果・課題	○新型コロナウイルス感染予防のため、一時休館とするなど利用者は減少したが、人権学習や地域の拠点施設として適正に維持管理することで、施設を活用した効果的な学習及び地域活動を促進することができた。 ○かねてより検討している施設の管理方法などの見直しについては、引き続き地元の意向を聞き、進めていく必要がある。																													

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	225千円		236千円	11千円	95.3 %		
	目	06 文化財保護費					(参考)当初予算額		
	事	01 文化財保護審議会委員設置事業						234千円	
	細事	01 文化財保護審議会委員設置事業	主な財源						
総合計画 基本計画	28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進 〔 28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進 〕								
目的	文化財の指定解除等の諮問機関である文化財保護審議会で、文化財の保全及び活用について調査・審議を行うことで、市の文化財の保全や活用に資する。								
主要な事務・事業の概要	○文化財保護審議会の開催経費 180千円 文化財指定、市指定文化財の管理・現状変更に関する事項や、文化財関係事業等を検討するため、審議会を開催した。（委員定数：10人） ・報酬 半日×4回（4千円×延べ36人） 144千円 ・費用弁償 36千円 ○両丹文化財保護連絡協議会への参加経費 45千円 令和2年度は舞鶴市で開催（令和2年12月3日） ・報酬 協議会出席：半日×9人（4千円×9人） 36千円 ・費用弁償 6千円 ・普通旅費 3千円				成果・課題 ○文化財関係事業について、審議会委員の意見を聞きながら進めることができた。 ○新たな文化財指定について審議を行うことができた。 ○両丹文化財保護連絡協議会へ参加し、各市町間での報告や意見交流を行うことにより、委員の研鑽を積むことができた。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	04 社会教育費	2,000千円		2,000千円	0千円	100.0 %			
	目	06 文化財保護費					(参考)当初予算額			
	事	03 指定文化財等管理事業						2,000千円		
	細事	01 市指定文化財等補助金		主な財源						
総合計画 基本計画	28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進									
	〔 28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進 〕									
目的	文化財の修理などの保全事業に対して補助金を交付することにより、貴重な文化財を守り次世代に引き継ぐ。									
主要な事務・事業の概要	○京丹後市指定文化財等補助金		28件	2,000千円						
	(内訳)									
	・ 国、府指定登録文化財補助金該当分		16件	1,584千円						
	・ 京都府社寺等文化資料保全補助金該当分		12件	416千円						
	(京丹後市指定文化財及び未指定文化財のうち補助要件を満たすもの)									
神社・寺院建物の修理、覆屋・収蔵庫の修理、郷土芸能の道具の修理・新調、史跡の修理などで、事業費の総額は22,550千円であった。										
※参考										
令和元年度事業実績										
補助件数		27件								
補助金額		2,000千円								
事業総額		24,781千円								
					成果・課題	市内に数多く残る文化財の保全のために、修理等への補助金を交付することにより、文化財所有者等の負担軽減と貴重な文化財の保全を図ることができた。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	04 社会教育費	1,781千円		1,794千円	13千円	99.2 %			
	目	06 文化財保護費					(参考)当初予算額			
	事	03 指定文化財等管理事業					1,133千円	課	文化財保護課	
	細事	02 史跡等維持管理事業								
総合計画 基本計画		28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進 〔 28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進 〕		主な財源						
目的	指定文化財及びそれに関連する施設の草刈や補修等の維持管理を行い、指定文化財の適切な管理活用を図る。									
主要な事務・事業の概要	○コウノトリモニタリング事業		663千円		○指定文化財関連施設管理経費					80千円
	国指定特別天然記念物・コウノトリが市内3か所で営巣したため、モニタリング監視員を置き、観察・記録を行うとともに、巣周辺の立ち入り制限などの保護活動を行った。（期間：令和2年4月4日～8月22日、令和3年3月30日～31日）				・郷村断層、丹後震災記念館等の指定文化財施設の維持管理経費					55千円
	○史跡等草刈・環境美化委託		983千円		・火災保険料（旧口大野村役場、郷村断層、浜詰遺跡復元住居）					25千円
	史跡等用地の草刈、清掃等の維持管理を行った。 神明山古墳、函石浜遺跡、赤坂今井墳墓、産土山古墳、郷村断層、旧口大野村役場、湯舟坂2号墳、竹野神社環境保全地区、高山12号墳、遠處遺跡、黒部銚子山古墳、震災記念館用地、大谷古墳、浜詰遺跡、細川ガラシャ隠棲地、岡1号墳 計16件									
成果・課題	○指定文化財看板等修繕		55千円		成果・課題	○コウノトリの営巣に伴い必要な保護活動を行うことができ、コウノトリの個体保護に寄与することができた。 ○史跡や周辺施設等の環境整備を行うことにより、文化財の保全が図られ、文化財見学等の利用促進につながった。 ○指定文化財の案内看板等に未整備のものがあるため、計画的な整備につとめ、来訪者の利便性向上と文化財の保護啓発を図る必要がある。				
	・説明板、標柱、案内看板等修繕 （函石浜遺物包含地説明看板、陣の森説明看板）		52千円							
	・看板土地借上料（3か所）		3千円							

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	31,235千円		31,510千円	275千円	99.1 %		
	目	06 文化財保護費					(参考)当初予算額		
	事	05 遺跡整備事業						31,174千円	
	細事	01 遺跡整備事業	主な財源	国補	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（1/2）			15,000千円	
		市債		遺跡整備事業債（過疎対策債）			15,000千円		
総合計画 基本計画	28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進 〔 28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進 〕								
目的	丹後の特色と歴史を物語る重要な文化財の環境整備を推進し、教育・観光・地域づくりの資源などへ有効に活用する。								
主要な事務・事業の概要	国史跡網野鈔子山古墳について、平成23年度に策定した整備基本計画に基づき、史跡の保存を図りつつ、令和2年度分の環境整備工事を行った。整備工事は、条例に基づき設置した京丹後市史跡整備検討委員会、文化庁等関係機関の指導を受け実施した。（令和6年度完成予定） また、国指定赤坂今井墳墓について、台風等の影響により指定地内の丘陵法面が一部崩落したため復旧工事を行った。				○赤坂今井墳墓復旧事業費 335 千円 ・工事請負費 史跡地内法面復旧工事 335 千円 面積約30㎡。崩落部分に土留板・支柱埋込の後、旧状法面への盛土による地形復旧及び植生シートによる法面保護を実施。				
	○網野鈔子山古墳整備事業費 30,900 千円 ・報酬 史跡整備検討委員会委員報酬 52 千円 （1回開催、委員12人） ・旅費 史跡整備検討委員会委員参集旅費、協議旅費 95 千円 ・需用費 整備事業事務消耗品費 35 千円 ・委託料 環境整備工事実施設計・監理委託料 4,510 千円 維持管理草刈委託料 703 千円 ・使賃料 有料道路通行料 5 千円 ・工事請負費 環境整備工事費 25,500 千円 墳丘部の整理伐採113本、墳丘くびれ部から前方部にかけて墳丘裾復元盛土127㎡、周溝表示1,010㎡、墳丘部階段1基新設等				成果・課題	○網野鈔子山古墳については、史跡整備検討委員会の指導を受け、古墳の保存・活用を図るための環境整備工事の一部を遂行できた。 ○赤坂今井墳墓については、史跡地内の損傷部分を速やかに復旧し、史跡の適切な保存を図ることができた。			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	4,213千円		4,438千円	225千円	94.9 %		
	目	06 文化財保護費					(参考)当初予算額	課	文化財保護課
	事	06 遺跡発掘調査等事業				4,419千円			
	細事	01 遺跡発掘調査等事業		主な財源	国補	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（1/2）			2,100千円
		府補	埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金（1/4）			1,050千円			
総合計画 基本計画		28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進 〔 28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進 〕							
目的	発掘調査等により、市内の遺跡を効果的に保護するための資料を得るとともに、開発等により現地保存の困難な遺跡の記録保存を図り、文化財の保護活用につなげる。								
主要な事務・事業の概要	網野銚子山古墳（網野町網野）、浜詰遺跡（網野町浜詰）の発掘調査を実施した。				＜調査概要＞				
	○発掘調査等経費 4,213 千円				・ 網野銚子山古墳（現地調査 令和2年5月1日～令和3年2月19日）				
	・ 報酬 会計年度任用職員報酬 2,872 千円 （発掘調査補助員・整理員5人）				整備事業に伴う発掘調査として、昨年度調査した東側くびれ部の補足調査（葦石・礫敷き・埴輪列の図化作業等）を行った。また、平成30年度以降の調査で出土した遺物の整理作業を行った。				
	・ 職員手当等 会計年度任用職員期末手当 179 千円				・ 浜詰遺跡（現地調査 令和2年4月11日～17日）				
	・ 共済費 労災保険・雇用保険料 11 千円				建物建設工事に伴い、区域の一部で遺物包含層が良好に残っていることが確認されたため、緊急で範囲確認調査を行った。結果、遺構はみられなかったが、貝層を検出し、縄文土器片、石器片をはじめ、動物遺存体（貝・骨類）、植物遺存体（木実等）などが出土した。				
	・ 旅費 協議旅費 15 千円								
	会計年度任用職員費用弁償 178 千円								
	・ 需用費 消耗品、発電機燃料代、器具修繕料等 91 千円								
	・ 委託料 図面作成委託料 801 千円								
	・ 使用賃借料 整理作業用パソコン借上料 66 千円								
				成果・課題	○網野銚子山古墳では、令和元年度に確認した埴輪列等の詳細な記録を作成することができ、これまでの成果と合わせ古墳のより詳細な復元像を描くことができた。 ○浜詰遺跡の調査では、開発工事に伴う緊急の調査であったが、京都府下では数少ない貝層を確認できた。今後資料を詳細に分析することにより、丹後の縄文時代の生活の一端を解明できることが期待される。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費	308千円		326千円	18千円	94.4 %		
	目	06 文化財保護費					(参考)当初予算額	課	文化財保護課
	事	50 文化財保護一般経費					324千円		
	細事	01 文化財保護一般経費		主な財源					
総合計画		28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進							
基本計画		〔 28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進 〕							
目的	文化財保管施設の維持管理及び各種文化財保護関係団体の活動を推進し、文化財の保護と活用を図る。								
主要な事務・事業の概要	○文化財関係加盟団体経費		60千円		成果・課題	文化財保護事務及び所管施設の維持管理を適切に実施し、文化財の保護と活用を図ることができた。			
	・全国史跡整備市町村協議会		40千円						
	・全国鳴き砂ネットワーク		20千円						
	○文化財収蔵施設維持管理費		78千円						
	資料館以外で所管している文化財収蔵施設に係る維持管理費								
	(成路収蔵庫、十楽収蔵庫、旧三重保育所、丹後震災記念館)								
	・光熱水費		32千円						
	・火災保険料		17千円						
	・草刈委託料		24千円						
	・廃消火器処理手数料		5千円						
○一般事務経費		170千円		成果・課題	文化財保護事務及び所管施設の維持管理を適切に実施し、文化財の保護と活用を図ることができた。				
・消耗品費等		38千円							
・旅費（史跡整備市町村協議会会議出席等）		56千円							
・公用車管理経費等		76千円							

文化財保護事務及び所管施設の維持管理を適切に実施し、文化財の保護と活用を図ることができた。

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	05 保健体育費	2,756千円		3,019千円	263千円	91.2 %			
	目	01 保健体育総務費					(参考)当初予算額			
	事	01 スポーツ推進委員活動事業						3,667千円		
	細事	01 スポーツ推進委員活動事業	主な財源							
総合計画基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〔 27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〕								
目的	市民にスポーツに関する指導を行うスポーツ推進委員を委嘱し、住民の求めに応じた、身近な場でのスポーツの機会を提供することにより、市民が気軽に親しめるスポーツ活動を推進する。									
主要な事務・事業の概要	○スポーツ推進委員報酬（48人分）2,400千円				＜活動内容＞ ・ノルディック・ウォーキング体験会：年間13回、延べ389人参加 ・ニュースポーツ体験会(ビーチボールバレーほか)：年間38回、延べ559人参加 ・地区活動やPTA行事、高齢者大学などにおけるスポーツ指導（ノルディック・ウォーキング、ニュースポーツ、体力テストほか） ・スポーツ大会への協力（京丹後大学駅伝ほか）					
	○旅費（スポーツ推進委員活動費用弁償、職員旅費）139千円									
	○需用費（消耗品費）86千円 ・スポーツ推進委員ジャージ購入代（4人分）				成果・課題 ○新型コロナウイルス感染予防のため、活動が制限され例年のような活動ができなかったが、「ノルディック・ウォーキング」、「ニュースポーツ」の普及に努め、幅広い年代の方へスポーツへの参加機会を提供することができた。 ○今後も、スポーツへの参加機会の提供だけでなく、地域において、スポーツ指導をする場を設けられるよう、地区公民館等への働きかけ、連携を強化する必要がある。					
	○役務費（スポーツ安全保険料）88千円									
	○負担金、補助及び交付金43千円 ・丹後スポーツ推進委員連絡協議会負担金43千円									
	※新型コロナウイルス感染症対策のため、京都府及び近畿スポーツ推進委員研究協議会は中止。									

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																																											
	項	05 保健体育費	19,350千円		19,457千円	107千円	99.4 %																																													
	目	01 保健体育総務費					(参考)当初予算額																																													
	事	03 社会体育団体育成事業						19,811千円																																												
	細事	01 社会体育団体育成事業	繰入金 ふるさと応援基金繰入金 2,000千円																																																	
総合計画基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〔 27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〕		主な財源																																																
目的	スポーツ団体による主体的な活動を支援し、市民へのスポーツの普及と振興を図るとともに、スポーツによる青少年の健全育成と体力の向上を図る。																																																			
主要な事務・事業の概要	本市の体育振興の中心組織である京丹後市体育協会に対し支援を行うとともに、京丹後市青少年スポーツ協会への支援を行った。 ○京丹後市体育協会補助金 15,727千円 ・加盟団体数：21団体（3,987人） ※令和3年3月末現在 ・本部及び支部事業の実施 スポーツ指導者研修会の開催（令和2年10月28日、11月12日） 各町支部、各競技団体の活動支援（年間） 大会協力（京丹後大学駅伝） ・広報紙の発行（年3回） ○京丹後市青少年スポーツ協会活動補助金 3,623千円 ・加盟団体数：66団体（児童生徒数：1,364人、指導者数：328人） ・事業内容：指導者研修会の実施、各加盟団体の支援、生徒募集チラシの発行 ※子どもスポーツ推進事業（補助金）は、新型コロナウイルス感染予防のため中止				＜京丹後市青少年スポーツ協会 種目別加盟団体数＞																																															
					<table><tr><td>種 目</td><td>団体数</td><td>種 目</td><td>団体数</td><td>種 目</td><td>団体数</td></tr><tr><td>野 球</td><td>10</td><td>柔 道</td><td>1</td><td>卓 球</td><td>1</td></tr><tr><td>バレーボール</td><td>11</td><td>硬式テニス</td><td>2</td><td>複合(複数種目)</td><td>1</td></tr><tr><td>バスケットボール</td><td>6</td><td>ソフトテニス</td><td>2</td><td>カヌー</td><td>1</td></tr><tr><td>サッカー</td><td>6</td><td>バドミントン</td><td>3</td><td>レスリング</td><td>1</td></tr><tr><td>空手道</td><td>6</td><td>少林寺拳法</td><td>1</td><td>スキー</td><td>1</td></tr><tr><td>陸 上</td><td>7</td><td>新体操</td><td>1</td><td rowspan="2">合 計</td><td rowspan="2">66</td></tr><tr><td>剣 道</td><td>4</td><td>体 操</td><td>1</td></tr></table>						種 目	団体数	種 目	団体数	種 目	団体数	野 球	10	柔 道	1	卓 球	1	バレーボール	11	硬式テニス	2	複合(複数種目)	1	バスケットボール	6	ソフトテニス	2	カヌー	1	サッカー	6	バドミントン	3	レスリング	1	空手道	6	少林寺拳法	1	スキー	1	陸 上	7	新体操	1	合 計	66
	種 目	団体数	種 目	団体数	種 目	団体数																																														
野 球	10	柔 道	1	卓 球	1																																															
バレーボール	11	硬式テニス	2	複合(複数種目)	1																																															
バスケットボール	6	ソフトテニス	2	カヌー	1																																															
サッカー	6	バドミントン	3	レスリング	1																																															
空手道	6	少林寺拳法	1	スキー	1																																															
陸 上	7	新体操	1	合 計	66																																															
剣 道	4	体 操	1																																																	
成果・課題	○新型コロナウイルス感染予防のため、活動期間や場所が限られたほか、中止となった事業もあったが、スポーツ団体の組織強化を支援することにより、スポーツ団体が実施する各種教室及び大会などを通して、幅広い年代層へスポーツに親しむ機会を提供することができた。 ○京丹後市青少年スポーツ協会を設立し、加盟団体への活動助成金の交付や指導者研修会を開催し青少年のスポーツを通じた健全育成を支援した。 ○京丹後市体育協会の更なる組織強化、効果的な事業実施に向け、法人化に向けた準備について支援する。																																																			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	05 保健体育費	50千円		253千円	203千円	19.7 %			
	目	01 保健体育総務費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課	
	事	50 保健体育総務一般経費					253千円			
	細事	01 保健体育総務一般経費	主な財源							
総合計画基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〔 27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〕								
目的	社会体育事業を円滑に実施するための事務経費のほか、スポーツ基本法に基づき設置したスポーツ推進審議会を運営し、市民の意見を反映したスポーツ環境の整備及びスポーツ活動の推進を図る。									
主要な事務・事業の概要	○報酬（スポーツ推進審議会委員） ・委員：12人、開催回数：1回		44千円							
	○旅費 （スポーツ推進審議会委員費用弁償）		6千円							
					成果・課題	「第2次京丹後市スポーツ推進計画」の実施状況の確認や審議を行い、市民の意見を反映したスポーツ環境の整備やスポーツ活動の推進を図ることができた。				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																					
	項	05 保健体育費	2,465千円		2,503千円	38千円	98.4 %																							
	目	02 保健体育事業費					(参考)当初予算額																							
	事	01 スポーツのまちづくり推進事業						6,312千円																						
	細事	01 地域スポーツ推進事業																												
総合計画 基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〔 27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〕		主な財源																										
目的	ライフステージに応じた各種スポーツ大会を実施することで、市民の生きがいの実感や健康づくりを促進するとともに、スポーツを通じた交流機会を確保しスポーツ人口の拡大を図る。																													
主要な事務・事業の概要	○報償費		22千円		＜大会実施状況＞																									
	・はしうど杯卓球選手権大会審判員謝金		18千円		<table><tr><th>大会名</th><th>開催日</th><th>参加者等</th></tr><tr><td>市長杯中学生野球大会</td><td>7/18(土)、19(日)</td><td>市内5校</td></tr><tr><td>京丹後市総合体育(交流)大会</td><td>9/6(日)～11/15(日)</td><td>一部のみ実施（7種目487人）</td></tr><tr><td>京都府民総合体育(交流)大会</td><td>10/4(日)～11/11(水)</td><td>一部のみ実施（5競技参加）</td></tr><tr><td>カヌースプリント秋季大会</td><td>10/31(土)</td><td>25人</td></tr><tr><td>弥栄町文化祭駅伝大会</td><td>11/3(火・祝)</td><td>7チーム、98人</td></tr><tr><td>はしうど杯卓球選手権大会</td><td>12/6(日)</td><td>90人</td></tr></table>					大会名	開催日	参加者等	市長杯中学生野球大会	7/18(土)、19(日)	市内5校	京丹後市総合体育(交流)大会	9/6(日)～11/15(日)	一部のみ実施（7種目487人）	京都府民総合体育(交流)大会	10/4(日)～11/11(水)	一部のみ実施（5競技参加）	カヌースプリント秋季大会	10/31(土)	25人	弥栄町文化祭駅伝大会	11/3(火・祝)	7チーム、98人	はしうど杯卓球選手権大会	12/6(日)	90人
	大会名	開催日	参加者等																											
	市長杯中学生野球大会	7/18(土)、19(日)	市内5校																											
	京丹後市総合体育(交流)大会	9/6(日)～11/15(日)	一部のみ実施（7種目487人）																											
	京都府民総合体育(交流)大会	10/4(日)～11/11(水)	一部のみ実施（5競技参加）																											
	カヌースプリント秋季大会	10/31(土)	25人																											
	弥栄町文化祭駅伝大会	11/3(火・祝)	7チーム、98人																											
	はしうど杯卓球選手権大会	12/6(日)	90人																											
	・入賞記念品（はしうど杯卓球大会）		4千円																											
	○需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、修繕料）		241千円																											
	○委託料		471千円																											
	・カヌースプリント秋季大会運営委託料		330千円																											
	・市長杯中学生野球大会開催委託料		101千円																											
	・弥栄町文化祭駅伝大会バス運転委託料		40千円																											
○負担金、補助金及び交付金		1,731千円																												
・京都府民総合体育大会派遣費補助金		302千円																												
・京丹後市総合体育大会開催補助金		1,388千円																												
・京丹後チャレンジデー実行委員会補助金		41千円																												
※開催に向けて発注済であった消耗品費、チラシ印刷費等への補助。				成果・課題	新型コロナウイルス感染予防のため、一部の大会は実施できなかったが、市民が気軽に参加できるスポーツ事業の実施及びスポーツ大会への支援をすることにより、市民の健康・体力づくりやスポーツを通じた住民間・地域間の交流機会の提供、地域の活性化に寄与した。																									

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	05 保健体育費	4,817千円		4,933千円	116千円	97.6 %		
	目	02 保健体育事業費					(参考)当初予算額		
	事	01 スポーツのまちづくり推進事業						7,672千円	
	細事	02 スポーツイベント推進事業	主な財源	寄附金	ふるさと応援寄附金				1,911千円
総合計画 基本計画	04 滞在型観光・スポーツ観光の促進 〔 04 滞在型観光・スポーツ観光の促進 〕								
目的	観光分野と連携し、各種スポーツイベントの開催を支援することで、スポーツを通じた本市の魅力を発信し、交流人口の増加を図る。								
主要な 事務・事業の 概要	＜大会の実施状況等＞ 大会名：京丹後大学駅伝（関西学生対校駅伝競走大会） 開催日：令和2年11月14日（土） 会場：京丹後市 参加者等：15チーム、150人 ＜ふるさと納税（ガバメントクラウドファンディング）による事業概要＞ プロジェクト名：関西学生対校駅伝のさらなる発展のために出場選手の激走をテレビで放映したい！～みんなの力で「箱根」に追いつけ！プロジェクト～ 募集期間：令和2年10月12日（月）～11月16日（月） 寄附金額：1,911千円（123人） ※当プロジェクトで受け入れた寄附金額を、関西学生陸上競技連盟に補助金として交付し、当補助金を活用した大会に関する地上波でのテレビ放映を実施支援した。 テレビ放映局：読売テレビ 放送日時：令和2年12月29日（火） 午前2時10分～2時30分 番組名：あすリートスペシャル 「第82回関西学生対校駅伝ハイライト」				○負担金（京丹後大学駅伝後援会への負担金）400千円 ○補助金4,039千円 ・関西学生対校駅伝競走大会情報発信事業補助金1,911千円 ・丹後ウルトラマラソン補助金2,128千円 ※丹後100kmウルトラマラソンについては、大会中止決定前にエントリー募集を開始しており、準備経費に対して支援。 ○ライフジャケット購入（50着）335千円 ○その他経費（職員出張旅費、消耗品費、有料道路通行料）43千円 ＜大会中止＞ ・あみの八丁浜ロードレース大会 ・京丹後市ドラゴンカヌー選手権大会 ・久美浜湾一周駅伝競走大会 ・丹後100kmウルトラマラソン				
	成果・課題	○新型コロナウイルス感染予防のため、多くの大会が中止となったが、感染症対策を行って開催可能な大会等を実施したことにより、本市の魅力発信に寄与した。 ○京丹後大学駅伝は、参加大学と選手数を制限し、京丹後市内のみのコースで無観客で実施された。ガバメントクラウドファンディング（寄附金）により、地上波によるテレビ放映（20分番組）の実施支援を行ったことで、事業の周知・京丹後市のPRにつなげることができた。							

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局					
	項	05 保健体育費	6,353千円		6,881千円	528千円	92.3 %							
	目	02 保健体育事業費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課					
	事	02 国際ｽﾎﾟｰﾂｲﾍﾞﾝﾄ推進事業					22,432千円							
	細事	01 ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ・ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸﾎｽﾄﾀｳﾝ推進事業	市債 社会体育施設整備事業債（合併特例債） 2,400千円											
総合計画基本計画		04 滞在型観光・スポーツ観光の促進 〔 04 滞在型観光・スポーツ観光の促進 〕	主な財源											
目的	東京2020オリンピック・パラリンピックホストタウン事業の実施により、スポーツツーリズムの推進、インバウンドの増加及びスポーツによる地域の活性化を図る。													
主要な事務・事業の概要	【久美浜湾カヌーセンター整備】		6,300千円		【パラリンピック関連事業】									
	○需用費（修繕料）		1,595千円		＜パラスポーツ体験会＞ 53千円									
	・カヌー艇収納ラック・カヌー艇庫側溝修繕		1,595千円		開催日：令和3年12月12日（土）									
	○委託料		1,087千円		会場：大宮社会体育館									
	・荷物運搬作業委託料		519千円		講師：阪根 泰子 氏（アテネパラリンピック車いすバスケットボール日本代表）									
	・産業廃棄物処理委託料		568千円		内容：講演会、パラスポーツ体験									
	○備品購入費		3,391千円		○需用費（消耗品費） 28千円									
	・カヌーセンター内備品		3,391千円		○旅費（費用弁償） 25千円									
	（カヌー艇収納ラック 4台）				<table><tr><td rowspan="2">参考</td><td>繰越明許費を除いた最終予算額</td><td>6,731千円</td></tr><tr><td>実質的な予算執行率</td><td>94.4%</td></tr></table>					参考	繰越明許費を除いた最終予算額	6,731千円	実質的な予算執行率	94.4%
	参考	繰越明許費を除いた最終予算額	6,731千円											
実質的な予算執行率		94.4%												
（ベンチプレス1台、シャフト2本、プレート24枚、ゴムマット2枚）				■令和3年度への繰越事業 150千円										
○負担金、補助及び交付金（下水道加入分担金）		160千円		オリンピック事前合宿視察受入事業										
○その他（消耗品費、役務費）		67千円												
【ホストタウン交流・オリンピック事前合宿受入事業】				成果・課題	○スペイン及びポルトガルカヌーチームの、本市におけるオリンピック事前合宿受入れ準備を進めることができた。 ○パラスポーツ体験会では、障害者スポーツ、共生社会の実現についての理解を深める契機となった。 ○継続的な事業の実施により、スポーツを通したまちづくりを推進する必要がある。									
新型コロナウイルス感染症の影響により、東京2020オリンピック・パラリンピック大会が延期されたため、事前合宿受入等に係る予算は令和2年度5号補正で減額。														

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	05 保健体育費	163,186千円		164,952千円	1,766千円	98.9 %		
	目	02 保健体育事業費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	事	02 国際ｽﾍﾟｰｽｲﾝﾍﾞﾝﾂ推進事業					164,952千円		
	細事	01 ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ・ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸﾎｽﾄﾀｳﾝ推進事業（繰越）		主な財源	国補	地方創生拠点整備交付金	81,464千円		
		市債	社会体育施設整備事業（合併特例債）		77,300千円				
総合計画 基本計画		04 滞在型観光・スポーツ観光の促進 〔 04 滞在型観光・スポーツ観光の促進 〕							
目的	東京2020オリンピック・パラリンピックホストタウン事業の実施により、スポーツツーリズムの推進、インバウンドの増加及びスポーツによる地域の活性化を図る。								
主要な事務・事業の概要	【久美浜湾カヌーセンター整備事業】 ※令和3年3月完成				＜オープニングセレモニー開催概要＞				
	○工事請負費 159,917千円				日 程：令和3年4月11日（日）				
	・建築主体工事 124,706千円				場 所：京丹後市久美浜湾カヌー競技場				
・電気設備工事 11,291千円				※当日は、当競技場でSUPの全国大会「SUP2021 ジャパンオープン兼海外派遣選手選考会」のレースを実施。					
・機械設備工事 11,000千円									
・既存解体工事 12,751千円									
・看板設置工事 169千円									
○委託料 3,179千円									
・工事監理委託業務 2,992千円									
・設計意図伝達業務 187千円									
○役務費 90千円				成果・課題					
・建築確認検査手数料				ホストタウン推進事業や、各種大会の誘致など、本市の推進するカヌー競技によるスポーツのまちづくりの拠点施設として、久美浜湾カヌーセンターを整備することができた。					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	05 保健体育費	9,055千円		9,175千円	120千円	98.6 %		
	目	02 保健体育事業費					(参考)当初予算額		
	事	02 国際ｽﾎﾟｰﾂｲﾍﾞﾝﾄ推進事業						7,778千円	
	細事	02 ｸﾞﾚｰﾄﾞﾏｽﾀｰｽﾞｹﾞｰﾑｽﾞ 関西推進事業	主な財源	国補	地方ｽﾎﾟｰﾂ振興費補助金	3,838千円			
		府補		丹後半島振興広域連携補助金	2,500千円				
総合計画基本計画		04 滞在型観光・スポーツ観光の促進 〔 04 滞在型観光・スポーツ観光の促進 〕							
目的	ワールドマスターズゲームズ2021関西（WMG）の取組を通じて、本市の滞在型スポーツ観光の推進、障害者スポーツの基盤づくり及び地域の活性化を図る。								
主要な事業・事業の概要	WMG大会競技運営に必要なホームページ等を作成するとともに、プレ大会の開催など、WMGの開催に向け、着実な準備を進めた。				○その他 217千円				
	OWMG京丹後市実行委員会補助金 8,838千円 ・臨時職員賃金、実行委員会ホームページ作成、競技・観光パンフレット作成等 5,000千円 ・WMGプレ大会開催費用 3,838千円 ＜SUP2020ジャパンオープン＞ ・開催日：10月18日（日） ※17日（土）SUP無料体験会実施 ・参加者数：122人 ・会場：久美浜湾カヌー競技場 ＜令和2年度全日本カヌーマラソン選手権大会 兼 2021ICF世界カヌーマラソン選手権大会一次選考会＞ ・開催日：10月24・25日（土・日） ・参加者数：89人 ・会場：久美浜湾カヌー競技場				・WMG京都府実行委員会負担金 200千円 ・旅費（組織委員会会議等）、消耗品費、有料道路通行料 17千円				
					成果・課題	OWMGプレ大会（SUP、カヌーマラソン）を開催した。カヌーマラソンは国内初開催であったため、本大会に向けての競技運営に必要な運営体制等について確認することができ、今後の大会・合宿誘致に向けてノウハウを得られた。 ○大会ホームページや競技・観光情報を掲載したパンフレットを作成し、WMG大会の参加者獲得及び京丹後市のPRに努めた。 OWMG大会開催を契機に継続的な大会誘致につなげ、スポーツを通したまちづくりを進める必要がある。			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局	
	項	05 保健体育費	52,381千円		53,195千円	814千円	98.4 %			
	目	03 体育施設費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課	
	事	01 体育施設管理運営事業				52,508千円				
	細事	01 体育施設管理運営事業	主な財源	使用料	社会体育施設使用料、公有財産使用料			775千円		
総合計画 基本計画	27 多様な学びを支援する社会教育の充実	諸収入		自動販売機売上料			17千円			
	[27 多様な学びを支援する社会教育の充実]	諸収入		旧宇川中学校施設光熱水費利用負担金			348千円			
目的	市民の身近なスポーツ活動の拠点施設として体育施設を管理することにより、地域スポーツの振興とスポーツ競技力の向上を図る。	諸収入		旧大宮第三小学校施設光熱水費利用負担金			176千円			
		諸収入		久美浜湾加-セナ-整備工事電気水道使用料			15千円			
		諸収入	旧海部小学校施設光熱水費利用負担金、旧豊栄小学校施設光熱水費利用負担金			36千円				
			諸収入	市有建物損害共済金			85千円			
主要な 事務・ 事業の 概要	＜体育施設の維持管理経費＞				＜利用状況＞					
	○需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料） 30,159千円				紅葉ヶ丘運動場（テニスコート） 277 件					
	○役務費（通信運搬費、し尿汲取手数料、火災保険料等） 2,153千円				大宮自然運動公園（グラウンド、テニスコート） 418 件					
	○委託料（運動公園管理、社会体育館管理、浄化槽維持管理等） 15,249千円				大宮社会体育館 863 件					
	○使用料及び賃借料（土地借上、仮設トイレ借上、AED賃借料） 709千円				網野グラウンド（グラウンド、屋内ゲートボール場） 516 件					
	○工事請負費（5件） 3,866千円				網野体育センター（体育室、柔・剣道室、テニスコート） 1,233 件					
	○備品購入費（消火器 85本、テニス用コートブラシ 4本） 159千円				丹後社会体育館 319 件					
	○償還金（施設使用料返還金） 86千円				弥栄総合運動公園(体育館、グラウンド、屋根付ゲートボール場など) 1,161 件					
	＜主な修繕・工事＞				久美浜中央運動公園 （グラウンド、テニスコート、屋根付ゲートボール場） 973 件					
	・五箇グラウンド外灯設備漏電改修工事 435千円				その他体育施設（30施設） 3,010 件					
	・丹波体育館漏電遮断器取替工事 957千円				合 計（47施設） 8,770 件					
	・大宮社会体育館及び佐濃体育館バスケットゴール交換工事 660千円				成果・課題	○新型コロナウイルス感染予防のため、施設の一時休業を含む利用制限を行ったことにより、昨年度に比べて年間の利用件数が減少したが、施設の適切な管理運営を行うことで、市民のスポーツ活動の普及・発展に寄与した。 ○スポーツ活動拠点の効率的・効果的な管理運営を図るため、公共施設見直し計画等に基づき、管理形態の見直し等について検討していく必要がある。				
	・網野体育センター玄関屋根防水及び天井材貼替工事 649千円									
	・網野体育センター高圧ケーブル他取替工事 880千円									
	・丹後社会体育館屋外トイレ撤去工事 1,089千円									
・弥栄総合運動公園複合遊具撤去工事 1,095千円										
・宇川体育館キュービクル改修工事 1,265千円										
・ドラゴンカヌー艇龍頭及び太鼓修繕 1,272千円										

予算科目	款	10 教育費						本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	教育委員会事務局		
	項	05 保健体育費						1,994千円		2,009千円		15千円		99.2 %					
	目	03 体育施設費												(参考)当初予算額					
	事	02 社会体育用学校開放施設管理運営事業												1,928千円		課	生涯学習課		
	細事	01 社会体育用学校開放施設管理運営事業						使用料 小学校施設使用料 192千円		使用料 中学校施設使用料 144千円									
総合計画基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〔 27 多様な学びを支援する社会教育の充実 〕						主な財源											
目的	地域住民にとって身近で利用しやすい学校体育施設を開放及び維持管理することにより、スポーツ及びレクリエーションの振興を図り、もって生活文化の向上に資する。																		
主要な事務・事業の概要	＜利用状況＞（単位：施設・件）																○需用費（消耗品費、印刷製本費、修繕料） 1,529千円		
			峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	合計	＜主な修繕＞									
	小学校	体育館	施設数	4	2	4	2	2	3	17	・大宮中学校グラウンド夜間照明用コイントイマー修繕 2千円							76千円	
			利用件数	1,069	492	621	150	279	497	3,108	・弥栄小学校グラウンドコンクリート柱用防護パット取替								
		グラウンド	施設数	4	2	4	2	2	3	17	○役務費（支障物撤去手数料） 44千円								
			利用件数	511	82	374	97	222	39	1,325	○工事請負費 341千円								
		格技場	施設数			2				2	・弥栄中学校柔剣道場照明機器改修工事								
			利用件数			214				214	○償還金（施設使用料返還金） 80千円								
	中学校	体育館	施設数	2	1	1	2	1	1	8	成果・課題 ○新型コロナウイルス感染予防のため、施設の一時休業を含む利用制限を行ったことにより昨年度に比べて、年間の利用件数が減少したが、施設の計画的な維持管理に努め、市民のスポーツ・レクリエーション活動の場を提供することにより、市民が楽しみ共につくるスポーツのまちづくりに寄与した。 ○今後も市民にとって身近で利用しやすい施設として管理運営に努めていく必要がある。								
			利用件数	392	270	151	30	207	97	1,147									
		グラウンド	施設数	1	1	1	1	1	1	6									
			利用件数	22	161	59	23	236	27	528									
		格技場	施設数		1	1	1		1	4									
			利用件数		118	22	193		52	385									
	合 計			施設数			54	利用件数			6,707								

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局																	
	項	05 保健体育費	34,338千円		34,338千円	0千円	100.0 %																			
	目	03 体育施設費					(参考)当初予算額	課	生涯学習課																	
	事	03 ｽﾎﾟｰﾂ施設整備基金					25,574千円																			
	細事	01 ｽﾎﾟｰﾂ施設整備基金	府補 広域的ｽﾎﾟｰﾂ施設充実支援事業補助金 34,334千円 諸収入 スポーツ施設整備基金利子収入 4千円																							
総合計画 基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕		主な財源																						
目的		峰山途中ヶ丘公園陸上競技場リニューアル事業及び久美浜湾力又一競技場力又一艇庫整備事業にあたり、京都府の補助金をスポーツ施設整備基金に積み立てるもの。																								
主要な事務・事業の概要	○スポーツ施設整備基金積立金 34,334千円																									
	○スポーツ施設整備基金積立金（利子分） 4千円																									
	（参考）基金の状況 単位：（千円）																									
	<table><tr><td rowspan="2">令和元年度末 現在高 ①</td><td colspan="3">令和2年度中増減額</td><td rowspan="2">令和2年度末 現在高 ①-②+(③+④)</td></tr><tr><td>繰入金 ②</td><td>運用利子 ③</td><td>積立金 ④</td></tr><tr><td>9,712</td><td>0</td><td>4</td><td>34,334</td><td>44,050</td></tr></table>									令和元年度末 現在高 ①	令和2年度中増減額			令和2年度末 現在高 ①-②+(③+④)	繰入金 ②	運用利子 ③	積立金 ④	9,712	0	4	34,334	44,050				
	令和元年度末 現在高 ①	令和2年度中増減額									令和2年度末 現在高 ①-②+(③+④)															
繰入金 ②		運用利子 ③	積立金 ④																							
9,712	0	4	34,334	44,050																						
					成果・課題																					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	05 保健体育費	31,840千円		32,139千円	299千円	99.0 %		
	目	04 学校給食費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事	02 網野給食センター管理運営事業					38,714千円		
	細事	01 網野給食センター管理運営事業	主な財源	市債 学校給食センター整備事業債（過疎対策債） 4,000千円					
総合計画基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実 〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕								
目的	小学校4校（網野北・網野南・島津・橘）、網野中学校に栄養バランスの取れた給食を提供し、児童生徒の心身の健全な発達に寄与する。								
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（調理補助員6人、事務補助員1人） 12,800千円				○浄化槽維持管理委託、浄化槽法定検査手数料 1,311千円				
	○給食調理及び施設維持経費 8,760千円 ・消耗品費（厨房用消耗品ほか） 1,801千円 ・燃料費（ボイラー用灯油、ガス、配送車燃料） 2,541千円 ・光熱水費（電気、水道代） 4,418千円 ○修繕料 2,252千円 ・厨房内調理機器修理 537千円 ・施設修理（浄化槽設備ほか） 1,377千円 ・車両点検、車検修理（配送車3台、軽トラック1台） 338千円 ○備品購入費 5,770千円 ・消毒保管機3台、冷凍庫1台 4,028千円 ・給食用食器（950個） 1,066千円 ・給食用備品（配送コンテナ1台、冷蔵庫ほか） 676千円				成果・課題	○網野町域の小中学校の学校給食を効率的に調理し、栄養バランスの取れた安全・安心な給食を提供することができた。 ○安全・安心な給食の提供を維持するため、老朽化が進む設備・備品等について計画的な更新及び修繕を行っていく必要がある。			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局			
	項	05 保健体育費	159,048千円		159,273千円	225千円	99.8 %					
	目	04 学校給食費					(参考)当初予算額	課	学校教育課			
	事	04 小学校給食管理運営事業										
	細事	01 小学校給食管理運営事業	諸収入	小学校給食調理機器類貸付料						5,232千円		
総合計画 基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	市債	小学校給食備品整備事業債（過疎対策債）						600千円		
	[26 未来を拓く学校教育の充実]											
	目的		児童の心身の健全な発達に寄与するため、栄養バランスのとれた給食を提供する。									
主要な事務・事業の概要	小学校の給食を提供するために必要な体制の確保と、調理機器の整備などの維持管理等を行った。				○協議会等負担金 23 千円							
	○給食調理 12,310 千円				・全国学校栄養士協議会負担金 12 千円							
	・消耗品費 495 千円				・京都府学校給食研究会負担金 9 千円							
	・燃料費（ガス） 10,579 千円				・京都府学校栄養士協議会負担金 2 千円							
	・修繕料（調理機器） 1,236 千円											
	○給食調理業務委託 144,267 千円											
	・委託料（網野地域を除く全13校を委託）											
	○備品購入 2,448 千円											
	業務用冷蔵庫（大宮第一小） 688 千円				成果・課題							
	ガスオーブン（いさなご小） 685 千円											
立体炊飯器（かぶと山小）、冷蔵庫（高龍小） 586 千円												
冷凍冷蔵庫（長岡小） 400 千円				○給食調理業務の民間委託を行うなど、給食を提供するために必要な体制の確保と効率的な運営を図ることができた。 ○民間企業の活用を進めるとともに、引き続き栄養バランスの取れた安全・安心な給食を提供する必要がある。 ○安全・安心な給食の提供を維持するため、老朽化が進む設備・備品等について計画的な更新及び修繕を行っていく必要がある。								
食器（第一小、長岡小） 89 千円												

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	05 保健体育費	46,340千円		47,377千円	1,037千円	97.8 %		
	目	04 学校給食費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事	05 中学校給食管理運営事業					46,877千円		
	細事	01 中学校給食管理運営事業	主な財源	諸収入 中学校給食調理機器類貸付料 2,040千円					
総合計画基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実 〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕								
目的	生徒の心身の健全な発達に寄与するため、栄養バランスのとれた給食を提供する。								
主要な事務・事業の概要	中学校の給食を提供するために必要な体制の確保と、調理機器の整備などの維持管理等を行った。				○備品購入 1,002 千円				
	○会計年度任用職員任用経費（峰山中1人、大宮中1人） 3,034 千円 ・報酬費、期末手当、共済費、費用弁償				牛乳保冷库（網野中） 384 千円 食器かご（峰山中、大宮中） 334 千円 食器、デジタル秤ほか（峰山中、大宮中、久美浜中） 284 千円				
主要な事務・事業の概要	○給食調理 6,996 千円 ・消耗品費 897 千円 ・燃料費（ガス） 5,016 千円 ・修繕料（調理機器） 957 千円 ・手数料（包丁研磨、調理備品移設） 126 千円				○協議会等負担金 38 千円 ・全国学校栄養士協議会負担金 30 千円 ・京都府学校給食研究会負担金 3 千円 ・京都府学校栄養士協議会負担金 5 千円				
	○給食調理業務委託 35,270 千円 ・委託料（網野中学校を除く5校中3校を委託） 丹後中、弥栄中、久美浜中				成果・課題	○給食調理業務の民間委託を行うなど、給食を提供するために必要な体制の確保と効率的な運営を図ることができた。 ○民間企業の活用を進めるとともに、引き続き栄養バランスの取れた安全・安心な給食を提供する必要がある。 ○安全・安心な給食の提供を維持するため、老朽化が進む設備・備品等について計画的な更新及び修繕を行っていく必要がある。			

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	05 保健体育費	2,584千円		2,883千円	299千円	89.6 %		
	目	04 学校給食費					(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事	50 学校給食一般経費					988千円		
	細事	01 学校給食一般経費							
総合計画 基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実 〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕		主な財源	国補 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,200千円				
目的		学校給食における衛生管理の徹底を図るとともに、献立研究会の活発な活動を促し、衛生管理や栄養面等での充実を図る。			国補 学校臨時休業対策費補助金（3/4） 577千円				
主要な事務・事業の概要	○衛生管理の徹底 559 千円 学校給食衛生管理基準に基づく給食調理施設の衛生管理を徹底するため、各種検査を実施するとともに、衛生対策関連の消耗品の種類や内容を統一して、一括購入・供給を行った。 ・衛生用消耗品購入 456 千円 ・給食調理員等検便検査 92 千円 ・給食用食材細菌検査等 11 千円 ○栄養士負担金 14 千円 ・京都府栄養士会負担金 ○学校臨時休業対策費補助金 2,011 千円 コロナ対策による学校臨時休業に伴い、学校給食に提供予定だった食品納入業者に対して補助を行った。 ・学校臨時休業対策費補助金（3月分） 770 千円 ・学校臨時休業対策費補助金（4・5月分） 1,241 千円				成果・課題	○学校給食全般における衛生管理の徹底及び給食献立の研究を進めることで、衛生管理と栄養面での充実につながった。 ○給食調理施設の衛生管理はもとより、学校関係者や給食従事者に対する安全教育を徹底するとともに、各種検査の充実を図り、より安全・安心な学校給食を実施していく必要がある。			

予算科目	款	11 災害復旧費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	項	03 文教施設災害復旧費	1,804千円		2,011千円	207千円	89.7 %		
	目	01 公立学校施設災害復旧費					(参考)当初予算額	課	教育総務課
	事	01 公立学校施設災害復旧事業					2,011千円		
	細事	01 公立学校施設災害復旧事業（繰越）		主な財源	国負	公立学校施設災害復旧事業費負担金（2/3）			1,138千円
		市債	公立学校施設災害復旧事業債			500千円			
総合計画 基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実 〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕							
目的		令和元年10月台風19号の暴風により被災した学校施設の復旧を図る。							
主要な事務・事業の概要	○網野北小学校プール附属棟災害復旧工事 プール附属棟（更衣室・トイレ・機械室）の屋根復旧		1,804千円						
				成果・課題	被災した公立学校施設を復旧することにより施設の機能回復を図ることができた。				

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部															
	項	01 保健衛生費	339千円		436千円	97千円	77.7 %		課	健康推進課														
	目	02 保健対策費					(参考)当初予算額																	
	事	02 健康づくり推進事業					914千円																	
	細事	01 健康づくり・食育推進事業【再掲】		主な財源	府補	健康増進事業費等補助金（2/3）				37千円														
総合計画 基本計画		府補	食料産業・6次産業化交付金（1/2以内）				66千円																	
		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり			[08 生涯にわたる体とこころの健康づくり]																			
目的	健康づくり推進員、食生活改善推進員の育成を行い、健康づくりや食育の普及啓発にかかる地域活動等を支援することにより、市民主体の健康づくり及び生涯を通じた食育を推進する。																							
主要な事務・事業の概要	<食育推進事業>京丹後市健康増進計画（食育推進計画）		138千円		<健康づくり事業>					201千円														
	○施策の方向Ⅰ「共食・朝ごはん・食事バランス」		89千円		○健康づくり推進員事業（健康づくり推進員の育成・活動支援）					180千円														
	・子どもクッキング（小学校低学年：開催中止）		6千円		・健康運動指導士謝金（1回）					10千円														
	調理用品（消耗品費）				・健康づくり推進員活動謝金（3千円×48人）					144千円														
	・こども園・保育所での食育指導【所管課：子ども未来課】		83千円		・通信運搬費（血管年齢測定器運搬費・研修会等案内郵送代）					23千円														
	朝ごはんノート、ランチョンマットの作成 各440部（印刷製本費）				・消耗品費					3千円														
	○施策の方向Ⅱ「地産地消・食文化」		49千円		*第6期健康づくり推進員人数（任期：令和4年3月31日まで）																			
	・食文化伝承推進事業（謝金）		48千円		<table><tr><td>峰山町</td><td>大宮町</td><td>網野町</td><td>丹後町</td><td>弥栄町</td><td>久美浜町</td><td>合計</td></tr><tr><td>16人</td><td>5人</td><td>5人</td><td>7人</td><td>7人</td><td>8人</td><td>48人</td></tr></table>					峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合計	16人	5人	5人	7人	7人	8人	48人	
	峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合計																	
	16人	5人	5人	7人	7人	8人	48人																	
2校4回開催、参加児童 93人				○歩いてすすめる健康づくり（チャレンジウォーキングの開催）					21千円															
・食育推進ネットワーク（関係13機関・団体、庁内7課）		1千円		・印刷製本費（チャレンジカード 500枚）					21千円															
通信運搬費				成果・課題	○食育推進計画に基づき、家庭や学校、地域における食育の普及啓発や市民の食育支援の取組を計画していたが、多くの事業を中止した。																			
					○課題の一つである「家庭における食育」を推進するために、京丹後市食育ネットワークを活用し、関係団体と連携して取り組む必要がある。																			
					○健康づくり推進員の地区活動はコロナ禍の中、縮小傾向となったが、町域ごとにウォーキングを実施した。																			
				○市民の運動不足解消のため、5月からラジオ体操の放送を開始した。また歩いて進める健康づくりに向けチャレンジウォーキングを継続実施する。																				

令和2年度 一般会計決算附属資料

農林水産部 主要な施策の成果

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部
	項	01 農業費	6,485千円		7,213千円	728千円	89.9 %		
	目	02 農業総務費					(参考)当初予算額	課	農業振興課
	事	50 農業総務一般経費				7,650千円			
	細事	01 農業総務一般経費							
総合計画 基本計画		02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〔 02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕		主な財源					
目的	農業行政を推進するための業務に必要な経常経費及び各種農業関連団体への負担金を支出し、農業振興を図る。								
主要な事務・事業の概要	○旅費		24千円		成果・課題 各種団体と連携し、農業行政の推進を図れた。				
	○需用費		651千円						
	・事務消耗品費、公用車燃料代、公用車修繕料								
	○役務費		75千円						
	・ETC発行手数料、公用車保険料、公用車登録手数料								
	○委託料		5,291千円						
	・農業総合地図情報システム保守管理委託料								
	○使用料及び賃借料		48千円						
	・有料道路交通料、テレビ受信料								
	○負担金		396千円						
・全国中山間地域振興対策協議会負担金		10千円							
・京のふるさと産品価格流通安定協会負担金		62千円							
・丹後米改良協会負担金		51千円							
・野菜経営安定対策事業負担金		273千円							

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部	
	項	01 農業費	21,280千円		21,280千円	0 千円	100.0 %			
	目	03 農業振興費					(参考)当初予算額	課	農業振興課	
	事	01 京野菜生産加速化事業					30,263千円			
	細事	01 パイプハウス整備事業	府補 ほんまもん京ブランド 産地支援事業費補助金 20,046千円							
総合計画 基本計画		02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〔 02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕	主な財源							
目的	パイプハウス施設の整備を支援し、農産物のブランド化・生産性の向上等、京野菜の産地づくりを推進する。									
主要な事務・事業の概要	九条ねぎ等の丹後地域統一重点推進品目（丹後地域特産物育成協議会が産地力を強化するため、地域で重点的に推進する品目と対象産地を選定しているもの）や実需者との契約に基づく園芸品目の生産に必要なパイプハウスを整備する農業団体に補助金を交付し、産地強化に取り組んだ。				[補助区分] ①京都ブランド産地形成型（補助率：府50% 市3%） 多様な流通に対応した広域的な園芸産地づくりの推進に必要な整備 ②担い手規模拡大型（補助率：45% 市3%） 産地の核となる担い手を中心とした園芸産地づくりの推進に必要な整備					
	○パイプハウス等整備事業費補助金 21,280千円 (単位：千円)									
	実施主体	事業内容	事業費	補助区分	補助率	府補助金	市補助金	成果・課題 丹後地域統一重点推進品目（九条ねぎ・トマト）の推進と市内農業団体の負担軽減を図り、栽培面積を拡大し、年間を通じた安定的な供給により、安定した販売に大きな役割を果たした。		
	京都農業協同組合	パイプハウス 16棟 (九条ねぎ)	30,509	①	府:50% 市:3%	15,254	915			
	網野町 ハウス 園芸部会	パイプハウス 3棟 (トマト)	10,651	②	府:45% 市:3%	4,792	319			
合計	19棟	41,160			20,046	1,234				
					21,280					

予算科目	款	06 農林水産業費		本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部
	項	01 農業費		3,962千円		3,962千円	0 千円	100.0 %		
	目	03 農業振興費						(参考)当初予算額	課	農業振興課
	事	01 京野菜生産加速化事業						0千円		
	細事	02 生産・流通改善条件整備事業		主な財源	府補 ほんまもん京ブランド 産地支援事業費補助金 3,962千円					
総合計画 基本計画	02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〔 02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕									
目的	省力・低コスト生産に必要な機械・施設の整備及び付加価値の高い商品開発に必要な取組を支援する。									
主要な事務・事業の概要	丹後地域統一重点推進品目の生産において、省力・低コスト生産に必要な機械の補助金を交付した。									
	○生産・流通改善条件整備補助金									
	実施主体	事業内容	事業費	府補助率	補助金額					
	学卒	野菜移植機	979千円	45%	440千円					
	弥栄町コギク 生産組合	菊重量選別機 菊結束機	1,812千円	45%	815千円					
	鳥取人参 生産組合	人参収穫機 人参自動重量選別機	6,017千円	45%	2,707千円					
合計		8,808千円		3,962千円						
※学卒：丹後農業実践型学舎の卒業生等で組織する農業者団体										
					成果・課題	機械・設備の導入を支援し、丹後地域統一重点推進品目生産の省力・低コスト化と、品質向上・生産拡大・出荷安定を図ることができた。				

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部
	項	01 農業費	42千円		43千円	1千円	97.6 %		
	目	03 農業振興費					(参考)当初予算額	課	農業振興課
	事	03 生物多様性を育む農業推進事業							
	細事	02 生物多様性を育む農業推進計画更新事業							
総合計画 基本計画		02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興	主な財源						
		[02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興]							
目的	生物多様性を育む農業を推進し、持続可能な農業の発展を目指すため、第3期生物多様性を育む農業推進計画の更新を行った。								
主要な事務・事業の概要	○生物多様性を育む農業推進計画更新事業		42千円						
	令和3年3月更新、第3期計画期間：令和3年度～令和7年度								
	・計画検討委員謝金	40千円							
	委員数：5人、検討委員会：2回実施								
	・消耗品費	2千円							
				成果・課題	検討委員会を2回開催し、（第3期）「京丹後市生物多様性を育む農業推進計画」を策定することができた。今後、本計画に基づき、豊かな自然・農村環境を後世にわたり維持・継続できるよう、広く生産者及び消費者に周知を図り、持続可能な農業の発展を目指す。				

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部
	項	01 農業費	3,450千円		3,450千円	0 千円	100.0 %		
	目	03 農業振興費					(参考)当初予算額	課	農業振興課
	事	05 元気な農村地域づくり事業					3,600千円		
	細事	01 農村型小規模多機能自治推進事業	主な財源	府補	農村型小規模多機能自治推進事業費補助金				3,450千円
総合計画 基本計画		02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〔 02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕							
目的	過疎化・高齢化が進む農山漁村集落等が持続可能な地域づくりを進めるため、地域コミュニティの組織化や地域活動を支援する。								
主要な事務・事業の概要	農山漁村コミュニティ組織等が、地域の課題やニーズに応じて活動する事業に対して補助金を交付した。 ○農村型小規模多機能自治推進事業補助金 3,450千円 ＜新農山漁村コミュニティ形成事業＞ 実施主体：豊栄まちづくり委員会 補助金：150千円（事業費300千円）※3か年事業のうち2年目 事業内容：①地域ビジョン策定 ②地域づくりセミナー「豊栄のみかた」の開催など 実施主体：いやさか地域づくり準備会 補助金：300千円（事業費612千円）※3か年事業のうち2年目 事業内容：①住民アンケートの実施と集計結果のパンフレットを配布 ②いやさか地域づくり新聞の発行など				＜「なりわい」づくり事業＞ 実施主体：株式会社サナブレンド （京丹後市大宮町地域連携システム構成団体） 補助金：3,000千円（事業費6,759千円）※3か年事業のうち3年目 事業内容：京丹後市大宮町地域会議設立準備会が定めた地域ビジョンに基づき、株式会社サナブレンドが事業実施した。移住促進や都市農村交流、集いの場づくりを推進するため、平成30年度から奥大野地区にある古民家（木造2階建、延床面積233.29㎡）を改修してゲストハウス整備を進めており、令和2年度は、ゲストハウスの改修を行った。 （内装・設備工事、電気工事、消防設備工事ほか）				
	成果・課題	過疎・高齢化、人口減少などの課題を抱える地域において、地域の連携体が今後の地域の将来像を見据えながら、持続可能な地域づくりに繋がる取組を支援することができた。							

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部	
	項	01 農業費	6,000千円		6,000千円	0 千円	100.0 %			
	目	03 農業振興費					(参考)当初予算額			
	事	05 元気な農村地域づくり事業					6,000千円			
	細事	03 農山漁村振興交付金（地域活性化対策）支援事業		主な財源	諸収入 農山漁村振興交付金事業資金貸付金元金収入 6,000千円					
総合計画 基本計画		02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〔 02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕								
目的	魅力ある地域づくりを推進する団体に対し、農山漁村振興交付金（地域活性化対策）事業貸付金を一時的に貸し付け、当該団体等の活動の促進を図る。									
主要な事務・事業の概要	農林水産省の「農山漁村振興交付金（地域活性化対策・スマート定住条件強化型）事業」の採択を受けて地域活性化に取り組む宇川スマート定住促進協議会へ、交付金の支払いを受けるまでの事業資金を一時的に貸し付け、宇川地域の持続可能な地域づくりと活性化を支援した。 ※国交付金収入後全額返還（金利なし） ※事業期間：令和元年度～令和3年度				(2) 人材活用対策事業 2,500千円					
	○農山漁村振興交付金（地域活性化対策）事業資金貸付金 6,000千円 【宇川スマート定住促進協議会の取組内容】 ■事業費 6,000千円 ■主な事業内容 （1）実証活動・普及啓発事業 3,500千円 ・住民参加型ワークショップ「宇川LABO」の開催 ・地域周遊パンフ（うかわたび）作成 ・ICTを活用した朝市（宇川金曜市）の実証実験 ・新しいモビリティ（電動車椅子）を活用したモデルツアーの開催 ・移住希望者の支援（コーディネート）、空き家所有者への意向調査 ・Wi-Fi環境を整備したシェアオフィスの試行				・宇川スマート定住促進員（龍谷大学生）の配置 ・ICT先進事例研究 ・ウーバーアプリを使ったささえ合い交通や移動販売の支援 ・アルベルゴ・ディフーゾの検討（日伊国際農泊シンポへの参加） ※アルベルゴ・ディフーゾ：地域に散らばっている空き家を活用し、建物単体ではなく、地域一体をホテルとするイタリア発祥の取組					
					成果・課題	○宇川スマート定住促進協議会を支援することにより、当該地区の課題解決に向けた体制整備や実証活動をスムーズに行うことができた。 ○過疎化・高齢化の進む当該地区では、ICTや空き家を活用した地域づくりを目指しており、今後も当該実施主体の取り組む事業への伴走支援が必要である。				

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部
	項	01 農業費	640千円		640千円	0 千円	100.0 %		
	目	03 農業振興費					(参考)当初予算額	課	農業振興課
	事	07 償還金助成事業					640千円		
	細事	01 償還金助成事業	主な財源	府補 農業者経営復興特別支援資金等助成事業補助金 640千円					
総合計画 基本計画	02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 [02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興]								
目的	農業者の営農継続を支援するため、農業者経営復興特別支援金及び農業経営継続資金の償還に対する助成を行う。								
主要な事務・事業の概要	○農業者経営復興特別支援資金等助成事業補助金（2人） 640千円								
	事業対象者： 復興・継続支援資金を借り受けた者で、貸付決定通知等に基づく償還開始まで継続して農業経営を行っており、かつ、助成事業実施年度も継続して農業経営を行っているもの。								
				成果・課題	営農者の災害復興後の営農継続に対し助成することで経済的負担の軽減を図ることができた。				

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部	
	項	01 農業費	55,583千円		55,652千円	69千円	99.8 %			
	目	03 農業振興費					(参考)当初予算額			
	事	08 農林水産業緊急支援事業					0千円	課	農業振興課 海業水産課	
	細事	01 農林水産業緊急支援事業	国補 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 53,000千円							
総合計画 基本計画		02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〔 02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕	主な財源							
目的	新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策として、市内農林水産業者の減収への影響拡大の防止や、早急な業績回復に向けた取り組みを支援する。									
主要な事務・事業の概要	○新型コロナウイルス対策緊急支援補助金 5,813千円				○事業継続支援特別給付金 1,800千円					
	京都府中小企業等コロナウイルス対策緊急支援補助金と協調し、市内の農林水産業者の影響拡大の防止や早急な業績回復に向けた取組を支援した。				国の持続化給付金の対象とならない事業者に対して、市内の農林水産業者の事業活動の継続を支援するために、事業全般を対象とする給付金を支給した。					
	交付件数：61件 事業内容：カラス獣害機導入、オンラインショップ・ネット販売開設、 新たな販路への代替出荷、代替作物の導入等 種苗、魚探、漁網等の導入等				交付件数：13件					
主要な事務・事業の概要	○新型コロナウイルス対策内需拡大促進事業補助金 47,970千円				成果・課題					
	新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する経済活動から、市内経済が回復するために、市内の農林水産業者への緊急対策として実施し、感染拡大を防止するための緊急的な対応や、中長期的な売上高の回復を目指す事業者の取組を支援した。									
	交付件数：110件 事業内容：次期作に向けた取組（各種農業機械導入、次期作農産物施肥等） 農産物加工に向けた取組（漬物工場整備、パック商品開発等） 販売・PRの取組（HP作成、加工品パッケージ等） 種苗、魚探、漁網等の導入等					新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、業績回復のための次期作の作付けに向けた生産活動だけにとどまらず、新しい販路開拓や経営拡大のための加工品開発や営業活動の取組などが実施され、国及び府の新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策とあわせて農林水産業者の収入維持及び中長期的な支援につなげることができた。				

予算科目	款	06 農林水産業費		本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部
	項	01 農業費		15,021千円		15,021千円	0 千円	100.0 %		
	目	03 農業振興費						(参考)当初予算額	課	農業振興課
	事	10 スマート農業実装チャレンジ 事業						0千円		
	細事	01 スマート農業実装チャレンジ 事業		主な財源	府補 スマート農林水産業実装チャレンジ 事業補助金 14,140千円					
総合計画 基本計画		02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〔 02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕								
目的	AI・ICT等先端技術（スマート技術）を有する機械の導入を支援し、作業性と品質・生産性の向上を図る。									
主要な事務・事業の概要	AI・ICT等の先端技術を有する機械を購入する団体、個人に対して、補助金を交付した。									
	○スマート農林水産業実装チャレンジ事業 15,021千円									
	(単位：千円)									
	実施主体	事業内容	事業費	府補助率	府補助金	市補助金(3%)				
	麻奈為米づくりクラブ	コンバイン1台 (食味・収量センサ付き)	7,150	50%	3,575	214				
	鳥取良食味米生産組合	コンバイン1台 (食味・収量センサ付き)	13,101	50%	6,550	393				
	個人経営体	ドローン1台 (農薬散布用)	2,890	30%	867	86				
	甲山良食味米組合	田植機1台 (直進アシスト機能付き)	4,316	50%	2,158	129				
	アグリ網野	田植機1台 (直進アシスト機能付き)	1,980	50%	990	59				
	合計		29,437		14,140	881				
					15,021					
成果・課題	スマート農業用機械の整備により、労働強度の軽減及び労働力不足を解消し、農作業の効率化と品質・生産性の向上を図ることができた。									

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部									
	項	01 農業費	2,736千円		2,736千円	0 千円	100.0 %											
	目	03 農業振興費					(参考)当初予算額	課	農業振興課									
	事	11 茶生産特別支援事業					0千円											
	細事	01 優良茶園振興事業	主な財源	府補 茶業振興対策費補助金 2,736千円														
総合計画 基本計画		02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〔 02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕																
目的	市内事業者に対して茶生産の省力化等に必要な機械の導入を支援することで、京丹後産茶の価値向上を図る。																	
主要な事務・事業の概要	○茶生産振興対策事業費補助金 2,736千円																	
	(単位：千円)																	
	<table><tr><th>実施主体</th><th>事業内容</th><th>事業費</th><th>府補助率</th><th>府補助金</th></tr><tr><td>京丹後市茶生産組合</td><td>乗用型摘採機 1 台</td><td>6,842</td><td>40%</td><td>2,736</td></tr></table>				実施主体	事業内容	事業費	府補助率	府補助金	京丹後市茶生産組合	乗用型摘採機 1 台	6,842	40%	2,736				
実施主体	事業内容	事業費	府補助率	府補助金														
京丹後市茶生産組合	乗用型摘採機 1 台	6,842	40%	2,736														
				成果・課題	茶生産の省力化等に必要な機械の導入を支援したことにより、市内事業者の作業負担の軽減・効率化と京丹後産茶の価値向上を図ることができた。													

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部
	項	01 農業費	1,859千円		1,910千円	51千円	97.3 %		
	目	04 農政推進費					(参考)当初予算額	課	農業振興課
	事	01 農業技術者協議会活動促進事業					2,068千円		
	細事	01 農業技術者協議会活動促進事業	主な財源						
総合計画 基本計画	02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〔 02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕								
目的	農業経営基盤強化促進法に基づき、農業振興を図るために設置された京丹後市農業技術者協議会の活動を支援することにより、市内全体の農業振興を図る。								
主要な事務・事業の概要	農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者の認定に係る審査機関である農業技術者協議会において、個別具体的な経営基盤強化の推進について検討を行った。 また、認定農業者・集落営農等の担い手育成のため、農業経営改善支援センターを中心に経営相談や経営改善計画の作成指導など、経営基盤強化の促進に資する活動を行った。				<活動実績> ・認定農業者育成数 : 70人（新規15人、更新55人） ・農業法人育成数 : 3法人（新規） ・経営改善相談活動 相談活動日数 : 延べ100日 対象人数 : 延べ174人 ※認定農業者数：174経営体（令和3年3月末）				
	○農業技術者協議会活動経費								

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部
	項	01 農業費	67,937千円		68,102千円	165千円	99.7 %		
	目	04 農政推進費					(参考)当初予算額		
	事	02 中山間地域等直接支払制度事業						68,460千円	
	細事	01 中山間地域等直接支払制度事業	主な財源	府補	中山間地域等直接支払制度事業補助金（3/4）			50,794千円	
総合計画 基本計画	02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興	府補		中山間地域等直接支払制度事業補助金			211千円		
	〔 02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕								
目的	中山間地域等において、農業生産活動等の維持を通して耕作放棄地の発生を防止し、農業・農地の多面的機能を確保する取組を支援する。								
主要な事務・事業の概要	耕作放棄地の増加等に伴う農業・農地の多面的機能の低下が特に懸念される中山間地域等において、農振農用地区域内の1ha以上の農地を対象とした5か年（令和2年度～令和6年度）の協定を基に、中山間地域等に直接交付金を交付した。								
	○中山間地域等直接支払制度推進事業事務経費		210千円						
	・推進事務経費		60千円						
	・確認事務経費		120千円						
	・交付事務経費		30千円						
	○中山間地域等直接支払制度事業補助金（本体+加算金）		67,727千円						
		集落協定数	個別協定数	交付額（本体+加算）					
	峰山町	5（40ha）	—	6,050千円					
	大宮町	7（49ha）	—	9,626千円					
	網野町	1（5ha）	1（4ha）	1,941千円					
丹後町	8（65ha）	—	8,935千円						
弥栄町	3（39ha）	—	6,303千円						
久美浜町	22（190ha）	—	34,872千円						
合計	46（388ha）	1（4ha）	67,727千円						
				</					

予算科目	款	06 農林水産業費		本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部																										
	項	01 農業費		37,564千円		37,698千円	134千円	99.6 %																												
	目	04 農政推進費						(参考)当初予算額	課	農業振興課																										
	事	03 農地流動化対策事業						24,351千円																												
	細事	01 土地利用調整推進事業		主な財源	府補 諸収入	機構集積協力金交付事業費補助金（10/10）				34,614千円																										
総合計画 基本計画		02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〔 02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕				農地中間管理機構事業等業務委託金				2,950千円																										
目的	一般社団法人京都府農業会議（農地中間管理機構）から農地中間管理事業を受託し、担い手への農地集積や適正な農地の保全を図る。																																			
主要な事務・事業の概要	○農地中間管理事業に関する受託業務		2,950千円																																	
	・会計年度任用職員任用経費（1人）		2,703千円																																	
	・消耗品費		247千円																																	
	○地域集積協力金交付事業交付金		33,234千円																																	
	<table><tr><td>町名</td><td>地区名</td><td>貸付面積</td><td>交付額</td></tr><tr><td>久美浜町</td><td>布袋野地区</td><td>16.6ha</td><td>3,652千円</td></tr><tr><td>久美浜町</td><td>女布地区</td><td>11.9ha</td><td>3,318千円</td></tr><tr><td>久美浜町</td><td>佐野甲地区</td><td>16.9ha</td><td>4,738千円</td></tr><tr><td>丹後町</td><td>岩木地区</td><td>7.0ha</td><td>1,548千円</td></tr><tr><td>弥栄町</td><td>黒部地区</td><td>71.4ha</td><td>19,978千円</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>123.8ha</td><td>33,234千円</td></tr></table>		町名	地区名							貸付面積	交付額	久美浜町	布袋野地区	16.6ha	3,652千円	久美浜町	女布地区	11.9ha	3,318千円	久美浜町	佐野甲地区	16.9ha	4,738千円	丹後町	岩木地区	7.0ha	1,548千円	弥栄町	黒部地区	71.4ha	19,978千円	合 計		123.8ha	33,234千円
	町名	地区名	貸付面積	交付額																																
	久美浜町	布袋野地区	16.6ha	3,652千円																																
	久美浜町	女布地区	11.9ha	3,318千円																																
	久美浜町	佐野甲地区	16.9ha	4,738千円																																
	丹後町	岩木地区	7.0ha	1,548千円																																
弥栄町	黒部地区	71.4ha	19,978千円																																	
合 計		123.8ha	33,234千円																																	
○経営転換協力金交付事業		1,380千円		成果・課題		○地域との土地利用調整を適正に行い、農地中間管理機構に農地を貸し出し、地域集積協力金を活用したことで担い手への農地集積を図ることができた。 ○農地集積を円滑に図るため、地域で作成する「京力農場プラン」と連携した土地利用調整を効率的に進めていく必要がある。																														
<table><tr><td>交付対象</td><td>対象面積</td><td>交付額</td></tr><tr><td>33戸</td><td>9.2ha</td><td>1,380千円</td></tr></table>		交付対象	対象面積							交付額	33戸	9.2ha	1,380千円																							
交付対象	対象面積	交付額																																		
33戸	9.2ha	1,380千円																																		

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部																								
	項	01 農業費	70千円		70千円	0千円	100.0 %																										
	目	04 農政推進費					(参考)当初予算額	課	農業振興課																								
	事	03 農地流動化対策事業								70千円																							
	細事	02 京力農場ﾌﾟﾗﾝ作成等事業																															
総合計画 基本計画		02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〔 02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕		主 な 財 源						府補 京力農場ﾌﾟﾗﾝ作成事業費補助金（10/10） 70千円																							
目的	各地域が主体的に地域農業について議論を進めることで、担い手への農地集積を促し、地域農業の競争力・体質強化を図る。																																
主要な事務・事業の概要	○京力農場プラン検討会活動経費 農業経営者会議、農業委員会、京都府、京都農業協同組合などの関係機関で組織する「京力農場プラン検討会」を設置し、集落や地域単位で作成された「京力農場プラン」について、検討及び審査を行った。 ・消耗品費 70千円				【令和2年度 京力農場プラン作成実績】																												
					<table><tr><td>町 名</td><td>新規地区</td><td>更新地区（期間：5年間）</td></tr><tr><td>峰山町</td><td>新治地区</td><td>—</td></tr><tr><td>大宮町</td><td>谷内地区、河辺地区、中ノ谷団地</td><td>□大野団地</td></tr><tr><td>網野町</td><td>木津連合区、遊・掛津地区、郷地区</td><td>新庄地区</td></tr><tr><td>丹後町</td><td>竹野連合区</td><td>—</td></tr><tr><td>弥栄町</td><td>吉沢地区</td><td>黒部地区</td></tr><tr><td>久美浜町</td><td>佐野甲地区</td><td>□三谷地区</td></tr><tr><td>合 計</td><td>10地区（23集落）</td><td>4地区</td></tr></table>					町 名	新規地区	更新地区（期間：5年間）	峰山町	新治地区	—	大宮町	谷内地区、河辺地区、中ノ谷団地	□大野団地	網野町	木津連合区、遊・掛津地区、郷地区	新庄地区	丹後町	竹野連合区	—	弥栄町	吉沢地区	黒部地区	久美浜町	佐野甲地区	□三谷地区	合 計	10地区（23集落）	4地区
					町 名	新規地区	更新地区（期間：5年間）																										
峰山町	新治地区	—																															
大宮町	谷内地区、河辺地区、中ノ谷団地	□大野団地																															
網野町	木津連合区、遊・掛津地区、郷地区	新庄地区																															
丹後町	竹野連合区	—																															
弥栄町	吉沢地区	黒部地区																															
久美浜町	佐野甲地区	□三谷地区																															
合 計	10地区（23集落）	4地区																															
※プラン作成地区数：77地区（令和3年3月末）																																	
	成果・課題	○担い手の確保・育成や農地集積計画などを総合的にまとめた「京力農場プラン」を、新たに10地区（23集落）で作成したことにより、該当地域における将来の目指すべき姿、課題を明確にすることができた。 ○引き続き、プランの新規策定と更新に取り組む地区等を支援する必要がある。																															

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部																																																
	項	01 農業費	2,560千円		2,560千円	0 千円	100.0 %																																																		
	目	04 農政推進費					(参考)当初予算額	課	農業振興課																																																
	事	04 新規就農者育成事業																																																							
	細事	02 就農研修資金償還金助成事業	主な財源	府補 就農研修資金償還金助成事業費補助金（1/2以内） 1,280千円																																																					
総合計画 基本計画	02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〔 02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕																																																								
目的	新規就農者の借受資金の償還を支援することにより、地域農業の担い手確保及び育成を図る。																																																								
主要な事務・事業の概要	京都府就農研修資金を借り受けて就農研修を行った後、市内において新規就農し、かつ就農時の年齢や就農形態が一定の要件を満たす者に対し、その償還金の一部を助成した。 ○新規就農研修資金償還金助成金 2,560千円 - 償還条件：償還期間は就農後10年（うち据置5年）、5年均等償還 - 支給要件：償還期間中は就農（雇用による就農は除く）していること - 助成対象者：6人			<table><tr><th>貸付決定年</th><th>貸付決定金額</th><th>償還期間</th><th>単年度償還額</th><th>助成率</th><th>単年度助成額</th></tr><tr><td>H22</td><td>3,600千円</td><td>H29～R3</td><td>720千円</td><td>2/3</td><td>480千円</td></tr><tr><td>H23</td><td>3,600千円</td><td>H30～R4</td><td>720千円</td><td>2/3</td><td>480千円</td></tr><tr><td>H25</td><td>3,000千円</td><td>R2～R6</td><td>600千円</td><td>2/3</td><td>400千円</td></tr><tr><td>H25</td><td>3,000千円</td><td>R2～R6</td><td>600千円</td><td>2/3</td><td>400千円</td></tr><tr><td>H25</td><td>3,000千円</td><td>R2～R6</td><td>600千円</td><td>2/3</td><td>400千円</td></tr><tr><td>H25</td><td>3,000千円</td><td>R2～R6</td><td>600千円</td><td>2/3</td><td>400千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>19,200千円</td><td></td><td>3,840千円</td><td></td><td>2,560千円</td></tr></table>						貸付決定年	貸付決定金額	償還期間	単年度償還額	助成率	単年度助成額	H22	3,600千円	H29～R3	720千円	2/3	480千円	H23	3,600千円	H30～R4	720千円	2/3	480千円	H25	3,000千円	R2～R6	600千円	2/3	400千円	H25	3,000千円	R2～R6	600千円	2/3	400千円	H25	3,000千円	R2～R6	600千円	2/3	400千円	H25	3,000千円	R2～R6	600千円	2/3	400千円	合計	19,200千円		3,840千円		2,560千円
				貸付決定年	貸付決定金額	償還期間	単年度償還額	助成率	単年度助成額																																																
				H22	3,600千円	H29～R3	720千円	2/3	480千円																																																
				H23	3,600千円	H30～R4	720千円	2/3	480千円																																																
				H25	3,000千円	R2～R6	600千円	2/3	400千円																																																
				H25	3,000千円	R2～R6	600千円	2/3	400千円																																																
				H25	3,000千円	R2～R6	600千円	2/3	400千円																																																
				H25	3,000千円	R2～R6	600千円	2/3	400千円																																																
				合計	19,200千円		3,840千円		2,560千円																																																
				<table><tr><td>成果・課題</td><td colspan="5">本市に新規就農した者の借受資金の償還の一部を助成することで、就農初期の経済的負担の軽減を図ることができた。</td></tr></table>						成果・課題	本市に新規就農した者の借受資金の償還の一部を助成することで、就農初期の経済的負担の軽減を図ることができた。																																														
成果・課題	本市に新規就農した者の借受資金の償還の一部を助成することで、就農初期の経済的負担の軽減を図ることができた。																																																								

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部	
	項	01 農業費	50,788千円		50,983千円	195千円	99.6 %			
	目	04 農政推進費					(参考)当初予算額	課	農業振興課	
	事	04 新規就農者育成事業					52,104千円			
	細事	03 農業次世代人材投資事業	主な財源	府補 農業次世代人材投資事業費補助金 47,332千円						
総合計画基本計画	02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〔 02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕									
目的	経営の不安定な就農初期の所得確保を支援するため、青年就農者に交付金を交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。									
主要な事務・事業の概要	○農業次世代人材投資資金交付金（経営開始型） 41,686千円				○推進事務費 6,852千円					
	全期交付（満額） 1,500千円／年 × 22人 = 33,000千円				・事務用品、郵便代 55千円					
	全期交付（変動） 1,300千円／年 × 1人 = 1,300千円				・会計年度任用職員任用経費 6,500千円					
	全期交付（変動） 1,342千円／年 × 1人 = 1,342千円				・農業次世代人材投資事業推進員（2人×12ヵ月）（報酬、期末手当、共済費、費用弁償） 3,766千円					
	全期交付（変動） 933千円／年 × 1人 = 933千円				・産休代替（1人×12ヵ月）（報酬、期末手当、共済費、費用弁償） 2,734千円					
	全期交付（変動） 1,475千円／年 × 1人 = 1,475千円				・担当職員時間外手当 297千円					
	全期交付（変動） 1,386千円／年 × 1人 = 1,386千円				（推進員活動内容） 交付対象者の報告書類の確認及び審査、					
	全期交付 2,250千円／年 × 1組 = 2,250千円				現地確認の調整、実施、中間評価会の調整、記録					
	夫婦型（満額）									
	半期交付（満額） 750千円／年 × 3人 = 2,250千円									
	※ 独立自営就農で、その就農時の年齢が50歳未満など、一定の要件を満たす青年就農者に対し、年間最大150万円を交付する。就農2年目以降、前年度所得が100万を超えた交付対象者は、交付額が変動型となる。交付期間は、既に経営を開始している場合を除き、農業経営開始後5年間。今年度新規採択者で、採択時期が遅い場合は半期分の交付となる。				成果・課題		○青年就農者に対して交付金を交付し、経営の不安定な就農初期の所得確保を支援することで、就農意欲の喚起を図ることができた。 ○引き続き関係機関と連携して営農指導・支援を行い、経営の安定化や認定農業者への経営発展を図る必要がある。			

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部
	項	01 農業費	9,815千円		9,867千円	52千円	99.4 %		
	目	04 農政推進費					(参考)当初予算額	課	農業振興課
	事	04 新規就農者育成事業				2,300千円			
	細事	04 農林水産業活性化推進事業		主な財源	使用料	農林水産業活性化推進滞在施設使用料			309千円
		市債	農業経営実践型学舎用農地整備負担金事業債（合併特例債）			8,900千円			
総合計画		02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興							
基本計画		〔 02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕							
目的	農林水産業への新たな就業者を確保し、地域産業の活性化を図るため、京丹後市内で農林水産業への就業を目指す方が使用する滞在施設の維持管理を行い、国営開発農地に入植して安定的に農業生産を行う担い手の育成を図る。								
主要な事務・事業の概要	○滞在施設の管理経費		435千円						
	・光熱水費（共同棟の水道、下水道、電気代）		121千円						
	・火災保険料		32千円						
	・テレビ受信料		56千円						
	・テレビ解約・新規加入手数料		66千円						
	・修繕料（給湯器修理）		160千円						
	※令和2年度利用者数 6人								
	○学舎用地整備事業に係る負担金		9,380千円						
	府営農業体質強化基盤整備促進事業負担金								
	府営農地耕作条件改善事業								
事業費 ：46,907千円（市負担率20%）									
農地整備：周枳団地、芋野団地、鳥取2・3団地、善王寺団地、永留5団地									
成果・課題	○農林水産業活性化推進事業に係る施設の維持管理費用を支出し、事業を円滑に実施することができた。 ○滞在施設は京丹後市内で農林水産業への新たな就業を目指す方を対象とした施設として利活用することとなったため、引き続き利用促進を図る必要がある。								

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部			
	項	01 農業費	3,967千円		3,967千円	0千円	100.0 %					
	目	04 農政推進費					(参考)当初予算額	課	農業振興課			
	事	04 新規就農者育成事業					3,842千円					
	細事	05 新規就農条件整備支援事業	繰入金 ふるさと応援基金繰入金 2,000千円									
総合計画 基本計画		02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 [02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興]	主な財源									
目的	新規就農者の就農時又は経営が不安定な就農初期における農業用機械、施設等の整備に係る費用を支援し、地域農業の新たな担い手の確保・育成を図る。											
主要な事務・事業の概要	○新規就農条件整備支援事業補助金		3,967千円		(単位：千円)							
	番号	実施場所	事業内容（リース物件）	事業費	補助額	補助年数						
	1	丹後町	トラクター、ラジコン動噴ほか	981	293	3年目						
	2	弥栄町	トラクター、平高マルチほか	1,053	314	3年目						
	3	大宮町	トラクター、野菜洗浄機ほか	1,573	400	3年目						
	4	久美浜町	トラクター、ネギ皮むき機ほか	1,026	307	2年目						
	5	久美浜町	長ネギ皮むき機、掘取機	1,422	400	2年目						
	6	弥栄町	トラクター、運搬車ほか	428	128	2年目						
	7	峰山町	トラクター、管理機ほか	1,671	400	2年目						
	8	丹後町	パイプハウス	785	235	1年目						
成果・課題					(単位：千円)							
	番号	実施場所	事業内容（リース物件）	事業費	補助額	補助年数						
	9	弥栄町	トラクター、平高マルチほか	1,249	374	1年目						
	10	弥栄町	トラクター、運搬車ほか	1,249	374	1年目						
	11	弥栄町	トラクター、管理機ほか	1,242	372	1年目						
	12	丹後町	トラクター、管理機ほか	814	244	1年目						
	13	久美浜町	トラクター	421	126	1年目						
	合 計				13,914	3,967						
	※補助期間は、3年											
			新規就農者が就農初期に整備する農業機械・施設への投資負担を軽減することができた。									

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部						
	項	01 農業費	1,494千円		1,494千円	0 千円	100.0 %								
	目	04 農政推進費					(参考)当初予算額	課	農業振興課						
	事	06 新集落営農総合対策事業					1,350千円								
	細事	02 集落営農法人経営力強化事業	主な財源	府補 集落営農法人経営力強化事業費補助金 1,494千円											
総合計画基本計画	02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〔 02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕														
目的	「京力農場プラン」に基づき集落営農組織等が取り組む農地集積・経営基盤強化に係る体制整備を支援し、地域農業の維持・発展を図る。														
主要な事務・事業の概要	「京力農場プラン」に基づいて、集落（地域）の農地を集積し、作業効率の向上に取り組む集落営農組織に対して補助金を交付した。														
	○集落営農法人経営力強化事業補助金 補助率：農地集積助成金交付額 9千円/10a		1,494千円												
	<table><tr><td>事業主体</td><td>地 区</td><td>事業面積</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>農事組合法人 田吾作</td><td>久美浜町布袋野</td><td>1,660a</td><td>1,494千円</td></tr></table>		事業主体	地 区	事業面積	補助金額	農事組合法人 田吾作	久美浜町布袋野	1,660a	1,494千円					
事業主体	地 区	事業面積	補助金額												
農事組合法人 田吾作	久美浜町布袋野	1,660a	1,494千円												
				成果・課題	○担い手が不足する地域をけん引する集落営農組織を支援することにより、効率的な営農継続につながる体制強化を図ることができた。 ○事業要望のある組織に関しては、補助要件である「京力農場プラン」の策定段階から、法人化等に向けた検討を関係機関や該当地域と連携しながら進める必要がある。										

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部													
	項	01 農業費	4,647千円		4,647千円	0 千円	100.0 %															
	目	04 農政推進費					(参考)当初予算額	課	農業振興課													
	事	06 新集落営農総合対策事業					4,250千円															
	細事	04 集落営農ビジネス支援事業	主な財源	府補 集落営農ビジネス支援事業費補助金 4,407千円																		
総合計画 基本計画	02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 [02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興]																					
目的	集落営農組織等を支援し、多様な担い手が活躍するための経営の多角化の取組を推進する。																					
主要な事務・事業の概要	商品開発や販路の開拓等の取り組みや、農産物生産用機械等の導入を支援した。 ○集落営農ビジネス支援事業補助金 4,647千円																					
	<table><tr><td>事業主体</td><td>事業内容</td><td>事業費</td><td>補助率</td><td>補助金額</td><td>実施地域</td></tr><tr><td>農事組合法人 楽農くらがき</td><td>コンバイン 新商品開発費 販売PR費</td><td>8,839千円</td><td>府50% 市 3%</td><td>4,647千円</td><td>大宮町 奥大野</td></tr></table>						事業主体	事業内容	事業費	補助率	補助金額	実施地域	農事組合法人 楽農くらがき	コンバイン 新商品開発費 販売PR費	8,839千円	府50% 市 3%	4,647千円	大宮町 奥大野	成果・課題			
事業主体	事業内容	事業費	補助率	補助金額	実施地域																	
農事組合法人 楽農くらがき	コンバイン 新商品開発費 販売PR費	8,839千円	府50% 市 3%	4,647千円	大宮町 奥大野																	

予算科目	款	06 農林水産業費		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部		
	項	01 農業費		3,416千円	3,559千円	143千円	95.9 %				
	目	04 農政推進費					(参考)当初予算額	課	農業振興課		
	事	11 地域農業ブランド推進事業					5,578千円				
	細事	01 地域農業ブランド推進事業		主な財源	国補	地方創生推進交付金		25千円			
総合計画 基本計画	02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興		府補		きょうと地域連携交付金（地域農業振興・ブランド推進事業）		1,000千円				
	[02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興]		繰入金		ふるさと応援基金繰入金		2,000千円				
目的	農業者の所得向上のため、市内農産物の生産強化及び流通販売の取組を支援するとともに、農産物をPRし、地産地消の推進及び農産物の販売促進を図る。										
主要な事務・事業の概要	○地域農業振興事業補助金				3,259千円		○1次産品活用アドバイザー活動経費（1人、謝金・旅費）				54千円
					(単位：千円)		○出張旅費				46千円
							・茶業振興（宇治市他）、米ブランド化振興（亀岡市他）等				15千円
							・有料道路通行料				31千円
							○京丹後・農×食ONLINE LIVE 開催経費				41千円
							日程：令和2年10月26日				
							・生産者出演謝金（3人）				26千円
							・試食用食材費・消耗品費				8千円
							・会場関係経費（白布クリーニング、モバイルwi-fiレンタル）				7千円
							○米ブランド化販売促進経費（ご当地米リストパネル印刷）				16千円
成果・課題											
	○市内農業者が農作業の効率化につながる機械等を導入したことにより、生産強化と経営規模拡大につながった。 ○イベント等を通じて農産物をPRし、広く情報を発信することができた。										

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部
	項	01 農業費	24,000千円		24,000千円	0千円	100.0 %		
	目	04 農政推進費					(参考)当初予算額	課	農業振興課
	事	11 地域農業ブランド推進事業							
	細事	02 地域商社支援事業	主な財源	国補 地方創生推進交付金 12,000千円					
総合計画 基本計画	02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 [02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興]								
目的	農産物を中心に地域資源を束ね、新たな販路を拡大し、市内・都市部へ販売するとともに、新たな流通体制、加工品開発や観光等異分野との連携を進め、地域経済の活性化を図ることを目的とする。								
主要な事務・事業の概要	○地域商社支援事業費補助金 24,000千円 実施主体：(株)丹後王国ブルワリー 実施期間：令和2年10月から令和5年3月まで ＜主な経費内訳＞ 事業実施額 26,527千円 (うち24,000千円を市が補助) ・調査、計画策定（調査結果分析、郵便代等） 701千円 ・試験配送、流通体制整備等（車両リース、冷蔵庫等） 13,656千円 ・販路拡大、情報発信等（ECサイト整備等） 3,222千円 ・その他（営業人件費、管理費等） 8,948千円 ＜主な事業内訳＞ ・調査、計画策定 認定農業者や新規就農者など市内農家113軒、京阪神や首都圏の小売店や飲食店、宿泊施設等32軒に対して、流通実態や京丹後産農産物の取引状況、ニーズ等の調査を実施し、その調査結果を分析した上で、2年目以降の事業計画を策定した。				・試験配送 市内農家33軒と百貨店や飲食店等22軒との直接取引について農産物輸送（米、野菜、果物）を無料で行い、集荷状況の把握や配送ルート選定、所要時間等の確認を行った。 また、大型輸送の試験配送として、JA各店舗へ集荷された農産物をJAの直売所であるたわわ朝霧（亀岡市）への定期運送試験を行った。（令和2年12月～令和3年3月、週3便、計40便、配達荷物1,902個） ・流通体制整備 集荷配送拠点に大型冷蔵庫、エアコン等を導入し、低温度での集荷配送体制を整備した。 また、新規に保冷運搬車（2t、2台）をリース導入し、運送業の体制を整備した。 ・販路拡大、情報発信 販路拡大としてECサイト構築や情報発信等を行った。				
	成果・課題	○3か年事業を行う事業者を選定し、市内外の資源やニーズの調査、運送体制の整備を行い、令和3年度及び令和4年度に向けた事業計画を策定することができた。 ○引き続き地域商社が実施する京丹後産の農林水産物の安価な配送、販路開拓（ECサイトやふるさと納税分野の拡充）、給食や旅館等域内流通の強化、観光等分野との連携について支援をしていく。							

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部
	項	01 農業費	7,968千円		8,195千円	227千円	97.2 %		
	目	05 水田農業振興費					(参考)当初予算額	課	農業振興課
	事	01 水田農業振興推進事業					8,945千円		
	細事	01 水田農業振興推進事業	主な財源	府補 経営所得安定対策推進事業費補助金 7,968千円					
総合計画 基本計画	02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〔 02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕								
目的	経営所得安定対策等を円滑に実施し、農家の経営安定を図ることにより、農業の振興を推進する。								
主要な事務・事業の概要	○経営所得安定対策等推進事業に係る経費 7,968千円								
	・職員時間外勤務手当 578千円								
	・会計年度任用職員任用経費（2人） 4,797千円								
	・経営所得安定対策推進謝金（183集落） 1,337千円								
	・転作現地確認謝金（53集落） 197千円								
	・事務等経費 1,059千円								
	（旅費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、郵送料ほか）								
					成果・課題	経営所得安定対策等制度への加入促進や交付金の受領等、各種事務を適切に行うことで、多くの農業者が安心できる農業経営に寄与できた。			

予算科目	款	06 農林水産業費		本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部		
	項	01 農業費		23,143千円		23,143千円	0 千円	100.0 %				
	目	05 水田農業振興費						(参考)当初予算額	課	農業振興課		
	事	02 京の水田農業総合対策事業						21,968千円				
	細事	01 「京の米」生産イノベーション事業		府補 「京の米」生産イノベーション事業補助金 21,831千円								
総合計画 基本計画	02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興			主な財源								
	〔 02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕											
目的	特別栽培米等の生産に必要な農業用機械等を導入する農業者で組織する団体、農業生産法人等を支援し、環境に配慮した商品価値の高い米づくりを推進する。											
主要な事務・事業の概要	特別栽培米の作付面積の拡大を図るため、生産に必要な農業用機械の導入に対して補助金を交付した。											
	○「京の米」生産イノベーション事業補助金											
	事業実施主体	事業内容	事業費	補助率（府）	補助率（市）	補助金額						
	岩木営農組合	コンバイン	7,800千円	50%	3%	4,134千円						
	小町の里生産組合	選別機、乾燥機、コンバイン	5,140千円	40%	3%	2,210千円						
	アグリ網野	コンバイン	9,880千円	40%	3%	4,247千円						
	アグリ羽衣	色彩選別機 乾燥機	4,928千円	40%	3%	2,118千円						
	農事組合法人Gファーム	コンバイン	9,130千円	40%	3%	3,569千円						
	五十河小町ファーム	色彩選別機 米選機	3,243千円	40%	3%	1,394千円						
	溝谷コンバイン組合	色彩選別機 計量器	4,500千円	40%	3%	1,935千円						
成果・課題												
	特別栽培米に必要な機械の導入を支援することにより、作業の効率化が図られ、特別栽培米の作付面積の拡大につながった。											

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部	
	項	01 農業費	33千円		40千円	7千円	82.5 %			
	目	06 畜産業費					(参考)当初予算額	課	農業振興課	
	事	50 畜産振興一般経費					40千円			
	細事	01 畜産振興一般経費	主な財源							
総合計画 基本計画		02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〔 02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕								
目的	円滑な畜産行政事務及び畜産振興の推進を図る。									
主要な事務・事業の概要	飼育状況調査の実施や家畜防疫等、畜産振興に必要な事務を実施した。									
	○畜産振興に係る経費 ・消耗品費									
	○京都府畜産振興協会会費									
				成果・課題		円滑な畜産行政事務及び畜産振興の推進を図ることができた。				

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部
	項	01 農業費	4,442千円		4,568千円	126千円	97.2 %		
	目	07 農業関連施設費					(参考)当初予算額	課	農業振興課
	事	02 農業関連施設管理運営事業					808千円		
	細事	01 農業関連施設管理運営事業	主な財源	使用料	貸付農家住宅使用料				254千円
総合計画 基本計画		諸収入		市有建物火災保険料負担金				4千円	
[02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興]									
目的	農業関連施設の適切な維持管理を行うことにより、農業振興を図る。								
主要な事務・事業の概要	○久美浜総合交流販売施設（くみはまSANKAIKAN）		4,137千円						
	・京丹後市久美浜総合交流販売施設指定管理料		1,040千円						
	・駐車場用地借上料（2,724㎡）		379千円						
	・レストラン空調設備改修		755千円						
	・冷凍冷蔵庫入替工事		1,963千円						
	○その他農業関連施設管理経費		258千円						
	・火災保険料		209千円						
	・除草作業委託料		32千円						
	（弥栄都市農村交流実践施設（もんやこ））								
	・ごみ処理手数料		3千円						
・農家住宅修繕料		14千円							
○近畿「道の駅」連絡会会費		47千円							
				成果・課題	○農業関連施設の空調設備改修及び販売設備更新を行うなど、安全で快適な施設管理を図ることができた。 ○道の駅くみはまSANKAIKANについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、施設へ休業を要請するなど状況に応じた施設運営が必要であった。				

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部
	項	01 農業費	4,405千円		5,204千円	799千円	84.6 %		
	目	07 農業関連施設費					(参考)当初予算額	課	農業振興課
	事	02 農業関連施設管理運営事業					5,204千円		
	細事	01 農業関連施設管理運営事業（繰越）	主な財源						
総合計画 基本計画	02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〔 02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕								
目的	農業関連施設の適切な維持管理を行うことにより、農業振興を図る。								
主要な事務・事業の概要	久美浜総合交流販売施設（くみはまSANKAIKAN）について、トイレの洋式化を行った。								
	○京丹後市久美浜総合交流販売施設 ・ 工事設計・工事監理業務委託 ・ 工事請負費 ・ し尿汲取手数料								
					成果・課題	久美浜総合交流販売施設（くみはまSANKAIKAN）のトイレの洋式化を行うことで、「道の駅」としての機能向上及び利用者の利便性の向上につながった。			

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部
	項	01 農業費	6,021千円		6,242千円	221千円	96.4 %		
	目	07 農業関連施設費					(参考)当初予算額	課	農業振興課
	事	03 クライガ ルソ管理運営事業					7,881千円		
	細事	01 クライガ ルソ管理運営事業	使用料 市民農園使用料 4,613千円						
総合計画 基本計画		02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〔 02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕	主な財源						
目的	蒲井・旭地域振興計画に基づき整備した施設の維持管理を行い、短期型から滞在型観光への転換を目指し、農村と都市との交流を図り農業振興と地域活性化に資する。								
主要な事務・事業の概要	農園宿泊施設（ラウベ）と周辺施設等の維持管理を行った。								
	○需用費		1,480千円						
	・消耗品費、燃料代（除雪機・草刈り機）、電気代								
	・修繕料								
	○役務費		149千円						
	・郵送料、浄化槽法定検査料、水質検査料								
・ケーブルテレビ一時停止手数料、火災保険料 等									
○委託料		2,067千円							
・浄化槽等保守点検、浄化槽維持管理、施設ごみ運搬									
・施設内清掃・美化、草刈り作業、除雪作業 等									
○土地借上料（3,475㎡）		147千円							
○工事請負費（外壁塗装工事：5棟分）		2,178千円							
		成果・課題		○都市部からの使用者が滞在する宿泊施設及び共用部分の維持管理を実施した。 ○外壁塗装工事を実施し、安全で快適な施設の維持管理を図ることができた。					

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部											
	項	01 農業費	28,924千円	28,928千円	4千円	99.9 %													
	目	07 農業関連施設費				(参考)当初予算額	課	農業振興課											
	事	04 丹後王国「食のみやこ」支援事業				28,928千円													
	細事	01 丹後王国「食のみやこ」支援事業	主な財源	使用料	公有財産使用料	45千円													
総合計画 基本計画		繰入金		ふるさと応援基金繰入金	10,000千円														
[02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興]																			
目的	丹後王国「食のみやこ」の運営を支援し、利用促進を図る。																		
主要な事務・事業の概要	丹後王国「食のみやこ」の運営に対して負担金を支出するとともに、関連施設の維持管理経費を支出した。		＜丹後王国「食のみやこ」来園者数＞																
	○丹後王国「食のみやこ」運営費負担金		28,640千円	<table><tr><td>平成27年度</td><td>525,566人</td><td>平成28年度</td><td>474,308人</td></tr><tr><td>平成29年度</td><td>398,960人</td><td>平成30年度</td><td>368,991人</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>367,912人</td><td>令和2年度</td><td>162,129人</td></tr></table>				平成27年度	525,566人	平成28年度	474,308人	平成29年度	398,960人	平成30年度	368,991人	令和元年度	367,912人	令和2年度	162,129人
	平成27年度	525,566人	平成28年度	474,308人															
	平成29年度	398,960人	平成30年度	368,991人															
	令和元年度	367,912人	令和2年度	162,129人															
	<table><tr><td>内 訳</td><td>金 額</td></tr><tr><td>財団運営人件費等負担分</td><td>4,000千円</td></tr><tr><td>施設維持管理費負担分</td><td>12,000千円</td></tr><tr><td>集客営業・広報業務費負担分</td><td>12,640千円</td></tr></table>		内 訳	金 額	財団運営人件費等負担分	4,000千円	施設維持管理費負担分	12,000千円	集客営業・広報業務費負担分	12,640千円		※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅減							
	内 訳	金 額																	
	財団運営人件費等負担分	4,000千円																	
	施設維持管理費負担分	12,000千円																	
	集客営業・広報業務費負担分	12,640千円																	
○火災保険料（展望台、昆虫館、売店）		30千円	成果・課題																
○土地借上料（臨時駐車場等：弥栄町鳥取地内）		254千円																	
			○丹後王国「食のみやこ」の運営を支援することにより、丹後地域の活性化に寄与することができた。																
			○農商工観連携の重要拠点としての利用促進が図れるよう支援する必要がある。																
			○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、休園、時短営業、多くのイベント開催の中止等の影響により、令和2年度の入園者数は対前年度約40%となった。																

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部															
	項	01 農業費	345千円		400千円	55千円	86.2 %																	
	目	09 農地費					(参考)当初予算額	課	農林整備課															
	事	01 小規模基盤整備事業					1,100千円																	
	細事	01 小規模土地改良事業	主な財源																					
総合計画		02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興																						
基本計画		[02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興]																						
目的	農業用水路等の老朽化が進む中、地区等が行う維持管理の効率的な取組を支援し、農地、農業用施設等の改良、維持、保全及び復旧を図る。																							
主要な事務・事業の概要	各地区及び農業団体が実施した小規模な農業用施設の維持管理に対して、機械借上代、原材料費を対象に補助金を交付した。																							
	・小規模土地改良事業補助金																							
	補助率： 補助対象費の2/3																							
	上限額： 補助対象事業費が原材料費又は機械経費 20万円																							
補助対象事業費が原材料費と機械経費 30万円																								
(単位：千円)																								
<table><tr><td>地 域</td><td>箇所数</td><td>事業費</td><td>補助金</td></tr><tr><td>網野町</td><td>1</td><td>68</td><td>45</td></tr><tr><td>久美浜町</td><td>1</td><td>547</td><td>300</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2</td><td>615</td><td>345</td></tr></table>				地 域	箇所数		事業費		補助金	網野町	1	68	45	久美浜町	1	547	300	合 計	2	615	345			
地 域	箇所数	事業費	補助金																					
網野町	1	68	45																					
久美浜町	1	547	300																					
合 計	2	615	345																					
				成果・課題	農業用施設等の改良、維持、保全及び復旧を支援することができた。																			

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部					
	項	01 農業費	9,400千円	24,827千円	15,427千円	37.8 %							
	目	09 農地費				(参考)当初予算額	課	農林整備課					
	事	01 小規模基盤整備事業				32,498千円							
	細事	02 小規模農業基盤整備事業	主な財源										
総合計画		02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興											
基本計画		[02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興]											
目的	府道改良工事の支障物件となる農業用水管の移設を行うことにより、農業生産性の向上と農業経営の安定を図る。												
主要な事務・事業の概要	府道改良工事に伴い支障となる農業用水管の移設工事を行った。			<table><tr><td rowspan="2">参考</td><td>繰越明許費を除いた最終予算額</td><td>9,400千円</td></tr><tr><td>実質的な予算執行率</td><td>100.0%</td></tr></table>					参考	繰越明許費を除いた最終予算額	9,400千円	実質的な予算執行率	100.0%
	参考	繰越明許費を除いた最終予算額	9,400千円										
		実質的な予算執行率	100.0%										
○工事請負費 9,400千円			■令和3年度への明許繰越事業										
・竹野沖田農業用水管移設工事 管布設（φ450～75） L=472.5m			○竹野沖田農業用水管移設工事（令和3年5月完成） 15,427千円										
			成果・課題	府道改良工事の支障物件となる農業用水管の移設により、農業経営の安定と施設の保全に資することができた。									

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部	
	項	01 農業費	8,488千円		8,637千円	149千円	98.2 %			
	目	09 農地費					(参考)当初予算額	課	農林整備課	
	事	50 農地一般経費								
	細事	01 農地一般経費								
総合計画 基本計画		02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〔 02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕		主な財源						
目的	農業農村整備事業を円滑に推進するための施設管理・研修・支援及び京都府土地改良事業団体連合会への負担金等の一般経費。									
主要な事務・事業の概要	農業農村整備事業を円滑に進めるため、必要な事務を実施するとともに、関係団体へ負担金及び補助金を交付した。				○負担金、補助及び交付金 2,735千円					
	○会計年度任用職員任用経費（2人） 4,324千円				・尾和用水路設備管理費負担金 831千円					
	○普通旅費 54千円				・農道台帳管理負担金 68千円					
	○需用費（参考図書・コピー代・燃料費・公用車修繕料等） 492千円				・京都府土地改良事業団体連合会賦課金 1,032千円					
	○役務費（自動車損害保険料） 13千円				・丹後土地改良区賦課金 83千円					
	○使用料及び賃借料 867千円 （図面コピー機借上料・土木積算システム借上料、ソフトウェア使用料等）				・村前川防潮樋門電気代負担金 47千円					
	○償還金、利子および割引料 3千円				・川崎川防潮樋門電気代負担金 82千円					
					成果・課題	○久住営農飲雑用水施設整備事業借入償還補助金 592千円				
						平成9年度借入分 4,213千円 償還額 334千円（令和4年度完了予定） 平成10年度借入分 3,248千円 償還額 258千円（令和5年度完了予定）				
						○施設管理・支援事業を行うことで、農業農村整備事業を円滑に推進することができた。 ○地元区や農家の借入金に対して補助金を交付することで、負担軽減を図ることができた。				

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部
	項	01 農業費	12,152千円		12,152千円	0 千円	100.0 %		
	目	10 府営土地改良事業費					(参考)当初予算額	課	農林整備課
	事	03 ため池等整備事業					12,000千円		
	細事	01 ため池等整備事業	主な財源	分担金	ため池等整備事業分担金				2,400千円
総合計画 基本計画		市債		ため池等整備負担金事業債（合併特例債）				9,100千円	
02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興									
[02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興]									
目的	上すべ内池及び下すべ内池（峰山町菅地区）の改修工事を府営事業により実施し、災害の未然防止及び維持管理の軽減を図る。								
主要な事務・事業の概要	府営ため池等整備事業に対して負担金を支出した。								
	○ため池等整備事業負担金 12,000千円 【菅地区】 12,000千円 事業費 80,000千円 市負担金 80,000千円 × 12% = 9,600千円 地元負担金 80,000千円 × 3% = 2,400千円 [府営事業の主な実施内容] 工事用道路設置 事業期間：令和元年度～令和4年度								
	○府営土地改良事業分担金返還金 152千円 （平成30年度府営ため池等整備事業大山地区）				成果・課題	○令和2年度に予定していた工事を完了することができた。 ○施設の早期完成に向け京都府と一体となり事業を推進する必要がある。			

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部
	項	01 農業費	73,333千円		73,334千円	1千円	99.9 %		
	目	10 府営土地改良事業費					(参考)当初予算額	課	農林整備課
	事	05 農業競争力強化基盤整備事業				50,048千円			
	細事	01 農業競争力強化基盤整備事業	主な財源	分担金	農業競争力強化基盤整備事業分担金				23,359千円
総合計画基本計画		府委		換地業務委託金				10,230千円	
		諸収入		府営土地改良事業市町村負担金返還金				7,991千円	
			市債	農業競争力強化基盤整備負担金事業債（合併特例債）				30,100千円	
目的	久美浜町女布、丹後町上宇川、久美浜町平田地区において、ほ場の大区画化と用水路等の改修を実施し、営農労力の節減と収益性の高い農業経営の実現を図る。								
主要な事務・事業の概要	府営農業競争力強化基盤整備事業に対し、負担金を支出した。また、京都府からの委託により、換地処理事務を行った。		[主な実施内容] 実施設計、ほ場整備工事						
	【女布地区】 事業期間 平成29年度～令和4年度		○府営土地改良事業分担金返還金 4,735千円						
	○換地処理事務に係る経費 323千円		(平成30年度府営農業競争力強化基盤整備事業上宇川地区)						
	・換地委員謝金（7人） 81千円 ・換地業務委託料 242千円		【平田地区】 事業期間 令和2年度～令和7年度						
	○府営農業競争力強化基盤整備事業負担金 4,991千円		○換地処理事務に係る経費 9,908千円						
	事業費 28,520千円		・換地委員謝金（14人） 2,142千円 ・換地業務委託料 7,766千円						
	市負担金 28,520千円 × 10% = 2,852千円		○府営農業競争力強化基盤整備事業負担金 11,200千円						
	地元負担金 28,520千円 × 7.5% = 2,139千円		事業費 64,000千円						
	[主な実施内容] ほ場整備工事及び揚水機場工事		市負担金 64,000千円 × 10% = 6,400千円						
	○府営土地改良事業分担金返還金 3,256千円		地元負担金 64,000千円 × 7.5% = 4,800千円						
(平成30年度府営農業競争力強化基盤整備事業女布地区)		[主な実施内容] 実施設計							
成果・課題	【上宇川地区】 事業期間 平成29年度～令和5年度		成果・課題	○久美浜町女布、丹後町上宇川、久美浜町平田地区において、令和2年度に予定していた実施設計及びほ場整備工事等を実施することができた。 ○今後も、工事の実施に向け地域と協力しながら進めていく必要がある。					
	○府営農業競争力強化基盤整備事業負担金 38,920千円								
	事業費 225,000千円								
	市負担金 225,000千円 × 10% = 22,500千円								
地元負担金 225,000千円 × 7.5%－455千円（減免） = 16,420千円									
※地元負担金の減免は、電柱移転によるもの									

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部
	項	01 農業費	16,361千円		16,368千円	7千円	99.9 %		
	目	11 団体営土地改良事業費					(参考)当初予算額		
	事	02 土地改良施設維持管理適正化事業						16,335千円	
	細事	01 土地改良施設維持管理適正化事業	主な財源	分担金	土地改良施設維持管理適正化事業分担金	1,264千円			
総合計画基本計画		諸収入		土地改良施設維持管理適正化事業費補助金	12,150千円				
02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興									
[02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興]									
目的	造成した事業資金を基に計画的に施設を整備し、老朽化した土地改良施設の適正な維持管理と農業経営の安定に資する。								
主要な事務・事業の概要	土地改良施設の適正な維持管理により、施設の長期有効利用と持続的な農業経営の安定を図るため、施設の診断指導を実施した。 土地改良施設維持管理適正化事業加入地区の事業実施に向け、必要な資金を賦課金として京都府土地改良事業団体連合会に拠出した。 安定した農業用水の供給を図るため、老朽化した有田池の取水施設及び堤体護岸の改修工事を実施した。 ○土地改良施設診断指導（8か所） 峰山町赤坂（水路2路線） 大宮町河辺（水路） 大宮町三重（ため池） 弥栄町吉沢（揚水機場） 弥栄町黒部（揚水機場） 久美浜町芦原（揚水機場） 久美浜町三分（井堰） ○需用費 15 千円 ○工事請負費 13,508 千円 ・令和2年度有田池改修工事 ○土地改良施設維持管理適正化事業賦課金（4地区） 2,838 千円								
	地区名	施設名	支払年度	工事実施年度	拠出額(千円)	成果・課題	○ため池の整備を実施し、農業用水の安定確保及び維持管理労力の軽減を図ることができた。 ○適正な維持管理を目的に5年以内に整備補修を行う事業であり、計画的な施設整備のため、今後も適正化事業への加入に向けた取組を検討していく必要がある。		
	網野町	俵野畑かん施設	H28～R2	H29	1,023				
	峰山町	有田池	H29～R3	R2	891				
	網野町	俵野畑かん施設	R2～R6	R3	231				
	弥栄町	小南谷池1号2号	R2～R6	R5	693				

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部					
	項	01 農業費	11,691千円		121,182千円	109,491千円	9.6 %							
	目	11 団体営土地改良事業費					(参考)当初予算額	課	農林整備課					
	事	09 宇川地区農業用施設改修事業					127,914千円							
	細事	01 宇川地区農業用施設改修事業	主な財源											
総合計画 基本計画		02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〔 02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕												
目的	施設の老朽化により維持管理が困難な状況であるため、用水路及び取水施設の改修を行うことにより、農地の保全及び農業経営の安定を図る。													
主要な事務・事業の概要	安定した農業用水の供給を図るため、老朽化により通水機能が低下した取水施設及び農業用水路の改修工事を行った。				<table><tr><td rowspan="2">参考</td><td>繰越明許費を除いた最終予算額</td><td>12,714千円</td></tr><tr><td>実質的な予算執行率</td><td>92.0%</td></tr></table>					参考	繰越明許費を除いた最終予算額	12,714千円	実質的な予算執行率	92.0%
	参考	繰越明許費を除いた最終予算額	12,714千円											
実質的な予算執行率		92.0%												
主要な事務・事業の概要	○職員給与及び手当等 293千円				■令和3年度への明許繰越事業									
	○旅費（出張旅費） 40千円				○尾和用水改修事業（令和3年5月末完了） 108,468千円									
主要な事務・事業の概要	○需用費（事務用品・燃料費） 342千円				※国補助については、繰越事業完了後に交付される。									
	○使用料及び賃借料（有料道路通行料） 24千円													
主要な事務・事業の概要	○工事請負費 10,195千円													
	・ 尾和用水改修工事（上野工区その5） 前払金 7,610千円													
主要な事務・事業の概要	・ 尾和用水緊急修繕工事その1 1,298千円													
	・ 尾和用水緊急修繕工事その2 1,287千円													
主要な事務・事業の概要	○負担金 797千円													
	・ 高田橋共同橋下部工負担金 179千円													
主要な事務・事業の概要	・ 高田橋共同橋上部工設計負担金 618千円													
					成果・課題	○機能が低下した施設の改修により、農業経営の安定と農地の保全に資することができた。 ○施設の全面的改修に向け、継続的に事業を実施する必要がある。								

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部
	項	01 農業費	14,570千円		14,800千円	230千円	98.4 %		
	目	11 団体営土地改良事業費					(参考)当初予算額	課	農林整備課
	事	09 宇川地区農業用施設改修事業					14,800千円		
	細事	01 宇川地区農業用施設改修事業（繰越）	主な財源	国補 防衛施設周辺対策事業補助金（10/10） 14,570千円					
総合計画 基本計画	02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〔 02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕								
目的	施設の老朽化により維持管理が困難な状況であるため、用水路及び取水施設の改修を行うことにより、農地の保全及び農業経営の安定を図る。								
主要な事務・事業の概要	安定した農業用水の供給を図るため、老朽化により通水機能が低下した取水施設及び農業用水路の改修工事を行った。								
	○需用費（事務用品・燃料費） 39千円 ○工事請負費 14,531千円 ・尾和用水路改修工事（上野工区その4）								
					成果・課題	○機能が低下した施設の改修により、農業経営の安定と農地の保全に資することができた。 ○施設の全面的改修に向け、継続的に事業を実施する必要がある。			

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部					
	項	01 農業費	9,922千円	32,531千円	22,609千円	30.5 %							
	目	11 団体営土地改良事業費				(参考)当初予算額	課	農林整備課					
	事	10 農村地域防災減災事業				8,800千円							
	細事	02 農業水路等長寿命化・防災減災事業	主な財源	府補 農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金 9,922千円									
総合計画 基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〔 10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〕												
目的	防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図る。												
主要な事務・事業の概要	荒山区、新治区、島津連合区、黒部区において6つのため池のハザードマップを作成した。			<table><tr><td rowspan="2">参考</td><td>繰越明許費を除いた最終予算額</td><td>9,922千円</td></tr><tr><td>実質的な予算執行率</td><td>100.0%</td></tr></table>					参考	繰越明許費を除いた最終予算額	9,922千円	実質的な予算執行率	100.0%
	参考	繰越明許費を除いた最終予算額	9,922千円										
		実質的な予算執行率	100.0%										
	○ため池安心安全マップ作成業務 9,922千円			■令和3年度への繰越事業 22,609千円									
	網野町島津地内	松垣池・鳥尾池		○ハザードマップ作成業務委託料（令和4年3月完了予定） 16,609千円									
	弥栄町黒部地内	福西池		○ため池劣化状況評価調査業務委託料 6,000千円									
	峰山町荒山地内	一番谷池・上谷池		（令和4年3月完了予定）									
	峰山町新治地内	藏の谷池											
				成果・課題	○地域住民のワークショップにより、被害想定区域や避難場所等を検討することで、地域に即したハザードマップを作成することができた。 ○ため池災害に備えて、今後も継続的に事業を実施していく必要がある。								

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部	
	項	01 農業費	32,141千円		35,459千円	3,318千円	90.6 %			
	目	11 団体営土地改良事業費					(参考)当初予算額	課	農林整備課	
	事	10 農村地域防災減災事業					35,459千円			
	細事	02 農業水路等長寿命化・防災減災事業（繰越）	主な財源	分担金	農業水路等長寿命化・防災減災事業分担金				959千円	
総合計画基本計画		府補		農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金				27,206千円		
		市債		ため池等整備事業債（合併特例債）				3,700千円		
目的		防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図る。								
主要な事務・事業の概要	□大野区、三坂区、堤区において7つのため池のハザードマップを作成した。また、平成30年6月13日に決壊した網野町浅茂川地区の牛町池について、改修工事を実施した。									
	○ため池安心安全マップ作成業務 大宮町口大野地内 十二社口池・十二社奥池 大宮町三坂地内 三坂口池・三坂奥池 弥栄町堤地内 シンズ池・トビ谷上池・トビ谷下池 ○工事請負費 ・牛町池改修工事 堤体工 N=1式 取水施設工 N=1式				9,680千円 22,461千円					
					成果・課題	○平成30年に決壊したため池の改修工事が完了し、農業経営の安定と農地の保全に資することができた。 ○地域住民のワークショップにより、被害想定区域や避難場所等を検討することで、地域に即したハザードマップを作成することができた。 ○ため池災害に備えて、今後も継続的に事業を実施していく必要がある。				

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部												
	項	02 林業費	842千円		843千円	1千円	99.8 %														
	目	01 林業総務費					(参考)当初予算額	課	農林整備課												
	事	03 林業労働者支援事業					1,763千円														
	細事	01 林業労働者支援事業	主な財源	府補	緑の担い手育成事業補助金（1/2）				108千円												
総合計画 基本計画		府補		林業労働者新共済事業費補助金（1/2）				86千円													
02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〔 02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕																					
目的	森林組合等の作業員の福祉の向上と長期に就労する担い手の確保を図るため、林業労働者の共済事業加入経費の一部を支援するほか、林業労働者が安全に安心して働き続けられる環境づくりを支援する。																				
主要な事務・事業の概要	森林組合の作業班員の雇用確保及び定着を図るため、林業労働者の共済事業加入経費及び労働者の就労環境整備に繋がる取組に対して補助金を交付した。 ○林業労働者新共済事業補助金 676千円 補助対象：（公社）京都府林業労働支援センター				○緑の担い手育成事業補助金 166千円 補助対象：丹後地区森林組合																
					<table><tr><td>事業区分</td><td>事業費</td><td>補助率</td><td>補助金</td></tr><tr><td>就労環境改善支援事業</td><td>166千円</td><td>10/10</td><td>166千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>166千円</td><td></td><td>166千円</td></tr></table>					事業区分	事業費	補助率	補助金	就労環境改善支援事業	166千円	10/10	166千円	合 計	166千円		166千円
					事業区分	事業費	補助率	補助金													
					就労環境改善支援事業	166千円	10/10	166千円													
					合 計	166千円		166千円													
※就労環境改善支援事業の補助金は、事業費が林業労働者の前年度総賃金の16.5/1,000を超えない場合は、事業費と同額を補助 （前年度総賃金：30,763千円×16.5/1,000＝507千円）																					
成果・課題																					
○林業労働者の確保及び地域林業の振興に寄与できた。 ○森林の維持管理を担う森林組合の基幹的作業員の福利厚生を充実させることができた。																					

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部	
	項	02 林業費	78,540千円		78,636千円	96千円	99.8 %			
	目	01 林業総務費					(参考)当初予算額	課	農林整備課	
	事	04 有害鳥獣対策事業								82,235千円
	細事	01 有害鳥獣捕獲事業	主な財源	手数料	有害鳥獣捕獲班員証明手数料				13千円	
総合計画 基本計画		手数料		有害鳥獣捕獲等参加証明手数料				6千円		
		府補		鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業交付金（定額）				25,431千円		
目的		府補		有害鳥獣捕獲関係事業費補助金（1/2）				13,494千円		
目的	有害鳥獣を捕獲することで、野生鳥獣による農作物被害、営農意欲の低下、生活環境の悪化及び人身への危害を未然に防止する。									
主要な事務・事業の概要	有害鳥獣を捕獲するため、猟友会に業務を委託するとともに、鳥類捕獲を目的とした鳥獣被害対策実施隊の編成及び狩猟期間中のシカ捕獲強化事業（府）の活用と一体化して捕獲事業を実施し、併せて狩猟免許取得等の支援を行い、捕獲班員の確保を図った。 ○鳥獣被害対策実施隊員報酬（38人） ○事務経費等 ・費用弁償 ・サル餌、公用車燃料代等 ・公用車損害保険料 ○有害鳥獣捕獲委託料		688千円 310千円 42千円 255千円 13千円 74,116千円		○シカ捕獲奨励金（63人） ○京丹後市野生鳥獣被害対策協議会負担金 ○捕獲班員支援の補助金 ・狩猟免許取得奨励（交付者：1人）1/2補助 ・猟銃所持許可更新料（交付者：10人）1/2補助 ・埋設処分地造成費（交付者：2人）1/2補助 ・猟銃購入費（交付者：1人）1/2補助					2,520千円 631千円 275千円 5千円 83千円 37千円 150千円
					成果・課題					○イノシシ、シカ等を5,000頭以上捕獲することで、鳥獣被害の軽減につながった。 ○近年の傾向として捕獲頭数は減少傾向にある中で、引き続き捕獲班員への支援を継続し、農作物被害等を未然に防止する必要がある。
	【捕獲実績】		(単位：頭、羽)							
		イノシシ	シカ	サル	小動物	鳥類	合計			
	R2年度	1,381	3,565	19	239	509	5,713			
	R元年度	1,930	3,684	19	304	361	6,298			

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部
	項	02 林業費	13,981千円		14,087千円	106千円	99.2 %		
	目	01 林業総務費					(参考)当初予算額	課	農林整備課
	事	04 有害鳥獣対策事業					12,498千円		
	細事	02 有害鳥獣防除事業	主な財源	繰入金 再編交付金事業基金繰入金 8,594千円					
総合計画 基本計画	02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〔 02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕								
目的	サルの群れの行動調査や集落ぐるみの追い払い活動及び老朽化した有害鳥獣防除施設の整備を支援し、サルによる農作物や生活環境被害及び人身被害への拡大を防止するとともに、更なる有害鳥獣被害防止対策の検討を行う。								
主要な事務・事業の概要	調査隊を編成し、サルの個体数調整（群れ単位の捕獲）に必要な群れの行動圏調査を実施した。また、サルの追い払い資材を地区へ支給し、集落ぐるみの追い払い対策を支援するとともに、老朽化したサル用防除柵の更新事業を支援した。更に、モデル地区において調査を実施し、有害鳥獣被害防止対策の検討を行った。								
	○地区配付追払資材（煙火他） ○有害鳥獣被害防止対策検討業務委託料 調査地区：丹後町内（是安、上野）、久美浜町内（島、三分） ○サル行動調査業務委託料 委託先：公益社団法人 京丹後市シルバー人材センター 活動日数：6日/月（4時間/日） 業務内容：群れの行動圏調査、被害状況調査 実施地域：丹後町内（豊栄、竹野、上宇川、下宇川） ○有害鳥獣防除施設費補助金（再編交付金基金事業） 実施主体：袖志区 事業内容：有害鳥獣防除施設更新整備（L=410.0m）		165千円	1,588千円	843千円	11,385千円	成果・課題	○追い払い活動、防除柵整備を継続支援することにより、サルの出没頻度や集落内における滞在時間の縮小につながったが、引き続き、捕獲、防除、さらにエサとなる不要作物の除去等の啓発が必要である。 ○被害防止対策の調査検討結果に基づき、対策を講じていく必要がある。	

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部														
	項	02 林業費	11,139千円		11,306千円	167千円	98.5 %																
	目	01 林業総務費					(参考)当初予算額	課	農林整備課														
	事	04 有害鳥獣対策事業					11,306千円																
	細事	03 猪・鹿肉処理施設運営管理事業	主な財源	諸収入 猪・鹿肉精肉販売代金 2,305千円																			
総合計画 基本計画	02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〔 02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕																						
目的	捕獲したイノシシ、シカを地域資源として活用するとともに、捕獲者の個体処理労力の軽減を図る。																						
主要な事務・事業の概要	猪、鹿肉処理施設「京たんご ぼたん・もみじ比治の里」の運営委託及び施設の維持管理を行った。																						
	○施設管理運営経費		11,139千円	＜イノシシ、シカ処理頭数＞ (単位：頭)																			
	・ 消耗品費、公用車燃料代等		506千円	<table><tr><td>区 分</td><td>H30</td><td>R元</td><td>R2</td></tr><tr><td>イノシシ</td><td>175</td><td>207</td><td>126</td></tr><tr><td>シカ</td><td>692</td><td>751</td><td>860</td></tr><tr><td>合 計</td><td>867</td><td>958</td><td>986</td></tr></table>				区 分	H30	R元	R2	イノシシ	175	207	126	シカ	692	751	860	合 計	867	958	986
	区 分	H30	R元	R2																			
	イノシシ	175	207	126																			
	シカ	692	751	860																			
	合 計	867	958	986																			
	・ 電気代、電話代		1,514千円																				
	・ 浄化槽流入ポンプ交換、公用車車検整備等修繕料		160千円																				
	・ 浄化槽法定検査手数料及び維持管理委託料		233千円																				
	・ 水質検査手数料、貯水槽保守点検委託料		123千円																				
	・ 計量器検定手数料、消火器処分手数料		3千円																				
	・ 公用車車検登録手数料、自動車重量税等		22千円																				
	・ 火災保険料、自動車保険料		45千円																				
	・ 処理施設運営管理委託料		8,115千円	成果・課題	イノシシ、シカを搬入処理することで、捕獲班員の個体埋設労務に対する負担を軽減することができた。																		
・ 施設警備委託料、病害虫防除委託料		75千円																					
・ 金属検出機等保守点検委託料		223千円																					
・ 施設用地賃借料		105千円																					
・ 玄関マット借上料		15千円																					

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部
	項	02 林業費	1,445千円		1,499千円	54千円	96.3 %		
	目	01 林業総務費					(参考)当初予算額	課	農林整備課
	事	50 林業総務一般経費					1,777千円		
	細事	01 林業総務一般経費							
総合計画 基本計画		02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〔 02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕	主な財源						
目的	林業振興を推進するための経費及び京都府林業振興会への負担金。								
主要な事務・事業の概要	林業振興推進業務に必要な事務を実施するとともに、関係団体へ負担金等を支出した。								
	○会計年度任用職員任用経費（1人、5ヶ月）			877千円					
	○普通旅費			12千円					
	○需用費（参考図書・検査ボード、燃料等）			50千円					
	○負担金等（京都府林業振興会会費及び負担金）			506千円					
			成果・課題		事務の適切な執行により、林業振興を推進した。				

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部				
	項	02 林業費	500千円		500千円	0 千円	100.0 %						
	目	02 森林整備費					(参考)当初予算額	課	農林整備課				
	事	01 森林整備事業								0千円			
	細事	02 小規模治山事業											
総合計画 基本計画		02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〔 02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕	主な財源	府補 要適正管理森林等災害予防事業補助金 500千円									
目的	要適正管理森林の指定地において、森林所有者等が行う災害の予防措置を支援する。												
主要な事務・事業の概要	○要適正管理森林等災害予防事業補助金 500千円												
	<table><tr><td>実施主体</td><td>事業内容</td><td>事業費</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>峰山町長岡区</td><td>危険木伐採（2か所）</td><td>1,007千円</td><td>500千円</td></tr></table>									実施主体	事業内容	事業費	補助金額
	実施主体	事業内容	事業費	補助金額									
	峰山町長岡区	危険木伐採（2か所）	1,007千円	500千円									
※補助率：1/2													
成果・課題				危険木を未然に伐採することにより、立木の倒壊等による公共施設や人家への被害防止を図ることができた。									

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部
	項	02 林業費	19,003千円		19,012千円	9千円	99.9 %		
	目	02 森林整備費					(参考)当初予算額	課	農林整備課
	事	01 森林整備事業					19,012千円		
	細事	03 災害に強い森づくり事業（繰越）		主な財源	府委 災害に強い森づくり事業委託金 19,003千円				
総合計画		02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興							
基本計画		〔 02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕							
目的	被災した森林及び溪流において、今後の土砂・流木等の流出による二次災害を防止するため、治山施設等を整備し災害に強い森整備を行う。								
主要な事務・事業の概要	平成29年台風18号において、溪岸浸食による土砂流出があった荒廃溪流の治山工事として平成30年に治山ダムの設置を行い、その2期工事としてダム下流に流路工を実施し、土砂流出の防止を図る。 実施場所：丹後町上山地内								
	○需用費（消耗品費） ○工事請負費 ・上山地区治山工事 治山ダム側壁工、流路工 L=83.3m、集水柵 5基								
			14千円						
			18,989千円						

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部	
	項	02 林業費	13,277千円		13,431千円	154千円	98.8 %			
	目	02 森林整備費					(参考)当初予算額			
	事	01 森林整備事業						12,714千円		
	細事	04 林道等整備事業	主な財源	負担金 丹後縦貫林道維持管理負担金 2,201千円						
総合計画 基本計画		02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〔 02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕								
目的	森林機能の確保と森林資源の活用保全に資する森林内作業を容易にするため、林道の適正な維持管理を行う。									
主要な事務・事業の概要	林道等の維持管理（草刈、側溝清掃・修繕、倒木処理、補助金交付）を実施した。				○小規模林道整備支援事業補助金 750千円					
	○需用費		297千円		実施主体				路線名	補助金額
	・丹後縦貫林道（奥寄線）舗装修繕				弥栄町中津区				ガクガ谷線	200千円
	○委託料		11,737千円		久美浜町神谷区				神谷長谷線、高尾尻線	200千円
	・丹後縦貫林道維持管理業務委託料		10,877千円		久美浜町口三谷区				田和谷線	150千円
	（大鼓山線、奥寄線、大内線、成相線）				久美浜町三原区				三原奥山線	200千円
・治山・林道積算システム保守管理委託料		860千円								
○使用料及び賃借料		53千円								
・製図支援ソフトウェア使用料										
○工事請負費（維持補修費）		440千円								
・丹後縦貫林道復旧工事（奥寄線倒木処理）										
				成果・課題	○森林整備を行うために必要な林道の適正な維持管理を行い、民有林等の森林整備の実施に寄与するとともに、通行車両等の安全を確保することができた。 ○地区が行う林道等の整備に対して、資材等を支援することで、早期に原状回復が図られ林道の適正な維持管理と保全ができた。					

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部
	項	02 林業費	8,859千円		8,887千円	28千円	99.6 %		
	目	02 森林整備費					(参考)当初予算額	課	農林整備課
	事	02 松くい虫防除事業					8,887千円		
	細事	01 松くい虫防除事業	主な財源	府補 松くい虫駆防除事業費補助金 6,432千円					
総合計画 基本計画	02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〔 02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕								
目的	松くい虫被害木を伐採・処分し被害の拡大防止を図るとともに、健全な松林を被害から守るため、地上散布及び樹幹注入による防除等を実施する。								
主要な事務・事業の概要	海岸沿いの防風林等の機能確保及び風致景観等の保全のための薬剤散布、樹幹注入、伐倒・焼却駆除、及び毎木調査を行った。								
	○需用費（樹幹注入表示板）		12千円						
	○松くい虫防除委託料（委託先：丹後地区森林組合）		8,847千円						
	区 分	事業実施箇所	数量等	金 額					
	被害木毎木調査	丹後町間人地内ほか	301本	182千円					
	樹幹注入毎木調査	丹後町平地内ほか	228本	89千円					
	防除事業（奨励・春期：無人ヘリ）	網野町掛津地内ほか	14.0ha	1,701千円					
防除事業（健全化促進・秋期：樹幹注入）	丹後町平地内ほか	228本	5,742千円						
防除事業（奨励・秋期：特別伐倒駆除）	網野町掛津地内	296本	1,133千円						
※府補助率：3/4以内（奨励・健全化促進事業） 対象：指定松林等									
成果・課題	無人ヘリコプターによる薬剤散布や樹幹注入を行うなど予防作業の実施、当年枯れの被害木を伐採・焼却処分し、被害の蔓延・拡大防止を図ることにより、海岸防風林の機能確保及び風致景観の保全ができた。								

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部	
	項	02 林業費	5,830千円		5,830千円	0 千円	100.0 %			
	目	02 森林整備費					(参考)当初予算額	課	農林整備課	
	事	03 市行造林事業					9,363千円			
	細事	01 市行造林事業	主な財源	府補 森林整備費補助金 4,417千円 財産収入 分収林売払収入 176千円						
総合計画										
基本計画										
目的	市行造林地における植栽木の財産造成と森林機能の確保を図るため、計画的な保育及び間伐施業を実施する。									
主要な事務・事業の概要	分収契約に基づき、市行造林契約地において計画的に保育施業を実施した。									
	○工事請負費 5,830千円									
	保育（間伐・作業道開設）工事									
	<table><tr><td>工 種</td><td>事業実施箇所</td><td>事業量</td></tr><tr><td>間伐</td><td rowspan="2">網野町郷地内</td><td>5.05ha</td></tr><tr><td>作業道開設</td><td>874m</td></tr></table>									工 種
	工 種	事業実施箇所	事業量							
間伐	網野町郷地内	5.05ha								
作業道開設		874m								
		成果・課題	造林地の保育施業を計画的に行うことにより、植林の生長を促進し、財産価値を確保するとともに、地球温暖化防止など森林の多面的機能の確保に寄与した。							

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部			
	項	02 林業費	18,364千円		18,367千円	3千円	99.9 %					
	目	02 森林整備費					(参考)当初予算額	課	農林整備課			
	事	04 豊かな森を育てる事業					10,620千円					
	細事	01 豊かな森を育てる事業	主な財源	府補	豊かな森を育てる府民税市町村交付金				4,433千円			
総合計画 基本計画		繰入金		豊かな森を育てる基金繰入金				13,910千円				
		諸収入		木工教室参加料				21千円				
		目的		京都府豊かな森を育てる府民税を財源とした交付金を活用し、森林の公益的機能の維持増進を図るとともに、府内産材の積極的な利用を図る。								
主要な事務・事業の概要	○木工教室講師謝金		60千円	○豊かな森を育てる事業補助金						14,304千円		
	・木育PR活動の実施（木工教室を開催）1回 6人			・森林整備及び保全（間伐・搬出・作業道作設）								
	○需用費		226千円	交付件数		補助金額		間伐：4.6ha、搬出：353.5t 作業道：680m				
	・木工教室用材料費・折込印刷費、機器修繕等			8件		5,908千円						
	○役務費		61千円	・集落周辺環境整備（竹林・里山整備）								
	・木工教室折込手数料 参加者：14人			交付件数		補助金額		小西、長岡(2)、内記(2)、三重 木津(5)、矢畑(2)、井辺、関				
	○工事請負費		3,168千円	15件		7,500千円						
	・令和2年度丹後王国「食のみやこ」森林環境モデル整備工事 3.5ha、本数調整伐等環境林整備			交付件数		補助金額		緑の少年団、保育所、公民館、 保護者会、福祉施設 等				
	○備品購入費		545千円	18件		896千円						
	・観光等施設への木製ベンチ設置			成果・課題						○府内産の木材を使い市内の公共施設へ木製ベンチを設置するなど、木への親しみを深めてもらう機会を提供できた。 ○保育所保護者会等が実施する森林環境学習の支援により、森林の多様な重要性について市民の理解を深める機会を提供できた。 ○間伐等の森林整備や集落周辺環境整備の支援により、森林の公益的機能の維持増進を図ることができた。		
設置台数		設置施設										
25台	郷土資料館（4）・ウッディーいさなご（2）											
	天女の里（4）・道の駅てんきてんき丹後（2）											
	かぶと山公園（5）・小町公園（5）											
	あしぎぬ温泉（1）・ふれあい工房（2）											

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部																	
	項	02 林業費	6,178千円	6,179千円	1千円	99.9 %																			
	目	02 森林整備費				(参考)当初予算額	課	農林整備課																	
	事	04 豊かな森を育てる事業				0千円																			
	細事	02 豊かな森を育てる基金	主な財源	財産収入 豊かな森を育てる基金利子収入 6千円																					
		府補 豊かな森を育てる府民税市町村交付金 6,172千円																							
総合計画	02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興																								
基本計画	[02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興]																								
目的	京都府豊かな森を育てる府民税市町村交付金を財源とし、市内森林整備等の着実な実施に向けて豊かな森を育てる基金へ積立を行う。																								
主要な事務・事業の概要	○豊かな森を育てる基金積立金		6,178千円																						
			(単位：千円)																						
			<table><tr><td>令和2年度市町村交付金</td><td>利子収入</td><td>事業充当額</td><td>積立金額</td></tr><tr><td>①</td><td>②</td><td>③</td><td>(①+②-③)</td></tr><tr><td>10,605</td><td>6</td><td>4,433</td><td>6,178</td></tr></table>						令和2年度市町村交付金	利子収入	事業充当額	積立金額	①	②	③	(①+②-③)	10,605	6	4,433	6,178					
	令和2年度市町村交付金	利子収入	事業充当額	積立金額																					
	①	②	③	(①+②-③)																					
10,605	6	4,433	6,178																						
		(参考) 基金の状況 (単位：千円)																							
		<table><tr><td rowspan="2">令和元年度末 現在高</td><td colspan="3">令和2年度中増減額</td><td rowspan="2">令和2年度末 現在高</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>運用利子</td><td>積立金</td></tr><tr><td>①</td><td>②</td><td>③</td><td>④</td><td>①-②+(③+④)</td></tr><tr><td>13,910</td><td>13,910</td><td>6</td><td>6,172</td><td>6,178</td></tr></table>						令和元年度末 現在高	令和2年度中増減額			令和2年度末 現在高	繰入金	運用利子	積立金	①	②	③	④	①-②+(③+④)	13,910	13,910	6	6,172	6,178
令和元年度末 現在高	令和2年度中増減額			令和2年度末 現在高																					
	繰入金	運用利子	積立金																						
①	②	③	④	①-②+(③+④)																					
13,910	13,910	6	6,172	6,178																					
			成果・課題																						

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部
	項	02 林業費	6,160千円		6,160千円	0 千円	100.0 %		
	目	02 森林整備費					(参考)当初予算額	課	農林整備課
	事	05 森林環境譲与税事業					0千円		
	細事	01 森林環境譲与税事業	主な財源	繰入金 森林環境譲与税基金繰入金 6,159千円					
総合計画 基本計画		02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 [02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興]							
目的	森林経営管理制度の運営を行うため、体制準備に係る事業を実施する。								
主要な事務・事業の概要	○普通旅費 森林経営管理制度研修		12千円	〔森林環境譲与税の使途〕 ①森林整備、間伐 ②人材育成・担い手の育成 ③木材利用促進や普及啓発等 ※森林経営管理制度への活用が必須					
	○システム更新委託料 森林情報システム搭載用地図情報運用システム（SIS）バージョンアップ		858千円	〔森林経営管理制度〕 平成30年に森林経営管理法が施行。経営管理が行われていない森林について、市が仲介役となり森林所有者と担い手を繋ぐ仕組みを構築するもの。 令和2年度に選定した候補森林から経営管理が図られるよう進める。					
	○森林環境整備委託料（経営管理制度の推進） ・森林経営管理制度候補森林の選定（3地区） ・経営管理事業発注仕様書案の作成 ・簡易図面の作成		5,280千円						
	○使用料及び賃借料 有料道路通行料		10千円	成果・課題	○森林情報システム搭載用地図情報運用システム（SIS）のバージョンアップにより、森林情報の適切な管理を行うことに寄与した。 ○森林経営管理制度候補森林の選定や発注仕様書案の作成等により、森林経営管理制度の運用に向けた準備を行うことができた。				

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部								
	項	02 林業費	24,943千円		24,944千円	1千円	99.9 %										
	目	02 森林整備費					(参考)当初予算額	課	農林整備課								
	事	05 森林環境譲与税事業					24,939千円										
	細事	02 森林環境譲与税基金		財産収入 森林環境譲与税基金利子収入 5千円													
総合計画 基本計画		02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 [02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興]		主な財源													
目的	森林環境譲与税を財源とし、市内森林の環境整備の着実な実施に向けて森林環境譲与税基金へ積立を行う。																
主要な事務・事業の概要	○森林環境譲与税基金積立金 24,943千円																
	(単位：千円)																
	<table><tr><td>R2譲与金 ①</td><td>利子収入 ②</td><td>事業充当額 ③</td><td>積立金額 (①+②-③)</td></tr><tr><td>24,938</td><td>5</td><td>0</td><td>24,943</td></tr></table>									R2譲与金 ①	利子収入 ②	事業充当額 ③	積立金額 (①+②-③)	24,938	5	0	24,943
	R2譲与金 ①	利子収入 ②	事業充当額 ③	積立金額 (①+②-③)													
	24,938	5	0	24,943													
(参考)基金の状況 (単位：千円)																	
<table><tr><td rowspan="2">令和元年度末 現在高 ①</td><td colspan="3">令和2年度中増減額</td><td rowspan="2">令和2年度末 現在高 ①-②+(③+④)</td></tr><tr><td>繰入金 ②</td><td>運用利子 ③</td><td>積立金 ④</td></tr><tr><td>11,735</td><td>6,160</td><td>5</td><td>24,938</td><td>30,518</td></tr></table>				令和元年度末 現在高 ①	令和2年度中増減額			令和2年度末 現在高 ①-②+(③+④)	繰入金 ②	運用利子 ③	積立金 ④	11,735	6,160	5	24,938	30,518	
令和元年度末 現在高 ①	令和2年度中増減額				令和2年度末 現在高 ①-②+(③+④)												
	繰入金 ②	運用利子 ③	積立金 ④														
11,735	6,160	5	24,938	30,518													
		成果・課題															

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部
	項	03 水産業費	2,131千円		2,285千円	154千円	93.2 %		
	目	01 水産業総務費					(参考)当初予算額	課	海業水産課
	事	50 水産業総務一般経費					2,497千円		
	細事	01 水産業総務一般経費	主な財源	諸収入 市有自動車損害共済金 249千円					
総合計画 基本計画	03 つくり育てる漁業と海業の推進 〔 03 「海業」とつくり育てる漁業の振興 〕								
目的	施設等の適切な維持管理と、水産関係団体への活動支援により、水産業務の円滑な推進及び水産振興を図る。								
主要な事務・事業の概要	水産業務を円滑に推進するために必要な施設・公用車等の維持管理経費及び水産関係団体への負担金・補助金を支出した。				○工事請負費 340千円 ・密漁防止等啓発看板設置工事（網野、丹後、久美浜の3カ所）				
	○旅費 24千円 ・会議等職員旅費				○負担金、補助及び交付金 525千円 ・京都府漁業者育成校「海の民学舎」負担金 495千円 ・京都府漁業士会補助金 30千円				
	○需用費 1,067千円 ・事務消耗品費、公用車燃料代、車検及び修繕料 722千円 ・久美浜栽培漁業センターにおける光熱水費及び修繕料 345千円				○公課費 15千円 ・公用車重量税				
	○役務費 133千円 ・廃消火器処理、ごみ持込処理手数料、公用車登録手数料 40千円 ・自賠責保険料、建物等共済分担金 93千円				成果・課題	京都府漁業者育成校「海の民学舎」の運営をはじめ、水産関係団体の活動を支援することで、新規漁業就業者や中核的担い手の育成事業、要望・研修活動等が活発に展開され、漁業振興に寄与することができた。			
	○使用料及び賃借料 27千円 ・ソフトウェア使用料								

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部																																					
	項	03 水産業費	1,222千円	1,233千円	11千円	99.1 %																																							
	目	02 水産業振興費				(参考)当初予算額	課	海業水産課																																					
	事	01 内水面漁業振興支援事業				1,149千円																																							
	細事	01 内水面漁業振興支援事業	主な財源	府補 内水面漁業振興対策事業費補助金（1/3以内） 608千円																																									
総合計画 基本計画	03 つくり育てる漁業と海業の推進 [03 「海業」とつくり育てる漁業の振興]																																												
目的	内水面漁業協同組合が実施する種苗放流事業を継続的に支援し、河川等の水産資源の増殖・確保により、内水面漁業の振興を図る。																																												
主要な事務・事業の概要	野間川、宇川及び離湖における自然環境の保全と水産資源の増殖・確保を目的とした種苗放流事業に要する種苗購入費に対して、補助金を交付した。																																												
	○河川種苗放流事業補助金 1,222千円 （補助対象事業費の2/3以内の額）																																												
	<table><tr><td>実施団体</td><td>野間漁業協同組合</td><td>上宇川漁業協同組合</td><td>京都府漁業協同組合網野支所</td></tr><tr><td>放流場所</td><td>野間川</td><td>宇川</td><td>離湖</td></tr><tr><td>補助対象事業費</td><td>1,538千円</td><td>344千円</td><td>126千円</td></tr><tr><td>補助金</td><td>919千円</td><td>228千円</td><td>75千円</td></tr><tr><td rowspan="4">放流魚種</td><td>アユ</td><td>41,200尾</td><td>9,350尾</td><td>—</td></tr><tr><td>ウナギ</td><td>760尾</td><td>—</td><td>280尾</td></tr><tr><td>マス類</td><td>5,000尾</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>フナ</td><td>—</td><td>—</td><td>750尾</td></tr><tr><td>組合員数</td><td>54人</td><td>32人</td><td>42人</td></tr></table>								実施団体	野間漁業協同組合	上宇川漁業協同組合	京都府漁業協同組合網野支所	放流場所	野間川	宇川	離湖	補助対象事業費	1,538千円	344千円	126千円	補助金	919千円	228千円	75千円	放流魚種	アユ	41,200尾	9,350尾	—	ウナギ	760尾	—	280尾	マス類	5,000尾	—	—	フナ	—	—	750尾	組合員数	54人	32人	42人
	実施団体	野間漁業協同組合	上宇川漁業協同組合						京都府漁業協同組合網野支所																																				
	放流場所	野間川	宇川						離湖																																				
	補助対象事業費	1,538千円	344千円						126千円																																				
	補助金	919千円	228千円						75千円																																				
	放流魚種	アユ	41,200尾						9,350尾	—																																			
		ウナギ	760尾						—	280尾																																			
		マス類	5,000尾						—	—																																			
フナ		—	—	750尾																																									
組合員数	54人	32人	42人																																										
成果・課題	○種苗放流事業の継続的支援により、自然環境の保全と河川資源の維持・増殖が図られ、水辺のレジャーの振興及び漁業活動の安定に寄与できた。 ○漁業協同組合員の減少と高齢化が進行しており、魚道を含む河川の漁場管理が困難になってきているため、組合員と地域住民等が連携して漁場の環境保全や資源増殖に取り組む必要がある。																																												

予算科目	款	06 農林水産業費		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部
	項	03 水産業費		1,391千円	1,391千円	0千円	100.0 %		
	目	02 水産業振興費					(参考)当初予算額	課	海業水産課
	事	02 漁業振興支援事業					836千円		
	細事	01 漁業振興支援事業		主な財源	府補 マート農林水産業実装チャレンジ 事業補助金 630千円				
総合計画		03 つくり育てる漁業と海業の推進							
基本計画		〔 03 「海業」とつくり育てる漁業の振興 〕							
目的	漁業者の経営安定と所得向上及び作業の効率化を図るため、水産資源の増殖・確保に繋がるアワビ・サザエ等の種苗放流事業やAI・ICT等先端技術（スマート技術）を有する機械の導入を支援する。								
主要な事務・事業の概要	府漁協が実施するアワビ・サザエ等の種苗放流事業に対して補助金を交付した。				湊漁業株式会社が行うAI・ICT等先端技術（スマート技術）を有する機械の導入に対して、補助金を交付した。				
	○種苗放流事業補助金（補助対象事業費の1/3以内の額） 719千円				○スマート農林水産業実装チャレンジ事業補助金 672千円				
	実施団体		京都府漁業協同組合網野支所	京都府漁業協同組合丹後支所	京都府漁業協同組合湊支所				
	放流場所		日本海	日本海	日本海・久美浜湾				
	補助対象事業費		724千円	604千円	831千円				
	補助金		241千円	201千円	277千円				
	放流魚貝種	アワビ	9,200個	5,200個	5,200個				
		サザエ	21,200個	23,400個	31,800個				
		クロダイ	—	—	10,000尾				
				成果・課題	○種苗放流事業を継続的に実施することで、安定した漁業生産活動の確保に寄与できた。 ○AI・ICT等先端技術（スマート技術）を有する機械導入を支援することで、漁業活動における作業の効率化、省力化を図ることに寄与できた。				

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部		
	項	03 水産業費	1,000千円		1,000千円	0 千円	100.0 %				
	目	02 水産業振興費					(参考)当初予算額				
	事	02 漁業振興支援事業						0千円			
	細事	02 地域水産物販路拡大緊急支援事業	主な財源	国補 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 800千円							
総合計画 基本計画	03 つくり育てる漁業と海業の推進 〔 03 「海業」とつくり育てる漁業の振興 〕										
目的	新型コロナウイルス感染症緊急支援対策として、「丹後とり貝」の市内での販路拡大等を推進する事業を支援する。										
主要な事務・事業の概要	京のブランド産品「丹後とり貝」の市内での販路拡大事業に対して、補助金を交付した。 ○新型コロナウイルス感染症対策水産物販路拡大推進事業補助金 （補助対象事業費の10/10、1,000千円以内）										
	<table><tr><td>実施団体</td><td>湊とり貝組合</td></tr><tr><td colspan="2">「丹後とり貝」について、新型コロナウイルス感染症拡大による市内飲食店での消費減少への対処及び市内での新たな地産来消を進めるため、漁業者団体が市内旅館、飲食店、水産卸売業者等と連携し、丹後とり貝838個及び冷凍加工品192個を活用して、調理講習会を開催した。調理講習会には、関係団体29団体（延べ159人）が参加し、旅館等で提供する調理方法を研究することで、「丹後とり貝」を市内で消費・流通・販売する機会向上につながった。 調理講習会参加者全員にアンケート調査（42人が回答）を行い、講習会の内容やアンケート調査結果をまとめた「創作料理レポート」を作成し、参加者に配付することで「丹後とり貝」の認知度を高め、市内旅館、飲食店などでの利用を促進することが出来た。</td></tr></table>				実施団体	湊とり貝組合	「丹後とり貝」について、新型コロナウイルス感染症拡大による市内飲食店での消費減少への対処及び市内での新たな地産来消を進めるため、漁業者団体が市内旅館、飲食店、水産卸売業者等と連携し、丹後とり貝838個及び冷凍加工品192個を活用して、調理講習会を開催した。調理講習会には、関係団体29団体（延べ159人）が参加し、旅館等で提供する調理方法を研究することで、「丹後とり貝」を市内で消費・流通・販売する機会向上につながった。 調理講習会参加者全員にアンケート調査（42人が回答）を行い、講習会の内容やアンケート調査結果をまとめた「創作料理レポート」を作成し、参加者に配付することで「丹後とり貝」の認知度を高め、市内旅館、飲食店などでの利用を促進することが出来た。		成果・課題	漁業者団体が市内旅館や飲食店、水産卸売業者等と連携し、「丹後とり貝」を活用した市内での新たな地産来消に繋がる販路拡大事業に取り組むことで、ブランド水産物の地域での認知度を高めることができ、市内旅館、飲食店などでの利用を促進することができた。	
実施団体	湊とり貝組合										
「丹後とり貝」について、新型コロナウイルス感染症拡大による市内飲食店での消費減少への対処及び市内での新たな地産来消を進めるため、漁業者団体が市内旅館、飲食店、水産卸売業者等と連携し、丹後とり貝838個及び冷凍加工品192個を活用して、調理講習会を開催した。調理講習会には、関係団体29団体（延べ159人）が参加し、旅館等で提供する調理方法を研究することで、「丹後とり貝」を市内で消費・流通・販売する機会向上につながった。 調理講習会参加者全員にアンケート調査（42人が回答）を行い、講習会の内容やアンケート調査結果をまとめた「創作料理レポート」を作成し、参加者に配付することで「丹後とり貝」の認知度を高め、市内旅館、飲食店などでの利用を促進することが出来た。											

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部
	項	03 水産業費	17千円	124千円	107千円	13.7 %		
	目	02 水産業振興費				(参考)当初予算額	課	海業水産課
	事	03 海業推進事業				547千円		
	細事	01 海業推進事業	主な財源					
総合計画	03 つくり育てる漁業と海業の推進							
基本計画	[03 「海業」とつくり育てる漁業の振興]							
目的	「海業推進事業計画」に基づき、海業の取組を推進し、地元水産物の消費拡大や販売促進、漁村地域の活性化を図る。							
主要な事務・事業の概要	○旅費			17千円				
	・ 海業振興協議会委員費用弁償 ・ 普通旅費							
	成果・課題	○海業の取組を推進していくため、海業振興協議会により新たな海業推進事業計画（令和3年度～6年度）を作成することができた。 ○漁業所得の向上、担い手の確保・育成につながる取組とするため、商業や観光、教育分野等と連携した地産来消の取り組みや、6次産業化に向けた仕組みづくりが必要である。						

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部
	項	03 水産業費	382千円		407千円	25千円	93.8 %		
	目	02 水産業振興費					(参考)当初予算額		
	事	05 利子補給助成事業					407千円		
	細事	01 利子補給助成事業	主な財源						
総合計画	03 つくり育てる漁業と海業の推進								
基本計画	[03 「海業」とつくり育てる漁業の振興]								
目的	漁業者等が借り入れた漁業近代化資金等に対する支払利子の一部を助成することにより、漁業等を営む者の資金調達を円滑化し、経営の安定化と成長の促進を図る。								
主要な事務・事業の概要	○漁業近代化資金利子補給金		120千円						
	・ 漁業近代化一般融資分 法人1件、生産組合1件、個人4件								
	○漁業災害復旧資金利子補給金		262千円						
	・ 漁業災害復旧資金融資分 法人1件、生産組合2件、個人1件								
					成果・課題	漁業者等が借り入れた漁業近代化資金及び漁業災害復旧資金に対して利子補給を行うことで、漁業者の投資負担の軽減による設備の高度化及び災害からの復旧が促進された。			

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部		
	項	03 水産業費	3,304千円		3,443千円	139千円	95.9 %				
	目	03 漁港管理費					(参考)当初予算額	課	海業水産課		
	事	01 漁港維持管理事業					2,616千円				
	細事	01 漁港維持管理事業	主な財源								
総合計画		03 つくり育てる漁業と海業の推進									
基本計画		[03 「海業」とつくり育てる漁業の振興]									
目的	漁港施設の維持補修及び施設用地の管理を行い、漁業者の安全・安心な漁業活動を確保する。										
主要な事務・事業の概要	漁船の安全な航行に必要な標識灯の修繕や、漁業活動に支障が生じている漁港施設の維持修繕を実施した。また、浅茂川漁港環境施設用地の維持管理と間人漁港の指向灯の点検業務を実施した。				○委託料					1,360千円	
	○消耗品費				124千円	・浅茂川漁港環境施設用地枯松処分					68千円
	・間人漁港弁天島マルチハロゲン灯（2灯）				49千円	・旭漁港漂流木除去					123千円
	・浅茂川漁港広場利用啓発看板（6台）				75千円	・浅茂川漁港区域内漂着物回収処理業務					323千円
	○修繕料				1,813千円	・砂方漁港漂着物回収業務					115千円
	・浅茂川漁港西第2防波堤標識灯修繕				114千円	・旭漁港漂着物回収業務					77千円
	・浜詰漁港第1・3防波堤標識灯修繕				193千円	・三津漁港漂着物回収及び運搬業務					246千円
	・浅茂川漁港標識灯及び係船環修繕				525千円	・浅茂川漁港区域内草刈等業務					188千円
	・間人漁港区域内里道手摺修繕				187千円	・間人指向灯保守点検業務					220千円
	・浅茂川漁港・間人漁港側溝・側溝蓋修繕				273千円	○原材料費					
	・浜詰漁港野積場舗装修繕				101千円	・蒲井漁港野積場用地補修材（山土）					7千円
	・旭漁港臨港道路修繕				135千円	成果・課題	○漁港施設の維持修繕により、漁業者の安全・安心な漁業活動が維持できた。 ○漁港内の安全性の確保及び漁業活動を維持するため、必要性・緊急性を考慮しながら維持管理を実施する必要がある。				
	・三津漁港第3物揚場修繕				88千円						
	・遊漁港滑り材修繕				101千円						
	・袖志漁港防犯カメラ修繕費				96千円						

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部
	項	03 水産業費	14,240千円		14,345千円	105千円	99.2 %		
	目	03 漁港管理費					(参考)当初予算額	課	海業水産課
	事	02 漁港整備事業					15,306千円		
	細事	01 漁港整備事業	主な財源	分担金	漁港整備事業分担金			108千円	
総合計画基本計画		市債		漁港施設整備事業債（緊急自然災害防止対策事業債）			2,000千円		
03 つくり育てる漁業と海業の推進 〔 03 「海業」とつくり育てる漁業の振興 〕									
目的	漁港施設の調査・機能診断を踏まえた機能保全計画を策定し、漁港施設の維持補修及び施設用地の管理を行うことで、漁業者の安全・安心な漁業活動を確保する。								
主要な事務・事業の概要	未策定であった8漁港の施設の調査・機能診断を行い、機能保全計画を策定した。また、漁業活動の効率を上げるとともに漁業者の安全・安心な作業環境の整備を図るため、臨港道路、防波堤の改修工事を実施した。								
	○調査委託料		11,926千円						
	・漁港施設機能保全計画策定業務委託料 8漁港								
	※ 網 野： 遊、磯 丹 後： 袖志、竹野、小間、砂方 久美浜： 蒲井、旭								
	○工事請負費		2,314千円						
	・三津漁港臨港道路改修工事		2,160千円						
	コンクリート舗装工 A=64㎡								
	・袖志漁港西防波堤改修工事		154千円		成果・課題	○漁業活動に必要な漁港施設の整備により、漁業者が安全・安心で効率的な漁業活動を営むことができた。 ○漁港施設の長寿命化と維持更新コストの縮減を図るため、全ての漁港の機能保全計画を策定することができた。 ○漁港の利用状況により補助対象外となる施設について、維持管理・老朽化対策が課題となっている。			

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部
	項	03 水産業費	18,007千円		18,007千円	0 千円	100.0 %		
	目	03 漁港管理費					(参考)当初予算額	課	海業水産課
	事	03 水産物供給基盤機能保全事業							
	細事	01 水産物供給基盤機能保全事業	主な財源	分担金	水産物供給基盤機能保全事業分担金			300千円	
総合計画基本計画		府補		水産物供給基盤機能保全事業費補助金			12,000千円		
03 つくり育てる漁業と海業の推進 [03 「海業」とつくり育てる漁業の振興]									
目的	漁港施設の調査・機能診断を踏まえた機能保全計画を策定し、同計画に基づいた保全工事を実施することで、施設の長寿命化と維持更新コストの縮減を図る。								
主要な事務・事業の概要	平成28年度に策定した機能保全計画に基づき、浅茂川漁港泊地浚渫等工事を実施した。 ○工事請負費 18,007千円 ・浅茂川漁港泊地浚渫工事 浚渫工 V=1,190m³								
			成果・課題	機能保全計画に基づく工事の計画的な実施により、漁港施設の長寿命化を図った。					

予算科目	款	11 災害復旧費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部																
	項	01 農林水産業施設災害復旧費	3,122千円	3,200千円	78千円	97.5 %																		
	目	02 林業用施設災害復旧費				(参考)当初予算額	課	農林整備課																
	事	01 林業用施設災害復旧事業				0千円																		
	細事	01 林業用施設災害復旧事業	主な財源																					
総合計画 基本計画	02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 [02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興]																							
目的	災害復旧事業を実施し、豪雨により被災した林業用施設の機能回復を図る。																							
主要な事務・事業の概要	令和2年発生災害により被災した林業用施設の災害復旧事業を行い、従前の機能を早期に復旧することにより森林環境の保全を図った。また、各地区が実施する林業用施設の災害復旧工事に対して補助金を交付した。																							
	○需用費 297千円																							
	・ 林業用施設（直轄林道）修繕 磯砂線・ミソン谷線																							
	○小規模林道整備支援事業補助金 2,825千円																							
	<table><tr><th>実施主体</th><th>路線名</th><th>補助金額</th></tr><tr><td>峰山町鱒留区</td><td>小ソバ谷線 2区間</td><td>612千円</td></tr><tr><td>大宮町上常吉区</td><td>作業道 2区間</td><td>770千円</td></tr><tr><td>網野町下岡区</td><td>榎木谷線</td><td>207千円</td></tr><tr><td>弥栄町等楽寺区</td><td>熊谷線</td><td>91千円</td></tr><tr><td>久美浜町口三谷区</td><td>田和谷線 5区間</td><td>1,145千円</td></tr></table>						実施主体	路線名	補助金額	峰山町鱒留区	小ソバ谷線 2区間	612千円	大宮町上常吉区	作業道 2区間	770千円	網野町下岡区	榎木谷線	207千円	弥栄町等楽寺区	熊谷線	91千円	久美浜町口三谷区	田和谷線 5区間	1,145千円
	実施主体	路線名	補助金額																					
峰山町鱒留区	小ソバ谷線 2区間	612千円																						
大宮町上常吉区	作業道 2区間	770千円																						
網野町下岡区	榎木谷線	207千円																						
弥栄町等楽寺区	熊谷線	91千円																						
久美浜町口三谷区	田和谷線 5区間	1,145千円																						
成果・課題																								
豪雨により被災した林業用施設の復旧工事を実施したことにより、民有林等の森林整備の実施に寄与するとともに、通行車両等の安全確保ができた。																								

令和2年度 一般会計 決算 特徴的事業調書

(単位：千円)

	款	06	農林水産業費		部・局	07	農林水産部										
	項	01	農業費		課	01	農業振興課										
	目	04	農政推進費		係	02	農業振興係										
	事業	11	地域農業ブランド推進事業		総合計画 計画項目	2	6次産業化・ブランド化で農林業を振興										
	細事	02	地域商社支援事業				〔 2 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕										
項 目 名 称				決 算 額		特 定 財 源 内 訳		一般財源	(参考) 最終予算額								
地域商社による新たな流通体制の構築を核とした地域創生プロジェクト				24,000		国庫支出金	12,000	府支出金	0	市 債	0	その他	0	12,000	24,000		
【項目の決算概要】				特 定 財 源 の 内 訳													
令和2年度から令和4年度を事業実施期間として、初期のニーズ調査や体制整備、販路拡大事業、事業プロモーション等の支援を行う。 ○地域商社支援事業補助金 24,000千円 ●調査、計画策定 市内農家113軒と百貨店や飲食店等32軒に対しアンケートや対面調査を実施した。また、調査結果を分析し、地域商社事業計画を策定した。 ●流通体制整備 保冷運搬車を2台配置、集荷拠点とし、冷蔵庫等の導入を行った。 ●試験配送 市内農家33軒と京都市内を中心とした百貨店や飲食店等22軒との直接取引について、農産物輸送（米、野菜、果物）を行った。また、農産物をJA直売所（亀岡）へ試験配送した。 （令和2年12月から3便/週。試験運送のため、利用料は無料。）。 ●販路拡大、情報発信 販路拡大のためECサイト構築や情報発信等を行った。 ●その他 営業人件費、管理費等				国補	地方創生推進交付金				12,000								
				事業期間		総事業費		国庫支出金		府支出金		市 債		その他		一般財源	
				R2 ～ R4		76,000		38,000		0		0		0		38,000	
【京丹後市総合計画以外の計画】 ※該当する場合のみ																	
				年度策定										期 間			
				年度策定													
【市民参加の有無】				無													
【今後の事業の方向性】				補助期間は令和2年度から令和4年度（3か年）であるが、令和5年度以降も「自走」により地域商社事業を継続する予定である。 令和3年度には、運送業の認可を受け、配送事業を本格的に実施する（R3.8.1開始）。 地域商社事業を通して、京丹後産農産物の域内・都市部への販売量・消費量を増加させる。								参 考	H30決算		0		
													R元決算		0		
													R3予算		26,000		
【事業費内訳】				合 計 24,000													
節コード		細 節 等 名 称				金 額		節コード		細 節 等 名 称				金 額			
18		地域商社支援事業費補助金				24,000											

令和2年度 一般会計 決算 特徴的事業調書

(単位：千円)

	款	06	農林水産業費		部・局	07	農林水産部					
	項	02	林業費		課	02	農林整備課					
	目	02	森林整備費		係	02	森林保全係					
	事業	05	森林環境譲与税事業		総合計画 計画項目	2	6次産業化・ブランド化で農林業を振興					
	細事	01	森林環境譲与税事業				〔 2 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕					
項 目 名 称				決 算 額	特 定 財 源 内 訳				一般財源	(参考) 最終予算額		
森林環境譲与税事業				6,160	国庫支出金	府支出金	市 債	その他	1	6,160		
【項目の決算概要】				特 定 財 源 の 内 訳								
○普通旅費・使用料 22 千円 森林経営管理制度研修				繰入金	森林環境譲与税基金繰入金	6,159						
○システム更新委託料 858 千円 森林情報システム搭載用地図情報運用システム（SIS） バージョンアップ												
○森林環境整備委託料（経営管理制度の推進） 5,280 千円 ・森林経営管理制度候補森林の選定（3件） ・計画想定範囲簡易図面の作成（3件） ・経営管理事業発注仕様書案の作成（1件） ・森林情報システム機器・空中撮影機材整備（1式） 事業費計 6,160 千円				事業期間	総事業費	国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源		
(関係歳入) 森林環境譲与税 24,938 千円 事業費には基金からの繰入金を充当し、R2譲与金は全額基金積立 とした				R2 ～						0		
【事業実施の経緯及び成果】 森林環境譲与税は、所有者不明の森林管理、担い手育成等、森林経営管理制度に対して活用することとなっている。 森林管理制度は、未整備の人工林を対象として、市が森林所有者から森林管理の意向を受け、それを林業経営者に委託を行い森林管理を行う。そのことにより、これまで所有者による管理が不十分であった森林が適切に管理されるようになり、間伐等の森林管理や路網の整備が効率的に実施される。また、天然更新や伐採後の再造林が促進され、持続可能な森林形成と土砂災害等の発生リスクの低減につながる。 令和2年度は、森林情報システムの整備、森林経営管理制度候補森林の選定等、森林経営管理制度運用のための準備を行った。				【京丹後市総合計画以外の計画】※該当する場合のみ								
				H28 年度策定	京丹後市森林整備計画				期 間	H28.4-R8.3		
				年度策定								
				【市民参加の有無】 無								
				【今後の事業の方向性】 森林環境譲与税を活用しつつ、民間事業者と協力し未整備山林等における経営管理を進めるとともに、バランスの取れた総合的な森林環境整備を進める。なお、令和3年度以降、「森林環境譲与税事業」は「森林環境整備事業」と名称を新たに実施。						参 考	H30決算	0
											R元決算	0
											R3予算	25,451
				【事業費内訳】 合 計 6,160								
				節コード	細 節 等 名 称		金 額	節コード	細 節 等 名 称		金 額	
				08	旅費		12					
				12	システム更新委託料		858					
				12	森林環境整備委託料		5,280					
				13	有料道路通行料		10					

令和2年度 一般会計決算附属資料

農業委員会事務局 主要な施策の成果

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農業委員会事務局
	項	01 農業費	12,789千円		12,892千円	103千円	99.2 %		
	目	01 農業委員会費					(参考)当初予算額		
	事	02 農業委員会活動事業					13,478千円		
	細事	01 農業委員会活動事業	主な財源	府負 農地利用最適化交付金 3,780千円					
総合計画基本計画	02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〔 02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕								
目的	農地法等に基づき許認可の審査・諸証明を行うとともに、農地利用を促進させ農業生産力の増進と農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与する。								
主要な事務・事業の概要	農地法等に基づく許認可の審査を行うとともに、全農地利用状況調査、農地利用意向調査を行った。 ※農業委員19人・農地利用最適化推進委員33人								
	○経費内訳		12,789千円						
	・農業委員報酬		4,709千円 (会長311千円/年・職務代理267千円/年・委員243千円/年)						
	・農地利用最適化推進委員報酬(195千円/年)		6,435千円						
	・農業委員会だより発行経費(年3回 12・1・3月全戸配付)		512千円						
	・その他活動経費(共済費、消耗品費ほか)		1,133千円						
	○主な活動								
	活動内容		開催回数	備考					
	定例会		12回	毎月					
	総会・運営委員会・連絡調整会議ほか		16回	随時					
全農地利用状況調査		随時	8月重点実施						
町別地区定例会		57回	毎月						
※農業委員会等に関する法律第38条第1項に基づく、農地等の利用の最適化の推進に関する施策についての意見書提出(10月29日)									
○農地法等に基づく許認可申請等の状況									
申請等の種類					件 数 等				
3条申請(農地取得、賃貸借)					55件				
4条申請(農地転用、届出)					16件				
5条申請(農地転用)					63件				
農地転用事業計画変更					7件				
農地の形状変更届					21件				
非農地証明					20件				
非農地判断					9,473筆	180.7ha			
基盤強化法、機構法による契約					4,542筆	442.8ha			
3条の3第1項の規定による届出(相続等の権利移動)					319件				
成果・課題	○農地法等に基づいた各種申請について、現地確認や調査を行い適正な許可業務ができた。 ○京力農場プラン(人・農地プラン)の実質化に向け市農業振興課と連携し、集落の話し合い活動をはじめ、新規プランの作成や見直し、中間管理事業の活用を図ることができた。								

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部 課	農業委員会事務局
	項	01 農業費	377千円		377千円	0 千円	100.0 %		
	目	01 農業委員会費					(参考)当初予算額		
	事	03 農業者年金事務					377千円		
	細事	01 農業者年金事務	諸収入 農業者年金事務委託金 377千円						
総合計画 基本計画		02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〔 02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕		主な財源					
目的	農業者年金加入推進及び農業者年金加入者・受給者の資格管理等の事務を行い、農業者の老後生活の安定と福祉の向上を図る。								
主要な事務・事業の概要	農業者年金加入推進及び加入者・受給者の資格管理等の事務を行った。				○年金資格及び保険料・給付関係書類の処理状況				
	○農業者年金の裁定請求、加入推進、受給者の資格管理等に関する事務費				（令和2年4月～令和3年3月）				
	377千円				種 類	通常加入申込書		1件	
	・消耗品費（事務用品） 202千円					政策支援加入申込書		0件	
	・燃料費（公用車ガソリン代） 102千円					経営移譲年金裁定請求書		1件	
	・印刷製本費（農業委員会だより） 36千円					特例付加年金裁定請求書		2件	
	・修繕料（公用車の修繕料） 20千円					老齢年金裁定請求書		2件	
	・通信運搬費（郵送料） 17千円					死亡届		31件	
						現況届		279件	
	○加入者・待機者・受給者の状況（令和3年3月末）				成果・課題	○農業者年金加入者及び受給者の資格管理を行い、農業者年金制度が適正に運用できた。 ○農業者への上乗せ年金制度であり、農業者の老後生活のために引き続き加入を推進していく。			
①加入者の状況 前年度									
通常加入者数		50人	(51人)						
政策支援加入者数		8人	(10人)						
合 計		58人	(61人)						
②待機者の状況（60～65歳）		53人	(55人)						
③受給者の状況									
経営移譲・特例老齢・老齢年金受給者数		309人	(339人)						

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農業委員会事務局																		
	項	01 農業費	5,781千円		6,033千円	252千円	95.8 %																				
	目	01 農業委員会費					(参考)当初予算額																				
	事	07 機構集積支援事業					5,909千円	課																			
	細事	01 機構集積支援事業	府補 機構集積支援事業費補助金 4,052千円																								
総合計画基本計画		02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〔 02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕		主な財源																							
目的	農地法に基づく農地制度を円滑に実施するため、遊休農地利活用推進員等を設置し、農地の利用調査や利用調整等を行い、農地利用を図る。																										
主要な事務・事業の概要	遊休農地利活用推進員・農地相談員を設置し、農地の利用状況調査及び農地利活用調整活動を実施した。																										
	○遊休農地の利用状況調査等に係る経費		5,781千円		○遊休農地の利用調整の状況（令和2年4月～令和3年3月）																						
	・会計年度任用職員任用経費（2人）		4,373千円		<table><tr><td>種別</td><td>件数等</td><td>該当面積</td></tr><tr><td>調整筆数</td><td>242 筆</td><td>22.8 ha</td></tr><tr><td>地主面談</td><td>4 件</td><td></td></tr><tr><td>農家面談</td><td>28 件</td><td></td></tr><tr><td>交渉中</td><td>10 筆</td><td>0.6 ha</td></tr><tr><td>交渉成立</td><td>8 筆</td><td>0.6 ha</td></tr></table>					種別	件数等	該当面積	調整筆数	242 筆	22.8 ha	地主面談	4 件		農家面談	28 件		交渉中	10 筆	0.6 ha	交渉成立	8 筆	0.6 ha
	種別	件数等	該当面積																								
	調整筆数	242 筆	22.8 ha																								
	地主面談	4 件																									
	農家面談	28 件																									
	交渉中	10 筆	0.6 ha																								
	交渉成立	8 筆	0.6 ha																								
	・遊休農地利活用推進員（1人）		2,313千円																								
・農地相談員（1人）		2,060千円																									
・職員旅費		2千円																									
・需用費（事務用品、コピー代、ガソリン代ほか）		708千円																									
・役務費（公用車損害保険料）		14千円																									
・委託料（農地台帳システム保守）		440千円																									
・使用料及び賃借料（公用車リース料 1台）		238千円																									
・研修参加負担金		6千円																									
				成果・課題	○農業者の高齢化や農家の減少、鳥獣被害の増加等により耕作放棄地が増加する中で、農地法に基づいて、農地の利用状況調査や利用意向調査を実施し、農地の保全を図った。 ○今後も農業従事者の減少・高齢化が進むことが予測される中で、引き続き農地の利用状況調査や利用調整活動に取り組み、遊休農地の解消に努めていく必要がある。																						

予算科目	款	06 農林水産業費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	農業委員会事務局	
	項	01 農業費	137千円		152千円	15千円	90.1 %			
	目	01 農業委員会費					(参考)当初予算額			
	事	50 農業委員会一般経費					152千円			
	細事	01 農業委員会一般経費								
総合計画 基本計画	02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興		主な財源							
	〔 02 6次産業化・ブランド化で農林業を振興 〕									
目的	農業委員会業務を円滑に遂行する。									
主要な事務・事業の概要	農業委員会事務局の事務等に要する経費を支出した。									
	○農業委員会事務経費		137千円						成果・課題	農業委員会事務局事務を適切に実施するとともに、公用車の適切かつ効率的な維持管理ができた。
	・需用費（公用車のガソリン代、エンジンオイル交換代）		106千円							
	・役務費（公用車のタイヤ処分料、保険料）		31千円							

令和2年度 一般会計決算附属資料

商工観光部 主要な施策の成果

予算科目	款	05 労働費				本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	商工観光部																											
	項	01 労働諸費				8,328千円		8,395千円		67千円		99.2 %																														
	目	01 労働諸費										(参考)当初予算額																														
	事	02 就労支援事業										6,489千円																														
	細事	01 人材確保・就職促進対策事業				主な財源	国補	地方創生推進交付金（1/2）						230千円																												
				国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金						4,500千円																															
総合計画基本計画		01 地域の雇用・経済を担う商工業の振興 〔 01 地域経済を担う商工業の振興 〕																																								
目的		京丹後市地域雇用促進協議会が実施する人材確保・就職促進事業費の一部を負担し、市内事業所の人材確保を支援、また資格取得を目指す求職者等の支援を行うとともに、職業訓練事業実施団体の運営・訓練費を補助し、雇用の安定化と就職促進を図る。																																								
主要な事務・事業の概要	○人材確保対策事業 5,466千円																																									
	◆京丹後市地域雇用促進協議会負担金 5,466千円																																									
	・高校生地元企業見学ツアー（参加者延べ29人、訪問先9社）																																									
	・教育訓練教材貸与（観光業、製造業関連の映像教材）																																									
	・教育訓練用講座（Webセミナー：オンデマンド配信）																																									
・オンライン合同企業説明会（参加者延べ388人、参加企業18社）																																										
○就職促進対策事業 2,839千円																																										
◆職業能力向上支援補助金 358千円																																										
・交付件数：76件 交付者数：46人																																										
・補助率：研修受講料の2分の1以内（上限額：年間2万円/人）																																										
・補助金実績																																										
<table><tr><td></td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R元</td><td>R2</td></tr><tr><td>交付件数(件)</td><td>64</td><td>49</td><td>67</td><td>62</td><td>71</td><td>76</td></tr><tr><td>交付額(千円)</td><td>532</td><td>299</td><td>384</td><td>298</td><td>332</td><td>358</td></tr><tr><td>交付者数(人)</td><td>49</td><td>31</td><td>40</td><td>38</td><td>42</td><td>46</td></tr></table>																H27	H28	H29	H30	R元	R2	交付件数(件)	64	49	67	62	71	76	交付額(千円)	532	299	384	298	332	358	交付者数(人)	49	31	40	38	42	46
	H27	H28	H29	H30	R元	R2																																				
交付件数(件)	64	49	67	62	71	76																																				
交付額(千円)	532	299	384	298	332	358																																				
交付者数(人)	49	31	40	38	42	46																																				
◆丹後地域職業訓練協会運営費補助金 2,072千円																																										
・職業訓練講座：22講座25コース実施（R元：21講座21コース）																																										
・受講者：延べ295人（市内187人）（R元：延べ287人（市内167人））																																										
◆職業訓練校事業費補助金（実施主体：京丹後市商工会） 409千円																																										
・和裁科：網野校 4人（R元：6人）																																										
※染色科・着付科は新型コロナウイルス感染症の影響により中止																																										
○職員旅費 16千円																																										
○有料道路通行料 7千円																																										
成果・課題		○京丹後市地域雇用促進協議会の事業に対し負担金を支出し、新型コロナウイルス感染症対策を含む雇用対策事業、人材育成事業、研修事業に取り組むことで、企業等の人材確保に貢献した。 ○各種研修・職業訓練事業に対する支援を行うことで、労働者や求職者のスキルアップを図るとともに、求職者等の就労を促すことができた。 ○スキルを習得した人材、U・Iターン希望者と企業とのマッチングを図るため、引き続き人材確保や就労促進のための取組を実施する必要がある。																																								

予算科目	款	05 労働費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部															
	項	01 労働諸費	9,957千円		10,000千円	43千円	99.5 %																	
	目	01 労働諸費					(参考)当初予算額	課	商工振興課															
	事	03 中小企業緊急雇用調整助成事業					0千円																	
	細事	01 中小企業緊急雇用調整助成事業		主な財源	国補 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 9,500千円																			
総合計画 基本計画		01 地域の雇用・経済を担う商工業の振興 〔 01 地域経済を担う商工業の振興 〕																						
目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業者に対して、国の助成金と協調し、市独自の助成金を上乗せして交付することにより、事業者の経費負担の軽減、雇用の維持等、雇用の安定化を図る。																							
主要な事務・事業の概要	○中小企業緊急雇用調整助成金 9,957千円		(参考)																					
	新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされた市内中小企業者が、雇用する労働者に対して一時的に休業、教育訓練又は出向を行い雇用の維持を図った場合に、国から受けられる雇用調整助成金、緊急雇用安定助成金に上乗せして助成した。		国の雇用調整助成金、緊急雇用安定助成金																					
	<table><tr><td>交付件数</td><td>45 件</td><td>交付企業数</td><td>6 社</td></tr></table>		交付件数	45 件	交付企業数	6 社	<table><tr><td></td><td>R2.1.24～</td><td>R2.4.1～</td></tr><tr><td rowspan="2">助成率</td><td>中小企業 2/3</td><td>中小企業 4/5 (10/10)</td></tr><tr><td>大企業 1/2</td><td>大企業 2/3 (3/4)</td></tr><tr><td>上限額</td><td>8,330円</td><td>15,000円</td></tr></table>								R2.1.24～	R2.4.1～	助成率	中小企業 2/3	中小企業 4/5 (10/10)	大企業 1/2	大企業 2/3 (3/4)	上限額	8,330円	15,000円
	交付件数	45 件	交付企業数	6 社																				
		R2.1.24～	R2.4.1～																					
助成率	中小企業 2/3	中小企業 4/5 (10/10)																						
	大企業 1/2	大企業 2/3 (3/4)																						
上限額	8,330円	15,000円																						
【交付内訳】		※括弧書きの助成率は解雇等を行わない場合																						
<table><tr><td>雇用調整助成金（被保険者）</td><td>39件</td><td>9,730千円</td></tr><tr><td>緊急雇用安定助成金（被保険者以外）</td><td>6件</td><td>227千円</td></tr></table>		雇用調整助成金（被保険者）	39件	9,730千円	緊急雇用安定助成金（被保険者以外）	6件	227千円																	
雇用調整助成金（被保険者）	39件	9,730千円																						
緊急雇用安定助成金（被保険者以外）	6件	227千円																						
【助成額】																								
国の助成金の「基準賃金額」から「国の1人日あたりの助成金額」を控除した額に、「月間休業等延日数」を乗じた額 ※国と市を合わせた1人日あたりの助成額上限 国の上限額の4分の5																								
成果・課題																								
			○国の助成金と合わせて市独自の助成金を交付することにより、事業者の経費負担の軽減、雇用の維持等、雇用の安定化を図ることができた。 ○緊急事態宣言の再発令により、飲食・観光業を中心に未だ回復の兆しを見せておらず、当面は厳しい状況であることが予想される。国の特例措置が段階的に縮小される中で、雇用の維持を図り、事業者の経費負担を軽減するためにも、本事業の周知を行い、引き続き支援をしていく必要がある。																					

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部	
	項	01 商工費	9,750千円		9,912千円	162千円	98.3 %			
	目	01 商工総務費					(参考)当初予算額			
	事	50 商工総務一般経費						6,171千円		
	細事	01 商工総務一般経費		主な財源						
総合計画 基本計画		01 地域の雇用・経済を担う商工業の振興 〔 01 地域経済を担う商工業の振興 〕								
目的	商工行政に係る業務を推進するために必要な経費及び公用車の維持管理費									
主要な事務・事業の概要	○公用車維持管理経費（商工観光部管理台数：8台）		1,501千円	○会計年度任用職員任用経費						8,060千円
	・燃料代		604千円	・報酬						5,769千円
	・車検代、修理代、保険代		860千円	・職員手当等						723千円
	・テレビ受信料		15千円	・共済費						1,103千円
	・ETCカード発行手数料等		22千円	・費用弁償						465千円
	○消耗品費（事務用品）		134千円	※産休・育休代替1人						
	○旅費		55千円	※新型コロナウイルス感染症対策関係相談業務等4人 （R2.6月～R2.8月：4人、R2.9月～R3.3月：3人）						
				成果・課題	○公用車の維持のため、メンテナンスや点検などを的確に行うことで、職員が業務に支障なく取り組めた。 ○会計年度任用職員を任用することで、早急な対応が必要となる新型コロナウイルス感染症対策事業の相談・支援業務を円滑に行うことができた。 ○公用車の老朽化が進む中、使用前後の点検等を徹底するなど、車両の長寿命化を図る必要がある。					

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部
	項	01 商工費	75,769千円		76,733千円	964千円	98.7 %		
	目	02 商工振興費					(参考)当初予算額		
	事	01 商工会助成事業						80,000千円	
	細事	01 商工会助成事業	主な財源	国補 地方創生推進交付金（1/2） 1,256千円					
総合計画 基本計画	01 地域の雇用・経済を担う商工業の振興 〔 01 地域経済を担う商工業の振興 〕								
目的	京丹後市商工会が実施する小規模事業者への経営指導及び相談対応事業、地域産業を総合的に振興する事業、織物指導等、地域産業活性化のためのイベント事業や商店街の環境整備事業に対して支援を行い、本市商工業の総合的な振興・発展を図る。								
主要な事務・事業の概要	○小規模事業経営支援事業費補助金 65,844千円 経営相談、金融斡旋、巡回指導及び小売商業振興事業など地域に密着した活動や事業を支援した。 ・経営改善普及指導事業分 62,500千円 小規模事業者への経営指導、経営相談等の事業費及び指導員の設置費 ・地域総合振興事業分 3,344千円 国内外販路開拓、小売商業振興等				○商店街環境整備事業補助金 733千円 市内商店街等の老朽化した街路灯（スズラン灯）の撤去を支援し、景観の向上と通行の安全確保に寄与した。 ・口大野地区：23本撤去 ・善王寺地区：4本撤去 ※京丹後商工祭は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止				
	○織物指導等小規模生産基盤整備事業費補助金 9,192千円 延べ1,681件の織物指導や織機調整事業と50件の小規模な生産基盤整備を支援し、織機の改良と機能維持で丹後の織物技術を維持し、製品の品質確保を図った。				成果・課題	○商工会による小規模事業者への巡回指導や織物事業者への技術指導及び小規模生産基盤整備への支援に加え、国・府・市等の新型コロナウイルス感染症対策支援に係る給付金等の申請支援を行い、事業者の経営安定化に寄与した。 ○小規模事業者の継続的発展による事業承継を進めるため、商工会による経営指導等の伴走支援が重要な役割を担っており、引き続き地域経済の活性化に向けて支援する必要がある。			

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部
	項	01 商工費	41,538千円	41,538千円	0千円	100.0 %		
	目	02 商工振興費				(参考)当初予算額	課	商工振興課
	事	02 京丹後ブランド推進事業				36,760千円		
	細事	01 丹後地域地場産業振興センター運営費補助金		主な財源				
総合計画 基本計画	01 地域の雇用・経済を担う商工業の振興 〔 01 地域経済を担う商工業の振興 〕							
目的	丹後地域地場産業振興センターが行う地場産業の振興を図る各種事業や施設管理を支援することで、本市における地場産業の総合的な振興を図る。							
主要な事務・事業の概要	公益財団法人丹後地域地場産業振興センターが行う施設管理、丹後ブランド製品の販売、地場製品の販路拡大、新商品の開発、人材育成、情報の収集・提供、展示室の有効活用など地場産業の振興を図る各種事業の実施に対し、補助金を交付した。 ○公益財団法人丹後地域地場産業振興センター運営費補助金 38,938千円 【主な実施事業】 ◆新商品・新技術開発事業 ・高機能急速冷凍装置の活用による新サービス開発事業 （延べ利用回数148回、実利用事業者数21事業者） ・商品の品質向上及び適正表示指導事業 《食品品質向上セミナーの開催》53企業、82人 《栄養成分分析サービス》7社、16件 ◆需要開拓事業 ・Tango Good Goods認定事業及び販売促進事業 令和2年度認定数：45業者、86商品 ・「Tango Good Goods見本市」の開催：10/17～18 宮津市民体育館 来場者数 3,600人、小売店バイヤー等来場者数 30人、商談数 26件 ※各地域での物産展・イベント等は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止			◆地場産品展示普及支援事業 ・地場産品の常設展示及びECサイトでの販売 （164業者、約3,000品目、年間売上54,146千円） ・株式会社白洋舎と連携し、全国6万世帯へ商品紹介パンフレットの配付 ◆人材育成事業 ・手機教室 1回、受講者4人 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止により回数を減らして開催 きもの着付教室、染色教室は中止 ○公益財団法人丹後地域地場産業振興センター大規模改修補助金 2,600千円 ・玄関タイル修繕工事				
	成果・課題	○食品衛生法の改正に対応した商品の開発を進めるため、食品品質向上セミナーを開催し、食品製造・加工に関わる事業者の理解を深めることができた。 ○新型コロナウイルス感染症の影響による店舗販売や物産展等での販売が減少する中、独自のECサイトによる通信販売やふるさと納税サイトへの出品により、対面販売以外の新たな販路を開拓することができた。 ○施設の老朽化が進んでいるため、優先順位を定め、計画的に修繕していく必要がある。						

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	商工観光部	
	項	01 商工費	34,968千円		34,971千円		3千円		99.9 %				
	目	02 商工振興費							(参考)当初予算額				
	事	03 経営支援事業							37,104千円				
	細事	01 金融支援事業		主な財源	国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金						31,000千円	
		繰入金	ふるさと応援基金繰入金						2,000千円				
総合計画基本計画		01 地域の雇用・経済を担う商工業の振興 〔 01 地域経済を担う商工業の振興 〕											
目的		市内事業者による運転資金や設備資金の借入に係る信用保証料及び利子に対して補助を行うことにより、資金調達の円滑化と借入に係る負担の軽減を図り、市内中小企業者の経営の安定化と成長の促進を図る。											
主要な事務・事業の概要	○京丹後市商工業経営安定利子補給金		2,183千円		○京丹後市信用保証料補助								25,665千円
	市内商工業者等が活用した京都府、京丹後市及び政府系金融機関制度融資の借入金の利子を、借入利率のうち1.7%（平成27年度以降の借入）又は、1.8%を超える部分（平成28年度の借入）で最大2.5%分、1業者当たり年度内100万円を限度に交付した。				京都府、京丹後市及び政府系金融機関制度融資に係る市内中小企業者の信用保証料について、新型コロナウイルス感染症緊急支援として特例補助率（拡充）を設けて補助金を交付した。								
	交付件数 50件		交付額 2,183千円		業種		建設業	製造業	卸売・小売業	飲食店宿泊業	その他	合計	
					件数(件)		13	24	20	20	26	103	
					交付額(千円)		3,590	6,883	4,340	4,810	6,042	25,665	
○新型コロナウイルス感染症対策利子補給金		6,608千円		○平成29年台風18号被災中小企業者等災害復旧融資支援補助金								92千円	
市内商工業者等が活用した京都府、京丹後市及び政府系金融機関制度融資の借入金の利子を、借入利率のうち0.46%分（令和2年1月29日以降の借入）を1業者当たり年度内100万円を限度に交付した。				被災事業者の復旧に要した融資の利子を60月分、1/2を補助した。									
交付件数 127件		交付額 6,608千円		交付件数 3事業所		交付対象融資額 25,278千円		交付額 92千円					
○経営力向上企業支援利子補給金		420千円		成果・課題	○資金借入に伴う信用保証料や利子の負担を軽減することにより、市内商工業者の経営の安定化と成長の促進に資することができた。								
市内商工業者等が経営力向上計画の認定を受け、市内に支店又は支所を有する民間金融機関、又は政府系金融機関から設備資金の融資を受けた場合にその利子について、借入利率のうち0.1%分を1事業者当たり年度内20万円を限度に交付した。					○利子補給により経営力向上計画の認定を誘導し、事業所の生産性向上に資することができた。								
交付件数 24件		交付額 420千円			○新型コロナウイルス感染症の影響を受け、先行きが見通せない非常に厳しい経営状況にある市内商工業者の資金調達を円滑にするため、必要に応じ効果的な支援の在り方を検討する必要がある。								

予算科目	款	07 商工費		本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	商工観光部
	項	01 商工費		26,487千円		26,614千円		127千円		99.5 %			
	目	02 商工振興費								(参考)当初予算額			
	事	03 経営支援事業								27,400千円			
	細事	02 商工業支援事業			主な財源	府補 きょうと地域連携交付金（商工業支援事業） 13,200千円							
総合計画 基本計画			繰入金 ふるさと応援基金繰入金 10,000千円										
目的	創業支援のほか、空き店舗・空き工場の活用、新商品の開発、販路開拓、知的財産権取得、織物業や機械金属業等製造・加工業における経営力向上のための設備投資など市内商工業者の新たな取組への支援を行い、地域経済の活性化を図る。												
主要な事務・事業の概要	○創業等支援補助金 13,743千円												
	中小企業者等が行う創業や空き店舗の活用に関する取組を支援した。												
	内訳	創業支援事業（創業時）		16件	11,576千円								
		空き店舗・空き工場等の活用促進事業（開業時）		3件	2,167千円								
	○商工業支援補助金 227千円												
中小企業等が行う知的財産権取得事業 1 件の取組を支援した。													
○製造・加工業経営革新等推進事業補助金 12,517千円													
織物業及び機械金属業等の製造・加工業の中小企業者等が行う生産設備の 新增設や更新等、経営力向上のための設備投資を支援した。													
		織物業	23件	12,517千円									

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部
	項	01 商工費	323千円		1,000千円	677千円	32.3 %		
	目	02 商工振興費					(参考)当初予算額	課	商工振興課
	事	03 経営支援事業							
	細事	02 商工業支援事業（繰越）	主な財源	国補 個人番号カード 利用環境整備費補助金（10/10） 323千円					
総合計画 基本計画		01 地域の雇用・経済を担う商工業の振興 〔 01 地域経済を担う商工業の振興 〕							
目的	消費税率引き上げに伴う駆け込み、反動減に対応したマイナポイントによる消費活性化に対応するため、マイナポイント取扱店の登録を促し市内経済の循環を図る。								
主要な事務・事業の概要	○消耗品費		73千円						
	○印刷製本費（マイナポイント取扱事業者募集チラシ）		43千円						
主要な事務・事業の概要	○自治体プレミアムポイント取扱事業者募集等業務委託料		207千円						
	・委託先 京丹後市商工会 ・業務内容 「マイナンバーカードを活用した消費活性化策」に係る必要な環境整備として、マイキープラットフォームを活用して発行されるマイナポイント事業及びキャッシュレス事業者への登録勧奨。制度周知。								
				成果・課題		市内事業者（約2,200事業所）にマイナポイント取扱事業者募集のチラシを配付するとともに、京丹後市商工会の経営指導員が経営指導で事業者を訪問するときに制度を周知することで、マイナポイント事業及びキャッシュレス事業者への登録を勧奨することができた。			

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部
	項	01 商工費					99.8 %		
	目	02 商工振興費	541,988千円		542,569千円	581千円	(参考)当初予算額	課	商工振興課
	事	03 経営支援事業					0千円		
	細事	05 商工業緊急支援事業		主な財源	国補 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 538,000千円				
総合計画基本計画	01 地域の雇用・経済を担う商工業の振興 〔 01 地域経済を担う商工業の振興 〕								
目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対し、緊急的な支援を行い、事業の継続と経営の改善を図るとともに、アフターコロナを見据えた設備投資等を支援することにより、中長期的な市内経済の回復を図る。								
主要な事務・事業の概要	○新型コロナウイルス対策内需拡大促進事業補助金 504,087千円 新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する市内経済の回復を図るため、事業者への緊急対策として、感染拡大を防止するための取組や、中長期的な売上高の回復を目指す取組を支援した。								
	交付件数 1,021件 交付額 504,087千円								
	○緊急対策家賃支援補助金 1,129千円 国の家賃支援補助金の対象とならない事業者（前年同月比30%以上50%未満の売上減少）の事業の継続を支援するため、市内で事業所を営むための家賃負担の軽減を図った。								
	交付件数 11件 交付額 1,129千円								
	○事業継続支援特別給付金 7,600千円 国の持続化給付金の対象とならない事業者（前年同月比30%以上50%未満の売上減少）の事業活動の継続を支援するために、事業全般を対象とする給付金を支給した。								
交付件数 55件 交付額 7,600千円									
○新型コロナウイルス対策緊急支援補助金 11,821千円 京都府中小企業等コロナウイルス対策緊急支援補助金と協調し、市内の中小企業者の影響拡大の防止や早急な業績回復に向けた取組を支援した。									
成果・課題	○事業所等感染症対策緊急支援補助金 16,899千円 市内事業所において、新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、事業活動を継続できるよう感染症対策の取組を支援した。								
	交付件数 232件 交付額 16,899千円								
	○オンライン相談センター開設経費 452千円 社労士事務所委託料、Webカメラ等購入、オンライン会議ツール使用料等								
	・ 社会保険労務士オンライン相談 4件								
	・ 給付金等申請相談 92件								
・ 国支援金等申請サポート 72件									
持続化給付金申請 62件、家賃支援給付金申請 9件、一時支援金 1件									
○新型コロナウイルス対策内需拡大促進事業補助金は、飲食業や宿泊業をはじめ多くの業種から申請があり、売上回復等に向け、事業者に対する中長期的な支援につなげることができた。									
○国の支援策に該当しない事業者に対し、市が独自支援策として支援することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者を広く支援することができた。									
○オンライン相談センターを設置することで、パソコン操作に不慣れな事業者に対する各種申請のサポート体制を充実させることができた。									

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部											
	項	01 商工費	79,599千円		102,400千円	22,801千円	77.7 %													
	目	02 商工振興費					(参考)当初予算額	課	商工振興課											
	事	03 経営支援事業																		
	細事	06 休業要請対象事業者支援事業		主な財源	国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			52,000千円											
総合計画 基本計画		01 地域の雇用・経済を担う商工業の振興 〔 01 地域経済を担う商工業の振興 〕																		
目的	新型コロナウイルス感染症拡大防止のために発令された「京都府緊急事態措置」に基づき施設の使用制限や営業時間の短縮等の要請に応じた事業者に対し、給付金を支給するとともに、事業所の事業継続を支援する。																			
主要な事務・事業の概要	○京丹後市休業要請対象事業者支援給付金		52,900千円		○休業要請協力事業者固定資産税免除補助金					26,699千円										
	令和2年4月に発令された「京都府緊急事態措置」に基づき、施設の使用制限や営業時間の短縮等の要請に応じた事業者に対して、京都府の休業要請対象事業者支援給付金に上乗せし、市の独自施策として京都府の給付金と同額を交付した。		京都府緊急事態措置に基づく休業要請等に応じた中小企業、個人事業主等に対して、事業の用に供する土地・家屋・償却資産を対象に令和2年度固定資産税の第1期分相当額を補助金として交付した。																	
	【休業対象期間】 令和2年4月17日～5月6日		【休業対象期間】 令和2年4月17日～5月6日																	
	【給付金の額】		<table><tr><td>交付件数</td><td>243件</td><td>交付額</td><td>26,699千円</td></tr></table>								交付件数	243件	交付額	26,699千円						
	交付件数	243件	交付額	26,699千円																
	・ 中小企業・団体：1施設あたり 20万円																			
	・ 個人事業主：1施設あたり 10万円																			
	【交付件数・金額】		<table><tr><td>中小企業・団体</td><td>交付件数</td><td>106件</td><td>交付額</td><td>21,200千円</td></tr><tr><td>個人事業主</td><td>交付件数</td><td>317件</td><td>交付額</td><td>31,700千円</td></tr></table>								中小企業・団体	交付件数	106件	交付額	21,200千円	個人事業主	交付件数	317件	交付額	31,700千円
	中小企業・団体	交付件数	106件	交付額	21,200千円															
	個人事業主	交付件数	317件	交付額	31,700千円															
【市独自施策】																				
・ 市内に複数の対象施設を有する事業者が各施設で休止等の対応をした場合、施設ごとに支給																				
・ ホテル、旅館については、全館休止した場合も支給																				
・ 食事提供施設については、終日休業した場合も支給																				
成果・課題			京都府休業要請対象事業者支援給付金への同額上乗せに加え、市独自施策として給付金の支給要件の拡充や固定資産税の一部を補助することにより、事業所等の事業継続を支援することができた。																	

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部
	項	01 商工費	55,137千円		55,156千円	19千円	99.9 %		
	目	02 商工振興費					(参考)当初予算額		
	事	03 経営支援事業						0千円	
	細事	07 みんなのありがとうクーポン券発行事業		主な財源	国補 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 53,000千円				
総合計画 基本計画		01 地域の雇用・経済を担う商工業の振興 〔 01 地域経済を担う商工業の振興 〕							
目的	市民全員に1人あたり1,000円分のクーポン券を配付し、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ市内飲食店等の消費を喚起することで、飲食店等及び市民の生活を支援する。								
主要な事務・事業の概要	○「みんなのありがとうクーポン券」発行事業 55,137千円				成果・課題	○クーポン券は、配付枚数の91.2%の49,154枚の利用があり、コロナ禍の影響下において5千万円以上の消費につながり、地域経済の活性化に資することができた。 ○参加店舗からは、「普段来てもらえない市民の方に来てもらえるきっかけになった」といった声を聞くなど、新たな購買行動をもたらす成果が確認できた。			
	・印刷製本費（クーポン券、封筒、チラシ、ステッカー） 497千円 ・消耗品費（コピー用紙、仕分け用段ボール） 92千円 ・通信運搬費（特定記録） 5,333千円 ・新聞折込手数料 61千円 ・クーポン券補助金 49,154千円 【利用期間】 令和2年6月16日～令和2年9月30日 【配付枚数】 53,891枚（基準日：令和2年6月10日） 【登録事業所数】 229事業所 【利用枚数】 49,154枚（利用率：91.2%）								

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部														
	項	01 商工費	10,390千円		10,390千円	0千円	100.0 %																
	目	02 商工振興費					(参考)当初予算額	課	商工振興課														
	事	03 経営支援事業								0千円													
	細事	08 事業継続支援緊急資金貸付事業		主な財源	諸収入 事業継続支援緊急資金貸付金元金収入 6,000千円																		
総合計画基本計画		01 地域の雇用・経済を担う商工業の振興																					
		〔 01 地域経済を担う商工業の振興 〕																					
目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者に対して、国等からの給付金等が支給されるまでの間、事業継続のために必要な資金を緊急的かつ速やかに貸し付ける。																						
主要な事務・事業の概要	○事業継続支援緊急資金貸付金		10,390千円																				
	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国等の助成金等を支給されるまでの間のつなぎ資金として、無利子、無担保、無保証にて、100万円を上限に、一時的に緊急資金として貸付を行った。																						
	<table><tr><td>貸付対象制度</td><td>件数</td><td>金額</td></tr><tr><td>雇用調整助成金</td><td>2件</td><td>1,390千円</td></tr><tr><td>緊急雇用安定助成金</td><td>1件</td><td>1,000千円</td></tr><tr><td>持続化給付金</td><td>5件</td><td>5,000千円</td></tr><tr><td>京都府緊急事態措置協力金</td><td>3件</td><td>3,000千円</td></tr></table>		貸付対象制度	件数	金額	雇用調整助成金	2件	1,390千円	緊急雇用安定助成金	1件	1,000千円	持続化給付金	5件	5,000千円	京都府緊急事態措置協力金	3件	3,000千円						
貸付対象制度	件数	金額																					
雇用調整助成金	2件	1,390千円																					
緊急雇用安定助成金	1件	1,000千円																					
持続化給付金	5件	5,000千円																					
京都府緊急事態措置協力金	3件	3,000千円																					
					成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国の雇用調整助成金や持続化給付金等の申請をされてから給付までに一定の時間を要し、その間の資金繰りが大きな負担となっていたことから、緊急的かつ速やかに融資を行うことにより、経営の下支えをすることができた。																	

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部
	項	01 商工費	66千円		66千円	0千円	100.0 %		
	目	02 商工振興費					(参考)当初予算額	課	商工振興課
	事	03 経営支援事業					0千円		
	細事	09 地域経済循環促進事業		主な財源					
総合計画 基本計画		01 地域の雇用・経済を担う商工業の振興 〔 01 地域経済を担う商工業の振興 〕							
目的	市内の商店会をはじめ、小売・サービスを提供する店舗等で使用可能な買物ポイント制度の導入に向けた取組及びデジタル通貨（地域通貨）の調査・検討を支援する。								
主要な事務・事業の概要	○商店会等活性化支援事業補助金 66 千円 デジタル通貨（地域通貨）やポイント共有制度を検討するため、研修会の開催を支援した。 ・主催 京丹後市商工会 ・内容 岐阜県飛騨地域における地域通貨「さるぼぼコイン」の取組や自治体ポイント等に関する研修 ・参加 13人（商店会会員、商工会職員等）				成果・課題 ○当初の計画では、地域デジタル通貨やポイント制度を検討するための先進地視察等を支援する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大により計画が大幅に変更となり、オンライン研修会開催のみを支援した。 ○事業者の賛同と市民へ広く普及することができるデジタル通貨（地域通貨）、買い物ポイントの共通化、キャッシュレス決済及び自治体ポイントのシステムの仕組みについて、更に研究する必要がある。				

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部
	項	01 商工費	55,610千円		56,050千円	440千円	99.2 %		
	目	02 商工振興費					(参考)当初予算額		
	事	03 経営支援事業						0千円	
	細事	10 京丹後“みんなでささえ愛”クーポン券発行事業		主な財源	国補 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 55,000千円				
総合計画 基本計画		01 地域の雇用・経済を担う商工業の振興 〔 01 地域経済を担う商工業の振興 〕							
目的	市民全員に1人当たり1,000円分（500円×2枚）のクーポン券を配付することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然厳しい状況が続いている市内事業者への支援、また、市民の生活支援を行う。								
主要な事務・事業の概要	○「みんなでささえ愛クーポン券」発行事業 55,610千円				成果・課題	○新型コロナウイルス感染症の影響により、売り上げが減少している市内の商店等で使用できるクーポン券を配付することで、市民の購買意欲の向上、生活の支援及び地域経済の活性化に資することができた。 ○参加店舗からは、消費が低迷している中で市内商店等での購買意欲の向上につながり、もう一度やってほしいとの要望の声を多くいただいた。 ○発送業務を軽減し、かつ即時に付与できるデジタル通貨（地域通貨）などについても検討していく必要がある。			
	・印刷製本費（クーポン券、封筒、チラシ、ステッカー） 452千円 ・消耗品費（コピー用紙、印刷機インク等） 155千円 ・通信運搬費（特定記録） 5,325千円 ・手数料（新聞折込手数料、紙折り手数料） 94千円 ・クーポン券補助金 49,584千円 【利用期間】 令和2年12月1日～令和3年2月28日 【配付枚数】 107,610枚（53,805人）※基準日：令和2年11月1日 【登録事業所数】 446事業所 【利用枚数】 99,168枚（利用率：92.16%） ※1,000円以上の支払い時に1枚（500円）利用可								

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部
	項	01 商工費	31,084千円		31,161千円	77千円	99.7 %		
	目	02 商工振興費					(参考)当初予算額		
	事	04 企業立地推進事業						51,043千円	
	細事	01 企業立地推進事業		主な財源	府補 きょうと地域連携交付金（企業立地支援事業） 14,700千円				
総合計画 基本計画		01 地域の雇用・経済を担う商工業の振興 〔 01 地域経済を担う商工業の振興 〕							
目的	市の事業用地及び企業立地支援制度を広く周知し、市内外企業等の立地を促進するとともに、基準を満たした事業所の新增設を支援することで、雇用の創出・拡大及び地域産業への経済波及効果の創出を図る。								
主要な事務・事業の概要	○企業立地促進事業		40千円						
	企業検索システム使用料								
	○京都市市町村企業誘致推進連絡会議分担金		80千円						
	京都府用地バンクの運営・改修、会社四季報業界地図の購入等								
	○企業立地支援事業（市民の新規正規雇用者数23人）		30,964千円						
事業所の新增設を行い、かつ正規雇用者を2人以上増加させた「指定事業所」（中小企業）に対して、企業立地助成金（新規地元常用雇用者1人につき上限100万円）及び企業立地奨励金（固定資産税納付相当額）、企業立地奨励品（営業用自動車1台の購入にかかる経費）を交付した。									
※指定事業所数（R2交付対象） 16事業所				成果・課題	○指定事業所に企業立地助成金・奨励金を交付することにより、市内における事業所の新設及び増設を促進するとともに、雇用の拡大と経営の安定を図った。 ○引き続き、企業立地助成金や奨励金をはじめとする有利な制度のPRを行い、市内への企業立地活動を推進していく必要がある。				
企業立地助成金 4件 21,000千円									
企業立地奨励金 9件 6,045千円									
企業立地奨励品 2件 3,919千円									

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部			
	項	01 商工費	2,327千円		2,484千円	157千円	93.6 %					
	目	02 商工振興費					(参考)当初予算額	課	商工振興課			
	事	04 企業立地推進事業					2,484千円					
	細事	02 工業団地維持管理事業		主な財源								
総合計画	01 地域の雇用・経済を担う商工業の振興											
基本計画	〔 01 地域経済を担う商工業の振興 〕											
目的	市内工業団地の維持管理を行い、団地の環境美化に努めるとともに、魅力的な立地環境を維持する。											
主要な事務・事業の概要	○維持管理経費		2,327千円									
	市内5工業団地の法面の草刈り及び溝の清掃等											
	【維持管理経費の内訳】											
	団地名	面積 (㎡)	光熱水費等	委託料						土地借上料	修繕料	計
	①赤坂工業団地（峰山）	63,121	31	594						-	502	1,127
	②清水工業団地（大宮）	28,151	-	-						-	-	0
	③大山工業団地（丹後）	32,962	-	42						3	-	45
	④谷工業団地（久美浜）	61,703	-	-						-	1,155	1,155
	⑤永留工業団地（久美浜）	41,489	-	-						-	-	0
	合計	227,426	31	636						3	1,657	2,327
① 赤坂工業団地の「光熱水費等」は入口看板照明電気料、「委託料」は環境美化業務委託料、「修繕料」は看板LED器具の取替と看板の修繕		成果・課題		○市内5か所の工業団地の適切な維持管理及び環境美化に努めた。 ○いずれも合併前に建設された工業団地であり、繁茂した雑木や側溝・排水路の堆積物等を順次処理していく必要がある。								
③ 大山工業団地の「委託料」は環境美化業務委託料、「土地借上料」は下水道管敷設用地												
④ 谷工業団地の「修繕料」は排水路維持修繕（側溝に堆積した土砂の撤去）												

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部
	項	01 商工費	778千円		802千円	24千円	97.0 %		
	目	02 商工振興費					(参考)当初予算額	課	商工振興課
	事	04 企業立地推進事業							
	細事	03 テレワーク推進事業	府補 きょうと地域連携交付金（テレワーク推進事業） 324千円						
総合計画 基本計画		01 地域の雇用・経済を担う商工業の振興 〔 01 地域経済を担う商工業の振興 〕		主な財源					
目的	テレワークを実践しようとする都市部の企業等が、市内にサテライトオフィスを設置する場合の経費を支援するとともに、コワーキングスペースを運営し、地元企業と都市部企業との異業種交流等を通じた新事業やイノベーションの展開を促進する。								
主要な事務・事業の概要	○コワーキングスペースの運営 274千円 ・貸館借上料（アミティ丹後） 100千円 ・運営管理委託料 44千円 ・電気料負担金 54千円 ・インターネット回線使用料負担金 76千円 ※コワーキングスペース設置＜令和2年4月1日～令和2年5月31日まで＞								
	○オンライン相談センターの設置 新型コロナウイルス感染症対策のため、急遽、事業者からのオンライン相談や各種支援事業の制度説明、オンライン申請の支援窓口を設置する必要があり、設備の整っているコワーキングスペースを臨時的に「オンライン相談センター」とした。（令和2年6月1日～） ・貸館借上料（アミティ丹後） 504千円			成果・課題	サテライトオフィス設置等支援補助金の実績はなかったが、テレワークを推進していく上で必要な支援であり、コロナ禍によりテレワークの関心が高まっていることから、都市部からの企業・人材の誘致を強化する必要がある。				

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部
	項	01 商工費	1,109千円		1,170千円	61千円	94.7 %		
	目	02 商工振興費					(参考)当初予算額		
	事	04 企業立地推進事業					0千円	課	商工振興課
	細事	04 自然あふれるビジネスセンター（仮称）推進事業	国補 府補						
総合計画 基本計画		01 地域の雇用・経済を担う商工業の振興 〔 01 地域経済を担う商工業の振興 〕		主な財源					
目的	テレワーク環境の充実を図り都市部の企業や人材を誘致するため、戦略の策定を行う。また、iU情報経営イノベーション専門職大学との包括連携協定を契機とし、先端技術を活用した新たなビジネスモデルの創出を目指した市内産業の振興と人材の育成を図る。								
主要な事務・事業の概要	○京丹後DXセミナー等の開催		666千円		○テレワーク推進戦略策定検討会の開催443千円				
	地方創生推進交付金の採択を受けた『テレワーク・ワーケーション推進による未来都市創造プロジェクト』を推進するため、包括協定を締結したiU専門職大学の教授や先進企業の経営者等を講師に招き、近未来の技術を見越したデジタル社会の啓蒙・啓発を図るとともに、先端技術を活用した事業活動を展開するための人材を育成する講座を開催した。				都市部企業のサテライトオフィスの誘致や自然に囲まれた豊かな生活と仕事を両立させることができる環境を生かしたテレワーク・ワーケーション戦略を策定するための検討会を開催した。また、戦略立案において参考とした逆参勤交代モデルをテーマとしたオンラインセミナーを開催し、都市部人材等に対し市のPRを行った。				
	◆京丹後DXセミナー、DX推進検討チーム謝金367千円 ・京丹後DXセミナー 自営通信網、観光、地域通貨、幸福度指標についてリモートでの講座を開催。 （2日間、4講座、延べ66人参加） ・京丹後DX推進検討チーム 総括、自営通信網、観光、地域通貨などテーマごとにチームを編成して、次年度以降の動きについて協議を行った。 （6回開催、メンバー延べ47人） ◆産学官連携デジタル化促進事業謝金【政策企画課】299千円 iU情報経営イノベーション専門職大学教員が講師を務め、市内企業がDXについて学び、自社の現状把握を図る講座を映像配信により実施。 （2社参加）				◆テレワーク推進戦略策定検討会（全5回実施） ・アドバイザー謝金（1人）200千円 ・戦略検討会委員謝金（5人）116千円 ・アドバイザー・戦略検討委員費用弁償7千円 ◆逆参勤交代オンラインセミナー（令和3年3月24日開催・参加者58人） ・講師謝金（2人）120千円				
成果・課題					○豊かな自然環境を最大限に活かした「自然あふれるビジネスセンター構想」についてまとめ、テレワーク・ワーケーション戦略として策定することができた。 ○テレワーク・ワーケーション戦略の実践により企業・人材の誘致、交流人口・関係人口の拡大、将来的な定住人口の増加等の成果を生み出す持続可能な仕組みづくりに取り組む必要がある。 ODX推進検討チームで協議・検討した内容の具現化の可能性を探る実証等を行う必要がある。				

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部	
	項	01 商工費	3,428千円		3,504千円	76千円	97.8 %			
	目	02 商工振興費					(参考)当初予算額			
	事	05 繊維産業振興事業						5,792千円		
	細事	01 産地振興事業	主な財源	国補	地方創生推進交付金（1/2）				1,559千円	
総合計画基本計画	01 地域の雇用・経済を担う商工業の振興 〔 01 地域経済を担う商工業の振興 〕									
目的	丹後ちりめん創業300年事業実行委員会において各種事業を実施し、地域の産業文化と魅力を広く発信するなど、丹後地域のブランド力向上及び将来に向けた人材育成を図る。また、全国の自治体と連携し、和装産業等の振興と魅力ある地域づくりを推進する。									
主要な事務・事業の概要	○丹後ちりめん創業300年事業実行委員会負担金		3,118千円		○シルクサミットin丹後開催経費					32千円
	【総事業費 22,855千円】 負担金：丹後織物工業組合 5,000千円、京都府 5,000千円 京丹後市 3,118千円、与謝野町 1,757千円 宮津市 109千円、伊根町 16千円 【主な事業】 ・300周年記念事業SILK WEEKS IN TANGOの開催（来場者997人） ・TANGO OPEN CENTER準備事業 新商品開発（白生地ドレス）、首都圏での展示販売イベント3件、 テキスタイル展示商談会出展（商談91件） ・学生コラボ事業 国内学生：ファッションショー展示（大阪市）・展示（東京） 海外学生：作品展覧会開催（東京・京都・丹後） ・地域内機運醸成に資する300年PR事業（補助金交付：1団体）				国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）等との共催により、シルクサミット2020in丹後実行委員会として開催。全国から140人が参加。 ・丹後きものクイーン出演謝金					32千円
	○森田翁顕彰会負担金（森田翁慰霊祭（11月2日）の開催）		50千円		○職員旅費					18千円
	○京丹後市きもの交流会補助金（総事業費：311千円）		200千円		※新型コロナウイルス感染症の影響により中止した事業 ・京丹後ちりめん祭 ・シルクのまちづくり市町村協議会の活動					
成果・課題	○全国和装産地市町村協議会負担金（会員数：15団体）		10千円							
	【主な事業】 ・日本のそめおり展への出品（11月：京都市） ・シルクのまちづくり市区町村協議会との連名による国への要望 ※総会等は新型コロナウイルス感染症の影響により中止				○丹後ちりめん創業300年記念事業として「SILK WEEKS IN TANGO」などを開催し、国内外への魅力発信・販路開拓に取り組んだ。 ○京丹後市きもの交流会を通じて丹後ちりめんのPR及び和装産業の振興に寄与した。 ○より実践的な産地振興策として、丹後織物工業組合が中心となり取り組むTANGO OPEN CENTER事業において、製造業や観光業を含む産地のかせぐ力の拡大及び人材育成を推進していく必要がある。					

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部	
	項	01 商工費	15,232千円		15,580千円	348千円	97.7 %			
	目	02 商工振興費					(参考)当初予算額			
	事	05 繊維産業振興事業						21,091千円		
	細事	03 新シルク産業創造事業	主な財源	国補	地方創生推進交付金（1/2）	6,503千円				
総合計画基本計画 01 地域の雇用・経済を担う商工業の振興 〔 01 地域経済を担う商工業の振興 〕		府補		きょうと地域連携交付金（新シルク産業創造事業）	600千円					
目的	地域再生計画に基づく新シルク産業創造に向けた取組を行うことにより、地域産業の基盤強化や成長を促し、雇用の創出・拡大を図る。									
主要な事務・事業の概要	京丹後市新シルク産業創造館（旧溝谷小学校）において、令和元年度に引き続き、無菌周年養蚕及び高機能性シルクに関する基礎研究を、京都工芸繊維大学に委託して実施した。									
	○基礎研究の推進費		11,814千円		○民間事業者の参画に向けた準備業務					1,190千円
	新シルク産業創造事業運営業務委託料 （人件費、人工飼料等資材費、新シルク産業創造館光熱水費等）				新シルク産業創造事業参画事業者調査業務委託 国内シルク関連事業者に対し、新シルク産業創造事業への参画について、意向調査を実施。 対象：1,000社、回答率：11.8%（118社）、参画意向事業者数：11社					
					○新シルク産業の推進のための補助金					303千円
					新シルク産業産学連携研究等促進補助金（1件）					
	○新シルク産業創造館の施設管理費		1,525千円		○その他経費					400千円
	・クリーンルーム加湿器定期メンテナンス		858千円		・出張旅費					145千円
	・電気設備保守点検業務		359千円		・高速道路使用料					10千円
	・施設機械警備業務		79千円		・公用車関連経費（車検費用、燃料費等）					245千円
	・消防設備保守点検業務		50千円							
	・施設管理用消耗品類		73千円							
	・火災保険料		30千円							
	・電話代		75千円							
	・水道の名義変更に伴う手数料		1千円							
						成果・課題	○新シルク産業創造館で確立させた無菌周年養蚕の手法を用い、遺伝子組換え蚕の飼育規模を拡大させた。 ○全国のシルク関連事業者1,000社を対象に、本業務への参画意向調査を実施し、令和3年度以降の事業者の参画に向けた基礎資料を作成した。 ○令和3年度において、上記の意向調査の結果を踏まえつつ、新シルク産業創造館において事業を推進する民間事業者を公募・選定する。			

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部
	項	01 商工費	2,453千円		2,463千円	10千円	99.5 %		
	目	02 商工振興費					(参考)当初予算額		
	事	06 機械金属業振興事業						5,499千円	
	細事	01 機械金属業振興事業		主な財源					
総合計画 基本計画		01 地域の雇用・経済を担う商工業の振興							
		〔 01 地域経済を担う商工業の振興 〕							
目的	機械金属関連事業者の販路開拓、新分野のビジネス展開など、丹後機械工業協同組合の活動を支援し、基盤産業である機械金属業界全体の成長・発展を図る。								
主要な事務・事業の概要	○機械金属業販路開拓等事業費補助金		2,453千円						
	実施主体： 丹後機械工業協同組合 補助率： 3分の2以内 実施内容： ・新分野・ビジネス開拓推進事業 京都ビジネス交流フェア（京都・2月）に出展 ・TANGO HIGH TEC LANDガイドブック改訂 フルカラー44ページ 3,000冊（71社掲載） ・広域広報事業 夏季号・新春号の発行 各35,500部 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、展示商談会への出展、セミナー・交流会等を中止								
	成果・課題	○新型コロナウイルス感染症の影響により都市部の展示商談会に出展ができない中、内需販路拡大等事業として組合に加盟する企業を紹介する広報誌の発行を支援することで、丹後の機械金属産業を広く周知し、認知度を高めることができた。 ○ガイドブックの改訂を支援することで、各企業の設備環境や企業規模等掲載内容を更新することができた。 ○業界の成長・発展を図るため、引き続き新規顧客の獲得や成長産業分野への進出を支援していく必要がある。							

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部	
	項	01 商工費	6,726千円		6,900千円	174千円	97.4 %			
	目	02 商工振興費					(参考)当初予算額			
	事	09 人材育成事業						6,900千円		
	細事	01 人材育成事業	主な財源							
総合計画 基本計画		01 地域の雇用・経済を担う商工業の振興 〔 01 地域経済を担う商工業の振興 〕								
目的	「丹後・知恵のものづくりパーク」（北部活性化拠点・京丹後）の研修事業の実施及び施設の管理運営等に必要な経費の一部を負担することにより、事業の円滑な実施と適切な施設運営を促す。									
主要な事務・事業の概要	公益財団法人京都産業21が府内の福知山市、綾部市以北を対象に「丹後・知恵のものづくりパーク」を拠点として北部支援センターを設置し、「北部産業活性化活動拠点・京丹後」管理運営事業及び人材育成研修事業を実施するための負担金を交付することで、市内産業の活性化と「ものづくり産業」の人材育成を図った。 ○「丹後・知恵のものづくりパーク」管理運営・人材育成研修事業 ・管理運営事業負担金 6,226千円 ・人材育成研修事業負担金 500千円 女性リーダー育成セミナー （4回開催 延べ受講者数：20人） 営業力強化セミナー （4回開催 延べ受講者数：41人） ※両セミナーともオンラインでの開催				成果・課題 ○「丹後・知恵のものづくりパーク」の適切な管理運営や、府内北部の中小企業等への経営・技術等の総合支援、さらには、ものづくり人材育成研修など、各種ものづくり産業の振興に資する事業等の費用を負担することで、適切な施設運営に寄与した。 ○市内産業の活性化を図るため、「丹後・知恵のものづくりパーク」の維持及び各種人材育成研修を実施する必要がある。					

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部
	項	01 商工費	636千円		638千円	2千円	99.6 %		
	目	02 商工振興費					(参考)当初予算額		
	事	10 商工業総合振興事業						0千円	
	細事	04 民民連携すいしん本部（仮称）事業		主な財源					
総合計画基本計画		01 地域の雇用・経済を担う商工業の振興							
		〔 01 地域経済を担う商工業の振興 〕							
目的	市外の先進企業や大学等と市内の企業や団体・市民の連携を促進し、市の施策に基づく産業振興、福祉、教育、防災など様々なプロジェクトを円滑に実行する拠点として「民民れんけい推進本部」を設置する。								
主要な事務・事業の概要	○民民れんけい推進本部アドバイザー謝金		407千円		【参考】令和2年度アドバイザー委嘱 ・総合戦略アドバイザー 山田 啓二氏 ・ICT戦略アドバイザー 山崎 俊巳氏 ・ふるさと創生・働き方戦略アドバイザー 松田 智生氏 ・医療・健康戦略アドバイザー 二川 一男氏 ・産業連携戦略アドバイザー 関 総一郎氏 ・産業連携戦略アドバイザー 宮城 勉氏 ・まちづくり総合戦略アドバイザー 東国原 英夫氏 ・コロナ対策・スポーツ交流戦略アドバイザー 梨田 昌孝氏 ・文化芸術戦略アドバイザー 榎木 孝明氏 ・いのち・生活支援戦略アドバイザー 玄 秀盛氏				
	DX（デジタルトランスフォーメーション）やテレワーク、新型コロナウイルス感染症対策などに関するアドバイスや講演に対する謝金。（4人延べ5回）								
	・職員向け地方創生に係る研修会開催								
	・業界団体職員との意見交換会の開催								
	・市民向け新型コロナウイルス感染症対策講演会の開催								
	・DXセミナーの開催				成果・課題				
	・テレワーク推進戦略策定におけるアドバイス								
	○経済懇話会開催経費		133千円						
	開催日：令和2年12月21日								
	場所：プラザホテル吉翠苑								
内容：・講演「わが国の経済の現状と課題」（講師：長谷川 栄一氏）				○市長を本部長とした民民れんけい推進本部を令和2年8月に設置し、経済・産業など様々な分野の専門家をアドバイザーとして委嘱し、DXやテレワーク推進戦略の策定など、市の施策に対してアドバイスを受けた。 ○本市の各分野での民間集積を高めるため、引き続き、民民れんけい推進本部のアドバイザーによる政策提言や産・官・学連携の強化を促進し、各種産業振興、福祉、教育、防災など、様々な分野における自律的発展を図る必要がある。					
・市内経済経営者との懇話会（講師と国内中小企業経営者5名）									
参加者数：29人									
・講師謝金、費用弁償		76千円							
・会場借上料		57千円							
○職員旅費		96千円							

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部	
	項	01 商工費	954千円		954千円	0千円	100.0 %			
	目	02 商工振興費					(参考)当初予算額	課	商工振興課	
	事	10 商工業総合振興事業								
	細事	05 大阪・関西万博連携事業	主な財源							
総合計画 基本計画		01 地域の雇用・経済を担う商工業の振興 〔 01 地域経済を担う商工業の振興 〕								
目的	地球規模の様々な課題解決に向けた新たな技術や商品が結集する2025年大阪・関西万博の動きと本市産業等が連携した取組を進められるよう関西経済団体・企業との連携を強化する活動を行う。									
主要な事務・事業の概要	○松本重太郎展覧会企画作成委託料 大阪商工会議所と連携して、令和3年6月から8月に大阪企業家ミュージアムで開催する松本重太郎展覧会の企画案を作成した。展覧会終了後は、展示品を丹後町内に移設する予定。 【参考】 松本重太郎展覧会 日時：令和3年6月8日～8月31日 会場：大阪企業家ミュージアム（大阪市中央区） 主催：京丹後市、大阪商工会議所大阪企業家ミュージアム 協力：アサヒグループホールディングス 関連事業：オンライン講演会（予定）				935千円					
	○職員旅費				19千円	成果・課題	○展覧会の企画内容、解説原稿を作成し、令和3年度開催の展覧会に向けての準備を進めることができた。 ○大阪・関西万博が目指すSDGsが達成される社会に向けて、特に大阪と関係の深い松本重太郎翁に関連する事業を通して、市内産業の持続・活性化のため、大阪を中心とした関西の経済団体や企業との連携を促進していく必要がある。			

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部	
	項	01 商工費	362千円		428千円	66千円	84.5 %			
	目	02 商工振興費					(参考)当初予算額	課	商工振興課	
	事	50 商工振興一般経費					428千円			
	細事	01 商工振興一般経費								
総合計画 基本計画		01 地域の雇用・経済を担う商工業の振興 〔 01 地域経済を担う商工業の振興 〕								主な財源
目的	地域経済・産業の振興、活性化を図るための活動等に必要な経費									
主要な事務・事業の概要	○出張旅費（職員旅費、有料道路通行料、駐車場使用料等）		307千円							
	○事務費等（新聞購読料、表彰用賞状作成費）		55千円							

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部												
	項	01 商工費	2,509千円		2,612千円	103千円	96.0 %														
	目	03 商工施設費					(参考)当初予算額	課	商工振興課												
	事	01 峰山織物センター管理運営事業					3,607千円														
	細事	01 峰山織物センター管理運営事業	主な財源	使用料 公有財産使用料			122千円														
	使用料 峰山織物センター使用料	67千円																			
総合計画 基本計画	01 地域の雇用・経済を担う商工業の振興 〔 01 地域経済を担う商工業の振興 〕																				
目的	峰山織物センターを管理運営することで、織物業の振興及び住民の福祉の増進を図る。																				
主要な事務・事業の概要	○延べ利用人数 5,270人（延べ利用件数：457件） 【利用目的別利用件数】（単位：件）				○管理運営経費 2,509千円																
	<table><tr><td>会議</td><td>研修</td><td>教室</td><td>サークル活動</td><td>スポーツ・レクリエーション</td><td>合計</td></tr><tr><td>73</td><td>10</td><td>143</td><td>231</td><td>0</td><td>457</td></tr></table>				会議	研修	教室	サークル活動	スポーツ・レクリエーション	合計	73	10	143	231	0	457	・日直代行業務委託料 821千円 ・燃料、光熱水費（ガス代、電気代、上下水道使用料） 1,075千円 ・消耗品費、修繕料等 145千円 ・駐車場借上料 306千円 ・機械警備委託料、消防設備点検委託料等 87千円 ・通信運搬費（電話使用料） 48千円 ・その他維持管理経費（火災保険料、テレビ受信料等） 27千円				
	会議	研修	教室	サークル活動	スポーツ・レクリエーション	合計															
73	10	143	231	0	457																
【部屋別利用件数】（単位：件）																					
<table><tr><td>大会議室</td><td>小会議室</td><td>教養室</td><td>第1・2研修室</td><td>合計</td></tr><tr><td>192</td><td>64</td><td>30</td><td>171</td><td>457</td></tr></table>				大会議室	小会議室	教養室	第1・2研修室	合計	192	64	30	171	457								
大会議室	小会議室	教養室	第1・2研修室	合計																	
192	64	30	171	457																	
					成果・課題	○職業訓練、教室・サークル活動を行う施設として多くの利用があり、活動拠点として各種活動の推進に寄与した。 ○施設の老朽化が進んでおり、今後も施設・設備とともに修繕費や更新費用が増加することが見込まれる。															

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部
	項	01 商工費	5,316千円		5,328千円	12千円	99.7 %		
	目	03 商工施設費					(参考)当初予算額	課	商工振興課
	事	02 商工施設指定管理運営事業					5,025千円		
	細事	01 指定管理施設運営事業	主な財源	使用料	公有財産使用料				1,043千円
総合計画 基本計画		諸収入		大宮織物ホール電気料				219千円	
		01 地域の雇用・経済を担う商工業の振興 〔 01 地域経済を担う商工業の振興 〕							
目的	市内の商工関連公共用施設の適正な管理運営を行い、施設利用者の利便性の向上及び商工業の振興を図る。								
主要な事務・事業の概要	大宮織物ホール及び弥栄機業センターの各施設について、京丹後市商工会を指定管理者として管理運営を行った。								
	■大宮織物ホール（大宮町周枳） 令和2年度利用者数：1,472人 ・指定管理料 ・修繕料（キュービクル改修） ・火災保険料 ・土地借上料（建物および駐車場用地） ■弥栄機業センター（弥栄町和田野） 令和2年度利用者数：940人 ・指定管理料 ・火災保険料		5,295千円 3,076千円 941千円 9千円 1,269千円 21千円 17千円 4千円		成果・課題	○市内商工関連公共用施設の管理運営を指定管理者として京丹後市商工会が行うことで、施設利用者の各種活動の推進に寄与した。 ○各施設の老朽化が顕著となっており、今後も引き続き施設を利用するためには、修繕費が増加することが見込まれる。			

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部	
	項	01 商工費	1,091千円		1,185千円	94千円	92.0 %			
	目	03 商工施設費					(参考)当初予算額			
	事	50 商工施設一般経費						1,185千円		
	細事	01 商工施設一般経費	主な財源	諸収入	旧丹後商業活性化センター火災保険料負担金				42千円	
総合計画 基本計画	01 地域の雇用・経済を担う商工業の振興	諸収入		弥栄機業センター光熱水費負担金				6千円		
	[01 地域経済を担う商工業の振興]	諸収入		旧三津小学校火災保険料企業負担金				28千円		
目的	商工業の振興に資する商工関連施設の維持管理を行う。									
主要な事務・事業の概要	○商工施設維持管理経費				◆その他					8千円
	◆光熱水費 7千円				・弥栄機業センター（指定管理部分除く）電気代等負担金					6千円
	・御旅市場商店街駐車場外灯電気代（旧小谷医院跡地） 6千円				・あしぎぬ苑水道閉開栓手数料					2千円
	・あしぎぬ苑 水道料 1千円									
	◆修繕料 207千円									
	・京都工芸繊維大学京丹後キャンパスエアコン修繕料 149千円									
	・京都工芸繊維大学京丹後キャンパスフェンス修繕料 33千円									
	・大宮織物ホール玄関ドア等修繕料 25千円									
	◆委託料 794千円									
	・丹後商業活性化センター裏公衆トイレ管理委託料 462千円									
	・旧三津小学校グラウンド管理業務（草刈り、整地等） 280千円									
	・あしぎぬ苑清掃作業委託業務料 52千円									
	◆保険料 75千円									
	・旧三津小学校公有建物災害共済保険料 29千円									
	・旧丹後商業活性化センター公有建物災害共済保険料 46千円									
					成果・課題	○商工業、織物業の振興を目的とした商工関連施設を適切に管理することができた。 ○老朽化した京都工芸繊維大学京丹後キャンパスの設備を改修し、同キャンパスの機能を維持することができた。 ○京都工芸繊維大学京丹後キャンパスの老朽化が進んでおり、修繕費が増加することが見込まれる。				

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部
	項	01 商工費	1,668千円		2,469千円	801千円	67.5 %		
	目	04 観光振興費					(参考)当初予算額		
	事	01 “旬”でもてなす食の観光推進事業						3,614千円	
	細事	01 “旬”でもてなす食の観光推進事業	主な財源	繰入金 韓哲・まちづくり夢基金繰入金 909千円					
総合計画基本計画	04 滞在型観光・スポーツ観光の促進 〔 04 滞在型観光・スポーツ観光の促進 〕								
目的	本市の強みである“食の魅力”に磨きをかけ、質の高い「食文化」と「もてなし」を観光客等に提供することで、豊富で多彩な「旬の食を活かした滞在型観光（フードツーリズム）」を推進し、地域の雇用と経済の活性化を図る。								
主要な事務・事業の概要	○京丹後フードトレイル創造事業 909千円 フルーツを活かした新たな観光スポットを創造するため、網野から久美浜の国道178号沿いの果樹直売所等（7店舗（新たに2店舗）において、旬のフルーツをドリンク、スイーツ、デザート等で提供する「フルーツトレイル」を実施した。 実施グループ：地元の生産者、加工事業者等 実施期間：令和2年7月1日～9月30日 ドリンク等販売実績：6,788杯（約3,428千円）前年度比：216%								
	・京丹後フルーツトレイル事業補助金 909千円								
	○たんちよすバル開催等支援事業 56千円 「たんちよす」「TANTXOS」の商標権の登録が完了した。 ※たんちよすバルは新型コロナウイルス感染症の影響により中止。								
	・たんちよすバル開催等補助金 56千円 「たんちよす」「TANTXOS」商標権設定登録（10年間）経費								
	○Rico Labo開催支援経費 40千円 料理人、生産者、加工業者などが集い、食材、技術を学んだり事業者間の交流を促進する場として、「Rico Labo」の開催を支援した。 ・会場借上料 10月25日（栗、ピーズ等）、2月3日（魚） 40千円								
				成果・課題	○京丹後ガストロノミカ開催事業 475千円 第1部：農×食 ONLINE LIVE （料理人・生産者中心に会場約29人、オンライン約17人） 第2部：講義、トークセッション（料理人・生産者を中心に約40人） 開催日時・場所：令和2年10月26日・アミティ丹後 ・講師等謝金 190千円 ・チラシ作成、動画配信、会場借上等 285千円 ○「旬の京丹後」啓発・普及事業（旬の京丹後啓発看板設置） 188千円 ・看板製作費 175千円 ・土地借上料 13千円 ○ガストロノミカは、コロナ禍を踏まえ、会場とオンラインで開催し、約70名の参加があった。また、生産現場からのオンライン中継により、料理人等が食材への理解を深める機会となった。 ○フルーツトレイルの実施により、新たに参加した2事業者の期間中の売上が前年より約20%伸び、本事業によるPR効果が見られた。 ○Rico Labo事業は、コロナ禍のため、2回のみで開催となったが（当初は4回を予定）、秋の食材と魚の処理方法等について、参加者の理解と創作意欲が深まった。				

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部
	項	01 商工費	7,699千円		8,481千円	782千円	90.7 %		
	目	04 観光振興費					(参考)当初予算額		
	事	02 ショッピング・体験滞在型観光推進事業						9,109千円	
	細事	01 山陰世界ショッピング推進事業	主な財源	府補 ショッピング推進事業補助金（1/2） 1,000千円					
		繰入金 地域振興基金繰入金 5,000千円							
総合計画 基本計画		04 滞在型観光・スポーツ観光の促進 〔 04 滞在型観光・スポーツ観光の促進 〕							
目的	山陰海岸ユネスコ世界ジオパークの貴重な地質遺産を保護保全するとともに、教育や産業振興への活用を図る。また、専門的な知識を有するガイドを養成し、山陰海岸ジオパークの様々な魅力を発信する。								
主要な事務・事業の概要	○ジオパーク市情報センター（拠点施設）、ジオサイトの整備及び管理運営 4,694千円								
	・拠点施設運営管理（道の駅てんきてんき丹後内） 3,244千円 （業務委託料、清掃用具借上料、電気代相当負担金）								
	・ジオサイト保全管理（草刈り業務委託料） 1,450千円								
	○山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク普及啓発等 414千円								
	・スタンプラリー景品 33千円 ・パンフレット印刷費用、PR缶バッチ資材等 316千円 ・関連会議、費用弁償等 65千円 （府県市町連携会議、ジオ活会議）								
	○ガイド養成講座開催（講師謝金2人分） 32千円 ・3月16日、3月17日の2日間開催・参加者14人				成果・課題	○ジオサイトの清掃、草刈りを実施することで、来訪者に良好な環境を提供することができた。 ○山陰海岸ジオパークの活用を推進するため、新たに「ジオパーク最大活用会議」を設立することができた。（準備会4回、全体会議1回） ○ジオパークを「保全」から「活用」に転じさせ、より経済活動につなげていく取組が必要である。			
	○山陰海岸ジオパーク推進協議会負担金 2,559千円								

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部
	項	01 商工費	838千円		859千円	21千円	97.5 %		
	目	04 観光振興費					(参考)当初予算額		
	事	02 ズ・カ・ク・体験滞在型観光推進事業						1,924千円	
	細事	02 滞在型観光地づくり推進事業	主な財源	寄附金 ふるさと応援寄附金 495千円					
総合計画 基本計画		04 滞在型観光・スポーツ観光の促進 〔 04 滞在型観光・スポーツ観光の促進 〕							
目的	地域経済への波及、交流人口の拡大等に寄与する各種大会等（各種会議、スポーツ大会、イベント等）を主催する団体に対して補助金を交付することにより、宿泊客等を誘致し、滞在型観光地づくりを推進する。								
主要な事務・事業の概要	○観光業等活性化推進事業補助金		240千円						
	・交付件数：3件（80千円×3件）								
	○丹後ラリー開催奨励金		495千円						
	ふるさと納税により、映像作成・ダイジェストネット放送を支援 寄附受付期間：令和2年7月4日～7月30日 合計寄附件数：31件、合計寄附金額：523千円 ※寄附金額と活用額との差額28千円については、ふるさと応援基金に 積み立て、翌年度以降の地域の魅力発信に係る事業に活用。 ※NISSINラリー開催日：令和2年7月31日～8月2日								
	○全国道の駅連絡会会費		20千円		成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込む宿泊施設の稼働率を、大会等開催を支援することで、少しでも向上させることができた。			
	○近畿道の駅連絡会会費		27千円						
○国民保養温泉地協議会負担金		45千円							
○職員旅費（道の駅連絡会幹事会・京都市）		11千円							

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部
	項	01 商工費	2,272千円		2,378千円	106千円	95.5 %		
	目	04 観光振興費					(参考)当初予算額		
	事	02 シェア・体験滞在型観光推進事業						4,464千円	
	細事	03 日本一の砂浜海岸づくり推進事業	主な財源	府補 府委	きょうと地域連携交付金（日本一の砂浜海岸づくり推進事業） 海岸漂着物対策事業委託金		700千円 284千円		
総合計画 基本計画	04 滞在型観光・スポーツ観光の促進 〔 04 滞在型観光・スポーツ観光の促進 〕								
目的	山陰海岸ユネスコ世界ジオパークを構成する京丹後の美しい砂浜海岸を保全し、一年を通じてにぎわう日本一の砂浜海岸づくりを推進する。								
主要な事務・事業の概要	○砂浜海岸の保全事業 1,595千円 ・海水浴場清掃美化業務委託（海水浴場閉鎖後9日間） 233千円 浅茂川海岸 ・海水浴場清掃美化業務委託（冬季） 1,362千円 琴引浜、浜詰海岸、竹野海岸、浅茂川海岸、後ヶ浜海岸、上野平海岸 ○砂浜海岸の活用事業 330千円 遊歩道堆積砂撤去委託料（委託先：小天橋観光協会） 330千円 小天橋箱石海岸遊歩道に堆積する砂及び雑草等の除去 ・ビーチ斉クリーン作戦（浜詰～葛野海岸） 347千円 消耗品、医薬材料費（経口補水液） 347千円 ※新型コロナウイルス感染症の影響により10月24日に延期したが、悪天候のため中止。				成果・課題	○新型コロナウイルス感染症の影響により全国的に海水浴場が閉鎖される中、浅茂川海岸では閉鎖後も後を絶たない来場者により大量のごみが発生したが、開設者に回収業務を委託することで、周辺の美化保全を確保することができた。 ○砂浜海岸の保全のため、地元区等が実施する海岸清掃を支援したほか、小天橋遊歩道の維持管理を行った。 ○ビーチ斉クリーン作戦が2年連続して中止になっていることを踏まえ、現在の年1回の開催について、見直しを検討する必要がある。			

予算科目	款	07 商工費			本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	商工観光部
	項	01 商工費			34,255千円		34,255千円		0千円		100.0 %			
	目	04 観光振興費									(参考)当初予算額		課	観光振興課
	事	03 インフラ・宿泊促進強化事業									30,000千円			
	細事	02 観光インフラ整備等促進事業				主な財源	繰入金 観光インフラ整備等促進実行調整費基金繰入金 34,255千円							
総合計画基本計画		04 滞在型観光・スポーツ観光の促進 〔 04 滞在型観光・スポーツ観光の促進 〕												
目的	入湯税相当額を原資とした観光インフラ整備等促進実行調整費基金を活用し、市内の法人等が実施する観光の魅力づくりに寄与するインフラ整備事業に補助金を交付し、本市の自然や温泉等を活かした魅力ある観光地づくりを推進する。													
主要な事務・事業の概要	○観光インフラ整備等促進事業補助金				34,255千円 (単位：千円)		修景等景観保全整備事業	14	夕日ヶ浦観光協会/夕日の路街路灯整備工事			825	562	
	事業区分		No	事業名	事業費	補助金		15	浜詰区/海岸街路灯改修工事			3,297	2,247	
	温泉源・配湯施設改修等事業	1	丹後温泉/温泉貯湯槽整備工事		7,028	750		その他事業	16	北畿ファーム(株)/観光花公園整備事業			24,701	10,000
		2	夕日ヶ浦温泉/温泉管改修工事		16,416	5,000	計（16件）			78,034	34,255			
		3	八丁浜小浜温泉組合/送湯ポンプ等取替工事		1,474	1,206								
		4	久美浜カンツリー温泉/水中ポンプ取替工事		2,413	1,974								
		5	丹後神野温泉/送湯ポンプ等改修工事		702	574								
		6	桜尾温泉/水中ポンプ等取替工事		3,960	3,240								
		7	上野温泉/配湯設備取替工事		417	341								
		8	上野温泉/水中ポンプ等取替工事		593	485								
	砂浜清掃用機械購入等事業	9	上野区/砂浜清掃用機械購入		1,210	990	成果・課題	○温泉源の維持管理や宿泊温泉施設の機能向上等、民間事業者等が行う設備投資をタイムリーに支援することができた。 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、人流が抑制され入湯税収入が落ち込むことが想定されるため、観光インフラ整備等促進実行調整費基金を適正に管理・運用しつつ、引き続き、民間の設備投資を支援していく必要がある。						
		10	竹野区/砂浜清掃用機械購入		610	499								
	誘客サイン整備等事業	11	小天橋観光協会/海岸清掃用機械格納庫修繕		198	162								
		12	小天橋温泉協会/誘客看板取替工事		2,695	1,225								
	温泉施設等整備事業	13	(株)福山/昭恋館よ志のや昭恋の湯改修工事		11,495	5,000								

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部
	項	01 商工費	14,563千円		17,597千円	3,034千円	82.7 %		
	目	04 観光振興費					(参考)当初予算額		
	事	03 インバウンド・宿泊促進強化事業						17,597千円	
	細事	02 観光インフラ整備等促進事業（繰越）		主な財源					
総合計画 基本計画	04 滞在型観光・スポーツ観光の促進								
	〔 04 滞在型観光・スポーツ観光の促進 〕								
目的	入湯税相当額を原資とした観光インフラ整備等促進実行調整費基金を活用し、市内の法人等が実施する観光の魅力づくりに寄与するインフラ整備事業に補助金を交付し、本市の自然や温泉等を活かした魅力ある観光地づくりを推進する。								
主要な事務・事業の概要	○観光インフラ整備等促進事業補助金		14,563千円						
			(単位：千円)						
	事業区分	No	事業名	事業費	補助金				
	温泉施設等整備事業	1	浜詰区/「浜詰 夕日の丘」計画	51,292	4,563				
	その他事業	2	(株)ビッグ・シー/海花亭新館新築工事	146,080	10,000				
	計（2件）			197,372	14,563				
	※No.1については、令和元年度中に概算払いとして37,403千円交付済								
		成果・課題							
		民間事業者が行う設備投資に対し、支援することができた。							

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	商工観光部
	項	01 商工費	20,741千円		20,819千円		78千円		99.6 %			
	目	04 観光振興費							(参考)当初予算額			
	事	04 シ・オ・ス・ポーツ観光推進事業								10,694千円		
	細事	01 海水浴場連絡員配置等支援事業		主な財源	国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金					8,000千円	
総合計画基本計画	04 滞在型観光・スポーツ観光の促進		府補		きょうと地域連携交付金（海水浴場連絡員配置等支援事業）					1,000千円		
	〔 04 滞在型観光・スポーツ観光の促進 〕		繰入金		ふるさと応援基金繰入金					3,000千円		
目的	「京都府遊泳者及びプレジャーボートの事故の防止等に関する条例」及び「海水浴場における新型コロナウイルス感染症の感染予防対策ガイドライン」を遵守して開設する海水浴場開設者に、開設経費を支援することで、海水浴を通じた夏季の誘客を促進する。											
主要な事務・事業の概要	①海水浴場開設者支援事業補助金		9,296千円									
	②新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策支援補助金		9,289千円		(単位：千円)							
	開設者	海水浴場名	事業費①	補助金①	事業費②	補助金②	開設者	海水浴場名	事業費①	補助金①	事業費②	補助金②
	蒲井区	蒲井浜	451	335	467	361	砂方区	砂方	675	642	816	816
	小天橋観光協会	小天橋・葛野	2,448	2,383	1,892	1,637	栲てんきてんき村	立岩・後ヶ浜	1,272	1,224	449	449
		箱石浜			539	539	竹野区	竹野	615	596	816	816
	浜詰区	浜詰夕日ヶ浦	1,205	1,162	758	682	平区	平	未開設		35	35
	網野ｽﾎﾟｰﾂｸﾗﾌﾞ	八丁浜	609	590	800	800	上野区	高嶋	666	597	820	820
	小浜観光協会	小浜	543	539	385	369	久僧区	久僧	未開設		547	547
	掛津区	琴引浜掛津	621	597	817	817	中浜区	中浜	660	631	543	543
	遊区	琴引浜遊	未開設		64	58	合計			9,296		9,289
	○需用費（コロナ対策消耗品購入、救命用具交換部品等）		1,983千円		成果・課題	○府条例に基づく連絡員の配置等水難事故抑止に資する体制を整えることで、安全・安心な海水浴場と地域経済への波及効果を確保することができた。 ○コロナ禍において、全国的に最も厳しい水準のガイドラインを策定し、それに沿った感染拡大防止対策費用の一部を支援することで、安全・安心な海水浴場を開設することができ、夏季観光を下支えすることができた。 ○非開設海岸の海岸パトロール員配置を支援し、浜辺周辺の秩序を保ち、衛生環境の確保及び周辺住民の感染防止に資することができた。						
○役務費（火災保険料）		1千円										
○委託料（水難啓発救助委託料）		80千円										
○備品購入費（ハンドマイク購入・5台）		92千円										

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部
	項	01 商工費	3,181千円		3,333千円	152千円	95.4 %		
	目	04 観光振興費					(参考)当初予算額	課	観光振興課
	事	05 観光ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ推進事業					4,229千円		
	細事	01 観光ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ推進事業	主な財源	国補	地方創生推進交付金（1/2）	483千円			
総合計画 基本計画	04 滞在型観光・スポーツ観光の促進	府補		きょうと地域連携交付金（観光振興事業）	300千円				
	〔 04 滞在型観光・スポーツ観光の促進 〕								
目的	各種広報媒体の活用やイベントでのキャンペーン、広域観光団体との連携によるPR活動の展開等により、観光資源、観光情報を発信し、観光客誘致の促進を図る。								
主要な事務・事業の概要	○誘客イベント等情報発信及び広告掲載等経費		226千円		○スマートフォン用観光アプリケーションサーバー使用料		120千円		
	・FM京都（α-STATION）広告（イベント告知：2回）		220千円		○「ミニポートピア京丹後5周年記念競走」副賞経費【政策企画課】		31千円		
	海水浴場開設情報×1回、フルーツトレイル情報×1回				※新型コロナウイルス感染症の影響により物産展は中止				
	・JAF観光登録システム使用料		6千円						
	○観光宣伝活動等事務経費		117千円						
	・旅費、有料道路通行料等		86千円						
	・キャンペーン景品、観光宣伝物品等		31千円						
	○広域観光団体負担金		2,687千円						
	・（一社）豊岡観光イノベーション（豊岡DMO）		300千円		成果・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんどのイベントが中止となり、人流抑制の観点から積極的な誘客プロモーションを行うことができなかった。			
	・（公社）京都府観光連盟		390千円						
・北近畿広域観光連盟		1,112千円							
・大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会負担金		745千円							
	・（特非）ジャパン・フィルムコミッション		100千円						
	・北近畿合同PR映像作成負担金		40千円						

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部
	項	01 商工費	136,900千円		170,422千円	33,522千円	80.3 %		
	目	04 観光振興費					(参考)当初予算額	課	観光振興課
	事	06 地域総ぐるみ観光地づくり事業					72,195千円		
	細事	01 海の京都DMO推進事業	主な財源	国補	地方創生推進交付金（1/2）	6,033千円			
総合計画基本計画		国補		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	63,000千円				
〔 04 滞在型観光・スポーツ観光の促進 〕									
目的	「京都府北部地域連携都市圏振興社」に参画するとともに、同京丹後地域本部（京丹後市観光公社）の活動を支援することで、魅力ある観光地づくりを推進する。								
主要な事務・事業の概要	○京都府北部地域連携都市圏振興社(海の京都DMO)運営負担金 15,524千円 府と北部7市町等で構成する海の京都DMOの運営に関する経費を負担し、新型コロナウイルス感染拡大により大打撃を受けた観光産業への支援対策（ガイドライン、ピクトグラム作成周知）や、安全対策に努めながらGoToトラベルを活用したツアーを造成。また、インバウンドはオンライン商談会により台湾、タイ等の153社と商談するとともに、来訪した観光客の情報を蓄積し、顧客情報の分析等マーケティングに取り組んだ。								
	○京都府北部地域連携都市圏振興社京丹後地域本部(京丹後市観光公社)補助金 105,571千円								
	事業費	観光コンテンツ企画販売事業		9,299千円					
		Web・マーケティング事業		10,583千円					
		インナープロモーション事業、受託事業		4,812千円					
		海の京都エリア活性化事業（6支部活動補助金）		4,453千円					
		ふるさと旅行券（秋旅、冬旅）マイクロ広告		64,405千円					
	管理費	本部・支部の事務経費及び支部職員の人件費等		12,019千円					
	■令和3年度への繰越事業								
	・安全で安心な観光とふるさと創生事業費補助金		令和3年12月完了予定		12,400千円				
	・京都府北部地域連携都市圏振興社京丹後地域本部補助金		令和3年12月完了予定		21,060千円				
	成果・課題	○地域おこし企業人交流プログラム受入事業負担金 11,670千円 総務省「地域おこし企業人交流プログラム」事業を活用し、観光に関する専門的なノウハウや知見を有する大手旅行会社の社員を受け入れた。							
・受入人数・期間 平成31年4月1日～令和4年3月31日（予定）（1人・(株)JTB） 令和3年2月1日～令和6年1月31日（予定）（1人・(株)ANA総合研究所）									
・配置部署：商工観光部観光振興課[勤務場所：京丹後市観光公社]									
・活動内容：ヘルスツーリズム、安全安心ブランドツーリズム等造成等									
○国際交流員（CIR）任用経費（1人） 4,135千円 京丹後市観光公社へ派遣（予定：R元年8月から5年間で予定。）									
		参考	繰越明許費を除いた最終予算額		136,962千円				
			実質的な予算執行率		100.0%				
		○ウイズコロナの取組として「京丹後ふるさと旅行券」等の誘客キャンペーンの実施、マイクロツーリズムのプロモーション、人材確保等の支援を行い、市内における観光産業の低迷防止を図った。							
		○「地域おこし企業人交流プログラム事業」の活用により、民間企業の専門人材を観光公社に派遣し、ヘルスツーリズム認証の取得、安心安全ブランドツーリズム等の造成等を実施することができた。							
		○市域全体での観光プロモーションが進むよう、観光公社会員の増加をはじめ、異業種間連携等をさらに推進する必要がある。							

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部
	項	01 商工費	179千円		217千円	38千円	82.4 %		
	目	04 観光振興費					(参考)当初予算額		
	事	06 地域総ぐるみ観光地づくり事業						217千円	
	細事	02 観光振興計画推進事業		主な財源					
総合計画 基本計画	04 滞在型観光・スポーツ観光の促進								
	〔 04 滞在型観光・スポーツ観光の促進 〕								
目的	京丹後市観光立市推進会議を開催し、第3次京丹後市観光振興計画の進捗状況の検証等を行う。								
主要な事務・事業の概要	○京丹後市観光立市推進会議		179千円						
	・ 委員報酬（委員22人）		140千円						
	全体会議（2回・令和2年9月4日、令和3年3月24日）								
	・ 費用弁償		39千円						
成果・課題	○全国的にも珍しい安全・安心な市民生活と観光の両立を掲げた「安全で安心な市民生活と観光立市のための新型コロナウイルス感染症等対策条例」の策定に向け、観光立市推進会議において議論を行った。 ○観光振興計画の進捗管理に加え、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えたうえで、「今すべきこと・準備すべきこと」について、多方面から助言をいただくことができ、新たな制度創設や次年度に向けた戦略形成の一助となった。								

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部	
	項	01 商工費	51,339千円		51,340千円	1千円	99.9 %			
	目	04 観光振興費					(参考)当初予算額	課	観光振興課	
	事	07 観光インフラ整備等促進実行調整費基金					10千円			
	細事	01 観光インフラ整備等促進実行調整費基金	主な財源	財産収入 観光インフラ整備等促進実行調整費基金利子収入 58千円						
総合計画基本計画	04 滞在型観光・スポーツ観光の促進 〔 04 滞在型観光・スポーツ観光の促進 〕									
目的	観光地として魅力ある環境整備を推進することを目的とした観光インフラ整備等促進実行調整費基金への積立金									
主要な事務・事業の概要	○観光インフラ整備等促進実行調整費基金積立金 51,281千円 （令和元年度入湯税収入相当額 51,281,400円）									
	○観光インフラ整備等促進実行調整費基金積立金（利子分） 58千円									
	（参考）基金の状況		（単位：千円）							
	令和元年度末 現在高 ①	令和2年度中増減額			令和2年度末 現在高					
		繰入金 ②	運用利子 ③	積立金 ④	①-②+(③+④)					
	100,903	34,255	58	51,281	117,987					
	（充当：1事業）									
	・観光インフラ整備等促進事業									
	タ日ヶ浦温泉温泉管改修工事補助、上野区砂浜清掃用機械補助 及び桜尾温泉水中ポンプ等取替補助ほか									
			成果・課題							

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部
	項	01 商工費	8,607千円		9,093千円	486千円	94.6 %		
	目	05 観光等施設費					(参考)当初予算額	課	観光振興課
	事	01 海浜等施設管理事業							
	細事	01 海浜等施設管理事業		主な財源					
総合計画 基本計画		04 滞在型観光・スポーツ観光の促進 〔 04 滞在型観光・スポーツ観光の促進 〕							
目的	海水浴場等にある観光関連施設（トイレ、休憩所等）の清掃及び修繕等維持管理を行い、海岸地域の美化と観光客等の利便性及び快適性の向上を図る。								
主要な事務・事業の概要	○需用費 4,352千円				○使用料及び賃借料 273千円				
	・消耗品（トイレトーパー、清掃用品等） 81千円				・土地借上料（中浜オートキャンプ場用地） 163千円				
	・光熱水費（電気料金・上下水道料金） 2,984千円				・仮設トイレ借上料（小浜海水浴場） 110千円				
	・修繕料（シャワー修繕、トイレ修繕等） 1,287千円								
	○役務費 1,202千円								
	・手数料（し尿汲取手数料、浄化槽法定検査手数料等） 1,142千円								
	・保険料（火災保険料） 60千円								
	○委託料 2,780千円								
	・海浜施設維持管理 735千円								
	（トイレ、脱衣所、シャワー室、休憩所等）								
	・浄化槽維持管理委託料（琴引浜西トイレ） 618千円				成果・課題 ○海水浴場等に設置しているシャワー・トイレ、脱衣所、炊事棟等を適切に維持管理し、快適な利用環境を提供することができた。 ○安全で快適な利用環境を確保するため、緊急性の高いものから計画的に修繕を進めていく必要がある。				
	・海水浴場清掃美化業務委託料（海水浴場排出ごみ） 1,427千円								

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部											
	項	01 商工費	14,026千円		14,466千円	440千円	96.9 %													
	目	05 観光等施設費					(参考)当初予算額													
	事	02 自然公園管理事業						14,466千円												
	細事	01 自然公園管理事業		主な財源	府委 国立公園・国定公園管理委託金 8,459千円															
総合計画基本計画		04 滞在型観光・スポーツ観光の促進 〔 04 滞在型観光・スポーツ観光の促進 〕																		
目的	京都府から管理委託を受けた国立公園及び国定公園区域内にある公園施設等の適正な維持管理を行い、自然公園の環境保全及び活用を促進する。																			
主要な事務・事業の概要	山陰海岸国立公園、丹後天橋立大江山国定公園にある京都府管理の自然公園施設（京都府から本市へ管理委託され、市は地元区等に再委託）の維持管理及び環境保全を行った。				【参考】 <table><tr><td>自然公園名</td><td>町名</td><td>園地等の名称</td></tr><tr><td rowspan="2">山陰海岸国立公園</td><td>久美浜町</td><td>かぶと山、大向、湊宮、葛野、箱石</td></tr><tr><td rowspan="2">網野町</td><td>浜詰、夕日ヶ浦、五色浜</td></tr><tr><td>丹後天橋立大江山国定公園</td><td>丹後町</td><td>小浜、掛津、遊、三津 後ヶ浜、犬ヶ岬、丹後松島、経ヶ岬</td></tr></table>					自然公園名	町名	園地等の名称	山陰海岸国立公園	久美浜町	かぶと山、大向、湊宮、葛野、箱石	網野町	浜詰、夕日ヶ浦、五色浜	丹後天橋立大江山国定公園	丹後町	小浜、掛津、遊、三津 後ヶ浜、犬ヶ岬、丹後松島、経ヶ岬
	自然公園名	町名	園地等の名称																	
	山陰海岸国立公園	久美浜町	かぶと山、大向、湊宮、葛野、箱石																	
		網野町	浜詰、夕日ヶ浦、五色浜																	
	丹後天橋立大江山国定公園		丹後町	小浜、掛津、遊、三津 後ヶ浜、犬ヶ岬、丹後松島、経ヶ岬																
	○自然公園施設等管理委託料（12園地・4遊歩道）		6,138千円																	
	○自然公園内ごみ収集委託料（5園地）		2,555千円																	
	○トイレ清掃・水道施設管理委託料、バイオトイレ維持管理委託料		1,220千円																	
	○し尿汲取手数料（7園地）		1,786千円																	
	○修繕料（五色浜園地トイレ修繕、犬ヶ岬園地トイレ修繕）		18千円																	
	○通信運搬費（経ヶ岬園地水道施設遠方監視システム）		31千円																	
	○消耗品費、光熱水費（10園地）		2,097千円																	
	○火災保険料（五色浜園地給水装置機械室棟、丹後松島トイレ）		9千円																	
○土地借上料（後ヶ浜園地トイレ用地、経ヶ岬園地駐車場用地）		160千円																		
○補修用原材料費		10千円																		
○旅費		2千円																		
				成果・課題	○観光客に安全で快適な環境を提供するため、自然公園施設等の維持管理及び環境保全を実施した。 ○改修の必要な施設や撤去・修繕の必要な看板について、常時現状把握を行い、京都府へ早急な対応を求めていく必要がある。															

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部
	項	01 商工費	147,994千円		148,043千円	49千円	99.9 %		
	目	05 観光等施設費					(参考)当初予算額	課	観光振興課
	事	03 観光等施設指定管理運営事業				113,054千円			
	細事	01 指定管理施設運営事業		主な財源	府補	きょうと地域連携交付金（指定管理者休業協力金）			7,000千円

総合計画基本計画	04 滞在型観光・スポーツ観光の促進		諸収入	弥栄あしぎぬ温泉電気代等負担金			9,143千円
	〔 04 滞在型観光・スポーツ観光の促進 〕			市債	過疎地域自立促進特別事業債（過疎対策債）		
目的	観光関連施設の効果的かつ効率的な管理運営と利用者サービスの向上を図るため、指定管理者に施設の管理運営を委託するとともに、施設設備の適切な維持管理を行う。						

主要な事務・事業の概要	○委託料 99,972千円				○指定管理者休業協力金（宇川温泉よし野の里を除く、11施設） 19,050千円			
	・電気設備保守、PCB等分析委託料（弥栄あしぎぬ温泉） 537千円				○需用費（弥栄あしぎぬ温泉電気代等） 9,012千円			
	・害虫駆除委託料（かぶと山園地） 33千円				○役務費 1,521千円			
	・特殊建築物等報告業務委託料 1,617千円				・水質検査等手数料、ごみ持込処理手数料等 506千円			
	（浅茂川温泉静の里、はしうど荘、宇川温泉よし野の里、弥栄あしぎぬ温泉、森林公園スイス村）				・火災、自動車損害保険料 1,015千円			
	・設備保守管理委託料（センサー交換、チップサイロ拔出） 207千円				○使用料及び賃借料 1,839千円			
	（宇川温泉よし野の里、浅茂川温泉静の里）				・土地借上料（施設用地（全9か所）） 1,332千円			
	・指定管理委託料 97,578千円				・機械器具借上料（AED16台） 507千円			
					○宇川温泉よし野の里施設改修に伴う休業損失補償金 16,600千円			
					休業期間：令和2年2月22日～令和3年3月31日			

成果・課題	施設名		金額		施設名		金額	
	天女の里		9,700千円		宇川温泉よし野の里		10,190千円	
	小町公園		3,467千円		高嶋園地		15千円	
	浅茂川温泉静の里		18,692千円		森林公園スイス村		33,358千円	
	道の駅てんきてんき丹後		743千円		弥栄あしぎぬ温泉		8,054千円	
	はしうど荘		4,257千円		久美浜豪商「稲葉本家」		6,295千円	
	碓高原ステーキハウス		774千円		かぶと山公園		2,033千円	
			合計				97,578千円	

○令和3年度からの新たな指定管理期間に向け、公募等により指定管理者を選定した。 ○民間事業者のノウハウを活かし、観光施設の適切な運営と維持管理を行うことができた。 ○老朽化が進む施設において、安全性・快適性が確保できるよう、適切な維持管理を行っていく必要がある。 ○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、施設へ休業を要請するなど、状況に応じた施設運営が必要であった。							

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部
	項	01 商工費					90.7 %		
	目	05 観光等施設費	215,230千円		237,158千円	21,928千円	(参考)当初予算額	課	観光振興課
	事	03 観光等施設指定管理運営事業					197,076千円		
	細事	02 指定管理施設大規模改修事業	主な財源	市債 観光施設整備事業債（合併特例債） 151,300千円					

総合計画 基本計画	04 滞在型観光・スポーツ観光の促進 〔 04 滞在型観光・スポーツ観光の促進 〕

目的	観光関連の指定管理施設において、大規模な施設改修・修繕を市が行い、施設の適切な維持管理に努める。

主要な事務・事業の概要	○修繕料	8,539千円	○備品購入費等（宇川温泉よし野の里業務用食器洗浄機等）	1,492千円				
	・浅茂川温泉静の里熱交換用配管、プールボイラー修繕等	2,795千円	○委託料	16,293千円				
	・弥栄あしぎぬ温泉ろ過ポンプ、送湯ポンプ等取替	1,167千円	・工事設計業務（碓高原ステーキハウスエアコン改修工事ほか）	990千円				
	・小町公園庭園休憩所柱等改修	954千円	・宇川温泉よし野の里泉源調査等業務	12,981千円				
	・天女の里浄化槽鋼製蓋、コテージ壁補修等	681千円	・施設清掃委託料、雑木伐採委託料、畳張替業務委託料等	2,322千円				
	・森林公園スイス村空調設備修繕、受水槽給水配管修繕等	1,533千円	○手数料（ごみ持込処理手数料、倒木処理手数料等）	345千円				
	・宇川温泉よし野の里給湯機修繕、露天風呂竹垣仮設補強等	1,045千円	○補償金（かぶと山公園樹木伐採に係る補償金）	60千円				
	・高嶋園地トイレ及び炊事棟漏水修繕等	208千円	<table><tr><td rowspan="2">参考</td><td>繰越明許費を除いた最終予算額</td><td>215,487千円</td></tr><tr><td>実質的な予算執行率</td><td>99.9%</td></tr></table>	参考	繰越明許費を除いた最終予算額	215,487千円	実質的な予算執行率	99.9%
	参考	繰越明許費を除いた最終予算額			215,487千円			
		実質的な予算執行率	99.9%					
・道の駅てんきてんき丹後製氷機修繕	156千円							
○工事請負費（設計・管理委託料含む）	188,501千円	■令和3年度への繰越事業						

・浅茂川温泉静の里プール管理室排煙窓改修工事等	2,483千円	・あしぎぬ温泉空調改修工事（令和3年6月完了）	7,471千円
・かぶと山キャンプ場テントサイト金物取付工事	260千円	・ステーキハウスエアコン改修工事（令和3年6月完了）	14,200千円
・道の駅てんきてんき丹後エアコン改修工事	5,148千円		
・森林公園スイス村レストラン空調設備取替工事等	2,735千円	成果・課題	○必要な修繕等を実施することにより、公共施設を適正に保全するとともに、利用者の安全性、利便性及び快適性を確保することができた。 ○老朽化による不具合箇所の進行を早期発見し、予防措置を講じることにより損傷の拡大を防ぐ必要がある。
・宇川温泉よし野の里サウナ室・浴室改修工事等	114,252千円		
・宇川温泉よし野の里ポンプ室移設等工事	50,166千円		
・弥栄あしぎぬ温泉中央監視装置取替工事	9,296千円		
・丹後温泉はしうど荘ロビー空調機取替工事等	4,161千円		

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部
	項	01 商工費	18,688千円		19,589千円	901千円	95.4 %		
	目	05 観光等施設費					(参考)当初予算額	課	観光振興課
	事	03 観光等施設指定管理運営事業					19,589千円		
	細事	02 指定管理施設大規模改修事業（繰越）		主な財源	諸収入	観光施設移設補償金	15,400千円		
総合計画基本計画 〔 04 滞在型観光・スポーツ観光の促進 〕		市債	観光施設整備事業債（合併特例債）		2,800千円				
		宇川温泉よし野の里の浴室が一部損傷しているため、工事に向けた実施設計を行う。 京都府の吉野川堤防工事の支障となるため、宇川温泉よし野の里ポンプ室を移転するための実施設計及び移設地の購入を行う。							
主要な事務・事業の概要	○宇川温泉よし野の里浴室等改修工事		3,000千円						
	・実施設計委託料		3,000千円						
	○宇川温泉よし野の里ポンプ室移設等工事		15,688千円						
	・実施設計委託料		15,400千円						
	・土地購入費（46.51㎡）		288千円						
				成果・課題	宇川温泉よし野の里の浴室改修工事及びポンプ室移設等工事に係る実施設計を行うことができた。あわせて、移設候補地の地権者と交渉を行い、ポンプ設置用地を確保することができた。				

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部	
	項	01 商工費	23,242千円		23,632千円	390千円	98.3 %			
	目	05 観光等施設費					(参考)当初予算額			
	事	50 観光等施設一般経費						20,360千円		
	細事	01 観光等施設一般経費		主な財源	府委	碓高原畜産展示資料館管理委託金（10/10）			905千円	
総合計画 基本計画		諸収入	丹後温泉電力料			305千円				
		諸収入	丹後温泉源泉管理負担金			231千円				
		諸収入	温泉管移設補償金			2,068千円				
目的	市内の公園、トイレ、休憩所等の公共用施設を適切に維持管理することにより、市民、観光客等の憩いの場としての環境づくりを推進する。		諸収入	市有建物災害共済保険料負担金			16千円			
主要な事務・事業の概要	○施設管理委託料（清掃、草刈り、水質検査、機械警備等）		9,384千円		・土地借上料（ブナハウス内山用地ほか）					835千円
	地域名	施設名			・原材料費（駐車場砕石等）					11千円
	峰山地域	羽衣茶屋、泉の爽香苑、薬師ヶ丘さくらの森公園等			・負担金（おおみや小町温泉源泉スタンド電気料負担金）					29千円
	大宮地域	平地地蔵公園、ブナハウス内山、おおみや小町温泉源等			・斎宮神社屋外公衆トイレ解体撤去工事設計業務委託料					429千円
	網野地域	子午線塔、静の社、離湖公園等			・斎宮神社屋外公衆トイレ解体撤去工事					1,834千円
	丹後地域	経ヶ岬・碓高原水道施設、碓高原畜産展示資料館等			・その他工事請負費					3,915千円
	久美浜地域	東山公園、城山公園、山内施設等			（誘導看板撤去、丹後温泉温泉管撤去、温泉元送水ポンプ取替ほか）					
	○その他の維持管理経費		13,858千円							
	・消耗品費（施設管理用消耗品等）		71千円		成果・課題	清掃、修繕等維持管理を適切に行った。また、利用者が安全・快適に使用できる施設環境を提供できた。				
	・燃料費（離湖管理棟灯油代）		7千円							
	・光熱水費（トイレ等電気料、上下水道使用料等）		1,058千円							
	・修繕料等（内山ブナ林散策道木製階段等）		5,221千円							
	・通信運搬費（離湖公園電話料等）		32千円							
	・手数料（し尿汲取手数料等）		259千円							
	・保険料（建物火災保険・自動車損害保険）		157千円							

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部
	項	01 商工費	482千円		615千円	133千円	78.3 %		
	目	05 観光等施設費					(参考)当初予算額	課	観光振興課
	事	50 観光等施設一般経費					615千円		
	細事	01 観光等施設一般経費（繰越）		主な財源					
総合計画基本計画		04 滞在型観光・スポーツ観光の促進							
		〔 04 滞在型観光・スポーツ観光の促進 〕							
目的	浜詰区が整備する「浜詰 夕日の丘」に合わせて、支障となる市設置トイレへの引込電柱等の移設工事を行う。								
主要な事務・事業の概要	○引込線変更工事		253千円						
	○架空配電線路移設工事補償金		229千円						

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	13,641千円		13,891千円	250千円	98.2 %		
	目	07 企画費					(参考)当初予算額		
	事	14 ふるさとブランド 推進事業						0千円	
	細事	01 ふるさとブランド 推進事業【再掲】	主な財源	国補 地方創生推進交付金（1/2） 2,273千円					
総合計画基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営） 〔 29 効率的・効果的な行財政運営 〕								
目的	地域、関係団体等との連携やデータ分析に基づくプロモーションにより、ふるさと納税を活用した地域ブランディング及び地域経済の活性化を目指す。								
主要な事務・事業の概要	○プロモーション経費 10,956千円				○地域ブランド創出モデル事業委託料【所管：商工振興課】 2,497千円				
	・京丹後市ふるさと納税特設サイト導入経費 3,058千円 返礼品だけでなく、本市の豊かさや生産者の想いなども発信するサイト 開設日：令和2年11月2日				【新商品開発】 ・織物関連や食品加工等の6次化商品の開発に取り組む市内事業者ら6者が参加（出来上がった商品のうち2商品が市ふるさと納税サイトに掲載） ・月1回の開発会議をインフルエンサーと実施（全6回）				
	・プロモーション支援業務委託料 4,546千円 特設サイト内特集記事の作成、返礼品写真撮影など				【情報発信】 ・SNS等により開発過程及び商品を発信（合計リーチ数69,000） ※リーチ数：情報が届いたユーザー数のこと ・開発商品と開発過程をPRする映像を制作しYouTubeで発信				
	・ポータルサイト統合クラウドシステム導入経費 1,188千円 複数のふるさと納税ポータルサイトの寄附データを統合管理				【テストマーケティング】 1月 大学生イベント（大阪市）にて商品モニターアンケートを実施 2月 大阪市内商業施設での物産展は新型コロナウイルス感染症の影響により中止 3月 成果発表会を開催（京丹後市内）				
	・同窓会案内文書発送業務委託料（峰山高校、久美浜高校） 1,009千円 本市出身者への呼びかけ実施、対象：8,168人（令和2年11月9日発送）				成果・課題				
	・ふるさと納税PR経費 1,155千円 PRチラシ作成（A4版×15,000枚、ハガキ×15,000枚） 広告料（新聞及びWeb媒体）、懸垂幕（推進月間）、デザイン使用料								
	○事務経費 188千円								
	・旅費、有料道路通行料 37千円								
	・消耗品費（事務用品）、備品購入費（パソコン1台） 151千円								

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	項	01 保健衛生費	27,621千円		29,923千円	2,302千円	92.3 %		
	目	07 環境衛生費					(参考)当初予算額		
	事	08 海岸漂着物対策推進事業						31,307千円	
	細事	01 海岸漂着物対策推進事業【再掲】	主な財源	府補	海岸漂着物地域対策推進事業補助金（8/10・10/10）		23,982千円		
		府委		海岸漂着物対策事業委託金		1,336千円			
総合計画 基本計画		05 次世代への美しい自然環境の継承							
		[05 次世代への美しい自然環境の継承]							
目的	海岸における良好な景観及び環境の保全を図るため、地区等に委託して海岸漂着物等の回収・処理を行うとともに、発生抑制対策事業を実施することで、海洋汚染及び海岸漂着物対策を推進する。								
主要な事務・事業の概要	【海岸清掃及び海岸漂着物の市外処理の実施】				【海岸ごみ拾いイベント「拾ってつなぐ丹後の海」の実施】				
	○海岸漂着物処理手数料 17,454千円				※大宮中学校1年生 84人対象（環境学習10/2、海岸清掃10/6）				
	・海岸漂着物処理量 213.75 t				○スクールバス運行管理委託料 33千円				
	○環境保全負担金（廃棄物受入先） 208千円								
	○海岸漂着物回収処理委託料（地元区・地元団体） 9,556千円				【「みんなの問題・海のごみ」写真パネル展の実施】				
	・府管理海岸 5,759千円				※ショッピングセンターマイン（12/15～12/25）、市役所（1/5～1/15）				
	・市管理海岸 3,797千円				○イベント資材送料 3千円				
					○イベント資材借上料 4千円				
	＜補助事業実施海岸＞				【海岸漂着物発生抑制教材「ごみの分け方・出し方」パンフレットの作成】				
	地域	海岸名		管理	担当課	※市内全戸配布（令和3年2月）			
	久美浜	箱石湊宮葛野海岸		府	観光振興課	○リーフレット作成委託料（25,000部） 363千円			
		蒲井東海岸		市					
	網野	浜詰海岸、浅茂川海岸、小浜海岸		府					
		琴引浜（遊・掛津）		市					
	丹後	後ヶ浜海岸、上野平海岸、久僧海岸		府					
		砂方漁港海岸、竹野海岸、中浜海岸、袖志海岸		市					
上向下向海岸、尾和海岸、岩田海岸、此代海岸		府	管理課						
成果・課題	○市内17海岸で海岸清掃を行い、景観保護と環境保全を行うことができた。 ○海岸ごみ拾いイベント等啓発事業の実施及び啓発教材の作成・活用により、海ごみ問題の現状や課題、ごみ排出当事者としての自覚と抑制の意識転換を促す機会を提供できた。 ○事業継続と財源確保に向けて、引き続き、国及び府に対して支援を求めていく必要がある。								

令和2年度 一般会計決算附属資料

建設部 主要な施策の成果

予算科目	款	08 土木費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	建設部
	項	01 土木管理費	29,856千円		98,020千円	68,164千円	30.4 %		
	目	01 土木総務費					(参考)当初予算額	課	管理課
	事	03 地籍調査事業					106,590千円		
	細事	01 地籍調査事業	主な財源	府補 地籍調査事業補助金（3/4） 21,321千円					
総合計画基本計画		13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進							
目的		〔 13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進 〕							
		山陰近畿自動車道の早期整備促進と円滑な土地利用を図るため、境界確認及び測量業務等を実施する。							
主要な事務・事業の概要	網野町下岡地区、新庄地区において、測量基準点設置、地権者調査を行った。				○需用費（消耗品費、燃料費、修繕費） 230 千円				
	○会計年度任用職員任用経費（2人、事務補助） 5,092 千円				○役務費（通信運搬費、自動車保険料） 62 千円				
	・報酬、期末手当、共済費、費用弁償				○使用料及び賃借料（有料道路通行料） 10 千円				
	○旅費 5 千円				○負担金（全国国土調査協会、京都府国土調査推進連絡協議会） 182 千円				
	・各協議会の会議出席等								
○地籍調査支援システム保守業務委託料、システム使用料 924 千円				参考		明許繰越費を除いた最終予算額		29,962千円	
○地籍調査業務委託料 23,313 千円						実質的な予算執行率		99.6%	
・網野町下岡地区 (2.18km ²) 11,158 千円				■令和3年度への繰越事業					
地籍図根三角測量、地権者相続調査、資料調査				地籍調査事業（2地区）		令和4年3月完了予定		68,058 千円	
・網野町新庄地区 (2.75km ²) 11,880 千円									
地籍図根三角測量、地権者相続調査、資料調査									
・公図訂正前後図面作成業務委託料 275 千円									
○地籍調査推進員報償費（6人） 38 千円				成果・課題		○調査地区（地元希望ルート帯）の事前調査（地籍図根三角測量、地権者相続調査、資料調査）を進めることができた。 ○今後も地籍調査推進員、土地所有者等との協力体制を維持し、調査の効率化を図り、事業を進めていく。			

予算科目	款	08 土木費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	建設部
	項	01 土木管理費	57,528千円		57,700千円	172千円	99.7 %		
	目	01 土木総務費					(参考)当初予算額		
	事	03 地籍調査事業						57,700千円	
	細事	01 地籍調査事業（繰越）	主な財源	府補	地籍調査事業補助金（3/4）				43,098千円
総合計画 基本計画	13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進 〔 13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進 〕								
目的	山陰近畿自動車道の早期整備促進と円滑な土地利用を図るため、境界確認及び測量業務等を実施する。								
主要な事務・事業の概要	峰山町荒山地区、矢田地区、石丸地区、網野町生野内地区、公庄地区、郷地区、高橋地区、下岡地区において、測量の基準点の設置及び土地所有者の調査、土地境界確認及び測量を行った。			○地籍調査推進委員報償費（36人） ○需用費（消耗品費、燃料費）					243 千円 265 千円
	○地籍調査事業委託料			57,020 千円					
	・ 峰山町荒山②③地区（1.11km ² ） 閲覧			6,479 千円					
	・ 峰山町矢田地区（1.36km ² ） 閲覧			7,579 千円					
	・ 峰山町石丸、網野町生野内、公庄地区（1.40km ² ） 閲覧			7,359 千円					
	・ 網野町郷地区（0.14km ² ） 閲覧			1,727 千円					
	・ 網野郷（公庄、郷、高橋、下岡）地区（1.16km ² ） 一筆地調査（境界立会い）、一筆地測量 閲覧			26,664 千円 5,885 千円					
	・ 網野町下岡地区（2.18km ² ） 地籍図根三角測量、地権者調査			1,327 千円					
				成果・課題	調査地区内の調査業務を推進し、山陰近畿自動車道の整備促進を図ることができた。				

予算科目	款	08 土木費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	建設部
	項	01 土木管理費	30,367千円		31,685千円	1,318千円	95.8 %		
	目	01 土木総務費					(参考)当初予算額		
	事	50 土木総務一般経費						45,540千円	課
	細事	01 土木総務一般経費	主な財源 手数料 屋外広告物許可手数料 287千円 市債 法面崩壊等対策事業債（緊急自然災害防止対策事業債） 18,500千円						
総合計画基本計画	13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進 〔 13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進 〕								
目的	国及び京都府が実施する道路事業の推進並びに市道及び法定外公共物の管理に係る経費								
主要な事務・事業の概要	[所管：管理課]		[所管：土木課]						
	○土木一般管理事務費 普通旅費・消耗品費・駐車場使用料・有料道路通行料等		159千円	○間人（小泊）地区法面对策工事 A=428㎡					18,585千円
	○公用車維持管理費（7台）		1,299千円						
	○市道照明等電気代		1,130千円						
	○未登記分筆登記委託料（5か所）		2,969千円						
	○道路台帳補正業務委託料		2,529千円						
	○道路台帳システムサーバー移行更新委託料		1,485千円						
	○道路台帳システム保守点検委託料		594千円						
	○道路情報通報システム保守委託料		528千円						
	○道路関係各種協会、協議会等負担金（7機関）		491千円						
	[所管：管理課（国府事業推進室）]								
	○国府事業推進経費								
	・山陰近畿自動車道早期実現促進大会 開催日：令和2年12月20日 参加人数：約430人 会 場：京都府丹後文化会館		259千円						
	・国府事業推進事務経費（職員旅費、有料道路等）		339千円						
成果・課題			○市道管理に必要な道路台帳システムの更新、道路用地の未登記用地の整理を行い、土木事業を推進することができた。 ○新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を行い、地元の声を集結した促進大会を実施し、国府の関係者に要望書を手交した事により、整備事業費の増額と山陰近畿自動車道先線区間のルート調査の実施に結びついた。						

予算科目	款	08 土木費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	建設部
	項	01 土木管理費	1,220千円		1,241千円	21千円	98.3 %		
	目	01 土木総務費					(参考)当初予算額	課	管理課
	事	50 土木総務一般経費					1,241千円		
	細事	01 土木総務一般経費（繰越）		主な財源					
総合計画 基本計画		13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進 〔 13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進 〕							
目的	未登記道路敷地における調査測量、分筆登記等を行う。								
主要な事務・事業の概要	[所管：管理課] ○未登記分筆登記委託料（3か所） ・市道山中本線（久美浜町湊宮小字本町地内） ・市道山中本線（久美浜町湊宮小字長砂地内） ・市道日森屋線（峰山町新町地内）								
					成果・課題	未登記道路敷地の整理が完了し、道路区域が明確となった。			

予算科目	款	08 土木費							本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	建設部
	項	02 道路橋梁費							176,280千円		192,709千円		16,429千円		91.4 %			
	目	01 道路橋梁維持費													(参考)当初予算額			
	事	01 道路橋梁維持補修事業													159,198千円		課	管理課
	細事	01 市道維持補修事業							主な財源	繰入金		地域振興基金繰入金		25,000千円				
総合計画 基本計画		13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進								市債		道路改良事業債（合併特例債）		31,500千円				
		〔 13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進 〕								市債		道路改良事業債（緊急自然災害防止対策債）		21,000千円				
目的	市が管理する道路施設や交通安全施設の維持修繕及び沿道の草刈作業を行い、道路利用者の安全を図る。また、道路パトロール作業員による日常点検を実施し、道路損傷等の早期発見、早期修繕に努める。																	
主要な事務・事業の概要	[所管：管理課]																	
	○市道、里道・水路、交通安全施設修繕料							78,989千円										
	（各市民局分…地域協働型小規模公共事業）							（単位：件・千円）										
	区分		峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	管理課	計								
	修繕	件数	52	48	43	43	26	35	61	308								
		金額	9,229	10,836	8,036	8,302	6,306	10,749	10,297	63,755								
	重機借上	件数	45	20	10	2	6	19	9	111								
		金額	1,288	669	318	71	305	1,053	139	3,843								
	原材料	件数	34	20	17	2	5	42	99	219								
		金額	2,417	2,039	749	218	498	3,353	2,117	11,391								
	合計	金額	12,934	13,544	9,103	8,591	7,109	15,155	12,553	78,989								
	○市道環境整備等委託料（市道草刈）							24,999千円										
	○交通安全施設（カーブミラー、ガードレール等）整備工事							7,189千円										
	○道路パトロール経費							9,801千円										
	・会計年度任用職員任用経費（4人）							9,237千円										
・消耗品費、ごみ処理手数料、チェーンソー修繕、機械借上料等							465千円											
・道路パトロール用携帯電話料金							99千円											
○公用車維持管理費（車検2台、修繕料、燃料費等）							1,005千円											
成果・課題																		
	[所管：土木課]																	
	・市道間人西線（歩道修繕）							令和3年8月完成 13,900千円										
参考																		
	繰越明許費を除いた最終予算額 178,809千円																	
	実質的な予算執行率 98.6%																	
参考	■令和3年度への繰越事業																	
	[所管：土木課]																	
成果・課題	○老朽化及び経年損耗等により通行に支障が生じている道路施設の補修を実施し、安全・安心な通行確保を図ることができた。																	
	○道路構造物の老朽化及び経年損耗等の対策に対応していくため、引き続き、日常的な点検と早期修繕を進めていく。																	

予算科目	款	08 土木費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	建設部
	項	02 道路橋梁費	19,233千円		26,482千円	7,249千円	72.6 %		
	目	01 道路橋梁維持費					(参考)当初予算額		
	事	01 道路橋梁維持補修事業						26,482千円	
	細事	01 市道維持補修事業（繰越）	主な財源	市債 道路改良事業債（合併特例債） 12,600千円					
総合計画基本計画		13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進 〔 13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進 〕							
目的	市が管理する道路施設の維持修繕を行い、道路利用者の安全を図る。								
主要な事務・事業の概要	[所管：管理課] ○（網野町浅茂川）市道浅茂川小浜線土砂撤去工事 1,296千円 ○（網野町浅茂川）市道浅茂川小浜線道路環境整備業務 670千円 ○（網野町浅茂川）市道浅茂川小浜線交通安全施設維持工事 3,988千円				[所管：土木課] ○市道維持修繕工事 13,279千円 （大宮町河辺）大谷橋 L=5m 橋梁修繕 3,880千円 （丹後町間人ほか3か所）間人西線ほか3路線 L=160m 舗装修繕 2,763千円 （丹後町袖志）袖志中央線 L=8m 側溝修繕 1,314千円 （丹後町間人）間人西線 L=114m 歩道修繕 5,322千円				
					成果・課題	老朽化及び経年損耗等により通行に支障が生じている道路施設の補修を実施し、安全・安心な通行確保を図ることができた。			

予算科目	款	08 土木費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	建設部					
	項	02 道路橋梁費	61,289千円		81,088千円	19,799千円	75.5 %							
	目	02 道路橋梁新設改良費					(参考)当初予算額	課	土木課					
	事	01 道路新設改良事業					89,769千円							
	細事	01 道路新設改良事業	主な財源	市債	道路改良事業債（合併特例債）		30,300千円							
	市債	道路改良事業債（過疎対策債）		28,900千円										
総合計画 基本計画	13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進 〔 13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進 〕													
目的	道路施設の新設改良工事を行い、道路の安全性と利便性を高める。													
主要な事務・事業の概要	○道路新設改良		60,767千円		○事務費					522千円				
	【継続】				旅費、消耗品費、燃料費、有料道路通行料ほか									
	（峰山町荒山）五百井線	L=441m	道路拡幅	17,718千円	<table><tr><td rowspan="2">参考</td><td>繰越明許費を除いた最終予算額</td><td>61,338千円</td></tr><tr><td>実質的な予算執行率</td><td>99.9%</td></tr></table>					参考	繰越明許費を除いた最終予算額	61,338千円	実質的な予算執行率	99.9%
	参考	繰越明許費を除いた最終予算額	61,338千円											
		実質的な予算執行率	99.9%											
	（丹後町牧ノ谷）宇川斉宮線	L=433m	道路拡幅	11,088千円										
	（丹後町袖志）分教場線	L=61m	道路改良	2,911千円										
	（久美浜町島）島下地線	L=100m	道路新設	20,410千円										
	【新規】				■令和3年度への繰越事業									
	（峰山町荒山）南の下出合線	L=85m	舗装新設	2,554千円	（丹後町牧ノ谷）宇川斉宮線（道路拡幅）令和3年5月完成					19,750千円				
（大宮町上常吉）猿尾線	L=8m	側溝新設	724千円											
（弥栄町吉沢）入山線	L=122m	舗装新設	1,894千円											
（峰山町安）呉服二箇前川原線	L=34m	側溝改良	3,468千円											
					成果・課題	道路施設の新設改良事業を実施することにより、安全・安心な通行の確保を図ることができた。								

予算科目	款	08 土木費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	建設部
	項	02 道路橋梁費	14,758千円		16,175千円	1,417千円	91.2 %		
	目	02 道路橋梁新設改良費					(参考)当初予算額	課	土木課
	事	01 道路新設改良事業					16,175千円		
	細事	01 道路新設改良事業（繰越）	主な財源	市債	道路改良事業債（合併特例債）		9,600千円		
		市債		道路改良事業債（過疎対策債）		3,400千円			
総合計画基本計画		13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進 〔 13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進 〕							
目的	道路施設の新設改良工事を行い、道路の安全性と利便性を高める。								
主要な事務・事業の概要	○道路新設改良 14,758千円 【継続】 （峰山町荒山）五百井線 L=441 道路拡幅 3,415千円 （大宮町口大野）家下三号線 L=43m 道路拡幅 3,302千円 （丹後町袖志）袖志中央線 L=56m 道路新設 4,554千円 （久美浜町島）島下地線 L=100m 道路新設 2,255千円 （弥栄町野中）野中小金山道線（小金橋）概略検討 1,232千円								
					成果・課題	道路施設の新設改良工事を実施することにより、安全・安心な通行の確保に向け進捗を図ることができた。			

予算科目	款	08 土木費			本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	建設部
	項	02 道路橋梁費			148,654千円		318,414千円		169,760千円		46.6 %			
	目	02 道路橋梁新設改良費									(参考)当初予算額		課	土木課
	事	02 社会資本整備総合交付金事業									155,914千円			
	細事	01 社会資本整備総合交付金事業			主な財源	国補	社会資本整備総合交付金（6.05/10）						42,836千円	
総合計画基本計画				国補		道路メンテナンス事業補助金（6.05/10）						35,663千円		
				府補		きょうと地域連携交付金（橋梁長寿命化対策事業）						2,335千円		
目的				市債		道路改良事業債（合併特例債）						23,500千円		
				市債		道路改良事業債（過疎対策債）						28,000千円		
社会資本整備総合交付金を活用し、道路新設改良工事及び橋梁点検、橋梁修繕工事を行い、道路の安全性と利便性を高める。														
主要な事業・事業の概要	○道路新設改良				71,521千円									
	【継続】													
	（網野町網野）長田妹線		L=100m	歩道設置	38,349千円									
	（大宮町善王寺）余儿部線		L=151m	道路改良	7,290千円		■令和3年度への繰越事業							
	（大宮町周枳）田井垣線		L=129m	歩道設置	25,167千円		169,647千円							
	（峰山町杉谷）下ノ割堂ゴヤ線		L=60m	道路拡幅	715千円		・余儿部線（道路改良） 令和3年12月完成予定 43,840千円							
	○橋梁点検、修繕工事				64,573千円		・下ノ割堂ゴヤ線（道路拡幅） 令和4年3月完成予定 32,934千円							
	橋梁点検業務（174橋）				34,832千円		・中瀬橋ほか5橋（橋梁修繕） 令和4年3月完成予定 69,842千円							
	橋梁補修工事（4橋）				20,908千円		・橋梁改築負担金（三町田橋） 令和4年3月完成予定 23,031千円							
	橋梁調査設計業務（3橋）				8,833千円									
	○橋梁改築負担金				9,163千円									
	（久美浜町町島）島区内1号線（大橋1号橋、大橋2号橋）				2,195千円		成果・課題							
	（峰山町丹波）北三町茨山線（三町田橋）				6,968千円									
	○事務費等				3,397千円									
	旅費、消耗品費、燃料費、有料道路通行料、データ使用料、住民票等取得手数料、システム保守料、機器保守点検委託料、各種研修参加負担金													

予算科目	款	08 土木費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	建設部	
	項	02 道路橋梁費	201,078千円		203,583千円	2,505千円	98.7 %			
	目	02 道路橋梁新設改良費					(参考)当初予算額	課	土木課	
	事	02 社会資本整備総合交付金事業					203,583千円			
	細事	01 社会資本整備総合交付金事業（繰越）		主な財源	国補	社会資本整備総合交付金（6.05/10、5.5/10）		115,166千円		
総合計画基本計画		13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進	市債		道路改良事業債（合併特例債）		40,900千円			
		[13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進]	市債		道路改良事業債（過疎対策債）		42,600千円			
目的	社会資本整備総合交付金を活用し、道路新設改良工事及び橋梁修繕工事を行い、道路の安全性と利便性を高める。									
主要な事務・事業の概要	○道路新設改良				40,429千円		成果・課題			
	【継続】									
	（大宮町善王寺）余儿部線		L=405m	道路改良	29,259千円					
	（網野町網野）長田妹線		L=274m	歩道設置	11,170千円					
	○舗装修繕事業				4,026千円					
	（峰山町新治）呉服二箇前川原線		L=40m	舗装修繕	4,026千円					
	○橋梁修繕工事				132,416千円					
	橋梁修繕工事（11橋）		116,607千円							
	橋梁修繕業務（5橋）		15,809千円							
	○橋梁改築負担金				24,207千円					
（網野町下岡）十王堂橋（十王堂線）		6,207千円								
（久美浜町町島）島区内1号線（大橋1号橋、大橋2号橋）		18,000千円								

予算科目	款	08 土木費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	建設部		
	項	02 道路橋梁費	513,763千円		514,589千円	826千円	99.8 %				
	目	03 除雪対策費					(参考)当初予算額	課	管理課		
	事	01 除雪対策事業					246,091千円				
	細事	01 除雪事業	主な財源	国補	社会資本整備総合交付金（2/3）				11,984千円		
総合計画基本計画		13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進 〔 13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進 〕		国補	臨時道路除雪事業費補助金				72,000千円		
		府委		府道除雪作業委託金				60,195千円			
目的		速やかな除雪作業及び大雪時の排雪作業を行うことで、積雪時における円滑な道路交通を確保し、市民生活の安全・安心を確保する。		府委	歩道除雪作業委託金				2,449千円		
				府委	丹後縦貫林道除雪作業委託金				3,997千円		
主要な事務・事業の概要	除雪計画に基づき、市道及び府委託路線などの除雪作業を行った。				○除雪費用内訳					513,763千円	
	○令和2年度京丹後市除雪計画《概要》				・ 除雪機械維持管理費					71,899千円	
	・ 除雪期間 令和2年12月1日～令和3年3月15日				・ 除雪作業委託料					391,497千円	
	・ 作業実施基準に基づき、除雪、排雪作業を行う。				・ 除雪機械レンタル料					49,728千円	
	・ 除雪路線数及び延長 延べ 2,747路線、総延長 791.51km				・ 除雪機械運転技能講習受講補助金（受講者11人：1/2補助）					99千円	
	・ 配備除雪機械 293台（市160台、レンタル46台、業者87台）				・ その他（除雪車庫維持管理費・通信運搬費・印刷製本費）					540千円	
	・ 除雪作業委託契約相手方数 148団体（65業者、83地区）										
	○除雪・排雪作業出動日数内訳										
					成果・課題						

予算科目	款	08 土木費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	建設部
	項	02 道路橋梁費	20,472千円		20,473千円	1千円	99.9 %		
	目	03 除雪対策費					(参考)当初予算額	課	管理課
	事	01 除雪対策事業					29,000千円		
	細事	02 除雪機械等整備事業		市債 除雪機械等整備事業債（過疎対策債） 19,600千円					
総合計画 基本計画		13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進 〔 13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進 〕		主な財源					
目的	大型除雪機械や地区へ貸与する小型除雪機械を購入し、除雪体制を整える。								
主要な事務・事業の概要	除雪機械の新規配備及び老朽化の著しい除雪機械の更新を行った。								
	○自治会貸与除雪機械 6,446千円 ・久美浜町永留区（3t級） 乗用型1台 ・久美浜町鹿野区（3t級） 乗用型1台 ○業者貸付除雪機械 ・丹後町地域（9t級） 1台 13,200千円 ・京都府払下げ（13t級） 3台 666千円 ○車両回送手数料 160千円				成果・課題	○積雪時の円滑な除雪を行うため、除雪機械の新規配置を行い、冬季における安全・安心な市民生活の維持に資することができた。 ○今後も老朽化した除雪機械の計画的な更新を進める必要がある。			

予算科目	款	08 土木費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	建設部	
	項	03 河川費	30,750千円		30,750千円	0千円	100.0 %			
	目	01 河川総務費					(参考)当初予算額			
	事	01 急傾斜地崩壊対策事業						24,200千円		
	細事	01 急傾斜地崩壊対策事業	主な財源	市債	急傾斜地崩壊対策事業債（合併特例債）			25,400千円		
		市債		急傾斜地崩壊対策事業債（緊急自然災害防止対策債）			4,000千円			
総合計画基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実								
		〔 10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〕								
目的	急傾斜地の崩壊を未然に防止し、安全・安心を確保するため、京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業の費用の一部を負担する。									
主要な事務・事業の概要	○急傾斜地崩壊対策事業負担金（施工箇所：3か所） ・丹後町平地区（平成27年度～令和3年度） 事業費：89,000千円 事業内容：擁壁工 市負担金：4,450千円（89,000千円×5%） ・網野町小浜地区（平成28年度～令和3年度） 事業費：195,000千円 事業内容：法面工 市負担金：19,500千円（195,000千円×10%） ・大宮町谷内地区（令和元年度～令和8年度） 事業費：28,000千円 事業内容：詳細設計 市負担金：2,800千円（28,000千円×10%）		26,750千円	○緊急自然災害防止対策事業負担金 ・丹後町平地区（平成27年度～令和3年度） 事業費：10,000千円 事業内容：擁壁工 市負担金：2,000千円（10,000千円×20%） ・大宮町谷内地区（令和元年度～令和8年度） 事業費：10,000千円 事業内容：地質調査、詳細設計 市負担金：2,000千円（10,000千円×20%）						4,000千円
				成果・課題	○急傾斜地崩壊対策事業を実施することにより、災害等による急傾斜の崩壊を未然に防ぐことができた。 ○京都府が策定した優先度評価による中長期整備計画に基づき、引き続き計画的に事業を実施していく。					

予算科目	款	08 土木費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	建設部						
	項	03 河川費	79,729千円		80,067千円	338千円	99.5 %								
	目	02 河川維持費					(参考)当初予算額	課	管理課						
	事	01 河川維持管理事業													
	細事	01 河川維持補修事業	主な財源	府委	河川環境整備委託金（10/10）			51,665千円							
総合計画 基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実	府委		湯川放水路樋門管理委託金（10/10）			188千円								
	[10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実]	市債		河川浚渫事業債（緊急浚渫推進事業債）			2,400千円								
目的	河川の除草を行うことにより、河川環境及び景観を保全し、通水断面の確保とともに、通水等に支障が生じている河川施設の維持修繕を行い、浸水被害、事故等の発生を未然に防止する。														
主要な事務・事業の概要	[所管：管理課]				○河川漂着物回収処理委託料					566千円					
	○河川維持修繕				・実施地区：網野町港区、丹後町久僧区、袖志区										
					[所管：土木課]										
					○河川維持工事					24,721千円					
					（峰山町丹波）大系川	L=180m	浚渫工		2,424千円						
					（網野町公庄）公庄川	L=8m	床止工		5,840千円						
					（丹後町此代）堂谷川	L=41m	浚渫工、水路工		5,355千円						
					（弥栄町和田野）在中川	L=8m	護岸工		2,106千円						
					（弥栄町和田野）木橋川	L=44m	護岸工		5,457千円						
					（久美浜町土居・仲町）アメニティ久美浜排水路	N=2基	ゲート工		3,539千円						
主要な事務・事業の概要	○市管理河川草刈委託料				成果・課題					○河川に繁茂する雑草の除去及び護岸修繕や堆積土砂等の浚渫等を行い、河川環境の保全及び浸水被害・事故等の未然防止に資することができた。 ○河川の状況を把握するために、定期的なパトロールを実施していく。					
	委託先：自治区等、作業単価：25円/㎡（単位：団体、千円）														
	町 名	峰山町	大宮町	網野町							丹後町	弥栄町	久美浜町	合 計	
	委託先	18	11	13							11	13	47	113	
	金 額	5,138	3,828	1,326							8,547	9,978	22,849	51,666	
	○湯川放水路樋門管理委託料（網野町木津地区）										188千円				

予算科目	款	08 土木費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	建設部
	項	03 河川費	2,796千円		4,403千円	1,607千円	63.5 %		
	目	02 河川維持費					(参考)当初予算額	課	土木課
	事	01 河川維持管理事業					4,403千円		
	細事	01 河川維持補修事業（繰越）		主な財源					
総合計画基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実							
		〔 10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〕							
目的	通水等に支障が生じている河川施設の維持修繕を行い、浸水被害、事故等の発生を未然に防止する。								
主要な事務・事業の概要	○河川維持工事				2,796千円				
	（丹後町袖志）中川 L=160m 浚渫工、根継工				2,796千円				
					成果・課題	河川の堆積土砂を浚渫することにより、浸水被害・事故等の未然防止に資することができた。			

予算科目	款	08 土木費			本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	建設部										
	項	03 河川費			58,425千円		73,426千円		15,001千円		79.5 %													
	目	03 河川新設改良費									(参考)当初予算額		課	土木課										
	事	01 河川改修事業									58,000千円													
	細事	01 河川改修事業			主な財源	市債 河川整備事業債（合併特例債） 55,500千円																		
総合計画 基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実																						
		〔 10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〕																						
目的		通水等に支障が生じている河川施設の改修工事を行い、浸水被害、事故等の発生を未然に防止する。																						
主要な事務・事業の概要	○河川改修工事 58,425千円																							
	【継続】																							
	（網野町三津）尺田川 L=93m 河川改修 26,664千円																							
	（大宮町周枳）鶴川 L=66m 河川改修 31,761千円																							
	<table><tr><td rowspan="2">参考</td><td colspan="3">繰越明許費を除いた最終予算額</td><td colspan="2">58,426千円</td></tr><tr><td colspan="3">実質的な予算執行率</td><td colspan="2">100.0%</td></tr></table>														参考	繰越明許費を除いた最終予算額			58,426千円		実質的な予算執行率			100.0%
参考	繰越明許費を除いた最終予算額			58,426千円																				
	実質的な予算執行率			100.0%																				
■令和3年度への繰越事業																								
（大宮町周枳）鶴川 令和4年3月完成予定 15,000千円																								
		成果・課題																						
		河川施設の改修工事を実施することにより、浸水被害、災害等の発生の未然防止を図ることができた。																						

予算科目	款	08 土木費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	建設部
	項	04 都市計画費	2,775千円		2,919千円	144千円	95.0 %		
	目	01 都市計画総務費					(参考)当初予算額	課	都市計画 ・ 建築住宅課
	事	50 都市計画総務一般経費					3,783千円		
	細事	01 都市計画総務一般経費	主な財源	府補 土地利用規制対策費交付金 46千円					
総合計画 基本計画		12 快適な都市空間の形成 〔 12 快適な都市空間の形成 〕							
目的	都市計画マスタープランを推進するため、用途地域を指定する業務を進める。また、都市計画審議会の運営及び都市計画に係る事務を円滑に進める。								
主要な事務・事業の概要	都市計画業務（事業）を推進する上で必要な事務を実施した。				成果・課題	○既存建物の用途を把握し、用途地域案の検討を進めた。 ○都市計画マスタープランに基づき、土地利用計画及び都市基盤整備を進める。			
	○用途地域指定検討業務委託料 ・ 用途地域検討業務		1,760千円						
	○都市計画関連団体会費（4団体）		63千円						
	○久美浜一区街なみ環境整備 ・ 街路灯修繕（31基）		840千円						
	○その他事務経費 ・ 職員旅費、書籍代、有料道路通行料など ・ 久美浜一区街なみ整備施設管理費（公園水道代、街路灯保険料）		112千円						

予算科目	款	08 土木費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	建設部	
	項	04 都市計画費	17,862千円		18,187千円	325千円	98.2 %			
	目	02 都市下水路費					(参考)当初予算額	課	都市計画 ・ 建築住宅課	
	事	01 都市下水路等維持管理事業					22,721千円			
	細事	01 都市下水路等維持管理事業	主な財源	使用料	都市下水路占有料				138千円	
総合計画 基本計画	12 快適な都市空間の形成 〔 12 快適な都市空間の形成 〕									
目的	災害に強いまちづくりを推進するため、都市下水路施設の維持管理を行い、住宅等への浸水被害を防止する。									
主要な事務・事業の概要	網野都市下水路ポンプ施設等の点検及び修繕を実施するとともに、風呂川の護岸維持工事を実施した。				○網野都市下水路維持管理経費					2,734千円
	○雨水ポンプ施設維持管理経費				・ 堆積土除去業務					2,724千円
	・ 電気、水道代				・ 小栓川用地賃借料					10千円
	・ 修繕料				○風呂川護岸維持工事 L=17.0m					1,299千円
	・ 監視装置電話回線、メール配信									
	・ その他（保険料、ゴミ処理代、消耗品費）									
	○雨水ポンプ場点検・管理業務									
	・ 機械設備等点検委託									
	・ 自家用電気工作物保安管理委託									
	○雨水ポンプ場日常管理経費									
	・ 会計年度任用職員任用経費（1人×週3回）				成果・課題					網野ポンプ施設の修繕工事等を実施し、安定稼動を確保した。また、風呂川の維持工事により護岸の保全に努めた。

予算科目	款	08 土木費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	建設部
	項	04 都市計画費	2,124千円		94,905千円	92,781千円	2.2 %		
	目	02 都市下水路費					(参考)当初予算額	課	土木課
	事	02 内水処理対策事業					42,905千円		
	細事	01 内水処理対策事業	主な財源	国補	浸水対策下水道事業費補助金（5／10）			654千円	
総合計画基本計画		市債		都市下水路整備事業債（合併特例債）			600千円		
〔 10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〕									
目的	社会資本整備総合交付金を活用し、公共下水道浸水対策事業を実施することにより、内水による浸水被害の発生を未然に防止する。								
主要な事務・事業の概要	○小栓川排水区整備事業		1,309千円						
	・小栓川雨水幹線整備工事（補償調査費）		1,309千円						
	○事務費		815千円						
	消耗品費、燃料費、修繕料								

予算科目	款	08 土木費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	建設部
	項	04 都市計画費	204,604千円		205,474千円	870千円	99.5 %		
	目	02 都市下水路費					(参考)当初予算額	課	土木課
	事	02 内水処理対策事業					205,474千円		
	細事	01 内水処理対策事業（繰越）		主な財源	国補	浸水対策下水道事業費補助金（5／10）		96,937千円	
		市債	都市下水路整備事業債（合併特例債）		101,600千円				
総合計画基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実							
〔 10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〕									
目的	社会資本整備総合交付金を活用し、公共下水道浸水対策事業を実施することにより、内水による浸水被害の発生を未然に防止する。								
主要な事務・事業の概要	○小栓川排水区整備事業		204,492千円						
	・小栓川雨水ポンプ場建設工事委託		169,300千円						
	・小栓川雨水ポンプ場建設工事（補償調査費等）		778千円						
	・小栓川雨水幹線整備工事		34,414千円						
	○手数料等		112千円						
	水道工事検査・設計審査手数料、水道加入分担金								
			</						

予算科目	款	08 土木費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	建設部													
	項	04 都市計画費	62,031千円		62,091千円	60千円	99.9 %															
	目	03 公園費					(参考)当初予算額															
	事	01 公園等指定管理運営事業						57,823千円														
	細事	01 都市公園等維持整備事業	主な財源	使用料	都市公園占有料				70千円													
総合計画 基本計画		市債		過疎地域自立促進特別事業債（過疎対策債）				29,600千円														
		12 快適な都市空間の形成		[12 快適な都市空間の形成]																		
目的	都市公園を適正に維持管理し、市民が快適で安全・安心に利用できるようにする。																					
主要な事務・事業の概要	指定管理による適切な施設管理や利用者サービスの提供を行った。また、峰山途中ケ丘公園東屋屋根改修、八丁浜シーサイドパークの浄化槽修繕を実施し、利用者の安全性・利便性を確保した。		○峰山途中ケ丘公園・峰山総合公園維持管理経費 38,949千円																			
	○八丁浜シーサイドパーク維持管理経費 19,061千円		・ 指定管理委託料 33,709千円					202千円														
	・ 修繕料（遊具、小浜地区浄化槽、浄化槽汚泥引抜ほか） 3,368千円		・ 修繕料（峰山総合公園テニスコートほか） 4,861千円					177千円														
	・ その他（保険料） 43千円		○峰山途中ケ丘公園東屋屋根改修工事 3,581千円																			
	○吉原公園遊具撤去工事 440千円																					
(参考) 都市公園利用状況																						
<table><tr><td>施設名</td><td>利用数</td></tr><tr><td>峰山途中ケ丘公園</td><td>12,977人</td></tr><tr><td>峰山総合公園</td><td>18,711人</td></tr></table>		施設名	利用数	峰山途中ケ丘公園	12,977人	峰山総合公園	18,711人	<table><tr><td>施設名</td><td>利用数</td></tr><tr><td>八丁浜シーサイドパーク</td><td>18,751人</td></tr><tr><td>八丁浜有料駐車場</td><td>6,063台</td></tr></table>		施設名	利用数	八丁浜シーサイドパーク	18,751人	八丁浜有料駐車場	6,063台							
施設名	利用数																					
峰山途中ケ丘公園	12,977人																					
峰山総合公園	18,711人																					
施設名	利用数																					
八丁浜シーサイドパーク	18,751人																					
八丁浜有料駐車場	6,063台																					
				成果・課題					○都市公園の維持管理を適正に実施し、利用者の安全で安心な利用に資することができた。 ○八丁浜シーサイドパークのトイレ浄化槽等修繕、峰山総合公園のテニスコート修繕、途中ケ丘公園の東屋屋根改修等を実施するとともに、経年劣化した遊具の修繕等を実施し、利用者の安全性や利便性を確保した。													

予算科目	款	08 土木費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	建設部
	項	04 都市計画費	49,356千円		49,670千円	314千円	99.3 %		
	目	03 公園費					(参考)当初予算額		
	事	01 公園等指定管理運営事業						49,670千円	
	細事	01 都市公園等維持整備事業（繰越）	主な財源	市債 都市公園整備事業債（合併特例債） 38,900千円					
総合計画 基本計画		12 快適な都市空間の形成 〔 12 快適な都市空間の形成 〕							
目的	東京オリンピック聖火リレーコースの沿道となる八丁浜シーサイドパークにおいて、経年劣化等が進んでいる施設について、機能の保全や安全対策を進めるとともにコースの環境整備を行う。								
主要な事務・事業の概要	八丁浜シーサイドパークにある経年劣化したフェンス、柵の更新及び、照明灯等の塗装を実施し、機能保全・安全確保に努めた。								
	○工事請負費 49,356千円 ・飛砂防止柵撤去等工事 8,825千円 ・朝日公園フェンス改修工事 3,757千円 ・飛砂防止柵設置等工事 35,478千円 ・施設等塗装工事 1,296千円								
				成果・課題	八丁浜シーサイドパークにおいて、経年劣化等が進んだ施設の改修等を実施し、機能保全や利用者の安全性を確保した。				

予算科目	款	08 土木費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	建設部
	項	05 住宅費	62,126千円		62,394千円	268千円	99.5 %		
	目	01 住宅管理費					(参考)当初予算額	課	都市計画 ・ 建築住宅課
	事	02 市営住宅維持管理事業				73,666千円			
	細事	01 市営住宅維持管理事業	主な財源	使用料	市営住宅使用料現年度分				12,070千円
総合計画 基本計画		国補		社会資本整備総合交付金（１／２）				11,555千円	
		諸収入		市有自動車損害共済金				154千円	
		市債		市営住宅改修事業債（公営住宅建設事業債）				25,700千円	
目的	公営住宅と特定公共賃貸住宅を適正に維持管理し、良好な住宅の提供により生活の安定と社会福祉の増進を図る。								
主要な事務・事業の概要	特定公共賃貸住宅4戸を含む市営住宅371戸の住居や共用施設に係る維持管理を行った。								
	○修繕、環境整備	10,560千円	○工事請負費 43,782千円						
	・退去及び維持修繕（120件）	9,935千円	・御陵団地改修工事（給水設備改修、建具交換ほか） 34,891千円						
	・草刈、雑木伐採等	625千円	・成願寺南団地外壁改修工事 7,486千円						
			・市営住宅火災警報器更新工事 1,405千円						
	○清掃保守点検	466千円	○御陵団地改修に伴う家財移転補償金、空調機賃借料 1,159千円						
	・住宅清掃、浄化槽検査、消防設備点検、貯水槽清掃点検		○その他						
			・消耗品費、確認申請手数料、保険料ほか 1,278千円						
	○土地借上料（市営住宅7団地）	2,796千円							
	・用地借上面積：11,026.39㎡								
成果・課題	○委託料	2,085千円							
	・御陵団地改修工事監理	1,100千円							
	・御陵団地動産移転補償調査算定	985千円							

予算科目	款	08 土木費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	建設部
	項	05 住宅費	3,770千円		3,858千円	88千円	97.7 %		
	目	01 住宅管理費					(参考)当初予算額	課	都市計画 ・ 建築住宅課
	事	04 空家等対策事業					2,470千円		
	細事	01 空家等対策事業		主な財源	国補	社会資本整備総合交付金（2／5）			1,045千円
総合計画 基本計画		国補	社会資本整備総合交付金（1／2）			100千円			
		府補	きょうと地域連携交付金（老朽空家等対策事業）			700千円			
目的		諸収入	相続財産予納金返還金			600千円			
主要な事務・事業の概要	事前指導等や除却費補助により、老朽危険空家の除却や所有者不明空家の流通を促進した。			○空家等対策協議会委員報酬、費用弁償					215千円
	○相続財産管理人制度活用による流通促進事業（1件）			・ 委員：9人					
	・ 予納金			・ 開催回数：3回					
	・ 手続に係る経費（官報掲載料等）			・ 主な協議内容：空家等対策計画の見直し					
	○空家等基礎調査経費（著作物使用料）			○特定空家除却工事（略式代執行）					2,576千円
	○老朽危険空家等除却費補助金（1件）			峰山町久次地内（1棟）					
	○その他事務経費等								
	・ 旅費（職員）、有料道路通行料、切手代								
	・ 緊急安全措置用品・関係書籍等購入費								
	・ 家電リサイクル、ごみ処分料								
		成果・課題	○特定空家及び危険空家等の除却、所有者不明空家の流通を促進した。 ○空家等対策計画及び条例に基づき、空家等の管理促進、活用促進、特定空家等の対処を実施し、引き続き増加の抑制を図っていく。						

予算科目	款	08 土木費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	建設部
	項	05 住宅費	1,021千円		1,022千円	1千円	99.9 %		
	目	01 住宅管理費					(参考)当初予算額	課	都市計画 ・ 建築住宅課
	事	05 久僧定住促進住宅維持管理事業					320千円		
	細事	01 久僧定住促進住宅維持管理事業		主な財源	使用料 市営住宅使用料現年度分 1,002千円				
総合計画 基本計画		14 安全でうるおいのある住環境の形成 〔 14 安全でうるおいのある住環境の形成 〕							
目的	丹後町定住促進住宅久僧団地の適切な維持管理を図り、丹後町宇川地域の定住を促進する。								
主要な事務・事業の概要	丹後定住促進住宅の適切な維持管理に努めた。								
	棟数：3棟								
	○修繕料（退去修繕）		987千円						
	・ 修繕内容：給湯器及び内装修繕								
	○火災保険料・浄化槽検査手数料		34千円						
					成果・課題	○住宅の維持修繕を行い、住宅の保全管理を図り、入居者へ良好な住宅環境を提供することができた。また、入居者募集を実施し、空室の解消を図った。 ○当該住宅は、建築後20年が経過しており、定期的な修繕を行い、入居者募集に努める。			

予算科目	款	08 土木費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	建設部
	項	05 住宅費	1,448千円		1,658千円	210千円	87.3 %		
	目	01 住宅管理費					(参考)当初予算額		
	事	50 住宅一般経費						1,658千円	
	細事	01 住宅一般経費	主な財源	使用料 市営住宅使用料現年度分 1,342千円					
総合計画 基本計画	14 安全でうるおいのある住環境の形成 〔 14 安全でうるおいのある住環境の形成 〕								
目的	住宅困窮者への住宅提供のため、市営住宅の入居募集及び既入居者の適切な管理事務を行う。								
主要な事務・事業の概要	市営住宅の家賃算定や入居、退去等に係る事務を実施した。				○公営住宅事務経費 138千円 ・職員旅費、公営住宅書籍代、研修参加費				
	○市営住宅入居者選考委員会の開催（3回） 89千円 ・委員報酬 80千円（4千円×延べ20人） ・費用弁償 9千円 ※委員数8人（報酬支払い対象7人） ○各種システム保守委託 314千円 ・公営住宅総合管理システム保守委託料 149千円 ・公営住宅総合管理システム仮想サーバー環境移設等業務 165千円 ○建築事業事務経費 907千円 ・建築積算ソフトウェア借上料 367千円 ・単価データ使用料 121千円 ・建築関係書籍 36千円 ・積算システムプリンタ、LANDISK 383千円				成果・課題	市営住宅空家入居募集を4回行うとともに特定公共賃貸住宅4戸を含む市営住宅271戸の入居管理と運営ができた。			

予算科目	款	08 土木費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	建設部
	項	05 住宅費	3,730千円		3,762千円	32千円	99.1 %		
	目	03 住宅耐震事業費					(参考)当初予算額		
	事	01 住宅・建築物耐震改修等事業						6,322千円	
	細事	01 住宅・建築物耐震改修等事業		主な財源	国補	建築物耐震改修等事業費補助金（1/2）		1,860千円	
総合計画 基本計画		府補	建築物耐震改修等事業費補助金（1/4）		930千円				
		14 安全でうるおいのある住環境の形成 〔 14 安全でうるおいのある住環境の形成 〕							
目的	昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた木造住宅の耐震診断・耐震改修等を推進し、地震による建物等の倒壊から住民の生命・財産を守るとともに減災を図る。								
主要な事務・事業の概要	国の「建築物の耐震化緊急対策方針」を受け、昭和56年以前の木造住宅の耐震診断や耐震改修に係る費用の助成を行った。								
	○木造住宅耐震診断委託料 52千円×10件 520千円								
	昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた木造住宅の耐震性を判定する。 診断料55千円（市52千円、申請者3千円）								
	○木造住宅耐震改修補助金 3,200千円								
	・ 本格改修1,200千円×2件 2,400千円								
昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた木造住宅で、耐震診断の結果、地盤と基礎を除く上部構造評点が1.0未満のものが対象。 改修に要した費用の5分の4を補助。（上限1,200千円）									
・ 簡易改修400千円×2件 800千円									
昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた木造住宅で、耐震診断の結果、上部構造評点が1.0未満のものが対象。 部分的改修に要した費用の4分の3の額（上限400千円）									
○需用費（消耗品費） 10千円									
					成果・課題	○耐震診断士派遣や耐震改修工事により、市民の安全・安心な住まい整備とともに安全確保が図られた。 ○耐震改修等について、制度周知を進め、引き続き旧耐震基準で建てられた木造住宅の耐震化を促進していく必要がある。			

予算科目	款	08 土木費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	建設部
	項	06 港湾費	2,184千円		2,204千円	20千円	99.0 %		
	目	01 港湾総務費					(参考)当初予算額		
	事	01 アメニティー久美浜管理事業						2,604千円	
	細事	01 アメニティー久美浜管理事業	府委 アメニティー久美浜管理委託金 1,314千円						
総合計画 基本計画		05 次世代への美しい自然環境の継承 〔 05 次世代への美しい自然環境の継承 〕		主な財源					
目的	アメニティー久美浜公園を適正に管理し、市民及び観光客へ憩いの場を提供する。								
主要な事務・事業の概要	○維持管理費 366千円 消耗品費、光熱水費、修繕料、火災保険料								
	○アメニティー久美浜公園管理委託料 1,818千円 草刈業務、芝生管理、トイレ清掃、看板作製								
	アメニティー久美浜（全体面積28,154.39㎡） 京都府と京丹後市が整備した施設を一体的に管理しているものであり、 京都府施設の管理に係る経費については、京都府から委託金を受ける。 （面積内訳） 京都府 10,575.29㎡ 京丹後市 17,579.10㎡			成果・課題	アメニティー久美浜公園の適正な管理により、市民や観光客へ憩いの場を提供し、地域活性化に寄与した。				

予算科目	款	08 土木費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	建設部
	項	06 港湾費	1,458千円		1,460千円	2千円	99.8 %		
	目	01 港湾総務費					(参考)当初予算額		
	事	50 港湾総務一般経費					1,588千円	課	管理課
	細事	01 港湾総務一般経費	府補 海岸漂着物地域対策推進事業補助金（10/10） 1,251千円						
総合計画 基本計画		05 次世代への美しい自然環境の継承 〔 05 次世代への美しい自然環境の継承 〕		主な財源					
目的	久美浜港湾の漂着ゴミ等の清掃業務を行い、港湾環境及び景観を保全する。								
主要な事務・事業の概要	○久美浜港湾清掃業務委託料		1,251千円						
	・実施地区：湊宮、葛野、長柄、浦明、神崎、西本町、十楽								
	※港湾隣接地区へ委託し実施								
	○十楽埋立地管理委託料（草刈作業）		57千円						
	○全国海岸協会負担金		30千円						
	○京都府海岸協会負担金		70千円						
○日本港湾協会負担金		50千円							
				成果・課題	○京都府から受託した久美浜港湾内の清掃業務において、港湾に隣接している自治会等へ再委託し、港湾の環境保全を図ることができた。 ○豪雨時等に河川から港湾に流れ込む大量の漂着ゴミ等の堆積に対しても、引き続き、緊急対応ができるよう京都府に要望していく。				

予算科目	款	11 災害復旧費				本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	建設部						
	項	02 公共土木施設災害復旧費				10,866千円		22,867千円		12,001千円		47.5 %									
	目	01 公共土木施設災害復旧費										(参考)当初予算額									
	事	01 公共土木施設災害復旧事業										0千円		課	土木課						
	細事	01 公共土木施設災害復旧事業				主な財源	国負 市債	公共土木施設災害復旧事業費負担金（66.7/100）				2,965千円									
総合計画 基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実						公共土木施設災害復旧事業債				4,000千円									
		〔 13 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〕																			
目的	令和2年に発生した豪雨により被災した公共土木施設（道路・河川）を早期に復旧することにより、道路の安全な通行の確保と河川の機能回復を図る。																				
主要な事務・事業の概要	○公共土木施設災害復旧事業費														10,672千円						
															(金額単位：千円)						
	区分		補助災害復旧事業		単独災害復旧事業		合計		参考 繰越明許費を除いた最終予算額 10,890千円 実質的な予算執行率 99.8% ■令和3年度への繰越事業 ・補助災害3か所、単独災害1か所 令和3年5月完成 11,977千円												
			箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額													
	修繕料	道路			1	294	1	294													
		河川			4	883	4	883													
	工事設計委託料	道路	1	217			1	217													
		河川	3	1,224			3	1,224													
	工事請負費	道路	1	1,222	2	1,815	3	3,037													
		河川	2	3,253	1	1,764	3	5,017													
	合計	道路	2	1,439	3	2,109	5	3,548													
		河川	5	4,477	5	2,647	10	7,124													
○事務費等（時間外勤務手当）															194千円						
															成果・課題						
														豪雨により被災した公共土木施設を復旧に着手することにより、施設の機能回復を図ることができた。							

予算科目	款	11 災害復旧費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	建設部
	項	02 公共土木施設災害復旧費	292,299千円		326,000千円	33,701千円	89.6 %		
	目	01 公共土木施設災害復旧費					(参考)当初予算額	課	土木課
	事	01 公共土木施設災害復旧事業					326,000千円		
	細事	01 公共土木施設災害復旧事業（繰越）		主な財源	国補	公共土木施設災害復旧事業費負担金（66.7/100）		173,607千円	
		市債	公共土木施設災害復旧事業債		81,200千円				
総合計画基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〔 10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〕							
目的	平成29年度及び平成30年度の豪雨・台風により被災した公共土木施設（道路・河川）を早期に復旧することにより、道路の安全な通行の確保と河川の機能回復を図る。								
主要な事務・事業の概要	○公共土木施設災害復旧事業費 291,164千円 (金額単位：千円)								
	区分		補助災害復旧事業		単独災害復旧事業		合計		
			箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	
	工事請負費	道路	54	114,299	7	3,505	61	117,804	
		河川	56	167,751	7	5,609	63	173,360	
	合計		110	282,050	14	9,114	124	291,164	
	○公有財産購入費 92千円 土地購入費（市道峠線） 丹後町間人地内 92㎡								
	○事務費等（時間外勤務手当） 1,043千円								
	成果・課題								
	台風・豪雨により被災した公共土木施設を復旧することにより、施設の機能回復を図ることができた。								

予算科目	款	11 災害復旧費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	建設部
	項	05 その他公共施設災害復旧費	2,155千円		3,000千円	845千円	71.8 %		
	目	01 その他公共施設災害復旧費					(参考)当初予算額	課	土木課
	事	01 その他公共施設災害復旧事業					3,000千円		
	細事	01 その他公共施設災害復旧事業（繰越）	主な財源	市債 2,100千円 その他公共施設災害復旧事業債 2,100千円					
総合計画 基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〔 10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実 〕								
目的	平成29年度の豪雨により被災した施設を早期に復旧することにより、機能回復を図る。								
主要な事務・事業の概要	○工事請負費 2,155千円 里道（弥栄町霞） L=5m 擁壁工 2,155千円								
					成果・課題	豪雨により被災した里道を復旧することにより、施設の機能回復を図ることができた。			

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部																							
	項	01 保健衛生費	27,621千円		29,923千円	2,302千円	92.3 %																									
	目	07 環境衛生費					(参考)当初予算額																									
	事	08 海岸漂着物対策推進事業						31,307千円																								
	細事	01 海岸漂着物対策推進事業【再掲】	主な財源	府補	海岸漂着物地域対策推進事業補助金（8/10・10/10）		23,982千円																									
総合計画 基本計画		府委		海岸漂着物対策事業委託金		1,336千円																										
		05 次世代への美しい自然環境の継承																														
		[05 次世代への美しい自然環境の継承]																														
目的	海岸における良好な景観及び環境の保全を図るため、地区等に委託して海岸漂着物等の回収・処理を行うとともに、発生抑制対策事業を実施することで、海洋汚染及び海岸漂着物対策を推進する。																															
主要な事務・事業の概要	【海岸清掃及び海岸漂着物の市外処理の実施】		【海岸ごみ拾いイベント「拾ってつなぐ丹後の海」の実施】																													
	○海岸漂着物処理手数料 17,454千円		※大宮中学校1年生 84人対象（環境学習10/2、海岸清掃10/6）																													
	・海岸漂着物処理量 213.75 t		○スクールバス運行管理委託料 33千円																													
	○環境保全負担金（廃棄物受入先） 208千円		【「みんなの問題・海のごみ」写真パネル展の実施】																													
	○海岸漂着物回収処理委託料（地元区・地元団体） 9,556千円		※ショッピングセンターマイン（12/15～12/25）、市役所（1/5～1/15）																													
	・府管理海岸 5,759千円		○イベント資材送料 3千円																													
	・市管理海岸 3,797千円		○イベント資材借上料 4千円																													
	＜補助事業実施海岸＞		【海岸漂着物発生抑制教材「ごみの分け方・出し方」パンフレットの作成】																													
	<table><tr><td>地域</td><td>海岸名</td><td>管理</td><td>担当課</td></tr><tr><td rowspan="2">久美浜</td><td>箱石湊宮葛野海岸</td><td>府</td><td rowspan="4">観光振興課</td></tr><tr><td>蒲井東海岸</td><td>市</td></tr><tr><td rowspan="2">網野</td><td>浜詰海岸、浅茂川海岸、小浜海岸</td><td>府</td></tr><tr><td>琴引浜（遊・掛津）</td><td>市</td></tr><tr><td rowspan="3">丹後</td><td>後ヶ浜海岸、上野平海岸、久僧海岸</td><td>府</td><td rowspan="3">管理課</td></tr><tr><td>砂方漁港海岸、竹野海岸、中浜海岸、袖志海岸</td><td>市</td></tr><tr><td>上向下向海岸、尾和海岸、岩田海岸、此代海岸</td><td>府</td></tr></table>		地域	海岸名	管理	担当課	久美浜	箱石湊宮葛野海岸	府	観光振興課	蒲井東海岸	市	網野	浜詰海岸、浅茂川海岸、小浜海岸	府	琴引浜（遊・掛津）	市	丹後	後ヶ浜海岸、上野平海岸、久僧海岸	府	管理課	砂方漁港海岸、竹野海岸、中浜海岸、袖志海岸	市	上向下向海岸、尾和海岸、岩田海岸、此代海岸	府	※市内全戸配布（令和3年2月）						
	地域	海岸名	管理	担当課																												
久美浜	箱石湊宮葛野海岸	府	観光振興課																													
	蒲井東海岸	市																														
網野	浜詰海岸、浅茂川海岸、小浜海岸	府																														
	琴引浜（遊・掛津）	市																														
丹後	後ヶ浜海岸、上野平海岸、久僧海岸	府	管理課																													
	砂方漁港海岸、竹野海岸、中浜海岸、袖志海岸	市																														
	上向下向海岸、尾和海岸、岩田海岸、此代海岸	府																														
		○リーフレット作成委託料（25,000部） 363千円																														
		成果・課題																														
		○市内17海岸で海岸清掃を行い、景観保護と環境保全を行うことができた。 ○海岸ごみ拾いイベント等啓発事業の実施及び啓発教材の作成・活用により、海ごみ問題の現状や課題、ごみ排出当事者としての自覚と抑制の意識転換を促す機会を提供できた。 ○事業継続と財源確保に向けて、引き続き、国及び府に対して支援を求めていく必要がある。																														

令和2年度 一般会計決算附属資料

上下水道部 主要な施策の成果

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	上下水道部
	項	01 保健衛生費	3,611千円		3,640千円	29千円	99.2 %		
	目	07 環境衛生費					(参考)当初予算額	課	経営企画整備課
	事	02 浄化槽設置整備事業					4,495千円		
	細事	01 浄化槽設置整備事業		主な財源	国補	循環型社会形成推進交付金（1/3）		713千円	
総合計画基本計画		府補	浄化槽設置整備事業費補助金（1/3）		1,173千円				
		〔 16 きれいな水を循環させる上下水道の整備 〕							
目的	浄化槽設置整備事業の対象区域において、浄化槽を設置する方に対して補助金を交付し、公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図る。								
主要な事務・事業の概要	○浄化槽設置整備事業費補助金		3,520千円						
		○京都府浄化槽推進協議会会費及び負担金		91千円					

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	上下水道部			
	項	01 保健衛生費	4,000千円	4,000千円	0 千円	100.0 %					
	目	07 環境衛生費				(参考)当初予算額	課	経営企画整備課			
	事	06 水洗化推進支援事業				8,400千円					
	細事	01 水洗化推進支援事業	府補 きょうと地域連携交付金（水洗化推進支援事業）1,900千円								
総合計画 基本計画	16 きれいな水を循環させる上下水道の整備 〔 16 きれいな水を循環させる上下水道の整備 〕		主な財源								
目的	既存住宅の新規排水設備工事を行う方に対して補助金を交付することにより、水洗化の促進及び地域経済の活性化を図る。										
主要な事務・事業の概要	○水洗化推進支援事業補助金		4,000千円								
〈内 訳〉		(単位：件)									
町 別	公共下水	浄化槽	合 計								
峰 山	21		21								
大 宮	11		11								
網 野	13	2	15								
合 計	45	2	47	成果・課題							
				○既存住宅において、市内の下水道排水設備指定工事業者を利用して、供用開始等から3年以内に新規排水設備工事を行った方に対して、その工事費用の一部を補助することにより、水洗化を促進し、地域経済の活性化を図ることができた。 ○普及推進員による個別訪問や工事説明会、広報紙等を通じて下水道事業に対する理解や各種接続支援策の周知を図り、早期接続推進に努める。							

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	上下水道部											
	項	01 保健衛生費	403,216千円		539,616千円	136,400千円	74.7 %													
	目	10 水道費					(参考)当初予算額													
	事	01 水道事業会計繰出金						539,616千円												
	細事	01 水道事業会計繰出金	主な財源	市債 水道事業一般会計出資債（合併特例債） 63,600千円																
総合計画 基本計画	16 きれいな水を循環させる上下水道の整備 〔 16 きれいな水を循環させる上下水道の整備 〕																			
目的	総務省から示される水道事業に対する繰出基準を参考に、水道事業会計へ繰出金を支出するとともに、水道事業の合併による水融通を行うための施設整備等に対して出資を行い、同会計の経営の健全化を促進し、経営基盤の強化・安定化を図る。																			
主要な事務・事業の概要	○出資金 303,721千円			○水道事業会計繰出金 99,495千円																
	＜上水道統合事業への出資金＞																			
	<table><tr><td colspan="2">項 目</td><td>出 資 金</td></tr><tr><td>基準外</td><td>中野浄水場更新整備事業 事業費：127,316千円</td><td>63,600千円</td></tr></table>		項 目		出 資 金	基準外	中野浄水場更新整備事業 事業費：127,316千円	63,600千円												
	項 目		出 資 金																	
	基準外	中野浄水場更新整備事業 事業費：127,316千円	63,600千円																	
	＜企業債元金償還への出資金＞																			
	<table><tr><td colspan="2">項 目</td><td>出 資 金</td></tr><tr><td>基準内</td><td>統合前簡易水道にかかる企業債 償還元金</td><td>152,935千円</td></tr><tr><td>基準外</td><td>過疎対策債 償還元金</td><td>87,186千円</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>240,121千円</td></tr></table>		項 目		出 資 金	基準内	統合前簡易水道にかかる企業債 償還元金	152,935千円	基準外	過疎対策債 償還元金	87,186千円	合 計		240,121千円						
	項 目		出 資 金																	
	基準内	統合前簡易水道にかかる企業債 償還元金	152,935千円																	
	基準外	過疎対策債 償還元金	87,186千円																	
合 計		240,121千円																		
※過疎対策債は交付税算入分（70％）																				
<table><tr><td rowspan="2">参 考</td><td>繰越明許費を除いた最終予算額</td><td>403,216千円</td></tr><tr><td>実質的な予算執行率</td><td>100.0 %</td></tr></table>		参 考	繰越明許費を除いた最終予算額	403,216千円	実質的な予算執行率	100.0 %														
参 考	繰越明許費を除いた最終予算額		403,216千円																	
	実質的な予算執行率	100.0 %																		
■令和3年度への繰越事業																				
・水道事業一般会計出資金（令和4年3月完成予定） 136,400千円																				
対象事業：中野浄水場更新整備事業																				
事業費：272,800千円																				

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	上下水道部					
	項	01 保健衛生費	74,700千円		74,700千円	0 千円	100.0 %							
	目	10 水道費					(参考)当初予算額	課	経営企画整備課					
	事	01 水道事業会計繰出金					74,700千円							
	細事	01 水道事業会計繰出金（繰越）		主な財源	市債 水道事業一般会計出資債（合併特例債） 74,700千円									
総合計画 基本計画		16 きれいな水を循環させる上下水道の整備 〔 16 きれいな水を循環させる上下水道の整備 〕												
目的	水道事業の合併による水融通を行うための施設整備に対して出資を行い、同会計の経営の健全化を促進し、経営基盤の強化・安定化を図る。													
主要な事務・事業の概要	○出資金 74,700千円 ＜上水道統合事業への出資金＞													
	<table><tr><th colspan="2">項 目</th><th>出 資 金</th></tr><tr><td>基準外</td><td>中野浄水場更新整備事業 事業費：179,303千円</td><td>74,700千円</td></tr></table>		項 目		出 資 金	基準外	中野浄水場更新整備事業 事業費：179,303千円	74,700千円						
項 目		出 資 金												
基準外	中野浄水場更新整備事業 事業費：179,303千円	74,700千円												
		成果・課題												

予算科目	款	08 土木費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	上下水道部
	項	04 都市計画費	1,280,000千円		1,280,000千円	0 千円	100.0 %		
	目	04 下水道整備費					(参考)当初予算額	課	経営企画整備課
	事	01 下水道事業会計繰出金					1,280,000千円		
	細事	01 下水道事業会計繰出金		主な財源					
総合計画 基本計画		16 きれいな水を循環させる上下水道の整備 〔 16 きれいな水を循環させる上下水道の整備 〕							
目的	総務省から示される下水道事業に対する繰出基準を参考に、下水道事業会計へ繰出金を支出することにより、同会計の経営の健全化を促進し、経営基盤の強化・安定化を図る。								

主要な事務・事業の概要	○出資金			124,600千円	○下水道事業会計繰出金			1,155,400千円

項		目	出 資 金
基準内	下水道事業債 償還元金		88,349千円
	児童手当		1,260千円
	小	計	89,609千円
基準外	下水道事業債 償還元金		34,991千円
	小	計	34,991千円
	合 計		124,600千円

項		目	繰 出 金
基準内	分流式下水道等に要する資本費		48,928千円
	高資本費対策に要する資本費		793,747千円
	下水道事業債 償還利子		15,388千円
	児童手当		964千円
	小	計	859,027千円
基準外	施設維持管理費		296,373千円
	小	計	296,373千円
	合 計		1,155,400千円

成果・課題		